

資料1

令和2年度

決算事業別概要書

(一般会計・特別会計)

鳥取市



## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
【総務部】		
総務課	外部監査費	… 37
総務課	文書集中管理費	… 37
総務課	鳥取市史編さん事業費	… 38
総務課	情報公開制度運用事業費	… 38
総務課	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 39
総務課	国勢調査費	… 39
行財政改革課	予算事務費	… 40
行財政改革課	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 40
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費	… 41
行財政改革課	長期借入金元金償還金	… 41
行財政改革課	長期借入金利子償還金	… 42
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 42
職員課	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 43
職員課	退職手当	… 43
検査契約課	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 44
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費	… 44
財産経営課	総合支所整備事業費	… 45
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費	… 45
財産経営課	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費	… 46
財産経営課	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 46
財産経営課	国土調査事業費	… 47
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費	… 47

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 48
<b>【税務・債権管理局】</b>		
市民税課	賦課徴収費	… 49
市民税課	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 49
固定資産税課	賦課事務費	… 50
固定資産税課	土地評価事務費	… 50
収納推進課	賦課徴収費	… 51
収納推進課	債権管理運営費	… 51
収納推進課	納付催告センター運営費	… 52
<b>【人権政策局】</b>		
人権推進課	市人権情報センター補助金	… 53
人権推進課	地域福祉事業費	… 53
人権推進課	地域交流促進事業費	… 54
人権推進課	「地域食堂」相談支援員派遣事業費	… 54
人権推進課	南人権福祉センター耐震改修事業費	… 55
人権推進課	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)	… 55
人権推進課	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	… 56
人権推進課	人権交流プラザ改修事業	… 56
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	… 57
人権推進課	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 57
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営補助金	… 58
人権推進課	子ども食堂・地域支え合い活動補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 58
人権推進課	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 59



## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費	… 59
男女共同参画課	男女共同参画センター管理運営費	… 60
男女共同参画課	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 60
男女共同参画課	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	… 61
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金	… 61
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費	… 62
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費	… 62
<b>【危機管理部】</b>		
危機管理課	総合防災対策事業費	… 63
危機管理課	自主防災活動補助金	… 63
危機管理課	防災行政無線整備事業費	… 64
危機管理課	防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 64
危機管理課	防災ラジオ整備事業費	… 65
危機管理課	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 65
危機管理課	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 66
危機管理課	警防業務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 66
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費	… 67
危機管理課	消防ポンプ車購入費	… 67
<b>【企画推進部】</b>		
政策企画課	マイナポイント事業費	… 68
政策企画課	若者定住促進事業費	… 68
政策企画課	総合計画策定事業費	… 69
政策企画課	若者による地方創生政策推進事業費	… 69

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
政策企画課	麒麟のまち創生推進事業費	… 70
政策企画課	シティセールス推進事業費	… 70
政策企画課	シティセールス推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金)	… 71
政策企画課	環境大学運営費交付金	… 71
政策企画課	環境大学運営費交付金(授業料減免制度分)(新型コロナウ イルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 72
政策企画課	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	… 72
政策企画課	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金)	… 73
政策企画課	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス 感染症対応地方創生臨時交付金)	… 73
政策企画課	受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 74
秘書課	市報発刊配布費	… 74
秘書課	市政広報費	… 75
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	… 75
秘書課	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金)	… 76
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館施設管理費	… 76
文化交流課	国際交流費	… 77
文化交流課	国内都市交流総合推進費	… 77
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費	… 78
文化交流課	谷ロジロー顕彰事業費	… 78
文化交流課	民間ミュージアム等応援事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	… 79
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨時交付金)	… 79
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感 染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 80
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	… 80
文化交流課	市民会館施設管理費	… 81

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
国際交流プラザ	学習・交流センター施設管理費	… 81
国際交流プラザ	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 82
情報政策課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 82
情報政策課	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 83
情報政策課	庁内LANシステム管理費	… 83
情報政策課	テレワーク環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 84
情報政策課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費	… 84
情報政策課	自治体行政スマート事業推進費	… 85
<b>【市民生活部】</b>		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費	… 86
地域振興課	地域の魅力磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 86
地域振興課	オンライン移住相談事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 87
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費	… 87
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費	… 88
地域振興課	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	… 88
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費	… 89
地域振興課	新市域振興推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 89
地域振興課	小さな拠点整備事業	… 90
地域振興課	地域振興会議運営費	… 90
協働推進課	市民活動促進事業補助金	… 91
協働推進課	交通安全対策費	… 91
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金	… 92
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費	… 92

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
協働推進課	自治会活動活性化支援事業費	… 93
協働推進課	コミュニティ支援事業費	… 93
協働推進課	町内集会所建設等補助金	… 94
協働推進課	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	… 94
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 95
市民総合相談課	市民相談費	… 95
市民総合相談課	消費生活対策費	… 96
市民総合相談課	コールセンター設置運営費	… 96
市民課	総合窓口管理事務費	… 97
市民課	戸籍関係事務費	… 97
市民課	住民登録関係事務費	… 98
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 98
市民課	個人番号カード関連事務費	… 99
市民課	スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染 症対応地方創生臨時交付金)	… 99
<b>【環境局】</b>		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費	… 100
生活環境課	名木・古木保存費	… 100
生活環境課	住宅用自然エネルギー導入促進事業費	… 101
生活環境課	環境基本計画事業推進費	… 101
生活環境課	石綿飛散防止対策事業費	… 102
廃棄物対策課	産業廃棄物適正処理推進事業費	… 102
廃棄物対策課	廃棄物不法投棄対策強化事業費	… 103
廃棄物対策課	小型家電リサイクル事業費	… 103

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
廃棄物対策課	ふれあい収集事業費	… 104
廃棄物対策課	ごみ収集委託費	… 104
廃棄物対策課	可燃物処理場建設広域負担金	… 105
<b>【福祉部】</b>		
地域福祉課	社会福祉法人指導監督事業費	… 106
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費	… 106
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	… 107
地域福祉課	地域福祉相談センター事業費	… 107
地域福祉課	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 108
地域福祉課	福祉避難所環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 108
地域福祉課	鳥取の温泉で元気しゃんしゃん事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 109
長寿社会課	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	… 109
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	… 110
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金	… 110
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金	… 111
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運行事業費	… 111
長寿社会課	市民後見人養成事業費	… 112
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 112
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費	… 113
長寿社会課	公共交通機関利用助成事業費	… 113
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金	… 114
長寿社会課	在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 114
長寿社会課	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 115

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
長寿社会課	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	115
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費	116
長寿社会課	湯谷荘管理費	116
障がい福祉課	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	117
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費	117
障がい福祉課	難聴児補聴器購入助成事業費	118
障がい福祉課	障がい福祉計画策定費	118
障がい福祉課	自立支援医療費	119
障がい福祉課	高額障害福祉サービス費	119
障がい福祉課	相談支援事業費	120
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費	120
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費	121
障がい福祉課	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	121
障がい福祉課	失語症者向け意思疎通支援事業費	122
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等	122
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	123
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	123
障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	124
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	124
障がい福祉課	児童発達支援食費軽減事業費	125
障がい福祉課	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	125
障がい福祉課	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	126
生活福祉課	特別弔慰金給付事業	126

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名		ページ
生活福祉課	法外援護事業費	…	127
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費	…	127
生活福祉課	扶助費	…	128
保険年金課	重度障害者医療助成費	…	128
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費	…	129
保険年金課	小児特別医療助成費	…	129
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費	…	130
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出	…	130
保険年金課	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	…	131
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	…	131
保険年金課	未熟児養育医療助成費	…	132
<b>【健康こども部】</b>			
こども家庭課	児童館感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	…	133
こども家庭課	子どもの貧困対策推進事業費	…	133
こども家庭課	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	…	134
こども家庭課	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	…	134
こども家庭課	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	…	135
こども家庭課	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	…	135
こども家庭課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	…	136
こども家庭課	ひとり親家庭学習支援事業費	…	136
こども家庭課	私立保育園運営費	…	137
こども家庭課	保育所緊急整備事業費補助金	…	137
こども家庭課	私立保育園業務効率化推進事業費	…	138

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
こども家庭課	病児・病後児保育事業費	… 138
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	… 139
こども家庭課	実費徴収に係る補足給付事業費	… 139
こども家庭課	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 140
こども家庭課	保育園等感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 140
こども家庭課	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)	… 141
こども家庭課	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 141
こども家庭課	幼稚園緊急環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 142
こども家庭相談センター	子育て支援短期利用事業費	… 142
こども家庭相談センター	こども家庭支援事業費	… 143
こども家庭相談センター	養育支援訪問事業費	… 143
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費	… 144
こども家庭相談センター	妊娠・出産包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 144
こども家庭相談センター	母子生活支援施設運営費	… 145
こども家庭相談センター	助産施設措置費	… 145
こども発達支援センター	児童発達支援事業費	… 146
こども発達支援センター	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 146
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費	… 147
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費	… 147
<b>【鳥取市保健所】</b>		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金	… 148
保健総務課	保健所整備事業費	… 148
保健総務課	受動喫煙防止対策事業費	… 149



## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名		ページ
保健総務課	地域医療救急体制強化事業費	...	149
保健総務課	災害医療対策費	...	150
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	...	150
保健医療課	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	...	151
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等	...	151
保健医療課	休日急患歯科診療所運営費負担金	...	152
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	...	152
保健医療課	公的病院等不採算医療支援事業補助金	...	153
保健医療課	市立病院貸付事業費	...	153
保健医療課	みんなで支え合う地域づくり事業費	...	154
保健医療課	A類疾病予防接種費	...	154
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	...	155
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	...	155
保健医療課	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	...	156
保健医療課	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	...	156
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	...	157
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	...	157
保健医療課	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	...	158
健康・子育て推進課	小児慢性特定疾病対策等事業費	...	158
健康・子育て推進課	健康診査費	...	159
健康・子育て推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費	...	159
健康・子育て推進課	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	...	160
健康・子育て推進課	集団健診等感染症対応事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	...	160

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
健康・子育て推進課	食育推進事業費	… 161
健康・子育て推進課	母子栄養改善事業費	… 161
健康・子育て推進課	生活習慣病重症化予防対策事業費	… 162
健康・子育て推進課	産後健康診査費	… 162
健康・子育て推進課	乳児健康診査費	… 163
健康・子育て推進課	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 163
健康・子育て推進課	不妊治療費等支援事業費	… 164
生活安全課	動物愛護管理推進事業費	… 164
生活安全課	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	… 165
生活安全課	食品衛生指導事業費	… 165
<b>【経済観光部】</b>		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金	… 166
経済・雇用戦略課	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金	… 166
経済・雇用戦略課	食育アドバイザー派遣事業費	… 167
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費	… 167
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 168
経済・雇用戦略課	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費	… 168
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費	… 169
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費	… 169
経済・雇用戦略課	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 170
経済・雇用戦略課	新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 170
経済・雇用戦略課	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 171
経済・雇用戦略課	コロナ克服商店等V字回復セール支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 171

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
経済・雇用戦略課	職業紹介事業費	… 172
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費	… 172
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金	… 173
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費	… 173
経済・雇用戦略課	中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 174
経済・雇用戦略課	鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 174
経済・雇用戦略課	ふるさと産業規模拡大事業費	… 175
経済・雇用戦略課	伝統工芸等後継者育成支援事業費	… 175
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費	… 176
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 176
経済・雇用戦略課	商工会補助金	… 177
経済・雇用戦略課	物産振興事業費	… 177
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費	… 178
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費	… 178
経済・雇用戦略課	インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 179
経済・雇用戦略課	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 179
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 180
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 180
企業立地・支援課	制度融資資金	… 181
企業立地・支援課	小規模事業者経営改善資金利子補助金	… 181
企業立地・支援課	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)	… 182
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 182
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 183

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
企業立地・支援課	企業立地促進資金貸付金	… 183
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 184
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費	… 184
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 185
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費	… 185
企業立地・支援課	雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 186
企業立地・支援課	企業立地促進補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 186
企業立地・支援課	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 187
企業立地・支援課	ビジネスマッチング支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 187
企業立地・支援課	食品加工産業育成事業費	… 188
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費	… 188
企業立地・支援課	中小企業中核人材育成支援事業費	… 189
企業立地・支援課	事業承継推進事業費	… 189
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	… 190
観光・ジオパーク推進課	桜まつり事業委託費	… 190
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費	… 191
観光・ジオパーク推進課	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費	… 191
観光・ジオパーク推進課	吉岡温泉活性化事業費	… 192
観光・ジオパーク推進課	V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 192
観光・ジオパーク推進課	宣伝推進事業費	… 193
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費	… 193
観光・ジオパーク推進課	「砂像のまち鳥取」推進事業費	… 194
観光・ジオパーク推進課	国内観光客周遊促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 194

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金	… 195
観光・ジオパーク推進課	コンベンション誘致支援事業費	… 195
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費	… 196
観光・ジオパーク推進課	観光イベント開催補助金	… 196
観光・ジオパーク推進課	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金	… 197
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 197
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費	… 198
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 198
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費	… 199
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費	… 199
観光・ジオパーク推進課	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費	… 200
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費	… 200
観光・ジオパーク推進課	観光施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 201
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 201
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費	… 202
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 202
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費	… 203
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 203
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 204
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	… 204
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	… 205

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費	… 206
農政企画課	新規就農推進事業費	… 206
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 207
農政企画課	農業公社運営事業補助金	… 207
農政企画課	共同利用施設整備等事業費	… 208
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費	… 208
農政企画課	果樹振興対策事業費	… 209
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 209
農政企画課	農産物販路拡大支援事業費	… 210
農政企画課	次世代農業推進事業費	… 210
農政企画課	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	… 211
農政企画課	園芸産地活力増進事業費	… 211
農政企画課	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	… 212
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	… 212
農政企画課	農業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 213
農政企画課	若者応援農の雇用支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 213
農政企画課	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	… 214
農政企画課	畜産振興対策事業費	… 214
農政企画課	和牛再生促進事業費	… 215
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	… 215
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 216
農政企画課	集落営農体制強化支援事業補助金	… 216

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名		ページ
農政企画課	企業等農業参入促進支援事業費補助金	…	217
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費	…	217
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費	…	218
農政企画課	クマ対策事業費	…	218
農政企画課	射撃場管理運営費	…	219
林務水産課	市行造林維持管理費	…	219
林務水産課	森林病虫害防除事業費	…	220
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費	…	220
林務水産課	森林経営管理事業費	…	221
林務水産課	林道改良事業費	…	221
林務水産課	造林事業費	…	222
林務水産課	間伐搬出支援事業費	…	222
林務水産課	竹林整備事業費	…	223
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費	…	223
林務水産課	森林整備地域活動支援交付金交付事業費	…	224
林務水産課	森づくり作業道整備事業費	…	224
林務水産課	県営林道整備事業費	…	225
林務水産課	林産物振興対策事業費	…	225
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費	…	226
林務水産課	林業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金)	…	226
林務水産課	水産資源維持増殖事業費	…	227
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費	…	227
林務水産課	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	…	228

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

<u>担当課</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	…	228
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費	…	229
林務水産課	漁港施設機能保全事業費	…	229
林務水産課	漁業研修事業費	…	230
林務水産課	補助災害復旧費	…	230
林務水産課	単独災害復旧費	…	231
農村整備課	水道事業会計へ繰出	…	231
農村整備課	環境保全型農業直接支払交付金	…	232
農村整備課	農道舗装補修等事業費	…	232
農村整備課	経営体育成基盤整備事業費	…	233
農村整備課	地域ため池総合整備事業費	…	233
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費	…	234
農村整備課	農業用河川工作物応急対策事業費	…	234
農村整備課	排水機場維持管理費	…	235
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費	…	235
農村整備課	コミュニティ助成事業費	…	236
農村整備課	危険ため池廃止事業費	…	236
農村整備課	農業基盤整備促進事業費	…	237
農村整備課	多面的機能支払交付金	…	237
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費	…	238
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費	…	238
農村整備課	中山間地域等直接支払交付金	…	239
農村整備課	補助災害復旧費	…	239



## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
農村整備課	単独災害復旧費	… 240
【都市整備部】		
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	… 241
都市企画課	都市計画策定費	… 241
都市企画課	都市再生整備事業費(気高地区)	… 242
都市企画課	県営街路事業負担金	… 242
交通政策課	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金	… 243
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金	… 243
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金	… 244
交通政策課	高齢者等公共交通利用支援事業費	… 244
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 245
交通政策課	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 245
交通政策課	公共交通空白地有償運送支援事業費	… 246
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 246
交通政策課	未来型地域交通連携確保事業費	… 247
交通政策課	公共交通感染拡大防止支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 247
交通政策課	100円循環バス利用促進費	… 248
交通政策課	100円循環バス運行費負担金	… 248
交通政策課	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 249
交通政策課	学生等公共交通利用促進支援事業費	… 249
交通政策課	公共交通利用促進支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 250
交通政策課	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 250
交通政策課	鳥取港振興会対策費	… 251

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
中心市街地整備課	街なか居住推進事業費	… 251
中心市街地整備課	遊休不動産利活用推進事業費	… 252
中心市街地整備課	中心市街地活性化協議会運営助成事業費	… 252
中心市街地整備課	中心市街地活性化助成事業費	… 253
中心市街地整備課	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 253
中心市街地整備課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費	… 254
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	… 254
中心市街地整備課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 255
都市環境課	殿ダム対策費	… 255
都市環境課	河川維持管理費	… 256
都市環境課	普通河川改良事業費	… 256
都市環境課	治水対策事業費	… 257
都市環境課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	… 257
都市環境課	緑化推進事業費	… 258
都市環境課	公園整備事業費	… 258
都市環境課	地域コミュニティ支援事業費	… 259
都市環境課	健康器具系施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 259
都市環境課	都市公園等管理費	… 260
都市環境課	公園芝生化推進事業費	… 260
都市環境課	補助災害復旧費	… 261
都市環境課	単独災害復旧費	… 261
道路課	道路管理費	… 262
道路課	インフラ維持管理プラットフォーム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 262

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
道路課	一般道補修費	… 263
道路課	除雪費	… 263
道路課	社会資本整備総合交付金事業費	… 264
道路課	防災・安全交付金事業費	… 264
道路課	交通安全施設事業工事費	… 265
道路課	補助災害復旧費	… 265
道路課	単独災害復旧費	… 266
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費	… 266
建築指導課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	… 267
建築指導課	石綿改修支援事業費	… 267
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	… 268
建築指導課	空家対策事業費	… 268
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	… 269
建築住宅課	施設管理業務委託事業費	… 269
建築住宅課	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	… 270
建築住宅課	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 270
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費	… 271
建築住宅課	西浜団地ストック総合改善事業工事費	… 271
建築住宅課	公営住宅等長寿命化対策費	… 272
建築住宅課	長瀬団地建替事業費	… 272
<b>【下水道部】</b>		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	… 273
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	… 273

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
【教育委員会】		
教育総務課	校区審議会運営事業費	… 274
教育総務課	子どもたちの見守り活動等情報提供支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 274
教育総務課	学校施設環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 275
教育総務課	校舎外壁改修事業費	… 275
教育総務課	大規模改造事業費(小学校)	… 276
教育総務課	小学校増改築事業費	… 276
教育総務課	校舎外壁改修事業費	… 277
教育総務課	中学校増改築事業費	… 277
学校教育課	放課後児童対策事業費	… 278
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 278
学校教育課	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 279
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費	… 279
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費	… 280
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費	… 280
学校教育課	未来のとりどり教育創造事業費	… 281
学校教育課	特別支援教育推進事業費	… 281
学校教育課	児童生徒交流体験事業費	… 282
学校教育課	児童生徒支援事業費	… 282
学校教育課	児童生徒こころのサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 283
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費	… 283
学校教育課	学校安全推進事業費	… 284
学校教育課	学校働き方改革推進事業費	… 284

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
学校教育課	子どもたちの心と自治力育成事業費	… 285
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	… 285
学校教育課	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 286
学校教育課	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 286
学校教育課	修学旅行の計画変更に伴う支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 287
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 287
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 288
学校教育課	部活動推進事業費	… 288
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費	… 289
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 289
学校教育課	人権教育推進事業費	… 290
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(小学校)	… 290
学校保健給食課	遠距離通学費補助金(中学校)	… 291
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	… 291
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	… 292
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	… 292
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	… 293
学校保健給食課	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 293
学校保健給食課	給食配送委託費	… 294
学校保健給食課	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 294
学校保健給食課	給食調理委託費	… 295
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	… 295
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	… 296

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
学校保健給食課	一般管理費(学校給食センター)	… 296
学校保健給食課	備品整備費(学校給食センター)	… 297
学校保健給食課	給食センター熱中症対策整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 297
学校保健給食課	学校給食運営事業費	… 298
学校保健給食課	緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 298
学校保健給食課	県産水産物学校給食提供事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	… 299
文化財課	指定文化財等管理費	… 299
文化財課	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	… 300
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費	… 300
文化財課	仁風閣・宝扇庵管理費	… 301
文化財課	埋蔵文化財調査費	… 301
文化財課	文化財調査費	… 302
文化財課	歴史博物館管理費	… 302
文化財課	因幡万葉歴史館管理費	… 303
文化財課	文化財団運営補助金事業費	… 303
文化財課	歴史文化基本構想策定事業費	… 304
文化財課	安全・安心な環境づくり事業費(文化財・博物館等施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 304
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費	… 305
生涯学習・スポーツ課	生涯学習講座推進事業費	… 305
生涯学習・スポーツ課	青年団体育成費補助金	… 306
生涯学習・スポーツ課	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 306
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費	… 307
生涯学習・スポーツ課	ものづくり道場推進事業費	… 307

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
生涯学習・スポーツ課	地区公民館事業費	… 308
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費	… 308
生涯学習・スポーツ課	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	… 309
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 309
生涯学習・スポーツ課	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 310
生涯学習・スポーツ課	社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 310
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設整備費	… 311
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費	… 311
生涯学習・スポーツ課	電視観望システムを活用した星空魅力アップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 312
生涯学習・スポーツ課	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 312
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	… 313
生涯学習・スポーツ課	安全・安心な環境づくり事業費(さじアストロパーク)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 313
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費	… 314
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	… 314
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費	… 315
生涯学習・スポーツ課	スポーツイベント再開支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 315
生涯学習・スポーツ課	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	… 316
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取力向上事業費	… 316
生涯学習・スポーツ課	ガイナレ鳥取Go! Go! Go! 応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 317
生涯学習・スポーツ課	小中学校体育連盟補助金	… 317
生涯学習・スポーツ課	鳥取マラソン開催費	… 318
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	… 318
生涯学習・スポーツ課	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費	… 319

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
生涯学習・スポーツ課	東京オリンピック関連事業費	… 319
生涯学習・スポーツ課	市民体育館等再整備事業費	… 320
生涯学習・スポーツ課	体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金(国3次補正))	… 320
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費	… 321
市立図書館	図書購入費	… 321
市立図書館	図書館パワーアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対 応地方創生臨時交付金)	… 322
<b>【各種委員会】</b>		
市議会事務局	議会報発刊費	… 323
市議会事務局	運営経費(市議会運営)	… 323
市議会事務局	議会中継・放映費	… 324
市議会事務局	政務活動費交付金	… 324
出納室	出納事務費	… 325
出納室	一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金)	… 325
監査委員事務局	監査費	… 326
選挙管理委員会事務局	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(国3次補正))	… 326
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費	… 327
選挙管理委員会事務局	鹿野財産区議会議員選挙費	… 327
農業委員会事務局	機構集積支援事業費	… 328
<b>【総合支所】</b>		
国府町総合支所 地域振興課	国府地域活性化推進事業費	… 329
国府町総合支所 地域振興課	国府フィッシングフェスタ補助金	… 329
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費	… 330
福部町総合支所 地域振興課	福部町総合支所管理費	… 330



## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項目名	ページ
河原町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費	… 331
河原町総合支所 地域振興課	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費	… 331
用瀬町総合支所 地域振興課	流しびなマラニック大会補助金	… 332
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費	… 332
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費	… 333
気高町総合支所 地域振興課	気高地域活性化推進事業費	… 333
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金	… 334
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費	… 334
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費	… 335
青谷町総合支所 地域振興課	青谷オープン卓球大会補助金	… 335
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費	… 336
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費	… 336
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金	… 337
<b>【繰越事業】</b>		
財産経営課	国土調査事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策) (繰越)	… 341
財産経営課	市庁舎整備事業費(繰越)	… 341
財産経営課	駅南庁舎大規模改修事業費(繰越)	… 342
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)	… 342
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費(安心と成長の未来を拓く 総合経済対策)(繰越)	… 343
こども家庭課	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策) (繰越)	… 343
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費(繰越)	… 344
林務水産課	林道維持管理事業費(繰越)	… 344
林務水産課	林道改良事業費(繰越)	… 345

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

担当課	項 目 名	ページ
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越)	… 345
林務水産課	県営林道整備事業費(繰越)	… 346
林務水産課	県営林道整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	… 346
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	… 347
林務水産課	漁港施設機能保全事業費(繰越)	… 347
林務水産課	補助災害復旧費(繰越)	… 348
農村整備課	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)	… 348
農村整備課	河内地区土地改良事業費(繰越)	… 349
農村整備課	山根地区土地改良事業費(繰越)	… 349
農村整備課	五本松地区土地改良事業費(繰越)	… 350
農村整備課	祢宜谷地区農村地域防災減災事業費(繰越)	… 350
農村整備課	地域ため池総合整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	… 351
農村整備課	特定農業用管水路等特別対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	… 351
農村整備課	危険ため池廃止事業費(繰越)	… 352
農村整備課	補助災害復旧費(繰越)	… 352
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)	… 353
都市企画課	県営街路事業負担金(繰越)	… 353
都市環境課	普通河川改良事業費(繰越)	… 354
都市環境課	治水対策事業費(繰越)	… 354
都市環境課	街なみ環境整備事業費(繰越)	… 355
道路課	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)	… 355
道路課	防災・安全交付金事業費(繰越)	… 356
道路課	防災・安全交付金事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)	… 356

## 令和2年度決算事業別概要目次(一般会計)

<b>担当課</b>	<b>項 目 名</b>	<b>ページ</b>
道路課	単独災害復旧費(繰越)	… 357
教育総務課	小学校増改築事業費(繰越)	… 357
教育総務課	大規模改造事業費(中学校)(繰越)	… 358
学校教育課	放課後児童対策事業費(繰越)	… 358
学校教育課	GIGAスクール構想事業費(繰越)	… 359

## 令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費	… 363
土地区画整理費	一般事業費	… 363
土地区画整理費	長期借入金元金償還金	… 364
土地区画整理費	長期借入金利子償還金	… 364
公設地方卸売市場事業費	業務委託費	… 365
公設地方卸売市場事業費	公課費	… 365
国民健康保険費(事業勘定)	訪問指導等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 366
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費	… 366
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費	… 367
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金	… 367
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分	… 368
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	… 368
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分	… 369
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費	… 369
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費	… 370
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費	… 370
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	… 371
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費	… 371
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費	… 372
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費	… 372
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 373
国民健康保険費(直診勘定)	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	… 373
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金	… 374

## 令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項 目 名	ページ
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金	… 374
住宅新築資金等貸付事業費	事務費	… 375
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金元金償還金	… 375
住宅新築資金等貸付事業費	長期借入金利子償還金	… 376
住宅新築資金等貸付事業費	一般会計へ繰出	… 376
土地取得費	土地取得費事務費	… 377
墓苑事業費	第二いなば墓苑用地取得費	… 377
墓苑事業費	墓地管理費	… 378
介護保険費	介護サービス等諸費	… 378
介護保険費	介護予防サービス等諸費	… 379
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費	… 379
介護保険費	おたっしや教室事業費	… 380
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費	… 380
介護保険費	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	… 381
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	… 381
介護保険費	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	… 382
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費	… 382
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費	… 383
財産区管理事業費	一般管理事務費(国府)	… 383
温泉事業費	維持管理費	… 384
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 384
観光施設運営事業費	観光施設管理費	… 385
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 385

## 令和2年度決算事業別概要目次(特別会計)

<u>会計名</u>	<u>項 目 名</u>		<u>ページ</u>
介護老人保健施設事業費	長期借入金元金償還金	...	386
介護老人保健施設事業費	長期借入金利子償還金	...	386
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	...	387
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費	...	387
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	...	388

# 一 般 会 計

( 現年度事業 )





総001	項目名	外部監査費	
主要な施策	外部監査費	ページ	29
年度	R2	所属名 総務部 総務課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】行政係 0857-30-8102 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P1（総001） 【事業の概要】 外部監査制度は、地方分権の推進に資する等の目的で、平成9年の地方自治法改正により創設された制度で、都道府県、指令指定都市、中核市は「弁護士」「公認会計士」「監査実務精通者」「税理士」のいずれかと、毎年、包括外部監査契約を締結し監査を受けることが義務付けられている。 【事業の成果】 監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋がった。 平成30年度 7,225千円 令和元年度 7,349千円 令和2年度 7,342千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	7,262		
補正予算額	81		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,343		
本年度決算額	7,342		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	7,342	財産収入	0
計	7,342	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き、監査委員による内部監査に加え、地方公共団体の組織に属さない外部の専門知識を有する者による包括外部監査を行い、監査機能の強化と独立性を確保するとともに、適正・的確な財務管理や効率的・効果的な行政運営への改善に繋げる。
前年度決算額	7,349		

総002	項目名	文書集中管理費	
主要な施策	文書集中管理費	ページ	30
年度	R2	所属名 総務部 総務課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P1（総002） 【事業の概要】 鳥取市文書取扱規程第3条の規定に基づき、文書の收受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理する。 【事業の成果】 ○公文書管理（書庫等管理） ○郵便等事務（後納郵便、特殊郵便管理） ○浄書事務（筆耕・印字） ○中間書庫の腐食した軒樋の撤去 ○旧本庁舎に隣接する総務課書庫に保管する文書を新本庁舎書庫及び中間書庫へ移転 平成30年度 1,710千円 令和元年度 1,703千円 令和2年度 4,800千円 【今後の課題・方向性】 文書取扱規程に基づき、集中管理による文書事務の適正な運用を図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	文書広報費		
(単位：千円)			
当初予算額	5,122		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,122		
本年度決算額	4,800		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	18	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	4,782	財産収入	0
計	4,800	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き、文書取扱規程に基づく文書管理の集中管理と、現有文書の適切な保存管理の推進に努めていく。
前年度決算額	1,703		

総003	項目名	鳥取市史編さん事業費		
主要な施策	市史編さん費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 総務課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】市史編さん室 0857-21-0860		
款 総務費		【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P2（総003）		
目 文書広報費		【事業の概要】 市史編さん事業は、近代までを対象とし、昭和49年度に事業着手し、次のとおり刊行してきた。 新修鳥取市史第1巻（古代・中世篇：昭和58年刊行） " 第2巻（近世篇：昭和63年刊行） " 第3巻（資料篇：昭和60年刊行） " 第4巻（明治／政治・経済篇：平成25年刊行） " 第5巻（明治／社会・教育篇：平成19年刊行） 新修鳥取市史第6巻（大正篇）の編さん作業を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 市史編さん執筆者に原稿提出等の協力のもと、編さん作業を行った。 平成30年度 7,304千円 令和 元年度 8,036千円 令和 2年度 6,470千円		
当初予算額	9,788	【今後の課題・方向性】 第6巻（大正篇）を発刊すべく、執筆体制の確立、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている。		
補正予算額	△ 2,358	※その他財源の諸収入は、鳥取市史頒布料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,430	【参考】		
本年度決算額	6,470	評価結果		
		引き続き、第6巻（大正篇）を発刊すべく、執筆体制の確立、資料の調査、収集を行うとともにより一層の原稿提出協力を求めている。		
		前年度決算額 8,036		
		その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	43	
		その他	0	
		計	43	
		国・県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	43	
		一般財源	6,427	
		計	6,470	

総004	項目名	情報公開制度運用事業費		
主要な施策	情報公開制度関連事務費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 総務課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8106		
款 総務費		【10次総の施策体系】5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P2（総004）		
目 文書広報費		【事業の概要】 個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報を公開することにより、公正で開かれた市政を促進する。 ①情報公開制度・個人情報保護制度の運用 開示決定等に対して審査請求があった場合は、情報公開・個人情報保護審査会を開催し審査を行う。必要に応じて、情報公開制度等審議会を設置する。 ②行政不服審査法による審査 行政処分に対して審査請求があった場合は、審理員による審理を経た後、有識者からなる審査会を開催し審査を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 開示請求件数：情報公開制度271件、個人情報保護制度53件 審査会開催回数：鳥取市情報公開・個人情報保護審査会5回、鳥取市行政不服審査会4回 平成30年度 322千円 令和 元年度 332千円 令和 2年度 329千円		
当初予算額	490	【今後の課題・方向性】 情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図る。		
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、情報公開制度実施に伴う写し等の交付に係る経費		
予算流・充用額	0			
最終予算額	490	【参考】		
本年度決算額	329	評価結果		
		引き続き、個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報の公開を図ることにより、公正で開かれた市政を一層促進していく。		
		前年度決算額 332		
		その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	65	
		その他	0	
		計	65	
		国・県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	65	
		一般財源	264	
		計	329	

総005	項目名	特別定額給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)																						
主要な施策	特別定額給付金事業費	ページ	32	所属名																				
年度	R2	総務部 総務課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】行政係 0857-30-8102																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5101																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P1(総001)																						
目 諸費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、「特別定額給付金事業」を実施することが閣議決定され、給付対象者(基準日に住民基本台帳に登録されている者)1人あたり10万円を支給することとなった。																						
(単位：千円)		①支給対象者 基準日に住民基本台帳に登録されている者 ②基準日 令和2年4月27日 ③受給権者 世帯主 ④給付金額 世帯構成員1人あたり10万円																						
当初予算額	0	【事業の成果】 支給実績：80,289世帯(給付対象者の属する世帯の世帯主) 交付金額：18,591,600,000円																						
補正予算額	18,669,703	令和2年度 18,669,697千円																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	18,669,703	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	18,669,697																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	18,669,697																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	18,669,697																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>感染拡大防止に留意し、市民の家計への支援を行った。</td> </tr> </table>			評価結果	感染拡大防止に留意し、市民の家計への支援を行った。																		
評価結果	感染拡大防止に留意し、市民の家計への支援を行った。																							
前年度決算額	0																							

総006	項目名	国勢調査費																						
主要な施策	国勢調査費	ページ	33	所属名																				
年度	R2	総務部 総務課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】統計係 0857-30-8104																						
款 総務費		【10次総の施策体系】5101、5301																						
項 統計調査費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3(総005) 9月補正・P1(総001)																						
目 指定統計調査費		【事業の概要】 国勢調査は、統計法に基づき、総務大臣が国勢統計を作成するために、「日本に居住している全ての人口及び世帯」を対象として実施される、国の最も重要かつ基本的な統計調査である。統計法施行令により、市町村長の行う事務が規定されており、国から委託費が交付される。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 日本に住んでいる全ての人口・世帯を対象として、人口等の実態を明らかにし、行政上の基本的な資料を収集するための調査を行った。																						
当初予算額	76,286	令和2年国勢調査 基準日：10月1日 調査員数：978名 指導員数：137名 業務委託：31社																						
補正予算額	2,672	令和2年度 78,957千円																						
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。																						
最終予算額	78,958	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	78,957																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	78,957																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	78,957																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。</td> </tr> </table>			評価結果	統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。																		
評価結果	統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。																							
前年度決算額	0																							

総007	項目名	予算事務費			
主要な施策	予算事務費	ページ	30		
年度	R2	所 属 名 総務部 行財政改革課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P3（総006） 【事業の概要】 予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。 【事業の成果】 (1) 予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事業費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。 (2) 令和元年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。 (実績) 平成30年度 11,153千円 令和元年度 10,764千円 令和2年度 14,889千円 【今後の課題・方向性】 (1) 市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。 (2) 公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。 ※その他財源の諸収入は、東部広域行政管理組合電算事務負担金			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財政管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	16,946				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	16,946				
本年度決算額	14,889				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	1,344	手数料	0		
一般財源	13,545	財産収入	0		
計	14,889	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	1,344		
		その他	0		
(参考)		評価結果	新公会計制度に基づく財務書類の作成・公表について、継続的に取り組む。		
前年度決算額	10,764				

総008	項目名	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策	新型コロナウイルス感染症緊急対策基金積立金	ページ	30		
年度	R2	所 属 名 総務部 行財政改革課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P1（総002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に対する地域経済対策に要する経費（利子補給事業）に充てるため、鳥取市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金に積み立てる。 【事業の成果】 新型コロナウイルスに対する地域経済対策を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする基金を創設した。 (実績) 令和2年度 633,443千円 【今後の課題・方向性】 基金は、国の制度に基づき令和7年度に廃止する。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	財産管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	633,443				
予算流・充用額	0				
最終予算額	633,443				
本年度決算額	633,443				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	633,443			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	0	財産収入	0		
計	633,443	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	次年度以降の財政負担の縮減を図るため、基金を適正に管理し、利子補給事業に充てる。		
前年度決算額	0				

総009	項目名	行財政改革大綱等推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 行財政改革課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総007） 【事業の概要】 昭和61年度（第1次）から継続し、現在、第7次（構想期間：令和2～6年度）の行財政改革に取り組んでいる。実施計画の進行管理は、外部機関として設置する鳥取市市政改革推進市民委員会（市民の有識者と公募委員の10名で構成）で審議し、見直しに係る意見・提言をいただいている。令和2年3月に策定した鳥取市市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）に基づき、さらなる行財政改革を推進する。 ○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（計画期間：平成27年度～令和元年度） 鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和2年度～令和6年度） 【事業の成果】 第6次鳥取市行財政改革大綱の成果の検証及び市政改革プランの進行管理を行うとともに、市政改革推進市民委員会を開催（5回）し、市政改革プランについて検証及び審議を行った。 （実績） 平成30年度 202千円 令和元年度 266千円 令和2年度 231千円 【今後の課題・方向性】 各計画推進担当課に対して、市民委員会による二次評価の結果を周知し、適正な内部評価が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行っていく。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	583			
補正予算額	△189			
予算流・充用額	0			
最終予算額	394			
本年度決算額	231			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	231			
計	231			
参考		評価結果	令和3年度は、市政改革プランについて、各担当課にヒアリングを実施するなどして、実施計画の進行を促すとともに進捗状況の確認を行う。併せて市民委員会各実施計画の内部評価が正しくされているか外部評価を行う。	
前年度決算額	266			

総010	項目名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	54	所 属 名
年度	R2	総務部 行財政改革課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】財務係 0857-30-8111 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P4（総008） 【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金 【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向となっている。 （元金償還実績） 平成30年度 8,879,503千円（うち定期償還額 8,879,503千円） 令和元年度 8,868,267千円（うち定期償還額 8,868,267千円） 令和2年度 8,923,090千円（うち定期償還額 8,838,085千円） ※繰上償還 ふるさと融資 85,005千円 【今後の課題・方向性】 今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。 ※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入		
一般会計				
款	公債費			
項	公債費			
目	元金			
(単位：千円)				
当初予算額	8,835,131			
補正予算額	87,959			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,923,090			
本年度決算額	8,923,090			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	11,662			
地方債	0			
その他	453,084			
一般財源	8,458,344			
計	8,923,090			
参考		評価結果	計画的な市債発行等により、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は減傾向にあるが、今後も市債発行の抑制や、有利な財源を最優先に活用しながら、より一層、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。	
前年度決算額	8,868,267			

総011	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	54	所 属 名
年度	R2	総務部 行財政改革課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】財務係 0857-30-8111		
款	公債費	【10次総の施策体系】5301		
項	公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P5（総009）		
目	利子	【事業の概要】 道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金		
(単位：千円)		【事業の成果】 計画的な市債発行等の抑制効果及び新発債借入先の戦略化により、償還金は着実に減少している。		
当初予算額	653,882	(利子償還実績) 平成30年度 743,190千円 令和元年度 659,035千円 令和2年度 590,227千円		
補正予算額	△63,654	【今後の課題・方向性】 起債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。また、市債の借入時期の見直しなどにより、新発債の借入利率の低減を図る。		
予算流・充用額	0	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等		
最終予算額	590,228	【参考】		
本年度決算額	590,227	評価結果		
区分	決算額	銀行等引受債については、ロットや借入・据置期間、借入時期などを工夫することで、さらに借入利率を引き下げていくことが重要である。		
財源内訳		その他財源の内訳		
国・県支出金	805	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	244,434	使用料	244,434	
一般財源	344,988	手数料	0	
計	590,227	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	659,035			

総012	項目名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	職員費(一般職)	ページ	29	所 属 名
年度	R2	総務部 職員課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】人事係・給与係 0857-30-8116、8117		
款	総務費	【10次総の施策体系】5301		
項	総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P1（総001）		
目	一般管理費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、雇止め等悪化した雇用情勢への緊急的対策として会計年度任用職員の雇用を行うもの。また、新型コロナウイルス感染症対応職員に係る時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 <令和2年度実績> ○会計年度任用職員雇用 9名 8,928千円 ○時間外勤務手当 28,380千円 その他手当 2,560千円		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	40,892	評価結果		
予算流・充用額	0	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢に対して会計年度任用職員を雇用し必要な対策を講じた。		
最終予算額	40,892	その他財源の内訳		
本年度決算額	39,868	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	39,868	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	39,868	贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	0			

総013	項目名	新型コロナウイルス感染症対応職員費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	職員費(一般職)	ページ	29	所 属 名
年度	R2	総務部 職員課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 給与係 0857-30-8117 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P1(総002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応職員に係る時間外勤務手当、その他手当を支給するもの。 【事業の成果】 <令和2年度実績> 時間外勤務手当 10,293千円 その他手当 622千円 (翌年度繰越額 41,433千円)		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	52,348			
予算流・充用額	0			
最終予算額	52,348			
本年度決算額	10,915	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 諸収入 0 その他 0		
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	10,915		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	10,915		
(参考)		<b>評価結果</b> 新型コロナウイルス感染症対応に従事する職員に対し引き続き必要な手当を支給していく。		
前年度決算額	0			

総014	項目名	退職手当		
主要な施策	退職手当	ページ	29	所 属 名
年度	R2	総務部 職員課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 給与係 0857-30-8117 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P5(総010) 12月補正・P1(総002) 【事業の概要】 職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在职期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金については、東部広域職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在职期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。 【事業の成果】 <平成30年度実績> ○退職手当 定年退職 44名 依願退職等 20名 計 64名 1,131,411千円 ○退職手当負担金 東部広域1名分 計 1名分 1,207千円 <令和元年度実績> ○退職手当 定年退職 36名 依願退職等 13名 計 49名 934,293千円 ○退職手当負担金 東部広域1名、水道局1名、市立病院1名分 計 3名分 8,051千円 <令和2年度実績> ○退職手当 定年退職 42名 依願退職等 20名 計 62名 1,038,745千円 ○退職手当負担金 東部広域1名 計 1名分 1,788千円 ※その他財源の繰入金は、退職手当基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、退職手当負担金		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	871,136			
補正予算額	186,631			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,057,767			
本年度決算額	1,040,533	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 320,000 諸収入 40,872 その他 0		
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	360,872		
	一般財源	679,661		
	計	1,040,533		
(参考)		<b>評価結果</b> 定年退職者数のピークは越えたものの、今後も一定程度見込まれるため、退職手当基金等財源の確保が必要である。		
前年度決算額	942,344			

総015	項目名	電子入札導入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	契約事務費	ページ	29	所 属 名
年度	R2	総務部 検査契約課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 契約業務係 0857-30-8121			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P2（総003）			
目 一般管理費	【事業の概要】 公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であり、工事発注（入札）事務も継続が求められている。 電子入札システムを導入することで、入札参加者の来庁の必要がなくなり、感染拡大期においても安全に入札を執行することができる。			
(単位：千円)	【事業の成果】 電子入札システム導入事業者の決定 (翌年度繰越額 8,095千円)			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度、電子入札システムの構築を行い、電子入札システムを運用することで、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化を図る。		
補正予算額	8,176	その他の課題・方向性		
予算流・充用額	0	令和3年度、電子入札システムの構築を行い、電子入札システムを運用することで、入札に係る事務の効率化、手続の迅速化を図る。		
最終予算額	8,176	その他財源の内訳		
本年度決算額	76	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	76	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	76	贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	システム導入により入札参加者の来庁を不要とすることで、感染症対策、また入札に係る事務の効率化に努める。	
前年度決算額	0			

総016	項目名	鳥取市建設優良工事表彰経費		
主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	総務部 検査契約課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 契約制度係 0857-30-8122			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P7（総013）			
目 土木総務費	【事業の概要】 鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。 また、令和3・4年度の鳥取市の格付及び指名審査に反映させる。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	65	1. 対象 鳥取市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事		
補正予算額	0	2. 選考 副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員2名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。		
予算流・充用額	0	3. 表彰時期 10月		
最終予算額	65	4. 実績		
本年度決算額	55	その他財源の内訳		
区分	決算額	平成30年度	51千円	9工事(9業者)
財源内訳		令和元年度	43千円	8工事(8業者)
国・県支出金	0	令和2年度	55千円	11工事(13業者)
地方債	0	分担金	0	
その他	0	負担金	0	
一般財源	55	使用料	0	
計	55	手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	優良工事表彰については建設業者の関心も高く、今後も継続実施することで公共工事の品質確保につなげていく。	
前年度決算額	43			



総017	項目名	総合支所整備事業費		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P8（総015） 9月補正・P2（総004）			
目 財産管理費	【事業の概要】 総合支所の地域防災機能の向上を図るため、耐震改修工事等を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	773,030	平成30年度 気高町総合支所 工事完了 用瀬町総合支所 設計業務完了 福部、河原、佐治町総合支所 工事発注		
補正予算額	20,123	令和 元年度 佐治町総合支所 工事完了 福部、河原町総合支所 1期工事完了 用瀬町総合支所 工事発注		
予算流・充用額	2,724	令和 2年度 福部、河原町総合支所 2期工事完了 用瀬町総合支所 工事完了		
最終予算額	795,877	平成30年度実績 610,740千円 令和 元年度実績 1,126,868千円 令和 2年度実績 785,905千円		
本年度決算額	785,905	【今後の課題・方向性】 国府、鹿野、青谷町総合支所の整備方針を決定し、事業着手する。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	引き続き事業推進を図る。国府・鹿野・青谷町総合支所の整備方針を決定し事業着手する。		
地方債	743,600			
その他	0			
一般財源	42,305			
計	785,905			
前年度決算額	1,126,868			

総018	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P8（総016）			
目 財産管理費	【事業の概要】 令和2年5月に鳥取市保健所を設置するため、駅南庁舎の防災機能の向上や外壁の防水改修工事等を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	217,032	平成30年度実績 6,772千円 令和 元年度実績 205,361千円 令和 2年度実績 210,028千円		
補正予算額	△7,004	【今後の課題・方向性】 今後必要とされる修繕を行いながら、計画的な予防保全に努めていく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	210,028			
本年度決算額	210,028			
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	引き続き適切な維持修繕に努める。		
地方債	176,600			
その他	0			
一般財源	33,428			
計	210,028			
前年度決算額	205,361			

総019	項目名	旧本庁舎・第二庁舎解体事業費		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P9（総017） 9月補正・P3（総005）			
目 財産管理費	【事業の概要】 旧本庁舎・第二庁舎の解体撤去を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・旧本庁舎及び第二庁舎解体実施設計業務 ・旧本庁舎・第二庁舎（解体）に係る地盤変動影響調査業務（事前調査）			
当初予算額	12,396	令和元年度実績 4,020千円 令和2年度実績 15,814千円		
補正予算額	4,927	【今後の課題・方向性】 早期に解体撤去を行うことで、安全面、環境面を確保し、維持管理面において節減を図る。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	17,323	その他財源の内訳	評価結果	
本年度決算額	15,814	分担金	0	引き続き事業進捗を図る。
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	9,500	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	6,314	繰入金	0	
計	15,814	贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	4,020			

総020	項目名	本庁舎等管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	総務部 財産経営課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P1（総002） 7月臨時補正・P1（総001）			
目 財産管理費	【事業の概要】 本庁舎等での新型コロナウイルス感染拡大の防止対策を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ウイルス飛散防止仕切り板、消毒液スタンド等の設置。			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、本庁舎等において感染症予防対策を行い、安全・安心な利用環境を提供する。		
補正予算額	5,901	【参考】		
予算流・充用額	115	その他財源の内訳	評価結果	
最終予算額	6,016	分担金	0	引き続き、本庁舎等において感染症予防対策に努める。
本年度決算額	5,901	負担金	0	
区分	決算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	5,901	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	0	贈収入	0	
計	5,901	その他	0	
前年度決算額	0			

総021	項目名	国土調査事業費	
主要な施策	国土調査事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総020）		
目 農地費	【事業の概要】 国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。 調査開始年度：鳥取地区H2、国府地区H9、福部地区S61、河原地区H13、 用瀬地区H15、気高地区S32、鹿野地区H17、青谷地区H17 調査完了：佐治地区		
(単位：千円)	【事業の成果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等につながる。		
当初予算額	58,014	事業実績（過去3年）	
補正予算額	△12,052	平成30年度 実施面積 2,766km <sup>2</sup> 事業費 96,906千円 進捗率 23.3%	
予算流・充用額	0	令和元年度 実施面積 1,326km <sup>2</sup> 事業費 50,656千円 進捗率 23.7%	
最終予算額	45,962	平成2年度 実施面積 1,066km <sup>2</sup> 事業費 44,434千円 進捗率 24.0%	
本年度決算額	44,434	【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。	
区分	決算額	【評価結果】 業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。	
財源内訳	国・県支出金 30,099	評価結果	
地方債	0	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。	
その他	0		
一般財源	14,335		
計	44,434		
(参考)	前年度決算額	50,656	

総022	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	
主要な施策	財産管理費	ページ	30
年度	R2	所 属 名 総務部 資産活用推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P9（総018）		
目 財産管理費	【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進		
(単位：千円)	【事業の成果】 再配置基本計画やPPP導入検討指針に基づく各種再配置・PPP事業の推進、一括発注による業務の効率化、施設修繕優先度判定、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施。 また、借地となっていた佐治町総合支所敷地を購入して、支所運営の安定化及び将来的な支出の抑制を図った。		
当初予算額	38,094	平成30年度実績 12,221千円	
補正予算額	17,087	令和元年度実績 25,602千円	
予算流・充用額	0	令和2年度実績 54,351千円	
最終予算額	55,181	【今後の課題・方向性】 既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用施設の活用などをめざす。	
本年度決算額	54,351	評価結果	
区分	決算額	市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。	
財源内訳	国・県支出金 0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	54,351		
計	54,351		
(参考)	前年度決算額	25,602	

総023	項目名	ふるさと納税推進事業費
------	-----	-------------

主要な施策	税務事務費	ページ	32
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部 資産活用推進課
-------	----------------

年度	R2
----	----

### 事業の概要

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税费
目	税務総務費

(単位：千円)

当初予算額	174,626
補正予算額	52,743
予算流・充用額	0

最終予算額	227,369
本年度決算額	221,363

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	29,826
その他	0

区 分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	29,826
一般財源	191,537
計	221,363

【問合せ先】 ふるさと納税係 0857-30-8137

【10次総の施策体系】 5301

【予算計上の経過】  
 予算事業別概要目次：当初予算・P10（総019）  
 12月補正・P3（総005）

【事業の概要】  
 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。

【事業の成果】  
 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額>  
 平成30年度 10,825件 247,491千円  
 令和元年度 18,150件 375,583千円  
 令和2年度 24,842件 452,755千円

【今後の課題・方向性】  
 効果的な外部受付サイトの見直し、魅力的な返礼品の開発、具体的な事業を明確にした寄附の用途の追加等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取り組みを展開していく。

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税出店手数料等

(参考)

前年度決算額	174,743
--------	---------

評価結果	魅力ある返礼品の更なる開拓を企業訪問等により進める。また、寄附件数の伸びに伴う事務量の増加が見込まれるため、事務の効率化を図る検討を進める。
------	--

税001	項目名	賦課徴収費												
主要な施策	賦課事務費	ページ 32												
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課												
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 税制係 0857-30-8142 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P11（税001） 12月補正・P4（税001） 【事業の概要】 個人の住民税、法人市民税及び軽自動車税などの正確な賦課を行うためのシステム運営、市民の利便性向上のための税総合窓口の運営、適正かつ公正な賦課を行うための課税客体の掘り起しなどに取り組んだ。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>調定額</td> </tr> <tr> <td>①事業所・家屋敷課税の掘り起し件数</td> <td>370件</td> <td>1,295千円</td> </tr> <tr> <td>②太陽光発電の売電所得者の新規申告に繋がった件数</td> <td>608件</td> <td>1,592千円</td> </tr> <tr> <td>③法人市民税未届け法人を申告に繋がった件数</td> <td>19件</td> <td>2,780千円</td> </tr> </table> 平成30年度 46,774千円（地方税電子化協議会への負担金含まず） 令和元年度 47,458千円（同上） 令和2年度 52,799千円（同上） 【今後の課題・方向性】 国、県、市の3税協力体制の更なる充実強化を図るとともに、各種課税資料や情報の収集、RPAをはじめとした業務改善、国が示す地方税システムの標準化などに適切に対応していく。 ※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料 ※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料		件数	調定額	①事業所・家屋敷課税の掘り起し件数	370件	1,295千円	②太陽光発電の売電所得者の新規申告に繋がった件数	608件	1,592千円	③法人市民税未届け法人を申告に繋がった件数	19件	2,780千円
	件数		調定額											
①事業所・家屋敷課税の掘り起し件数	370件		1,295千円											
②太陽光発電の売電所得者の新規申告に繋がった件数	608件		1,592千円											
③法人市民税未届け法人を申告に繋がった件数	19件		2,780千円											
一般会計														
款	総務費													
項	徴収費													
目	賦課徴収費													
(単位：千円)														
当初予算額	54,821													
補正予算額	324													
予算流・充用額	0													
最終予算額	55,145													
本年度決算額	52,799													
区分	決算額													
財源内訳	国・県支出金 51,362													
	地方債 0													
	その他 811													
	一般財源 626													
	計 52,799													
その他財源の内訳														
分担金	0													
負担金	0													
使用料	0													
手数料	409													
財産収入	0													
寄付金	0													
繰入金	0													
贈収金	402													
その他	0													
(参考)		評価結果												
前年度決算額	47,458	各種取組により、課税客体の捕捉が格段に進んだことを踏まえ、これらの取り組みの継続と新たな課税客体を捕捉する手法を検討する。												

税002	項目名	スマート市県民税申告環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
主要な施策	賦課事務費	ページ 32
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 市民税課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 税制係 0857-30-8142 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P4（税001） 【事業の概要】 納税者の自宅等での申告書作成を可能とすることで、郵送による提出、又は受付窓口での取受提出といった申告を促し、窓口での相談時間の短縮や密集回避に資するべく市県民税申告書作成ASPサービスを導入した。併せて、申告会場の感染症対策のための用品を購入し感染症防止対策を徹底した。 【事業の成果】 ①導入したASPサービスには、市県民税申告書作成機能の他に、申告内容によって試算される市県民税額の表示機能を付加しており、自宅で簡単に市県民税の試算を行うことが可能となるなど、更なる市民サービスの充実が図られた。 ②申告会場における来場者数を前年比△12%とすることが出来た。 ③パーテーション、手指消毒液、マスク、除菌ウエットティッシュの購入により、感染拡大を防いだ。 【今後の課題・方向性】 申告会場の密集回避のために、システムの更なる周知を図り自宅等において申告書を作成する納税者を増やすとともに、申告会場における感染症対策を徹底し、申告受付業務を安定的に行う体制を維持していく。
一般会計		
款	総務費	
項	徴収費	
目	賦課徴収費	
(単位：千円)		
当初予算額	0	
補正予算額	925	
予算流・充用額	0	
最終予算額	925	
本年度決算額	840	
区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金 840	
	地方債 0	
	その他 0	
	一般財源 0	
	計 840	
その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
贈収金	0	
その他	0	
(参考)		評価結果
前年度決算額	0	申告会場の密集回避のために、システムの更なる周知を図り自宅等において申告書を作成する納税者を増やすとともに、申告会場における感染症対策を徹底し、申告受付業務を安定的に行う体制を維持していく。

税003	項目名	賦課事務費																				
主要な施策	賦課事務費	ページ 32																				
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課																				
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P11（税002） 【事業の概要】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。また、過年度分の過誤納金に係る補填金の支出が減少したため、前年度に比べ決算額は減少した。 【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与した。 <過去3年の賦課実績> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>(固定資産税) 納税義務者数(人)</td> <td>76,601</td> <td>76,718</td> <td>76,766</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>10,783,248</td> <td>10,971,029</td> <td>11,217,126</td> </tr> <tr> <td>(都市計画税) 納税義務者数(人)</td> <td>47,300</td> <td>47,468</td> <td>47,571</td> </tr> <tr> <td>現年調定額(千円)</td> <td>529,603</td> <td>536,863</td> <td>543,467</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。 ※その他財源の諸収入は、広告掲載料181千円、相続財産管理人選任予納金に対する弁済金500千円、公園コピー代1千円		平成30年度	令和元年度	令和2年度	(固定資産税) 納税義務者数(人)	76,601	76,718	76,766	現年調定額(千円)	10,783,248	10,971,029	11,217,126	(都市計画税) 納税義務者数(人)	47,300	47,468	47,571	現年調定額(千円)	529,603	536,863	543,467
	平成30年度		令和元年度	令和2年度																		
(固定資産税) 納税義務者数(人)	76,601		76,718	76,766																		
現年調定額(千円)	10,783,248		10,971,029	11,217,126																		
(都市計画税) 納税義務者数(人)	47,300		47,468	47,571																		
現年調定額(千円)	529,603		536,863	543,467																		
一般会計																						
款	総務費																					
項	徴税费																					
目	賦課徴収費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	17,439																					
補正予算額	△ 3,047																					
予算流・充用額	48																					
最終予算額	14,440																					
本年度決算額	10,339																					
区分	決算額																					
財源内訳																						
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
その他	682																					
一般財源	9,657																					
計	10,339																					
その他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収	682																					
その他	0																					
(参考)																						
前年度決算額	20,446																					
評価結果	引き続き、適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。																					

税004	項目名	土地評価事務費												
主要な施策	評価事務費	ページ 32												
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 固定資産税課												
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】土地係 0857-30-8157 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P12（税003） 【事業の概要】 登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の適正な把握に努めた。また、評価替えに向けた標準宅地の鑑定評価等の委託業務は3年に1度の実施のため本年度は実施せず、前年度に比べ決算額が減少した。 【事業の成果】 賦課期日現在の土地の評価を行い、適正かつ公平な課税につなげることができた。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>評価総筆数</td> <td>379,649筆</td> <td>379,516筆</td> <td>379,635筆</td> </tr> <tr> <td>異動処理件数</td> <td>16,347筆</td> <td>16,492筆</td> <td>17,717筆</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。		平成30年度	令和元年度	令和2年度	評価総筆数	379,649筆	379,516筆	379,635筆	異動処理件数	16,347筆	16,492筆	17,717筆
	平成30年度		令和元年度	令和2年度										
評価総筆数	379,649筆		379,516筆	379,635筆										
異動処理件数	16,347筆		16,492筆	17,717筆										
一般会計														
款	総務費													
項	徴税费													
目	賦課徴収費													
(単位：千円)														
当初予算額	29,514													
補正予算額	984													
予算流・充用額	0													
最終予算額	30,498													
本年度決算額	30,255													
区分	決算額													
財源内訳														
国・県支出金	0													
地方債	0													
その他	0													
一般財源	30,255													
計	30,255													
その他財源の内訳														
分担金	0													
負担金	0													
使用料	0													
手数料	0													
財産収入	0													
寄付金	0													
繰入金	0													
贈収	0													
その他	0													
(参考)														
前年度決算額	60,631													
評価結果	引き続き、土地の異動等を把握し、適正かつ公平な課税に努める。													

税005	項目名	賦課徴収費																												
主要な施策	徴収事務費	ページ 32																												
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課																												
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P12（税004） 【事業の概要】 自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の徴収率向上に努める。 【事業の成果】 現年分の滞納案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の3係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率的かつ適正な滞納整理を実施した。 （過去3年間の徴収率） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市税（現年）</th> <th>市税（滞繰）</th> <th>市税（合計）</th> <th>国保（現年）</th> <th>国保（滞繰）</th> <th>国保（合計）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度</td> <td>99.2%</td> <td>24.6%</td> <td>97.1%</td> <td>93.2%</td> <td>27.2%</td> <td>84.6%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>99.2%</td> <td>26.1%</td> <td>97.3%</td> <td>93.6%</td> <td>28.1%</td> <td>85.6%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>98.0%</td> <td>23.6%</td> <td>96.2%</td> <td>94.6%</td> <td>28.8%</td> <td>87.1%</td> </tr> </tbody> </table> 【今後の課題・方向性】 市税及び国保料の徴収率を前年度より引き上げることが目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。 ※その他財源の手数料は、市税督促手数料 ※その他財源の諸収入は、市税延滞金		市税（現年）	市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）	平成30年度	99.2%	24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%	令和元年度	99.2%	26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%	令和2年度	98.0%	23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%
	市税（現年）		市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）																							
平成30年度	99.2%		24.6%	97.1%	93.2%	27.2%	84.6%																							
令和元年度	99.2%		26.1%	97.3%	93.6%	28.1%	85.6%																							
令和2年度	98.0%		23.6%	96.2%	94.6%	28.8%	87.1%																							
一般会計																														
款	総務費																													
項	徴収費																													
目	賦課徴収費																													
(単位：千円)																														
当初予算額	23,640																													
補正予算額	△ 3,538																													
予算流・充用額	0																													
最終予算額	20,102																													
本年度決算額	17,406																													
区分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金 0																													
	地方債 0																													
	その他 17,406																													
	一般財源 0																													
	計 17,406																													
その他財源の内訳	分担金 0																													
	負担金 0																													
	使用料 0																													
	手数料 3,573																													
	財産収入 0																													
	寄付金 0																													
	繰入金 0																													
	諸収入 13,833																													
	その他 0																													
(参考)	評価結果	市税においては、徴収猶予の特例制度による許可のうち3億25百万円が猶予期間中として未収金となり繰越を行ったが、猶予を除くと未収金の減少となっている。国保料においては、減免特例などの適用もあり、未収金の圧縮となった。																												
前年度決算額	17,584																													

税006	項目名	債権管理運営費
主要な施策	徴収事務費	ページ 32
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161 【10次総の施策体系】5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P13（税006） 【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布によりコンビニ納付やスマホ決済、ペイジーによる口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。 【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、ペイジー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。また、令和2年4月からはスマートフォンアプリを利用した「スマホ決済」を導入し、納付の利便性向上につながった。 【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の縮減に向けたサポートを行う。
一般会計		
款	総務費	
項	徴収費	
目	賦課徴収費	
(単位：千円)		
当初予算額	13,471	
補正予算額	△ 112	
予算流・充用額	0	
最終予算額	13,359	
本年度決算額	13,146	
区分	決算額	
財源内訳	国・県支出金 0	
	地方債 0	
	その他 0	
	一般財源 13,146	
	計 13,146	
その他財源の内訳	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	諸収入 0	
	その他 0	
(参考)	評価結果	債権管理の進捗を管理するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の減速を進めた。また、債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を引き図った。
前年度決算額	20,259	

税007	項目名	納付催告センター運営費	
主要な施策	徴収事務費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 総務部税務・債権管理局 収納推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理・企画係 0857-30-8161		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 徴税費	【予算計上の経過】		
目 賦課徴収費	予算事業別概要目次：当初予算・P13（税005）		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	20,716	未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。	
補正予算額	0	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、徴収率の向上に繋がった。	
最終予算額	20,716	＜30年度実績＞	
本年度決算額	20,707	(市税) 電話催告架電件数 25,144件	
財源内訳	区分	決算額	電話催告による市税収納額 88,344,300円
			(国保料) 電話催告架電件数 12,443件
			電話催告による国保料収納額 41,106,700円
			＜元年度実績＞
			(市税) 電話催告架電件数 25,443件
財源内訳	区分	決算額	電話催告による市税収納額 86,983,700円
			(国保料) 電話催告架電件数 12,464件
			電話催告による国保料収納額 34,759,605円
			＜2年度実績＞
			(市税) 電話催告架電件数 24,424件
財源内訳	区分	決算額	電話催告による市税収納額 80,307,140円
			(国保料) 電話催告架電件数 12,688件
			電話催告による国保料収納額 35,936,500円
			【今後の課題・方向性】
			過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。
前年度決算額	18,585	※その他財源の諸収入は、市税延滞金	
(参考)	評価結果	コロナ禍において出勤調整など架電時間数が減少する中、当課と連携を取りながら効率よく電話催告を実施し、前年度までと同程度の架電実績が確保できた。(収入額の減少は、市税の猶予特例による電話催告止や国保料の減免特例による調定減の影響によるもの。)	



人001	項目名	市人権情報センター補助金	
主要な施策	市民啓発推進費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（人001） 【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型的手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行うことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。 【事業の成果】 1 情報の収集・提供事業 機関紙の発行、『情報ファイル』の作成、視聴覚教材等の貸し出し等 2 調査・研究事業 研究会の開催（部落問題部会）、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー等 3 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 4 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 5 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催 平成30年度 30,122千円 令和元年度 30,122千円 令和2年度 30,300千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権推進総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	30,300		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	30,300		
本年度決算額	30,300		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,300		
計	30,300		
（参考）		評価結果	今後も、より効果的な業務の企画運営の実施、積極的な事業成果の公表など、公益法人として社会的信用を高め、市と連携しながら人権啓発の推進を図るよう指導していく。
前年度決算額	30,122		

人002	項目名	地域福祉事業費	
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P14（人002） 【事業の概要】 隣保館運営事業として各人権福祉センターにおいて、高齢者及び障がい者等を対象に隣保館デイサービス事業を行うことにより、参加者の自立や生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。 ○隣保館デイサービス事業の内容 ①日常生活訓練（体操教室など） ②社会適応訓練（手話教室など） ③創作・軽作業（陶芸教室など） ④介護技術指導（家族介護講座など） ⑤その他（野菜づくり講座など） 【事業の成果】 生活上の課題を抱え社会的援護が必要な高齢者及び障がい者等を対象に、隣保館デイサービス事業を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を図った。 ○令和2年度隣保館デイサービス事業実施回数・・・合計330回 参加人数4,542人 ①日常生活訓練・・・79回 ②社会適応訓練・・・79回 ③創作・軽作業・・・57回 ④介護技術指導・・・44回 ⑤その他・・・71回 平成30年度 2,776千円 令和元年度 2,556千円 令和2年度 2,486千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事业である福祉の充実・強化を図っていく。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権福祉センター管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,033		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,033		
本年度決算額	2,486		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,516		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	970		
計	2,486		
（参考）		評価結果	緊急事態宣言終了後は、コロナ対策に努め感染予防をとり、かつコロナリグナル等を見極め適宜事業を実施した。様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的孤立している人に社会参画を促す各活動を行っている。事業の計画にあたっては各センター事業の標準化を図りながらも、各地域が抱える個別の課題に応じた内容となるよう努めていく。
前年度決算額	2,556		

人003	項目名	地域交流促進事業費			
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	36		
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P15（人003） 【事業の概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施することにより、地域住民相互の理解と交流を一層促進すると共に、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。 【事業の成果】 人権講座等の事業実施回数 247回 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。 平成30年度 2,620千円 令和元年度 2,328千円 令和2年度 2,158千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権福祉センター管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	2,515				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,515				
本年度決算額	2,158				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	1,257			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	901	財産収入	0		
計	2,158	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。		
前年度決算額	2,328				

人004	項目名	「地域食堂」相談支援員派遣事業費			
主要な施策	継続的相談援助事業費	ページ	36		
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要書：当初予算・P15（人004） 【事業の概要】 専門相談員を地域食堂（こども食堂）へ派遣 【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）に専門家を継続的に派遣し、参加している子どもやその保護者ならびに運営しているスタッフからの相談を聞き取り対応している。 相談内容に応じて各関係機関と連携して継続的に関わりを持ち、世帯支援を行っている。 平成30年度 1,400千円 令和元年度 1,400千円 令和2年度 1,043千円 【今後の課題・方向性】 継続して利用者と関わりを持ちながら関係機関とも連携して支援を続けていく。			
一般会計					
款	民生費				
項	社会福祉費				
目	人権福祉センター管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	1,400				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,400				
本年度決算額	1,043				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	700			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	343	財産収入	0		
計	1,043	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	継続して地域食堂（こども食堂）の利用者からのつぶやきを聞き取り、適切な相談支援につなげられるよう事業を行っていく。		
前年度決算額	1,400				

人005	項目名	南人権福祉センター耐震改修事業費		
主要な施策	人権福祉センター施設整備費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1401			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P3（人001）			
目 人権福祉センター管理費	【事業の概要】 平成24年度に実施した耐震診断の結果、Is値が0.53であったため、耐震改修の必要が生じた。 併せて、トイレの洋式化、多目的トイレへのオストメイト等の設置、入口ドアの改修を行い、施設利用者の利便性の向上を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 耐震補強及びトイレ改修工事を実施した。			
当初予算額	0	令和元年度 8,053千円（設計） 令和2年度 72,869千円		
補正予算額	86,271	【今後の課題・方向性】 適宜修繕を行い、施設の長寿命化を図っていく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	86,271	【参考】		
本年度決算額	72,869	前年度決算額 8,053		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		施設の長寿命化を図ることができた。		
国・県支出金	36,434			
地方債	36,400			
その他	0			
一般財源	35			
計	72,869			

人006	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域福祉事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1401			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（人005）			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助言し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 地域福祉の拠点として、高齢者、障がい者等に対し、体操等を取り入れたデイサービスを実施し、自立を助長し健康増進や生きがいづくりを図る。			
当初予算額	1,315	平成30年度 1,270千円 令和元年度 1,333千円 令和2年度 358千円		
補正予算額	△835	【今後の課題・方向性】 令和3年度においては、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった介護職員初任者研修等を実施し、地域福祉を担う人材の育成を行う。さらに地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	480	【参考】		
本年度決算額	358	緊急事態宣言終了後は、コロナ対策に努め感染予防をとり、かつ、コロナシグナル等を見極め適宜事業を実施した。様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援の活動を展開し、社会的孤立している人に社会参画を促す各活動を行うことができた。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳				
国・県支出金	240			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	118			
計	358			
前年度決算額	1,333			

人007	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)		
主要な施策	地域交流促進事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P16（人006）		
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 地域の实情に即した創意工夫のある講座を継続して実施することにより、地域住民相互の理解と交流を一層促進すると共に、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる体操教室や習字教室などの交流事業を実施することができた。また、「地域生活課題」の解決に資するため、人権と福祉のまちづくり講座を開催した。		
当初予算額	348	平成30年度 365千円 令和元年度 356千円 令和2年度 224千円		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
予算流・充用額	0	平成30年度 365千円 令和元年度 356千円 令和2年度 224千円		
最終予算額	348	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
本年度決算額	224	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
国・県支出金	174	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
地方債	0	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
その他	0	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
一般財源	50	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
計	224	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
前年度決算額	356	【今後の課題・方向性】 今後も相談実績の丁寧な分析に基づいたテーマを設定するなどして、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。		
評価結果	関係機関と連携しながら、地域課題の認識に基づいた各種の講座や地域交流の促進につながる教室などの事業を実施することで、地域住民の相互交流や相互理解の推進を図っていく。事業の計画にあたっては、地域における様々な生活上の課題解決に応じた内容となるよう努めている。			

人008	項目名	人権交流プラザ改修事業		
主要な施策	人権交流プラザ改修事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要書：当初予算・P17（人007）		
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 昭和52年度に竣工した建物であり、外壁の劣化により壁材の剥落、雨水の浸透等、建物全体の劣化が進行する恐れがあるため改修を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 人権交流プラザの外壁改修に係る工事の実施		
当初予算額	64,760	令和元年度 3,410千円（設計） 令和2年度 62,536千円		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
最終予算額	64,760	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
本年度決算額	62,536	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
国・県支出金	9,716	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
地方債	45,900	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
その他	0	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
一般財源	6,920	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
計	62,536	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
(参考)		【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
前年度決算額	3,410	【今後の課題・方向性】 今後とも活用すべき施設であり、施設の長寿命化を図っていく。		
評価結果	施設の長寿命化を図ることができた。			

人009	項目名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	
主要な施策	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（人009） 【事業の概要】 生活保護に至る前の段階の自立強化を図るため生活困窮者（就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者）に対する措置として、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、就労準備支援事業、学習支援事業を行う。 【事業の成果】 ・新規相談件数 平成30年度：303件 令和元年度：276件 令和2年度：656件 平成30年度 33,353千円 令和元年度 33,768千円 令和2年度 16,032千円 令和元年度までは生活福祉課予算。令和2年度から人権推進課予算。 このため、平成30年度及び令和元年度実績には生活保護受給者への支援分を含む。 【今後の課題・方向性】 コロナ禍の下、生活困窮者からの相談が増加している。今後も、各機関と連携して生活困窮者からの相談に寄り添って支援を行っていく。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	17,119		
補正予算額	△390		
予算流・充用額	0		
最終予算額	16,729		
本年度決算額	16,032		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 11,592		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 4,440		
	計 16,032		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	生活困窮者からの相談に伴走型支援を行いつつ、生活課題解決に向け、関係機関と連携し支援をすることができた。
前年度決算額	33,768		

人010	項目名	生活困窮等包括的支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P2（人001） 7月臨時補正・P2（人001） 12月補正・P5（人002） 【事業の概要】 ①住居確保給付金支給 離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者に対し家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給。 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年4月20日以降、支給対象が「離職、廃業後2年以内の者」に加えて「給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき事由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある者」も含まれることとなった。 ②事務員を1名新規雇用し、相談支援体制を強化する。 ③生活困窮者への支援強化のため、相談支援体制の環境整備や感染症対策といった自立相談体制の強化を図る。 【事業の成果】 ①住居確保給付金 申請件数 114件 延べ支給月 693月 支給額 2,015万円 ②事務員雇用 給付金支給等の事務を的確にかつ速やかにおこなうことができた。 ③体制強化 相談ブースの整備等により、相談体制強化を図ることができた。 【今後の課題・方向性】 住居確保給付金については、国の動向を踏まえ制度の範囲内で対象となる方に支給していく。また、整備強化した相談体制を活用して、相談者の生活課題解決に向け関係機関と協力しながら支援を行っていく。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権交流プラザ管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	31,662		
予算流・充用額	0		
最終予算額	31,662		
本年度決算額	24,899		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 19,356		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 5,543		
	計 24,899		
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	住居を失うおそれのある方への住居確保給付金により、生活困窮者への支援を行うことができた。事務員を雇用及び環境整備等を行うことで、支援体制の強化が図れた。
前年度決算額	0		

人011	項目名	地域食堂ネットワーク運営補助金	
主要な施策	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	37
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款	民生費	【10次総の施策体系】1401	
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P18（人010）	
目	人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 平成29年11月に「鳥取地域食堂ネットワーク」として、鳥取市内の地域食堂とそれを支援する団体が一つとなり、ネットワークを設立。 平成30年12月から、鳥取県東部地区で実施している「地域食堂（こども食堂）」にも食材を提供するなど支援を拡大しており、令和2年度からは、連携中核都市圏ビジョンとして、圏域内の地域食堂（こども食堂）に食材の提供などの支援を行っている。支援してもらえる団体を増やすことを目的に、事務局に人員を配置して機能強化を図る。そのために、地域食堂ネットワーク事務局経費を補助する。	
(単位：千円)		【事業の成果】 10月から事務員1名を事務局として配置し、支援企業等からの食材受取や配分を担う。 12月から保冷車をリースして、麒麟のまち圏域内に配送を実施。	
当初予算額	3,421	【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き実施。麒麟のまち圏域内の地域食堂（こども食堂）が安定的に運用できるように支援する団体として補助していく。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,421	【参考】	
本年度決算額	1,767	評価結果 専任の事務局体制が図れたことで、食堂の開設数の増加や支援していただける輪が広がっている。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,767	財産収入	0
計	1,767	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0

人012	項目名	子ども食堂・地域支え合い活動補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地域食堂ネットワーク運営補助金	ページ	37
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241	
款	民生費	【10次総の施策体系】1401	
項	社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P2（人001）	
目	人権交流プラザ管理費	【事業の概要】 ①笑顔チケット事業(テイクアウト弁当引換) 子どもが家庭での食事に困難を抱える世帯に「笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)」を配布し、世帯は協力店でテイクアウト弁当を受け取り、協力店はチケットを「鳥取地域食堂ネットワーク」へ回付し、食材費等の換金を受ける。 ②こども食堂利用世帯への見守り巡回(家庭訪問)事業 相談員(カウンセラー、心理相談員)、こども食堂運営団体スタッフが相談を希望する世帯及び家庭状況の把握等が必要な世帯へ居宅訪問をし、生活相談や家庭が抱える課題の聞き取りを行い、中央人権福祉センターが報告を受け、適切かつ迅速な相談支援につなげる。	
(単位：千円)		【事業の成果】 ①笑顔チケット(テイクアウト弁当引換券)を7月上旬、8月下旬、9月中旬に配布。 (チケット利用状況) ・換金枚数 5,339枚 ・補助金交付 2,669千円 ②運営団体がチケット配布のお知らせ連絡時やチケット配布時に家庭状況等の聞き取りを実施。	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対策の当該年度限りの事業。この事業で把握できた生活困窮者の状況などを踏まえ、こども食堂の利用者をはじめとする困窮世帯の今後の支援につなげていく。	
補正予算額	4,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,000	【参考】	
本年度決算額	2,669	評価結果 コロナ禍でこども食堂が休止され、こども食堂利用者への支援が出来ない現状を打開し、支援することができた。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	2,669	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	2,669	寄付金	0
		繰入金	0
		贈入金	0
		その他	0

人013	項目名	フードサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	フードサポート事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P2(人002)		
目 人権交流プラザ管理費		【事業の概要】 鳥取市地域食堂ネットワークが行う、「食品ロス削減」などの観点から食品を提供いただける法人等の拡大と、フードドライブへの市民の協力を促す活動の強化を支援し、提供された食品等の効果的かつ効果的な活用を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 10月から人員を確保し、必要な備品を揃え11月から実施。 ・新規：食品提供企業等2社 ・補助金交付 1, 274千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度も実施。提供企業の拡張と提供された食品等の効果的な活用を進める。		
補正予算額	2,043	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 生活困窮のため食料に困っている方への支援を強化することができた。		
最終予算額	2,043	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,274	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,274			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,274			
前年度決算額	0			

人014	項目名	子どもの居場所づくり推進事業費		
主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17(人008)		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 補助金名：鳥取市子どもの居場所づくり補助金 目的：新たに取り組みを行う民間団体等の立ち上げを支援し、市内での団体育成、取組の推進を図ることにより、児童福祉の向上に寄与することを目的として交付する。 内容：立ち上げおよび運営に対する経費の10分の10を補助。上限2,000千円 補助対象者：目的を公正、中立的かつ効果的に実施することのできる市内で活動する民間団体等		
(単位：千円)		【事業の成果】 立上支援活用団体 2団体 2食堂 705千円 運営補助活用団体 15団体 15食堂(立上支援活用団体含む) 5,597千円 補助金未利用団体 3団体 3食堂 平成30年度 7,528千円 令和元年度 7,769千円 令和2年度 6,302千円		
当初予算額	8,783	【今後の課題・方向性】 引き続き、関係機関と連携を図りながら各中学校区に1か所は開設できるように呼びかけを行う必要がある。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 現在、未開設の中学校区においても開設に向けて準備を進めている団体もあり、これまでどおり子どもの居場所づくりに取り組む民間団体等による地域食堂(こども食堂)の立ち上げ・運営を支援し、団体の育成・取組の推進を図る。		
最終予算額	8,783	その他財源の内訳		
本年度決算額	6,302	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,264			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,038			
計	6,302			
前年度決算額	7,769			

人015	項目名	男女共同参画センター管理運営費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
一般会計		【10次総の施策体系】1402		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（人011）		
項 総務管理費		【事業の概要】 1 男女共同参画センターの管理・運営 2 男女共同参画の調査研究・情報提供 3 男女共同参画登録団体の活動支援		
目 企画費		【事業の成果】 利用者数 平成30年度：15,489人 令和元年度：13,866人 令和2年度：9,500人 図書貸出冊数 平成30年度：734冊 令和元年度：1,326冊 令和2年度：1,198冊		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 男女共同参画を推進するための拠点施設として、引き続き適切な管理・運営を行っていく。 ※その他財源は、男女共同参画センター研修室等使用料及びコピー代収入		
当初予算額	20,201			
補正予算額	△699			
予算流・充用額	0			
最終予算額	19,502	その他財源の内訳		
本年度決算額	19,441	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	282	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	2	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	284			
一般財源	19,157			
計	19,441			
(参考)		評価結果	男女共同参画センターは、男女共同参画の活動拠点として、学習や交流、情報交換を行う場所であるとともに、男女共同参画に関する様々な情報の発信に努めていく。	
前年度決算額	13,736			

人016	項目名	男女共同参画センターオンライン環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076		
一般会計		【10次総の施策体系】1402		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P5（人001）		
項 総務管理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症による様々な事態に備え、「新しい生活様式」に対応するため、ウェブ会議やオンライン講座等を開催できる環境を整備し利便性を図ることで、新型コロナウイルス感染症感染防止を図りつつ、男女共同参画センターの利用拡大につなげる。		
目 企画費		【事業の成果】 1 オンライン関連備品（Web用関連機器、通信設備一式等）の整備 2 感染症対策関連備品（非接触型体温機等）の整備		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、利用者のニーズに等に応じてオンライン開催の可能性を広げるなど、利用者が安心安全に利用できる環境を整える。		
当初予算額	0			
補正予算額	488			
予算流・充用額	0			
最終予算額	488	その他財源の内訳		
本年度決算額	450	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	450			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	450			
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症によるライフスタイルの変化や生活様式の多様化に備え、「新しい生活様式」に対応するため、ウェブ会議やオンライン講座を開催できる環境を整備し、利便性を図ることで新型コロナウイルス感染症感染防止を図りつつ、男女共同参画センターの利用が広がり、男女共同参画の推進につながるものと考えます。	
前年度決算額	0			



人017	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P19（人012） 【事業の概要】 男女共同参画登録団体の代表者や公募委員等で構成された実行委員会によって行う男女共同参画に関する啓発事業。 【事業の成果】 参加者数 平成30年度 430人 令和 元年度 280人 令和 2年度 中止（新型コロナウイルス感染症感染拡大による） 【今後の課題・方向性】 男女共同参画を推進するために必要な事業であるため、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を行い、広く市民等への周知を図る。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	600			
補正予算額	△ 487			
予算流・充用額	0			
最終予算額	113	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	112			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	112		
	計	112		
(参考)		<b>評価結果</b> 女性のエンパワーメントと広く市民に向けた男女共同参画意識の啓発を目的として毎年開催している。男女共同参画登録団体の代表者で構成された実行委員会が企画から開催まで行っており、男女共同参画を推進する団体の育成や、女性の積極的な社会参画意識の高揚に有効な事業である。		
前年度決算額	600			

人018	項目名	男女共同参画登録団体補助金		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（人013） 【事業の概要】 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画登録団体の育成及び男女共同参画に関する普及啓発活動を支援する。 【事業の成果】 補助金交付実績額 平成30年度 10件 565千円 令和 元年度 10件 439千円 令和 2年度 8件 376千円 【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、男女共同参画登録団体の自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及啓発の担い手として育成するとともに、より広域かつ活発な活動につながるよう働きかける。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	570			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	570	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	376			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	376		
	計	376		
(参考)		<b>評価結果</b> 登録団体への補助事業は、団体が市民に男女共同参画について普及啓発する活動を支援していくことで、男女共同参画社会を広げていくことを目的に実施している。引き続き支援することで、男女共同参画意識の普及と高揚を図っていききたい。今後も既存団体への新規事業の推進、新規団体の加入を促し、より広域かつ活発な活動になるよう働きかける必要がある。		
前年度決算額	439			

人019	項目名	男女共同参画啓発事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P20（人014） 【事業の概要】 男女共同参画に関する啓発講座を通して、受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等、あらゆる場面における男女共同参画社会の実現を推進する。 【事業の成果】 1 男女共同参画推進のための啓発講座を開催した。 平成30年度 703千円（参加者608人／503人（定員）） 令和 元年度 682千円（参加者507人／625人（定員）） 令和 2年度 282千円（参加者399人／432人（定員）） 【今後の課題・方向性】 講座の開催は、男女共同参画の推進に欠かせない事業である。引き続き、社会の動向や市民ニーズ等を把握しながら、広く市民等に参加していただけるよう手法等を工夫していく。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	739			
補正予算額	△ 414			
予算流・充用額	0			
最終予算額	325	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	282			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	282		
	計	282		
(参考)		<b>評価結果</b> 啓発講座への参加者は女性が多いのが現状であるが、男女共同参画の実現には、男性の理解を深めることが必要不可欠であることから、男性又は男性の家族を巻き込んだ事業の充実を行い参加者の増加につなげている。今後は因幡・但馬麒麟のまち連携中核都市圏での連携講座を含め、より多くの方に参加してもらえる機会や講座内容を工夫し、周知に努めていく必要がある。		
前年度決算額	682			

人020	項目名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費		
主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	31	所 属 名 総務部人権政策局 男女共同参画課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076 【10次総の施策体系】1402 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P21（人015） 【事業の概要】 社会情勢やライフスタイルが目まぐるしく変化する中、市民のニーズや意識の実態に沿った計画を策定することにより、本市の男女共同参画を総合的・体系的・効果的に展開する。 【事業の成果】 1 第4次鳥取市男女共同参画かがやきプランの冊子（700部）及び概要版（5,000部）の製本 2 関係各所へ周知（953件送付） 【今後の課題・方向性】 第4次男女共同参画かがやきプランの推進に向けて、継続して関係各所に啓発と周知を図るとともに、幅広い年代に向けての啓発も併せて行っていく。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	891			
補正予算額	△ 210			
予算流・充用額	0			
最終予算額	681	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	660			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	660		
	計	660		
(参考)		<b>評価結果</b> 令和3年度から令和7年度を計画期間とする「第4次鳥取市男女共同参画プラン」はこれまでの成果・課題を踏まえながら、市民、事業者及び各関係機関との連携や協働により、『男女共同参画都市・とっとり』の実現に向けて取り組みを進めていく必要がある。		
前年度決算額	0			

危001	項目名	総合防災対策事業費		
主要な施策	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 防災支援係・危機対策係 0857-30-8034・30-8033		
款 総務費		【10次総の施策体系】 4101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P22（危001）		
目 諸費		【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。 ①住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、自主防災会等へのメール配信など住民への情報提供を行う必要がある。 ②総合防災マップ等の活用 令和元年度に刷新した総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。 ③災害時応援協定都市との交流 災害時において相互応援協定締結都市と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・避難所運営マニュアル（感染症に対応した補足編）の作成 ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・災害時応援協定都市との連携強化 ・防災啓発ラジオ番組制作、放送 ・災害対策本部室維持管理 平成30年度 4,184千円 令和元年度 32,649千円 ※総合防災マップの刷新費含 令和2年度 15,221千円 ※災害対策本部室維持管理費含		
当初予算額	22,720	【今後の課題・方向性】 よりの確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。		
補正予算額	△ 6,677			
予算流・充用額	0			
最終予算額	16,043	【参考】		
本年度決算額	15,221	評価結果 今後も効果的な防災情報伝達手段を用いて、より迅速に、より多くの住民に防災情報が伝達できるように努めていく。また、地区防災マップの作成など、住民自らが地域の防災に関わりを持つことでその意識の高橋に繋げていくよう努める。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	1,901	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	13,320	評価結果		
計	15,221	評価結果		
前年度決算額	32,649	評価結果		

危002	項目名	自主防災活動補助金		
主要な施策	総合防災対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	危機管理部 危機管理課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費		【10次総の施策体系】 4101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P22（危002） 6月補正その②・P4（危001）		
目 諸費		【事業の概要】 ①地域防災力強化補助金は平成30年度から令和2年度までのサンセット事業として、地域防災力の要となる自主防災会に対して防災資機材の整備及び防災活動に必要な事業の補助を行い、地域防災力の向上の推進を図っている。 ②小型可搬式ポンプ整備補助金は、平成30年度から令和9年度まで、年間3台を上限として、自主防災会が実施する小型可搬式ポンプの整備を支援することにより地域防災力の充実・強化を図っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①自主防災会371団体に対して防災資機材の整備を促進するとともに、整備に係る補助を行った（鳥取地域・・・239団体、支所地域・・・132団体） ②自主防災会3団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った 平成30年度 8,576千円 ① 57自主防災会 ② 3自主防災会 令和元年度 16,526千円 ① 157自主防災会 ② 3自主防災会 令和2年度 30,861千円 ① 371自主防災会 ② 3自主防災会		
当初予算額	32,751	【今後の課題・方向性】 災害が度重なる昨今、新型コロナウイルス対策等も踏まえた避難所運営のための資機材等購入など、地域の更なる防災力を強化する必要がある。各地区避難所の充実を図ることを目的に各地区自主防災会連絡協議会を対象に世帯数に応じた補助金を支給する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
補正予算額	△ 1,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	31,751	【参考】		
本年度決算額	30,861	評価結果 本補助金はサンセット事業であり最終年度が終了したが、累積申請件数は全体の73%に留まった。新年度からは自主防災会が取り組みやすい事業に手法等を改善し継続していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	4,500	評価結果		
その他	2,000	評価結果		
一般財源	24,361	評価結果		
計	30,861	評価結果		
前年度決算額	16,526	評価結果		

危003	項目名	防災行政無線整備事業費	
主要な施策	総合防災対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（危003） 【事業の概要】 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、平成22年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新地域の8つのシステムで運用していたが、総務省のデジタル化の方針により、令和4年11月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として1つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。 【事業の成果】 本年度は、河原・用瀬地域において、防災行政無線のデジタル化整備を実施した。 平成29年度 139,320千円 気高・鹿野地域 平成30年度 274,261千円 〃 令和元年度 375,089千円 福部・佐治地域 令和2年度 639,717千円 河原・用瀬地域 【今後の課題・方向性】 防災行政無線は令和2年度にデジタル化整備・システム統合を完了したが、防災情報を瞬時かつ広範囲に発信する有効な情報伝達手段であり、経年劣化による機器の故障等が生じた場合、市民の安心安全を脅かす恐れがあることから、年次的な機器の更新を実施する必要がある。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	698,400		
補正予算額	△58,483		
予算流・充用額	0		
最終予算額	639,917		
本年度決算額	639,717		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 628,800		
	その他 0		
	一般財源 10,917		
	計 639,717		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	令和2年度をもって、計画どおり、防災行政無線のデジタル化及び統合を完了することができた。今後は、適切な維持管理及び経年劣化に対応した年次的な機器の更新を実施する必要がある。	
前年度決算額	375,089		

危004	項目名	防災備蓄事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	防災備蓄事業費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P3（危001） 7月臨時補正・P3（危001） 【事業の概要】 指定避難所30か所に加え、指定避難所が設定されていない各地区（42か所）でも1か所ずつ避難所を開設し、より多くの避難場所を確保する。さらに、やむを得ない場合の車中泊に対応することで、3密の防止・軽減を目指す。また、その避難所に、扇風機、発電機等を整備することで、避難所内の効果的な換気が可能となり、感染拡大防止、熱中症予防を図る。また、各支所等へ必要物資の事前配備を行うことと併せ、備蓄倉庫内の当該資材を含めた感染拡大防止物資を搬出しやすいよう適正な配置とすることで、災害発生時の安全かつ速やかな物資輸送体制の整備を目指す。 【事業の成果】 避難所（指定避難所30か所、想定収容人数25,730人+緊急避難場所42か所、想定収容人数35,340人）開設に要する、避難所での感染防止のための物品購入経費 ・マスク等（大人用マスク、フェイスシールド、使い捨てガウン、透明マスク） ・手指消毒等（アルコール消毒液、ハンドソープ（ポンプ・詰替え用）） ・消毒、清掃用品（清掃用ビニール手袋、ゴミ袋、ペーパータオル、タオル） ・避難所用品（間仕切り、ダンボールベッド、銀マット、非接触型体温計、仮設トイレ、トイレ用テント・凝固剤、サーマルカメラ、消毒液スタンド、投光器） ・換気・熱中症対策（大型扇風機、ドラムコード、発電機、ガソリン携行缶） 【今後の課題・方向性】 市場の流通状況等によっては入手が困難な状況となる恐れがあることも踏まえながら、順次調達を行っていくとともに、備蓄品の適正配置及び物資配送等を実施する。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	44,118		
予算流・充用額	0		
最終予算額	44,118		
本年度決算額	42,936		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 42,936		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 42,936		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)	評価結果	衛生用品や換気・熱中症対策用品の整備により、コロナ禍における避難所の感染症対策を実施することができた。今後も、受付や避難スペース設定等を含め、総合的な避難所の感染対策に取組み、安心して避難できる避難所設置に努める。	
前年度決算額	0		

危005	項目名	防災ラジオ整備事業費	
主要な施策	防災ラジオ整備事業費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P23（危004） 6月補正その②・P4（危002） 【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくくなることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。 【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） 2,704台 （参考）令和2年度販売数量計 13,047台 【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	16,588		
補正予算額	23,968		
予算流・充用額	0		
最終予算額	40,556		
本年度決算額	20,659		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	15,705	手数料	0
一般財源	4,954	財産収入	0
計	20,659	寄付金	0
		繰入金	15,705
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	多くの市民に防災ラジオを購入していただき、防災情報の伝達体制の強化を図ることができた。今後も効果的な情報伝達手段を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。
前年度決算額	38,104		

危006	項目名	防災ラジオ整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	防災ラジオ整備事業費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P6（危001） 【事業の概要】 本市では、緊急情報の伝達手段として、主に防災行政無線を使用している。しかし、屋外拡声子局の整備を主とする防災行政無線のデジタル化を推進するのに伴い、環境音や住家の気密性に屋外拡声子局の音声が届きにくくなることを原因とした屋内情報伝達の需要が高まったため、新たな緊急情報の伝達手段を整備するもの。 コミュニティFMの電波を活用し、防災行政無線やJ-ALERTなどの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオが利用できるようFM鳥取放送局内の整備等を行い、併せて防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力を向上させるもの。 【事業の成果】 防災ラジオ販売数量（本事業分） 10,343台 （参考）令和2年度販売数量計 13,047台 流通管理委託費用 10,758千円 【今後の課題・方向性】 通信、デジタル技術の発達及び市民への普及状況に応じた効果的な情報伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	96,884		
予算流・充用額	0		
最終予算額	96,884		
本年度決算額	96,884		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	96,884	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	96,884	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	多くの市民に防災ラジオを購入していただき、防災情報の伝達体制の強化を図ることができた。今後も効果的な情報伝達手段を整備し、災害に強いまちづくりを推進する。
前年度決算額	0		

危007	項目名	避難所用衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	避難所用衛生用品購入事業費	ページ	32	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P3（危001） 【事業の概要】 令和2年4月7日付内閣府通知「避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について」を受けて、避難所開設時の感染症拡大防止のために必要な物品を調達するもの。消毒、清掃に必要な物品を確保することで、避難所開設時に適切な感染症対策を行うことができる。 【事業の成果】 避難所（指定避難所30か所、想定収容人数25,730人）開設に係る「新型コロナウイルス感染症対応」避難所用衛生用品購入。 ・マスク等（大人用マスク、子ども用マスク、透明マスク、フェイスシールド） ・手指消毒等（アルコール消毒液、除菌シート、ハンドソープ（ポンプ・詰替え用）） ・消毒、清掃用品（清掃用ビニール手袋、ゴミ袋、ペーパータオル、ビニールエプロン） 【今後の課題・方向性】 市場の流通状況等によっては入手が困難な状況となる恐れがあることも踏まえながら、順次調達を行っていくとともに、備蓄品の適正配置及び物資配送等を実施する。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	諸費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	3,942			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,942			
本年度決算額	3,940			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	3,940	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	3,940	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	衛生用品の整備により、コロナ禍における避難所の感染症対策を実施することができた。今後も、受付や避難スペース設定等を含め、総合的な避難所の感染対策に取組み、安心して避難できる避難所設置に努める。	
前年度決算額	0			

危008	項目名	警防業務費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	警防業務費	ページ	48	所 属 名 危機管理部 危機管理課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032 【10次総の施策体系】4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P3（危002） 【事業の概要】 消防団の緊急時出動及び近年頻発かつ激甚化する自然災害に係る防災活動に際し、緊急時出動前の即時検温、活動前からのマスク装着、活動前の手指消毒を実施したうえでの消防団活動を行うための衛生用品の整備により、団員自らの感染リスクの低減や管内での感染拡大防止を図ることが可能となり、もって持続的な消防団活動に資する。 【事業の成果】 消防団（本部+51分団、団員定数1,354人）の緊急時出動等に際し、団員等の感染拡大防止を図るための物品を購入。 非接触体温計 52本 不織布マスク 16,000枚 マウスカバー 1,354枚 手指消毒用アルコール 54本 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症やワクチン接種の状況を注視し、衛生用品の配備や活動の際の感染予防対策を徹底するなど、安全な消防団活動の取組を行う。		
会計名				
一般会計				
款	消防費			
項	消防費			
目	非常備消防費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	2,708			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,708			
本年度決算額	2,704			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	2,704	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	2,704	寄付金	0	
		繰入金	0	
		雑収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	衛生用品の配備により、消防団活動時の感染予防対策の強化を図ることができた。今後も、感染予防に取り組み、地域防災の要となる消防団が安全に活動を行えるよう努める。	
前年度決算額	0			

危009	項目名	消防ポンプ車格納庫建設事業費	
主要な施策	消防施設等整備費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 【10次総の施策体系】 4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（危005） 9月補正・P6（危002） <b>【事業の概要】</b> 消防ポンプ車格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。 老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、格納庫に待機場所を整備することによる出勤時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。 <b>【事業の成果】</b> 平成30年度 31,488千円 福部地区団格納庫建築（H29繰越）、青谷第3分団格納庫設計 令和 元年度 29,612千円 青谷第3分団格納庫建築、用瀬大村分団格納庫設計 令和 2年度 37,889千円 用瀬大村分団格納庫建築、豊実分団格納庫設計 <b>【今後の課題・方向性】</b> 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。 ※その他財源の諸収入は、県道改良工事に伴う消防格納庫移転補償費（豊実）	
一般会計			
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	37,800		
補正予算額	4,500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	42,300		
本年度決算額	37,889		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	35,500	使用料	0
その他	2,389	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	37,889	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,389
		その他	0
(参考)		評価結果	消防ポンプ車格納庫の整備により、消防団活動が円滑となり、地域防災力の向上が図られた。今後も、建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行い、地域防災力の維持向上を図る。
前年度決算額	29,612		

危010	項目名	消防ポンプ車購入費	
主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032 【10次総の施策体系】 4101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P24（危006） <b>【事業の概要】</b> 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。 消防ポンプを計画的に更新することにより、作業効率の向上及び火災時等における被害の軽減を図ることが必要である。 <b>【事業の成果】</b> ①消防ポンプ自動車更新、②小型動力ポンプ更新 平成30年度 27,195千円 ポンプ車更新（明治、佐治第1）、小型ポンプ更新（神戸、東郷） 令和 元年度 38,781千円 ポンプ車更新（中ノ郷、国府第3）、小型ポンプ更新（大和）、 ポンプ車更新（消防庁貸与）（青谷第3） 令和 2年度 48,189千円 ポンプ車更新（津ノ井、気高第1）、小型ポンプ更新（明治）、 小型ポンプ配備（美穂） <b>【今後の課題・方向性】</b> 令和2年度末時点の消防ポンプ自動車及び小型ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過するポンプ車は15台、積載車は4台ある。また、小型ポンプの総数は39台で、購入から20年以上経過するポンプは18台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。	
一般会計			
款	消防費		
項	消防費		
目	消防施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	60,833		
補正予算額	△12,500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	48,333		
本年度決算額	48,189		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	48,000	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	189	財産収入	0
計	48,189	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	消防ポンプ車の更新等により、消防団活動の効率化を図ることができた。今後も、購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。
前年度決算額	38,781		

企001	項目名	マイナポイント事業費		
主要な施策	社会保障税番号制度運営費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014		
款 総務費		【10次総の施策体系】 5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P1（総001）		
目 文書広報費		【事業の概要】 マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント事業）の実施に伴い、広報事業及び特設ブースにおけるマイナポイント予約・申込設定支援等を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①マイナポイント予約・申込設定支援 ・自宅に設定環境がない市民に対し、本庁舎1階特設ブース及び各総合支所市民福祉課に設置したマイナポータル端末による設定支援を行った。 令和2年度 4,761件設定 ・会計年度任用職員2人（7月～3月）を本庁舎1階特設ブースに配置		
当初予算額	0	②広報 ・マイナポイントお知らせチラシ配布		
補正予算額	3,444	【今後の課題・方向性】 本事業の実施予定期間は、令和3年9月末である。事業終了予定日までは、特設ブースの設置及び会計年度任用職員の配置を継続し、マイナポイント予約・申込設定支援を行っていく。 また、本事業の対象者のうち、マイナポイント利用を希望する人すべてが期間内に予約・申込設定を行うことができるよう、引き続き各媒体により広報していく。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	3,444	評価結果 本事業の利用を希望する市民に対し、マイナンバーカード交付担当課と連携し、マイナポイント予約・申込支援を行うことができた。また、本事業の広報等により、マイナンバーカードの普及促進が図られた。		
本年度決算額	2,735	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	2,717	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	18	寄付金 0		
計	2,735	繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		

企002	項目名	若者定住促進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費		【10次総の施策体系】 1201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（企001）		
目 企画費		【事業の概要】 結婚による若者定住を促進し、地域の活性化を図るため、麒麟のまち各町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町・香美町・新温泉町）との連携を進めながら、若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターを運営する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 登録者数1,628人 カップル数103組 成婚数4組（累計15組） 令和元年度 登録者数1,823人 カップル数115組 成婚数6組（累計21組） 令和2年度 登録者数1,908人 カップル数94組 成婚数8組（累計29組）		
当初予算額	10,339	【今後の課題・方向性】 麒麟のまち各町と協力し、婚活サポートセンターのさらなる周知を図ることで、会員数の拡大及び出会いの機会増大につなげる。セミナー等の充実やフォローアップを厚くするなどの取組を行い、成婚数の増加を図るほか、県及び関係団体等の連携も進めていく。		
補正予算額	△715	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 平成27年度から令和2年度までのイベント参加者数は4,380人で、カップル成立数は505組となった。これまでの運営で蓄積されたノウハウによって、成婚数の実績は平成30年度以降増加しているが、さらに成婚数を増やすため、参加者が楽しみながらスキルアップができるイベントの開催や、交際につながるフォローアップを行う。		
最終予算額	9,624	その他の財源の内訳		
本年度決算額	7,524	分担金 0		
区分	決算額	負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金	3,722	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	3,802	繰入金 0		
計	7,524	贈収入 0		
		その他 0		



企003	項目名	総合計画策定事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地方創生・デジタル化推進室 0857-30-8014 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P25（企002） 【事業の概要】 令和3年度を初年度とする第11次鳥取市総合計画及びその重点施策である第2期鳥取市創生総合戦略の策定に向け、市民や各団体など幅広く意見等をいただき計画づくりに反映させる。 【事業の成果】 1 鳥取市総合計画市民ワークショップ 鳥取市の特徴や課題、将来像、必要な取組について政策分野ごとに検討するワークショップを開催。新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、一堂に会する形ではなくアンケート形式で意見集約を実施した。 2 市民啓発 総合計画及び総合戦略を広く市民に周知するための広報番組を制作。ケーブルテレビでの放送とYouTube鳥取市公式チャンネルで動画公開を行った。 【今後の課題・方向性】 第11次鳥取市総合計画等の印刷製本を行うとともに、市民への周知を行う。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,671			
補正予算額	△25			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,646			
本年度決算額	2,105			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	2,105	財産収入	0	
計	2,105	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	市民等から幅広く意見をいただき、第11次鳥取市総合計画等の策定を行った。今後は周知に努める。	
前年度決算額	8,919			

企004	項目名	若者による地方創生政策推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012 【10次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P26（企003） 【事業の概要】 本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議での調査研究やイベントの実施などの活動を展開する。活動を通じて得た内容を、次年度の活動方針・市への提言として、成果発表会で提案・提言する。 【事業の成果】 ○平成30年度 ・とっとり若者地方創生会議 26回開催 ・鳥取大学・公立鳥取環境大学 学生へのアンケート実施 ・地元企業見学会「企業まる見え！見学隊」の開催（2回） ・地域と大学生をつなぐハンドブックの作成 ○令和元年度 ・とっとり若者地方創生会議 31回開催 ・「就職大討論会」の開催 ・「イドバタ」（学生交流イベント）の開催 ・「とっとり旬を味わうカレンダー」の作成 ○令和2年度 ・とっとり若者地方創生会議 18回開催 ・「飛び込め！活動の環～地域に踏み出すステップアップ交流会～」の開催 ・若手社会人への移住定住に関する意識調査の実施 【今後の課題・方向性】 前年度の活動の成果や課題を踏まえ、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、専門学生や社会人も加えていきたい。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	715			
補正予算額	△100			
予算流・充用額	0			
最終予算額	615			
本年度決算額	320			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	125	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	195	財産収入	0	
計	320	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	若者の主体性を大切にし、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。様々な意見を取り入れるため、メンバー構成が大学生に偏ることなく、専門学生や社会人も加えていきたい。	
前年度決算額	691			

企005	項目名	麒麟のまち創生推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P26（企004） 【事業の概要】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県香美町・新温泉町の1市6町（通称：麒麟のまち圏域）において、地方創生推進交付金等を活用し、広域連携による観光振興、移住促進等の施策実施し、圏域の活性化を図る。 【事業の成果】 ○連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 平成30年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏ビジョンの改訂について ほか 令和元年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏への香美町の加入について ほか 令和2年度（2回） 連携中枢都市圏事業について、連携中枢都市圏ビジョンの改訂について ほか ○麒麟のまち創生戦略会議の開催 平成30年度（4回） サミット1回、首長会議3回 令和元年度（3回） サミット1回、首長会議2回 令和2年度（3回） サミット1回、首長会議2回 【今後の課題・方向性】 連携中枢都市圏ビジョンに位置付けた90事業を着実に進め、圏域における取組の展開を図る。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	426			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	426			
本年度決算額	172			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	172			
計	172			
参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの連携事業が影響を受ける中、個々の事業で工夫を凝らしながら連携の推進を図った。引き続き、連携中枢都市圏ビジョンに位置付けた90事業の着実な推進を図り、圏域の活性化に向けた取組を進める。	
前年度決算額	98			

企006	項目名	シティセールス推進事業費		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013 【10次総の施策体系】 2202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（企005） 【事業の概要】 「鳥取市シティセールス戦略」に基づき、職員がブランドスローガン「SQのあるまち」の意味を理解・共有する取組、市民が主体となり本市の魅力を発信する取組への支援等、本市の認知度やイメージの向上と、地域への愛着の醸成を図る取組を進める。 【事業の成果】 平成30年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議(2回)、SQのあるまち職員研修(1回)、SQのあるまち推進事業補助金による助成(4件)、インターネット放送番組の配信(6回) 令和元年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議(2回)、SQのあるまち職員研修(1回)、SQのあるまち推進事業補助金による助成(2件)、インターネット放送番組の配信(6回)、鳥取市シティセールス動画の制作 令和2年度 鳥取市シティセールス戦略推進会議(3回)、SQのあるまち職員研修(1回)、SQのあるまち推進事業補助金による助成(1件)、FMラジオ放送番組の配信(2回)、麒麟のまちの魅力発信イベント(フォトコンテスト・絵画コンクール、本庁舎ライトアップ、利ダマーケット)、「鳥取市シティセールス戦略」の改訂 【今後の課題・方向性】 改訂した「鳥取市シティセールス戦略」に基づき、職員がSQの意味を理解・共有する取組を進め、職員のさらなる資質向上を図る。 また、市民の地域愛着度の向上やシビックプライドの醸成を図るため、本市の魅力を広く発信する取組などのほか、SQプロジェクトチームでの各種課題解決に向けた協議・検討に取り組む。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,514			
補正予算額	△ 2,103			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,411			
本年度決算額	6,313			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,757			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,556			
計	6,313			
参考)		評価結果	本市の魅力を広く発信する取組などにより、市民の地域愛着度の向上やシビックプライドの醸成につながっており、引き続きシティセールスの推進に取り組む。	
前年度決算額	6,548			

企007	項目名	シティセールス推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 広域連携係 0857-30-8013		
款 総務費		【10次総の施策体系】 5201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P4（企001）		
目 企画費		【事業の概要】 麒麟のまち圏域におけるパートナーシップの醸成や来訪者を歓迎するおもてなしの心のPRを目的として、車両用ステッカーや除菌シート・手指消毒用アルコールを作成し活用いただくことで、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」のエリアプロモーションを図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	0	○麒麟のまちパートナー車両用ステッカー（2,600枚） 765千円 鳥取市・圏域各町において希望者に配布		
補正予算額	3,105	○麒麟のまちPRウェットティッシュ（6,000個） 495千円 市内道の駅3か所に配布		
予算流・充用額	0	○手指消毒用アルコール（1,500個） 1,845千円 市内飲食店（プレミアム付飲食券協力店ほか鳥取市観光コンベンション協会会員）に配布		
最終予算額	3,105	【今後の課題・方向性】 麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図るとともに、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を展開し、圏域全体の持続的な発展を目指す。		
本年度決算額	3,105	【参考】		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の拡大により人流が制限される中、本事業で、麒麟のまち圏域のパートナーシップの醸成やおもてなしの心をPRすることができた。引き続き、麒麟のまち圏域のパートナーシップの更なる醸成を図りながら、圏域全体の活性化を目指す。		
国・県支出金	3,105	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	3,105	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	

企008	項目名	環境大学運営費交付金		
主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P27（企006）		
目 企画費		【事業の概要】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、地方交付税の範囲内で鳥取県とともに当該大学法人に対する大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。また、令和2年度から始まる修学支援新制度（高等教育の無償化）にかかる経費について、大学運営費交付金（修学支援新制度分）として交付する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。また、国における高等教育修学支援制度により、授業料等無償化（減免）にかかる経費を交付することにより、経済的理由により修学が困難な学生の学びの継続につながった。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事 ・学生センターエアコン更新工事		
当初予算額	526,772	【事業の成果】		
補正予算額	5,990	大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。また、国における高等教育修学支援制度により、授業料等無償化（減免）にかかる経費を交付することにより、経済的理由により修学が困難な学生の学びの継続につながった。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事 ・学生センターエアコン更新工事		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	532,762	大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。また、国における高等教育修学支援制度により、授業料等無償化（減免）にかかる経費を交付することにより、経済的理由により修学が困難な学生の学びの継続につながった。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事 ・学生センターエアコン更新工事		
本年度決算額	532,211	【事業の成果】		
区分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。また、国における高等教育修学支援制度により、授業料等無償化（減免）にかかる経費を交付することにより、経済的理由により修学が困難な学生の学びの継続につながった。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・本部講義棟・情報処理棟エアコン更新工事 ・学生センターエアコン更新工事		
国・県支出金	0	【事業の成果】		
地方債	0	【事業の成果】		
その他	0	【事業の成果】		
一般財源	532,211	【事業の成果】		
計	532,211	【事業の成果】		
		【今後の課題・方向性】 大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。		
		【参考】		
前年度決算額	496,144	令和2年度は市内企業への就職者数が減少した。大学と連携し、鳥取市への定住の魅力を伝えていくなど市内就職者数を増加させる一層の努力が必要である。また、大学開設後20年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。		

企009	項目名	環境大学運営費交付金(授業料減免制度分)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P4(企002)		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、経済的に困難な状況に陥っている学生を支援するため、公立鳥取環境大学が独自に設ける減免制度に必要な経費について運営費交付金を支給する。 ○対象者 令和2年度在校生(新入生含む)で学生支援緊急給付金を受けている学生のうち、保護者等の世帯年収が800万円未満となることが見込まれる者(高等教育の修学支援新制度及び既存の公立鳥取環境大学独自減免制度の利用者を除く。) ○減免額 授業料の1/3に相当する金額		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度から開始している修学支援新制度(高等教育の無償化)の対象でない学生も、この事業の減免制度により支援することができた。 令和2年度 1,741千円(申請者39人分)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 大学独自の減免制度は令和2年度で終了となるが、引き続き修学支援新制度に係る経費を交付することで、学生の学びの継続を支援していく。		
補正予算額	2,679			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,679	【参考】		
本年度決算額	1,741	評価結果 大学独自の減免制度に対し、環境大学運営費交付金を交付することで、高等教育の修学支援新制度で対象にならない学生へも支援することができた。令和2年度でこの制度は終了となるが、引き続き修学支援新制度に係る経費を交付していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		大学独自の減免制度に対し、環境大学運営費交付金を交付することで、高等教育の修学支援新制度で対象にならない学生へも支援することができた。令和2年度でこの制度は終了となるが、引き続き修学支援新制度に係る経費を交付していく。		
国・県支出金	1,741			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,741			
前年度決算額	0			

企010	項目名	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費		
主要な施策	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】3203		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28(企007) 6月補正その②・P5(企001)		
目 企画費		【事業の概要】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎・第二庁舎跡地活用に関しては、これまで「現本庁舎等跡地活用に関する庁内調整会議(平成27年10月～)」、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会(平成30年2月～)」、有識者等で構成する「現本庁舎等跡地活用に関する検討委員会(平成30年8月～)」においてそれぞれ検討を行ってきた。 令和2年度は、今後、旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定していくため、市民から意見を伺うとともに、「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会(令和2年5月～)」を設置し、跡地に求められる機能の絞り込みを行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 旧本庁舎・第二庁舎跡地の活用策を決定するため、市民ワークショップ、ストリートミーティング、市民アンケート等、様々な方法で市民から意見を伺うとともに、専門家委員会で議論し、跡地に求められる機能の絞り込みを行った。 ・平成30年度 185千円 ・令和元年度 175千円 ・令和2年度 7,521千円		
当初予算額	7,398	【今後の課題・方向性】 絞り込んだ求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として、可能な限り早い時期に跡地活用について一定の方向性を示すこととする。		
補正予算額	591			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,989	【参考】		
本年度決算額	7,521	評価結果 市民ワークショップや市民アンケートにより、幅広い意見を伺い、専門家委員会との議論を経て「求められる機能」の絞り込みを行った。今後、求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として跡地活用について一定の方向性を示すこととする。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		市民ワークショップや市民アンケートにより、幅広い意見を伺い、専門家委員会との議論を経て「求められる機能」の絞り込みを行った。今後、求められる機能をもとに具体的な活用策を検討し、本市として跡地活用について一定の方向性を示すこととする。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	7,521			
計	7,521			
前年度決算額	175			

企011	項目名	市内学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P5(企003)		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市の大学及び専門学校が、新型コロナウイルス感染症の影響に対し実施する取組に要する経費を交付することで学生を支援する。 ○対象 市内に所在する大学及び専門学校 ○対象事業 ①大学等が学生を臨時的に直接雇用する経費 ②学内で実施する感染防止対策及び環境整備に要する経費		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①申請のあった市内の大学等計4校に直接雇用の経費を補助した。 ②補助対象である市内にある全ての大学等計8校に環境整備の経費を補助した。		
当初予算額	0	令和2年度 ①直接雇用分 11,737千円(4校) ②学内環境整備 7,440千円(8校)		
補正予算額	19,188	【今後の課題・方向性】 令和3年度も市内学生支援事業を継続して行うこととし、①大学等が学生を臨時的に直接雇用する経費、について補助対象としている。大学生等の学びの継続のため今後も引き続き支援していく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	19,188	その他の財源の内訳		
本年度決算額	19,177	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	19,177			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	19,177			
(参考)		評価結果	オンライン学習になったり、アルバイトが減少したりするなど新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた学校が学生に対して支援ができたと考える。経済的にも、精神的にも安心して学生生活を送ることができるよう学生の学びの継続の支援を今後も引き続き検討する。	
前年度決算額	0			

企012	項目名	ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	高等教育機関在学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P5(企004)		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトや実家の収入の減少など大学等に通う学生の生活に大きな影響を及ぼしているため、本市から県外へ進学した学生に対し、本市で生産された米や農産物、加工品等を詰め合わせたふるさと宅配便を提供することで、県外で学生生活を送る本市出身の学生を支援するとともに、本市への愛着の醸成につなげる。また、市内の農産物等を用いることで、地場産業の活性化を図る。 ○対象者 保護者が本市に住所を有し、鳥取県外の学校(大学・大学院、短期大学、専修学校等)に在学している学生。 ○事業内容 対象者1人につき、5,000円相当の「トットリー氏からのがんばる出身学生応援便」を2回(夏便・秋便・冬便から2つ選択)に分けて送付する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 申請人数：1,834人 発送件数：全3,560件 ・夏便 812件 ・秋便 1,449件 ・冬便 1,299件		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。 ※市議会事務局「調査研究費」の減額分を財源として活用		
補正予算額	20,811			
予算流・充用額	0			
最終予算額	20,811	その他の財源の内訳		
本年度決算額	20,810	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	10,810			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,000			
計	20,810			
(参考)		評価結果	県外にいる鳥取市出身の学生に、改めて鳥取市の良さを認識してもらった。今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。	
前年度決算額	0			

企013	項目名	受験生等PCR検査費用補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	高等教育機関在学学生支援事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 政策企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費		【10次総の施策体系】 1102		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P5(企002)		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により鳥取市に帰ってからの日常生活に不安を感じる受験生や同行者のために、県外大学等を受験し帰省した後の自主的なPCR検査に係る費用を補助することにより、日常生活を営む上での不安の解消及び経済的な負担軽減を図る。		
(単位：千円)		○補助対象者 鳥取県外の大学、短期大学、専門学校、高等専門学校、高等学校、中等学校又は中学校を受験する鳥取市内在住の受験生(年齢不問)及び受験の付き添いで県外へ同行した鳥取市在住の者(1名以内)		
当初予算額	0	○補助対象となる検査 令和3年2月1日から3月31日までに受けたPCR検査。 ただし、鳥取市に戻った日から14日以内に検査を受けたもの。		
補正予算額	63,028	○補助額 PCR検査の受検費用に要した実費の内、5,000円/件を超える費用。 (補助上限額：20,000円/件)		
予算流・充用額	0	○補助金交付申請可能回数 1人の受験生につき、申請は2回まで。		
最終予算額	63,028	【事業の成果】 申請者数49人(受験生及び同行者も含めた総補助件数81件) 令和2年度 1,603千円 (翌年度繰越額 61,423千円)		
本年度決算額	1,603	【今後の課題・方向性】 今後も、引き続き効果的な学生支援について検討していく。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	1,603	申請件数は想定より少なかったものの、支援の必要な方に補助を行い、安心して受験に取り組んでいただけた。今後も必要な支援を検討していく。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,603			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
前年度決算額	0			

企014	項目名	市報発刊配布費		
主要な施策	広報紙発刊配布費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費		【10次総の施策体系】 5101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P28(企008) 12月補正・P7(企002)		
目 文書広報費		【事業の概要】 (1)発行回数…市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2)発行部数…市報：65,200部 支所だより：15,000部 (3)規 格…市報：A4判カラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4)配布方法…搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。 市報配布箇所数…町内会等：約1,270か所 市報設置箇所数…公共施設：約140か所 商業施設：約50か所		
(単位：千円)		【事業の成果】 市報、支所だよりとも、基幹的な市政の広報媒体として月1回発行し、公式ウェブサイトへも、PDF版・HTML版・電子書籍版を掲載。 平成30年度 58,052千円 令和 元年度 60,155千円 令和 2年度 66,453千円		
当初予算額	62,659	【今後の課題・方向性】 市政の情報入手手段としてニーズの高い市報について、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。		
補正予算額	4,781	※その他財源の諸収入は、とっとり市報郵送料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	67,440			
本年度決算額	66,453			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	6,350			
地方債	0			
その他	4			
一般財源	60,099			
計	66,453			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	4			
その他	0			
前年度決算額	60,155	【参考】 評価結果 毎月1日に「とっとり市報」を発行。市政の情報入手手段としてニーズが高いため、より関心をもって読んでもらえるよう内容の充実に努めていく。		

企015	項目名	市政広報費	
主要な施策	市政広報費	ページ	30
年度	R2	所 属 名	
		企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5101		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（企009）		
目 文書広報費	【事業の概要】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアを活用し、本市の行政情報を発信し市民への浸透を図った。 1 ケーブルテレビ…行政情報番組 2 新聞…記事下広告、対談記事広告 3 テレビ…スポットCM、企画番組 4 ラジオ…行政情報番組、スポットCM		
当初予算額	54,983	平成30年度 40,401千円 令和 元年度 47,802千円 令和 2年度 54,481千円	
補正予算額	△203	【今後の課題・方向性】 目的に応じて広く深く市民に情報の浸透を図るため、様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。 ※その他財源の諸収入は、広告料	
予算流・充用額	0		
最終予算額	54,780	その他の財源の内訳	
本年度決算額	54,481	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	243
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	243	
	一般財源	54,238	
	計	54,481	
(参考)	前年度決算額	47,802	評価結果
			主に市内のマスメディアを活用して市政情報の発信を行った。目的やタイミングに応じて市民に情報の浸透を図るため、今後も様々なメディアの特性を生かした情報発信に努める。

企016	項目名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	
主要な施策	市政広報費	ページ	30
年度	R2	所 属 名	
		企画推進部 秘書課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 広報室 0857-30-8008		
款 総務費	【10次総の施策体系】 2202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P29（企010）		
目 文書広報費	【事業の概要】 本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛される鳥取市の実現を目指す。		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度に着手した「それ、鳥取市だよ」の2年目は、鳥取市ならではの子育て環境や支援・施策などに注目し、その魅力を「#鳥取家族」として全国に向けて情報発信することで、「住みたい田舎ランキング」で常に上位に位置する本市のイメージ定着を図るとともに、関係人口・定住人口の獲得に取り組んだ。		
当初予算額	19,856	平成30年度 21,599千円 令和 元年度 20,413千円 令和 2年度 17,740千円	
補正予算額	81	【今後の課題・方向性】 人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市が広く認知され、選ばれるまちとなるべく、引き続き継続した取組を進める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金等 ※その他財源の諸収入は、広告料に係る返還金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,937	その他の財源の内訳	
本年度決算額	17,740	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	17,635
		贈収入	105
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	17,740	
	一般財源	0	
	計	17,740	
(参考)	前年度決算額	20,413	評価結果
			本市のイメージアップを図り、関係人口と定住人口の獲得を図った。人口減少が進み、自治体間競争が激しくなる中で、本市の魅力が広く認知され、選ばれるまちとなるべく取り組みを進める。

企017	項目名	市政広報費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	市政広報費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 秘書課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 広報室 0857-30-8008 【10次総の施策体系】 5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P4(企001) 7月臨時補正・P6(企005) 9月補正・P7(企001) 【事業の概要】 情報の伝達力が強いメディアの特性を生かしながら、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的に情報提供を行っていくことで、市民生活の安心・安全を確保する。 【事業の成果】 折込チラシ、テレビ、新聞、YouTube広告等様々なメディアを活用し、新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について情報発信し、市民への浸透を図った。 (1)新聞折込チラシ・・・鳥取市全域へ年8回実施 (2)テレビスポットCM・・・民放での15秒CMを放送 (3)新聞記事下広告・・・地元紙への年5回掲載 (4)YouTube広告・・・6秒動画広告を配信 令和2年度 20,818千円 【今後の課題・方向性】 市民生活の安心・安全を確保するため、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について効果的な情報発信に努める。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	文書広報費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	21,010			
予算流・充用額	0			
最終予算額	21,010			
本年度決算額	20,818			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	20,818	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	20,818	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症に関する情報や市の方針・施策について、市民への浸透を図った。今後も市民生活の安心・安全を確保するため、効果的な情報発信に努める。	
前年度決算額	0			

企018	項目名	鳥取世界おもちゃ館施設管理費		
主要な施策	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	30	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】 3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30(企011) 【事業の概要】 平成元年に開催した「鳥取・世界おもちゃ博覧会」の成功を顕彰するとともに、「岡野真一」など優れた音楽家の出身地である「童謡・唱歌のふるさと鳥取」を全国に発信することを目的として、平成7年度から、県立童謡館と市立鳥取世界おもちゃ館で構成する複合施設「わらべ館」を運営している。 【事業の成果】 ①管理運営業務 平成30年度 入館者数 126,650人 令和 元年度 入館者数 120,715人 令和 2年度 入館者数 48,395人(新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11~5/15) ②修繕工事等委託(共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は1/2の額を負担) 平成30年度 火災報知器受信器更新、昇降機改修、空調設備更新、便所改修 13,153千円(鳥取市負担分) 令和 元年度 空調設備修繕、トイレ洋式化改修、受変電設備更新、外壁タイル復旧防火ダグンパー取替等 13,653千円(鳥取市負担分) 令和 2年度 収蔵庫恒温恒湿設備改修、アトリウムガラスフィルム貼替、監視カメラ更新、外壁石板改修 18,161千円(鳥取市負担分) 【今後の課題・方向性】 開館後25年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、鳥取県と連携した修繕等を行い、施設を適正に管理する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	95,928			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	95,928			
本年度決算額	94,493			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	16,300	使用料	0	
その他	1,995	手数料	0	
一般財源	76,198	財産収入	0	
計	94,493	寄付金	0	
		繰入金	1,995	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	童謡唱歌のふるさと鳥取の全国発信や、集客による中心市街地の活性化に寄与している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、県及び指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上などに取り組む。	
前年度決算額	89,292			



企019	項目名	国際交流費	
主要な施策	国際交流促進費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】 3204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P30（企012） 【事業の概要】 官民が連携しつつ、姉妹都市や交流都市などとの国際交流を推進することにより、市民の国際意識の高揚、相互理解の増進、関係・交流人口の拡大を図るとともに、外国人住民支援団体などとの連携を深めることにより、多文化共生のまちづくりを推進する。 【事業の成果】 (1) 「韓国・清州市」姉妹都市提携30周年 深澤市長・清州市長オンライン対談 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、30周年記念事業として予定していた相互訪問や交流パネル展を延期することとなったことを踏まえ、両市長によるオンライン対談を実施し、近況について報告を行うとともに、30年間積み上げてきた両市の友好と今後の交流継続について確認した。 実施日：令和3年1月25日（月） (2) 多文化共生推進プランの策定について有識者会議の開催 実施日：令和2年8月21日（火） 場 所：国際交流プラザ 内 容：鳥取市多文化共生推進プラン（案）について <実績> 平成30年度 2,897千円（ブラジル鳥取県人会創立65周年記念式典参加） 令和元年度 348千円 令和2年度 169千円 【今後の課題・方向性】 官・民が連携しつつ、姉妹都市等との交流を進めることで相互理解の増進・交流人口の拡大を図り、友好関係の維持と相互の発展をめざす。また、多文化共生推進プランに基づく取組を進めることにより、地域の共生意識の醸成を図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,368		
補正予算額	△ 2,710		
予算流・充用額	0		
最終予算額	658		
本年度決算額	169		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	169	財産収入	0
計	169	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	他都市との相互理解や交流人口の拡大に寄与しており、引き続き、官民連携による幅広い分野での国際交流を進める。
前年度決算額	348		

企020	項目名	国内都市交流総合推進費	
主要な施策	国内交流推進費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 都市交流係 0857-30-8022 【10次総の施策体系】 5201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P31（企013） 【事業の概要】 官民が連携しつつ、姉妹都市である北海道釧路市、兵庫県姫路市、山口県岩国市、福島県郡山市、歴史的なつながりや共通するテーマなどがある他都市、各地域の県人会などとの交流を推進している。 【事業の成果】 平成30年度 県人会総会参加 令和元年度 県人会総会参加、市制施行130周年記念式典姉妹都市昼食会 令和2年度 県人会総会参加なし（中止・延期等） 郡山市との和紙交流（市内小学校2校） 釧路市との交流（鳥取小学校および釧路商業高校） 【今後の課題・方向性】 令和4年度の姫路市との姉妹都市提携50周年、令和5年度の釧路市との60周年の周年事業など、国内姉妹都市との交流事業を進めるとともに、首都圏や関西圏などの県人会など幅広いネットワークを持つ各種団体との交流を推進する。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,449		
補正予算額	△ 800		
予算流・充用額	0		
最終予算額	649		
本年度決算額	88		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	88	財産収入	0
計	88	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	他都市との市民の相互理解や交流人口の拡大に寄与しており、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、リモート方式や物品の送付などによる交流に取り組む。
前年度決算額	758		

企021	項目名	歴史的建造物保存活用事業費		
主要な施策	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P6（企003） 【事業の概要】 城下町とっとり交流館（高砂屋）は江戸時代の商家の面影を偲ばせる明治期の建築物。所有者から建物の寄贈を受けるとともに、所有者と定期借地契約を締結。現地保存のための改修工事を経て運営している。 【事業の成果】 ①管理運営業務 平成30年度 入館者数 23,040人 令和元年度 入館者数 23,048人 令和2年度 入館者数 5,714人（新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11～5/6） 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた施設の維持管理経費 1,279千円 ②修繕委託業務 令和元年度の台風19号の風雨により被害を受けた蔵3棟について、調査設計に基づく本復旧を行った。 【今後の課題・方向性】 施設の老朽化に対し適切な維持管理、修繕を行いながら、より多くの市民に利用される施設をめざし、新たな施設の活用方法について模索する。 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	12,667			
補正予算額	11,104			
予算流・充用額	0			
最終予算額	23,771			
本年度決算額	23,733			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	5,099	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	2,459	手数料	0	
一般財源	16,175	財産収入	0	
計	23,733	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	2,459	
		その他	0	
(参考)		評価結果	文化活動や交流の拠点として周辺地域の活性化に寄与している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、指定管理者と連携し、施設の利便性や魅力の向上などに取り組む。	
前年度決算額	16,918			

企022	項目名	谷口ジロー顕彰事業費		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P31（企014） 【事業の概要】 本市は、本市出身の漫画家であり、本市文化賞受賞者である谷口ジロー氏の功績を顕彰するため、これまで原画展、フォーラム、座談会、サイン会などを開催した。令和3年は谷口氏の漫画家デビュー50周年にあたることから、「まんが王国とっとり」を推進する鳥取県などと連携し、海外で高く評価されている谷口氏の功績を顕彰することにより、外国人を含めた観光客の誘客や市民の認知度の向上を図る。 【事業の成果】 ①谷口氏の功績、作品並びに本市を舞台にした作品である「父の暦」に登場するスポットを、作品の場面とともに紹介する鳥取まち歩きマップ「谷口ジローを歩く」を発行し、観光案内所等を通じて幅広く配布した。 ②谷口ジローを語る会として「父の暦」にも登場する「禰谷グランドアパート」を会場に、これまでの作品についての解説と併せて、谷口氏の人柄や生前のエピソードなどを紹介し、谷口氏とその功績に対する市民の認知度の向上を図った。 【今後の課題・方向性】 引き続き谷口ジロー氏の功績を顕彰することで、観光客の誘客や市民の認知度の向上を図り、地域の活性化につなげる。		
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	613			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	613			
本年度決算額	609			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	238	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	371	財産収入	0	
計	609	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	谷口ジロー氏の功績に対する認知度の向上に寄与しており、引き続き、情報発信などに取り組む。	
前年度決算額	0			

企023	項目名	民間ミュージアム等応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P4（企002）		
目 文化振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、民間事業者が運営する美術館、展示館、劇場、ギャラリー等は、入館者の大幅減や、通常の展示会・公演活動等ができないことなどにより事業継続に苦慮するとともに、そのことが芸術作家の創作活動にも影響を及ぼしている状況を踏まえ、これらの施設等が持続していくための支援を行う。 ①民間ミュージアム等支援事業「地元の美術館・劇場に行こう！」 市内において入館（場）料を徴収する常設型の展示館・劇場・映画館・ライブハウスを運営する民間事業者等から入館（場）チケットを購入し、市民に提供する。 ②鳥取市民間ギャラリー活用奨励金 美術・工芸等の担い手作家に対して、市内において使用料・売上手数料を徴収する常設型のギャラリーを利用した展示に関わる経費の一部を助成する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①鳥取市内の民間ミュージアムのチケット買取による支援 2,667千円 7件 ②鳥取市内で開催されるギャラリー展示に関わる経費を補助 1,062千円 13件		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、地元芸術家への支援策を検討する。		
補正予算額	3,781	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響により活動自粛を余儀なくされた文化芸術活動の再開や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。		
最終予算額	3,781	【参考】		
本年度決算額	3,729	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	3,025	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	704	【参考】		
計	3,729	【参考】		
前年度決算額	0	【参考】		

企024	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P5（企003） 9月補正・P7（企002）		
目 文化振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた文化芸術活動団体等と連携し、普及啓発、活動支援、人材活用の観点での取組を一体的に行い、広く情報発信することで新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた文化芸術活動の持続・発展を図る。 ①FM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開することにより、文化芸術活動の良さを市民に発信する。 ②鳥取市文化団体協議会等と連携し、文化芸術各分野の入門講座をインターネット動画で公開することにより、市民が文化芸術に関わるきっかけを提供する。 ③指定管理者と連携し、文化芸術団体が文化施設（市民会館、福祉文化会館、文化ホール）を使用する場合の利用料を令和2年度に限り無料とすることにより、各団体の活動を支援する。 ④国内外で活動する本市にゆかりのある芸術家を活用した取組を実施する団体等に対し、経費の一部を補助することにより、芸術家の活動を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①鳥取市文化団体協議会加盟団体がFM鳥取のラジオ番組に出演し、文化芸術活動の魅力について情報発信を行った16団体 ②鳥取市文化団体協議会加盟団体が、市民が文化芸術活動を始めるきっかけづくりを目的とした入門動画を作成しケーブルテレビ及びYouTube公式チャンネルで放送した15団体 ③文化芸術団体の施設利用料金を負担した1,156千円（令和2年7月～令和3年3月） ④地元芸術家の公演活動に関わる経費を助成した800千円4団体		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、地元芸術家への支援策を検討する。		
補正予算額	7,473	【参考】		
予算流・充用額	56	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響を受け自粛を余儀なくされた文化芸術活動の活性化や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。		
最終予算額	7,529	【参考】		
本年度決算額	7,528	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	5,978	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	1,550	【参考】		
計	7,528	【参考】		
前年度決算額	0	【参考】		

企025	項目名	文化芸術のまちづくり推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P7(企005)		
目 文化振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大の収束後において、文化芸術団体などが活動を再開・継続していくうえで、活動に関する情報発信や感染予防対策に対する支援が必要となっていることを踏まえ、文化芸術団体と連携し、「文化芸術の良さ」を広く発信することにより、文化芸術活動の持続発展並びに地域で文化芸術活動を応援する機運の醸成につなげる。 また、文化施設にサーマルカメラ(非接触型体温測定機器)を導入することにより、感染予防対策の充実を図ることで活動における安心・安全の向上につなげる。 ①文化芸術の普及啓発としてFM鳥取と連携し、市内で活動する文化芸術団体等の活動をラジオ放送やインターネット動画等で公開することにより、文化芸術活動を市民に発信する。 ②市民会館など市有施設にサーマルカメラを導入し、施設での感染予防対策を図る。 ③地元芸術家活用支援事業として本市にゆかりのある芸術家を活用した事業を実施する市内の団体等に対し、事業費の一部を補助することにより、芸術家の活動を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①文化芸術の普及啓発事業は令和3年度に繰越 ②サーマルカメラを導入 3台 385千円 ③地元芸術家活用支援事業は令和3年度に繰越 (翌年度繰越額 2,684千円)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症による影響が見込まれるため、令和3年度も引き続き文化芸術活動の支援を行う。		
補正予算額	3,070	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響を受け自粛を余儀なくされた文化芸術活動の活性化や、市民の文化芸術に対する意識の高揚に寄与しており、引き続き、活動に対する支援に取り組む。		
最終予算額	3,070	評価結果		
本年度決算額	385	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	385	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	0	評価結果		
計	385	評価結果		
前年度決算額	0	評価結果		

企026	項目名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費		
主要な施策	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	企画推進部 文化交流課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要の目次：当初予算・P32(企015)		
目 文化振興費		【事業の概要】 令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定されたことを受け、1市6町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、情報発信、普及啓発、人材育成など、圏域の活性化に向けた取組を推進している。		
(単位：千円)		【事業の成果】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会が実施する日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備など各種事業に要する経費を負担する。 <実績> 負担金 貸付金 令和元年度 15,980千円 24,600千円 令和2年度 7,650千円 20,943千円		
当初予算額	28,593	【今後の課題・方向性】 日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に1市6町が連携し、麒麟獅子舞などの構成文化財や圏域の魅力を国内外へ発信することにより、地域の活性化を図る。		
補正予算額	0	【その他】 国からの推進協議会への補助金の受領時期が年度後半となることが見込まれることから、事業実施に支障をきたすため、当該経費を市が推進協議会に貸付し、補助金受領後に貸付金全額を市に返還させる。		
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
最終予算額	28,593	評価結果		
本年度決算額	28,593	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	24,589	評価結果		
一般財源	4,004	評価結果		
計	28,593	評価結果		
前年度決算額	40,580	評価結果		

企027	項目名	市民会館施設管理費	
主要な施策	施設管理費	ページ	52
年度	R2	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021 【10次総の施策体系】3301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P8（企003） 【事業の概要】 市民の文化芸術活動及び鑑賞の拠点として、昭和42年から鳥取市民会館を運営している。平成21・22年度に耐震及び客席等の改修を実施した。 【事業の成果】 ①管理運営業務 平成30年度 入館者数60,210人 令和元年度 入館者数66,074人 令和2年度 入館者数36,456人（新型コロナウイルス感染症の影響による休館4/11～5/6） 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた施設の維持管理経費 1,060千円 ②修繕委託業務 冷凍機高圧ケーブル取替と冷水ポンプ吸込管の修繕 【今後の課題・方向性】 開館後50年以上が経過し、施設設備の老朽化が著しいため、適切に設備の改修・物品調達を行うことにより、利用者の利便性を確保するとともに施設の今後のあり方を検討する。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	市民会館管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	44,885		
補正予算額	3,010		
予算流・充用額	0		
最終予算額	47,895		
本年度決算額	47,732		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,060	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	46,672	財産収入	0
計	47,732	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	文化芸術活動の促進や文化芸術に対する意識の高揚に寄与している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により来館者が大幅に減少したが、引き続き、市民の文化芸術活動の拠点として指定管理者と連携して適正な管理運営を行う。
前年度決算額	44,578		

企028	項目名	学習・交流センター施設管理費	
主要な施策	学習・交流センター施設管理費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253 【10次総の施策体系】3204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P32（企016） 9月補正・P8（企004） 12月補正・P8（企004） 【事業の概要】 市民に生涯学習や国際交流などの機会を提供するため、平成9年から国際交流プラザや湖山西地区公民館などが入居する複合施設「学習・交流センター鳥取」を運営している。 【事業の成果】 施設の維持管理 ・施設管理委託（清掃作業、建物警備、設備保守点検など） ・光熱水費、修繕、維持管理経費等 （令和2年度の主な内容） 清掃作業業務1,185千円、夜間管理業務1,688千円、多目的ホール照明取替1,100千円、障がい者用トイレ修繕253千円、ガスヒートポンプエアコンコンプレッサー取替674千円等 <実績> 平成30年度：11,625千円 令和元年度：9,787千円 令和2年度：11,820千円 【今後の課題・方向性】 国際交流や多文化共生の拠点施設として引き続き適切な維持管理に努める。 ※その他財源の諸収入は、自動販売機電気使用料	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	11,641		
補正予算額	1,091		
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,732		
本年度決算額	11,820		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	45	手数料	0
一般財源	11,775	財産収入	0
計	11,820	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	45
		その他	0
(参考)		評価結果	市民の学習意欲の向上や交流の促進に寄与している。引き続き、市民等の交流・学習の場として適正な管理運営を行う。
前年度決算額	9,787		

企029	項目名	学習・交流センター感染症予防対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	学習・交流センター施設管理費	ページ	31	所 属 名																				
年度	R2	企画推進部 文化交流課 国際交流プラザ																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】 国際交流プラザ 0857-31-3253																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 3204																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P9(企005)																						
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、国際交流事業、公民館事業、学童保育事業などで多くの利用者がある「学習・交流センター鳥取」においても、十分な感染拡大防止対策の一環として各部屋の換気機能を高めることにより、利用者の安心・安全の向上につなげる。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 11か所の窓に新たに網戸を設置した。																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も適切な施設管理により、国際交流、多文化共生事業をはじめとする各種事業の拠点として利用者の利便性の維持向上を図る。																						
補正予算額	209																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	209	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	209																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	209																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	209																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> <td>評価結果</td> <td>利用者の安心・安全の向上に寄与している。引き続き市民等の交流・学習の場として適正な施設の維持管理を行う。</td> </tr> </table>			前年度決算額	0	評価結果	利用者の安心・安全の向上に寄与している。引き続き市民等の交流・学習の場として適正な施設の維持管理を行う。																
前年度決算額	0	評価結果	利用者の安心・安全の向上に寄与している。引き続き市民等の交流・学習の場として適正な施設の維持管理を行う。																					

企030	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費																						
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	31	所 属 名																				
年度	R2	企画推進部 情報政策課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026																						
款 総務費		【10次総の施策体系】 5401																						
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33(企017)																						
目 企画費		【事業の概要】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 局舎等敷地賃借料の管理 (2) 自営柱借地料の管理 (3) 電柱共架料及び共架調査費の管理 (4) 伝送路等管理・補修業務の委託 (5) コミュニティデータ放送システム業務 (6) 伝送路移設費の管理 (7) 電気代(サブセンター・伝送路(合併地域))の管理 (8) 伝送路無停電装置バッテリー交換 (9) 伝送路設備の更新検討 平成30年度 114,415千円 令和元年度 119,659千円 令和2年度 118,940千円																						
当初予算額	127,487	【今後の課題・方向性】 長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続し実施していく。 放送施設の老朽化及び高速化対応のため、超高速通信網の整備(FTTH化)を計画的に行う必要がある。																						
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、CATV局からの設備使用料や国・県からの移設補償金等																						
予算流・充用額	373																							
最終予算額	127,860	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>79,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	79,108	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	79,108																							
その他	0																							
本年度決算額	118,940																							
区 分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	79,108																							
一般財源	39,832																							
計	118,940																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>119,659</td> <td>評価結果</td> <td>CATV局等関係事業者と連携し、協議、調整しながら、適切な維持管理を実施した。今後も継続して、適切な維持管理を実施していく。</td> </tr> </table>			前年度決算額	119,659	評価結果	CATV局等関係事業者と連携し、協議、調整しながら、適切な維持管理を実施した。今後も継続して、適切な維持管理を実施していく。																
前年度決算額	119,659	評価結果	CATV局等関係事業者と連携し、協議、調整しながら、適切な維持管理を実施した。今後も継続して、適切な維持管理を実施していく。																					

企031	項目名	超高速情報通信基盤整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費		【10次総の施策体系】 5401		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P06(企006)		
目 企画費		【事業の概要】 目的：本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速通信網の整備（FTTH化）を行う。 効果：超高速情報通信基盤の整備に伴い、情報化の推進及び地域格差の是正。		
(単位：千円)		【事業の成果】 国からの交付決定（12月22日付）を受け、直ちに鳥取市高度無線環境整備工事の発注を行い、令和4年3月完成を目指し次年度へ繰り越した。		
当初予算額	0	令和2年度 421千円 (翌年度繰越額 2,060,399千円)		
補正予算額	2,060,974	【今後の課題・方向性】 CATV設備の老朽化及び高速化対応のため、令和3年3月に策定した「鳥取市CATV設備更新基本計画書」に基づき年次的に超高速通信網の整備（FTTH化）を行う必要がある。		
予算流・充用額	0	令和2年度 421千円 (翌年度繰越額 2,060,399千円)		
最終予算額	2,060,974	【今後の課題・方向性】 CATV設備の老朽化及び高速化対応のため、令和3年3月に策定した「鳥取市CATV設備更新基本計画書」に基づき年次的に超高速通信網の整備（FTTH化）を行う必要がある。		
本年度決算額	421	【参考】		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		超高速インターネット回線の未整備エリアの解消に向けて、鳥取市所有のCATV設備の光ファイバー化に着手できた。令和4年4月のサービス開始に向けて取り組みを進めていく。		
国・県支出金	0	超高速インターネット回線の未整備エリアの解消に向けて、鳥取市所有のCATV設備の光ファイバー化に着手できた。令和4年4月のサービス開始に向けて取り組みを進めていく。		
地方債	400			
その他	0			
一般財源	21			
計	421			
前年度決算額	0			

企032	項目名	庁内LANシステム管理費		
主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 情報システム係 0857-30-8027		
款 総務費		【10次総の施策体系】 5401		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P33(企018)		
目 電算処理費		【事業の概要】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LANシステム及び端末の障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 庁内LANシステム接続端末のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート (2) 庁内LANシステム配線の新設、移転に伴う修繕 (3) 拠点間接続に係る回線使用料 (4) 庁内LANシステムの運用支援委託 (5) 庁内LANシステムのセキュリティ対策（不正アクセス、ウイルス攻撃対策） (6) 庁内LANシステム装置の保守委託 (7) 庁内LANシステム端末機の賃借 (8) 庁内LANシステム接続端末のoffice使用権の更新		
当初予算額	214,342	平成30年度 152,522千円 令和 元年度 222,787千円 令和 2年度 202,328千円		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和3年度までに、本庁舎で導入したネットワーク環境（認証LAN、無線LAN、IP電話環境）を全ての総合支所へも導入し、職場環境の向上を行う。 庁内LANの安定稼働のため、適切な管理運用を継続的に行う。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	214,342	【参考】		
本年度決算額	202,328	システム、ネットワークの安定稼働のため、適切な管理、運用を継続的に行った。今後も継続して、適切な管理、運用を実施していく。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	202,328			
計	202,328			
前年度決算額	222,787			

企033	項目名	テレワーク環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027		
款 総務費		【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P05（企004）		
目 電算処理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対応を実施するため、各種情報システム環境を整備する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	0	(1) 東部地区発熱・帰国者・接触者相談センター環境整備事業 相談センターのネットワーク環境整備		
補正予算額	13,395	(2) GIGAスクール対応学校ネットワーク設定変更業務 GIGAスクール実現のための拠点間接続ネットワーク設定変更		
予算流・充用額	0	(3) テレワーク環境整備事業 閉域モバイル回線の増設（50回線の増）		
最終予算額	13,395	(4) リモートワーク環境整備事業 正職員端末のデスクトップPCからノートPCへの更新（50台）		
本年度決算額	12,967	(5) Web会議利用環境整備事業 職員端末からWeb会議を利用するためのネットワーク環境整備 （回線設定変更、IP電話設備（50台）） 令和2年度 12,967千円		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 一定の環境整備は完了したことから、今後は安定稼働のため適切な管理運用を行っていく。		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	12,967	評価結果		
地方債	0	新型コロナウイルス感染症対策のための情報システム環境として、当初予定の内容は整備完了した。		
その他	0			
一般財源	0			
計	12,967			
前年度決算額	0			

企034	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費		
主要な施策	電算事務費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026		
款 総務費		【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企019）		
目 電算処理費		【事業の概要】 鳥取県と県内市町村が業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組むための組織「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」に対する負担金。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	12,579	(1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施		
補正予算額	0	(2) 共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用		
予算流・充用額	0	(3) 自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用		
最終予算額	12,579	(4) 情報担当職員研修会の実施		
本年度決算額	12,419	(5) 新たな共同化に向けた検討 平成30年度 12,331千円 令和元年度 12,548千円 令和2年度 12,419千円		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 情報システムの運用等の共同利用（クラウド化）は、効率的な情報システム運用の手法のひとつとして有効であることから、継続的な推進が必要であるとする。		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	本市の情報システム管理の現状や更新予定、共同化の有効性等を考慮し、国が進める自治体標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、継続して取り組んでいくこととする。		
その他	0			
一般財源	12,419			
計	12,419			
前年度決算額	12,548			



企035	項目名	自治体行政スマート事業推進費		
主要な施策	情報通信技術活用促進事業費	ページ	32	所 属 名
年度	R2	企画推進部 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026			
款 総務費	【10次総の施策体系】 5401			
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P34（企020）			
目 電算処理費	【事業の概要】 目的：多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ICT技術を利用した次世代情報システム（AI、RPA）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。 効果：これまで人手で行ってきたデータ入力業務を、次世代情報システムを利用することで、事務の省力化、効率化、高速化を実現し、職員負担の軽減による働き方改革につなげる。			
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) RPAシステムの導入・試行運用 (2) AI議事録システムの導入・試行運用 令和2年度 8,663千円			
当初予算額	9,189	【今後の課題・方向性】 令和3年度 導入効果の測定、各部署ごとに少なくとも1業務でRPA利用。 令和4年度 RPAシステムの本格導入、全庁展開、各課ごとに1業務以上のRPA利用を目指す。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,189	【その他の財源の内訳】		
本年度決算額	8,663	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,663		
	計	8,663		
(参考)	評価結果			
前年度決算額	0	スマート自治体に向けた取り組みとして、RPA（コンピュータによる定型業務の自動処理化）システム及びAI議事録システムを試行導入し、ICT技術を活用した市民サービスの向上と職員の負担軽減を図った。今後、利用範囲を拡大し、さらなる効果を図る。		

市001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費																						
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名 市民生活部 地域振興課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173 【10次総の施策体系】 3201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35（市001）																						
一般会計		【事業の概要】 移住希望者向けの情報収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」を開設し、現在は3名の相談員を配置している。平成24年には首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。平成28年には「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計8名の相談員により移住定住の促進を図った。																						
款 総務費		○事業の内容 1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信（オンライン相談窓口開設） 2. 無料職業紹介事業 3. 移住・交流情報ガーデン運営事業 4. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業 5. ふるさと鳥取市・帰郷戦略連絡会事業 6. お試し定住体験事業 7. 移住定住空き家運営業務委託事業 8. 移住促進のための各種補助事業 9. 連携中枢都市圏による移住の取組																						
項 総務管理費		【事業の成果】																						
目 企画費		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>920件</td> <td>1,119件</td> <td>899件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>389件</td> <td>449件</td> <td>223件</td> </tr> <tr> <td>3. 移住者数</td> <td>341世帯464人</td> <td>262世帯359人</td> <td>279世帯389人</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	1. 窓口対応延べ件数	920件	1,119件	899件	2. 窓口相談登録世帯数	389件	449件	223件	3. 移住者数	341世帯464人	262世帯359人	279世帯389人				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
1. 窓口対応延べ件数	920件	1,119件	899件																					
2. 窓口相談登録世帯数	389件	449件	223件																					
3. 移住者数	341世帯464人	262世帯359人	279世帯389人																					
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をもたらしており、今後も継続して推進する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。財産収入は電気自動車売払代金 ※その他財源の諸収入は、鳥取市へようこそようこそ奨励金返還金																						
当初予算額	50,767	【参考】																						
補正予算額	△7,513	評価結果																						
予算流・充用額	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月以降移住相談件数や相談登録者数が減少するとともに、多様な働き方・暮らし方が広まり移住希望者のニーズも変化している。こうした状況を的確に把握しながら、オンライン移住相談の推進による相談対応環境強化や移住定住ポータルサイト新設により情報発信力を強化し、移住者の獲得に繋げていく。																						
最終予算額	43,254	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>14,490</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	879	寄付金	0	繰入金	14,490	諸収入	345	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	879																							
寄付金	0																							
繰入金	14,490																							
諸収入	345																							
その他	0																							
本年度決算額	37,078	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,714</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,078</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	5,594	地方債	0	その他	15,714	一般財源	15,770	計	37,078								
区 分	決算額																							
国・県支出金	5,594																							
地方債	0																							
その他	15,714																							
一般財源	15,770																							
計	37,078																							
前年度決算額	44,089	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,594</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,714</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,770</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,078</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	5,594	地方債	0	その他	15,714	一般財源	15,770	計	37,078								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	5,594																							
地方債	0																							
その他	15,714																							
一般財源	15,770																							
計	37,078																							

市002	項目名	地域の魅力磨き上げ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名 市民生活部 地域振興課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】 3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P6（市001）																						
一般会計		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響で、特色ある地域振興などの取り組みが停滞しており、収束後を見据えて活性化に向けた取り組みが必要である。 新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、地域の多様な魅力ある資源を題材にした動画を作成してウェブ配信を行い、地域振興や移住定住の取り組みの活性化を図る。																						
款 総務費		【事業の成果】 委託料 撮影委託料1,000千円 ＜PR動画の内容＞ 様々な地域において活性化の取り組みを行っておられる方にも出演していただき、特色ある地域資源を紹介する約10分間の短編動画を2本（第1話、第2話）作成し、本市公式動画チャンネルにて公開した。																						
項 総務管理費		【今後の課題・方向性】 今年度新設する移住定住ポータルサイト等を活用してより積極的に情報発信を行っていく。																						
目 企画費		【参考】																						
(単位：千円)		評価結果																						
当初予算額	0	魅力ある地域資源等については、今後も情報収集に努めるとともに、SNSや移住定住ポータルサイト等を活用して積極的に情報発信を行っていく。																						
補正予算額	1,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,000	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,000								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,000																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	1,000																							
最終予算額	1,000	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	1,000	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	1,000								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	1,000																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	1,000																							
本年度決算額	1,000	前年度決算額																						
前年度決算額	0																							

市003	項目名	オンライン移住相談事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	総合企画費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 移住定住促進係 0857-30-8173		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P7(市001)		
目 企画費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、都道府県をまたいだ不要不急の移動が制限されたことや、3密を避けるために首都圏や関西圏で開催される相談会が全て中止となったことで移住の相談件数が昨年比で半減した。さらに緊急事態宣言が解除された後も「新しい生活様式」の導入により、依然としてイベント開催や移動が自粛される傾向にある中、移住希望者の検討機会が奪われている状況にある。 オンライン移住相談(オンライン会議システムの活用)の環境を整備し、本市を移住候補地の一つとしてイメージしていただくためのPRツール、移住を実施するために必要な「住まい・仕事・子育て」を確認いただくための支援ツールとして、場所を問わずに全国の移住希望者に活用いただくことで、移住者の獲得に繋がることが期待される。 ○オンライン移住相談に要する設備の整備 ○本市のPR・見学用動画・静止画等の情報蓄積 ○オンライン移住相談の運用(他機関、地域団体、先輩移住者等との連携) ○オンライン移住相談オープンキャンペーンの実施		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○オンライン移住相談実績(オンライン移住相談会での相談も含む)：16件 ○オンライン移住相談オープンキャンペーン実績：学生29名、一般11名		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も継続してオンライン移住相談窓口を開設し、移住相談チャネルを充実させるとともに、オンライン移住相談会への出展や、移住関連団体等と連携したオンライン対応の充実を進め、更なる移住者獲得を目指す。		
補正予算額	1,010	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 場所を問わず対面で相談ができるオンラインならではの強みを活かし、本市への移住定住を促進させるためのツールとして今後も活用を継続するとともに、移住定住ポータルサイトの新設やSNSの活用等による情報発信を行いながら、移住希望者のニーズを的確に捉えていく。		
最終予算額	1,010	【その他財源の内訳】		
本年度決算額	728	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区分	決算額	【事業の成果】 ○オンライン移住相談実績(オンライン移住相談会での相談も含む)：16件 ○オンライン移住相談オープンキャンペーン実績：学生29名、一般11名		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 今後も継続してオンライン移住相談窓口を開設し、移住相談チャネルを充実させるとともに、オンライン移住相談会への出展や、移住関連団体等と連携したオンライン対応の充実を進め、更なる移住者獲得を目指す。		
国・県支出金	728	【参考】		
地方債	0	評価結果 場所を問わず対面で相談ができるオンラインならではの強みを活かし、本市への移住定住を促進させるためのツールとして今後も活用を継続するとともに、移住定住ポータルサイトの新設やSNSの活用等による情報発信を行いながら、移住希望者のニーズを的確に捉えていく。		
その他	0			
一般財源	0			
計	728			
前年度決算額	0			

市004	項目名	輝く中山間地域創出事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P35(市002)		
目 企画費		【事業の概要】 住民等が自ら行う中山間地域の活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の魅力ある地域づくりを図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまち又はむら同士の交流を支援し、双方の地域活性化を図る。 <補助金交付> ・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円 ・ソフト事業実施分：補助率 4/5、補助金上限 2,000千円 (複数年次でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限) ・里山交流実施分： 補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	6,652	平成30年度 令和元年度 令和2年度		
補正予算額	△5,020	・計画策定 2団体 1団体 0団体 ・ソフト事業 8団体 7団体 4団体 ・里山交流 1交流2団体 3交流6団体 0交流0団体 ・事業費計 3,118千円 2,586千円 1,544千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 中山間地域の将来を見据えた活性化計画策定、効果的なソフト事業及びむらとまちの交流実施のため、各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を行いながら、魅力ある地域づくりを図っていく。  ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
最終予算額	1,632	【参考】		
本年度決算額	1,544	中山間地域の活性化は本市の一体的な発展と活力創造に必要である。住民自らが主体となり、課題を認識し地域資源を活用した活性化事業に取り組みことで新たな魅力創造や地域づくりが推進されていく。		
区分	決算額	【その他財源の内訳】		
財源内訳		分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 405 贈入金 0 その他 0		
国・県支出金	239			
地方債	900			
その他	405			
一般財源	0			
計	1,544			
前年度決算額	2,586			

市005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P36（市003）		
目 企画費		【事業の概要】 中山間地域の買い物困難地域において、移動販売車の導入や運営、移動販売と高齢者等に対する見守り活動を組み合わせた取組を支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。 <補助金交付> ・移動販売車等導入支援 補助率8/10（広域事業の場合は10/10） 補助金上限8,000千円 ・移動販売車運営支援 補助率8/10～1/6 補助金上限2,000千円～400千円（5年間通減） ・買い物福祉サービス支援 補助率10/10 補助金上限3,700千円/移動販売車1台		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	8,176	導入支援	運営支援	買い物福祉
補正予算額	△540	平成30年度 1件	1件	3件
予算流・充用額	0	令和元年度 0件	1件	3件
最終予算額	7,636	令和2年度 0件	1件	3件
本年度決算額	7,339	【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、平成30年度に、買い物困難地域の解消が図られた。移動販売車による買い物環境改善と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス支援事業」は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされており、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果	中山間地域の買い物環境の改善は、中山間地域で暮らす住民の安定的な暮らしに直結する。継続した支援を実施するとともに、移動販売運営と見守りサービスを組み合わせた買い物福祉サービス支援事業を実施することで地域の安全安心な暮らしを確保する。	
国・県支出金	3,668	前年度決算額	6,492	
地方債	1,600			
その他	0			
一般財源	2,071			
計	7,339			

市006	項目名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P36（市004）		
目 企画費		【事業の概要】 地域資源を活かして地域課題の解決につながるコミュニティビジネスに取組もうとする団体等の起業や事業拡大を支援し、活力と賑わいのある中山間地域づくりを推進する。 <補助金交付> 補助率1/2 補助金上限4,500千円 (まちづくり協議会が実施する場合 補助率2/3)		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	1,651	平成24年度 1件	ジビエ工房弥生の里拠点施設整備（青谷）	
補正予算額	543	平成25年度 2件	手づくり梨工房加工所整備（佐治） ジビエ冷凍冷蔵設備の整備（鹿野）	
予算流・充用額	0	平成28年度 2件	アイス工房くらら飲食施設整備（国府） 北村部落食肉加工施設整備（河原）	
最終予算額	2,194	平成29年度～令和元年度 0件	（相談はあったものの事業実施せず）	
本年度決算額	2,194	令和2年度 1件	浜村空き店舗をシェアハウス兼ゲストハウスとして整備（気高）	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 本市の各課が所管する中山間地域強化対策各種事業と調整を行いながら、地域の連携強化や所得向上へつなげる取組を支援する。		
財源内訳		評価結果	地域資源を活用した地域力の向上の取組を支援しており、ビジネス手法を用いた取組は地域循環を創出する有効な地域活性化の手段である。住民団体等への更なる周知・啓発、支援体制の充実にも努めながら、引き続き推進していく。	
国・県支出金	1,461	前年度決算額	0	
地方債	0			
その他	0			
一般財源	733			
計	2,194			

市007	項目名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P37（市005）		
目 企画費		【事業の概要】 中山間地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする取組をハード・ソフト両面から総合的に支援する。 <補助金交付> 補助率 5/6（県間接補助 1/2、市 1/3） 補助金上限 16,666千円		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成28年度 1件 地域コミュニティレストラン「パーラー株湯」開設（吉岡） 平成29年度 1件 地元クリエイターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬） 平成30年度 実施なし 令和元年度 実施なし（相談はあったが、令和2年度に事業を実施することとなった） 令和2年度 1件 果樹加工販売拠点、里山体験・交流拠点整備（鹿野）		
当初予算額	4,558	【今後の課題・方向性】 中山間地域で増加しつつある空き店舗や空き倉庫を有効活用した地域活性化の取組を引き続き支援し、魅力ある地域づくりと賑わい創出を図る。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,558	【参考】		
本年度決算額	4,558	評価結果 中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は必要とされている。今後も地域活性化に繋がる事業と捉えており、中山間地域の遊休施設の実態把握に努めるとともに、本市が引き続き支援を行うことで中山間地域の活力創造を図る。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	2,735	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	1,823	財産収入 0		
計	4,558	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	0			

市008	項目名	新市域振興推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P7（市002）		
目 企画費		【事業の概要】 毎年実施している1,000人規模の大規模周遊自転車イベント「鳥取すごい！ライド」は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止となった。 次年度の開催に向けて、イベントPRを行うとともに、県内外へ本市の魅力を発信し、もって本市の地域振興・観光振興につなげることを目的とする。		
(単位：千円)		【事業の成果】 大規模周遊自転車イベントリスタート支援補助金 1,000千円 大規模周遊自転車イベント「鳥取すごい！ライド」のコースを走行しながら、鳥取市（鳥取砂丘、吉岡温泉等）をはじめとする麒麟のまち圏域（岩美町・八頭町）の地域資源や観光資源等のPRをおこなう動画を作成し、本市公式ウェブサイトやSNSで情報発信を行った。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今年度新設する移住定住ポータルサイト等を活用してより積極的に情報発信を行っていく。		
補正予算額	1,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,000	【参考】		
本年度決算額	1,000	評価結果 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症のまん延状況によってはイベントの開催が危ぶまれるが、実行委員会とも連携しながら、事業の実施について検討していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	1,000	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	0	財産収入 0		
計	1,000	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	0			

市009	項目名	小さな拠点整備事業				
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名		
年度	R2	市民生活部 地域振興課				
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】 3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P37（市006） 【事業の概要】 安心して暮らし続けられる地域を維持し、住民の「生活の質」の向上を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。 （補助金交付） 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率 10/10（県間接補助 1/2、市 1/2）、補助金上限 3,000千円 【事業の成果】 平成30年度 小さな拠点担い手育成支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会 2,513千円） 令和 元年度 小さな拠点担い手育成支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会 2,680千円） 令和 2年度 小さな拠点担い手育成支援（佐治町小さな拠点事業推進委員会 2,266千円） 【今後の課題・方向性】 今後も本事業を継続して実施し、中山間地域の実情を把握したうえで、実施可能な地域やそこで活動する担い手を育成していく。				
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位：千円)						
当初予算額	2,700					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	2,700					
本年度決算額	2,266					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	1,133				負担金	0
地方債	1,100				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	33	財産収入	0			
計	2,266	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	本市の中山間地域において生活する人々が安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりを支援するため、地域の実情を把握したうえで、本事業活用が有効であり、持続可能な地域形成が図られるかどうか実施可能な地域を育成していく。			
前年度決算額	2,680					

市010	項目名	地域振興会議運営費				
主要な施策	地域振興会議費	ページ	31	所 属 名		
年度	R2	市民生活部 地域振興課				
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 振興係 0857-30-8172 【10次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別該当目次：当初予算・P38（市007） 【事業の概要】 平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。 【事業の成果】 地域審議会 8地域延べ605回、会長会 合計23回（H16～H26） 地域振興会議、会長会の開催 1. 地域振興会議 8地域の地域振興会議を概ね年8回開催。 平成30年度：63回（うちブロック会議3回） 令和 元年度：63回（うちブロック会議2回） 令和 2年度：50回（うちブロック会議2回） 2. 会長会 8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催。（8月、2月） 平成30年度：2回 令和 元年度：2回 令和 2年度：1回（8月は新型コロナウイルス感染症の影響で開催せず） 【今後の課題・方向性】 各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化を図るため、引き続き設置・開催していく。（地域振興会議条例により設置。令和6年度末で条例失効）				
一般会計						
款	総務費					
項	総務管理費					
目	企画費					
(単位：千円)						
当初予算額	6,581					
補正予算額	△ 2,192					
予算流・充用額	0					
最終予算額	4,389					
本年度決算額	4,033					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	0				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	4,033	財産収入	0			
計	4,033	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	各地域の資源や特性を活かした更なる地域活性化および本市の一体的な発展に資する新市域の振興を図るために設置されており、継続して開催していく。			
前年度決算額	5,353					

市011	項目名	市民活動促進事業補助金	
主要な施策	市民活動推進事業費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款 総務費		【10次総の施策体系】3101	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P38（市008）	
目 一般管理費		【事業の概要】 地域の課題解決やまちの活性化のために、市民活動団体の新しい発想や柔軟性、専門性を活かして提案された「まちづくり事業」を支援するもの。 【市民活動促進部門】 創造的な市民活動事業 補助率 10/10 補助限度額 10万円 公益的な自主事業 補助率 4/5 補助限度額 20万円 【協働事業部門】 行政提案型事業 補助率 10/10 補助限度額 40万円 (市が示すテーマに沿った事業)	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	1,400	平成30年度 公益的な自主事業 1団体 200千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 1団体 400千円	
補正予算額	△500	令和 元年度 公益的な自主事業 3団体 518千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 795千円	
予算流・充用額	0	令和 2年度 創造的な市民活動事業 1団体 100千円 [協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 800千円	
最終予算額	900	【今後の課題・方向性】 地域の課題解決や活性化のため継続して実施する。	
本年度決算額	900	【参考】	
区分	決算額	評価結果 市民活動の促進については、地域課題や行政課題の解決に対し、地域や行政と協働して取り組むことができるような新たな仕組みや手法を検討していく。	
財源内訳		前年度決算額 1,313	
国・県支出金	352		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	548		
計	900		

市012	項目名	交通安全対策費	
主要な施策	交通安全対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177	
款 総務費		【10次総の施策体系】4102	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（市009） 12月補正・P09（市001）	
目 交通対策費		【事業の概要】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	7,829	1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 2. 交通安全指導員の委嘱 定員：130名(実数104名) ※令和3年3月31日時点 任期：平成31年4月～令和3年3月(2年間)	
補正予算額	1,949	3. 交通安全運動の実施(年4回) 4. 交通安全大会の実施 5. 啓発、研修、講演会等の実施 6. 高齢者対象交通安全教室の実施 7. 高齢者交通安全教育訪問事業の実施	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 全国的な交通事故死者数は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めている。高齢者による事故を減らすためにも、高齢者交通安全対策の取り組みを推進する。	
最終予算額	9,778	【参考】	
本年度決算額	7,858	評価結果 交通事故件数は年々減少傾向にある。今後も、地域、警察、関係機関とともに交通安全運動を地道に展開していく。特に高齢者の交通安全対策に重点を置き、高齢者が関与する事故の減少に引き続き取り組んでいく。	
区分	決算額	前年度決算額 6,806	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	7,858		
計	7,858		

市013	項目名	鳥取市自治連合会補助金	
主要な施策	地域振興費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（市010） 【事業の概要】 補助金名：鳥取市自治連合会交付金 目的：住民自治の基本である自治会（町内会）の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。 内容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成 補助対象者：鳥取市自治連合会 【事業の成果】 住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。 平成30年9月に、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が自治会への加入促進に関する協定を締結した。 平成30年度 活動補助金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営補助金 4,997千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和 元年度 活動補助金65,573千円（831町内会、52,125世帯） 運営補助金 5,141千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 令和 2年度 活動補助金65,329千円（829町内会、51,878世帯） 運営補助金 5,241千円（事務局運営費及び加入促進事業費等） 【今後の課題・方向性】 未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	71,393		
補正予算額	△ 550		
予算流・充用額	0		
最終予算額	70,843		
本年度決算額	70,571		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 1,587		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 68,984		
	計 70,571		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	人口減少や少子高齢化が進展する中、地域共生社会の構築に向けて地域コミュニティの重要性はますます増加している。一方で自治会への加入率が年々減少しており、引き続き、鳥取市自治連合会と連携した加入促進対策を推進するとともに各町内会の取組を支援する。	
前年度決算額	70,714		

市014	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策	地域振興費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P7（市001） 【事業の概要】 （一財）自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。 【事業の成果】 平成30年度 0件 令和 元年度 2件 12,100千円（修立地区まちづくり協議会、小倉部落自治会） 令和 2年度 1件 2,500千円（津ノ井地区まちづくり協議会） 【今後の課題・方向性】 年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続きまちづくり協議会などへの広報を実施する。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	2,500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,500		
本年度決算額	2,500		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 2,500		
	一般財源 0		
	計 2,500		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 2,500		
	その他 0		
(参考)	評価結果	今後も地域の要望を把握して申請を行い、地域コミュニティ活動の支援に取り組んでいく。	
前年度決算額	12,100		



市015	項目名	自治会活動活性化支援事業費																										
主要な施策	地域振興費	ページ	31	所 属 名																								
年度	R2	市民生活部 協働推進課																										
会計名		<b>事業の概要</b>																										
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176																										
款 総務費		【10次総の施策体系】3101																										
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（市011）																										
目 諸費		【事業の概要】 補助金名：地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 目的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 内容：①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する以下の事業等 ・納涼祭等の交流事業 ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 ・地域美化活動 など ※補助率 3/4 限度額3万円 補助対象者：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等																										
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度事業実施数 504町内会 14,710千円 令和元年度事業実施数 501町内会 14,597千円 令和2年度事業実施数 153町内会 3,869千円																										
当初予算額	15,000	【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。																										
補正予算額	△9,620	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> <th>評価結果</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> <td rowspan="11">地域コミュニティの活性化を目的として、町内会活動の財政支援を継続するが、町内会の事務負担の軽減と市の業務効率化を実施するため、社会の変化に応じた地域コミュニティ活動の活性化が図られるよう支援メニューの見直しを行うとともに自治連合会と連携した町内会の負担が軽減される仕組みを検討する。</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>			区分	決算額	評価結果	分担金	0	地域コミュニティの活性化を目的として、町内会活動の財政支援を継続するが、町内会の事務負担の軽減と市の業務効率化を実施するため、社会の変化に応じた地域コミュニティ活動の活性化が図られるよう支援メニューの見直しを行うとともに自治連合会と連携した町内会の負担が軽減される仕組みを検討する。	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0	計	0
区分	決算額				評価結果																							
分担金	0	地域コミュニティの活性化を目的として、町内会活動の財政支援を継続するが、町内会の事務負担の軽減と市の業務効率化を実施するため、社会の変化に応じた地域コミュニティ活動の活性化が図られるよう支援メニューの見直しを行うとともに自治連合会と連携した町内会の負担が軽減される仕組みを検討する。																										
負担金	0																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収金	0																											
その他	0																											
計	0																											
予算流・充用額	0																											
最終予算額	5,380																											
本年度決算額	3,869																											
区分	決算額																											
財源内訳																												
国・県支出金	0																											
地方債	0																											
その他	0																											
一般財源	3,869																											
計	3,869																											
(参考)																												
前年度決算額	14,597																											

市016	項目名	コミュニティ支援事業費		
主要な施策	地域振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	市民生活部 協働推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176		
款 総務費		【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（市012）		
目 諸費		【事業の概要】 まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図る。 まちづくり協議会の希望に応じて補助金を選択できる仕組みとしている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 人的支援 ・「まちづくり協議会」の組織化に伴う会計年度任用職員員の増員 (2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援） 平成30年度 令和元年度 令和2年度 ・まちづくり協議会運営助成事業 3,050千円 2,900千円 2,751千円 （補助率10/10 補助限度額5万円） (61地区) (58地区) (57地区) ・協働のまちづくり助成事業 23,363千円 21,561千円 18,906千円 （補助率4/5 補助限度額40万円） (60地区) (56地区) (56地区) ・協働のまちづくり特別支援事業 800千円 1,162千円 926千円 （補助率10/10 補助限度額80万円） (1地区) (2地区) (2地区) ・地域組織のあり方モデル事業 1,583千円 1,583千円 （定額の一括交付） (3地区) (3地区)		
当初予算額	28,669	【今後の課題・方向性】 (1) 各地区で行われる「まちづくり協議会」の運営、取り組みの充実 (2) 地域課題の解決に向けて取り組まれる「協働のまちづくり」事業に対する支援		
補正予算額	△200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	28,469			
本年度決算額	24,194			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	7,749			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	16,445			
計	24,194			
(参考)		評価結果 地域とともに、地域の事情や特性に合わせた制度や拠点施設のあり方を模索していき、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。		
前年度決算額	27,598			

市017	項目名	町内集会所建設等補助金	
主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	32
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市民活動係 0857-30-8177 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P41（市013） 【事業の概要】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や修繕に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 さらに、平成20年度から集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であってもコミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。 【事業の成果】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1,000万円の補助金を交付することで地域コミュニティの活動拠点確保を支援した。 平成30年度 39,042千円（新築5件、改築等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備8件 計31町内会） 令和元年度 17,469千円（新築2件、改築等14件、賃借3件、冷暖房施設新規整備10件、緊急対応1件 計30町内会） 令和2年度 13,794千円（新築1件、改築等15件、賃借3件、冷暖房設備新規整備9件、緊急対応1件 計29町内会） 【今後の課題・方向性】 地域コミュニティ活動の活性化、拠点となる施設確保のため継続して事業を行う。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	諸費		
(単位：千円)			
当初予算額	16,258		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	16,258		
本年度決算額	13,794		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	93	手数料	0
一般財源	13,701	財産収入	0
計	13,794	寄付金	0
		繰入金	93
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後も地域の要望を把握しつつ、地域コミュニティ活動の拠点整備が図られるよう支援していく。
前年度決算額	17,469		

市018	項目名	地区公民館感染症対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	地区公民館運営費	ページ	52
年度	R2	所 属 名 市民生活部 協働推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178 【10次総の施策体系】3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P6（市002） 7月臨時補正・P8（市003） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての地区公民館（62館）に対して、飛沫感染防止用マスクや非接触型体温計、消毒液等の衛生物品を配布する。また、各館が、利用実態に合わせて必要な衛生物品を適宜補充することで、館の利用者が安全・安心に利用できる環境を提供する。 【事業の成果】 下記用品を購入し、全館へ配布（利用頻度等をふまえて、各館において必要な物品を適宜補充）した。 ・手指用消毒液（アルコール） ・非接触型体温計 ・マスク ・消毒用物品（拭き取り用ペーパータオル・次亜塩素酸消毒液・手袋） ほか 【今後の課題・方向性】 館の利用者が、安全・安心して利用できるよう引き続き新型コロナウイルス感染予防対策を講じる。	
一般会計			
款	教育費		
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	5,504		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,504		
本年度決算額	5,504		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	5,504	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	5,504	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後も新型コロナウイルス感染防止のための衛生物品の配布等を通じて、館の利用者が安全・安心して利用できる環境を提供する。
前年度決算額	0		

市019	項目名	地区公民館改修等事業費	
主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	52
年度	R2	所 属 名	市民生活部 協働推進課
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178</p> <p>【10次総の施策体系】3101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P41（市014） 12月補正・P09（市002）</p> <p>【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 地区公民館外壁等改修工事（美穂・あおば）</li> <li>2 旧地区公民館解体工事（小鷺河）</li> <li>3 地区公民館外壁等修繕（明治）</li> <li>4 地区公民館改修設計（宮下）</li> <li>5 旧地区公民館解体・駐車場整備設計（成器）</li> <li>6 空調設備改修設計（谷）</li> </ol> <p>平成30年度 14,216千円 令和元年度 67,379千円 （現年：33,294千円＋繰越（谷地区公民館移転改修工事：34,085千円）） 令和2年度 183,766千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。</p>
一般会計		【参考】	評価結果
款	教育費	地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただくため、今後も計画的な施設更新（改修等）を行っていく。	
項	社会教育費		
目	公民館費		
(単位：千円)			
当初予算額	194,386		
補正予算額	△ 2,778		
予算流・充用額	0		
最終予算額	191,608	その他財源の内訳	
本年度決算額	183,766	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	146,600		
その他	0		
一般財源	37,166		
計	183,766		
前年度決算額	33,294		

市020	項目名	市民相談費	
主要な施策	市民相談費	ページ	29
年度	R2	所 属 名	市民生活部 市民総合相談課
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181</p> <p>【10次総の施策体系】3101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（市015）</p> <p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市政に関する問い合わせへの対応</li> <li>2 市政に対する要望についての対応</li> <li>3 弁護士による無料法律相談</li> </ol> <p>【事業の成果】 市の業務全般に関する問題解決にあたる窓口として関係課と連携した相談対応を行うとともに、無料法律相談の開設等市民相談機能の充実を図り、安心できる市民生活の確保を図った。</p> <p>《市民相談》 ■平成30年度 819件 ■令和元年度 941件 ■令和2年度 868件</p> <p>《無料法律相談》 ■平成30年度 212件 ■令和元年度 209件 ■令和2年度 221件</p> <p>《陳情・要望》 ■平成30年度 89件 ■令和元年度 62件 ■令和2年度 79件</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、市民の市政に対する相談窓口として、関係課と連携して相談対応を行っていく。</p>
一般会計		【参考】	評価結果
款	総務費	多種多様な市民からの相談に対応して迅速・的確な応答に努めた。今後も相談業務、無料法律相談、陳情・要望業務を継続して実施する。	
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,429		
補正予算額	1,883		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,312	その他財源の内訳	
本年度決算額	3,290	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,290		
計	3,290		
前年度決算額	1,474		

市021	項目名	消費生活対策費			
主要な施策	消費生活対策費	ページ	29		
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182 【10次総の施策体系】4103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P42（市016） 【事業の概要】 鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費生活相談対応及び鳥取市消費生活プランによる消費者教育・啓発を実施。 【事業の成果】 ①消費生活相談 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。 <<相談件数>> <<センター関与被害救済額>> ※多重債務相談を除く 平成30年度 1,009件 7,357千円（被害把握金額 7,696千円） 令和元年度 929件 5,333千円（被害把握金額 5,798千円） 令和2年度 849件 11,599千円（被害把握金額 12,081千円） ②消費者教育・啓発 ・鳥取市消費者団体連絡協議会による啓発寸劇を上演する等、「消費者教育・啓発出前講座」を実施（7回） ・エンガール消費に関するイベントや小学生親子対象の講座、消費者問題講演会を開催（5回） ・「鳥取市消費者行政審議会」の開催（4回） ・「鳥取市消費生活プラン」の改定（令和3年3月） 【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。 ※その他財源の諸収入は、金融広報委員会推奨事業助成費			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	12,324				
補正予算額	△ 635				
予算流・充用額	0				
最終予算額	11,689				
本年度決算額	10,008				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	569			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	52			使用料	0
一般財源	9,387	手数料	0		
計	10,008	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	52		
		その他	0		
(参考)		評価結果	消費者啓発出前講座等の開催については新型コロナウイルス感染症の影響を受け目標回数を達成することができなかった。今後は新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、事業の実施方法を見直しながら、継続して取り組んでいく。また、消費者相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知向上を図るため、周知・広報に努める。		
前年度決算額	10,466				

市022	項目名	コールセンター設置運営費			
主要な施策	市民サービス費	ページ	29		
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民総合相談課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市民総合相談課 0857-30-8181 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P43（市017） 【事業の概要】 市の業務や各種制度、手続き等に関して、市民からの電話等による問合せを一元的に受け付け、FAQ等による応答や担当課へ電話の転送、引継ぎなどの対応を行う「鳥取市コールセンター」を設置し、市民サービスの向上、各課業務の効率化等を図る。 【事業の成果】 <運営時間> 年中無休（開庁日）8：00～19：00（閉庁日）9：00～17：00 <運営実績> 入件数 84,499件 応答件数 79,720件 サービス品質管理指標 応答率 94.4%（指標90%以上） 一次応答率 99.3%（指標90%以上） 平均応答時間 7秒（指標9秒以内） 利用者満足度 4.9（指標5段階評価で4以上） 【今後の課題・方向性】 円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きFAQの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。			
一般会計					
款	総務費				
項	総務管理費				
目	一般管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	49,280				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	49,280				
本年度決算額	49,182				
区分	決算額			その他財源の内訳	
国・県支出金	0			分担金	0
地方債	0			負担金	0
その他	0			使用料	0
一般財源	49,182	手数料	0		
計	49,182	財産収入	0		
		寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、引き続きFAQの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見の整理しながら、業務改善に取り組む。		
前年度決算額	59,026				

市023	項目名	総合窓口管理事務費	
主要な施策	総合窓口管理事務費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8191		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P43（市018）		
目 一般管理費	【事業の概要】 市民課業務における業務委託や番号発券システムの導入管理など、本庁舎における総合窓口の管理運用に必要な事業を行う。 ・平成31年4月より、市民課の証明書発行に関する業務及び庁内の総合案内業務において業務委託を行い、引き続き運用を続けた。 ・総合窓口支援システム及び発券システムの運用を行った。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ＜総合案内の実績＞ 平成30年度 74,356件（旧本庁舎18,307件、駅南庁舎56,049件） 令和元年度 77,700件（旧本庁舎9,806件、駅南庁舎22,359件、 新本庁舎45,535件） 令和2年度 137,029件（新本庁舎のみ）		
当初予算額	93,365	＜番号発券システムの運用実績＞ 令和元年度 104,272枚（令和元年10月15日～令和2年3月31日実績） 令和2年度 233,497枚（令和2年4月1日～令和3年3月31日実績）	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 より利便性の高い窓口サービスの提供が継続できるよう、事業を進めていく。	
予算流・充用額	0		
最終予算額	93,365	【参考】	
本年度決算額	93,362	評価結果 今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	93,362	財産収入	0
計	93,362	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	100,639		

市024	項目名	戸籍関係事務費	
主要な施策	戸籍事務費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P44（市019） 9月補正・P10（市001）		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の概要】 戸籍法に基づき、法定受託事務として戸籍に関する事務を適切に遂行する。 ・戸籍届の受理及び戸籍に関する証明書発行 ・戸籍システムの安定運用 ・窓口オリジナルサービス(オリジナル婚姻届・出生届)の継続実施 ・国の法改正に対応した戸籍システム等の改修		
(単位：千円)	【事業の成果】 市民等からの届出及び請求に基づき、戸籍届出の受付、審査並びに戸籍・附票の記載および戸籍の証明発行等を適切に行った。また、戸籍システム等の改修を行った。 ＜戸籍の届出件数＞ 平成30年度 6,098件 令和元年度 6,147件 令和2年度 5,976件 ＜戸籍システム・戸籍附票システムの改修＞ 令和2年度 10,825千円		
当初予算額	26,359	【今後の課題・方向性】 戸籍システムの長期安定運用を図るため、概ね5年程度の間隔で機器を更新していく必要がある(前回更新平成28年度)。 国の動向等にも注視し、適切に準備を進めていく。	
補正予算額	10,363		
予算流・充用額	0		
最終予算額	36,722	【参考】	
本年度決算額	36,685	評価結果 国の法改正に対応し、システム改修を行うことができた。今後も戸籍事務の適切な遂行に努めるとともに、国の動向等にも注視していく必要がある。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	10,991	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	25,694	財産収入	0
計	36,685	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	25,769		

市025	項目名	住民登録関係事務費	
主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	32
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 住民登録係 0857-30-8193		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】		
目 戸籍住民基本台帳費	予算事業別概要目次：当初予算・P44（市020） 9月補正・P10（市002）		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	14,945	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳を整備し、正確で安定した事務処理を行う。 ・転入・転出・転居等、住民異動関係の登録事務 ・住基ネットシステムの安定運用（リース料及び保守料） ・国の法改正に対応した住民基本台帳システムの改修	
補正予算額	5,226	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応したシステムの安定した運用に努めた。 ＜住民異動届出件数＞ 平成30年度 19,307件 令和元年度 19,365件 令和2年度 18,841件 ＜住民基本台帳システムの改修＞ 令和2年度 5,500千円	
最終予算額	20,171	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	19,942	来庁者の窓口滞在時間の削減や記載の負担軽減、また、事務全体の効率化を図っていく。	
区分	決算額	その他の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	5,765	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	14,177	財産収入	0
計	19,942	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	国の法改正に対応し、システムの改修を行うことができた。今後は、来庁者の滞在時間の削減や、記載の負担軽減などの取り組みを引き続き検討していく。
前年度決算額	8,384		

市026	項目名	コンビニ交付関連事務費	
主要な施策	コンビニ交付関連事務費	ページ	32
年度	R2	所 属 名	
		市民生活部 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 マイナンバーカード係 0857-30-8196		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】		
目 戸籍住民基本台帳費	予算事業別概要目次：当初予算・P45（市021） 12月補正・P10（市003）		
(単位：千円)	【事業の概要】		
当初予算額	12,808	マイナンバーカードの普及にあわせ、コンビニ交付を推進することで市民サービスの向上を図る。	
補正予算額	1,764	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	1 住民の利便性向上 全国のコンビニで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写し、所得課税証明書の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止） 2 窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする住民へのサービス向上が期待される。 ＜コンビニ交付件数＞ 平成30年度 3,414件 令和元年度 5,141件 令和2年度 12,157件	
最終予算額	14,572	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	14,264	マイナンバーカードの普及と併せて、コンビニ交付が、引き続き多くの住民に利用されるよう周知・広報を継続的に実施する必要がある。	
区分	決算額	その他の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	14,264	財産収入	0
計	14,264	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。
前年度決算額	13,055		

市027	項目名	個人番号カード関連事務費	
主要な施策	個人番号カード関連事務費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8196	
款 総務費		【10次総の施策体系】5201	
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P45（市022） 6月補正その②・P7（市002） 9月補正・P11（市003） 12月補正・P10（市004）	
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 番号法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づき、マイナンバーカード交付事務を実施する。 ・マイナンバーカードの普及促進に向け、広報、出張申請などを実施 ・適正な交付事務の遂行	
(単位：千円)		【事業の成果】 <マイナンバーカード交付状況> 平成30年度末 交付枚数：20,431枚/188,286（人口）…交付率10.85% 令和元年度末 交付枚数：26,697枚/188,286（人口）…交付率14.18% 令和2年度末 交付枚数：53,174枚/186,960（人口）…交付率28.44%	
当初予算額	116,266	【今後の課題・方向性】 デジタル社会を支える基盤となるマイナンバーカードを、より多くの市民に取得してもらえようように、広報と多様な取り組みを行っていく。	
補正予算額	12,647	※その他財源の手数料は、戸籍住民基本台帳手数料 ※その他財源の諸収入は、電子証明書発行手数料	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	128,913	評価結果 出張申請などにより、マイナンバーカードの交付率も上がった。今後も、マイナンバーカードの普及促進に取り組みとともに、マイナンバーに関する制度改正等に適切に対応していく。	
本年度決算額	95,769	【参考】	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		【参考】	
国・県支出金	94,110	【参考】	
地方債	0	【参考】	
その他	200	【参考】	
一般財源	1,459	【参考】	
計	95,769	【参考】	
前年度決算額	29,916	【参考】	

市028	項目名	スマート窓口システム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	スマート窓口システム構築事業費	ページ	32
年度	R2	所 属 名 市民生活部 市民課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8191	
款 総務費		【10次総の施策体系】5201	
項 戸籍住民基本台帳費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P8（市004）	
目 戸籍住民基本台帳費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため「書かない」「待たない」窓口を構築することによって来庁者の滞在時間を減らし、混雑緩和を図る。 ①タブレットを活用した住民異動届の電子入力やスキャンによる情報の取り込み機能などを用いた住民異動受付システム等を導入 ②総合窓口支援システムを改修し、システムから出力される申請書（住所、氏名などがあらかじめ印字された申請書）の種類を追加 ③本人確認書類の写しを取る場合などに利用するプリンターを導入	
(単位：千円)		【事業の成果】 ①マイナンバーカードを利用することで、コンビニ交付と同様の画面操作を行い、各種証明書が取得できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入し、待ち時間の短縮を図った。 ②住所・氏名などがあらかじめ印字された申請書により、記入時間の短縮を図った。 ③プリンター3台を窓口を導入し、待ち時間の短縮を図った。 <事業費> 令和2年度 3,449千円（①1,406千円 ②1,980千円 ③63千円） <翌年度繰越額> 35,431千円	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 住民異動受付システムに関しては、カスタマイズや個人情報を扱うシステムの構築となるため仕様決定等に時間を要した。令和3年度には導入し、来庁者の窓口滞在時間の削減を図る。	
補正予算額	39,732	【参考】	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	39,732	【参考】	
本年度決算額	3,449	【参考】	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		【参考】	
国・県支出金	3,449	【参考】	
地方債	0	【参考】	
その他	0	【参考】	
一般財源	0	【参考】	
計	3,449	【参考】	
前年度決算額	0	【参考】	

環001	項目名	生活衛生営業許可・監督指導事業費		
主要な施策	生活衛生事務費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083		
款 衛生費		【10次総の施策体系】5101		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P221（環001）		
目 予防費		【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い移譲された生活衛生関連法令の権限に基づき、生活衛生関連施設の衛生水準を維持・向上を図るため、営業許可・監視指導を行う。 (届出・検査) 理容所・美容所・クリーニング所・特定建築物・住宅宿泊事業 (営業許可) 旅館業・公衆浴場・興行場		
(単位：千円)		【事業の成果】 監視・検査の実績 ・旅館業15件・公衆浴場5件・理容所19件・美容所70件 ・出張理容0件・出張美容5件・興行場0件・住宅宿泊事業2件 ・クリーニング所6件・特定建築物27件・建築物登録事業所3件 ・温泉利用施設18件 ※住宅宿泊事業法(民泊法)は平成30年6月15日施行		
当初予算額	679	【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。		
補正予算額	0	※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	679	【参考】		
本年度決算額	124	評価結果 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	124	手数料	124	
一般財源	0	財産収入	0	
計	124	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	350			

環002	項目名	名木・古木保存費		
主要な施策	樹木保全事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082		
款 衛生費		【10次総の施策体系】4204		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環002）		
目 環境衛生費		【事業の概要】 鳥取市自然保護及び環境保全条例に基づき、保護地区、保存樹木等について、昭和53年から指定を行っており（現在26か所指定）、良好な自然環境の確保及び地域の美観風致の維持を図っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・表示看板等の修繕取替 ・指定保存樹木等管理謝礼(6,000円×26か所) ・鳥取市指定保護地区及び保存樹木等保全事業補助金 補助率1/2 ・松枯れ防止薬剤注入(5年に1度) 保存樹木のうち賀露神社、砂丘一里松、倉田参道の松に、松くい虫被害予防のための薬剤を投入した。(前回実施時期・平成27年度)		
当初予算額	1,637	【今後の課題・方向性】 今後とも指定保存樹木等を保護・保全するため適切に事業を進めていく。		
補正予算額	179			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,816	【参考】		
本年度決算額	1,815	評価結果 今後とも指定保存樹木等を保護・保全するため適切に事業を進めていく。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,815	財産収入	0	
計	1,815	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	162			



環003	項目名	住宅用自然エネルギー導入促進事業費																						
主要な施策	新エネルギー利用普及推進事業費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環003）																						
目 環境衛生費		【事業の概要】 鳥取市内の住宅等に自然エネルギー設備を導入する市民に対して、自然エネルギー等導入促進事業費補助金を交付する。自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。																						
(単位：千円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電 1件につき3万円を補助</li> <li>ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)</li> <li>薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)</li> <li>民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円)</li> </ul>																						
当初予算額	4,200	【事業の成果】																						
補正予算額	△115	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>太陽光発電</td> <td>薪ストーブ等</td> <td>民生用燃料電池</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>76件</td> <td>18件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>54件</td> <td>14件</td> <td>15件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>46件</td> <td>23件</td> <td>3件</td> </tr> </table>				太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池	平成30年度	76件	18件	15件	令和元年度	54件	14件	15件	令和2年度	46件	23件	3件				
	太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池																					
平成30年度	76件	18件	15件																					
令和元年度	54件	14件	15件																					
令和2年度	46件	23件	3件																					
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等を鑑み、事業を廃止する。																						
最終予算額	4,085	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	2,915	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,915</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,457	地方債	0	其他	0	一般財源	1,458	計	2,915								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,457																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	1,458																							
計	2,915																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>1,457</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,915</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	1,457	地方債	0	其他	0	一般財源	1,458	計	2,915						
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,457																						
	地方債	0																						
	其他	0																						
	一般財源	1,458																						
	計	2,915																						
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>3,347</td> <td>評価結果</td> <td>一定程度の設備普及がなされ設置経費も低下していることから、事業を廃止する。</td> </tr> </table>			前年度決算額	3,347	評価結果	一定程度の設備普及がなされ設置経費も低下していることから、事業を廃止する。																
前年度決算額	3,347	評価結果	一定程度の設備普及がなされ設置経費も低下していることから、事業を廃止する。																					

環004	項目名	環境基本計画事業推進費																						
主要な施策	環境基本計画推進費	ページ	41	所 属 名																				
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】4203																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環004）																						
目 環境衛生費		【事業の概要】 本市の環境に関する施策を総合的かつ計画的に推進する「鳥取市環境基本計画」及び本市域から排出される温室効果ガスの削減対策とそれに付随する環境対策を計画的に推進する「鳥取市地球温暖化対策実行計画」の計画期間が満了間近であることから、改訂作業を行う。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 改訂業務委託業者との連携のもと、環境審議会への諮問・答申、パブリックコメントの実施、庁内関係各課との協議を経て、令和2年度末に環境基本計画の改訂作業を終了した。																						
当初予算額	9,987	【今後の課題・方向性】 改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。																						
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,941</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	其他	0	一般財源	9,941	計	9,941								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	9,941																							
計	9,941																							
最終予算額	9,987	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,941</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	其他	0	一般財源	9,941	計	9,941						
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	其他	0																						
	一般財源	9,941																						
	計	9,941																						
本年度決算額	9,941	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>4,345</td> <td>評価結果</td> <td>改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。</td> </tr> </table>			前年度決算額	4,345	評価結果	改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。																
前年度決算額	4,345	評価結果	改訂された環境基本計画の確実な実行に向けて、適切に事務を進めていく必要がある。																					

環005	項目名	石綿飛散防止対策事業費		
主要な施策	公害防止対策費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 生活環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】環境保全係 0857-30-8084			
款 衛生費	【10次総の施策体系】5101			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（環005）			
目 公害対策費	【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い権限移譲された、大気汚染防止法及び鳥取県石綿健康被害防止条例に基づく事務を行う。具体的には、大気汚染や石綿による健康被害を防止し生活環境を保全するため、石綿を使用した建築物等の解体や改修工事への立入検査、作業基準遵守の指導、吹付石綿が使用されている多数の者が利用する建築物への適正管理の指導を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 監視件数 特定粉じん排出等作業実施場所 28件 石綿粉じん排出等作業実施場所 29件			
当初予算額	692	【今後の課題・方向性】 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。		
補正予算額	15	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	707	【参考】		
本年度決算額	421	評価結果 今後とも法令等で定められた届出、検査、許可、監視指導等を適切に実施していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	420	評価結果		
一般財源	1	評価結果		
計	421	評価結果		
前年度決算額	209	評価結果		

環006	項目名	産業廃棄物適正処理推進事業費		
主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	市民生活部環境局 廃棄物対策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係・審査係 0857-30-8092・8093			
款 衛生費	【10次総の施策体系】4204			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P48（環006）			
目 環境衛生費	【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ①産業廃棄物処理施設等への立入検査 601件 ②産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等 54件 ③使用済物品回収業者に対する監視指導 33件 ④自動車リサイクル法登録・許可事業者に対する監視指導 72件			
当初予算額	7,741	【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。		
補正予算額	△141	※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,600	【参考】		
本年度決算額	6,307	評価結果 今後とも法令等に基づく立入調査、監視指導等を適切に実施していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	2,413	評価結果		
一般財源	3,894	評価結果		
計	6,307	評価結果		
前年度決算額	6,700	評価結果		

環007	項目名	廃棄物不法投棄対策強化事業費			所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																				
主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	41																							
年度	R2																									
会計名						<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8092 【10次総の施策体系】4204 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（環007） 【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。 【事業の成果】 (1) 平成30年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 202回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所/回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 198か所（34地域×6回） (2) 令和元年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 197回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所/回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） (3) 令和2年度 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 185回 ②合同パトロールでの確認箇所 15か所（3か所/回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 204か所（34地域×6回） 【今後の課題・方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																				
一般会計																										
款	衛生費																									
項	保健衛生費																									
目	環境衛生費																									
(単位：千円)																										
当初予算額	4,579																									
補正予算額	17																									
予算流・充用額	0																									
最終予算額	4,596																									
本年度決算額	4,340																									
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>3,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	3,057	その他	0
その他財源の内訳																										
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	3,057																									
その他	0																									
財源内訳																										
国・県支出金	0																									
地方債	0																									
その他	3,057																									
一般財源	1,283																									
計	4,340																									
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>4,001</td> </tr> </table>					前年度決算額	4,001																		
前年度決算額	4,001																									
評価結果	今後も取り組みを継続し、不法投棄事案及び廃棄物不適正事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のための初期対応を迅速に行う。																									

環008	項目名	小型家電リサイクル事業費			所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																				
主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	41																							
年度	R2																									
会計名						<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P8（環001） 【事業の概要】 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型電子機器等を分別収集するため、市役所本庁舎・駅前庁舎及び各総合支所、協力販売店等にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。 【事業の成果】 小型破碎ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>回収量</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>53t</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>70t</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>43t</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 各総合支所で年1回実施していた「イベント回収」を、令和元年度をもって廃止したが、当初の見込みを上回る回収率を達成している。当初は業者への売却益を見込んで行っていた事業であったが、令和2年度より逆有償によりリサイクル業者へ引き渡しを行っている。その背景には、周辺国の廃プラスチックの輸入規制の強化や、再生プラスチック原料の需要の減少などがある。今後も検討を重ねながら継続していく。		回収量	平成30年度	53t	令和元年度	70t	令和2年度	43t												
	回収量																									
平成30年度	53t																									
令和元年度	70t																									
令和2年度	43t																									
一般会計																										
款	衛生費																									
項	清掃費																									
目	清掃総務費																									
(単位：千円)																										
当初予算額	1,635																									
補正予算額	880																									
予算流・充用額	0																									
最終予算額	2,515																									
本年度決算額	2,234																									
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>					その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																										
分担金	0																									
負担金	0																									
使用料	0																									
手数料	0																									
財産収入	0																									
寄付金	0																									
繰入金	0																									
贈収入	0																									
その他	0																									
財源内訳																										
国・県支出金	0																									
地方債	0																									
その他	0																									
一般財源	2,234																									
計	2,234																									
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>1,572</td> </tr> </table>					前年度決算額	1,572																		
前年度決算額	1,572																									
評価結果	啓発を行いながら、リサイクル推進のため事業を継続していく。																									

環009	項目名	ふれあい収集事業費				
主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	41	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P49（環008） 【事業の概要】 高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障がいのある人など、ゴミ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。 【事業の成果】 収集件数（年度末時点） 収集委託料 平成30年度 78件 令和元年度 94件 1,066千円 令和2年度 134件 1,612千円 ※収集件数増加に伴い、令和元年度より収集委託料を予算化。 令和元年度1件90円/回（税抜） → 令和2年度1件100円/回（税抜） （作業員単価増のため） 【今後の課題・方向性】 年次計画により地域を広げ、平成29年度より全市域を対象に事業を実施している。既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。				
会計名						
一般会計						
款	衛生費					
項	清掃費					
目	塵芥処理費					
(単位：千円)						
当初予算額	1,824					
補正予算額	0					
予算流・充用額	0					
最終予算額	1,824					
本年度決算額	1,684					
区分	決算額					
財源内訳	国・県支出金 0					
	地方債 0					
	その他 0					
	一般財源 1,684					
	計 1,684					
その他財源の内訳	分担金 0					
	負担金 0					
	使用料 0					
	手数料 0					
	財産収入 0					
	寄付金 0					
	繰入金 0					
	贈収金 0					
	その他 0					
(参考)	評価結果	ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。				
前年度決算額	1,129					

環010	項目名	ごみ収集委託費																																												
主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	41	所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課																																									
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係 0857-30-8091 【10次総の施策体系】4203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P50（環009） 【事業の概要】 家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破碎ごみ、大型ごみ、食品トレイ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等を適正に収集運搬する。 【事業の成果】 ごみ収集量（単位：t） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ</td> <td>25,603</td> <td>25,878</td> <td>25,830</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ</td> <td>1,410</td> <td>1,351</td> <td>1,338</td> </tr> <tr> <td>小型破碎ごみ</td> <td>1,387</td> <td>1,447</td> <td>1,579</td> </tr> <tr> <td>大型ごみ</td> <td>289</td> <td>298</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>食品トレイ</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>プラスチックごみ</td> <td>2,435</td> <td>2,469</td> <td>2,598</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>346</td> <td>347</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>759</td> <td>693</td> <td>657</td> </tr> <tr> <td>乾電池等</td> <td>63</td> <td>60</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> 平成30年度 865,934千円 令和元年度 885,717千円 令和2年度 921,240千円 ※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料 ※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入						平成30年度	令和元年度	令和2年度	可燃ごみ	25,603	25,878	25,830	資源ごみ	1,410	1,351	1,338	小型破碎ごみ	1,387	1,447	1,579	大型ごみ	289	298	350	食品トレイ	26	26	27	プラスチックごみ	2,435	2,469	2,598	ペットボトル	346	347	359	古紙	759	693	657	乾電池等	63	60	65
	平成30年度						令和元年度	令和2年度																																						
可燃ごみ	25,603						25,878	25,830																																						
資源ごみ	1,410						1,351	1,338																																						
小型破碎ごみ	1,387						1,447	1,579																																						
大型ごみ	289						298	350																																						
食品トレイ	26						26	27																																						
プラスチックごみ	2,435						2,469	2,598																																						
ペットボトル	346						347	359																																						
古紙	759						693	657																																						
乾電池等	63						60	65																																						
会計名																																														
一般会計																																														
款	衛生費																																													
項	清掃費																																													
目	塵芥処理費																																													
(単位：千円)																																														
当初予算額	921,503																																													
補正予算額	0																																													
予算流・充用額	0																																													
最終予算額	921,503																																													
本年度決算額	921,240																																													
区分	決算額																																													
財源内訳	国・県支出金 0																																													
	地方債 0																																													
	その他 263,551																																													
	一般財源 657,689																																													
	計 921,240																																													
その他財源の内訳	分担金 0																																													
	負担金 0																																													
	使用料 0																																													
	手数料 255,355																																													
	財産収入 0																																													
	寄付金 0																																													
	繰入金 0																																													
	贈収金 8,196																																													
	その他 0																																													
(参考)	評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。																																												
前年度決算額	885,717																																													

環011	項目名	可燃物処理場建設広域負担金
------	-----	---------------

主要な施策	東部広域行政管理組合負担金(塵芥)	ページ	41
-------	-------------------	-----	----

所 属 名	市民生活部環境局 廃棄物対策課
-------	--------------------

年度	R2
----	----

### 事業の概要

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	清掃費
目	塵芥処理費

【問合せ先】 管理係 0857-30-8091

【10次総の施策体系】 4203

【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次：当初予算・P50（環010）

【事業の概要】  
国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。  
県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。  
東部広域行政管理組合における事業実施に対する市町負担金を支払う。  
①プラント建設工事設計・施工管理  
②プラント建設工事  
③敷地造成工事（4.2ha）  
④その他

【事業の成果】

平成30年度	447,292千円
令和元年度	808,931千円
令和2年度	2,855,657千円

(単位：千円)

当初予算額	3,099,790
補正予算額	△ 244,133
予算流・充用額	0

最終予算額	2,855,657	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,855,657	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	2,777,600
その他	0
一般財源	78,057
計	2,855,657

(参考)

前年度決算額	808,931
--------	---------

評価結果	重要施策であり、適正に推進していく。
------	--------------------

福001	項目名	社会福祉法人指導監督事業費		
主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（福001）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るため、法改正等の趣旨を踏まえて、経営組織の強化、情報開示の推進、内部留保の位置づけの明瞭化と福祉サービスへの再投下による地域における公益的な取り組みの推進などの内容とする制度の見直しに対して法令等に基づき重点的・継続的な指導監督を実施する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 本市が所轄庁となる法人：11法人（令和3年3月31日現在） 一般監査実施法人数 平成30年度（平成29年度分）7法人 令和元年度（平成30年度分）2法人 令和2年度（令和元年度分）4法人			
当初予算額	3,153	【今後の課題・方向性】 法改正に対応した指導監査業務に関する外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図り、より質の高い指導監督を実践していく。		
補正予算額	△19			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,134	その他の財源の内訳		
本年度決算額	2,713	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,713		
	計	2,713		
(参考)		評価結果	社会福祉法人制度改革により、経営組織のガバナンス強化や財務規律の強化、地域における公益的な取り組みの実施などが社会福祉法人には求められており、それを指導監督する所轄庁として、専門的知識の習得や関係機関との連携など、継続的に機能強化を図っていく必要がある。	
前年度決算額	2,513			

福002	項目名	福祉事業所指導監督事業費		
主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P51（福002） 12月補正・P11（福001）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 平成30年4月に中核市に移行したことに伴い、従前から行っていた介護保険サービスの地域密着型サービス事業者の指定・指導監督に加え、鳥取県が行っていた介護保険サービスの居宅サービス及び施設サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者の指定・指導監督の他、児童福祉施設の指導監督、老人福祉施設の認可・指導監督、有料老人ホームの指導監督等の事務を一体的に行うため、地域福祉課内に指導監査室を設け、これらの業務を行った。 なお、東部4町（岩美町・若桜町・智頭町・八頭町）内に所在する事業者についても県から委託を受けて指定・指導監督事務を実施した。			
(単位：千円)	【事業の成果】 介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定や指導監督業務を行った。 実地指導件数 介護保険 障がい児 障がい児 児童福祉 平成30年度 156件 83件 21件 36件 令和元年度 162件 86件 14件 36件 令和2年度 90件 72件 15件 64件			
当初予算額	15,758	【今後の課題・方向性】 事業者に対して法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督を行うため、外部研修の受講などにより、職員のスキル向上を図るとともに、事業者の負担軽減に配慮した事務の効率化を図る必要がある。		
補正予算額	2,651	※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	18,409	その他の財源の内訳		
本年度決算額	16,083	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	97	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	281	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,993		
	地方債	0		
	その他	378		
	一般財源	13,712		
	計	16,083		
(参考)		評価結果	利用者が安心・安全に適切なサービスが受けられるよう、事業者に対して新規指定時の審査や実地指導、集団指導等を通じて、法令等に基づく適切な事業運営が継続できるようにする。	
前年度決算額	14,114			

福003	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		
主要な施策	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	33	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【10次総の施策体系】4101			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福003）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 要支援者対象者をまとめた「避難行動要支援者対象者リスト」（避難行動要支援者名簿）を作成する。このリストを地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会）に提供し、要支援者対象者の存在を認識していただくとともに、支援が必要な対象者に対して個別計画を策定する制度への登録勧奨を行っていただく。			
(単位：千円)	【事業の成果】 制度登録者数 平成30年度末：6,108名 令和元年度末：5,727名 令和2年度末：5,408名			
当初予算額	349	【今後の課題・方向性】 引き続き、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただくために、継続して取り組んでいく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	349	その他の財源の内訳		
本年度決算額	270	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	270		
	計	270		
(参考)		評価結果	対象者要件の見直しなどを行いながら継続していく。	
前年度決算額	359			

福004	項目名	地域福祉相談センター事業費		
主要な施策	地域福祉相談センター事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P52（福004）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 介護、障がい、育児、ひきこもり、生活困窮など、複合化・複雑化する福祉課題を一旦丸ごと受け止める相談窓口「地域福祉相談センター」を身近な地域に設置し、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 市民の相談しやすい環境を充実させた。 平成30年度 23センター 2,827千円（平成30年11月29日開設） 令和 元年度 25センター 6,178千円 令和 2年度 25センター 6,065千円			
当初予算額	7,226	【今後の課題・方向性】 市民が相談しやすい環境づくりを進め、福祉課題の早期発見・早期解決を図る。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,226	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,065	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,065		
	計	6,065		
(参考)		評価結果	身近な地域で相談しやすい体制を今後も維持していく必要がある。	
前年度決算額	6,178			

福005	項目名	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	緊急小口資金等相談窓口環境整備事業費	ページ	34	所 属 名 福祉部 地域福祉課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
一般会計		【10次総の施策体系】1302		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P7(福001)		
項	社会福祉費	【事業の概要】 社会福祉協議会では、低所得世帯に対して、生活に必要な資金の貸付けを行う生活福祉資金貸付制度を実施している。国は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、貸付の対象世帯を低所得世帯以外に拡大し、休業や失業等により生活資金で困っている方々に向けた緊急小口資金等の特例貸付を実施することとした。 これを受け、社会福祉協議会の窓口での相談・申請件数が増加しており、感染拡大防止に対応した窓口環境の整備が必要である。 増加する相談に円滑に対応できる窓口環境を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。		
目	社会福祉総務費	【事業の成果】 ・不織布マスク、アルコール製剤他 149千円 ・空気清浄機(10台)、飛沫感染予防アクリル板 1,399千円 ・体温検知機能付AI顔認証カメラ(2台) 766千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した窓口業務を実施していただく。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	2,314	評価結果 今後も国の補正予算等に呼応していく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,314	その他財源の内訳		
本年度決算額	2,314	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,314		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	2,314		
前年度決算額	0			

福006	項目名	福祉避難所環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	福祉避難所環境整備事業費	ページ	34	所 属 名 福祉部 地域福祉課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
一般会計		【10次総の施策体系】1302		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P7(福002)		
項	社会福祉費	【事業の概要】 福祉避難所として活用させていただく民間の社会福祉施設は、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から訪問及び面会者の制限を行っていることを踏まえ、市有施設を福祉避難所として活用する必要がある。 市有施設を福祉避難所として開設するための環境整備を行うことにより、新型コロナウイルス禍においても、要配慮者に安心して避難していただく。		
目	社会福祉総務費	【事業の成果】 ・パーテーション 42台 1,017千円 ・折りたたみベッド 26台 386千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 引き続き、要配慮者の避難生活に必要な備品等を整備していく必要がある。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	1,403	評価結果 今後も国の補正予算等に呼応していく。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,403	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,403	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,403		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	1,403		
前年度決算額	0			



福007	項目名	鳥取の温泉で元気しゃんしゃん事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	鳥取の温泉で元気しゃんしゃん事業費	ページ	34	所 属 名
年度	R2	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P8（福003）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、介護保険・障害福祉サービスを利用される高齢者や障がいのある方には、入所施設での面会や自宅等からの外出について自粛を求められ、精神的な負担が大きくなっている。 入浴サービスを提供する高齢者・障がい者福祉施設に温泉を配送し、施設利用者に温泉に浸かって心身を癒していただくことで、精神的な負担を解消する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 高齢者・障がい者福祉施設への温泉配送業務を事業者に委託するとともに、温泉配送に必要な備品等の購入費補助を実施した。			
当初予算額	0	・【温泉配送業務委託料】 1,700千円 委託先：特定非営利活動法人 鳥取県地域観光推進研究所 延べ30件実施		
補正予算額	1,901	・【温泉配送備品購入補助金】 85千円 交付先：吉岡温泉町自治会 水中ポンプ、ホース、タンク蓋等購入		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 今後の国の補正予算等の動向を注視し、同様の有利財源があった場合は積極的に活用する。		
最終予算額	1,901	【参考】		
本年度決算額	1,785	評価結果		
区分	決算額	今後も国の補正予算等に呼応していく。		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	1,785	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	0	財産収入 0		
計	1,785	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	0			

福008	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		
主要な施策	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費	ページ	33	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211			
款 民生費	【10次総の施策体系】1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福005）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 高齢者介護予防支援バス運行により、高齢者の社会的な活動の参加を推進し、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防を図る。 また、ボランティアバスを運行しボランティア活動を行う者の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動の促進を図る。 市内を東部、西部、南部の3ブロックに分け、利用状況によりブロック間の相互利用を行いながらバスを運行することで、利用機会の拡大を図っている。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	15,907	【利用件数】 【利用者数】		
補正予算額	△ 3,590	平成30年度 688件 11,809人		
予算流・充用額	17	令和元年度 653件 10,912人		
最終予算額	12,334	令和2年度 238件 3,079人		
本年度決算額	11,249	※ボランティアバスの実績を含む		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 公共交通機関利用助成事業への転換などを含め、将来的な事業のあり方を検討する必要がある。		
財源内訳		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	11,233	使用料 0		
一般財源	16	手数料 0		
計	11,249	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 11,233		
		贈収入 0		
		その他 0		
前年度決算額	11,560	評価結果		
		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が減少しているが、高齢者が社会参加する機会の拡充に努めた。将来的には公共交通機関利用促進事業への転換も含め効率的な事業の実施について検討を要する。		

福009	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費		
主要な施策	介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定事業費	ページ	34	所 属 名 福祉部 長寿社会課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
一般会計		【10次総の施策体系】 1302		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P53（福006）		
項	社会福祉費	【事業の概要】 平成30年度から令和2年度までの3年を計画期間とする「第7期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。 また、令和3年度から5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」を策定するための会議を開催する。		
目	社会福祉総務費	【事業の成果】 平成30年度 172千円 第7期計画の進捗管理 令和 元年度 8,466千円 第7期計画の進捗管理 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の実施 令和 2年度 826千円 第8期計画の策定		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 市町村は、介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、当該計画は老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成することとされている。 本計画を通じて「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進を目指し、介護保険事業の安定的な運営と介護・医療・介護予防・生活支援・住まいのサービスが一体的に提供され、高齢者だけでなく誰もが住み慣れた家庭や地域で、助け合い支え合いながら生きがいをもち、いつまでも安心して暮らせる地域共生社会の実現につなげる。		
当初予算額	1,407	【参考】		
補正予算額	0	前年度決算額 8,466		
予算流・充用額	△16	評価結果 第7期計画の進捗管理を行いながら、第8期計画を策定した。		
最終予算額	1,391	その他の財源の内訳		
本年度決算額	826	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	826	繰入金	0	
計	826	贈収入	0	
		その他	0	

福010	項目名	地域介護・福祉空間整備等補助金		
主要な施策	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	34	所 属 名 福祉部 長寿社会課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
一般会計		【10次総の施策体系】 1302		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P11（福002）		
項	社会福祉費	【事業の概要】 市内事業者から実施要望のあった防災改修またはブロック塀改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。		
目	社会福祉総務費	【事業の成果】 平成30年度 4,751千円 （既存施設スプリンクラー整備助成 1施設） 令和 元年度 0千円 （事業者から実施要望なし） 令和 2年度 7,470千円 （防災改修等支援助成 1施設・防犯対策及び安全対策強化助成 1施設） （翌年度繰越額 21,908千円） （防災改修等支援助成 2施設・非常用自家発電設備整備助成 1施設）		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保に努める。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	29,378	評価結果 高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施した。		
予算流・充用額	0	その他の財源の内訳		
最終予算額	29,378	分担金	0	
本年度決算額	7,470	負担金	0	
区分	決算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	7,041	財産収入	0	
地方債	400	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	29	贈収入	0	
計	7,470	その他	0	

福011	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	
主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	34
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（福007） 6月補正その②・P9（福001） 【事業の概要】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第7期計画に位置付けた介護サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。 【事業の成果】 平成30年度 38,862千円（認知症高齢者グループホーム1施設） 令和元年度 80,330千円（認知症高齢者グループホーム2施設） 令和2年度 36,117千円（看護小規模多機能型居宅介護1施設） （翌年度繰越額 15,102千円（認知症高齢者グループホーム1施設）） 【今後の課題・方向性】 今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に位置付けた介護サービスの整備を推進する。	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	社会福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	82,302		
補正予算額	2,517		
予算流・充用額	0		
最終予算額	84,819		
本年度決算額	36,117		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	36,117	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	36,117	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	介護基盤の充実強化を図るため、県の補助制度を活用して事業を実施した。
前年度決算額	80,330		

福012	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費																	
主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	34																
年度	R2	所 属 名	福祉部 長寿社会課																
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213 【10次総の施策体系】 1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P54（福008） 【事業の概要】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として設立された「とっとり東部権利擁護支援センター（以下アドサポという。）」に国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言、市町村が対応する困難事案に対する相談受付等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対する成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援の提供体制が確保される。 【事業の成果】 アドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>〔決算額〕</td> <td>〔受付相談件数〕</td> <td>〔法人後見受任件数〕</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,280千円</td> <td>1,555件</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>5,927千円</td> <td>1,570件</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,634千円</td> <td>1,491件</td> <td>68件</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 引き続きアドサポに中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保する。			〔決算額〕	〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕	平成30年度	5,280千円	1,555件	47件	令和元年度	5,927千円	1,570件	45件	令和2年度	5,634千円	1,491件	68件
	〔決算額〕			〔受付相談件数〕	〔法人後見受任件数〕														
平成30年度	5,280千円			1,555件	47件														
令和元年度	5,927千円			1,570件	45件														
令和2年度	5,634千円			1,491件	68件														
一般会計																			
款	民生費																		
項	社会福祉費																		
目	社会福祉総務費																		
(単位：千円)																			
当初予算額	5,634																		
補正予算額	0																		
予算流・充用額	0																		
最終予算額	5,634																		
本年度決算額	5,634																		
区分	決算額	その他財源の内訳																	
財源内訳		分担金	0																
国・県支出金	215	負担金	0																
地方債	0	使用料	0																
その他	0	手数料	0																
一般財源	5,419	財産収入	0																
計	5,634	寄付金	0																
		繰入金	0																
		贈収入	0																
		その他	0																
(参考)		評価結果	成年後見制度の利用機会と専門的な総合的支援体制を確保するため、引き続きアドサポに中核機関の運営を委託していく。																
前年度決算額	5,927																		

福013	項目名	市民後見人養成事業費	
主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	34
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1304		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福009）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ （日常生活自立支援事業（県社協委託事業）における生活支援員として活動） (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	2,697	〔決算額〕	〔養成講座受講者〕
補正予算額	0	平成30年度	2,568千円
予算流・充用額	△39	令和元年度	2,611千円
最終予算額	2,658	令和2年度	2,608千円
本年度決算額	2,608	〔養成年後見人等選任〕	平成30年度
区分	決算額	令和元年度	13人
国・県支出金	2,607	令和2年度	13人
地方債	0		15人
その他	0		3人
一般財源	1		3人
計	2,608		
財源内訳			
国・県支出金	2,607		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1		
計	2,608		
(参考)			
前年度決算額	2,611		
評価結果	第三者（親族以外）の成年後見人の受任者不足に対応するため市民後見人の養成が求められており、今後も継続的に実施していく。		

福014	項目名	社会福祉施設改修事業費	
主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	34
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P55（福010） 6月補正その②・P9（福002） 9月補正・P12（福002） 12月補正・P12（福003）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 利用者の安心・安全を確保するため、必要に応じて施設の設備や故障箇所の修繕を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	49,042	平成30年度	170,101千円
補正予算額	8,375	令和元年度	48,839千円
予算流・充用額	40	令和2年度	55,107千円
最終予算額	57,457		
本年度決算額	55,107		
区分	決算額		
国・県支出金	0		
地方債	22,100		
その他	0		
一般財源	33,007		
計	55,107		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	22,100		
その他	0		
一般財源	33,007		
計	55,107		
(参考)			
前年度決算額	48,839		
評価結果	計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。		

福015	項目名	養護老人ホーム入所事業費		
主要な施策	養護老人ホーム入所事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1304		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福011）		
目 老人福祉費		【事業の概要】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ擁護することにより、健康で穏かな生活を送れるよう支援した。		
当初予算額	194,851	【被措置者数（各年度3月31日時点）】		
補正予算額	4,001	[決算額] [なごみ苑] [母来寮] [かんなび園]		
予算流・充用額	0	平成30年度 187,040千円 90人 14人 1人		
最終予算額	198,852	令和元年度 184,522千円 90人 18人 1人		
本年度決算額	195,876	令和2年度 195,876千円 90人 26人 1人		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。		
財源内訳		※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金		
国・県支出金	0	分担金 0		
地方債	0	負担金 55,707		
その他	55,707	使用料 0		
一般財源	140,169	手数料 0		
計	195,876	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	184,522	老人福祉法に基づく「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施する。		

福016	項目名	公共交通機関利用助成事業費		
主要な施策	公共交通機関利用助成事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1302		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P56（福012）		
目 老人福祉費		【事業の概要】 高齢者の団体が、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、健康保持のための教養講座、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動や研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 (対象等) ・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万までの基本運賃に対して、10/10助成する ・利用回数は、年度中に1団体1回 (助成上限) 50,000円		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 6,399千円 117件 (高齢者71件、一般46件) 令和元年度 6,272千円 111件 (高齢者76件、一般35件) 令和2年度 1,186千円 22件 (高齢者16件、一般6件)		
当初予算額	8,316	【今後の課題・方向性】 高齢者の社会参加の促進は、健康づくりや介護予防にも効果があり、継続して取組むことで高齢者福祉の増進を図る。		
補正予算額	△6,077	分担金 0		
予算流・充用額	0	負担金 0		
最終予算額	2,239	使用料 0		
本年度決算額	1,186	手数料 0		
区分	決算額	財産収入 0		
財源内訳		寄付金 0		
国・県支出金	0	繰入金 0		
地方債	0	贈収入 0		
その他	0	その他 0		
一般財源	1,186			
計	1,186			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	6,272	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているが、高齢者が社会参加する機会の拡充に努めた。		

福017	項目名	軽費老人ホーム運営補助金		
主要な施策	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1302			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P57（福013）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 軽費老人ホームのサービス提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき軽減した利用料相当額に対して助成する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、軽費老人ホームに入所して所得に応じて無料又は低額な料金で食事の提供その他の日常生活上の支援を受けることで、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。			
当初予算額	152,618	【決算額】 【助成施設】 【延べ利用者数①】 【月平均利用者数①/12】		
補正予算額	8,849	平成30年度 144,849千円 6施設 3,258人 272人		
予算流・充用額	0	令和元年度 148,323千円 6施設 3,265人 272人		
最終予算額	161,467	令和2年度 159,221千円 6施設 3,283人 274人		
本年度決算額	159,221	【今後の課題・方向性】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、健康で穏やかな生活を送れるよう、社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行う。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳	0	評価結果		
国・県支出金	0	老人福祉法に基づく「家族による援助を受けることが困難な高齢者等の支援事業」であり、必要に応じて継続実施していく。		
地方債	0	前年度決算額		
その他	0	148,323		
一般財源	159,221			
計	159,221			

福018	項目名	在宅介護予防事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	在宅介護予防事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P8（福004） 7月臨時補正・P9（福001）			
目 老人福祉費	【事業の概要】 高齢者が外出自粛要請の中、また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式が示される中、在宅でも要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、ケーブルテレビ（市広報番組）で介護予防の取組みの重要性の周知及び介護予防運動等の紹介を行う。また、ICTを活用したチェックリストシステムを使用し、高齢者宅を訪問し、身体状況をその場で確認、自身で取り組める運動器・口腔・認知機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を行い、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 チェックリストシステム（ASTERⅡ）の導入 専門職による訪問及び指導 延100人 介護予防に資する映像資料の作成及びケーブルテレビ（市広報番組）放映			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 長引くコロナ禍で外出、交流機会の減少により高齢者がフレイル状態になることが危惧されており、在宅でもできる介護予防の取組みの重要性が増している。今後も感染対策をしっかりと行いながら、高齢者が自身の身体状況を把握し、自身で介護予防に取組めるよう支援していく。		
補正予算額	3,685			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,685			
本年度決算額	3,429			
区分	決算額	【参考】		
財源内訳	0	評価結果		
国・県支出金	3,429	コロナ禍で訪問依頼を断る高齢者もあり、感染予防と事業推進を両立させるため、今後も必要に応じた効果的な事業を検討する。		
地方債	0	前年度決算額		
その他	0	0		
一般財源	0			
計	3,429			

福019	項目名	介護サービス事業継続支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	35	所 属 名 福祉部 長寿社会課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
一般会計		【10次総の施策体系】 1301		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P9(福005) 9月補正・P13(福003)		
項	社会福祉費	【事業の概要】 介護サービス事業所がサービス提供を継続するために必要な経費や、環境整備をするための費用を補助する。 ①マスク・消毒液等の衛生用品の購入補助 1事業所上限 50,000円 ②接触軽減等に活用されるICT機器の購入補助 1事業所上限100,000円 ③休業要請を受けた事業所が代替サービスを提供する等の場合のかかり増し経費補助(国補助制度を活用したもの) ④介護施設で感染者が発生した場合に緊急的に放出するため備蓄用衛生用品を購入		
目	老人福祉費	【事業の成果】 介護サービス事業所における衛生用品購入及び接触軽減に資するICT機器購入を補助することにより、介護サービス事業所のサービス提供継続を支援した。 ①202事業所 10,028千円 ②141事業所 13,472千円 ③申請なし ④防護服4,650枚、プラスチックグローブ3,100枚 493千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き介護サービス事業所がコロナ禍においてサービス提供を継続できるよう支援していく。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	29,755	評価結果 コロナ禍においても、介護サービス事業所のサービス提供を継続するため、今後も必要に応じた効果的な事業を検討する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	29,755	その他財源の内訳		
本年度決算額	24,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	24,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	24,000		
前年度決算額	0			

福020	項目名	緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	介護サービス事業継続支援事業費	ページ	35	所 属 名 福祉部 長寿社会課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
一般会計		【10次総の施策体系】 1301		
款	民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P13(福004)		
項	社会福祉費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波が到来した時に備え、介護事業所において介護サービスが継続して提供されるための準備が必要である。このため、国の2次補正で決定した新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業要綱に基づき、鳥取県が事業者支援補助を実施する。		
目	老人福祉費	【事業の成果】 地域包括支援センターで使用するマスク、消毒液等の衛生用品等感染症対策に要する物品購入を行った。 直営の鳥取中央及び鳥取こやま地域包括支援センター 266千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染予防に細心の注意を払いつつ、地域包括支援センターの運営を行っていく。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	444	評価結果 県の補助金を活用して衛生用品等の必要物品を調達した。感染防止対策を徹底しながら地域包括支援センターの業務を継続することができた。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	444	その他財源の内訳		
本年度決算額	266	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	240		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	26		
	計	266		
前年度決算額	0			

福021	項目名	砂丘ふれあい会館管理費	
主要な施策	管理運営委託費等	ページ	35
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P14（福005）		
目 砂丘ふれあい会館管理費	【事業の概要】 福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部ほととスイミングプールを指定管理者制度により運営し、温泉やプールを活用した市民の健康・福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の維持管理体制を持続し、市民の社会福祉の増進を図ることができた。		
当初予算額	38,636	【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、指定管理者による管理運営を行う。	
補正予算額	6,690	※その他財源の使用料は、行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、社会福祉協議会光熱水費負担金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	45,326	【参考】	
本年度決算額	45,226	評価結果	
		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	
		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	120
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,925
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	6,462		
地方債	0		
その他	3,045		
一般財源	35,719		
計	45,226		
前年度決算額	33,048		

福022	項目名	湯谷荘管理費	
主要な施策	管理運営委託費等	ページ	36
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 民生費	【10次総の施策体系】1302		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P14（福006）		
目 湯谷荘管理費	【事業の概要】 湯谷荘を指定管理者制度により運営し、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動の場を提供し、市民の社会福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市の要請により休業していた指定管理施設について、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援することで、施設の維持管理体制を持続し、市民の社会福祉の増進を図ることができた。		
当初予算額	6,635	【今後の課題・方向性】 引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策に取り組むとともに、指定管理者による管理運営を行う。	
補正予算額	1,168	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,803	【参考】	
本年度決算額	7,802	評価結果	
		新型コロナウイルス感染予防対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営の確保に努めた。	
		その他の財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	5
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,167		
地方債	0		
その他	5		
一般財源	6,630		
計	7,802		
前年度決算額	6,575		



福023	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		
主要な施策	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	ページ	34	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】障がい福祉係 0857-30-8217		
款 民生費		【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福015）		
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級または療育手帳A又は写真が貼り付けてある精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者（平成29年度より精神障害者手帳1級所持者も対象） ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：令和元年10月より1回あたり初乗り運賃相当額（650円を限度とする。）を助成する費用を計上		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○利用実績 平成30年度 1,011名交付 21,144枚利用 13,229千円 令和元年度 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和2年度 982名交付 18,305枚利用 11,700千円		
当初予算額	13,589	【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	△1,070			
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,519	【参考】		
本年度決算額	11,839	評価結果		
区分	決算額	重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	11,839			
計	11,839			
前年度決算額	13,077			

福024	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費		
主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】自立支援係 0857-30-8455		
款 民生費		【10次総の施策体系】1303		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P58（福016）		
目 身体障がい者福祉費		【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。 ○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス 8事業所 26,664千円 令和元年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス10事業所 29,085千円 令和2年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス10事業所 28,340千円		
当初予算額	31,836	【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△404			
最終予算額	31,432	【参考】		
本年度決算額	28,340	評価結果		
区分	決算額	重症心身障がい児者の活動支援及び保護者の負担軽減並びに重症心身障がい児者の支援体制の充実のために、今後も継続して支援する必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	14,170			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14,170			
計	28,340			
前年度決算額	29,085			

福025	項目名	難聴児補聴器購入助成事業費		
主要な施策	難聴児補聴器購入助成事業費	ページ	34	所 属 名 福祉部 障がい福祉課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P12（福004） <b>【事業の概要】</b> 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児に対して、補聴器の購入、修理等に要する費用の一部を助成する。 (1) 対象者 次に該当する中軽度の難聴児 ・身体障害者手帳の交付対象外（両耳聴力が30dB以上） ・18歳に到達した年の年度末まで ・市町村民税所得割額の最多課税額が46万円未満 (2) 対象経費 補聴器の購入等費用 (3) 助成率 2/3 <b>【事業の成果】</b> 平成30年度 118千円 4件 令和 元年度 439千円 7件 令和 2年度 363千円 4件 <b>【今後の課題・方向性】</b> 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児に対して、言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進することを目的に今後も補聴器購入等に対する助成を行う。		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	身体障がい者福祉費			
(単位：千円)				
当初予算額	233			
補正予算額	465			
予算流・充用額	0			
最終予算額	698	<b>【事業の成果】</b> 平成30年度 118千円 4件 令和 元年度 439千円 7件 令和 2年度 363千円 4件		
本年度決算額	363	<b>【今後の課題・方向性】</b> 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児に対して、言語の習得やコミュニケーション力の向上を促進することを目的に今後も補聴器購入等に対する助成を行う。		
区分	決算額	<b>【参考】</b> 前年度決算額 439		
財源内訳		<b>評価結果</b> 身体障害者手帳の交付の対象とならない難聴児の支援並びに保護者の負担軽減を図るため、今後も継続していく。		
国・県支出金	181			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	182			
計	363			

福026	項目名	障がい福祉計画策定費		
主要な施策	障害者総合支援法施行事務費	ページ	36	所 属 名 福祉部 障がい福祉課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217 【10次総の施策体系】 1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福017） <b>【事業の概要】</b> 平成30年2月に「第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画（計画期間：H30～R2）」を策定したが、第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画が令和2年度で計画期間を終了することから、障がい福祉計画策定委員会を設置し、第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定する。 <b>【事業の成果】</b> 鳥取市障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定委員会を設置し、第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画を策定した。 H23年度：843千円（第3期鳥取市障がい福祉計画の策定） H26年度：3,748千円（鳥取市障がい福祉計画及び第4期鳥取市障がい福祉計画の策定） H29年度：681千円（第5期鳥取市障がい福祉計画及び第1期鳥取市障がい児福祉計画の策定） R2年度：596千円（第6期鳥取市障がい福祉計画及び第2期鳥取市障がい児福祉計画の策定） <b>【今後の課題・方向性】</b> 策定した計画に基づき、障がい福祉サービスを提供していく。		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
当初予算額	876			
補正予算額	0			
予算流・充用額	167			
最終予算額	1,043	<b>【参考】</b> 前年度決算額 0		
本年度決算額	596	<b>評価結果</b> 計画に沿って、令和3年度から3年間の障がい福祉サービスを提供していく。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	596			
計	596			

福027	項目名	自立支援医療費																						
主要な施策	自立支援給付費	ページ	36	所 属 名																				
年度	R2	福祉部 障がい福祉課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218																							
款 民生費	【10次総の施策体系】1303																							
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P59（福018）																							
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 身体に障がいのある方に必要な自立支援医療費（更生医療・育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。 （1）医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 （2）利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】																							
当初予算額	247,034	<table border="1"> <tr> <td>〈更生医療〉</td> <td>(扶助費のみ)</td> <td>〈育成医療〉</td> <td>(扶助費のみ)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>238,102千円</td> <td>平成30年度</td> <td>11,423千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>249,762千円</td> <td>令和元年度</td> <td>3,730千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>242,346千円</td> <td>令和2年度</td> <td>4,874千円</td> </tr> </table>			〈更生医療〉	(扶助費のみ)	〈育成医療〉	(扶助費のみ)	平成30年度	238,102千円	平成30年度	11,423千円	令和元年度	249,762千円	令和元年度	3,730千円	令和2年度	242,346千円	令和2年度	4,874千円				
〈更生医療〉	(扶助費のみ)	〈育成医療〉	(扶助費のみ)																					
平成30年度	238,102千円	平成30年度	11,423千円																					
令和元年度	249,762千円	令和元年度	3,730千円																					
令和2年度	242,346千円	令和2年度	4,874千円																					
補正予算額	12,404	【今後の課題・方向性】 適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	259,438	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>185,415</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>62,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,250</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	185,415	地方債	0	その他	0	一般財源	62,835	計	248,250								
区 分	決算額																							
国・県支出金	185,415																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	62,835																							
計	248,250																							
本年度決算額	248,250	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>185,415</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>62,835</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,250</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	185,415	地方債	0	その他	0	一般財源	62,835	計	248,250								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	185,415																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	62,835																							
計	248,250																							
(参考)	前年度決算額	254,383	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。</td> </tr> </table>		評価結果	適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。																		
評価結果	適切な治療を行うためにも対象者の医療費負担を軽減し、継続した支援が必要である。																							

福028	項目名	高額障害福祉サービス費																						
主要な施策	高額障害福祉サービス費	ページ	36	所 属 名																				
年度	R2	福祉部 障がい福祉課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218																							
款 民生費	【10次総の施策体系】1303																							
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福019）																							
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 ①高額障害福祉サービス等給付費 同一の方が、法律の異なるサービス（障害者総合支援法、児童福祉法）を受けた場合や、同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、償還払い方式により世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。 ②新高額障害福祉サービス等給付費 障害者総合支援法に基づき、高齢障がい者の利用者負担の軽減を図るため、65歳に到達するまでに特定の障害福祉サービスを利用し一定の要件を満たした者について、介護保険移行後に利用した障害福祉相当介護保険サービスの利用者負担を償還払いで支給する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】																							
当初予算額	2,800	<table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>146千円</td> <td>①高額17件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1,470千円</td> <td>①高額16件、②新高額 9件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,158千円</td> <td>①高額13件、②新高額14件</td> </tr> </table>			平成30年度	146千円	①高額17件	令和元年度	1,470千円	①高額16件、②新高額 9件	令和2年度	2,158千円	①高額13件、②新高額14件											
平成30年度	146千円	①高額17件																						
令和元年度	1,470千円	①高額16件、②新高額 9件																						
令和2年度	2,158千円	①高額13件、②新高額14件																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も障がい者の利用者負担を軽減することを目的に支給する。																						
予算流・充用額	△ 2	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
最終予算額	2,798	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,158</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,619	地方債	0	その他	0	一般財源	539	計	2,158								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,619																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	539																							
計	2,158																							
本年度決算額	2,158	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,158</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	1,619	地方債	0	その他	0	一般財源	539	計	2,158								
財源内訳	決算額																							
国・県支出金	1,619																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	539																							
計	2,158																							
(参考)	前年度決算額	1,470	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>障がい者の利用者負担の軽減を図るため、今後も継続して行う。</td> </tr> </table>		評価結果	障がい者の利用者負担の軽減を図るため、今後も継続して行う。																		
評価結果	障がい者の利用者負担の軽減を図るため、今後も継続して行う。																							

福029	項目名	相談支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P13（福006）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 障害者総合支援法の施行により、相談支援事業は、市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられ必須事業となっている。 市内8箇所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。平成27年度より基幹相談支援事業所を設置。		
(単位：千円)	【事業の成果】 相談対応件数 平成30年度 38,377件 令和元年度 36,669件 令和2年度 35,735件		
当初予算額	109,475	【今後の課題・方向性】 障がい者等の自立した生活を支援するために障害福祉サービスの提供を希望する者が増加しており、この傾向は今後長年に渡るものと見込まれる。このため、相談支援事業所の業務は増加している。また、権利擁護制度の活用等を利用しなければ支援できない困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて高い専門性を有する相談支援員が必要とされている。	
補正予算額	824		
予算流・充用額	0		
最終予算額	110,299	その他の財源の内訳	
本年度決算額	110,299	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	45,154	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	65,145	
	計	110,299	
(参考)	前年度決算額	93,725	評価結果 障がい者等の自立した生活を支援するために障害福祉サービスの提供を希望する者が増加しており、この傾向は今後長年に渡るものと見込まれる。このため、相談支援事業所の業務は増加している。また、権利擁護制度の活用等を利用しなければ支援できない困難事例も増加傾向にあるため、問題解決に向けて高い専門性を有する相談支援員が必要とされている。

福030	項目名	日常生活用具給付事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P60（福020）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (扶助費) ○障がい者分 平成30年度 37,955千円 ○障がい児分 平成30年度 9,485千円 令和元年度 49,962千円 令和元年度 10,330千円 令和2年度 47,408千円 令和2年度 8,172千円		
当初予算額	50,430	【今後の課題・方向性】 障がいのある人がその有する能力及び適性は多様化してきており、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう対象品目を拡充しながら、引き続き援助を行う必要がある。	
補正予算額	7,277		
予算流・充用額	△1,608		
最終予算額	56,099	その他の財源の内訳	
本年度決算額	55,629	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	30,672	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	24,957	
	計	55,629	
(参考)	前年度決算額	60,336	評価結果 障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、引き続き援助を行う必要がある。

福031	項目名	コミュニケーション支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
事業の概要	<p>【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8217</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P61（福021）</p> <p>【事業の概要】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」（障がい福祉課：1名（平成7年度より実施）、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名）、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）を行った。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）、点訳朗読奉仕員養成事業（日本点字図書館ライトハウス委託）を行った。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度実績 26,810千円 令和元年度実績 28,033千円 令和2年度実績 28,360千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 奉仕員養成を行い、需要に対して通訳者を派遣できる体制を維持していく。</p>		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	28,691		
補正予算額	△40		
予算流・充用額	0		
最終予算額	28,651		
本年度決算額	28,360		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	15,865	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	12,495	手数料
	計	28,360	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
(参考)	評価結果	奉仕員養成を行い、需要に対して通訳者を派遣できる体制を維持していく。	
前年度決算額	28,033		

福032	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
事業の概要	<p>【問合せ先】 障がい福祉係 0857-30-8217</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P61（福022）</p> <p>【事業の概要】 ○手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 厚生労働省が提示したカリキュラムに基づく研修を実施し、「手話通訳者・要約筆記者」を養成する費用に対する県負担金 ○手話通訳者・要約筆記者派遣事業 「手話通訳者・要約筆記者」を派遣し、意思疎通事業支援等を行う費用に対する県負担金</p> <p>【事業の成果】 ・手話通訳者・要約筆記者派遣事業 平成30年度 手話通訳者等派遣件数 390件 18,067千円 令和元年度 手話通訳者等派遣件数 381件 16,954千円 令和2年度 手話通訳者等派遣件数 349件 14,309千円 ・手話通訳者・要約筆記者養成研修事業 平成30年度 9,395千円 令和元年度 9,594千円 令和2年度 9,596千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら、事業を継続する。</p>		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	26,046		
補正予算額	0		
予算流・充用額	△56		
最終予算額	25,990		
本年度決算額	23,905		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	7,750	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	16,155	手数料
	計	23,905	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
(参考)	評価結果	新型コロナウイルス感染の状況を注視しながら、事業を継続する。	
前年度決算額	26,548		

福033	項目名	失語症者向け意思疎通支援事業費		
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福023）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 本事業は、県が行っていた事業が令和2年度から移譲されたもので、失語症者向けに意思疎通を行う者等の養成を行った。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 1, 137千円			
当初予算額	1,303	【今後の課題・方向性】 支援者が少ないため、障害福祉サービスを充実されるためにも引き続き、支援者の養成が必要である。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,303	【参考】		
本年度決算額	1,137	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		発語することが困難な方にとって意思疎通を行える者は必要な存在であり、今後も継続して支援者を増やす必要がある。		
国・県支出金	345			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	792			
計	1,137			

福034	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等		
主要な施策	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	36	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P62（福024）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。			
(単位：千円)	【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4			
当初予算額	4,544,732	【事業の成果】 平成30年度 延べ41, 273件 4, 345, 977千円 令和 元年度 延べ42, 661件 4, 556, 758千円 令和 2年度 延べ43, 835件 4, 677, 539千円		
補正予算額	156,331	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
予算流・充用額	29			
最終予算額	4,701,092	【参考】		
本年度決算額	4,677,539	前年度決算額 4,556,758		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
国・県支出金	3,495,206			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,182,333			
計	4,677,539			

福035	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費	
主要な施策	社会福祉施設等整備事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P10（福003）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。 ○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ○対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する ○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ○補助率 3/4 ○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4		
(単位：千円)	【事業の成果（当該年度に完了した件数/前年度からの繰越を含む）】 平成30年度 1件 令和元年度 3件 令和2年度 3件		
当初予算額	533,700	【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。	
補正予算額	30,669		
予算流・充用額	0		
最終予算額	564,369	その他の財源の内訳	
本年度決算額	17,352	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	11,568	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,784	
	計	17,352	
(参考)		評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。
前年度決算額	47,217		

福036	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 福祉部 障がい福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 障がい者福祉係 0857-30-8217		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P9（福006）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染防止対策のため、障害福祉サービス事業所の利用者及び職員等が安心して利用できる環境を整備するための衛生用品等の購入を支援した。また、就労支援事業所にマスクを発注し、受注機会の創出に寄与した。		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 9,576千円		
当初予算額	0	布マスク購入 4,399千円 作業所PR用チラシ等 237千円 衛生用品購入補助 4,690千円（申請数 29法人97事業所） 防護服等購入 防護服 231千円 1,560枚 グローブほか 19千円 1,560枚	
補正予算額	10,391	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業	
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,391	その他の財源の内訳	
本年度決算額	9,576	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	9,376	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	200	
	計	9,576	
(参考)		評価結果	国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っている。
前年度決算額	0		

福037	項目名	障害福祉サービス事業所等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	障害福祉サービス事業所等支援事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P9（福002）			
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 国の2次補正に呼応し、生産活動収入が減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動の継続を支えるために必要な経費を支援した。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 7,300千円 生産活動（申請数 11法人12事業所） 工賃確保（申請数 10法人13事業所）			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	10,954	その他の課題・方向性		
予算流・充用額	0	令和2年度臨時事業		
最終予算額	10,954	その他の課題・方向性		
本年度決算額	7,300	その他の課題・方向性		
区分	決算額	その他の課題・方向性		
財源内訳	国・県支出金 7,300	その他の課題・方向性		
	地方債 0	その他の課題・方向性		
	その他 0	その他の課題・方向性		
	一般財源 0	その他の課題・方向性		
	計 7,300	その他の課題・方向性		
(参考)	前年度決算額 0	評価結果		
		国の補正に合わせて、新型コロナウイルス感染防止に対する支援を行っていく。		

福038	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)		
主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217			
款 民生費	【10次総の施策体系】1303			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P63（福025）			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 障害福祉サービス費として児童発達支援、放課後等デイサービス等を支給した。 【負担金の財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 537,629千円 令和 元年度 589,775千円 令和 2年度 628,508千円			
当初予算額	586,441	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
補正予算額	38,991	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
予算流・充用額	3,077	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
最終予算額	628,509	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
本年度決算額	628,508	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
財源内訳	国・県支出金 467,731	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
	地方債 0	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
	その他 0	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
	一般財源 160,777	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
	計 628,508	【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		
(参考)	前年度決算額 589,775	評価結果		
		障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。		



福039	項目名	児童発達支援食費軽減事業費		
主要な施策	児童発達支援食費軽減事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福027）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 令和元年10月1日から3歳から5歳までの障がい児が利用する児童発達支援等のサービス部分の利用者負担が無償となったが、無償対象外となっている食費部分について助成する。 (1) 対象者 児童発達支援を利用する無償化対象児童 (満3歳になった後の最初の4月から小学校入学まで（3年間）) (2) 対象経費 食費 (3) 助成額 1日あたり250円または0円を控除した額		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 - 令和元年度 - 令和2年度 10千円 3件		
当初予算額	108	【今後の課題・方向性】 児童発達支援を利用する無償化対象児童の保護者の負担を軽減することを目的に今後も助成を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△12			
最終予算額	96	【参考】		
本年度決算額	10	評価結果 児童発達支援を利用する無償化対象児童の保護者の負担を軽減するため、今後も継続していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		児童発達支援を利用する無償化対象児童の保護者の負担を軽減するため、今後も継続していく。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10			
計	10			
前年度決算額	0			

福040	項目名	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費		【10次総の施策体系】 1303		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P2（福001）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症のリスク予防の観点から、国からの要請により特別支援学校等が令和2年3月2日から臨時休業となり、障がい児が通所する放課後等デイサービスにおける追加的に生じた3月利用分に係る障がい福祉サービス報酬及び利用者負担を助成する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 3,790千円 26事業所		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	3,791			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,791	【参考】		
本年度決算額	3,790	評価結果 特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。		
国・県支出金	3,790			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,790			
前年度決算額	0			

福041	項目名	放課後等デイサービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	放課後等デイサービス支援事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P10（福007）			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別支援学校等が臨時休校となった際に、障がい児が通所する放課後等デイサービスにおける追加的に生じた令和2年4月利用分以降に係る利用者負担を助成する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 21千円 13事業所			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	200	【参考】		
本年度決算額	21	評価結果		
区分	決算額	特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。		
財源内訳				
国・県支出金	21	評価結果		
地方債	0	特別支援学校等の臨時休業により放課後等デイサービスの利用が増加した利用者負担の支援を行うことにより、保護者の負担軽減を図った。		
その他	0			
一般財源	0			
計	21			
前年度決算額	0			

福042	項目名	特別弔慰金給付事業		
主要な施策	戦傷病者戦没者遺族援護事業費	ページ	33	所 属 名
年度	R2	福祉部 生活福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1304			
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P64（福028）			
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 令和2年度から3年間、戦没者の遺族からの特別弔慰金の請求受付、県への進達及び支給決定者への決定通知書の発送等を行う。なお、令和2年度のみ会計年度任用職員を配置し、当該事務処理を行った。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・平成30年度 13千円 ・令和元年度 1千円 ・令和2年度 2,215千円			
当初予算額	2,143	【今後の課題・方向性】 戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行う（法定受託事務）。		
補正予算額	154			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,297	【参考】		
本年度決算額	2,215	評価結果		
区分	決算額	戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行っていく必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	256	評価結果		
地方債	0	戦没者の遺族に対し弔慰の意を表し、今後も継続して事務を行っていく必要がある。		
その他	0			
一般財源	1,959			
計	2,215			
前年度決算額	1			

福043	項目名	法外援護事業費	
主要な施策	法外援護事業費	ページ	33
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 生活福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福029）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 (1) 小・中学校児童生徒修学旅行支度金 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費、見学料などは就学援助法により支給されるが、旅行に係る衣類、靴代などの経費については生活保護法による扶助費で支給できないため、対象の小・中学校児童・生徒がいる世帯に対し、一律一万円を支給することにより、一般世帯との格差解消を図る。 (2) 県夏季見舞金 被保護世帯の盆の臨時的需要に対応し、年一回見舞金を支給することにより生活の安定を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 平成30年度 440千円 令和元年度 570千円 令和2年度 150千円 (2) 平成30年度 10,750千円 令和元年度 10,518千円 令和2年度 10,335千円		
当初予算額	11,223	【今後の課題・方向性】 生活保護法による給付では賅えない需用に対し支援を行うことによって、被保護世帯の児童の健全育成や世帯の生活の安定を図ることができるため、今後も継続して支援を行う。	
補正予算額	△738		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,485	【参考】	
本年度決算額	10,485	評価結果	
区分	決算額	世帯の安定や児童生徒の健全な育成に寄与するため、現状程度の維持が必要である。	
財源内訳			
国・県支出金	10,335		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	150		
計	10,485		
前年度決算額	11,088		

福044	項目名	生活困窮者自立支援事業費	
主要な施策	生活困窮者自立支援事業費	ページ	34
年度	R2	所 属 名	
		福祉部 生活福祉課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P65（福030）		
目 社会福祉総務費	【事業の概要】 生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 就労支援相談員【必須事業】(国：3/4負担) ケースワーカーと連携し、就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行った。 ・就労支援相談員(会計年度任用職員 1人) (2) 生活保護世帯の子どもの学習支援事業【任意事業】(国：1/2補助) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。 (3) 被保護者就労準備支援事業【任意事業】(国：2/3補助) 様々な事情から一般的な就労が困難である被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。 ※(1)：直営、(2)及び(3)：委託 ・平成30年度 33,353千円 ・令和元年度 33,768千円 ・令和2年度 19,977千円		
当初予算額	20,844	【今後の課題・方向性】 いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続して実施する。	
補正予算額	△858		
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,986	【参考】	
本年度決算額	19,977	評価結果	
区分	決算額	生活保護受給者が一人でも多く経済的な自立ができるように、現行体制を維持しながら今後も事業を継続していく必要がある。	
財源内訳			
国・県支出金	13,192		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	6,785		
計	19,977		
前年度決算額	33,768		

福045	項目名	扶助費
主要な施策	扶助費	ページ 39
年度	R2	所 属 名 福祉部 生活福祉課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P66（福031） 【事業の概要】 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 【事業の成果】 平成30年度 4,099,199千円 令和元年度 4,134,104千円 令和2年度 4,012,175千円 【今後の課題・方向性】 生活に困窮する者に対しその程度に応じた保護を行うため、継続して実施する(法定受託事務)。 ※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等
一般会計		
款	民生費	
項	生活保護費	
目	扶助費	
(単位：千円)		
当初予算額	4,032,422	
補正予算額	69,557	
予算流・充用額	0	
最終予算額	4,101,979	
本年度決算額	4,012,175	
区分	決算額	
財源内訳		
国・県支出金	3,130,286	
地方債	0	
その他	72,289	
一般財源	809,600	
計	4,012,175	
その他財源の内訳		
分担金	0	
負担金	0	
使用料	0	
手数料	0	
財産収入	0	
寄付金	0	
繰入金	0	
贈収入	72,289	
その他	0	
(参考)		
前年度決算額	4,134,104	
評価結果	生活に困窮する者に対しその程度に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。	

福046	項目名	重度障害者医療助成費												
主要な施策	重度障害者医療助成費	ページ 34												
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課												
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【10次総の施策体系】1303 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P66（福032） 【事業の概要】 障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合の自己負担の一部を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。 ○県助成事業 下記の者のうち所得が一定額未満の者 ①身体障害者手帳1、2級の所持者 ②重度の知的障害者として判定を受けた者 ③精神保健福祉手帳1級の所持者 ○単市事業 県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者 ①身体障害者手帳3、4級、精神保健福祉手帳2級の所持者 ②身体障害者手帳5、6級、精神保健福祉手帳3級の所持者 ③療育手帳所持者 【事業の成果】 障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>件数</td> <td>扶助費</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>86,073件</td> <td>544,611,127円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>85,956件</td> <td>545,473,200円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>83,213件</td> <td>505,379,239円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金		件数	扶助費	平成30年度	86,073件	544,611,127円	令和元年度	85,956件	545,473,200円	令和2年度	83,213件	505,379,239円
	件数		扶助費											
平成30年度	86,073件		544,611,127円											
令和元年度	85,956件		545,473,200円											
令和2年度	83,213件		505,379,239円											
一般会計														
款	民生費													
項	社会福祉費													
目	身体障がい者福祉費													
(単位：千円)														
当初予算額	563,892													
補正予算額	0													
予算流・充用額	0													
最終予算額	563,892													
本年度決算額	519,045													
区分	決算額													
財源内訳														
国・県支出金	193,416													
地方債	0													
その他	86,757													
一般財源	238,872													
計	519,045													
その他財源の内訳														
分担金	0													
負担金	0													
使用料	0													
手数料	0													
財産収入	0													
寄付金	0													
繰入金	0													
贈収入	86,757													
その他	0													
(参考)														
前年度決算額	559,318													
評価結果	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。													

福047	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費		
主要な施策	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	35	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225		
款 民生費		【10次総の施策体系】1304		
項 社会福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P67（福033）		
目 老人福祉費		【事業の概要】 後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。 (1) 広域連合市町村負担金 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担 (3) 広域連合派遣職員人件費 広域連合に派遣されている職員にかかる人件費		
(単位：千円)		【事業の成果】 法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。 平成30年度 令和元年度 令和2年度 (1) 広域連合市町村負担金 117,865,338円 117,093,206円 104,921,916円 (2) 市町村療養給付費負担金 1,804,992,000円 1,909,316,234円 1,916,100,000円 (3) 広域連合派遣職員人件費 24,754,866円 24,972,171円 23,112,466円		
当初予算額	2,058,837	【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。 ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金		
補正予算額	△ 14,653			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,044,184	【参考】		
本年度決算額	2,044,134	評価結果 被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	23,081			
一般財源	2,021,053			
計	2,044,134			
前年度決算額	2,051,382			

福048	項目名	小児特別医療助成費		
主要な施策	小児特別医療助成費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費		【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P67（福034）		
目 児童福祉総務費		【事業の概要】 小児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大し、対象者の医療費の助成を行う。 ○対象者 小児（18歳の年度末まで）の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※1） ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。		
(単位：千円)		【事業の成果】 小児（18歳まで）に対し、医療費の助成を行った。 件数 扶助費 平成30年度 237,732件 624,580,323円 令和元年度 236,672件 638,989,040円 令和2年度 194,005件 533,563,548円		
当初予算額	656,803	【今後の課題・方向性】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△ 4			
最終予算額	656,799	【参考】		
本年度決算額	552,619	評価結果 子育てに伴う医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努める。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		子育てに伴う医療費の負担軽減のため、引き続き制度の円滑な運営に努める。		
国・県支出金	274,469			
地方債	0			
その他	2,892			
一般財源	275,258			
計	552,619			
前年度決算額	663,009			

福049	項目名	ひとり親家庭医療助成費	
主要な施策	ひとり親家庭医療助成費	ページ	38
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
款 民生費		【10次総の施策体系】1201	
項 児童福祉費		【予算計上の経過】	
目 母子福祉費		予算事業別概要目次：当初予算・P68（福035）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	92,713	所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。	
補正予算額	0	○対 象 者 所得税非課税かつ配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子	
予算流・充用額	0	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目は無料） 入院 1,200円/日（※1）	
最終予算額	92,713	※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
本年度決算額	77,817	【事業の成果】	
区分	決算額	ひとり親世帯の医療費に係る経済的な負担軽減と生活の安定を図った。	
財源内訳		件数 扶助費	
国・県支出金	38,137	平成30年度 30,394件 85,243,429円	
地方債	0	令和元年度 30,209件 84,502,172円	
その他	1,411	令和2年度 25,585件 75,533,566円	
一般財源	38,269	【今後の課題・方向性】	
計	77,817	生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てに係る経済的負担軽減を図る。	
(参考)		※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
前年度決算額	87,242	評価結果	ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。

福050	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	
主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	39
年度	R2	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】庶務係 0857-30-8221	
款 民生費		【10次総の施策体系】1304	
項 他会計繰出		【予算計上の経過】	
目 国民健康保険費特別会計へ繰出		予算事業別概要目次：当初予算・P68（福036）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	1,754,292	保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、国保直診分等の法の定めによる繰り出しを行うほか、特別医療費助成事業に係る国庫金減額相当分を国民健康保険費特別会計へ繰り出すもの。	
補正予算額	△31,415	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	国保制度の構造的な問題や地域間の格差等に対して法の定めにより一般会計から繰り出しを行うことにより、国保事業の安定的な運営を図った。	
最終予算額	1,722,877	平成30年度 1,721,140千円	
本年度決算額	1,687,072	令和元年度 1,698,489千円	
区分	決算額	令和2年度 1,687,072千円	
財源内訳		【今後の課題・方向性】	
国・県支出金	800,401	被保険者の責めに拠らない国保制度特有の構造的な影響については、法定による一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	886,671		
計	1,687,072		
(参考)		評価結果	国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。
前年度決算額	1,698,489		

福051	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出		
主要な施策	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P69（福037）			
目 後期高齢者医療費特別会計へ繰出	【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が主体となって行っている後期高齢者医療事務の市町村が担う事務（保険証発行・保険料徴収事務等）に係る経費及び保険基盤安定保険料軽減分を繰り出すもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 法の定めによる繰り出しを行い、後期高齢者医療事務の円滑な実施及び高齢者の健康の維持・増進のための費用負担を行った。			
当初予算額	518,206	平成30年度 519,179千円 令和元年度 495,665千円 令和2年度 500,422千円		
補正予算額	△11,436	【今後の課題・方向性】 後期高齢者医療制度の運用に資するため、法で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。		
予算流・充用額	0	参考)		
最終予算額	506,770	評価結果		
本年度決算額	500,422	後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金 336,904	後期高齢者医療制度の趣旨に即した適切な運営に努める。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 163,518			
	計 500,422			
前年度決算額	495,665			

福052	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	39	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221			
款 民生費	【10次総の施策体系】1304			
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P10（福008）			
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対応に必要な経費を国民健康保険費特別会計へ繰り出すもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・事業勘定分 訪問指導等を実施する場合の新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応 令和2年度 438千円 ・直診勘定分 佐治診療所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対応 令和2年度 医科：618千円 歯科：603千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意しつつ、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかにかつ速やかに対策を実施するために必要な一般会計繰出を行うことにより、国民健康保険事業の安定運営に資する必要がある。		
補正予算額	1,659	参考)		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	1,659	国民健康保険制度の趣旨に即した適正な運営に努める。		
本年度決算額	1,659			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 1,659			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 0			
	計 1,659			
前年度決算額	0			

福053	項目名	未熟児養育医療助成費		
主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 医療助成係 0857-30-8223			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P69（福038） 12月補正・P15（福010）			
目 母子保健費	【事業の概要】 出生時体重が2,000g以下の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】 未熟児に係る入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。			
当初予算額	6,915	助成人数 扶助費		
補正予算額	6,666	平成30年度 31人 8,394,343円		
予算流・充用額	△1,625	令和元年度 26人 6,077,311円		
最終予算額	11,956	令和2年度 35人 11,141,087円		
本年度決算額	11,253	【今後の課題・方向性】 高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。		
区分	決算額	※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金		
財源内訳	国・県支出金 6,322	【その他財源の内訳】		
	地方債 0	分担金 0	負担金 1,923	使用料 0
	その他 1,923	手数料 0	財産収入 0	寄付金 0
	一般財源 3,008	繰入金 0	雑収入 0	その他 0
	計 11,253	計 0	計 0	計 0
(参考)	前年度決算額 6,139	評価結果 未熟児に係る入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。		



健001	項目名	児童館感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	児童館運営費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P10(健001)			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 市内の児童館における利用者、職員等の新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、衛生品等を購入するための経費の補助。			
(単位：千円)	【事業の成果】 児童館12館 ・マスク、手指消毒剤等の衛生用品の購入補助 6,000千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	6,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,000	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	6,000		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	6,000		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保することができた。	
前年度決算額	0			

健002	項目名	子どもの貧困対策推進事業費		
主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236			
款 民生費	【10次総の施策体系】1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73(健008)			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。			
(単位：千円)	<令和元年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 2回開催 ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ41件			
当初予算額	5,467	<令和2年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 1回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 開催なし ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ48件 ④子どもの未来応援計画ニーズ調査(子どもの成育環境調査)の実施		
補正予算額	△883	【事業の成果】 平成30年度 2,698千円、令和元年度 5,186千円、令和2年度 4,093千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 関係機関等と連携を図りながら、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、子どもの貧困対策を総合的に進めていくことが必要と考える。		
最終予算額	4,584	その他の財源の内訳		
本年度決算額	4,093	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	2,044		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,049		
	計	4,093		
(参考)		評価結果	子どもの貧困対策を幅広く総合的に推進していくため、第2期鳥取市子どもの未来応援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら継続して取り組むことが必要と考える。	
前年度決算額	5,186			

健003	項目名	子育て世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P4 (健001)			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響をうけている子育て世帯を支援する観点から、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することで子育て世帯に対する適切な配慮を行うことを目的とし、もって児童の健全育成につなげる。			
(単位：千円)	【事業の成果】 児童手当を受給する世帯(特別給付世帯を除く)に対し、児童1人当たり1万円の臨時特別給付金を支給。			
当初予算額	0	対 象：14,410世帯 24,789人 扶助費：24,789人×10千円=247,890千円 事務費：8,452千円(システム改修費等)		
補正予算額	256,571	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
予算流・充用額	0			
最終予算額	256,571	【参考】		
本年度決算額	256,342	評価結果		
区分	決算額	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。		
財源内訳				
国・県支出金	256,342			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	256,342			
前年度決算額	0			

健004	項目名	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	児童扶養手当受給世帯への臨時特別給付金事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 育成係 0857-30-8239			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P11 (健001)			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けているひとり親家庭を支援する観点から、児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 児童扶養手当を受給する世帯、1世帯当たり3万円の臨時特別給付金を支給する。			
当初予算額	0	給付金：50,580千円(1,686世帯×30千円) 事務費：563千円(通信運搬費等) 合計：51,143千円		
補正予算額	51,387	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
予算流・充用額	0			
最終予算額	51,387	【参考】		
本年度決算額	51,143	評価結果		
区分	決算額	児童扶養手当を受給する世帯に対し臨時特別の給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。		
財源内訳				
国・県支出金	51,143			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	51,143			
前年度決算額	0			

健005	項目名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	ページ	37	所 属 名 健康こども部 こども家庭課
年度	R2	事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P10(健002) 12月追加補正・P1(健001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯について、子育てに対する負担の増加や収入が減少していることから、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。 【事業の成果】 ひとり親世帯であって、下記①～③に該当する世帯に給付金を支給。 ①令和2年6月分の児童扶養手当を受給している世帯 ②公的年金給付等を受けていることで児童扶養手当を受給していない世帯 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった世帯 ○給付金 ・児童扶養手当受給世帯等への支給：238,120千円(1,822世帯) 上記の①②③ 1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円 ・収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への支給：38,600千円(772世帯) 上記の①② 1世帯5万円 ○事務費：5,906千円(システム改修費等) 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	307,327			
予算流・充用額	0			
最終予算額	307,327			
本年度決算額	282,626			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	282,626	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	282,626	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯に対し臨時特別の給付金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額	0			

健006	項目名	新生児みらい応援特別給付金事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	新生児みらい応援特別給付金事業費	ページ	38	所 属 名 健康こども部 こども家庭課
年度	R2	事業の概要 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P3(健003) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として実施される国の「特別定額給付金」の支給対象とならない令和2年4月28日以降に生まれた子どもに対し、給付金を支給することで、新生児の未来への子育てを応援するもの。 【事業の成果】 以下の要件を満たす方に特別給付金として、新生児1人につき10万円を支給。 ①令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子どもの親(世帯) ②申請日時時点で、申請者と対象となる子どもの住民登録が鳥取市にあること ※出生届の提出は鳥取市外でも可 ○給付金：122,400千円(新生児1,224人) ○事務費：1,014千円(申請書印刷等事務費) 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業 令和3年度繰越額 12,650千円		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	136,133			
予算流・充用額	0			
最終予算額	136,133			
本年度決算額	123,414			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	115,751	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	7,663	財産収入	0	
計	123,414	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	国の給付金対象外となる新生児に対し、本市独自で支援することで未来への子育て応援に繋がった。	
前年度決算額	0			

健007	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
主要な施策	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】育成係 0857-30-8456 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P74（健009） <b>【事業の概要】</b> ①自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの資格取得講座を受講し、修了した場合に、経費の一部を支給。（補助率：国3/4） ②高等職業訓練促進給付金：看護師、介護福祉士等の国家資格取得のため養成機関に1年以上在籍する場合に、生活費負担軽減のために給付金を支給。（補助率：国3/4） ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の親と、ひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成。（補助率：国3/4） <b>【事業の成果】</b> ①自立支援教育訓練給付金：平成30年度 3名 令和元年度 2名 令和2年度 6名 ②高等職業訓練促進給付金：平成30年度 21名 令和元年度 21名 令和2年度 16名 ③高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：平成30年度 0名 令和元年度 0名 令和2年度 0名 <b>【今後の課題・方向性】</b> ①から③を継続して取組み、ひとり親家庭の自立支援の充実を図る。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子福祉費		
(単位：千円)			
当初予算額	24,754		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	24,754		
本年度決算額	19,382		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 15,665		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 3,717		
	計 19,382		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		<b>評価結果</b> 概ね予定をしていた人数が取組み、就職につながるための資格も順調に取得している。今後も他団体などの連携を強化しながら事業の周知を図り、自立に向け積極的に活動できるよう支援を続けていく。	
前年度決算額	24,398		

健008	項目名	ひとり親家庭学習支援事業費	
主要な施策	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】育成係 0857-30-8456 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P74（健010） <b>【事業の概要】</b> ひとり親家庭は、生活と就労を一人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。 <b>【事業の成果】</b> ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。 平成30年度 74名 令和元年度 96名 令和2年度 84名 <b>【今後の課題・方向性】</b> 今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、負の連鎖を防止し、生活の向上を図る。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子福祉費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,763		
補正予算額	△450		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,313		
本年度決算額	10,264		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 4,990		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 5,274		
	計 10,264		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		<b>評価結果</b> 今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもに学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。	
前年度決算額	11,448		

健009	項目名	私立保育園運営費	
主要な施策	私立保育園運営費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健011）		
目 保育所費	【事業の概要】 私立の保育園・認定こども園・地域型保育は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。 これにより、各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上に繋がる。		
(単位：千円)	【事業の成果】 在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費の支払い 平成30年度 38園 3,973,731千円 4,662人 令和 元年度 40園 4,250,277千円 4,721人 令和 2年度 42園 4,504,927千円 4,790人		
当初予算額	4,947,680	【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。	
補正予算額	0	※その他財源の負担金は、保育料	
予算流・充用額	0	【評価結果】 国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。	
最終予算額	4,947,680	その他財源の内訳	
本年度決算額	4,504,927	分担金	0
区分	決算額	負担金	191,096
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	3,082,420	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	191,096	寄付金	0
一般財源	1,231,411	繰入金	0
計	4,504,927	贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	4,326,261		

健010	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	
主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P75（健012） 6月補正その②・P11（健001） 9月補正・P16（健002）		
目 保育所費	【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○補助事業 平成30年度 2園 646,344千円 令和 元年度 3園 124,317千円 令和 2年度 14園 435,975千円 ①社会福祉法人鳥取福祉会（10園） ②学校法人修立幼稚園 ③学校法人鳥取学園 ④社会福祉法人あすなる会 ⑤地域サポートネットワークとっとり ○前年度事業実績に伴う国費返還金 平成30年度 1,494千円 令和 元年度 0円 令和 2年度 0円		
当初予算額	367,514	【今後の課題・方向性】 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。	
補正予算額	78,210	【評価結果】 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。	
予算流・充用額	0	その他財源の内訳	
最終予算額	445,724	分担金	0
本年度決算額	435,975	負担金	0
区分	決算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	354,810	財産収入	0
地方債	66,170	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	14,995	贈収入	0
計	435,975	その他	0
(参考)			
前年度決算額	124,317		

健011	項目名	私立保育園業務効率化推進事業費	
主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（健013）		
目 保育所費	【事業の概要】 私立保育園等における保育業務支援システムの導入事業に対して補助金を交付することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境整備を促進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 保育業務支援システム導入に対する補助 1,500千円 ・株式会社まなびや園（2園）		
当初予算額	1,500	【今後の課題・方向性】 私立保育園の要望に応じて継続実施する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,500	【参考】	
本年度決算額	1,500	前年度決算額 10,454	
区分	決算額	評価結果 私立保育園等の要望に応じて、園の補助制度を活用して実施した。	
財源内訳			
国・県支出金	800		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	700		
計	1,500		

健012	項目名	病児・病後児保育事業費	
主要な施策	病児・病後児保育事業費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P76（健014） 9月補正・P17（健003）		
目 保育所費	【事業の概要】 ①病児保育事業（キッズルームこぐま、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預りを実施。 ②病後児保育事業（市立病院、保育所2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預りを実施。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	114,930	①病児保育 ②病後児保育	
補正予算額	△27,250	平成30年度実績 58,661千円 2,667人 251人 計2,918人	
予算流・充用額	0	令和 元年度実績 62,431千円 2,667人 299人 計2,966人	
最終予算額	87,680	令和 2年度実績 83,354千円 1,502人 73人 計1,575人	
本年度決算額	83,354	【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	
区分	決算額	※その他財源の諸収入は、利用者負担金	
財源内訳			
国・県支出金	51,516		
地方債	5,530		
その他	68		
一般財源	26,240		
計	83,354		
(参考)	前年度決算額 62,431	評価結果 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	

健013	項目名	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	
主要な施策	子育てのための施設等利用給付費(届出保育施設)	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 保育係 0857-30-8238		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77(健015)		
目 保育所費	【事業の概要】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 認可外保育施設や一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業を利用する3歳以上児の保育料に対して、上限月額3.7万円の補助を行う。(非課税世帯の3歳未満児は、月額上限4.2万円の補助)		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 9,521千円 令和2年度 11,097千円		
当初予算額	25,428	【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。	
補正予算額	△11,157		
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,271	【評価結果】 国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。	
本年度決算額	11,097	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	9,594	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,503	寄付金	0
計	11,097	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	9,521		

健014	項目名	実費徴収に係る補足給付事業費	
主要な施策	実費徴収に係る補足給付事業費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236		
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201		
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P77(健016)		
目 保育所費	【事業の概要】 保護者の世帯の所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な日用品、行事への参加に要する費用等の全部又は一部を助成する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 1. 日用品費等 令和元年度 437千円(147人) 令和2年度 808千円(162人) 2. 副食費 令和元年度 876千円(83人) 令和2年度 1,018千円(53人)		
当初予算額	18,060	【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。	
補正予算額	△16,120		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,940	【評価結果】 国、県の制度に基づき、継続して実施する。	
本年度決算額	1,826	その他財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	1,002	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	824	寄付金	0
計	1,826	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	1,313		

健015	項目名	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	38
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P3（健001） 【事業の概要】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。 【事業の成果】 令和2年度 2,555千円（9園） 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	10,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,000		
本年度決算額	2,555		
区分	決算額		
財源内訳	計 2,555		
国・県支出金	2,555		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	2,555		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルスの感染防止を図るため、繰越分を引き続き実施する。
前年度決算額	0		

健016	項目名	保育園等感染症緊急包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策	保育園等感染症緊急包括支援事業費	ページ	38
年度	R2	所 属 名	健康こども部 こども家庭課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P11（健004） 【事業の概要】 市内の児童福祉施設等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な保育環境を確保する。 【事業の成果】 保育園等（94か所）の衛生用品等購入、補助（1か所あたり500千円） ・市立施設（31か所）の衛生用品、備品等の購入 8,053千円 保育園 22園 地域子育て支援センター 9か所 ・民間施設（63か所）の衛生用品等の購入費補助 19,840千円 保育園 21園 認定こども園 7園 地域型保育事業所 11園 認可外保育施設 20園 地域子育て支援センター 4か所 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	保育所費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	47,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	47,000		
本年度決算額	27,893		
区分	決算額		
財源内訳	計 27,893		
国・県支出金	27,880		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13		
計	27,893		
(参考)		評価結果	市内の児童福祉施設の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品、備品等の購入費の補助をすることで、利用者、職員等の安全・安心な保育環境を確保することが出来た。
前年度決算額	0		



健017	項目名	子育てのための施設等利用給付費(私立幼稚園等)			所属名
主要な施策	子育てのための施設等利用給付費	ページ	50	健康こども部 こども家庭課	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保育係 0857-30-8238 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P78（健017） 【事業の概要】 子育て世帯を応援し、社会保障を全世代型へ抜本的に変えるため、令和元年10月より、国の制度として幼児教育・保育無償化が開始された。 新制度未移行の幼稚園の保育料に対して、上限月額2,57万円の補助を行う。 また、幼稚園、認定こども園（1号）の預かり保育の利用に対して、月額上限1,13万円の補助を行う。 【事業の成果】 令和元年度 47,755千円 未移行幼稚園4園、認定こども園10園 令和2年度 72,437千円 未移行幼稚園3園 認定こども園10園 【今後の課題・方向性】 国の定める制度に基づいて事業を行っていく。			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	教育総務費				
目	私立学校振興費				
(単位：千円)					
当初予算額	97,952				
補正予算額	△19,936				
予算流・充用額	0				
最終予算額	78,016	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0			
本年度決算額	72,437				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	54,815			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	17,622			
	計	72,437			
(参考)		評価結果	国の制度に基づき、幼児教育の重要性や少子化対策の観点から継続して実施する。		
前年度決算額	47,755				

健018	項目名	幼稚園一般管理事務費(新型コロナウイルス感染症対策)			所属名
主要な施策	管理事務費等	ページ	53	健康こども部 こども家庭課	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理企画係 0857-30-8236 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P3（健002） 【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染防止対策として衛生用品等を購入する。 【事業の成果】 ・マスク・手指消毒剤等の衛生用品の購入 38千円 ・ウイルス除去対策機器の購入 231千円 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業			
会計名					
一般会計					
款	教育費				
項	幼稚園費				
目	幼稚園管理費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	1,500				
予算流・充用額	0				
最終予算額	1,500	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0			
本年度決算額	269				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	268			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	1			
	計	269			
(参考)		評価結果	引き続き、新型コロナウイルス感染防止を図り、安全・安心な生活環境を確保する。		
前年度決算額	0				

健019	項目名	幼稚園緊急環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	管理事務費等	ページ	53	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1201			
項 幼稚園費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P12 (健005)			
目 幼稚園管理費	【事業の概要】 市立幼稚園における園児、職員等の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品等を購入する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・市立保育園(3園) 感染対策備品等購入 367千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	1,500			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,500	【参考】		
本年度決算額	367	評価結果		
区分	決算額	市立幼稚園の新型コロナウイルス感染症防止対策として衛生用品、備品等を購入することで、園児、職員等の安全・安心な保育環境を確保することが出来た。		
財源内訳				
国・県支出金	367			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	367			
前年度決算額	0			

健020	項目名	子育て支援短期利用事業費		
主要な施策	子育て支援短期利用事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭相談センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P83 (健027)			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	4,184	利用延べ日数		
補正予算額	0	利用延べ日数		
予算流・充用額	0	平成30年度 564日 ショートステイ 平日日帰りステイ トワイライトステイ		
最終予算額	4,184	令和元年度 443日 ショートステイ 平日日帰りステイ トワイライトステイ		
本年度決算額	3,011	令和2年度 380日 ショートステイ 平日日帰りステイ トワイライトステイ		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。		
財源内訳		※その他財源の諸収入は、利用者負担金		
国・県支出金	2,006			
地方債	0			
その他	331			
一般財源	674			
計	3,011			
前年度決算額	3,072	評価結果		
		児童の健全育成の環境を確保するため、制度を継続して維持していく必要がある。		

健021	項目名	こども家庭支援事業費																						
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部 こども家庭相談センター																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P83（健028）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】																						
(単位：千円)		1 児童虐待の相談等への対応 2 児童虐待防止・支援対策の検討 3 早期母子支援 4 鳥取市要保護児童対策地域協議会の事務局 5 児童虐待防止市民啓発に関すること																						
当初予算額	7,835	【事業の成果】 妊娠期から出産や子育ての不安・悩み等の相談支援を行い、養育者が身近で安心して相談できることにより、適切な養育につながり、児童虐待の未然防止が図られている。																						
補正予算額	10	平成30年度：通告相談件数343件、子育て相談ダイヤル210件、早期母子支援89件 令和元年度：通告相談件数445件、子育て相談ダイヤル130件、早期母子支援54件 令和2年度：通告相談件数410件、子育て相談ダイヤル148件、早期母子支援45件																						
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 児童虐待防止について、子育て相談を継続するとともに、社会的理解をより一層高めるための啓発、関係機関との連携により、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応・支援に取り組んでいく。																						
最終予算額	7,845	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	7,659	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>3,706</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,659</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	3,706	地方債	0	その他	0	一般財源	3,953	計	7,659								
区 分	決算額																							
国・県支出金	3,706																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,953																							
計	7,659																							
前年度決算額	6,939	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応、支援に取り組んでいく。</td> </tr> </table>			評価結果	妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応、支援に取り組んでいく。																		
評価結果	妊娠期から出産・子育て期までの包括的な子育て相談・支援を継続するとともに、児童虐待防止についての社会的理解をより一層高めるための啓発を行い、関係機関と連携することにより児童虐待の未然防止及び早期発見、早期対応、支援に取り組んでいく。																							

健022	項目名	養育支援訪問事業費																						
主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	37	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部 こども家庭相談センター																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】 こども家庭相談センター 0857-20-0122																						
款 民生費		【10次総の施策体系】 1201																						
項 児童福祉費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P84（健029）																						
目 児童福祉総務費		【事業の概要】																						
(単位：千円)		1 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、雇上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。																						
当初予算額	3,915	【事業の成果】																						
補正予算額	0	<table border="1"> <tr> <td>利用件数</td> <td>訪問支援回数（延べ）</td> <td>カウンセリング件数（述べ）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>259回</td> <td>96件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>247回</td> <td>109件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>191回</td> <td>95件</td> </tr> </table>			利用件数	訪問支援回数（延べ）	カウンセリング件数（述べ）	平成30年度	259回	96件	令和元年度	247回	109件	令和2年度	191回	95件								
利用件数	訪問支援回数（延べ）	カウンセリング件数（述べ）																						
平成30年度	259回	96件																						
令和元年度	247回	109件																						
令和2年度	191回	95件																						
予算流・充用額	△350	【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。																						
最終予算額	3,565	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	3,200	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,200</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	2,132	地方債	0	その他	0	一般財源	1,068	計	3,200								
区 分	決算額																							
国・県支出金	2,132																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	1,068																							
計	3,200																							
前年度決算額	3,084	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。</td> </tr> </table>			評価結果	これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。																		
評価結果	これからの時代に合わせて、よりきめ細かく継続的な支援を行っていく。																							

健023	項目名	妊娠・出産包括支援事業費		
主要な施策	子ども家庭支援事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 子ども家庭相談センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P84（健030） 12月補正・P17（健004）			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 家族等の支援が十分に得られないため産後の休養がとれなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	4,810	利用件数	ママゆったり	母子デイサービス
補正予算額	4,005	平成30年度	56件	21件
予算流・充用額	350	令和元年度	70件	8件
最終予算額	9,165	令和2年度	67件	44件
本年度決算額	7,770	母子ショートステイ		
財源内訳	国・県支出金	3,215	16件	
	地方債	0	13件	
	その他	112	44件	
	一般財源	4,443		
	計	7,770		
	計	7,770		
(参考)	【今後の課題・方向性】 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。 ※その他財源の諸収入は、利用者負担金			
前年度決算額	4,286	評価結果	産後うつ増加等によりますます重要な事業になっており、今後も継続して実施していく必要がある。	

健024	項目名	妊娠・出産包括支援事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	子ども家庭支援事業費	ページ	37	所 属 名
年度	R2	健康こども部 子ども家庭相談センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 子ども家庭相談センター 0857-20-0122			
款 民生費	【10次総の施策体系】 1201			
項 児童福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P4（健002）			
目 児童福祉総務費	【事業の概要】 産後ケア事業を行う施設に、感染拡大防止対策に必要な衛生用品等を配布する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 手指消毒液、マスク等衛生用品、可動式ベビーベッド等 320千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	500			
予算流・充用額	0			
最終予算額	500	その他の財源の内訳		
本年度決算額	320	分担金	0	
財源内訳	国・県支出金	319	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	1	財産収入	0
	計	320	寄付金	0
	計	320	繰入金	0
(参考)	評価結果			
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症防止対策として、産後ケア事業を行う施設に衛生用品、備品等を配布することで、安全・安心な実施環境の確保を図った。		

健025	項目名	母子生活支援施設運営費	
主要な施策	母子生活支援施設運営費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 養育困難、DV等事情のある母子家庭の自立支援には、安全で安心して暮らせる住居が必要であるため、鳥取市母子生活支援施設「つくし」を設置し、運営を（社福）鳥取福祉会に指定管理委託している。 【事業の成果】 18歳までの児童を養育する上でDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう支援が図られる。 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 平成30年度末入居世帯数 20世帯 令和元年度末入居世帯数 20世帯 令和2年度末入居世帯数 21世帯 【今後の課題・方向性】 入居による支援を必要とする母子家庭のため運営を続ける。 ※その他財源の負担金は、母子生活支援施設入所者負担金 ※その他財源の使用料は、いのちの電話行政財産使用料 ※その他財源の諸収入は、母子生活支援施設入所負担金	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子生活支援施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	97,787		
補正予算額	518		
予算流・充用額	0		
最終予算額	98,305		
本年度決算額	97,160		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	26,016		
地方債	900		
その他	24,028		
一般財源	46,215		
計	97,159		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	1,523		
使用料	348		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収	22,157		
その他	0		
(参考)			
前年度決算額	99,753		
評価結果	母子家庭や特別な理由のある母子に住居を提供し、生活の自立に向けて支援するため施設の運営を継続する。		

健026	項目名	助産施設措置費	
主要な施策	助産施設措置費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども家庭相談センター	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】こども家庭相談センター 0857-20-0122 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正予算・P18（健006） 【事業の概要】 経済的困窮により、入院出産をすることができない妊婦に対する支援として、入院費用を措置することにより、胎児、母体の安全を確保し、安全安心な出産環境の確保を図る。 【事業の成果】 出産件数 平成30年度 8人 令和元年度 6人 令和2年度 9人 【今後の課題・方向性】 経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、継続して実施する。 ※その他財源の負担金は、利用者負担金	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	助産施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,387		
補正予算額	1,468		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,855		
本年度決算額	2,765		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,340		
地方債	0		
その他	86		
一般財源	1,339		
計	2,765		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	86		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収	0		
その他	0		
(参考)			
前年度決算額	1,503		
評価結果	経済的に困難などの理由により入院出産できない妊婦を支援するため、今後も制度を継続して維持する。		

健027	項目名	児童発達支援事業費	
主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	37
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健031） 【事業の概要】 1 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援として、児童の成長段階に応じた一貫した支援及び家族支援を行う。 2 広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発の機会を提供する。 【事業の成果】 児童発達相談：平成30年度 1,852件 令和元年度 2,049件 令和2年度 1,903件 発達支援保育指導委員会 年1回 発達支援保育指導委員会巡回指導 37園 113人 こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 研修会の開催：平成30年度 4回（関係者向け3回・市民向け1回） 令和元年度 3回（関係者向け2回・市民向け1回） 令和2年度 1回（市民向け1回） 【今後の課題・方向性】 発達支援の充実のため、継続して実施するものである。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,183		
補正予算額	△ 617		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,566		
本年度決算額	9,359		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 2,000		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 7,359		
	計 9,359		
その他の財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、発達に関する相談や保育訪問相談などニーズの高まりもある中で、感染症対策による制限等により苦慮した点はあるが、創意工夫により支援の充実を図ることはできた。
前年度決算額	9,040		

健028	項目名	若草学園管理運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	
主要な施策	市立若草学園運営費	ページ	38
年度	R2	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P18（健005） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症感染拡大が続くなか、児童発達支援センターにおいても、より一層の感染対策が求められている。 国の緊急経済対策により県が実施する、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（障がい福祉サービス等）を活用し、更なる徹底した感染症対策を実施する。 【事業の成果】 感染防止対策の徹底 ①関係者向けマスクの配備 ②消毒液、衛生用品等の配備 ③飛散防止パネルの設置、非接触体温計の配備 ④保育室等空調設備の分解による消毒清掃の実施 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、障がい福祉サービスを継続的に提供する。	
一般会計			
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	知的障害児通園施設費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	380		
予算流・充用額	0		
最終予算額	380		
本年度決算額	380		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 380		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 380		
その他の財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、引き続き障がい福祉サービスを継続的に提供する。
前年度決算額	0		

健029	項目名	障害児等地域療育支援事業費		
主要な施策	障害児等地域療育支援事業費	ページ	38	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健032） 【事業の概要】 在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるような療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実に努めるもの。 【事業の成果】 訪問療育指導：平成30年度 57件 令和元年度 38件 令和2年度 33件 外来療育指導：平成30年度 44件 令和元年度 45件 令和2年度 59件 施設支援指導：平成30年度 72件 令和元年度 94件 令和2年度 53件 【今後の課題・方向性】 障がい者支援策充実のため、継続して実施するものである。 ※その他財源の負担金は、施設給付費負担金 ※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	知的障害児通園施設費			
(単位：千円)				
当初予算額	4,780			
補正予算額	△30			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,750			
本年度決算額	4,225			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,007	負担金	2,740	
地方債	0	使用料	0	
その他	3,218	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	4,225	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	478	
		その他	0	
(参考)		評価結果	発達支援を必要とされる児童、保護者の他、施設運営側からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。	
前年度決算額	4,408			

健030	項目名	インクルーシブ教育システム推進事業費		
主要な施策	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	49	所 属 名 健康こども部 こども発達支援センター
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P85（健033） 【事業の概要】 特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、早期から情報の提供や就学説明会の実施等に取組み、柔軟できめ細やかな対応ができる一貫した支援体制を構築するため専任の相談員を配置し、早期からの教育相談・支援体制を構築する取組みについて実践研究を行い、その成果を普及する。 【事業の成果】 [A]切れ目ない支援体制整備事業<1/3補助事業> 保護者への適切な情報提供を目的に「就学説明会」の開催及び「就学相談の手引き」「リーフレット」の作成等、小学校への円滑な移行を目指した取り組みを行った。 [B]早期支援コーディネーター配置事業<1/3補助事業> 就学相談に関わる専門的スタッフ（就学相談員）をこども発達支援センターに配置し、教育と保育、福祉、保健、医療などの連携の推進役となり、相談・支援の充実を図った。 【今後の課題・方向性】 早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,428			
補正予算額	△184			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,244			
本年度決算額	3,178			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,024	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	2,154	財産収入	0	
計	3,178	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	早期からの一貫した支援体制をより充実させるため、教育と福祉が連携し引き続き実施していく。	
前年度決算額	4,679			

健保001	項目名	公衆浴場確保対策補助金		
主要な施策	公衆浴場運営補助金	ページ	39	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P19（健保001）		
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 公衆浴場の運営費・施設整備費に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 4公衆浴場に対し公衆浴場確保対策補助金を交付した。 (補助対象公衆浴場) 宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉 (1公衆浴場あたりの鳥取市助成限度額) ・年間運営費 上限 500千円/浴場 (事業の実績) 平成30年度 決算額 2,885千円 4公衆浴場 (省エネ機器整備・原油価格高騰加算有) 令和 元年度 決算額 2,000千円 4公衆浴場 令和 2年度 決算額 3,511千円 4公衆浴場 (省エネ機器整備有：2公衆浴場)		
当初予算額	2,000	【今後の課題・方向性】 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。		
補正予算額	1,511			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,511	【参考】		
本年度決算額	3,511	評価結果 公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,511			
計	3,511			
前年度決算額	2,000			

健保002	項目名	保健所整備事業費		
主要な施策	保健所整備事業費	ページ	39	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P72（健006）		
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務（～令和元年度） 令和 元年度 駅南庁舎改修工事 令和 2年度 駅南庁舎改修工事完了・保健所等移転		
当初予算額	324,702	【今後の課題・方向性】 「健康づくりと子育て支援の総合拠点」の整備により、保健医療、生活衛生関連業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携をさらに強化していく。さらに、新型コロナウイルスなど感染症の拡大防止対策とともに、医療提供体制の確保についての調整機能を発揮することが求められている。		
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	324,702			
本年度決算額	324,660			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	324,660			
一般財源	0			
計	324,660			
前年度決算額	114,241	【参考】 評価結果 駅南庁舎の「健康づくりと子育て支援の総合拠点」の整備を完了。保健医療、生活衛生関連業務と、母子保健、成人保健などの業務を一体的に行うとともに、妊娠、出産、子育て、教育相談などの関連業務の連携を図り、市民サービスの向上につなげる。また、感染症拡大防止対策を行い、地域の健康危機管理拠点としての役割を果たしていく。		



健保003	項目名	受動喫煙防止対策事業費		
主要な施策	生活習慣病予防対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P90（健保007）		
目 健康対策費		【事業の概要】 健康増進法の改正（平成30年7月25日公布）による受動喫煙防止対策強化に伴い、各施設管理者は施設の種類ごとに一定の受動喫煙防止対策が義務化されたため、受動喫煙に関する相談対応、正しい知識の普及啓発を行い、望まない受動喫煙の防止を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度（新規事業） ・第二種施設向け説明会5回、既存小規模飲食店向け相談会1回 ・東部圏域中学校へ啓発リーフレット配布 ・自治会・公民館等への啓発（説明・チラシ配布） 令和2年度 ・世界禁煙デー、健康増進月間に合わせた啓発実施 ・食品衛生責任者講習会での啓発 ・受動喫煙防止に係る相談対応（54件）及び現地確認（4件）		
当初予算額	575	【今後の課題・方向性】 令和2年4月1日に、改正された健康増進法が全面施行され、第一種施設以外の複数の人が利用する施設（第二種施設）は原則屋内禁煙となり、正しい知識の普及啓発や受動喫煙に関する相談対応がますます重要となっている。また、屋内喫煙専用室については、基準に適合しているか確認が必要となる。		
補正予算額	△120	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	455	その他の財源の内訳		
本年度決算額	150	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	13	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	18			
地方債	0			
その他	13			
一般財源	119			
計	150			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	1,792	引き続き、受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発や相談対応を行い、受動喫煙防止対策の取組を推進する。		

健保004	項目名	地域医療救急体制強化事業費		
主要な施策	地域医療救急体制強化事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健総務課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-22-5163		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P73（健007）		
目 医務費		【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄附講座を開設した。また鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師派遣を受けた。 これらにより、鳥取市立病院の診療科目の診療体制の確保・充実を図り、さらに研究派遣を通じて医師の地域への定着を図ることにより、鳥取市立病院の医師確保につなげる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度（寄附金額） 30,000千円 令和元年度（寄附金額） 30,000千円 令和2年度（寄附金額） 30,000千円		
当初予算額	30,000	【今後の課題・方向性】 令和4年度まで、鳥取市立病院を研究施設とし、引き続き人材育成及び救急医療体制に関する実践研究を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	30,000	その他の財源の内訳		
本年度決算額	30,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	30,000			
計	30,000			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	30,000	岡山大学・鳥取市保健所ともに新型コロナウイルス感染症への対応を第一優先としながら、引き続き鳥取市立病院への医師派遣と、本市の救急・災害医療体制に関する研修、訓練を行う。災害救急に貢献する人材育成と、本市災害対応計画への活用が期待できる。		

健保005	項目名	災害医療対策費	
主要な施策	医療行政費	ページ	41
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P87（健保001）		
目 医務費	【事業の概要】 災害時の医療救護活動を担うため、医薬品や装備品等の備蓄を行うほか、本市が協定を結んでいる鳥取県東部医師会等関係団体から派遣される医療従事者等が被災地で活動する際の傷病に備え、損害保険に加入した。また、災害に備えた訓練や研修への参加により、医療救護活動、保健衛生活動に従事する職員の資質向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○救急医薬品等の備蓄・更新：備蓄医薬品等の更新（市立病院に保管管理を委託） ○医療救護活動従事者に係る損害保険の加入 ○医療救護に従事する職員等の研修実績等		
当初予算額	791	平成30年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（出雲市5名） 災害時健康危機管理支援チーム高度編研修（埼玉県和光市1名） 大雨災害に係る他自治体からの派遣要請への対応（智頭町へ4名派遣）等	
補正予算額	0	令和 元年度 災害時健康危機管理支援チーム初任者研修（徳島市4名） 岡山大学教員による被災者支援対策研修（鳥取市69名）等	
予算流・充用額	0	令和 2年度 E M I Sによる災害時情報伝達訓練（14病院、透析医療機関、医師会） （新型コロナウイルス感染症対応のため、災害時健康危機管理支援チーム初任者研修はウェブにより参加3名）	
最終予算額	791	【今後の課題・方向性】 災害時の保健衛生活動等に使用する医薬品の更新、新型コロナウイルス感染症対策等も踏まえた装備品の再検討のほか、職員の資質向上の取組により、発災直後の医療救護体制の強化を継続していく必要がある。	
本年度決算額	161	※その他財源の諸収入は、中核市関連事務負担金	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	0	引き続き災害発生に備えて、医薬物品の備蓄対応、医療救護活動従事者のための損害保険加入、職員の資質向上の取組を継続していく。	
地方債	0		
その他	27		
一般財源	134		
計	161		
前年度決算額	209		

健保006	項目名	ひきこもり対策支援事業費	
主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【10次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P88（健保003）		
目 障害者自立支援事業費	【事業の概要】 ひきこもりの相談件数が年々増加していること、同居家族の高齢化が進む中、当事者の面会までには至らないケースも多くあり、同居家族の支援が急務となっていた。 このため、家族自身がひきこもりについて理解を深め、対応について学ぶことや家族間の交流により、当事者支援につながることを目的に、家族教室を開催する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) ひきこもり家族教室（医師等による講演及び交流会） 平成30年度 6回（実 26人、延 45人） 令和 元年度 6回（実 50人、延 84人） 令和 2年度 10回（実 32人、延 81人） (2) ひきこもり支援担当会の開催（研修及び情報共有） 年1回 (3) ひきこもり対策支援相談員設置事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 相談員の設置等 委託料 2,600千円 (4) ひきこもりサポート事業（委託先：NPO法人青少年ピアサポート） 居場所の開設、ひきこもりに関する啓発、研修会等 委託料 1,960千円		
当初予算額	6,590	【今後の課題・方向性】 家族教室を継続実施するとともに、個別支援を希望する家族に対しては、保健師が相談に応じる。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,590		
本年度決算額	6,559		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	4,560		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,999		
計	6,559		
前年度決算額	1,336	【参考】 評価結果 家族教室は、コロナ禍でも多くの参加があった。参加者にとって、気持ちを表出できる場、対応等について学ぶ場になっていることから、今後も継続実施していく。	

健保007	項目名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業費	
主要な施策	地域生活支援促進事業費	ページ	36
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P88（健保004） 【事業の概要】 「第5期鳥取市障がい福祉計画」に基づき、精神障がい者が地域の一人として、安心して自分らしい暮らしができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が求められている。 東部圏域における精神科病院、その他の医療機関、障害福祉サービス事業所等の関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を共有した上で地域包括ケアシステムの構築を推進する。 【事業の成果】 (1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 地域移行推進会議（代表者会）：1回 地域移行連絡会（実務担当者会）：3回 (2) 病院における地域移行の推進 病院との検討会：延10回、病院スタッフ勉強会：2回 等 (3) ピアサポーターの養成（地域生活支援センターみんなの家に委託） 養成講座：2回、参加者14人（うち修了者12人） (4) 入院中の精神障がい者の地域移行に係る事業（地域生活支援センターみんなの家に委託） 相談：延351件、患者勉強会：2回 等 (5) 精神障がい者の地域移行関係職員に対する研修：1回（実務担当者会と併せて） 【今後の課題・方向性】 引き続き、地域移行支援（退院支援）に取り組みながら、地域包括ケアシステムの構築を推進する。 ※その他の財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金	
一般会計			
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,441		
補正予算額	△601		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,840		
本年度決算額	2,782		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,384	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	233	手数料	0
一般財源	1,165	財産収入	0
計	2,782	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	233
		その他	0
(参考)		評価結果	コロナ禍で、直接的な地域移行支援（退院支援）が難しくなっており、支援の工夫が必要である。
前年度決算額	2,840		

健保008	項目名	夜間休日急患診療所運営委託費等	
主要な施策	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	39
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】医事業係 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（健001） 9月補正・P19（健保002） 【事業の概要】 日々、夜間及び日曜、祝日等の休日に、急な診察を必要とする患者が診察を受けられるよう、急患診療所の運営を鳥取県東部医師会へ委託し、住民サービスの向上を図る。また1次救急患者の受入れ促進を図り、2次および3次救急体制の負担軽減を図る。 (内容) 夜間、休日等における急患診療体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部医師会 ・診療科目：内科、小児科 ・診察時間：夜間…通年（365日） 午後7時から午後10時まで 休日…日曜日及び祝日並びに8月13日から8月15日、12月30日から翌年の1月3日 午前9時から午後5時まで ・実施場所：東部医師会急患診療所（鳥取市富安1丁目58番地1） 【事業の成果】 平成30年度実績 夜間 7,229人 休日 8,921人 令和元年度実績 夜間 7,676人 休日 8,189人 令和2年度実績 夜間 3,235人 休日 2,674人 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大幅に減少した。 引き続き1次救急体制を整備し、市報、新聞等での広報により周知を図っていく。	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	40,898		
補正予算額	94		
予算流・充用額	0		
最終予算額	40,992		
本年度決算額	40,988		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	40,988	財産収入	0
計	40,988	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き事業を継続し、夜間及び日曜・祝日等の1次救急診療体制の継続に努める。
前年度決算額	40,364		

健保009	項目名	休日急患歯科診療所運営費負担金	
主要な施策	休日急患歯科診療所運営費負担金	ページ	39
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P70（健002）	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 平成19年度より県東部広域行政管理組合へ委託業務の事務移管が行われ、委託料等総額の按分による負担金を東部各市町より東部広域へ支出。 ・按分率は利用実績8：人口2 ・休日等の歯科診療を充実させ、市民サービスの向上に努める。 (内容) 休日等において歯科診療が受けられる体制を整備する。 ・委託先：鳥取県東部歯科医師会 ・診療日：日曜日及び祝日等の休日並びに8月13日から8月15日まで及び12月30日から翌年の1月3日まで ・診療時間：午前10時から午後4時まで ・診療場所：休日急患歯科診療所（歯科技工専門学校内：鳥取市富安2丁目84番地）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度実績 1,423,000円（負担金（運営費）） 令和元年度実績 1,477,000円（負担金（運営費）） 令和2年度実績 1,449,000円（負担金（運営費）） (患者実績) 平成30年度 740人（鳥取市 612人、市外 128人） 令和元年度 880人（鳥取市 709人、市外 171人） 令和2年度 617人（鳥取市 520人、市外 97人）	
当初予算額	1,450	【今後の課題・方向性】 引き続き、体制の整備に努める。	
補正予算額	△1		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,449	【参考】	
本年度決算額	1,449	評価結果 東部広域で実施すべきと考え、負担は継続する。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,449		
計	1,449		
前年度決算額	1,477		

健保010	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費	
主要な施策	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	39
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531	
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301	
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（健003） 12月補正・P19（健保001）	
目 保健衛生総務費		【事業の概要】 二次救急病院（病院群輪番制病院）として一次救急病院（夜間休日急患診療所）からの紹介患者、傷病者及び救急患者の診察に対応するためには、医療機器整備は常に点検、更新をして一定の高いレベルを保つ必要がある。必要な機器を更新し、救急患者の受け入れ態勢を整備することにより、本市の救急体制の充実が図られた、救急担当医の負担軽減につながる。 (内容) ・病院群輪番制病院の医療機器新規購入、更新に対して補助金を交付する。 ・補助金の負担区分は国1/3、県1/3、市1/3 ・補助金額の上限は1病院につき22,000,000円	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度分 14,994,000円 内訳：鳥取生協病院 7,545,000円 鳥取赤十字病院 7,449,000円 令和元年度分 4,368,000円 内訳：鳥取生協病院 4,368,000円 令和2年度分 14,364,000円 内訳：鳥取生協病院 14,364,000円	
当初予算額	36,091	【今後の課題・方向性】 引き続き、救急医療体制を整え、市民サービスの向上に努める。	
補正予算額	△21,394	※その他財源の諸収入は、病院群輪番制病院設備整備事業補助金消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について対象病院からの返還金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,697	【参考】	
本年度決算額	14,697	評価結果 引き続き、病院群輪番制病院の診療機器を整備し、救急医療体制の充実を図る必要がある。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	9,576		
地方債	0		
その他	333		
一般財源	4,788		
計	14,697		
前年度決算額	4,421		

健保011	項目名	公的病院等不採算医療支援事業補助金																																												
主要な施策	公的病院等不採算医療支援事業費	ページ	39																																											
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																											
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531</p> <p>【10次総の施策体系】 1301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P71（健005）</p> <p>【事業の概要】 公的病院等が実施する不採算部門医療機能体制について、地域医療確保対策として助成を行う。不採算部門（救急医療等）を実施している公的病院等に助成を行い、地域医療の確保、維持を目的とする。公的病院等への不採算部門への助成については、公立病院に準じた特別交付税措置がされる。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和元年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院） 令和2年度実績 21,541,000円（鳥取赤十字病院）</p> <p>【今後の課題・方向性】 特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら事業を継続する。</p>																																											
<table border="1"> <tr><td>衛生費</td></tr> <tr><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>保健衛生総務費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>21,541</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>21,541</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>21,541</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>21,541</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,541</td></tr> </table>	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	当初予算額	21,541	補正予算額	0	予算流・充用額	0	最終予算額	21,541	本年度決算額	21,541	区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	21,541	計	21,541	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
衛生費																																														
保健衛生費																																														
保健衛生総務費																																														
当初予算額	21,541																																													
補正予算額	0																																													
予算流・充用額	0																																													
最終予算額	21,541																																													
本年度決算額	21,541																																													
区分	決算額																																													
国・県支出金	0																																													
地方債	0																																													
その他	0																																													
一般財源	21,541																																													
計	21,541																																													
その他財源の内訳																																														
分担金	0																																													
負担金	0																																													
使用料	0																																													
手数料	0																																													
財産収入	0																																													
寄付金	0																																													
繰入金	0																																													
贈収入	0																																													
その他	0																																													
(参考)	評価結果	対象病院の救急病床利用率（稼働状況）や医療体制の確保の実態を確認し、また、特別交付税制度の継続状況等、国の動向を把握しながら、救急医療体制の確保・維持に努めていく。																																												
前年度決算額	21,541																																													

健保012	項目名	市立病院貸付事業費																																												
主要な施策	市立病院貸付事業費	ページ	39																																											
年度	R2	所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課																																											
会計名		事業の概要	<p>【問合せ先】 医事業事係 0857-30-8531</p> <p>【10次総の施策体系】 1301</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P12（健保001）</p> <p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う受診抑制、受診制限による減収に備えるため短期貸付を実施し、市立病院の安定的な運営を図る。</p> <p>【事業の成果】 令和2年度実績 短期貸付400,000千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市立病院の運営状況を把握しながら事業を継続する。</p> <p>※その他財源の諸収入は、病院事業貸付金元利収入</p>																																											
<table border="1"> <tr><td>衛生費</td></tr> <tr><td>保健衛生費</td></tr> <tr><td>保健衛生総務費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>0</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>400,000</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>400,000</td></tr> </table>	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	当初予算額	0	補正予算額	1,000,000	予算流・充用額	0	最終予算額	1,000,000	本年度決算額	400,000	区分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	400,000	一般財源	0	計	400,000	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	400,000	その他	0
衛生費																																														
保健衛生費																																														
保健衛生総務費																																														
当初予算額	0																																													
補正予算額	1,000,000																																													
予算流・充用額	0																																													
最終予算額	1,000,000																																													
本年度決算額	400,000																																													
区分	決算額																																													
国・県支出金	0																																													
地方債	0																																													
その他	400,000																																													
一般財源	0																																													
計	400,000																																													
その他財源の内訳																																														
分担金	0																																													
負担金	0																																													
使用料	0																																													
手数料	0																																													
財産収入	0																																													
寄付金	0																																													
繰入金	0																																													
贈収入	400,000																																													
その他	0																																													
(参考)	評価結果	引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う受診抑制、受診制限等の実態を把握し、市立病院の安定的な運営に努める。																																												
前年度決算額	0																																													

健保013	項目名	みんなで支え合う地域づくり事業費		
主要な施策	自死対策強化事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89（健保005）		
目 健康対策費		【事業の概要】 自死により誰も追いつめられないことのない社会の実現を目指して、国を挙げて取り組みが推進されている。自死のさらなる減少を目指し、地域や関係機関との連携強化を図り、継続的な施策が必要となっている。 特に、働き世代への対策として、企業等を対象にした研修会などを開催し、職場全体でメンタルヘルス対策に取り組めるよう働きかける。また、こころの不調やうつ病に気がついた時の相談窓口や対処方法を知る機会とする。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	216	平成30年度	メンタルヘルス出前講座 延42回 1,134人	新入社員向け研修会 1回 82人
補正予算額	△16	令和元年度	延29回 1,061人	管理職向け研修会 1回 82人
予算流・充用額	0	令和2年度	延6回 121人	※中止
最終予算額	200	【今後の課題・方向性】 コロナ禍で、自死者の増加が危惧されている。 引き続き取り組みを強化し、自死者の減少を目指す。 ※その他の財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
本年度決算額	175	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	174	財産収入	0	
一般財源	1	寄付金	0	
計	175	繰入金	0	
		贈収入	174	
		その他	0	
(参考)		評価結果	コロナ禍で事業を縮小した。今後、自死者の増加が危惧されており、更なる取り組みが必要であることから、実施方法の検討が必要である。	
前年度決算額	109			

健保014	項目名	A類疾病予防接種費		
主要な施策	感染症予防接種費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8640		
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P82（健026）		
目 予防費		【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき集団接種及び医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	439,295	平成30年度	決算額 379,478,397円	
補正予算額	13,038	(BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブワクチン5,720件、小児用肺炎ワクチン5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、B型肝炎ワクチン4,162件)		
予算流・充用額	0	令和元年度	決算額 384,982,779円	
最終予算額	452,333	(BCG1,390件、不活化ポリオ8件、二種混合1,438件、四種混合5,359件、MR1期1,386件、2期1,554件、麻しん2期1件、風しん2期1件、日本脳炎6,679件、ヒブワクチン5,248件、小児用肺炎ワクチン5,359件、子宮頸がん85件、水痘2,584件、B型肝炎ワクチン3,902件、風しん抗体検査1,947件、風しん5期574件)		
本年度決算額	444,826	令和2年度	決算額 444,825,848円	
区分	決算額	(BCG1,345件、二種混合1,580件、四種混合5,560件、MR1期1,376件、2期1,535件、日本脳炎6,929件、ヒブワクチン5,545件、小児用肺炎ワクチン5,448件、子宮頸がん183件、水痘2,763件、B型肝炎ワクチン3,990件、風しん抗体検査2,747件、風しん5期832件)		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、風しん第5期接種に係る差額返還金		
国・県支出金	8,453	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	15,523	使用料	0	
一般財源	420,850	手数料	0	
計	444,826	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	15,519	
		贈収入	3	
		その他	0	
(参考)		評価結果	予防接種法に基づき鳥取市が行うべき予防接種が円滑に行われるよう、継続して業務を行う。	
前年度決算額	384,983			

健保015	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8533 【10次総の施策体系】 1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P5（健保001） 9月補正・P20（健保003） 12月補正・P19（健保002）		
款 衛生費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大による、PCR検査数の増大、感染症患者の入院医療費の増大に対応。 新型コロナウイルス感染症ドライブスルーPCR検査の実施及び感染拡大による検査数の増加に対応するため、民間の検査機関等に検査委託できる体制整備。 新型コロナウイルス感染症対策のため「東部地区発熱・帰国者・接触者相談センター」（現在は「東部地区接触者等相談センター」）を設置し、相談体制を強化。 新型コロナウイルス感染症に関するさまざまな情報を管理するために必要な備品（電子黒板）や患者発生時（疑い含む）に、患者移送、患者調査など必要な個人防護具等の購入を行う。		
項 保健衛生費		【事業の成果】 ドライブスルー検体採取医師報酬、相談センター短時間会計年度任用職員報酬・社会保険料・通勤費等 8,370千円 需用費（液体培地、啓発チラシ等） 3,964千円 役務費（診療報酬支払に係る手数料、郵券料等） 673千円 委託料（行政検査実施委託等） 83,047千円 備品購入費（電子黒板等） 1,177千円 扶助費（医療費公費負担分） 28,132千円 （翌年度繰越額 3,894千円）		
目 予防費		【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。 ※その他財源の寄附金は、衛生費寄附金 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務費負担金		
(単位：千円)		【参考）		
当初予算額	0	評価結果	新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。	
補正予算額	174,909	【その他財源の内訳】		
予算流・充用額	39	分担金	0	
最終予算額	174,948	負担金	0	
本年度決算額	125,363	使用料	0	
区分	決算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	66,585	寄付金	200	
地方債	0	繰入金	0	
その他	703	諸収入	503	
一般財源	58,075	その他	0	
計	125,363			

健保016	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 保健医療課 0857-30-8534 【10次総の施策体系】 1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P20（健保003）		
款 衛生費		【事業の概要】 新型コロナウイルスワクチン接種を迅速かつ適切に開始する体制を確保するため、健康管理システムの改修を行うもの。		
項 保健衛生費		【事業の成果】 4月以降の住民の方への接種の実施に向けて、速やかに接種を開始できるようシステム改修し、態勢を整えた。 （翌年度繰越額 693千円）		
目 予防費		【今後の課題・方向性】 接種券の発行や接種記録の登録及び接種記録システム（VRS）との連携等を図り、新型コロナウイルスワクチンの接種が円滑に実施できるよう、引き続き取り組んでいく。		
(単位：千円)		【参考）		
当初予算額	0	評価結果	新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。	
補正予算額	1,386	【その他財源の内訳】		
予算流・充用額	0	分担金	0	
最終予算額	1,386	負担金	0	
本年度決算額	693	使用料	0	
区分	決算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	693	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	諸収入	0	
一般財源	0	その他	0	
計	693			

健保017	項目名	感染症対策推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	感染症予防費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 感染症・疾病対策係 0857-30-8532			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P10(健保001)			
目 予防費	【事業の概要】 令和2年12月15日、国の令和2年度第3次補正が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現などに係る経費が追加計上された。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策については、PCR検査及び抗原検査等検査体制に係る費用や、新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費の支援などが継続して計上された。 新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないため、引き続きPCR検査等検査体制を確保する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対応業務を実施するにあたり体制の整備を図った。 (翌年度繰越額16,977千円)			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。		
補正予算額	48,034			
予算流・充用額	0			
最終予算額	48,034	その他の財源の内訳		
本年度決算額	283	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	283			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	283			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症対応業務を引き続き、適正に実施する。		

健保018	項目名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費		
主要な施策	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	ページ	41	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 保健医療課 0857-30-8534			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 1301			
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P10(健保002) 2月追加補正・P1(健保001)			
目 予防費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症については、その発生以来、全国的に多くの患者が生じ、健康を損なうとともに、医療提供体制に大きな負荷を及ぼしているほか、ひとりひとりが感染防止対策の徹底を求められるなど、生活に大きな影響を与えている。 こうした中、国は感染拡大の防止を目的として、国民への円滑なワクチン接種を実施するため、必要な体制を確保することとしている。			
(単位：千円)	【事業の成果】 4月以降の高齢者等への接種のため、新型コロナウイルスワクチンの供給開始に合わせ、速やかに市民への接種ができるよう体制の確保を図った。 (翌年度繰越額1,296,347千円)			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 希望する市民への新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。		
補正予算額	1,304,454			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,304,454	その他の財源の内訳		
本年度決算額	8,107	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	8,107			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	8,107			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できるよう、引き続き必要な体制を確保していく。		



健保019	項目名	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	42
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月予算その①・P13(健保003) 12月補正・P20(健保004) 【事業の概要】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を鳥取市病院事業会計へ繰り出し、医療提供体制の維持を図る。 【事業の成果】 市立病院院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実等、医療環境の整備が図られた。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費の繰り出しを実施した。 【今後の課題・方向性】 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
一般会計			
款	衛生費		
項	他会計繰出		
目	市立病院事業会計へ繰出		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	27,428		
予算流・充用額	0		
最終予算額	27,428		
本年度決算額	27,428		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 27,428		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 27,428		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
前年度決算額	0		

健保020	項目名	市立病院事業会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	42
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保健医療課 0857-30-8531 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P12(健保001) 【事業の概要】 全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、開設者が負担すべき院内感染防止にかかる経費を鳥取市病院事業会計へ繰り出し、医療提供体制の維持を図る。 【事業の成果】 市立病院院内での感染防止を図るための施設整備事業や医療提供体制の充実等、医療環境の整備が図られた。またドライブスルーによるPCR検体の採取を実施するにあたり必要経費の繰り出しを実施した。 【今後の課題・方向性】 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
一般会計			
款	衛生費		
項	他会計繰出		
目	市立病院事業会計へ繰出		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	26,694		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,694		
本年度決算額	26,694		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 26,694		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 0		
	計 26,694		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収入	0		
その他	0		
(参考)		評価結果 引き続き開設者が負担すべき経費について繰り出しを実施する。	
前年度決算額	0		

健保021	項目名	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	
主要な施策	アルコール・薬物等依存症支援対策事業費	ページ	42
年度	R2	事業の概要	
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 保健医療課		
会計名	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
一般会計	【10次総の施策体系】1301		
款 衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
項 公衆衛生費	【事業の概要】 平成26年6月に「アルコール健康障害対策基本法」が施行され、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談や治療、回復につながるため、地域での相談体制を確保することとされた。また、平成28年3月に「鳥取県アルコール健康障害対策推進計画」が策定され、発生予防、進行予防、再発予防の各段階に応じた取り組みを行うこととされた。さらに、平成28年12月に「IR推進法」、平成30年7月に「ギャンブル依存症対策基本法」が可決され、ギャンブル依存症対策の強化が求められている。 アルコール、薬物、ギャンブル等関連問題を抱える本人・家族等が医師、看護師に直接相談することにより、問題解決に向けて取り組めるようになることを目指す。		
目 精神衛生費	【事業の成果】 アルコール・薬物・ギャンブル等専門相談 月1回 第2金曜日（偶数月は医師と看護師、奇数月は看護師） 平成30年度 21件 令和元年度 34件 令和2年度 25件		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。 今後も引き続き、様々な相談に対応できるよう、人員体制を維持・継続していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
当初予算額	307	【参考】	
補正予算額	△49	評価結果	
予算流・充用額	0	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
最終予算額	258	評価結果	
本年度決算額	186	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	0	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
国・県支出金	0	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
地方債	0	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
その他	186	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
一般財源	0	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
計	186	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	
前年度決算額	247	アルコール問題だけでなく、ギャンブルや他の依存症に関する相談も増えている。関係機関と連携しながら、相談対応を継続していく必要がある。	

健保022	項目名	小児慢性特定疾病対策等事業費	
主要な施策	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	37
年度	R2	事業の概要	
所 属 名	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584		
一般会計	【10次総の施策体系】1301		
款 民生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P89（健保006）		
項 児童福祉費	【事業の概要】 平成30年4月の中核市移行に伴い、小児慢性特定疾病対策事業が県から移管。 （市：中核市事務、4町：県からの委託事務） （1）医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う（所得に応じた自己負担あり）。 （2）自立支援事業：中核市必須事業として、小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。		
目 児童福祉総務費	【事業の成果】 （東部圏域1市4町） （1）医療費助成 平成30年度：受給者数（平成31年3月末）199名（市167名、4町32名） 令和元年度：受給者数（令和2年3月末）203名（市174名、4町29名） 令和2年度：受給者数（令和3年3月末）227名（市196名、4町31名） （2）自立支援事業 平成30年度：事業実施検討 令和元年度～：自立支援員を配置して自主運営		
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 医療の進歩によって一人あたりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金		
当初予算額	55,859	【参考】	
補正予算額	9,241	評価結果	
予算流・充用額	0	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
最終予算額	65,100	評価結果	
本年度決算額	63,906	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	26,990	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
国・県支出金	0	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
地方債	0	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
その他	8,017	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
一般財源	28,899	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
計	63,906	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	
前年度決算額	58,280	小児慢性特定疾病医療費助成の受給者数も一人当たりの医療費も増加傾向にある。引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、児童の健全育成の一助となるよう事業を実施する。	

健保023	項目名	健康診査費																										
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																								
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																										
会計名		事業の概要																										
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																										
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																										
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P79（健019）																										
目 健康対策費		【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施し、健康意識の高揚、生活習慣の改善・疾病の早期発見・早期治療を図る。																										
(単位：千円)		【事業の成果】 実施したがん検診及び受診率、健康診査等受診者数 ※受診率は国の基準（69歳以下の受診率、子宮・乳は2年に1回の受診率）																										
当初予算額	454,266	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>胃がん</td> <td>36.5%</td> <td>35.9%</td> <td>30.8%</td> </tr> <tr> <td>肺がん</td> <td>36.6%</td> <td>35.5%</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>39.0%</td> <td>38.0%</td> <td>32.6%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん</td> <td>60.7%</td> <td>61.2%</td> <td>59.8%</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>57.7%</td> <td>57.2%</td> <td>52.6%</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	胃がん	36.5%	35.9%	30.8%	肺がん	36.6%	35.5%	30.9%	大腸がん	39.0%	38.0%	32.6%	子宮がん	60.7%	61.2%	59.8%	乳がん	57.7%	57.2%	52.6%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																									
胃がん	36.5%	35.9%	30.8%																									
肺がん	36.6%	35.5%	30.9%																									
大腸がん	39.0%	38.0%	32.6%																									
子宮がん	60.7%	61.2%	59.8%																									
乳がん	57.7%	57.2%	52.6%																									
補正予算額	△7,986	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康診査</td> <td>6,199人</td> <td>5,976人</td> <td>5,847人</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検査</td> <td>1,797人</td> <td>1,594人</td> <td>1,328人</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	高齢者健康診査	6,199人	5,976人	5,847人	肝炎ウイルス検査	1,797人	1,594人	1,328人												
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																									
高齢者健康診査	6,199人	5,976人	5,847人																									
肝炎ウイルス検査	1,797人	1,594人	1,328人																									
予算流・充用額	△45	【今後の課題・方向性】 胃がん・肺がん・大腸がん検診について、50～60歳代の受診者数が減少方向にあり、受診率に大きな影響があると考えられる。がん死亡率は長年本市の死亡原因の一位であることから、早世予防や早期発見のため、引き続き対策を強化していく必要がある。																										
最終予算額	446,235	※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金 ※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金																										
本年度決算額	417,897	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">他の財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>49,165</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	49,165	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	25	その他	0				
他の財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	49,165																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収金	25																											
その他	0																											
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>12,251</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,190</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>356,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>417,897</td> </tr> </table>			国・県支出金	12,251	地方債	0	その他	49,190	一般財源	356,456	計	417,897														
国・県支出金	12,251																											
地方債	0																											
その他	49,190																											
一般財源	356,456																											
計	417,897																											
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>12,251</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49,190</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>356,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>417,897</td> </tr> </table>			国・県支出金	12,251	地方債	0	その他	49,190	一般財源	356,456	計	417,897														
国・県支出金	12,251																											
地方債	0																											
その他	49,190																											
一般財源	356,456																											
計	417,897																											
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後もがん検診及び精密検査受診率の向上に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後もがん検診及び精密検査受診率の向上に努めていく。																						
評価結果	がんは、長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、死亡率を下げることは喫緊の課題である。このため、今後もがん検診及び精密検査受診率の向上に努めていく。																											
前年度決算額	436,939																											

健保024	項目名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		事業の概要																						
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P79（健020）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となるなどの主な原因の一つになっている。本市においても同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康意識を高め、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。																						
当初予算額	11,365	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,861,329円</td> <td>8,861,253円</td> <td>10,418,154円</td> </tr> <tr> <td>健康教育</td> <td>200回</td> <td>297回</td> <td>271回</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>90回</td> <td>265回</td> <td>167回</td> </tr> <tr> <td>訪問指導</td> <td>290人</td> <td>649人</td> <td>442人</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	決算額	8,861,329円	8,861,253円	10,418,154円	健康教育	200回	297回	271回	健康相談	90回	265回	167回	訪問指導	290人	649人	442人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																					
決算額	8,861,329円	8,861,253円	10,418,154円																					
健康教育	200回	297回	271回																					
健康相談	90回	265回	167回																					
訪問指導	290人	649人	442人																					
補正予算額	△159	【今後の課題・方向性】 特定健康診査の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。																						
予算流・充用額	13	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">他の財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
他の財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収金	0																							
その他	0																							
最終予算額	11,219	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,418</td> </tr> </table>			国・県支出金	490	地方債	0	その他	0	一般財源	9,928	計	10,418										
国・県支出金	490																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	9,928																							
計	10,418																							
本年度決算額	10,418	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,418</td> </tr> </table>			国・県支出金	490	地方債	0	その他	0	一般財源	9,928	計	10,418										
国・県支出金	490																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	9,928																							
計	10,418																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,418</td> </tr> </table>			国・県支出金	490	地方債	0	その他	0	一般財源	9,928	計	10,418										
国・県支出金	490																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	9,928																							
計	10,418																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,928</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,418</td> </tr> </table>			国・県支出金	490	地方債	0	その他	0	一般財源	9,928	計	10,418										
国・県支出金	490																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	9,928																							
計	10,418																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルスの蔓延により事業が制限されるなかで、感染予防に注意しながら、継続して地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。</td> </tr> </table>			評価結果	新型コロナウイルスの蔓延により事業が制限されるなかで、感染予防に注意しながら、継続して地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																		
評価結果	新型コロナウイルスの蔓延により事業が制限されるなかで、感染予防に注意しながら、継続して地域や各種団体に向けた健康教育、健康相談、訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び要介護状態になることを予防し、健康づくりを支援する。																							
前年度決算額	8,861																							

健保025	項目名	健康教育等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】健康づくり係 0857-30-8581																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P5（健保002）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問時に着用するエプロン、マスク等を整備する。 また、各種の集団健診の際に受診者の体温を安全に測定するため、非接触式の体温計を整備するとともに、感染防止のためのスタッフ用エプロン、マスク等を整備する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 訪問時や各種集団健診時に着用するエプロン、マスクを整備することで新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実現することができ、非接触式体温計や消毒液等を設置することで、安心して健診を実施することができた。（スタッフ用エプロン、マスク、消毒液等、非接触式体温計11本）																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後についても新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、国の動向も見ながら整備していきたい。																						
補正予算額	1,355																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,355	【評価結果】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、引き続き健康教育等事業の円滑な実施に努めていく。																						
本年度決算額	1,354	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	1,354																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	0																							
計	1,354																							
(参考)																								
前年度決算額	0																							

健保026	項目名	集団健診等感染症対応事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	健康増進事業費	ページ	40	所 属 名																				
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320																						
款 衛生費		【10次総の施策体系】1301																						
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時・P13（健保001）																						
目 健康対策費		【事業の概要】 健康増進法に基づき各種健康診査を実施するにあたり、集団健診会場での新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、スタッフ用のフェイスシールドや、密閉性の高い駅南庁舎用の除菌器具等を整備する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 購入物品、備品等 ・フェイスシールド ・アクリルパーテーション ・手指消毒液 ・除菌シート、ペーパータオル ・低濃度オゾン発生装置																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどが見込まれるが、引き続き最大限の感染拡大防止対策を講じつつ健診を実施していく必要がある。																						
補正予算額	615																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	615	【評価結果】 市民の健康増進を図るため、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りつつ健診受診率の向上に努めていく。																						
本年度決算額	613	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	613																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	0																							
計	613																							
(参考)																								
前年度決算額	0																							

健保027	項目名	食育推進事業費	
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	40
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健021）		
目 健康対策費	【事業の概要】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。 1 食育推進員養成講座の実施 2 食育推進員における地区組織活動を育成し、増加する生活習慣病予防のために地域の食生活改善を普及するための地区伝達講習会の実施 （委託先）鳥取市食育推進員会		
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、食育推進員養成講座および地区伝達講習会の開催を中止したが、今後の会員増加や地区普及活動のために、PR紙や生活習慣病予防のためのレシピ集の作成および配布をおこなった。		
当初予算額	3,480	決算額	
補正予算額	0	食育推進員養成講座	講座
予算流・充用額	0	平成30年度 3,568,223円	修了者数
最終予算額	3,480	令和元年度 3,376,548円	23人
本年度決算額	3,400	令和2年度 3,399,589円	23人
区分	決算額	8回シリーズ(1会場×2グループ)	地区伝達講習会
国・県支出金	0	8回シリーズ(2会場×1グループ)	328回
地方債	0	中止	0人
その他	0		341回
一般財源	3,400		中止
計	3,400		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,400		
計	3,400		
(参考)			
前年度決算額	3,376		
評価結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした食育推進員養成講座について、開催に向け方法や内容について検討し、会員の増加につなげるとともに、今後も引き続き食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組み、生涯を通じた健康増進につなげる。		

健保028	項目名	母子栄養改善事業費	
主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	40
年度	R2	所 属 名	
		健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582		
款 衛生費	【10次総の施策体系】1301		
項 保健衛生費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P80（健022）		
目 健康対策費	【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。 また、平成27年度に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作成し、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により講習会の受講が困難な方へ貸出をしている。		
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、調理を中心とした親子で五感を使って楽しむことや、伝統的な食文化を体験する機会を設けることはできなかったが、フードモデル等の視覚媒体を用いて、健康的で規則正しい食習慣を身につける重要性についての周知を行った。		
当初予算額	970	平成30年度	令和元年度
補正予算額	0	令和2年度	
予算流・充用額	0	決算額 875,621円	885,972円
最終予算額	970	744,517円	
本年度決算額	744	離乳食講習会 42回	42回
区分	決算額	食育教室 64回	54回
国・県支出金	308		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	436		
計	744		
財源内訳			
国・県支出金	308		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	436		
計	744		
(参考)			
前年度決算額	886		
評価結果	生涯にわたり健全な心身と豊かな人間性を育むためには、心身の機能発達が著しい乳幼児期から食に関する知識の習得や体験を繰り返し行うことで獲得していくことが重要であるため、参加者の年齢層に合わせた支援をしていく必要があると考える。		

健保029	項目名	生活習慣病重症化予防対策事業費		
主要な施策	生活習慣病重症化予防対策事業費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 健診推進室 0857-20-0320		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1301		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P81（健024）		
目 健康対策費		【事業の概要】 平成26年度、大阪大学が実施する「生活習慣病重症化予防のための戦略研究（厚生労働科学研究補助金）」に参加し、生活習慣病重症化ハイリスク者に対して、受療行動促進モデルによる戦略的な保健指導を実施してきた。平成27年度末をもって厚生労働科学研究補助金は廃止となったが、28年度以降も本市の保健事業として、生活習慣病重症化ハイリスク者に対する医療機関への受療行動の促進・生活習慣改善を目指した戦略的な保健指導を継続実施している。 保健指導により脳卒中、虚血性心疾患、腎不全を伴う入院・死亡や人工透析導入に対するリスクを軽減し、市民の健康保持と生活の安定及び医療費の削減を図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 対象者：国保特定健康診査受診者のうち、医療が必要な生活習慣病重症化ハイリスク者で、健診受診時に医療機関で受療していなかった者 平成30年度 令和元年度 令和2年度 受診率 64.5% 64.5% 50.0%（見込）		
当初予算額	226	【今後の課題・方向性】 市民の健康寿命の延伸のため生活習慣病による合併症を未然に防ぐことや、医療費の適正化に向けて引き続き実施していく必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	226	【参考】		
本年度決算額	120	評価結果 健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の適正化に向け引き続き受診率の向上を図る。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		健康寿命の延伸を図るとともに、医療費の適正化に向け引き続き受診率の向上を図る。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	120			
計	120			
前年度決算額	114			

健保030	項目名	産後健康診査費		
主要な施策	妊産婦健康診査費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P82（健025）		
目 母子保健費		【事業の概要】 出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成することで、すべての産婦が健診を受けやすい体制を整備する。また、産婦健診を実施することで、産後初期の段階の母子の支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度より、母子手帳交付時に合わせて産婦健康診査受診票1回分を交付し、産科医療機関での産婦健診費用を助成。 令和2年度より産後8週間以内に2回分の助成を行い、産後初期の支援を強化した。 (実績) 令和元年度（1回分）：実1,055人、延1,055人 令和2年度（2回分）：実1,384人、延2,204人		
当初予算額	14,576	【今後の課題・方向性】 産後早期から産婦の心身の状況を適切に把握し、産科医療機関と連携を行いながら早期支援を図り、産後うつ及び新生児虐待の予防に努めていく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	△448			
最終予算額	14,128	【参考】		
本年度決算額	10,885	令和2年度から産後健診の助成回数が2回に拡充され、より安心して健診を受けることができている。今後も体制を整備し、きめ細やかな支援につながるよう実施していく。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		令和2年度から産後健診の助成回数が2回に拡充され、より安心して健診を受けることができている。今後も体制を整備し、きめ細やかな支援につながるよう実施していく。		
国・県支出金	5,333			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,552			
計	10,885			
前年度決算額	5,638			

健保031	項目名	乳児健康診査費		
主要な施策	乳児健康診査費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 親子保健係 0857-30-8585		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P13（健保001）		
目 母子保健費		【事業の概要】 (1) 乳児健康診査 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。母子保健法第13条に基づく健康診査により、成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図る。 (2) システム改修 乳幼児健康診査の結果を健康管理システムに登録することで、育児支援に活用するとともに、国の地域保健報告などに利用している。鳥取県が「乳幼児健康診査マニュアル」を策定しており、県内全市町村で統一した項目で健康診査を実施しており、県のマニュアルが改訂され、健康診査の項目・項目数が増えたとしたため、システム改修を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 乳児健康診査 平成30年度 16,974,804円 2,752人 令和元年度 16,025,783円 2,594人 令和2年度 16,356,734円 2,603人 (2) システム改修 健康管理システムの改修 1,287,000円		
当初予算額	16,249	【今後の課題・方向性】 乳幼児健康診査の精度を管理しながら、健康の保持増進、保護者の育児不安の軽減を図っていく。		
補正予算額	1,237	【参考】		
予算流・充用額	159	評価結果 母子保健法に基づく健康診査で、鳥取県下統一した方法で実施している。安心して健診を受けることのできる体制を整備し、乳児の健康を確保するためにも継続して実施する。		
最終予算額	17,645	【参考】		
本年度決算額	17,644	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	0	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	17,644	【参考】		
計	17,644	【参考】		
前年度決算額	16,026	【参考】		

健保032	項目名	子育て世代包括支援センター運営費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	子育て世代包括支援センター運営費	ページ	40	所 属 名
年度	R2	健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 子育て支援係 0857-30-8584		
款 衛生費		【10次総の施策体系】 1201		
項 保健衛生費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P6（健保003）		
目 母子保健費		【事業の概要】 令和2年1月16日に新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が国内で初めて確認された。これに伴い、厚生労働省は4月1日、「妊婦の方々などに向けた新型コロナウイルス感染症対策」を公表し、普及啓発を行うとともに、感染者数の拡大に対応するため、妊婦に対してマスクを配布することを決定。国通知に基づき、妊婦に対してマスクの配布を実施。 【事業の成果】 国の通知に基づき、妊娠届出時に窓口で配布。すでに妊娠届出のあった方については郵送で配布。（郵送に必要な封筒を作成、郵送約1,250通） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、国の動向をみながら、環境整備に努めていく。		
(単位：千円)		【参考】		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	125	【参考】		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	125	【参考】		
本年度決算額	125	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	0	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	125	【参考】		
計	125	【参考】		
前年度決算額	0	【参考】		

健保033	項目名	不妊治療費等支援事業費	
主要な施策	不妊治療費等助成事業費	ページ	40
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8584 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P21（健保005） 2月補正P12（健保002） <b>【事業の概要】</b> 不妊に悩む夫婦に対し、治療経費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てることができるよう支援することを目的として実施。また、令和3年1月1日以降に終了した特定不妊治療について、国の助成制度が拡充された（所得制限の撤廃、事実婚も対象、助成額の拡大、回数は出産ごとにリセット等）。 <特定不妊治療費助成（国制度）> 助成対象：初回治療開始時の妻の年齢が40歳未満の場合：6回、43歳未満の場合：3回、43歳以上の場合：助成対象外 助成額（R3.1.1～）：1治療あたり330,000円（初回）、300,000円、110,000円 <特定不妊治療費助成（県制度）> 助成対象：国の助成回数上限を超える治療に対して回数制限を設けて助成 助成額（R3.1.1～）：1治療あたり100,000円（拡充前助成額78,000円） <人工授精費助成（県制度）> 妻35歳未満：対象経費の7/10を年度上限140,000円助成、通算2年度まで 妻35歳以上：対象経費の1/2を年度上限100,000円助成、通算2年度まで <b>【事業の成果】</b> （実績（東部1市4町）） H30年度 特定不妊治療 国制度：391件 64,804,381円 / 県制度：86件 6,708,000円 人工授精 105件 2,309,356円 R元年度 特定不妊治療 国制度：413件 67,554,816円 / 県制度：99件 7,722,000円 人工授精 110件 2,343,671円 R2年度 特定不妊治療 国制度：466件 93,461,446円 / 県制度：77件 6,173,687円 人工授精 154件 4,119,531円 <b>【今後の課題・方向性】</b> 助成の申請件数は増加している。保険適用など国の動向を見ながら引き続き実施していく。 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	母子保健費		
(単位：千円)			
当初予算額	78,085		
補正予算額	24,906		
予算流・充用額	2,897		
最終予算額	105,888		
本年度決算額	105,881		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 32,621		
	地方債 0		
	その他 33,739		
	一般財源 39,521		
	計 105,881		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	33,739		
その他	0		
(参考)			
前年度決算額	82,217		
評価結果	特定不妊治療、人工授精治療共に助成申請件数は増加している。保険適用など国の動向をみながら引き続き事業実施していく。		

健保034	項目名	動物愛護管理推進事業費																																									
主要な施策	動物愛護事業費	ページ	40																																								
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 生活安全課																																									
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健保009） <b>【事業の概要】</b> 人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物の適正飼養についての普及啓発、動物取扱業・特定動物飼養者への指導を行うほか、負傷動物等の収容・管理、収容動物の譲渡促進を行う。 <b>【事業の成果】</b> ○コロナ禍において集客を伴う譲渡事業の実施が困難となるなか、新たにYouTubeを活用した譲渡事業を実施し保健所からの直接譲渡を推進した。 ○動物取扱責任者研修を実施し、動物取扱業者の資質向上及び令和元年6月に改正された動物の愛護及び管理に関する法律の周知を図った。 <b>&lt;数値実績&gt;</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>鳥取県東部実績</th> <th>収容</th> <th>前年度引継ぎ</th> <th>返還</th> <th>譲渡</th> <th>処分※</th> <th>死体収容</th> <th>翌年度引継ぎ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度 犬)</td> <td>45頭</td> <td>1頭</td> <td>30頭</td> <td>12頭</td> <td>0(0)頭</td> <td>1頭</td> <td>3頭</td> </tr> <tr> <td>猫)</td> <td>121頭</td> <td>9頭</td> <td>2頭</td> <td>51頭</td> <td>62(33)頭</td> <td>8頭</td> <td>7頭</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 犬)</td> <td>32頭</td> <td>3頭</td> <td>20頭</td> <td>14頭</td> <td>0(0)頭</td> <td>0頭</td> <td>1頭</td> </tr> <tr> <td>猫)</td> <td>87頭</td> <td>7頭</td> <td>2頭</td> <td>46頭</td> <td>26(19)頭</td> <td>17頭</td> <td>3頭</td> </tr> </tbody> </table> ※処分の( )内は、収容後に死亡した頭数 <b>【今後の課題・方向性】</b> 動物の適正飼養の推進により、引取りなどによる収容頭数の減少を図り、やむを得ず収容した動物の譲渡をより一層推進する。 ※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等 ※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金等		鳥取県東部実績	収容	前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分※	死体収容	翌年度引継ぎ	令和元年度 犬)	45頭	1頭	30頭	12頭	0(0)頭	1頭	3頭	猫)	121頭	9頭	2頭	51頭	62(33)頭	8頭	7頭	令和2年度 犬)	32頭	3頭	20頭	14頭	0(0)頭	0頭	1頭	猫)	87頭	7頭	2頭	46頭	26(19)頭	17頭	3頭
鳥取県東部実績	収容			前年度引継ぎ	返還	譲渡	処分※	死体収容	翌年度引継ぎ																																		
令和元年度 犬)	45頭			1頭	30頭	12頭	0(0)頭	1頭	3頭																																		
猫)	121頭			9頭	2頭	51頭	62(33)頭	8頭	7頭																																		
令和2年度 犬)	32頭			3頭	20頭	14頭	0(0)頭	0頭	1頭																																		
猫)	87頭			7頭	2頭	46頭	26(19)頭	17頭	3頭																																		
一般会計																																											
款	衛生費																																										
項	保健衛生費																																										
目	予防費																																										
(単位：千円)																																											
当初予算額	14,344																																										
補正予算額	△1,199																																										
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	13,145																																										
本年度決算額	12,293																																										
区分	決算額																																										
財源内訳	国・県支出金 0																																										
	地方債 0																																										
	その他 3,591																																										
	一般財源 8,702																																										
	計 12,293																																										
その他財源の内訳																																											
分担金	0																																										
負担金	0																																										
使用料	0																																										
手数料	438																																										
財産収入	0																																										
寄付金	0																																										
繰入金	0																																										
雑収入	3,153																																										
その他	0																																										
(参考)																																											
前年度決算額	12,173																																										
評価結果	コロナ禍において、犬猫譲渡会や犬管理見学会を実施することが困難であったが、YouTubeを活用した譲渡促進事業は有効であったと考える。これからも人と動物が共生する社会の実現を目指し、動物愛護啓発事業を積極的に展開していく。																																										



健保035	項目名	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	
主要な施策	食の安全・安心HACCP(ハサップ)推進事業費	ページ	40
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【10次総の施策体系】4103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P91（健保010）  <b>【事業の概要】</b> 食品衛生法の改正により、食品等事業者にHACCPによる衛生管理が義務付けられた。このため、事業者へ義務化について周知するとともに、HACCP制度の理解のための講習会を実施し、衛生管理に対する意識の定着及びHACCP制度のスムーズな導入を支援することで、食品等事業者による自主的な食品衛生管理の更なる向上を図る。  <b>【事業の成果】</b> ○業種別にHACCP導入支援講習会開催のほか、事業者から相談対応を行った。 なお一部の講習会について、令和2年度は開催方式を委託から直営に変更した。 講習会開催回数 ・令和元年度 24回（委託24回） ・令和2年度 54回（委託14回、直営40回） ○監視指導計画に基づく立入検査等に併せ、HACCPに沿った衛生管理の取組み状況の確認及び個別に導入の支援を行った。 監視指導回数 ・令和元年度 3,344回 ・令和2年度 3,359回  <b>【今後の課題・方向性】</b> HACCPによる衛生管理は、計画の作成、管理の実行及び記録作成、計画等の見直しの一連の作業を継続して実施しなければならない。食品等事業者は自主的に一連の取組みを途絶えることなく継続しなければならないが、東部圏域の食品等事業者は、小規模の飲食店及び製造業が多いため、習慣化するまで適切な指導・支援を行う必要がある。 今後も様々な立入の機会を活用し、事業者の取組みの継続状況を確認し、必要に応じ適切な取組みを指導していく。  ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,375		
補正予算額	△721		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,654		
本年度決算額	2,480		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	146	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	2,334	使用料	0
一般財源	0	手数料	2,334
計	2,480	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	法改正に伴うHACCP制度のスムーズな導入支援を実施することができたと考える。これからも計画的かつ効果的な監視指導を実施し、住民の食の安全を確保する。
前年度決算額	5,006		

健保036	項目名	食品衛生指導事業費	
主要な施策	食品衛生指導事業費	ページ	41
年度	R2	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 生活安全課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552 【10次総の施策体系】4103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P92（健保011）  <b>【事業の概要】</b> 飲食に起因する危害の発生を防止し、食品の安全性を確保するため、以下の事業を実施する。 ①食品衛生法に基づく設置基準に係る指導及び営業許可事務 ②鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく食中毒リスクの高い施設や大量調理施設などを対象とする監視指導の実施 ③食中毒発生時の原因究明及び被害の拡大防止、再発防止等のための必要な措置 ④食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施 ⑤流通する食品が国の定める規格・基準等や残留農薬等の基準に合致していることを確認するための検査（取去検査）の実施  <b>【事業の成果】</b> ○営業許可件数 令和2年度：999件 令和元年度：986件 ○重点監視施設への監視指導の実施 令和2年度：300件 令和元年度：385件 ○食中毒に伴う行政処分等の実施 食中毒事故件数 令和2年度：9件 令和元年度：2件 営業禁停止処分 令和2年度：4件 令和元年度：1件 ○取去検査の実施 令和2年度：155検体 令和元年度：185検体  <b>【今後の課題・方向性】</b> 大きく変更された営業許可制度及び新たに創設された営業届出制度が令和3年6月に施行となる。これらを対象となる事業者へ周知し、経過措置期間内に手続きが完了するよう事業者を支援していく。  ※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料	
一般会計			
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
(単位：千円)			
当初予算額	15,801		
補正予算額	△2,597		
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,204		
本年度決算額	10,890		
区分	決算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	643	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	10,247	使用料	0
一般財源	0	手数料	10,247
計	10,890	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。
前年度決算額	11,201		

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金																		
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	35	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（経001） 【事業の概要】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいつくりに資する。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>会員数</td> <td>就業率</td> <td>受託・派遣事業総実績</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>771人</td> <td>91.6%</td> <td>287,661千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>742人</td> <td>91.4%</td> <td>301,456千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>699人</td> <td>91.3%</td> <td>295,756千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 （公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいつくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。				会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	平成30年度	771人	91.6%	287,661千円	令和元年度	742人	91.4%	301,456千円	令和2年度	699人	91.3%	295,756千円
	会員数				就業率	受託・派遣事業総実績														
平成30年度	771人				91.6%	287,661千円														
令和元年度	742人				91.4%	301,456千円														
令和2年度	699人				91.3%	295,756千円														
会計名																				
一般会計																				
款	民生費																			
項	社会福祉費																			
目	老人福祉費																			
(単位：千円)																				
当初予算額	7,280																			
補正予算額	0																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	7,280																			
本年度決算額	7,280																			
区分	決算額	その他財源の内訳																		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0																
	地方債	0	負担金	0																
	その他	0	使用料	0																
	一般財源	7,280	手数料	0																
	計	7,280	財産収入	0																
			寄付金	0																
			繰入金	0																
			贈収入	0																
			その他	0																
(参考)		評価結果	引き続き支援を行っていく必要がある。自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。																	
前年度決算額	7,280																			

経002	項目名	高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金																		
主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	35	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】2101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P93（経002） 【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート補助金」制度を受けて実施している高齢者の労働派遣事業に対し、制度を有効に活用しながら（公社）鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>派遣件数</td> <td>派遣就業延人員</td> <td>契約金額</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>54件</td> <td>6,328人日</td> <td>24,329千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>69件</td> <td>8,924人日</td> <td>42,527千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>72件</td> <td>9,211人日</td> <td>47,555千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 労働者派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産年齢人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。				派遣件数	派遣就業延人員	契約金額	平成30年度	54件	6,328人日	24,329千円	令和元年度	69件	8,924人日	42,527千円	令和2年度	72件	9,211人日	47,555千円
	派遣件数				派遣就業延人員	契約金額														
平成30年度	54件				6,328人日	24,329千円														
令和元年度	69件				8,924人日	42,527千円														
令和2年度	72件				9,211人日	47,555千円														
会計名																				
一般会計																				
款	民生費																			
項	社会福祉費																			
目	老人福祉費																			
(単位：千円)																				
当初予算額	9,846																			
補正予算額	0																			
予算流・充用額	0																			
最終予算額	9,846																			
本年度決算額	9,846																			
区分	決算額	その他財源の内訳																		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0																
	地方債	0	負担金	0																
	その他	0	使用料	0																
	一般財源	9,846	手数料	0																
	計	9,846	財産収入	0																
			寄付金	0																
			繰入金	0																
			贈収入	0																
			その他	0																
(参考)		評価結果	国の制度を活用し、少子高齢化による生産年齢人口の減少への対応と、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、派遣事業に携わる人員増が実施できるよう支援を行う。																	
前年度決算額	7,209																			

経003	項目名	食育アドバイザー派遣事業費																						
主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	42	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282																						
一般会計		【10次総の施策体系】2104																						
款	農林水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（経003）																						
項	農業費	【事業の概要】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人々を「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり 5千円/人																						
目	農業振興費	【事業の成果】 平成30年度 登録人数 14人 派遣回数 53件 研修会参加人数 861人 令和 元年度 登録人数 11人 派遣回数 25件 研修会参加人数 354人 令和 2年度 登録人数 11人 派遣回数 11件 研修会参加人数 230人																						
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消意識の醸成を図る。																						
当初予算額	275	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">他の財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
他の財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
補正予算額	0																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	275																							
本年度決算額	65																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	25																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	40																							
計	65																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。</td> </tr> </table>			評価結果	地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。																		
評価結果	地産地消の推進は地域内経済循環の促進及び第1次産業の振興に資するため、事業を継続していく。																							
前年度決算額	135																							

経004	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費																																									
主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																																							
年度	R2	事業の概要																																									
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282																																									
一般会計		【10次総の施策体系】2103																																									
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P94（経004）																																									
項	商工費	【事業の概要】 商業の健全な発展を後押しし、地域経済の維持・向上を図る。 1. 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：2/3 限度額：60万円 2. 環境整備事業 来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：1/2 限度額：40万円																																									
目	商工業振興費	【事業の成果】																																									
(単位：千円)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>活動支援事業</td> <td>環境整備事業</td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>5,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>本年度決算額</td> <td>3,474</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>決算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,474</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,474</td> <td></td> </tr> </table>				活動支援事業	環境整備事業	当初予算額	5,000		補正予算額	0		予算流・充用額	0		最終予算額	5,000		本年度決算額	3,474		区分	決算額		財源内訳			国・県支出金	0		地方債	0		その他	3,474		一般財源	0		計	3,474	
	活動支援事業	環境整備事業																																									
当初予算額	5,000																																										
補正予算額	0																																										
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	5,000																																										
本年度決算額	3,474																																										
区分	決算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	0																																										
地方債	0																																										
その他	3,474																																										
一般財源	0																																										
計	3,474																																										
当初予算額	5,000	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">他の財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>3,474</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	3,474	贈収入	0	その他	0																			
他の財源の内訳																																											
分担金	0																																										
負担金	0																																										
使用料	0																																										
手数料	0																																										
財産収入	0																																										
寄付金	0																																										
繰入金	3,474																																										
贈収入	0																																										
その他	0																																										
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																																									
予算流・充用額	0																																										
最終予算額	5,000																																										
本年度決算額	3,474																																										
区分	決算額																																										
財源内訳																																											
国・県支出金	0																																										
地方債	0																																										
その他	3,474																																										
一般財源	0																																										
計	3,474																																										
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行いつつ運用を行っていく。</td> </tr> </table>			評価結果	まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行いつつ運用を行っていく。																																					
評価結果	まちの賑わいを創出するためには、商店街の振興が欠かせない。事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行いつつ運用を行っていく。																																										
前年度決算額	4,435																																										

経005	項目名	大型空き店舗対策事業費		
主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
一般会計		【10次総の施策体系】 2103		
款 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P95（経005）		
項 商工費		【事業の概要】		
目 商工業振興費		空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)		1. 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。		
当初予算額	4,500	2. 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に必要な経費の一部を補助。		
補正予算額	0	(1) 補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など (2) 補助率：3/4（限度額：3,000千円）		
予算流・充用額	0	3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助。		
最終予算額	4,500	(1) 補助対象経費：施設改修費、サービス等導入経費、付随する広告宣伝費など (2) 補助率：2/3（限度額：6,000千円）		
本年度決算額	4,110	【事業の成果】 大型空き店舗入居促進 まちなか振興ビジネス活性化支援		
区分	決算額	平成30年度 2件 4,559千円 0件		
財源内訳		令和元年度 3件 3,000千円 2件 10,982千円		
国・県支出金	0	令和2年度 1件 3,000千円 0件		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	4,110	まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を計り、より事業効果を高めていくことが必要である。		
一般財源	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
計	4,110			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	14,984	空き店舗の中でも、特に市の玄関口となる駅前集積する大型空き店舗は、まちのイメージを損なうことから、その解消が喫緊の課題である。点のみでなく面的な広がりが見られるよう、引き続き意欲ある事業者に対する支援を継続して行いたい。		

経006	項目名	スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
一般会計		【10次総の施策体系】 2102		
款 商工費		【予算計上の経過】		
項 商工費		予算事業別概要目次：当初予算・P95（経006）		
目 商工業振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)		産学官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興と雇用の創造を図る。		
当初予算額	25,055	【事業の成果】		
補正予算額	△ 9,910	地域の低炭素化、防災的な観点を見据えたまちづくり、地域エネルギー産業の活性化、地域経済の好循環、雇用の創出など、地方創生を進めるため平成27年8月に「鳥取市スマートエネルギー・タウン構想」を策定した。これに基づき、地域電力会社「(株)とっとり市民電力」の平成27年8月の設立と環境エネルギー産業アドバイザー・研究組織「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」の平成27年12月の設立を後押しした。		
予算流・充用額	15	令和2年度は佐治町木合谷川における小水力発電事業の可能性調査を実施。PFI方式により小水力発電事業者を公募し、選定を行った。選定事業者と事業化に向けて協議を行っている。		
最終予算額	15,160	また、本市も参画する「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」が、令和2年度の「省エネルギー地域相談プラットフォーム構築事業（経済産業省）」を活用し、中小企業の省エネ無料診断と省エネ設備更新の促進を図った。		
本年度決算額	13,838	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	「(株)とっとり市民電力」と「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」による地域環境・エネルギー・ビジネスの事業化推進を進めることでエネルギーの地産地消を一層推進する。		
財源内訳		※その他財源の諸収入は、二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	8,811			
一般財源	5,027			
計	13,838			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	7,922	脱炭素社会の実現に向けた国及び県の施策が加速していく中で、市もこうした動きに乗り遅れることなく積極的に取り組んでいく必要がある。		

経007	項目名	国際経済交流推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P96（経007）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。 令和元年度に、ベトナム友好団体連合と覚書を締結。同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。 令和2年度は、企業のさらなる海外展開に向けた高度外国人材活用支援のため実施している留学生インターンシップの開催はコロナ禍により中止。同事業のPRをインターネット等で行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	17,875	1 環日本海経済交流センターでの貿易相談等（265件）・企業訪問（5件）		
補正予算額	△5,507	2 環日本海拠点都市会議（韓国浦項市）での鳥取市広報館出展・PR事業・・・中止		
予算流・充用額	0	3 ベトナム友好団体連合の鳥取市訪問・・・中止		
最終予算額	12,368	4 留学生地域就労支援事業（インターンシップ）		
本年度決算額	11,369	平成30年度 令和元年度 令和2年度		
区分	決算額	(参加留学生) 4名 13名 中止		
財源内訳		【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	5	スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。		
地方債	0	留学生の地域就労を促進するため、コロナ禍において可能な範囲で、インターンシップを実施し、		
その他	0	県外留学生も含めて地域への取組みを行う。		
一般財源	11,364			
計	11,369			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	16,675	アフターコロナに向け、スタッフの育成と海外での積極的な渉外を行い、市内中小企業の海外展開を積極的に支援する。留学生の地域就労を促進するため、インターンシップを実施し、県外留学生も含めて地域への取組みを行う。		

経008	項目名	関西情報発信拠点推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P96（経008）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域のブランド化の推進・広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図るため「麒麟のまち関西情報発信拠点」を大阪中之島に整備。物販・飲食部門の施設管理運営及び本施設を拠点とした情報発信・PR事業を行っている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の予防対策として、4月8日～5月31日の間完全休業。6月以降は、時間短縮・土日祝休業などの措置を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	42,049	利用者数 売上金額		
補正予算額	0	平成29年度 64,999人 76,450千円		
予算流・充用額	0	平成30年度 69,935人 81,924千円		
最終予算額	42,049	令和元年度 63,148人 72,703千円		
本年度決算額	41,966	令和2年度 30,608人 36,024千円		
区分	決算額	①関西情報発信拠点管理運営業務 … 地域商社とっとり 35,000千円（債務負担行為）		
財源内訳		②公式アプリ及び公式ウェブサイトの運用 … 凸版印刷 5,702千円		
国・県支出金	20,766	③麒麟のまちキャンペーン事業 … 地域商社とっとり 1,000千円		
地方債	0	④堂島地下街マップタイアップ広告 … 東邦宣伝 264千円		
その他	0	【今後の課題・方向性】		
一般財源	21,200	コロナ禍においては、利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりと連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性を向上する必要がある。		
計	41,966			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	42,295	利用者数の向上に拘らず、麒麟のまち圏域の各町及び地域商社ととりと連携し、本施設の魅力を高め、固定客への訴求性の向上を目指す。		

経009	項目名	鳥取市中小企業者経営持続化給付金(新型コロナウイルス感染症対策)																			
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2102, 2013 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P7（経001） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営に大きな影響を受けた中小企業者に対して、市独自の給付金を支給することで、事業継続の下支えを図る。 給付対象：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上が前年同月比で30%以上減少している国の持続化給付金の対象とならない市内の中小企業者 給付金額：上限300千円 【事業の成果】 交付件数：459件 交付金額：135,556千円 【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。																			
会計名																					
一般会計																					
款	商工費																				
項	商工費																				
目	商工業振興費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	0																				
補正予算額	213,263																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	213,263																				
本年度決算額	140,216																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>140,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>140,216</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	140,216	計	140,216						
区分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	140,216																			
	計	140,216																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならなかった事業者の経営の下支えの一助となった。</td> </tr> </table>	評価結果	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならなかった事業者の経営の下支えの一助となった。															
前年度決算額	0																				
評価結果	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の対象とならなかった事業者の経営の下支えの一助となった。																				

経010	項目名	新型コロナウイルス拡大防止支援金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																			
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 雇用政策係 0857-30-8284 【10次総の施策体系】 1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P7（経002） 7月臨時補正・P14（経001） 【事業の概要】 市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者に対し支援金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。また、本市が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに関する誤った情報が広まり、経営に影響を受けた事業者に対しても同様に支援する。 支援金額：300千円/件 【事業の成果】 交付件数：15件 支援総額：4,500千円 【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。																			
会計名																					
一般会計																					
款	商工費																				
項	商工費																				
目	商工業振興費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	0																				
補正予算額	6,000																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	6,000																				
本年度決算額	4,500																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,500</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	4,500	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	4,500						
区分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	4,500																			
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	4,500																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収金	0																				
その他	0																				
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>0</td> </tr> </table>	前年度決算額	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者の経営への影響に対する一助となった。</td> </tr> </table>	評価結果	市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者の経営への影響に対する一助となった。															
前年度決算額	0																				
評価結果	市の「新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による店舗・施設等公表基準」に基づき公表に応じた事業者の経営への影響に対する一助となった。																				

経011	項目名	関西情報発信拠点推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所属名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283			
款 商工費	【10次総の施策体系】2202			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P14(経002)			
目 商工業振興費	【事業の概要】 「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営し、圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っているが、新型コロナウイルス感染症のため休業・時間短縮・ソーシャルディスタンス対応などを余儀なくされた。 このような状況のなか、拠点の売上向上、アフターコロナを見据えたキャンペーンを行い、落ち込んだ関西圏での販売促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	0	1 鳥取産品ふるまいキャンペーンの実施		
補正予算額	6,800	9月～10月末 地酒呑み放題キャンペーン 535件 534千円売上 11月～12月末 松葉がに振る舞いキャンペーン 271件 522千円売上		
予算流・充用額	0	2 店内ディスプレイ等でのPR動画の新規作成 白兔海岸・雨滝のPR動画の作成・放映 各自治体の動画コンテンツ紹介POPの設置		
最終予算額	6,800	3 ECサイト(とっとり市)との連動・HPなどの機能追加 鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市」の店頭PR SNSでの情報発信と公式HPとの連動 など		
本年度決算額	6,800	4 広告媒体(大阪日日新聞)への定例的広告 月1回程度の旬の食材やキャンペーンの告知など		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続き、関西圏での販売促進を図る。		
財源内訳	国・県支出金 6,800	分担金 0		
	地方債 0	負担金 0		
	その他 0	使用料 0		
	一般財源 0	手数料 0		
計	6,800	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症のため売上が減少した拠点の情報発信力の向上の一助となった。		

経012	項目名	コロナ克服商店等V字回復セール支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所属名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】2103			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P15(経003)			
目 商工業振興費	【事業の概要】 商店街組合等が売上回復のために共同で行うキャンペーンや割引セールについて、割引額を含む経費の一部を支援することで、消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 対象事業：複数社で割引セール等売上回復を図る事業 補助率：3/4(上限2,000千円)			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	0	交付件数：9件		
補正予算額	18,000	交付金額：12,064千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。		
最終予算額	18,000	分担金 0		
本年度決算額	12,064	負担金 0		
区分	決算額	使用料 0		
財源内訳	国・県支出金 12,064	手数料 0		
	地方債 0	財産収入 0		
	その他 0	寄付金 0		
	一般財源 0	繰入金 0		
計	12,064	贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	割引等により売上回復を図る事業者等の売上回復の一助となった。		

経013	項目名	職業紹介事業費		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費		【10次総の施策体系】2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（経009）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを1名配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談対応や職業紹介、求職者のニーズに沿った求人への掘り起しなど、きめ細やかなマッチング支援を行うことで、求職者の就職を促進し、市内企業の人材確保を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市無料職業紹介所での求職登録・就職状況 平成30年度 求職登録者数 16人 就職者数 15人 令和元年度 求職登録者数 19人 就職者数 12人 令和2年度 求職登録者数 4人 就職者数 5人		
当初予算額	2,788	【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、市役所本庁舎内に開設されている生活困窮者向けハローワークや、平成30年度より地域振興課に設置したUJIターナー向け無料職業紹介所と連携をとりながら、取組を進めていく。		
補正予算額	△106			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,682	【参考】		
本年度決算額	2,086	評価結果 生活困窮者向けハローワークが庁舎内に設置されている中で、UJIターナー向け無料職業紹介所との連携を含めたあり方を検討していく必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	2,086	財産収入	0	
計	2,086	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	2,350			

経014	項目名	雇用促進協議会支援事業費		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費		【10次総の施策体系】2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P97（経010）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決を図る鳥取市雇用促進協議会の事業を支援することで、現在の課題である人材の安定確保に資する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ①高校生の企業見学会（参加者736人：8校、見学企業32社（延べ60社）） ②若者の職場定着促進事業（全5回シリーズ・参加者19人） ③人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者21人） ④地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会（参加企業15社、参加高校7校）		
当初予算額	2,761	【今後の課題・方向性】 労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。		
補正予算額	△575			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,186	【参考】		
本年度決算額	2,166	評価結果 有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続いてきたが、コロナ禍にあって先行き不透明感が強まっている。若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上など、引き続き労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいく必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,083	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,083	財産収入	0	
計	2,166	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	1,685			



経015	項目名	障がい者雇用奨励金		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-20-3134		
款 商工費		【10次総の施策体系】2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（経021） 12月補正・P22（経001）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 国が実施するトライアル雇用事業に基づき試行的に雇用した障がい者を、事業者が引き続き常雇用者として雇用することを奨励することにより、障がい者の雇用の促進と安定を図る。 支給額：50千円/人 対象者：障がい者を対象とした国のトライアル雇用（有期雇用契約・原則3か月）終了後に、常雇用雇用に移行し、3か月雇用した市内事業者。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 2件 100千円 令和元年度 4件 200千円 令和2年度 8件 400千円		
当初予算額	300	【今後の課題・方向性】 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が、令和3年3月に2.3%に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。		
補正予算額	200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	500	【参考】		
本年度決算額	400	評価結果 障がい者の法定雇用率は、令和3年3月に2.3%に引き上げられたことから、関係機関との連携強化のもと制度周知に努めることで、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	400	財産収入	0	
計	400	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	200			

経016	項目名	人材確保推進事業費		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費		【10次総の施策体系】2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P98（経012）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」に基づくハローワーク鳥取との連携、市内企業PRパンフレットの作成、企業の自社PR動画作成や従業員の奨学金返済を支援する企業に対する助成などにより、地元企業の人材確保を促進する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。 ①市内企業PRパンフレット作成：188社掲載（1,000冊作成） ②地元企業就職PR動画作成助成金：6件 ③奨学金返済支援事業補助金：2件 ④雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デイ		
当初予算額	5,157	【今後の課題・方向性】 更なる企業の魅力の発信及び市内企業の人材確保を推進するとともに、ハローワークとの連携の中で、ターゲットを明確にした事業を推進していく必要がある。		
補正予算額	△2,767			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,390	【参考】		
本年度決算額	1,577	評価結果 コロナを動かし、オンラインを活用しながら引き続き県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やUJIターナーに対し効果的に市内企業のPRを行うとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	708	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	869	財産収入	0	
計	1,577	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	2,267			

経017	項目名	中小企業雇用維持支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
事業の概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284</p> <p>【10次総の施策体系】2103</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P14（経001）</p> <p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う一時的な休業により労働者の雇用の維持を図ろうとする事業者に対し、国の雇用調整助成金の申請に係る経費の一部を支援することにより、雇用の安定及び事業活動の継続を図る。 補助対象者：市内に本店又は支店を置く中小企業等 補助率等：2/3・上限100千円 補助対象経費：市内の中小企業・小規模企業が雇用調整助成金申請を社会保険労務士に依頼した場合に要した経費</p> <p>【事業の成果】 補助対象事業者：123社</p> <p>【今後の課題・方向性】 国の特例措置期間延長に伴い令和3年度も継続することにより雇用の安定を図る。</p>			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	10,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,000			
本年度決算額	9,316			
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	9,316	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	9,316	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)	評価結果 社会保険労務士会との連携により制度周知の徹底を図り、市内企業の利用促進を図った。管内の有効求人倍率は令和2年5月の1.01倍を底に踏みとどまったことなどからも、市内企業の雇用維持の一助となった。			
前年度決算額	0			

経018	項目名	鳥取市緊急雇用創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	雇用対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
事業の概要	<p>【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284</p> <p>【10次総の施策体系】2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P21（経001）</p> <p>【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大により事業主都合で内定取り消しや解雇となった労働者を雇用した事業者を支援することで、離職を余儀なくされた人の早期再就職を促進するとともに企業における人材確保を図る。 補助対象者：市内に本店又は支店を置く企業等 補助対象離職者：令和2年4月1日以降に事業主都合により内定取り消しや解雇となった者 補助金額等：①補助対象離職者をパート・アルバイト等として雇用した場合 50千円（補助率4/5）※1社上限500千円 ②補助対象離職者を正規雇用した場合 300千円（定額）</p> <p>【事業の成果】 補助対象事業者：1社（パート・アルバイト等 8人雇用）</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。</p>			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	3,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,000			
本年度決算額	400			
区分	決算額	その他財源の内訳		
国・県支出金	400	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	400	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)	評価結果 コロナ禍で先行きが極めて不透明な状況が続き、企業の積極的な雇用創出につながらなかったもの。			
前年度決算額	0			

経019	項目名	ふるさと産業規模拡大事業費																																																
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	45	所 属 名																																														
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課																																																
事業の概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】 2103</p> <p>【予算計上の経過】          予算事業別概要目次：当初予算・P99（経014）          6月補正その②・P14（経001）</p> <p>【事業の概要】          ふるさと産業を行う事業者が、既存事業拡大に伴う設備導入を行う事業並びに新たに開発した商品の製造及び販売を行う事業に対して支援する。          &lt;規模拡大型事業&gt; 補助率：1/2（補助限度額：2,000千円）          &lt;新商品開発型事業&gt; 補助率：2/3（補助限度額：500千円）</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>規模拡大型</td> <td>新商品開発型</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2件</td> <td>2,846千円</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>1件</td> <td>2,000千円</td> <td>1件 466千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2件</td> <td>2,724千円</td> <td>0件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】          ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。</p>						規模拡大型	新商品開発型	平成30年度	2件	2,846千円	0件	令和元年度	1件	2,000千円	1件 466千円	令和2年度	2件	2,724千円	0件																														
		規模拡大型	新商品開発型																																															
平成30年度	2件	2,846千円	0件																																															
令和元年度	1件	2,000千円	1件 466千円																																															
令和2年度	2件	2,724千円	0件																																															
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 商工費</td></tr> <tr><td>項 商工費</td></tr> <tr><td>目 商工業振興費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>2,000</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>934</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>2,934</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>2,724</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>1,064</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,660</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,724</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				一般会計	款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	当初予算額	2,000	補正予算額	934	予算流・充用額	0	最終予算額	2,934	本年度決算額	2,724	区分	決算額	国・県支出金	1,064	地方債	0	その他	0	一般財源	1,660	計	2,724	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
一般会計																																																		
款 商工費																																																		
項 商工費																																																		
目 商工業振興費																																																		
当初予算額	2,000																																																	
補正予算額	934																																																	
予算流・充用額	0																																																	
最終予算額	2,934																																																	
本年度決算額	2,724																																																	
区分	決算額																																																	
国・県支出金	1,064																																																	
地方債	0																																																	
その他	0																																																	
一般財源	1,660																																																	
計	2,724																																																	
その他財源の内訳																																																		
分担金	0																																																	
負担金	0																																																	
使用料	0																																																	
手数料	0																																																	
財産収入	0																																																	
寄付金	0																																																	
繰入金	0																																																	
贈収入	0																																																	
その他	0																																																	
(参考)	前年度決算額	2,466	評価結果	本市の伝統的な技術を生かし、ふるさと産業の育成を図っていく観点から引き続き支援を行う。実績等を踏まえ、より充実した支援を検討する。																																														

経020	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費																																																
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	45	所 属 名																																														
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課																																																
事業の概要	<p>【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【10次総の施策体系】 2103</p> <p>【予算計上の経過】          予算事業別概要目次：当初予算・P99（経014）          6月補正その②・P14（経002）</p> <p>【事業の概要】          伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。          後継者の受入事業者（3万円/月）と月に15日以上研修に従事する者（2.2万円/月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。（上限3万円/月）</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成30年度</td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>3,040千円</td> <td>(和紙2件、陶磁器1件)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2,980千円</td> <td>(陶磁器2件)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】          伝統工芸の後継者不足は深刻であり、解消に向けて、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への支援を行うことが必要である。</p>				平成30年度	0千円		令和元年度	3,040千円	(和紙2件、陶磁器1件)	令和2年度	2,980千円	(陶磁器2件)																																					
平成30年度	0千円																																																	
令和元年度	3,040千円	(和紙2件、陶磁器1件)																																																
令和2年度	2,980千円	(陶磁器2件)																																																
会計名	<table border="1"> <tr><td>一般会計</td></tr> <tr><td>款 商工費</td></tr> <tr><td>項 商工費</td></tr> <tr><td>目 商工業振興費</td></tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>当初予算額</td><td>1,556</td></tr> <tr><td>補正予算額</td><td>2,151</td></tr> <tr><td>予算流・充用額</td><td>0</td></tr> <tr><td>最終予算額</td><td>3,707</td></tr> <tr><td>本年度決算額</td><td>3,057</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>決算額</th></tr> <tr><td>国・県支出金</td><td>975</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,082</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,057</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>				一般会計	款 商工費	項 商工費	目 商工業振興費	当初予算額	1,556	補正予算額	2,151	予算流・充用額	0	最終予算額	3,707	本年度決算額	3,057	区分	決算額	国・県支出金	975	地方債	0	その他	0	一般財源	2,082	計	3,057	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
一般会計																																																		
款 商工費																																																		
項 商工費																																																		
目 商工業振興費																																																		
当初予算額	1,556																																																	
補正予算額	2,151																																																	
予算流・充用額	0																																																	
最終予算額	3,707																																																	
本年度決算額	3,057																																																	
区分	決算額																																																	
国・県支出金	975																																																	
地方債	0																																																	
その他	0																																																	
一般財源	2,082																																																	
計	3,057																																																	
その他財源の内訳																																																		
分担金	0																																																	
負担金	0																																																	
使用料	0																																																	
手数料	0																																																	
財産収入	0																																																	
寄付金	0																																																	
繰入金	0																																																	
贈収入	0																																																	
その他	0																																																	
(参考)	前年度決算額	3,134	評価結果	研修従事者不足は深刻であり、解消に向けて、事業の内容及び補助対象経費について、より実効性のある支援が必要である。																																														

経021	項目名	かみんぐさじ管理事業費		
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P15（経003） 9月補正・P21（経002）			
目 商工業振興費	【事業の概要】 鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 市の休業要請により、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援し、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度指定管理料 4,523千円 うち休業に係る支援 435千円			
当初予算額	4,556	【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
補正予算額	1,216	※その他財源の使用料は、駐車場使用料		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	5,772	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
本年度決算額	5,771	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
区分	決算額	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
財源内訳	国・県支出金 435	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	地方債 0	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	その他 10	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	一般財源 5,326	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	計 5,771	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
前年度決算額	6,381	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	

経022	項目名	あおや和紙工房管理事業費		
主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2103			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P15（経004）			
目 商工業振興費	【事業の概要】 伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。 市の休業要請により、料金収入等の減少により必要となる施設維持管理費相当分を支援し、施設の管理維持体制の持続化と円滑な管理を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度指定管理料 16,783千円 うち休業に係る支援 3,667千円			
当初予算額	16,296	【今後の課題・方向性】 引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。		
補正予算額	4,003	※その他財源の使用料は、電柱設置土地使用料及び駐車場使用料		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	20,299	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
本年度決算額	20,267	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
区分	決算額	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
財源内訳	国・県支出金 3,666	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	地方債 3,000	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	その他 20	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	一般財源 13,581	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
	計 20,267	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	
前年度決算額	16,252	評価結果	引き続き伝統産業の維持・発展を目指しウィズコロナに対応した施設運営を図る。	

経023	項目名	商工会補助金	
主要な施策	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【10次総の施策体系】 2102、2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経017） 【事業の概要】 平成19年4月1日に商工会が合併し、鳥取市東商工会（国府町、福部町商工会）、鳥取市南商工会（河原町、用瀬町、佐治町商工会）、鳥取市西商工会（気高町、鹿野町、青谷町商工会）の3商工会となった。これらの商工会に対し事業費の一部を補助するもの。 【事業の成果】 3商工会の経営改善普及事業費、地域総合振興事業費に対して補助。 平成30年度 24,945千円 令和元年度 24,865千円 令和2年度 22,752千円 （東：6,175千円、西：9,255千円、南：7,322千円） 【今後の課題・方向性】 新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	25,546		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	25,546		
本年度決算額	23,247		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	23,247		
計	23,247		
参考)		評価結果 新市域の中小企業・小規模企業振興の支援団体であり、補助を継続し連携した取り組みを進めていきたい。	
前年度決算額	24,865		

経024	項目名	物産振興事業費	
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】 2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P101（経018） 【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。 【事業の成果】 コロナ禍のため、県外における物産展は中止・延期となり、参加実績なし。 <参考> 令和元年度に参加した各種イベント 1. 姫路城観桜会（4月6日） 2. 尼崎競艇PR事業（4月21日） ※令和2年度は、鳥取市長杯は無観客で実施されており、PR素材の送付は実施。 3. よこすかカレーフェスティバル出展事業（5月18日～19日） 4. 阪神競馬場PR事業（9月7日～8日） 5. 釧路大漁どんぱく（9月13日～15日） 6. こおりやま産業博出展事業（10月12日～13日） 7. 岩国祭出展事業（10月20日） 8. ファサカマーケット（11月23日） 【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	883		
補正予算額	△775		
予算流・充用額	0		
最終予算額	108		
本年度決算額	42		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	42		
計	42		
参考)		評価結果 本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。	
前年度決算額	506		

経025	項目名	物産振興体制強化事業費		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（経019）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちバル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月中旬から5月中旬までまちバル鳥取を休業。入込者数も、令和元年度：36,374人から令和2年度：27,231人と激減を余儀無くされた。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助。 (鳥取市物産振興体制強化補助金交付要綱) 1. 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 2. 民芸品や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。 ※コロナ禍により物産展の中止・延期が多く、2回の出展となる。		
当初予算額	8,790	(補助金額)		
補正予算額	0	平成30年度 9,026千円		
予算流・充用額	0	令和 元年度 8,790千円		
		令和 2年度 8,790千円		
最終予算額	8,790	【今後の課題・方向性】 引き続き、店舗の魅力向上させ、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。 観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。		
本年度決算額	8,790	引き続き、店舗の魅力向上させ、参加物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。同時に、観光コンベンション協会の物産部門が物販の適地を探し、物販による出展での収益性を向上させることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		引き続き、店舗の魅力向上させ、参加物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。同時に、観光コンベンション協会の物産部門が物販の適地を探し、物販による出展での収益性を向上させることで、まちバルの運営費を捻出できるよう促していくことも必要。		
国・県支出金	4,393	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	4,397	手数料 0		
計	8,790	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 0		
		その他 0		
(参考)		前年度決算額 8,790		

経026	項目名	インターネットショップ事業費		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103、2104		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P102（経020）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。また、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。 1. インターネットショップ「とっとり市（いち）」の運営 (カスタマーセンター運営、サイト管理システム保守、商品配送におけるデータ連携) 2. 販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページ等の作成、ネット広告等のPR 3. 新規出店に係る営業活動および出店業者の販売促進支援 4. ふるさと納税に係る協賛企業・業者の支援等		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	22,163	(売上件数) (売上実績)		
補正予算額	△236	平成30年度 3,940件 18,426千円		
予算流・充用額	0	令和 元年度 5,717件 23,210千円		
		令和 2年度 16,194件 63,616千円		
最終予算額	21,927	※令和2年度は、別事業でのキャンペーンによる売上27,556千円を含む		
本年度決算額	21,924	【今後の課題・方向性】 サイト管理・システム保守を徹底し、安全性を確保する。また、麒麟のまち圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図り、販路を拡大する。 ※その他財源の諸収入は、インターネットショップ出店料及びふるさと納税サイト出店料		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		売上は伸長しているため、基本的に取組みを継続。ボトムアップのため、麒麟のまち圏域の商品出店を促進することで、魅力のある商品構成を図り、販路拡大を通じた更なる売上の向上を達成することが必要である。		
国・県支出金	6,556	分担金 0		
地方債	0	負担金 0		
その他	8,810	使用料 0		
一般財源	6,558	手数料 0		
計	21,924	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収金 8,810		
		その他 0		
(参考)		前年度決算額 23,416		

経027	項目名	インターネットショップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
一般会計		【10次総の施策体系】2103、2104		
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P15（経004）		
項	商工費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策により、鳥取市公式インターネットショップ「とっとり市（いち）」に参加している事業者においても、実地での対人販売による売上が減少しており、対人販売ではないインターネットによる販売に、販路拡大の支援を求める声大きい。 このため、インターネットによる販路の拡大・開拓を促進はもとより、物産振興および産業振興の下支えのため、「送料無料」「30%商品価格オフクーポン」のキャンペーンを実施した。 委託先：鳥取市観光コンベンション協会 ※「とっとり市（いち）」カスタマーセンターを運営		
目	商工業振興費	【事業の成果】 キャンペーン期間 8月1日から9月16日 キャンペーンによる売上金額 22,967千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 令和3年度も引き続きインターネットショップによる販路の拡大・開拓を図る。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	11,317	評価結果 新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元事業者の事業活動に対する一助となった。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,317	【参考】		
本年度決算額	11,316	評価結果 新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元事業者の事業活動に対する一助となった。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果 新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元事業者の事業活動に対する一助となった。		
国・県支出金	11,316	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	0	【参考】		
計	11,316	【参考】		
前年度決算額	0	【参考】		

経028	項目名	飲食店緊急応援キャンペーン事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
一般会計		【10次総の施策体系】2103		
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P8（経003） 7月臨時補正・P16（経005）		
項	商工費	【事業の概要】 市内飲食店で利用することのできる割増付食事券発行事業を支援することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を大きく受けた飲食事業者の経営を下支えするとともに、消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。 補助対象経費：割増付食事券発行事業に係る経費 補助対象者：割増付食事券発行事業を行う事業者 食事券の内容：1冊500円券×10枚綴り ①7月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：6,000円/冊（プレミアム率40%） ②8月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：6,000円/冊（プレミアム率40%） ③9月末までの利用券 販売冊数：8,000冊 販売価格：8,000円/冊（プレミアム率20%）		
目	商工業振興費	【事業の成果】 参加店舗 504店舗 販売額面総額 115,565千円 換金率 99.5%		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 本事業は令和2年度で終了。		
当初予算額	0	【参考】		
補正予算額	48,531	評価結果 市内飲食店の経営の下支えの一助となった。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	48,531	【参考】		
本年度決算額	48,524	【参考】		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		【参考】		
国・県支出金	48,524	【参考】		
地方債	0	【参考】		
その他	0	【参考】		
一般財源	0	【参考】		
計	48,524	【参考】		
前年度決算額	0	【参考】		

経029	項目名	物産振興体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	物産振興事業費	ページ	46	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P14（経002） <b>【事業の概要】</b> 新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地元物産品の販売促進、販路拡大のための普及啓発を図るため、2種の事業を、鳥取市観光コンベンション協会の物産部門に委託する。 1 地元物産品の抽選プレゼントキャンペーン 物産機能を活かし、協会が行う市内宿泊施設での割引キャンペーンと併せて行う。 2 地元物産品応援キャンペーン 滞留している在庫商品の販売を促進するとともに、地元消費者が、地元土産物の良さを再発見するため実施。滞留している商品を協会が集積し、割引価格で販売。通常であれば、協会へ売上金額に応じた手数料の支払いが必要となるが、その手数料を取らないことで、幅広く募集する参加店舗の負担を軽減したうえでの割引価格を実現する。 <b>【事業の成果】</b> 1 7月11日から令和3年1月末まで市内宿泊施設31箇所で開催。 応募総数 4,854件 2 7月4日から1月11日まで実施。 参加16事業者 出品点数 123点 売上合計額 2,943千円 <b>【今後の課題・方向性】</b> 令和3年度も引き続き地元物産品の販売促進、販路拡大を図る。		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	3,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,000			
本年度決算額	3,000			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,000	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	3,000	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症のため売上が減少している地元物産品販売事業者の事業活動に対する一助となった。	
前年度決算額	0			

経030	項目名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	46	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283 【10次総の施策体系】2103 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P16（経006） <b>【事業の概要】</b> 公設地方卸売市場：鳥取市場は、市民の生活基盤である役割を担うことから、市有施設ではあるが、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言の発令時も営業を継続。しかしながら、卸売業の買受人が販売している市内飲食店や、冠婚葬祭関連の規模縮小により、取扱量・取扱高が前年対比で減少。 このため、臨時的に市場土地使用料を、前年対比の売上高に応じて減額を行う。 なお、当該減額により、市場特別会計での使用料の歳入が減少するが、この減少分を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で補う。 令和2年4月分～12月の使用料で実施。 ・前年同月比 15%以上減少 半額減額 ・前年同月比 30%以上減少 全額減額 <b>【事業の成果】</b> ・青果部 なし ・水産部 4月全額、5月半額 ・花き部 4月・5月全額、11月半額 <b>【今後の課題・方向性】</b> 本事業は令和2年度で終了。		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	他会計繰出			
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	652			
予算流・充用額	0			
最終予算額	652			
本年度決算額	651			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	651	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	651	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症のため取扱高が減少した卸売業者の事業活動に対する一助となった。	
前年度決算額	0			



経031	項目名	制度融資資金		
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経021）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市の中小企業者の経営の安定化を図るため、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設ける。 設けた融資の利率の引き下げに当たっては、貸付実行した金融機関に対し、県との協調割合に応じた市負担分を預託する。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	6,227,779	(新規預託額) (預託額合計)		
補正予算額	△2,367,433	平成30年度 395件 1,150,970千円 7,316,190千円		
予算流・充用額	0	令和元年度 454件 1,162,059千円 6,804,083千円		
最終予算額	3,860,346	令和2年度 102件 234,977千円 3,860,346千円		
本年度決算額	3,860,346	※新型コロナ対策向け資金を除く ※令和2年度途中より預託方法の変更あり		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、継続することが必要ではあるが、ペイオフ対策を念頭に、預託口座の見直しを検討する。		
財源内訳		※その他財源の諸収入は、中小企業金融対策資金貸付金等元利収入		
国・県支出金	0	【参考】		
地方債	0	突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有る際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。		
その他	3,860,346	評価結果		
一般財源	0	突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有る際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。		
計	3,860,346	前年度決算額 6,804,083		

経032	項目名	小規模事業者経営改善資金利子補助金		
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P103（経022）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 市内の小規模事業者への支援策として、商工会議所、商工会等の経営指導のもと経営改善を図りながら資金注入を行うことにより、小規模事業者の経営の安定化に資する。 日本政策金融公庫の融資制度である小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善資金融資を利用した事業者の利子負担の軽減（2年間、利子相当額の2分の1）を行い、経営の安定と発展を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	2,911	(利子補助件数) (補助金額)		
補正予算額	0	平成30年度 176件 2,649千円		
予算流・充用額	73	令和元年度 87件 1,297千円 (半年毎の申請を年1回に変更)		
最終予算額	2,984	令和2年度 105件 2,984千円		
本年度決算額	2,984	【今後の課題・方向性】 商工会議所、商工会等の経営指導を受けている者への融資であり、その利子相当額の2分の1を補助することは経営の安定化を図るのに有効である。利用実績や商工会議所、商工会等の意見を伺いながら、今後も支援していく。		
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		中小・小規模企業の自力での生産性向上の取り組みは、依然として遅れ気味であり、経営改善を図る小規模事業者への支援を継続することで、鳥取市の経済基盤の安定化・強化を図ることは、地域経済が更なる成長を遂げるために必要である。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	中小・小規模企業の自力での生産性向上の取り組みは、依然として遅れ気味であり、経営改善を図る小規模事業者への支援を継続することで、鳥取市の経済基盤の安定化・強化を図ることは、地域経済が更なる成長を遂げるために必要である。		
その他	0	前年度決算額 1,297		
一般財源	2,984			
計	2,984			

経033	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
一般会計		【10次総の施策体系】2103		
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P 4 (経001) 6月補正その①・P 15 (経003) 9月補正・P 22 (経003)		
項	商工費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により売上等が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付実行をした金融機関に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。		
目	商工業振興費	【事業の成果】 (新規預託額) 令和2年度 2,450件 12,628,569千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 融資残高に対し、協調割合に応じた市負担分を預託する。 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入		
当初予算額	0	分担金 0		
補正予算額	12,628,569	負担金 0		
予算流・充用額	0	使用料 0		
最終予算額	12,628,569	手数料 0		
本年度決算額	12,628,569	財産収入 0		
区分	決算額	寄付金 0		
財源内訳		繰入金 0		
国・県支出金	0	贈収入 12,628,569		
地方債	0	その他 0		
その他	12,628,569	計 12,628,569		
一般財源	0			
計	12,628,569			
(参考)		評価結果 突発的な経済変動時等においては、民間金融機関の貸し渋りが生じる傾向にあるが、制度融資の特徴である保証付き融資かつ県市による金利補助や資金預託等により、金融機関が抱えるリスクや事業者の負担を軽減することで低利融資を有事の際でも行うことができるため、セーフティネットとして継続する必要がある。		
前年度決算額	0			

経034	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	45	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
一般会計		【10次総の施策体系】2103		
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P 4 (経002) 9月補正・P 22 (経004)		
項	商工費	【事業の概要】 県との協調融資である地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）並びに中小企業小口融資において、売上額等が一定以上減少している市内に事業所を有する中小企業者等が当該資金を借入した場合、5年間（国費補助対象の場合はその終了後2年間）、小口融資は3年間、その利子相当額を補助する。（県が1/2負担）		
目	商工業振興費	【事業の成果】 (利子補助件数) (補助金額) 令和2年度 79件 117,920千円		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 既に補助を受けている事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。		
当初予算額	0	分担金 0		
補正予算額	120,456	負担金 0		
予算流・充用額	0	使用料 0		
最終予算額	120,456	手数料 0		
本年度決算額	117,920	財産収入 0		
区分	決算額	寄付金 0		
財源内訳		繰入金 0		
国・県支出金	93,301	贈収入 0		
地方債	0	その他 0		
その他	0	計 117,920		
一般財源	24,619			
計	117,920			
(参考)		評価結果 既に補助を受けている事業者については、利子相当額の補助を継続する。 今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、同様の支援を行うことが望ましい。		
前年度決算額	0			

経035	項目名	企業誘致推進費	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経023） 【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。 【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協調して、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し増設案件に対し支援を行った。 ・企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 平成30年度：23件 令和元年度：10件 令和2年度：11件 ・企業誘致数 平成30年度：1件 令和元年度：1件 令和2年度：1件 【今後の課題・方向性】 コロナ禍にあつて製造拠点の移転・集約や新拠点整備を検討する企業や、地方へのオフィス移転の流れから本市への進出を検討する企業からの問い合わせも増えている。引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地や空き物件等を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	10,814		
補正予算額	△ 3,041		
予算流・充用額	0		
最終予算額	7,773		
本年度決算額	6,615		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	6,615	財産収入	0
計	6,615	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	平成31年4月より関西事務所に企業立地コーディネーターを配置して誘致活動の強化を図っている。コロナ禍においても企業の立地案件は多く、引き続き関係機関と連携し、限られた工業用地や空き物件等を有効活用し効果的な誘致活動を展開する。また、地元中小企業の労働生産性の向上及び従業員の処遇改善に向けた支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。
前年度決算額	9,082		

経036	項目名	企業立地促進資金貸付金	
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P104（経024） 【事業の概要】 市内に工場の新増設を行う企業に対して行われる融資に対し、預託を行う。 融資対象業種：製造業、道路貨物運送業、倉庫業、梱包業、ソフトウェア業、機械設計業、デザイン業、自然科学研究所、研究開発型事業、情報処理・提供サービス業など 要件：常用雇用者数増（※）又は常用雇用者数維持かつ付加価値額増 （※投資額に応じて3～100人以上） 【事業の成果】 本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図るため、金融機関と協議して低利な貸付制度を実施した。 <預託件数> 平成30年度 8件 79,128千円 令和元年度 7件 103,352千円 令和2年度 5件 86,399千円 【今後の課題・方向性】 企業立地・事業拡大の促進に向け、金融機関と連携を図りながら融資事業を実施する。 ※その他財源の諸収入は、融資資金貸付金元金収入	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	商工業振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	104,024		
補正予算額	△ 17,625		
予算流・充用額	0		
最終予算額	86,399		
本年度決算額	86,399		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	86,399	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	86,399	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	86,399
		その他	0
(参考)		評価結果	今年も工場等の新増設を行う企業に対して低利な貸付（金融機関に融資の一部を預託）となる支援制度のPR及び制度の充実に努め、企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大を図る。
前年度決算額	103,352		

経037	項目名	企業立地促進補助金		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（経025） 9月補正・P23（経005）		
款 商工費		【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、市民所得の向上及び連携中枢都市圏の経済振興を図ることを目的とし、以下の補助を行う。 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）※平成30年7月新設 対象者：鳥取市内に事業所を置く中小製造業者 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー） ※平成28年10月新設 ※平成30年度末で補助事業指定受付終了 対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者 ④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 対象者：情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業を営む者		
項 商工費		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ①平成30年度 交付実績なし 令和元年度 交付実績なし 令和2年度 2社 88,000千円 ②平成30年度 6社 456,731千円 令和元年度 10社 352,889千円 令和2年度 14社 1,086,792千円 ③平成30年度 8社 167,255千円 令和元年度 6社 137,446千円 令和2年度 交付実績なし ④平成30年度 5社 8,793千円 令和元年度 4社 7,017千円 令和2年度 1社 582千円		
目 商工業振興費		【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。今後も経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。 ※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金		
(単位：千円)		【参考】		
当初予算額	666,543	評価結果	地元製造業においては労働生産性向上に向けた積極的な設備投資を行い、本市補助事業を活用されている。今後も、経済情勢や企業ニーズに対応した支援策にシフトさせながら積極的な企業支援を行っていく。	
補正予算額	523,553	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	1,190,096	【事業の成果】		
本年度決算額	1,175,374	【事業の成果】		
区分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		【事業の成果】		
国・県支出金	0	【事業の成果】		
地方債	0	【事業の成果】		
その他	970,000	【事業の成果】		
一般財源	205,374	【事業の成果】		
計	1,175,374	【事業の成果】		
前年度決算額	497,352	【事業の成果】		

経038	項目名	雇用維持・創出支援事業費		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225 【10次総の施策体系】2102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P105（経026）		
款 商工費		【事業の概要】 市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。 ①鳥取市大量雇用創出補助金 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金		
項 商工費		【事業の成果】 ①大量雇用創出補助金 ②液晶産業雇用支援補助金 平成30年度 1社 平成30年度 1社 令和元年度 2社 令和元年度 0社 令和2年度 2社 令和2年度 0社		
目 商工業振興費		【今後の課題・方向性】 ①雇用情勢の変化により、補助要件の達成が困難になっていることから補助対象企業数が年々減っている。事業の見直しやあり方についての検討を引き続き行う。 ②補助対象企業が限定されており、目的達成のための手段として本事業の形が本市にとって最善なのか関係課とともに検討を進めていく必要がある。		
(単位：千円)		【参考】		
当初予算額	140,994	評価結果	本事業は慢性的に不足している事務系の雇用場を確保・創出するために作られたものであり、今後も必要に応じて制度の見直しを行いながら、事務系職種の立地に注力していく。液晶産業雇用支援補助金については、地元最大規模の事業所の事業再編から雇用を守るために創設された制度だが、下水道料金の変動に合わせ必要予算も変動するため、目的達成手段として本事業が最善であるか検討が必要。	
補正予算額	△132,794	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	【事業の成果】		
最終予算額	8,200	【事業の成果】		
本年度決算額	8,200	【事業の成果】		
区分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		【事業の成果】		
国・県支出金	0	【事業の成果】		
地方債	0	【事業の成果】		
その他	0	【事業の成果】		
一般財源	8,200	【事業の成果】		
計	8,200	【事業の成果】		
前年度決算額	8,400	【事業の成果】		

経039	項目名	布袋工業団地整備事業費		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経027） 9月補正・P23（経006）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 事業未実施 令和元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事 (翌年度繰越額 25,271千円 下水道工事)		
当初予算額	36,520	令和2年度 43,960千円 道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事、防火水槽工事 (翌年度繰越額 172,428千円 道路工事、上下水道工事、防火水槽工事)		
補正予算額	179,868	【今後の課題・方向性】 残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	216,388	【参考】		
本年度決算額	43,960	評価結果 企業の立地が決定したことで追加補正し、整備推進を図った。残事業については、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	12,080	負担金	0	
地方債	19,800	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	12,080	財産収入	0	
計	43,960	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
前年度決算額	10,641			

経040	項目名	労働力確保対策企業支援事業費		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P106（経028）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が深刻化を増しており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。そこで、企業が優秀な外国人高度人材を確保することができるよう、地元学校法人が取り組む日本語学校の運営経費の一部を支援する。		
(単位：千円)		また、日本語教育による外国人留学生の人材育成に取り組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援することにより、市内事業者における国際的な人材の確保を推進する。		
当初予算額	18,631	①労働力確保対策事業補助金 補助対象 日本語学校教員の人件費 補助金額 人件費の1/3（2年目）		
補正予算額	1,464	②外国人材確保・定着支援事業補助金（令和2年度より新設） 補助対象 日本語教育費用及び人材紹介手数料の合計額 補助金額 上記対象経費の1/2（1人あたり上限400千円）		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 <補助金交付実績> ①令和元年度 15,915千円 令和2年度 13,431千円 ②令和2年度 6,264千円		
最終予算額	20,095	【今後の課題・方向性】 市内企業においては、外国人高度人材の活用に対し消極的な企業が多い。外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。		
本年度決算額	19,695			
区分	決算額	【参考】		
財源内訳		評価結果 市内企業においては、外国人高度人材の活用に対し消極的な企業が多い。外国人高度人材の活用方法や有効性について、引き続き地元企業へPRしていく必要がある。		
国・県支出金	9,315			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,380			
計	19,695			
前年度決算額	15,915			

経041	項目名	雇用維持・創出支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P15(経004) 7月臨時補正・P17(経007)		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響による経営危機を乗り越え、収束後も引き続き本市で事業を継続・発展していくことができるよう、新たな事業に取り組むための投資を支援する。 また、市内製造業において、今後想定される、事業規模の縮小や、国内外の拠点施設の整理・統合(集約化)の動きの中で、本市に所在する事業所の雇用の維持のために行う新規事業・事業の移管・再配置等の取り組みを支援する。 <鳥取市製造業雇用維持緊急対策事業補助金> 対 象 者：新型コロナウイルス感染症により売上高が減少している市内事業者 対象事業：経営危機を克服して、企業の雇用を維持するため、新たな事業に着手するための投資経費 雇用維持のため、国外・県外で行っていた事業を、市内の事業所に移転するために要する経費		
(単位：千円)		【事業の成果】 <補助金交付実績> 令和2年度 12社 520,531千円 (翌年度繰越額 2社 79,469千円)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	600,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	600,000	【参考】		
本年度決算額	520,531	評価結果 コロナ禍でありながらも事業継続・発展をするための新たな事業に対する支援であり、事業者においては雇用維持・事業の新展開が見られ、一定の成果があったと考える。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	507,058			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	13,473			
計	520,531			
前年度決算額	0			

経042	項目名	企業立地促進補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P17(経008)		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令された結果、企業は外出自粛、出勤制限等による働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務の導入や・オフィスの縮小移転・地方分散等の検討が進められている。 サテライトオフィス環境としての鳥取の優位性をアピールするとともにオフィスの移転や新設に要する経費負担を軽減することで、地方へのオフィス移転の流れを鳥取に取り込む。 <鳥取市オフィス移転支援事業補助金> 対象事業：市内のテナント等を賃借し、県外からオフィスを市内に移転又は新設する事業者及び移転又は新設を検討している事業者 対象経費：① オフィスを本市内に移転又は新設しようとして検討している事業者が試験的に本市内に滞在し、オフィス環境を視察したり鳥取ワークを体験するための経費 ② オフィスを本市内に移転・新設する事業者が賃借するテナント等の改修費及び移転・新設する設備等の移送・購入経費		
(単位：千円)		【事業の成果】 <補助金交付実績> 令和2年度 ① 2社 18千円 ② 1社 475千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 在宅でのリモートワークの導入やオフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している中で、その動きに対応する支援策として継続していく。		
補正予算額	1,568			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,568	【参考】		
本年度決算額	493	評価結果 在宅でのリモートワークの導入やオフィスの地方分散の検討を進める企業が増加している中で、その動きに対応する支援策として今後も継続していく。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	493			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	493			
前年度決算額	0			

経043	項目名	企業誘致推進費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P23（経003）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、企業誘致を進めるにあたって、これまでのような直接の企業訪問が困難なため、全国的にオンラインによる誘致活動が進みつつある。企業は働き方の急激な変化を余儀なくされ、在宅勤務やワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせたワーケーションの導入が進んでいる。 本市の企業立地の優位性をPRする動画を作成し、広く情報発信することで、効率的な誘致活動を展開する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市オンライン企業誘致活動業務委託 1,815千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
補正予算額	1,815	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	1,815	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
本年度決算額	1,815	評価結果		
区分	決算額	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	1,815	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
地方債	0	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
その他	0	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
一般財源	0	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
計	1,815	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		
前年度決算額	0	本市は都市圏からの交通の利便性に優れ、大規模広域災害のリスクが少ない都市としてオフィス進出に適している。その利点を売りにした企業誘致がより一層進むよう、今後もプロモーション活動を継続していく。		

経044	項目名	ビジネスマッチング支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	中小企業新規開発奨励事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2102		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P16（経005）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により外出控え、自粛が長期化し、市内飲食店等においては売上が激減している。 売上減少等の影響を受けている飲食業等が考案した持ち帰りメニュー等の情報発信等を地域で連携して行うなどの新たな事業展開を支援することで、地域のビジネス拡大を図る。 <ビジネスマッチング支援事業補助金[新型コロナウイルス対策枠]> 対象者：鳥取市内に本社を有する中小企業者、組合、任意団体等であって、新型コロナウイルス感染拡大により売上減少等の影響を受けている飲食業等の支援につながる事業を実施する者 対象経費：賃借料、委託料、印刷製本費、広告料		
(単位：千円)		【事業の成果】 <補助金交付実績> 令和2年度 17社 4,225千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	4,225	評価結果		
予算流・充用額	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店等に対する支援策だが、地域で連携して行う事業を対象としたため、一つの事業で複数事業者の関わりがあり、地域のビジネス拡大に対して一定の成果があったと考える。		
最終予算額	4,225	評価結果		
本年度決算額	4,225	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	4,225	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	0	評価結果		
計	4,225	評価結果		
前年度決算額	0	評価結果		

経045	項目名	食品加工産業育成事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経029）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市は、日本海の新鮮な海の幸、そして豊かな自然が育む山の幸に恵まれている状況にあるが、市内製造業のうち、食料品製造業の事業所数、製造品出荷額等については 県内他都市に比べて低い割合にある。 市内食品加工産業における新商品開発や既存商品改良の取り組みを支援することで、特産品のブランド化・高付加価値化を推進し、産業の育成による本市の地域経済の活性化を図る。 <食品加工産業育成事業補助金> 市内食品加工産業における新商品開発用の取り組みを支援することで特産品のブランド化、高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の事業規模拡大等を促進し、本市の地域経済の活性化を図る。 補助対象経費：原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など		
(単位：千円)		【事業の成果】 <補助金交付実績> 平成30年度 4件 3,169千円 令和元年度 9件 5,343千円 令和2年度 4件 3,327千円		
当初予算額	4,000	【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取り組みを継続していく。		
補正予算額	△ 526			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,474	【評価結果】 本市の継続的な経済発展のためには、本市の豊富な農林水産物等を活用した新規事業の創出、新商品の開発・改良などを推進し、食品加工産業を育成していくことが必要。特にコロナ禍による生活習慣の変化やアフターコロナを見据えた商品開発を支援し、時代のニーズに対応した商品開発を支援する。		
本年度決算額	3,327	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,664			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,663			
計	3,327			
(参考)				
前年度決算額	5,343			

経046	項目名	農商工連携マッチング事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P107（経030）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 産業振興による地域経済の活性化を図るため、農商工連携・6次産業化に意欲のある事業者に対し伴走型支援を行い、新たなビジネス展開を後押しすることが求められている。農商工それぞれの分野の市内事業者同士のマッチングを図るとともに、「売れる商品づくり」のための技術力・販売力等の向上と実践に向けたコーディネートを行い、ビジネスチャンスを創出する。 (1) マッチング支援事業 (2) 専門家によるアドバイス事業 (3) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 支援機関連携事業		
(単位：千円)		【事業の成果】 <農商工連携マッチング委託事業> 平成30年度 支援件数43件 令和元年度 支援件数51件 令和2年度 支援件数54件		
当初予算額	5,840	【今後の課題・方向性】 市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等のブランド化を行っていく必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,840	【評価結果】 今年度初めて取り組んだ商品のモニタリングや専門家の指導の下に行ったブラッシュアップ事業を通して、各商品のポテンシャルはありながら、パッケージや見せ方に多くの事業者の共通課題であることが浮彫りとなった。県外で売れる商品作りや事業者間のマッチングのため伴走型支援を継続していきたい。		
本年度決算額	5,840	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,920			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,920			
計	5,840			
(参考)				
前年度決算額	5,600			



経047	項目名	中小企業中核人材育成支援事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2101		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P108（経031）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 少子高齢化や若者世代を中心とした県外への転出超過による生産年齢人口の減少といった社会的背景から、市内企業で労働力を確保することが難しくなっている。 市内企業の経営者又はその従業員が経営の中核を担うために必要な技術や技能、知識の習得を図るために必要な研修制度を利用した場合、その経費の一部を補助することにより、市内企業の安定化及び成長を後押しする。 ＜中小企業中核人材育成支援事業補助金＞ 補助対象経費：独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する全国9か所の中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講料		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 平成30年度 補助件数 12件（大学での受講：3件 サテライトゼミ受講：9件） 令和元年度 補助件数 11件（大学での受講：2件 サテライトゼミ受講：9件） 令和2年度 補助件数 2件（大学での受講：2件 サテライトゼミ受講：0件）		
当初予算額	795	【今後の課題・方向性】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
補正予算額	△ 667			
予算流・充用額	0			
最終予算額	128	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
本年度決算額	123	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
区分	決算額	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
財源内訳		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
国・県支出金	62	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
地方債	0	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
その他	0	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
一般財源	61	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
計	123	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
(参考)		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
前年度決算額	246	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		
評価結果		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの人を集めてのゼミ開催は行うことができず、事業実施することができなかった。今後は事業者のニーズを把握し、開催形態も含めてニーズに合った内容での実施を検討する。		

経048	項目名	事業承継推進事業費		
主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費		【10次総の施策体系】2103		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P108（経032）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 本市における事業者において、60歳代の経営者の割合が最も多い状況にありながら、後継者不足や事業の先行き不透明を課題にしている事業者も多くみられる。 事業承継に関する費用を支援することで、本市における事業承継の促進を行い、産業の維持・継続的發展に寄与する。 ①事業承継推進補助金 事業承継に関する融資制度活用者が支払う利子の助成を行う。 ②第三者承継支援補助金 第三者に対する事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費の助成を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
当初予算額	5,887	【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で2番目に高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、支援の継続は必要と考える。		
補正予算額	△ 3,066			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,821	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
本年度決算額	1,571	【今後の課題・方向性】 鳥取県の後継者不在率は都道府県別で2番目に高い状態にあり、事業者への啓発、事業承継支援は喫緊の課題である。市内事業所の維持・発展を促すため、支援の継続は必要と考える。		
区分	決算額	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
財源内訳		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
国・県支出金	785	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
地方債	0	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
その他	0	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
一般財源	786	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
計	1,571	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
(参考)		【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
前年度決算額	69	【事業の成果】 ＜補助金交付実績＞ ① 令和2年度 5件 321千円 ② 令和2年度 5件 1,250千円		
評価結果		後継者不足は多くの市内企業が抱える問題であり、一層の支援と啓発が必要である。市内事業所の維持・発展を促すため、引き続き支援をしていく。		

経049	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費	
主要な施策	新規創業支援事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【10次総の施策体系】2103		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P109（経034）		
目 商工業振興費	【事業の概要】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	1,887	①まちづくり事業への投資実績（H31.2月～） 令和元年度 1件 11,000千円 令和2年度 1件 15,000千円	
補正予算額	△605	②まちづくり融資実績（H30.11月～） 令和元年度 3件 61,000千円 令和2年度 3件 44,500千円	
予算流・充用額	0	③まちづくり融資への利子補給（H31.4月～） 令和元年度 300千円（利子補給対象事業者2件） 令和2年度 1,233千円（利子補給対象事業者6件）	
最終予算額	1,282	【今後の課題・方向性】 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等の連携を深め、起業・創業に興味をもってもらえる制度設計を確立する。必要に応じて制度の見直しを行っていく。	
本年度決算額	1,233	評価結果 今後も事業効果を高めるために、商工会議所等関係機関との連携を深め、起業・創業が進むよう必要に応じて制度設計を見直す。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳	0	前年度決算額	
国・県支出金	0	300	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,233		
計	1,233		

経050	項目名	桜まつり事業委託費	
主要な施策	観光活動費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経035）		
目 観光費	【事業の概要】 桜の名所である鳥取城跡周辺や袋川周辺にポンボリ等の設置・点灯を行うことにより、市民に憩いの場を提供するとともに観光客の誘客や中心市街地の賑わいの創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ライトアップ期間：17日間 平成30年度 6,398千円 令和元年度 3,241千円 令和2年度 5,776千円 ※令和2年3月設置分は新型コロナウイルス感染拡大の影響で規模を縮小（袋川周辺のみ）		
当初予算額	6,480	【今後の課題・方向性】 鳥取城跡周辺や中心市街地の賑わい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。	
補正予算額	△703	評価結果 鳥取城跡周辺や中心市街地の賑わい創出と観光客誘致のため、城跡周辺整備の進捗にあわせて実施方法を検討する。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	5,777	前年度決算額	
本年度決算額	5,776	3,241	
区分	決算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,776		
計	5,776		

経051	項目名	観光ボランティア活性化事業費		
主要な施策	観光活動費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P110（経036） 【事業の概要】 1 観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をPRする。 2 観光大学を開催し、本市のホスピタリティの向上を目指す。 （鳥取市観光大学補助金 補助金交付先：鳥取市観光コンベンション協会） 【事業の成果】 1 ガイド利用者数 平成30年度：5,086人 令和元年度：9,557人 令和2年度：1,238人 2 観光マスター新規認定数 平成30年度：23人 令和元年度：28人 令和2年度：19人 全期通算：522人 【今後の課題・方向性】 ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マスターの育成とスキルアップに努める。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	1,890			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,890			
本年度決算額	1,890			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	309	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,581	財産収入	0	
計	1,890	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マスターの育成とスキルアップに努める。	
前年度決算額	1,875			

経052	項目名	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業費		
主要な施策	観光活動費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経037） 【事業の概要】 1 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的に、NPO法人地域活性化センターが全国展開する「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い、同法人に対し活動負担金を拠出する。 2 白兔周辺の景観形成を図る。 3 白兔まつりのイベント支援を行い誘客を図る。 （白兔まつり事業補助金 交付先：白兔観光協会） 【事業の成果】 1 「恋人の聖地」活動による情報発信の実施 2 地元観光協会と連携し景観の維持管理を実施 3 白兔まつりは中止 4 白兔周辺地域の魅力向上に向けた「白兔周辺地域魅力創造会議」の設立 ー自治会・地元観光協会、道の駅管理者等で構成し、振興策を検討 【今後の課題・方向性】 道路環境の変化や新型コロナウイルス感染症の影響により入込客数が減少する中、道の駅や地元観光協会、近隣エリアと連携し新たな誘客方策について検討する。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	672			
補正予算額	△ 350			
予算流・充用額	0			
最終予算額	322			
本年度決算額	322			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	322	財産収入	0	
計	322	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	地元関係者と連携し、観光拠点としての磨き上げや誘客を進める。	
前年度決算額	672			

経053	項目名	吉岡温泉活性化事業費	
主要な施策	観光活動費	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P111（経038）		
目 観光費	【事業の概要】		
(単位：千円)	1 イベントに足湯を出展し、吉岡温泉のPRを行う		
当初予算額	1,506	2 吉岡温泉の活性化を図る修景整備事業等に対し補助を行う (吉岡温泉まちなみ整備事業補助金 補助交付先：吉岡温泉各事業者)	
補正予算額	△ 350	3 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援を行い、誘客を図る (吉岡温泉ホテルまつり事業補助金 補助金交付先：実行委員会)	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	1,156	1：1回開催 2：2件支援 3：新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント中止	
本年度決算額	1,156	吉岡温泉の入込客数	
		平成30年 73,760人	
		令和元年 109,590人	
		令和2年 77,959人	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き温泉地としての魅力向上と集客強化を図る。	
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
地方債	0		
その他	1,156		
一般財源	0		
計	1,156		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	1,087	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き温泉地としての魅力向上と集客強化を図る。	

経054	項目名	V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	観光活動費	ページ	46
年度	R2	所 属 名	
		経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P16（経006）		
目 観光費	【事業の概要】		
(単位：千円)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急減した観光需要の回復に向け、本市への誘客と市内周遊の促進を目的に、格安宿泊商品の造成や周遊クーポンの発行等を伴う宿泊キャンペーンを実施する。		
当初予算額	0	また、収束後の観光誘客を見据え、本市の魅力ある観光資源を織り交ぜたプロモーション動画を作成し、効果的な情報発信を行う。	
補正予算額	60,388	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	1. 「お得に泊まって応援！鳥取市宿泊キャンペーン」	
最終予算額	60,388	期間：令和2年7月11日～令和3年2月28日	
本年度決算額	60,344	取扱い実績：宿泊割引 6,556件、団体日帰り食事割引 3,630件、周遊クーポン 22,374枚	
		2. 観光プロモーション動画の作成	
		「食と自然」、「歴史と文化」の2編を作成。それぞれ、英語・中国語・韓国語の多言語版も作成し、道の駅や観光施設等で放映。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		観光需要の回復に向けて今後も引き続き、事業者支援に取り組む必要がある。	
国・県支出金	60,344		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	60,344		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	0	観光需要の回復に向けて今後も引き続き、事業者支援に取り組む必要がある。	

経055	項目名	宣伝推進事業費	
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P112（経039）	
目 観光費		【事業の概要】 (1) 県外旅行会社プロモーション (2) マスコミ・メディアへの情報提供 (3) 観光パンフレット等の制作	
(単位：千円)		【事業の成果】 ・旅行会社商談会（オンライン参加） ・各種広告（新聞、情報雑誌、WEB広告等の実施） ・観光パンフレット等制作（鳥取旅時間等の制作）	
当初予算額	12,759	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向けて、観光客の周遊性を高める商品造成や効果的な情報発信に取り組む。	
補正予算額	△ 378		
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,381	【参考】	
本年度決算額	10,920	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向けて、観光客の周遊性を高める商品造成や効果的な情報発信に取り組む。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向けて、観光客の周遊性を高める商品造成や効果的な情報発信に取り組む。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,920		
計	10,920		
前年度決算額	12,606		

経056	項目名	国際観光推進事業費	
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P112（経040）	
目 観光費		【事業の概要】 1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援 5 外国人観光客の受入環境整備支援	
(単位：千円)		【事業の成果】 1 サポートセンター利用者数：平成30年度 14,511人 令和元年度 13,035人 令和2年度 4,466人 2 台湾・欧米豪市場を中心としたプロモーション活動の実施 3 外国人観光客タクシー利用者数：平成30年度 6,376人 令和元年度 8,083人 令和2年度 実施なし 4 外国人観光客高速度バス利用者数：令和元年度 2,380人 令和2年度 実施なし 5 外国人観光客受入環境整備事業補助金交付件数：令和2年度 4件	
当初予算額	66,081	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。	
補正予算額	△ 28,301		
予算流・充用額	0		
最終予算額	37,780	【参考】	
本年度決算額	37,374	評価結果 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き外国人観光客の受入態勢の充実を図るとともに、効果的な海外プロモーションに取り組む。	
国・県支出金	6,950		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	30,424		
計	37,374		
前年度決算額	62,100		

経057	項目名	「砂像のまち鳥取」推進事業費		
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経041）		
目 観光費		【事業の概要】 本市の新たな観光ブランドとなった「砂像」を広くアピールし、砂像文化を市民と育み醸成するとともに、「砂像のまち鳥取」を全国、全世界に発信する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 16,203千円…鳥取砂のルネッサンス開催 令和元年度 21,567千円…鳥取砂のルネッサンス開催・シンボル砂像制作 令和2年度 8,010千円…鳥取砂のルネッサンス活動支援補助金等 ※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響でイベントは中止し、復興砂像の制作のほか、関係機関へのアンケート実施や勉強会など、規模を縮小し活動を行った。		
当初予算額	14,326	【今後の課題・方向性】 民間を中心とする「鳥取砂のルネッサンス実行委員会」の活動を支援し、幼少期の砂文化の醸成や、砂像選手権の開催による砂像彫刻家の育成発掘、また国内外の砂像関係者との交流を図る。		
補正予算額	△5,346	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,980	【参考】		
本年度決算額	8,010	評価結果		
区分	決算額	引き続き鳥取砂のルネッサンス実行委員会の活動を支援し、砂像文化の醸成や砂像彫刻家の育成発掘等を目指す。		
財源内訳				
国・県支出金	4,005			
地方債	0			
その他	4,005			
一般財源	0			
計	8,010			
前年度決算額	21,567			

経058	項目名	国内観光客周遊促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P18（経009）		
目 観光費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により急減した観光需要の回復に向け、観光客の誘客・周遊促進を図る。 1. 市内宿泊施設等を出発地とし、主要観光地を巡る格安周遊タクシー（3時間以内1台1,000円）の運行経費の支援を行う。 2. 高速バスへのラッピング広告を行い、観光情報の発信を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 1. 周遊タクシー運行台数：1,320台（令和2年8月1日～11月30日） 2. 高速バス：2台運行（令和2年11月～大阪行き、姫路行き各1台）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き観光客の誘客・周遊促進を図る。		
補正予算額	16,964			
予算流・充用額	0			
最終予算額	16,964	評価結果		
本年度決算額	16,959	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、引き続き観光客の誘客・周遊促進を図る。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	16,959			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	16,959			
前年度決算額	0			

経059	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P113（経042）		
目 観光費		【事業の概要】 第56回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助 （鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金）		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・第56回大会は中止 ・日本海ケーブルネットワークによる特別番組の放送 ・山陰放送による特別番組の放送 ・日本海新聞特別紙面への掲載 等		
当初予算額	26,659	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け第56回大会は中止となった。第57回大会の開催に向け、鳥取しゃんしゃん祭振興会と連携し、感染予防対策等を検討する。		
補正予算額	△ 16,342			
予算流・充用額	0			
最終予算額	10,317	【参考】		
本年度決算額	10,317	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響で初の中止となった。来年以降、鳥取しゃんしゃん祭振興会を中心に新しい形で祭りの実施方法を検討していく必要がある。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の影響で初の中止となった。来年以降、鳥取しゃんしゃん祭振興会を中心に新しい形で祭りの実施方法を検討していく必要がある。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,317			
計	10,317			
前年度決算額	30,519			

経060	項目名	コンベンション誘致支援事業費		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経043）		
目 観光費		【事業の概要】 1. とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。（とっとりコンベンションビューローへの間接補助） 2. 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分に係る補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。（鳥取市観光コンベンション協会への間接補助）		
(単位：千円)		【事業の成果】 開催補助件数 平成30年度：ビューロー 25件、協会 36件 計61件 令和元年度：ビューロー 22件、協会 30件 計52件 令和2年度：ビューロー 1件、協会 1件 計2件		
当初予算額	7,250	【今後の課題・方向性】 適正規模のコンベンションをより多く受け入れられるよう、引き続き、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と連携を図る。		
補正予算額	△ 7,035			
予算流・充用額	0			
最終予算額	215	【参考】		
本年度決算額	164	評価結果 新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのコンベンションが中止となった。来年度以降誘致を拡大できるよう、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と引き続き連携を図る。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		新型コロナウイルス感染症の影響でほとんどのコンベンションが中止となった。来年度以降誘致を拡大できるよう、とっとりコンベンションビューロー及び観光コンベンション協会と引き続き連携を図る。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	164			
計	164			
前年度決算額	7,934			

経061	項目名	ループバス運行支援助成費			
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46		
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P114（経044） 【事業の概要】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山地ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、滞在型観光の推進を図る。 ・運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31） ・便数：1日12便 【事業の成果】 乗車人数 平成30年度 42,896人（141日間） 令和元年度 45,237人（142日間） 令和2年度 13,046人（120日間） ※4/18～5/30連休 【今後の課題・方向性】 市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,493				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	6,493				
本年度決算額	6,493				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	6,493	財産収入	0		
計	6,493	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。		
前年度決算額	6,352				

経062	項目名	観光イベント開催補助金			
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46		
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】 2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P115（経045） 【事業の概要】 各種観光イベントを支援することにより、観光誘客を図る。 ・市民納涼花火大会（補助金交付先：新日本海新聞社） ・青い鳥コンサート（補助金交付先：実行委員会） ・鳥取三十二万石お城まつり（補助金交付先：実行委員会） ・因幡和太鼓の祭典（補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会） 【事業の成果】 ・市民納涼花火大会 平成30年度：100,000人、令和元年度：110,000人、令和2年度：中止 ・青い鳥コンサート 平成30年度：5,500人、令和元年度：5,700人、令和2年度：500人 ・鳥取三十二万石お城まつり 平成30年度：台風接近により中止、令和元年度：9,000人、令和2年度：2,000人 ・因幡和太鼓の祭典 平成30年度：530人、令和元年度：500人、令和2年度：中止 【今後の課題・方向性】 主催者と連携し、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式に対応したイベントの開催形式を検討する必要がある。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	6,069				
補正予算額	△3,169				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,900				
本年度決算額	2,871				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	2,871	財産収入	0		
計	2,871	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	主催者と連携し、感染予防対策をはじめ、新しい生活様式に対応したイベントの開催形式を検討する必要がある。		
前年度決算額	6,069				



経063	項目名	「日本一のすなば」魅力〇ごと事業負担金		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経047）			
目 観光費	【事業の概要】 鳥取砂丘の魅力を発信するため、新しい発想のイベントを企画、実施していただくための制度。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	6,000	1 令和2年度採択事業（実施イベントのみの1/2負担） ※4イベントは中止		
補正予算額	△ 2,800	・大人の遠足 1,000千円		
予算流・充用額	0	・手づくりいかだレース 933千円		
最終予算額	3,200	・遊び場すなば 640千円		
本年度決算額	2,882	・ちびっ子砂丘探検隊 537千円		
区分	決算額	・リアルゲームランド 1,000千円		
財源内訳		・BEACH SOCCER 894千円		
国・県支出金	0	合計 5,004千円 × 1/2 = 2,502千円		
地方債	0	2 「日本一のすなば」魅力〇ごとホームページサーバー保守管理費他：380千円		
その他	2,882	【今後の課題・方向性】		
一般財源	0	県と連携し、引き続き民間主導のイベント開催を支援することにより、砂丘西側や多鯉ヶ池のさらなる利活用を図るとともに、砂丘全体の滞在型観光に取り組み、砂丘の新たな魅力発信・活性化につなげる。		
計	2,882	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	イベントは当初10件あったものの新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったイベントがあり、例年よりも少ないイベント開催数となった。今後も新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながらの実施となるが、開催が可能なものについては感染拡大防止対策をしっかり行っているかも注視し支援を行う。		

経064	項目名	ループバス運行支援助成費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2201			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P23（経004）			
目 観光費	【事業の概要】 本市の観光周遊バス「ループ麒麟獅子」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、令和2年4月18日～5月30日まで休止した。6月6日から運行再開したが、運賃収入は例年に比べ大幅に減少し、年度末までの運行経費を賄えない状況となったため、運行事業を受託する（一社）鳥取市観光コンベンション協会に対し、令和3年1月1日～3月31日の期間、不足する運行経費を負担するもの。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	0	・乗車人数：1,989人		
補正予算額	3,607	・運行日数：令和3年1月1日～3月31日のうち29日間		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	3,607	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。		
本年度決算額	3,606	評価結果		
区分	決算額	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。		
財源内訳				
国・県支出金	3,606			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,606			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	市の主要な観光地を結ぶ二次交通手段として運行するとともに、観光地のPRと併せ「ループ麒麟獅子」の認知度向上、利用客数の回復を目指す取組を進める。		

経065	項目名	観光地施設整備事業費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P16（経005） 【事業の概要】 観光資源の景観等の保持、観光施設の維持管理等に取り組むことにより、観光地のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興に取り組む。 【事業の成果】 施設等の管理・清掃業務、遊歩道の管理・清掃業務、施設の修繕など 平成30年度 17,363千円 令和元年度 10,175千円 令和2年度 11,854千円 【今後の課題・方向性】 観光資源の景観等の保持、観光施設の維持管理等に継続して取り組み、観光地のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興を図る。 ※その他財源の使用料は、観光施設使用料 ※その他財源の諸収入は、観光施設自動販売機電気代	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	11,907		
補正予算額	378		
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,285		
本年度決算額	11,854		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	575
その他	631	手数料	0
一般財源	11,223	財産収入	0
計	11,854	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	56
		その他	0
(参考)		評価結果	各観光施設の利用状況等を踏まえ適正な施設の維持管理に努めた。引き続き施設の適正な維持管理を行う。
前年度決算額	10,175		

経066	項目名	砂の美術館管理運営費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P116（経048） 6月補正その②・P16（経006） 9月補正・P24（経007） 【事業の概要】 「鳥取砂丘砂の美術館」において、指定管理者制度（利用料金制）によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化と観光の振興を目指す。 【事業の成果】 砂の美術館管理運営 平成30年度 37,623千円（総合プロデューサー料等） 令和元年度 40,748千円（総合プロデューサー料等） 令和2年度 89,694千円（総合プロデューサー料、指定管理料等） 【今後の課題・方向性】 第13期展示「チェコ&スロバキア編」は、新型コロナウイルス感染症の影響で7月からの開館となり、令和2年度中の入館者数は176,524人となった。会期の延長により、引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染予防対策や誘客に向けた効果的なプロモーション等に取り組む。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、その他雑入（指定管理協定による変動納付金）	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	72,487		
補正予算額	18,556		
予算流・充用額	0		
最終予算額	91,043		
本年度決算額	89,694		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	30,279	負担金	0
地方債	23,500	使用料	0
その他	14,891	手数料	0
一般財源	21,024	財産収入	0
計	89,694	寄付金	0
		繰入金	14,764
		贈収入	127
		その他	0
(参考)		評価結果	第13期展示「チェコ&スロバキア編」は、新型コロナウイルス感染症の影響で7月からの開館となり、令和2年度中の入館者数は176,524人となった。会期の延長により、引き続き総合プロデューサーや指定管理者と連携を図りながら、感染予防対策や誘客に向けた効果的なプロモーション等に取り組む。
前年度決算額	40,748		

経067	項目名	河原城管理事業費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経007） 9月補正・P33（経008）	
目 観光費		【事業の概要】 お城山展望台「河原城」において、指定管理者制度に基づく、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域文化と観光の振興に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。	
(単位：千円)		【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営、観光振興イベントの企画実施等 平成30年度 20,110千円（指定管理料他） 令和元年度 20,018千円（指定管理料他） 令和2年度 21,530千円（指定管理料他）	
当初予算額	20,922	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と地域文化や観光の振興を図る。	
補正予算額	609		
予算流・充用額	0		
最終予算額	21,531	その他の財源の内訳	
本年度決算額	21,530	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	682		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	20,848		
計	21,530		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は19,899人と前年度と比較減少した。施設内の感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みと地域文化・観光の振興を目指す。
前年度決算額	20,018		

経068	項目名	流しびなの館管理事業費	
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291	
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201	
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経008）	
目 観光費		【事業の概要】 流しびなの館において、指定管理者制度に基づく、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の伝承と観光の振興に取り組んだ。	
(単位：千円)		【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度 19,969千円（指定管理料他） 令和元年度 21,126千円（指定管理料他） 令和2年度 23,024千円（指定管理料他）	
当初予算額	21,377	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と伝統文化の保存・伝承及び観光の振興を図る。	
補正予算額	1,844		
予算流・充用額	0		
最終予算額	23,221	その他の財源の内訳	
本年度決算額	23,024	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	23,024		
計	23,024		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は23,759人と前年度と比較減少した。施設内の感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みと地域文化・観光の振興を目指す。
前年度決算額	21,126		

経069	項目名	たんぼり荘、山王谷キャンプ場管理運営費		
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（経009） 9月補正・P33（経009）		
目 観光費		【事業の概要】 佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぼり荘及び山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づき、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の発展及び利用者の健康増進、野外レクリエーションの振興に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度 3,023千円（指定管理料他） 令和元年度 5,423千円（指定管理料他） 令和2年度 4,998千円（指定管理料他）		
当初予算額	4,133	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と地域経済の発展、利用者の健康増進、野外レクリエーションの振興を図る。		
補正予算額	877			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,010	その他の財源の内訳		
本年度決算額	4,998	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	523			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4,475			
計	4,998			
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は3,586人と前年度と比較し減少した。感染予防対策の継続とあわせ、指定管理者と連携を図りながら集客増に向けた効果的な取り組みを進め、地域活性化の拠点施設となるよう目指す。	
前年度決算額	5,423			

経070	項目名	鳥取市道の駅管理運営費		
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費		【10次総の施策体系】 2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P19（経007） 6月補正その②・P27（経010） 9月補正・P33（経010）		
目 観光費		【事業の概要】 道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば気楽里において、指定管理者制度による基本協定及び年度協定に基づき、施設の改修や大規模修繕など、適切な施設管理に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の影響による施設管理経費の支援を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 指定管理施設の管理及び運営等 平成30年度 2,510千円（施設修繕費他） 令和元年度 8,575千円（施設修繕費他） 令和2年度 38,125千円（指定管理料他）		
当初予算額	6,913	【今後の課題・方向性】 指定管理者制度による、基本協定及び年度協定に基づき施設管理を行う中で、管理経費の縮減に努めながら民間知識の活用によるサービス向上と観光情報発信の強化に取り組み、本市の観光振興を図る。		
補正予算額	31,391			
予算流・充用額	0			
最終予算額	38,304	その他の財源の内訳		
本年度決算額	38,125	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	27,916			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	10,209			
計	38,125			
(参考)		評価結果	道の駅3施設とも新型コロナウイルス感染症の影響で、年間利用者数は減少となった。感染予防対策の継続とアフターコロナを見据えた効果的な取り組みで集客増に努め、観光情報の発信とあわせ本市の観光振興を図る。	
前年度決算額	8,575			

経071	項目名	観光施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P17（経008） 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急減した観光需要の回復と砂の美術館や道の駅など、本市の主要観光施設の安心・安全な利用環境を整えるため、感染予防対策の充実による受入環境の向上を図る。 【事業の成果】 主要観光施設における感染予防対策 ①委託料（4,950千円） ・施設入場時用サーモグラフィカメラ設置（2台） ②備品購入費（296千円） ・施設入場時用検温機（1台） ③消耗品費（890千円） ・来館者用消毒液 254千円 ・来館者配布用マスク 88千円 ・密接防止ベルトパーテーション 300千円 ・注意喚起用サインスタンド 148千円 ・来館者用消毒液置台 100千円 【今後の課題・方向性】 感染予防対策を引き続き行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を維持することで、施設の適正な運営を図る。		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	6,136			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,136			
本年度決算額	6,136			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	6,136	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	6,136	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	感染予防対策を引き続き行い、利用者が安心・安全に利用できる環境を維持することで、施設の適正な運営を図る。	
前年度決算額	0			

経072	項目名	砂の美術館V字回復推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	46	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P18（経010） 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、第13期展示のテーマに合わせた集客イベントを実施し、展示作品の魅力向上と来館者の回復につなげる。 【事業の成果】 ①3Dプロジェクションマッピングイベント及びプロモーションの実施（17,391千円） イベント期間：令和3年3月13日～28日（16日間） 1日4回上演 ②砂の美術館タペストリー製作設置（200千円） 【今後の課題・方向性】 第13期展示はより多くの方にご覧いただくため、会期を延長（令和4年1月3日まで）した。引き続き指定管理者や総合プロデューサーと連携しながら、感染予防対策に取り組むとともに、誘客に向けた効果的なプロモーション等を展開する。		
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	17,595			
予算流・充用額	0			
最終予算額	17,595			
本年度決算額	17,591			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	17,591	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	17,591	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	第13期展示はより多くの方にご覧いただくため、会期を延長（R4.1.3まで）した。引き続き指定管理者や総合プロデューサーと連携しながら、感染予防対策に取り組むとともに、誘客に向けた効果的なプロモーション等を展開する。	
前年度決算額	0			

経073	項目名	広域観光開拓・推進事業費		
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	46	
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P117（経050） 【事業の概要】 鳥取県東部・兵庫東北但西部1市6町の広域観光周遊圏の形成を目的に組織されている（一社）麒麟のまち観光局の活動を支援し、広域周遊圏の形成を図る。 【事業の成果】 ・麒麟のまち観光販売戦略の策定 ・観光庁重点支援DMOに認定 ・マーケティング分析（WEB解析、マーケット調査・分析、アンケートの設計・実施案策定など） 【今後の課題・方向性】 麒麟のまち観光局が中心となり、将来的な観光需要の回復を見据え、圏域内の新たな観光体験メニューの造成や、観光消費を高めるための情報発信の在り方について検討を行った。 今後は、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	32,996			
補正予算額	△ 3,998			
予算流・充用額	0			
最終予算額	28,998			
本年度決算額	28,998			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			14,499
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	14,499		
	計	28,998		
参考)	評価結果	観光需要の回復を図るため、観光体験メニューの販売促進やインターネットを通じた情報発信の強化に取り組み、圏域全体の観光消費の拡大をめざす。		
前年度決算額	38,592			

経074	項目名	広域観光開拓・推進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	46	
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P18（経009） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により急減した圏域の観光需要の回復に向け、地域連携DMO麒麟のまち観光局が取り組む新たな観光コンテンツの造成や販売に対し、負担金を拠出する。 【事業の成果】 本市をはじめ、圏域内の新たな体験型観光コンテンツ等の50件の開発・造成。 観光商品オンライン販売サイトへ登録し、順次販売開始。 【今後の課題・方向性】 事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。		
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	6,422			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,422			
本年度決算額	6,422			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			6,422
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	0		
	計	6,422		
参考)	評価結果	事業者の受注体制や販売環境の構築など、引き続き麒麟のまち観光局が事業者の取組を支援する必要がある。 また、造成した観光商品が消費されるよう、情報発信の強化をはじめ販売促進に取り組む必要がある。		
前年度決算額	0			

経075	項目名	観光産業育成支援事業費			
主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	46		
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経051） 【事業の概要】 鳥取市観光産業育成支援事業補助金 ・観光施設整備・改修事業への支援 ・観光客の誘客・広報宣伝への支援 【事業の成果】 交付件数（鳥取市観光産業育成支援事業補助金） 平成30年度：10件（2,297千円） 令和元年度：8件（1,482千円） ※別に、鳥取西道路沿線地域魅力づくり支援補助金：9件（3,443千円） 令和2年度：9件（2,383千円） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	3,000				
補正予算額	△614				
予算流・充用額	0				
最終予算額	2,386				
本年度決算額	2,383				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	0			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	2,383	財産収入	0		
計	2,383	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。		
前年度決算額	4,925				

経076	項目名	観光産業育成支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	46		
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P18（経010） 7月臨時補正・P19（経011） 【事業の概要】 鳥取市観光産業育成支援事業補助金（新型コロナウイルス感染症対策に係る事業） ・事業回復や感染拡大防止に資する事業への支援 ・感染症収束後に向けた観光客の誘客を図る事業への支援 ・歴史的、文化的価値が高い固有資源の磨き上げ等を図る事業への支援 【事業の成果】 交付件数 ・事業回復や感染拡大防止に資する事業：25件（4,404千円） ・感染症収束後に向けた観光客の誘客を図る事業：5件（4,848千円） ・歴史的、文化的価値が高い固有資源の磨き上げ等を図る事業：3件（9,992千円） 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。			
一般会計					
款	商工費				
項	商工費				
目	観光費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	20,000				
予算流・充用額	0				
最終予算額	20,000				
本年度決算額	19,244				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	19,244			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	0	財産収入	0		
計	19,244	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式に対応した受入環境の整備や観光需要回復のための取組を支援する。		
前年度決算額	0				

経077	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費	
主要な施策	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P118（経052） 【事業の概要】 1 教育（校外学習）・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 2 散策モデルコース看板の設置 3 各種負担金等（山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオパーク負担金等） 【事業の成果】 ガイドの交流や研修を行うことで、学術的な知識を深めるなど、ガイドスキルの向上を図るとともに、看板等の設置による受入環境づくりやイベント等によるジオパークの普及啓発に取り組んだ。 平成30年度 23,666千円 令和元年度 24,933千円 令和2年度 17,743千円 【今後の課題・方向性】 平成30年度、世界ジオパークネットワーク（GGN）の再認定を受けた。引き続き山陰海岸ジオパーク推進協議会、関係府県市町、地元住民等と連携し、ジオパークの推進に向けた取組を強化する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	25,021		
補正予算額	△ 5,177		
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,844		
本年度決算額	17,743		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	5,952	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	11,367	手数料	0
一般財源	424	財産収入	0
計	17,743	寄付金	0
		繰入金	11,367
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	令和2年度は各事業が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたが、令和4年度の世界ジオパークネットワークの再認定審査に向けて、引き続き関係団体や府県市町が連携し、ジオパークの普及啓発に取り組む。
前年度決算額	24,933		

経078	項目名	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	
主要な施策	鳥取砂丘ビジターセンター事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293 【10次総の施策体系】2201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P119（経053） 【事業の概要】 環境省は山陰海岸国立公園の鳥取砂丘に様々な学習機会や体験活動をフンストップで提供する拠点として、鳥取砂丘ビジターセンターを整備し、平成30年10月にオープンした。管理運営は、環境省・鳥取県・鳥取市の三者による「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」が行っている。 【事業の成果】 「山陰海岸国立公園鳥取砂丘ビジターセンター管理運営協議会」の職員人件費・事業費 平成30年度 12,049千円 令和元年度 18,515千円 令和2年度 17,671千円 【今後の課題・方向性】 鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。	
一般会計			
款	商工費		
項	商工費		
目	観光費		
(単位：千円)			
当初予算額	18,515		
補正予算額	△ 844		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,671		
本年度決算額	17,671		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	8,836	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	8,835	財産収入	0
計	17,671	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	鳥取砂丘の拠点施設として、質の高い快適なサービスと利用環境を提供し、鳥取砂丘の滞在時間の延長と本市の観光振興を目指す。
前年度決算額	18,515		



経079	項目名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出																						
主要な施策	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	46	所 属 名																				
年度	R2	経済観光部 観光・ジオパーク推進課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291																							
款 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P35（経011）																							
項 他会計繰出	【事業の概要】 観光施設運営事業費特別会計への繰出金。																							
目 観光施設運営事業費特別会計へ繰出	【事業の成果】																							
(単位：千円)	平成30年度 12,415千円																							
当初予算額 5,166	令和元年度 7,761千円																							
補正予算額 41,791	令和2年度 46,614千円																							
予算流・充用額 0	【今後の課題・方向性】 観光施設運営事業費特別会計の収入（特定財源）を増やす運営に努め、一般会計からの繰入金を抑制し安定した運営を目指す。																							
最終予算額 46,957	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額 46,614	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>33,969</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>其他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>12,645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,614</td> </tr> </table>				区 分	決算額	国・県支出金	33,969	地方債	0	其他	0	一般財源	12,645	計	46,614								
区 分	決算額																							
国・県支出金	33,969																							
地方債	0																							
其他	0																							
一般財源	12,645																							
計	46,614																							
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額 7,761</td> <td>評価結果</td> <td>特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。</td> </tr> </table>				前年度決算額 7,761	評価結果	特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。																	
前年度決算額 7,761	評価結果	特別会計の経営を維持し、施設の適切な維持管理に努める。																						



農003	項目名	新規就農営農支援事業費	
主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	42
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（農003）		
目 農業総務費	【事業の概要】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械等整備助成等による支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	29,993	①青年就農給付金等補助金 13件 17,967千円	
補正予算額	△1,255	②農地賃借料助成事業 11件 929千円	
予算流・充用額	0	③就農条件整備事業 6件 5,379千円	
最終予算額	28,738	＜実績＞ 平成30年度：42,617千円 令和元年度：29,690千円 令和2年度：27,127千円	
本年度決算額	27,127	【今後の課題・方向性】 就農時の負担を軽減し、経営の安定と農業への定着を図るため、事業の内容を見直しつつ継続して支援していく必要がある。	
区分	決算額	【参考】	
財源内訳		評価結果	
国・県支出金	24,212	新規就農者への支援は新たな担い手の確保に有効な手段であり、今後も継続して行っていく。	
地方債	0	前年度決算額	
その他	0	29,690	
一般財源	2,915		
計	27,127		

農004	項目名	農業公社運営事業補助金	
主要な施策	農業公社運営事業補助金	ページ	42
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P121（農004）		
目 農業総務費	【事業の概要】 鳥取市農業公社が農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、農地利用集積円滑化事業と農作業受託事業を行っている。農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする公社の円滑な運営を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	9,476	補助額	農地集積円滑化実績面積
補正予算額	0		農作業受委託面積
予算流・充用額	0	平成30年度 12,195千円	196.3ha
最終予算額	9,476	令和元年度 10,476千円	152.2ha
本年度決算額	9,476	令和2年度 9,476千円	110.5ha
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 鳥取市農業公社は地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要な団体であり、今後も継続して支援を行う。	
財源内訳		【参考】	
国・県支出金	0	評価結果	
地方債	0	鳥取市農業公社は、本市の農地保全及び集積による地域農業の振興と農村地域の維持発展のために必要であり、今後も継続して支援を行う。	
その他	0	前年度決算額	
一般財源	9,476	10,476	
計	9,476		

農005	項目名	共同利用施設整備等事業費	
主要な施策	共同利用施設整備等事業費	ページ	42
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P122（農005） 9月補正・P27（農002）		
目 農業総務費	【事業の概要】 地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等114施設）の修繕等の維持管理を実施している。施設管理に合わせ「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間を経過した施設の地元への貸付・譲渡等移管を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額 11,878	○修繕等の実績（延べ） 平成30年度 18施設 令和 元年度 10施設 令和 2年度 9施設		
補正予算額 1,252	○貸付・譲渡済施設 平成30年度 1施設 令和 元年度 2施設 令和 2年度 2施設		
予算流・充用額 0	【今後の課題・方向性】 施設の修繕等を計画的に行うとともに、再配置・地元移管を進めていく。		
最終予算額 13,130	※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料 ※その他財源の手数料は、土地境界立会手数料 ※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入		
本年度決算額 13,013	【参考】		
区分	決算額	評価結果	今後も引き続き処分制限期間経過施設の地元への譲渡又は廃止を推進し、ランニングコストの縮減を図る。
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	76		
一般財源	12,937		
計	13,013		
前年度決算額 17,905			

農006	項目名	わくわく鳥取農業体験促進事業費	
主要な施策	米消費拡大事業費	ページ	42
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P122（農006）		
目 農業振興費	【事業の概要】 作物の生産などを通じて地元農産物への理解を深めるとともに、地産地消の推進や次世代の農業の担い手育成につなげていくため、小学校及び義務教育学校において農業体験を実施する。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額 720	農業体験実施校 米料理教室実施校		
補正予算額 △74	平成30年度 1, 259千円 23校 17校		
予算流・充用額 0	令和 元年度 556千円 20校 (事業廃止)		
最終予算額 646	令和 2年度 646千円 22校 (事業廃止)		
本年度決算額 646	【今後の課題・方向性】 次世代を担う児童が様々な農作物の農作業を体験することにより、本市の農業振興並びに農作物の消費拡大を図るため、継続して実施する。		
区分	決算額	評価結果	多くの小学校及び義務教育学校での取組が進むよう、関係機関と連携をとりながら事業を進めていく。
財源内訳			
国・県支出金	252		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	394		
計	646		
前年度決算額 556			

農007	項目名	果樹振興対策事業費	
主要な施策	園芸産地づくり事業費	ページ	42
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P123（農007）		
目 農業振興費	【事業の概要】 果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図る。 (1) 果樹振興対策事業（単市） 5a以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助（補助率1/2） 対象：梨・柿・ぶどう・桃・ビワ・栗（対象品種：新品種・振興品種以外） (2) 鳥取梨生産振興事業 梨の振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励 (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 ぶどうの振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励 (4) 低コスト・体制強化事業 機械の共同利用体制を整備し、廃園防止・産地維持に取り組むための機械導入に係る経費の支援		
(単位：千円)	【事業の成果】 (1) 果樹振興対策事業（単市）：令和2年度 0件 (2) 鳥取梨生産振興事業：令和2年度 5件（新甘泉ほか苗木、かん水施設等） (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業：令和2年度 11件（ぶどう苗木、果樹棚等） (4) 低コスト・体制強化事業：令和2年度 2件（草刈モア） 平成30年度 8,267千円 令和 元年度 9,926千円 令和 2年度 11,021千円		
当初予算額	24,410	【今後の課題・方向性】 果樹の栽培面積が減少している中、本事業を活用し、新品種の植栽、機械・施設の導入を進め、果樹産地を維持していく必要がある。	
補正予算額	△10,629		
予算流・充用額	0		
最終予算額	13,781	【参考】	
本年度決算額	11,021	評価結果	
区分	決算額	導入誘導する品種や機械などの市場ニーズ、付加価値などを把握し、更なる農業所得の向上につながるよう、事業内容の精査を行う必要がある。	
財源内訳			
国・県支出金	10,200		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	821		
計	11,021		
前年度決算額	9,926		

農008	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費	
主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P123（農008）		
目 農業振興費	【事業の概要】 意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 (補助率：ハード 県1/3、市1/6 ソフト 県1/2、市1/6)		
(単位：千円)	【事業の成果】 がんばん農家プラン事業費補助金 鳥取地域（継続2件）色彩選別機、籾乾燥機、コンバインほか 国府地域（継続1件）乾燥調製施設 <実績> 平成30年度 48,191千円 令和 元年度 28,791千円 令和 2年度 10,451千円		
当初予算額	16,430	【今後の課題・方向性】 継続して実施し、農業者の規模拡大等を支援する。	
補正予算額	△5,979		
予算流・充用額	0		
最終予算額	10,451	【参考】	
本年度決算額	10,451	評価結果	
区分	決算額	地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上に寄与できる事業であり、今後も継続して行う。	
財源内訳			
国・県支出金	6,967		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,484		
計	10,451		
前年度決算額	28,791		

農009	項目名	農産物販路拡大支援事業費		
主要な施策	鳥取地域ブランド農産物育成支援事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P124（農009）		
目 農業振興費		【事業の概要】 本市で生産される農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取り組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。 ・大手企業との農林水産物のマッチング（誘致企業や大手スーパー等） ・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組 ・関西情報発信拠点と連携した販路開拓 ・首都圏等向け新商品開発		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・個別商談による小売業等との取引の成立（7件） ・宅配形式によるとっとり旬菜マルシェ等の開催（166件） ・新商品の開発（6品目）		
当初予算額	12,956	<実績> 平成30年度 9,560千円 令和元年度 14,022千円 令和2年度 11,882千円		
補正予算額	△971	【今後の課題・方向性】 本市農林水産物のPR・営業活動を引き続き実施し販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	11,985	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
本年度決算額	11,882	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
区分	決算額	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
財源内訳		評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
国・県支出金	5,848	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
地方債	0	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
その他	0	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
一般財源	6,034	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
計	11,882	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	
前年度決算額	14,022	評価結果	引き続き、地域商社ととっとり連携した商談会の開催や催事等への出展により新たな販路開拓を行っていくとともに、首都圏や関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化への取組を行っていく。	

農010	項目名	次世代農業推進事業費		
主要な施策	次世代農業推進事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P124（農010）		
目 農業振興費		【事業の概要】 先進的な農業生産技術やICTを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことにより、新たな農業の担い手確保と、本市農業の振興を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 スマート農業デバイス（水田管理システム、ハウス内環境監視システム）実証の実施、鳥取県・鳥取大学等との共同による洗いらっきょう根葉切り調製機の開発、先進的な農業生産技術やICTを活用したスマート農業技術の開発及び実証の取組への支援を行った。		
当初予算額	52,639	<実績> 令和元年度 40,683千円 令和2年度 43,590千円		
補正予算額	△2,691	【今後の課題・方向性】 スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。		
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金		
最終予算額	49,948	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
本年度決算額	43,590	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
区分	決算額	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
財源内訳		評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
国・県支出金	21,683	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
地方債	0	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
その他	4,420	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
一般財源	17,487	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
計	43,590	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	
前年度決算額	40,683	評価結果	スマート農業技術の普及に引き続き努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。	

農011	項目名	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	
主要な施策	もうかる6次化・農商工連携支援事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（農011）	
目 農業振興費		【事業の概要】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを行う6次産業化や、農林水産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携の推進は、今後の農業振興にとって重要であり、6次産業化等を目指して事業実施主体が作成した「プラン」を実現するために必要な経費について助成する。 補助率 1/2（内訳：県1/3 市1/6）	
(単位：千円)		【事業の成果】 福部（1件）加工施設、球根皮むき機 <実績> 平成30年度 実績なし 令和 元年度 実績なし 令和 2年度 2,583千円（1件）	
当初予算額	10,500	【今後の課題・方向性】 農家等の所得向上に有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携し支援を行っていく。	
補正予算額	△7,582		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,918	評価結果 県・金融機関・商工団体等と連携し、所得向上に有効な6次産業化を推進していく。	
本年度決算額	2,583	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	2,153		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	430		
計	2,583		
(参考)			
前年度決算額	0		

農012	項目名	園芸産地活力増進事業費	
主要な施策	園芸産地活力増進事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104	
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P125（農012）	
目 農業振興費		【事業の概要】 ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調製機械等の導入支援 （補助率1/2 補助上限30,000千円/事業実施主体） ○中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術・新品種の導入支援 （補助率1/2 補助上限3,750千円/事業実施主体・最長2年間） ○軽労化支援タイプ 作業の軽労化・効率化のための無動力アシストスーツ等の導入支援 （補助率1/2 補助上限1,500千円/事業実施主体）	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○発展・成長タイプ 令和2年度 1件（らっきょう排水処理施設機能向上支援） ○中山間地域等特産物育成タイプ 令和2年度 1件（桑導入支援） ○軽労化支援タイプ 令和2年度 0件 <実績> 平成30年度 2,498千円 令和 元年度 11,292千円 令和 2年度 11,250千円	
当初予算額	15,386	【今後の課題・方向性】 県と調整しながら継続して実施。 ※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金	
補正予算額	△2,492		
予算流・充用額	0		
最終予算額	12,894	評価結果 県と連携を図りながら、計画的に事業を実施していく。	
本年度決算額	11,250	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	3,667
		贈収金	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	7,500		
地方債	0		
その他	3,667		
一般財源	83		
計	11,250		
(参考)			
前年度決算額	11,292		

農013	項目名	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費		
主要な施策	鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P126（農013）		
目 農業振興費		【事業の概要】 農業の生産現場では、産地競争力の強化が求められており、高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。現在、園芸品目における施設化において、通常のハウスと比べ費用が圧縮できる低コストハウスの導入が県下で推進されている。 国の産地生産基盤パワーアップ事業にあわせ、鳥取型低コストハウスを導入する際には、国事業の活用とともに県市で嵩上げ支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 0件 令和 元年度 1件 令和 2年度 2件 <実績> 平成30年度 0円 令和 元年度 3,767千円（アスパラガス10棟） 令和 2年度 16,677千円（アスパラガス2棟/ブドウ9棟）		
当初予算額	32,417	【今後の課題・方向性】 産地生産基盤パワーアップ事業及び鳥取型低コストハウス事業は継続して事業展開する予定であり、本市重点品目であるアスパラガス等の生産拡大を今後も推進する必要がある。		
補正予算額	△11,417			
予算流・充用額	△1,190			
最終予算額	19,810	【参考】		
本年度決算額	16,677	評価結果		
区分	決算額	産地生産基盤パワーアップ事業と併せて事業支援することで、アスパラガス等の重点品目野菜等の生産振興を図る。		
財源内訳				
国・県支出金	14,069			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,608			
計	16,677			
前年度決算額	3,767			

農014	項目名	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費		
主要な施策	鳥取市戦略的園芸品目(イチゴ「とっておき」)総合対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P20（農003）		
目 農業振興費		【事業の概要】 農業の生産現場では産地競争力の強化が求められ、より高収益な施設園芸品目等への転換や規模拡大の取組が急務となっている。 中でもイチゴは、生食用の需要と高価格での取引の増加により有望な品目となっており、平成30年10月に品種登録された鳥取県オリジナル品種である「とっておき」を核としたイチゴの安定供給と産地化を推進し、農業生産額及び農業所得の増加を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○生産・技術向上支援事業 1件 光合成促進機の導入 ○販売促進・消費拡大支援事業 0件 ○産地規模拡大支援事業 4件 栽培用大型低コストハウスの導入 育苗用高設ベンチの導入 <実績> 令和2年度 10,941千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を推進するため、継続して実施する。		
補正予算額	11,458			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,458	【参考】		
本年度決算額	10,941	評価結果		
区分	決算額	イチゴ「とっておき」の安定供給と産地化を推進するため、継続して実施する。		
財源内訳				
国・県支出金	8,188			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,753			
計	10,941			
前年度決算額	0			



農015	項目名	農業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	農業経営ジャンプアップ事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P20（農001）		
目	農業振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により、農業分野で収入減少や労働力不足等の深刻な影響が懸念されており、農作業の省力化による経営の効率化などの取組が急務となっている。 農作業の省力化のためのスマート農業機器や営農システム等を導入し、新たな経営基盤の強化に向けた取組を行う農業者等を支援し、本市農業の飛躍を目指す。		
(単位：千円)		【事業の成果】 農業用ドローン、GPS連動トラクター、アシストスーツ、らっきょう根葉切り調製機等のスマート農業機器の導入等 <実績> 令和2年度 26,190千円(107件)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 アフターコロナを見据え、農作業の省力化による経営の効率化等への効果的な支援策を検討する。		
補正予算額	25,000	その他財源の内訳		
予算流・充用額	1,190	分担金	0	
最終予算額	26,190	負担金	0	
本年度決算額	26,190	使用料	0	
区分	決算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	26,190	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	贈収入	0	
一般財源	0	その他	0	
計	26,190			
(参考)		評価結果	アフターコロナを見据え、農作業の省力化による経営の効率化等への効果的な支援策を検討する。	
前年度決算額	0			

農016	項目名	若者応援農の雇用支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	若者応援農の雇用支援事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P20（農002）		
目	農業振興費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により学生のアルバイトの機会が減少し収入が減少する等、学生生活の維持に支障が出ている。また、農業の現場では従来から労働力が不足しており、繁忙期の人手の確保が大きな課題となっている。そこで、アルバイトの機会が減少した学生と人手不足の農業現場とをマッチングし、学生生活の維持と農産物の安定生産を図るとともに、農業を志向する学生の掘り起こしを図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 農家が雇う学生の1時間あたりのアルバイト代から350円を控除した額を補助(上限850円) 通勤費は全額、被服費は5,000円を上限に全額補助 <実績> 令和2年度 4,374千円		
当初予算額	0	求人延べ農家数 47件 アルバイトに従事した学生等の延べ人数 133人 アルバイトの延べ時間 4,577時間 アルバイト代総額(通勤費・被服費除く) 5,421千円		
補正予算額	4,500	【今後の課題・方向性】 農業を志す学生等と農業現場との効果的なマッチング策を検討する。		
予算流・充用額	0	その他財源の内訳		
最終予算額	4,500	分担金	0	
本年度決算額	4,374	負担金	0	
区分	決算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	4,374	財産収入	0	
地方債	0	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	0	贈収入	0	
計	4,374	その他	0	
(参考)		評価結果	農業を志す学生等と農業現場との効果的なマッチング策を検討する。	
前年度決算額	0			

農017	項目名	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費		
主要な施策	令和2年度雪害園芸施設等復旧対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P1（農001）		
目 農業振興費		【事業の概要】 令和2年12月の豪雪により全半壊の被害を受けた園芸施設等の復旧のため、施設の撤去・再建費用に対して支援を行い、園芸産地等の維持発展と本市の特産物の生産振興を図る。 補助対象事業：豪雪により被害を受けた施設園芸ハウス、堆肥舎の撤去及び復旧費用 補助率：1/2（県1/3、市1/6） 上限単価：施設園芸ハウス（復旧：8,888円/㎡、撤去1,300円/㎡） 堆肥舎（復旧：45,000円/㎡、撤去9,000円/㎡）		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 施設園芸ハウス3件（国府1件、青谷2件） <実績> 令和2年度 2,417千円 (翌年度繰越額 4,353千円)		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 園芸産地等の維持発展及び本市特産物の生産振興を図るため、被災施設の復旧を支援していく。		
補正予算額	22,297	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 今後発生した場合には、その被害状況等に応じて支援を行う。		
最終予算額	22,297	評価結果		
本年度決算額	2,417	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	1,611	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	806	評価結果		
計	2,417	評価結果		
前年度決算額	0	評価結果		

農018	項目名	畜産振興対策事業費		
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 農業費		【予算計上の経過】予算事業別概要目次：当初予算・P126（農014）		
目 畜産業費		【事業の概要】 優良な牛を育てる農家に対し支援することにより畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。 (1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。 (2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。 (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。 (4) 大規模農場支援事業（補助率：定額（50千円/頭）） メガファームを整備した酪農家を対象に、牛導入経費の一部を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業：131頭（9農家） (2) 肥育素牛安定導入対策事業：出荷頭数340頭（7農家） (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：実績無し (4) 大規模農場支援事業：実績無し <実績> 平成30年度 11,459千円 令和元年度 2,715千円 令和2年度 2,908千円		
当初予算額	3,206	【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図る上で必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。		
補正予算額	0	評価結果		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	3,206	評価結果		
本年度決算額	2,908	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	2,908	評価結果		
計	2,908	評価結果		
前年度決算額	2,715	評価結果		

農019	項目名	和牛再生促進事業費	
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P127（農016）		
目 畜産業費	【事業の概要】 畜産を取り巻く経営環境が依然として厳しい中、優良繁殖雌牛の導入に対して支援を行うこと で、生産者の畜産経営体質を強化し、和牛ブランド力の向上を図る。 ○担い手の増頭に対する緊急支援（県・市）：平成27年度から 和牛の担い手等が増頭のために必要な繁殖雌牛の購入に要する経費を助成 補助率：2/3（県1/2 市1/6）		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○担い手の増頭に対する緊急支援：53頭 平成30年度 19,588千円 令和元年度 20,540千円 令和2年度 20,502千円		
当初予算額	28,371	【今後の課題・方向性】 優秀な雌牛を県内に保留し鳥取和牛のブランド力を高めるため、事業を継続して行う。	
補正予算額	△2,046		
予算流・充用額	0		
最終予算額	26,325	評価結果	
本年度決算額	20,502	鳥取和牛のブランド化、生産体制の強化による安定供給の確保のため、現行事業を継続し支援を行っていく。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	13,668	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	6,834	財産収入	0
計	20,502	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	20,540		

農020	項目名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金	
主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（農017）		
目 畜産業費	【事業の概要】 「鳥取地どりピヨ」は、本市を代表する美味しい地どりとして市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは新たな生産組織である（株）鹿野地鶏のもとで出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化に対し支援を行い、安定供給、経営の強化および販路拡大を図ること で、鳥取地どりピヨのブランドを確立していく。		
(単位：千円)	【事業の成果】 事業実施主体：（株）鹿野地鶏 補助率：市1/3 ○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援 ○地どりのPR、販促活動費の支援等 <実績> 平成30年度 1,746千円 令和元年度 2,295千円 令和2年度 2,555千円		
当初予算額	2,872	【今後の課題・方向性】 鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して実施する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,872	評価結果	
本年度決算額	2,555	鳥取地どりピヨの更なるブランド化のため、食鳥処理技術の向上に係る経費や販路拡大活動経費等に対し、支援を行っていく。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	1,278	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,277	財産収入	0
計	2,555	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)			
前年度決算額	2,295		

農021	項目名	農地集積等対策事業費		
主要な施策	地域農政推進対策事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P128（農018）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 農業者の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地が増加する中、担い手の規模拡大や農地の集約化及び耕作放棄地解消を目的に農地の貸付を促進している。担い手への農地集積・集約化を図り、規模拡大を行った認定農業者に対する助成、地域の中心となる経営体の育成・確保に取り組んでいる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 人・農地問題解決加速化支援事業 地域連携推進員活動費 2,639千円(会計年度任用職員1名分報酬) 市町村活動費 53千円(報償費) (2) 農地集積・集約化対策事業費 経営転換協力金 927千円(集積に協力する面積6.18ha) (3) 農地中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役員費 2,829千円(会計年度任用職員1名分報酬、事務費) (4) 農地流動化推進事業費補助金 補助金 3,946千円(一定期間の利用権設定を行った認定農業者へ補助) <実績> 平成30年度 36,460千円 令和元年度 9,614千円 令和2年度 10,394千円		
当初予算額	36,165	【今後の課題・方向性】 地域農業の中心となる経営体(個人、法人、集落営農組織)の確保や地域の中心となる経営体への農地集積を支援することにより、持続可能な農業を実現する必要がある。		
補正予算額	△23,971	※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入		
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,194	【参考】		
本年度決算額	10,394	評価結果		
区分	決算額	実質化された人・農地プランの作成と担い手への農地集積により持続可能な農業を実現するため、引き続き事業を推進する必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	2,522			
地方債	0			
その他	2,829			
一般財源	5,043			
計	10,394			
前年度決算額	9,614			

農022	項目名	集落営農体制強化支援事業補助金		
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P20（農004）		
目 農業構造改善事業費		【事業の概要】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農組織は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため、機械施設の整備などを支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 機械施設整備支援 3組織 <実績> 平成30年度 2組織 4,111千円 令和元年度 1組織 1,971千円 令和2年度 3組織 9,121千円		
当初予算額	2,196	【今後の課題・方向性】 高齢化が進む集落の農地を維持し、耕作放棄地とならないよう一体となって取り組む集落営農組織を支援していく必要があり、今後も県事業に合わせて実施する。		
補正予算額	7,193			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,389	【参考】		
本年度決算額	9,121	評価結果		
区分	決算額	集落の耕作放棄地の増加を防止し農地を維持する集落営農組織を支援するため、継続して支援する。		
財源内訳				
国・県支出金	6,080			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,041			
計	9,121			
前年度決算額	1,971			

農023	項目名	企業等農業参入促進支援事業費補助金		
主要な施策	意欲ある担い手支援事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P21（農005）			
目 農業構造改善事業費	【事業の概要】 建設業等の他分野から新規に農業参入した企業等に機械、施設の整備等を支援することにより、農業の担い手不足解消を図る。			
(単位：千円)	【事業の成果】 農業参入の促進のため、農業用機械、施設整備を支援 <実績> 平成30年度 0千円 令和 元年度 0千円 令和 2年度 5,223千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 担い手不足解消対策の1つとして、企業の新規農業参入促進支援を行う。 なお、企業を安定的な担い手としていくためには、参入の際に事業計画の妥当性等を十分に確認するとともに、事業実施後も中途での事業撤退とならないよう、相談、指導などの取組を強化する必要がある。		
補正予算額	5,840	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	5,840	新しい担い手（企業）の農業への参入により、地域農業の振興につながる事が期待されることから、継続して事業を実施する必要がある。		
本年度決算額	5,223	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	5,223	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	5,223	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	0			

農024	項目名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費		
主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（農019）			
目 農業構造改善事業費	【事業の概要】 湖山池の汽水湖化に伴う飼料作営農について、国の交付金【経営所得安定対策（水田活用の直接支払交付金及び産地交付金）】の減額分を補てんする。また営農経費の一部、排水対策工事に係る費用及び病虫害等の防除費用の助成を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 (補助対象者) ・湖山町瀬地区営農組合 ・西桂見地区営農組合 ・三津牧草生産組合 <実績> 平成30年度 310千円 令和 元年度 1,022千円 令和 2年度 1,170千円			
当初予算額	2,060	【今後の課題・方向性】 大規模飼料作経営の安定化に向けた取組等への支援を令和13年度まで継続して実施する。		
補正予算額	0	評価結果		
予算流・充用額	0	今後も引き続き支援事業を行っていく。		
最終予算額	2,060	その他財源の内訳		
本年度決算額	1,170	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	585	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	585	繰入金	0	
計	1,170	贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	1,022			

農025	項目名	野生鳥獣被害防止事業費		
主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P129（農020） 9月補正・P28（農003） 12月補正・P25（農003）		
目 林業総務費		【事業の概要】 イノシシ等による農作物への被害を防止し、本市の農業振興を図るため、有害鳥獣被害防止対策への支援を行う。 ・捕獲奨励金交付 ・侵入防止柵設置への補助（農業者等で組織する団体） ・狩猟免許取得への補助（第1種銃猟、わな免許新規取得）		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・主な捕獲実績 イノシシ 3,097頭 アライグマ 6頭 シカ 2,259頭 ヌートリア 458頭 ・侵入防止柵（ワイヤーメッシュ、電気柵） L=39,491m ・狩猟免許新規取得等 3名 <実績> 平成30年度 61,075千円 令和 元年度 68,332千円 令和 2年度 79,182千円		
当初予算額	62,201	【今後の課題・方向性】 侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率向上、狩猟者育成、サル被害対策を行い、引き続き被害防止を図る。		
補正予算額	20,103	※その他財源の諸収入は、鹿野町イノシシ食肉解体処理施設管理費		
予算流・充用額	0			
最終予算額	82,304	【参考】		
本年度決算額	79,182	評価結果		
区分	決算額	侵入防止柵の効果的な設置方法の普及、管理方法の徹底、捕獲効率向上、狩猟者育成、サル被害対策を行い引き続き被害防止を図る。		
財源内訳				
国・県支出金	34,262			
地方債	0			
その他	111			
一般財源	44,809			
計	79,182			
前年度決算額	68,332			

農026	項目名	クマ対策事業費		
主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農政企画課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P28（農004）		
目 林業総務費		【事業の概要】 近年、人家近くへのクマ出没及び果樹園でのクマによる農作物被害が頻発していることから、住民の安全を確保するための対策を講じ、人間とクマの安全な共存を図るとともに、農家と農作物の安全を確保するための対策を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・クマ除け対策用品の整備（轟音玉、ロケット花火等） ・クマ出没注意喚起看板の設置 ・センサーカメラの設置 <実績> 平成30年度 433千円 令和 元年度 84千円 令和 2年度 393千円		
当初予算額	642	【今後の課題・方向性】 住民への注意喚起、農作物被害対策、人身事故の危険が生じた際の有害捕獲等について、県と情報を共有し実施していく。		
補正予算額	△42			
予算流・充用額	0			
最終予算額	600	【参考】		
本年度決算額	393	評価結果		
区分	決算額	住民への注意喚起、農作物被害対策、人身事故の危険が生じた際の有害捕獲等について、県と情報を共有し実施していく。		
財源内訳				
国・県支出金	76			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	317			
計	393			
前年度決算額	84			

農027	項目名	射撃場管理運営費	
主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	44
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（農021） 6月補正その②・P21（農006） 【事業の概要】 平成28年9月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営及び射撃場に近接するため池（切立池）の鉛弾を含む汚泥浚渫に係る工事を実施。 【事業の成果】 ○射撃場管理・運営（トラップ射場1面、スキート射場1面） ・開場日数：94日（4月1日～10月31日）利用者数：延べ803名 ・利用ラウンド数：2,340ラウンド ○切立池浚渫工事（1年目） ・工期：令和2年9月から令和3年8月（予定） <実績> 平成30年度 12,587千円 令和 元年度 14,242千円 令和 2年度 103,547千円 【今後の課題・方向性】 射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。切立池浚渫工事は令和3年8月完了予定。 ※その他財源の負担金は、射撃場整備4町負担金 ※その他財源の使用料は、射撃場使用料 ※その他財源の諸収入は、射撃場自動販売機電気代	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	116,503		
補正予算額	△12,746		
予算流・充用額	0		
最終予算額	103,757		
本年度決算額	103,547		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 5,392		
	一般財源 98,155		
	計 103,547		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 2,196		
	使用料 3,177		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収入 19		
	その他 0		
(参考)	評価結果	射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。	
前年度決算額	14,242		

農028	項目名	市行造林維持管理費	
主要な施策	市行造林維持管理費	ページ	44
年度	R2	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P130（農022） 【事業の概要】 森林経営計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。 【事業の成果】 市行造林の適正管理を行い、本市森林整備促進の一助とした。 ・森林保険 194.12ha ・森林整備 間伐 15.41ha 平成30年度 17,989千円 令和 元年度 19,258千円 令和 2年度 3,256千円 【今後の課題・方向性】 森林経営計画に基づき、間伐等を実施する。 ※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	林産業費		
目	林業総務費		
(単位：千円)			
当初予算額	17,171		
補正予算額	△13,567		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,604		
本年度決算額	3,256		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 252		
	一般財源 3,004		
	計 3,256		
その他財源の内訳	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 82		
	寄付金 0		
	繰入金 170		
	贈収入 0		
	その他 0		
(参考)	評価結果	5年間の鳥取市森林経営計画に基づき保育施策を実施する。（平成30年度～令和4年度）	
前年度決算額	19,258		

農029	項目名	森林病害虫防除事業費		
主要な施策	森林病害虫防除事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P131（農023） 【事業の概要】 平成19年に策定した鳥取市松くい虫被害対策実施計画に基づき、海岸部の松林を中心に松くい虫被害の予防と駆除等を実施する。 【事業の成果】 ○森林の持つ公益的機能を高度に発揮するため、森林病害虫等を早期に駆除し、そのまん延を防止。森林の持つ各種機能の維持・増進を図った。 ・地上散布34ha（賀露20ha、福部町湯山9ha、福部町海士5ha） ・樹幹注入590本（福部町湯山、高住） ・養蜂移転91群 平成30年度 11,646千円 令和元年度 11,878千円 令和2年度 14,030千円 【今後の課題・方向性】 引き続き、重要な松林等の保全と被害木の駆除を実施する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	16,142			
補正予算額	△1,759			
予算流・充用額	0			
最終予算額	14,383			
本年度決算額	14,030			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	12,031			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,999			
計	14,030			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)		評価結果	森林保護のため、森林病害虫の防除を継続して実施する。	
前年度決算額	11,878			

農030	項目名	林業新規就業者支援対策事業費		
主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P131（農024） 【事業の概要】 国の「緑の雇用」事業によるフォレストワーカー研修1年目の研修生を雇用する事業者に対し、道具や装備の購入にかかる費用を助成。 補助率 2/3 【事業の成果】 研修に係る費用の支援により研修環境の充実が図られた。 平成30年度 276千円 4名 令和元年度 206千円 3名 令和2年度 122千円 2名 【今後の課題・方向性】 継続して実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	588			
補正予算額	△455			
予算流・充用額	0			
最終予算額	133			
本年度決算額	122			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	122			
一般財源	0			
計	122			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	122			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)		評価結果	林業新規就業者確保のため、継続して実施する。	
前年度決算額	206			



農031	項目名	森林経営管理事業費	
主要な施策	森林経営管理事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 林産業費		【予算計上の経過】	
目 林業総務費		予算事業別概要目次：当初予算・P132（農025） 6月補正その②・P22（農008）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	8,670	森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することにより、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図る。	
補正予算額	542	令和2年度は、地籍調査などにより森林境界が明確となっている福部町高江、海士地区をモデル地区として、地区説明会、森林所有者の意向調査を実施。また、地籍調査等の未実施の青谷町澄水地区を対象に、先進技術成果（レーザ測量成果等）を基に森林境界候補図（仮称）を作成し、令和3年度の意向調査の準備作業を行った。	
予算流・充用額	0	【事業の成果】	
最終予算額	9,212	令和元年度 15,041千円（※令和元年度が実施初年度） 令和2年度 8,486千円	
本年度決算額	8,486	(具体的な業務内容)	
区分	決算額	①森林境界候補図作成業務（青谷町澄水） 6,556,000円	
財源内訳		②林地台帳高度化委託業務（森林クラウド（GIS）データ整備）一式 1,232,000円	
国・県支出金	0	③新たな森林管理システム推進センター負担金 480,286円	
地方債	0	④意向調査アンケート送付代 19,610円	
その他	8,486	【今後の課題・方向性】	
一般財源	0	継続して実施する。	
計	8,486	※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金	
（参考）		評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には、森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認推進が課題となる。
前年度決算額	15,041		

農032	項目名	林道改良事業費	
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名	農林水産部 林務水産課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311	
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104	
項 林産業費		【予算計上の経過】	
目 林業振興費		予算事業別概要目次：当初予算・P132（農026）	
(単位：千円)		【事業の概要】	
当初予算額	32,406	全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林林業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。	
補正予算額	△ 1,000	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	○林道高路岩坪道路改良8工区（L=200m） ○林道高路岩坪道路改良9工区（L=633m） ○林道鳥取中央線ほか橋梁点検調査業務（N=29橋）	
最終予算額	31,406	平成30年度 31,544千円 令和元年度 33,456千円 令和2年度 24,727千円 (翌年度繰越額 6,677千円)	
本年度決算額	24,727	【今後の課題・方向性】	
区分	決算額	年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。	
財源内訳			
国・県支出金	12,906		
地方債	6,100		
その他	0		
一般財源	5,721		
計	24,727		
（参考）		評価結果	林道を安全に通し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。
前年度決算額	33,456		

農033	項目名	造林事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P133(農027)		
目 林業振興費	【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	32,205	事業費	間伐・広葉樹植林
補正予算額	△ 5,563	平成30年度	23,641千円 372.34ha
予算流・充用額	0	令和元年度	19,494千円 327.44ha
		令和2年度	23,847千円 354.94ha
最終予算額	26,642	【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹等植林などを支援し、森林整備を進める。	
本年度決算額	23,847	その他の課題・方向性	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳		経済的な森林の有効活用の観点から、また森林吸収源対策の促進の観点から、継続して支援する。	
国・県支出金	0	分担金	
地方債	18,500	負担金	
その他	0	使用料	
一般財源	5,347	手数料	
計	23,847	財産収入	
		寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
(参考)		前年度決算額	
	19,494		

農034	項目名	間伐搬出支援事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P133(農028)		
目 林業振興費	【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	22,500	事業費	間伐材搬出支援
補正予算額	0	平成30年度	21,883千円
予算流・充用額	0	令和元年度	19,478千円
		令和2年度	19,691千円
最終予算額	22,500	【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。	
本年度決算額	19,691	評価結果	
区分	決算額	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。 また、再生エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。	
財源内訳		分担金	
国・県支出金	0	負担金	
地方債	0	使用料	
その他	0	手数料	
一般財源	19,691	財産収入	
計	19,691	寄付金	
		繰入金	
		贈収入	
		その他	
(参考)		前年度決算額	
	19,478		

農035	項目名	竹林整備事業費	
主要な施策	造林事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P134（農029）		
目 林業振興費	【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。		
(単位：千円)	【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。		
当初予算額	19,005	事業費	
補正予算額	△ 484	抜き取り面積	
予算流・充用額	0	平成30年度 23,924千円 7.17ha	
最終予算額	18,521	令和元年度 18,184千円 4.52ha	
本年度決算額	11,390	令和2年度 11,390千円 3.59ha	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。	
財源内訳	国・県支出金 10,727	評価結果	
	地方債 0	鳥取県森林環境保全税を財源に、引き続き竹林対策を実施する。	
	その他 0		
	一般財源 663		
計	11,390		
(参考)	前年度決算額	18,184	

農036	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費	
主要な施策	治山事業費	ページ	45
年度	R2	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P134（農030）		
目 林業振興費	【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事		
当初予算額	22,000	事業費	
補正予算額	△ 5,210	気高町宝木地内 1,001千円	
予算流・充用額	0	気高町露沢見地内 6,235千円	
最終予算額	16,790	青谷町露谷地内 1,888千円	
本年度決算額	16,789	青谷町大坪地内 7,665千円	
区分	決算額	事業費	
財源内訳	国・県支出金 7,555	平成30年度 7,446千円	
	地方債 7,500	令和元年度 25,992千円	
	その他 1,679	令和2年度 16,789千円	
	一般財源 55	【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。	
計	16,789	※その他財源の負担金は、地元負担金	
(参考)	前年度決算額	25,992	
		評価結果	
		事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。	

農037	項目名	森林整備地域活動支援交付金交付事業費		
主要な施策	森林整備地域活動支援推進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135（農031） 【事業の概要】 森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画の作成を通じた計画的かつ適切な森林整備の促進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付し、「森林経営計画作成促進」、「森林境界の明確化」、「森林経営計画・森林境界の明確化に向けた条件整備」などの地域における活動を確保する。 【事業の成果】 適切な森林整備の推進を通じて森林の有する多面的機能の発揮を図る観点から森林所有者等による施策の実施に不可欠な地域活動の支援を行った。 平成30年度 8,391千円 令和元年度 6,662千円 令和2年度 6,224千円 【今後の課題・方向性】 引き続き計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、本交付金を活用した支援を行っていく。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,000			
補正予算額	△ 2,602			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,398			
本年度決算額	6,224			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 4,668			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 1,556			
	計 6,224			
(参考)				
前年度決算額	6,662			
評価結果	森林資源を有効活用し、持続的な森林経営を行うため、「森林経営計画」策定や地域の取組を支援する。			

農038	項目名	森づくり作業道整備事業費		
主要な施策	森づくり作業道整備事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P135（農032） 12月補正・P25（農004） 【事業の概要】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。 造林作業道整備の補助金（条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ） ※国、県の補助金と合わせると、補助率85% 【事業の成果】 平成30年度 9,507千円 森林作業道 51路線 38,433m 令和元年度 15,664千円 森林作業道 68路線 46,371m 令和2年度 16,776千円 森林作業道 39路線 53,224m 林業専用道 1路線 600m 【今後の課題・方向性】 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を実施する。 ※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	17,027			
補正予算額	3,985			
予算流・充用額	△ 279			
最終予算額	20,733			
本年度決算額	16,776			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 635			
	一般財源 16,141			
	計 16,776			
(参考)				
前年度決算額	15,664			
評価結果	森林整備に必要な路網の整備を促進するため、継続して支援を行う。			

農039	項目名	県営林道整備事業費		
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P136（農033） 6月補正その②・P23（農009）			
目 林業振興費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担			
(単位：千円)	【事業の成果】 林道桑原河内線（鳥取市青谷町小畑）開設工事 L = 148m 林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水）用地事業 A = 4,119㎡			
当初予算額	6,675	平成30年度 10千円 令和 元年度 8,750千円 令和 2年度 3,505千円 (翌年度繰越額 4,612千円)		
補正予算額	1,500	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,175	【参考】		
本年度決算額	3,505	評価結果 今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	計 3,505	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
国・県支出金	206			
地方債	3,200			
その他	0			
一般財源	99			
計	3,505			
前年度決算額	8,750			

農040	項目名	林産物振興対策事業費		
主要な施策	林産物振興対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P136（農034）			
目 林業振興費	【事業の概要】 林産物振興対策を行う。 1 椎茸の菌種購入の助成 2 椎茸の販売促進に関する助成 3 原木購入経費の助成 4 施設整備に要する経費の助成			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 540千円 支援件数2件 令和 元年度 409千円 支援件数1件 令和 2年度 311千円 支援件数1件			
当初予算額	1,305	【今後の課題・方向性】 継続して支援する。		
補正予算額	△300			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,005	【参考】		
本年度決算額	311	評価結果 「茸王」の生産振興とブランド化を図るため引き続き支援する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	計 311	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	311			
計	311			
前年度決算額	409			

農041	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費		
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P137（農036）		
目 林業振興費		【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に対し支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 高性能林業機械の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。 平成30年度 7,000千円 高性能林業機械の整備（グラブ1台） 令和元年度 23,400千円 高性能林業機械の整備（グラブ1台、フォワーダ2台） 令和2年度 9,440千円 高性能林業機械の整備（ハーベスタ1台）		
当初予算額	12,500	【今後の課題・方向性】 継続して支援する。		
補正予算額	△ 3,060			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,440	【参考】		
本年度決算額	9,440	前年度決算額 23,400		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備を支援する。		
国・県支出金	9,440			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	9,440			

農042	項目名	林業経営ジャンプアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	林業経営ジャンプアップ事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 林務係 0857-30-8311		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 林産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P21（農003）		
目 林業振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、ロボット技術・ICT機器等の先端技術の導入を行い、作業の省力化や、労働環境の改善等を進め、経営基盤の強化・改善を目指す林業事業者を支援することで、感染症の影響に左右されない事業者の育成を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 林業活動への利用が期待されるスマート農業技術カタログ等に掲載されている機器等の導入経費への支援した。 GPS森林測量機器の導入 2件 事業費1,332千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も継続して林業事業者の育成を図る。		
補正予算額	2,666			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,666	【参考】		
本年度決算額	1,332	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		林業事業者育成のため、今後も必要な事業を継続して実施する。		
国・県支出金	1,332			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,332			

農043	項目名	水産資源維持増殖事業費		
主要な施策	水産資源維持増殖事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P138（農037）		
目 水産業振興費		【事業の概要】 千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に対する経費を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○水産資源の維持増殖に寄与した。		
当初予算額	12,070	事業費 放流量(鮎)		
補正予算額	0	平成30年度 12,400千円 4.01t		
予算流・充用額	0	令和元年度 11,880千円 3.79t		
		令和2年度 11,400千円 4.11t		
最終予算額	12,070	【今後の課題・方向性】 水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。		
本年度決算額	11,400	※その他財源の諸収入は、鳥取市水道局負担金及び豊かな川づくり基金助成金		
区分	決算額	【評価結果】 千代川及び湖山池水産振興に資することを主眼とした維持増殖策へ柔軟な支援を行う。		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	0	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	5,300	手数料 0		
一般財源	6,100	財産収入 0		
計	11,400	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 5,300		
		その他 0		
(参考)				
前年度決算額	11,880			

農044	項目名	漁業経営開始円滑化事業費		
主要な施策	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】2104		
項 水産業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（農039）		
目 水産業振興費		【事業の概要】 沿岸漁業の操業を始める漁業者は、必要な初期投資（漁船、漁具等）に多大な費用を要することから経費を支援。漁業協同組合が実施主体となり、漁業者とリース契約を締結し、漁船等を貸与する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に係る費用を支援することにより漁業の新規就労者の円滑な確保を図った。		
当初予算額	20,000	平成30年度 0千円		
補正予算額	△10,616	令和元年度 0千円		
予算流・充用額	0	令和2年度 9,384千円（漁船、漁具等一式 1名）		
最終予算額	9,384	【今後の課題・方向性】 新規漁業就労者の確保を図るため、継続して支援を行う。		
本年度決算額	9,384	分担金 0		
区分	決算額	負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金	7,038	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	2,346	繰入金 0		
計	9,384	贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		【評価結果】 新規漁業就業者を円滑に確保するため、継続して事業を実施する。		
前年度決算額	0			

農045	項目名	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費														
主要な施策	沖合底びき網漁業生産体制存続事業費	ページ	45	所 属 名												
年度	R2	農林水産部 林務水産課														
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P139（農040） 【事業の概要】 沖合底びき網船の代船取得のため、鳥取県漁業協同組合が行うリース料の付加料部分（固定資産税、登録免許税、支払利息、保証料、漁船保険料等）を国、県と連携して支援。また、経営改善に資する機器等導入経費を県と連携して支援する。 【事業の成果】 沖合底びき網漁業の生産体制の保持、経営安定を図り本市水産業の振興に寄与した。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>支援隻数</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,873千円</td> <td>2隻（リース1隻、機器整備1隻）</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>7,204千円</td> <td>2隻（リース1隻、機器整備1隻）</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,339千円</td> <td>1隻（リース1隻）</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 沖合底びき網漁業の衰退を防止するため、未更新船1隻の早急な更新を要する。さらに経営主体が他地区へ移り、地元市場への水揚げが減少することを抑制するため、本市の独特な支援の検討を要する。				事業費	支援隻数	平成30年度	9,873千円	2隻（リース1隻、機器整備1隻）	令和元年度	7,204千円	2隻（リース1隻、機器整備1隻）	令和2年度	5,339千円	1隻（リース1隻）
	事業費				支援隻数											
平成30年度	9,873千円				2隻（リース1隻、機器整備1隻）											
令和元年度	7,204千円				2隻（リース1隻、機器整備1隻）											
令和2年度	5,339千円				1隻（リース1隻）											
一般会計																
款	農林水産業費															
項	水産業費															
目	水産業振興費															
(単位：千円)																
当初予算額	7,280															
補正予算額	△1,940															
予算流・充用額	0															
最終予算額	5,340	その他財源の内訳														
本年度決算額	5,339	分担金	0													
		負担金	0													
		使用料	0													
		手数料	0													
		財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金	2,848														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	2,491														
	計	5,339														
(参考)		評価結果	沖合底びき網漁業の衰退を防止するとともに、本市の水産振興を図るため、事業を継続する。													
前年度決算額	7,204															

農046	項目名	漁港施設維持管理事業費												
主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	45	所 属 名										
年度	R2	農林水産部 林務水産課												
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312 【10次総の施策体系】2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（農041） 12月補正・P26（農005） 【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理を行う。 【事業の成果】 ○出入港等、安心安全な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 漁港浚渫（岩戸：2,000㎡、酒津：1,198㎡、船磯：1,817㎡、夏泊：1,161㎡、長和瀬：2,057㎡） 漁港施設修繕他 一式 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>81,144千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>42,900千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>45,642千円</td> </tr> <tr> <td>(翌年度繰越額)</td> <td>4,015千円</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。 ※その他財源の使用料は、漁港施設使用料				事業費	平成30年度	81,144千円	令和元年度	42,900千円	令和2年度	45,642千円	(翌年度繰越額)	4,015千円
	事業費													
平成30年度	81,144千円													
令和元年度	42,900千円													
令和2年度	45,642千円													
(翌年度繰越額)	4,015千円													
一般会計														
款	農林水産業費													
項	水産業費													
目	水産業振興費													
(単位：千円)														
当初予算額	43,502													
補正予算額	8,309													
予算流・充用額	0													
最終予算額	51,811	その他財源の内訳												
本年度決算額	45,642	分担金	0											
		負担金	0											
		使用料	3,288											
		手数料	0											
		財産収入	0											
		寄付金	0											
		繰入金	0											
		贈収入	0											
		その他	0											
区分	決算額													
財源内訳	国・県支出金	3,600												
	地方債	0												
	その他	3,288												
	一般財源	38,754												
	計	45,642												
(参考)		評価結果	第1種漁港管理者として、施設の適正な維持管理を行いつつ、コスト削減を図る必要がある。											
前年度決算額	42,900													



農047	項目名	栽培漁業推進支援事業費		
主要な施策	栽培漁業推進支援事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P140（農042）			
目 水産業振興費	【事業の概要】 水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業へ県と連携して支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 水産資源の維持増殖を図った。 アワビ：23,200個、サザエ：51,000個、キジハタ：26,610尾			
当初予算額	1,447	事業費		
補正予算額	0	平成30年度 1,118千円		
予算流・充用額	0	令和 元年度 1,147千円		
		令和 2年度 1,293千円		
最終予算額	1,447	【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考えられる。		
本年度決算額	1,293	評価結果		
区分	決算額	水産資源の維持増殖を図り水産業を発展させるためにも引き続き支援していく必要がある。		
財源内訳		分担金 0		
国・県支出金	604	負担金 0		
地方債	0	使用料 0		
その他	0	手数料 0		
一般財源	689	財産収入 0		
計	1,293	寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		前年度決算額		
前年度決算額	1,147			

農048	項目名	漁港施設機能保全事業費		
主要な施策	漁港建設事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（農043）			
目 水産業振興費	【事業の概要】 本市第1種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 機能保全計画に基づく対策工事等を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。 酒津漁港（水域施設）保全工事ほか 工事費 14,150千円 岩戸漁港ほか海岸保全施設長寿命化検討ほか 委託費 9,958千円			
当初予算額	79,319	事業費		
補正予算額	△11,086	平成30年度 45,281千円		
予算流・充用額	0	令和 元年度 50,509千円		
		令和 2年度 24,257千円		
最終予算額	68,233	実施内容		
本年度決算額	24,257	酒津・船磯（基本施設）保全工事等、 青谷漁港海岸保全施設長寿命化計画検討 夏泊（物揚場）保全工事等、 夏泊漁港海岸保全施設長寿命化計画検討 酒津（水域施設）保全工事等、 岩戸漁港ほか海岸保全施設長寿命化計画検討 船磯（東防波堤ほか）、酒津・船磯（水域施設）、 夏泊（物揚場ほか）保全工事、夏泊機能増進工事		
区分	決算額	（翌年度繰越額 43,975千円）		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。		
国・県支出金	12,054	分担金 0		
地方債	7,400	負担金 0		
その他	0	使用料 0		
一般財源	4,803	手数料 0		
計	24,257	財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	50,509	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。		

農049	項目名	漁業研修事業費		
主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P141（農044）			
目 水産業振興費	【事業の概要】 新規漁業就業に際し必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 新規就業希望者に対する漁労技術等の習得に寄与した。			
当初予算額	13,660	事業費 研修人数		
補正予算額	△ 5,240	平成30年度	4,052千円	3人
予算流・充用額	0	令和元年度	7,266千円	5人
最終予算額	8,420	令和2年度	7,852千円	3人
本年度決算額	7,852	【今後の課題・方向性】 新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。		
区分	決算額	【評価結果】 新規就業漁業者の漁労技術や経営方法を習得するためにも必要な事業であり、かつ漁業者の高齢化が進むなか、漁業の衰退を防止するためにも引き続き支援する必要がある。		
財源内訳	国・県支出金 6,936	分担金	0	
	地方債 0	負担金	0	
	その他 0	使用料	0	
	一般財源 916	手数料	0	
計	7,852	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		前年度決算額 7,266		

農050	項目名	補助災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】2104			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正・P1（農002）			
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。			
(単位：千円)	【事業の成果】 林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、災害復旧事業に係る委託業務を発注した。			
当初予算額	0	林道若桜江府線 被災延長 61m 林道三滝線 被災延長 115m (翌年度繰越額 31,726千円 災害復旧工事)		
補正予算額	32,430	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。		
予算流・充用額	0	分担金	0	
最終予算額	32,430	負担金	0	
本年度決算額	705	使用料	0	
区分	決算額	手数料	0	
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入	0	
	地方債 300	寄付金	0	
	その他 0	繰入金	0	
	一般財源 405	贈収入	0	
計	705	その他	0	
(参考)		前年度決算額 4,743		
		【評価結果】 異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。		

農051	項目名	単独災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P23（農010） 7月臨時補正・P22（農005） 11月臨時補正・P2（農003）			
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の概要】 令和2年9月に発生した豪雨等により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。			
(単位：千円)	【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道若桜江府線ほか4路線 (翌年度繰越額 8,900千円)			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。		
補正予算額	23,767			
予算流・充用額	0			
最終予算額	23,767	【評価結果】 異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。		
本年度決算額	14,435	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	9,300	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	5,135	寄付金	0	
計	14,435	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	2,698			

農052	項目名	水道事業会計へ繰出		
主要な施策	水道事業会計へ繰出	ページ	42	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316			
款 衛生費	【10次総の施策体系】 4201			
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P142（農045）			
目 水道事業会計へ繰出	【事業の概要】 水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び、特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰り出しにより市水道局の行う事業の下支えを実施。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 954,989千円 令和元年度 941,554千円 令和2年度 939,775千円			
当初予算額	946,179	【今後の課題・方向性】 平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。		
補正予算額	△5,152			
予算流・充用額	0			
最終予算額	941,027	その他財源の内訳		
本年度決算額	939,775	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	0	手数料	0	
地方債	63,700	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	876,075	繰入金	0	
計	939,775	贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		【評価結果】 今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。		
前年度決算額	941,554			

農053	項目名	環境保全型農業直接支払交付金	
主要な施策	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	43
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P142（農046）		
目 農業振興費	【事業の概要】 農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○有機農業（3,499a） ○化学肥料・化学合成農薬5割以上低減及び以下の取組の組み合わせ ①カバークロップの作付け（4,711a） ②堆肥の施用（2,596a）		
当初予算額	9,989	平成30年度 7,382千円 令和 元年度 7,332千円 令和 2年度 8,346千円	
補正予算額	△1,203	【今後の課題・方向性】 環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	8,786	評価結果 農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していく。	
本年度決算額	8,346	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	計 8,346	評価結果	
国・県支出金	6,304	評価結果	
地方債	0	評価結果	
その他	0	評価結果	
一般財源	2,042	評価結果	
計	8,346	評価結果	
前年度決算額	7,332	評価結果	

農054	項目名	農道舗装補修等事業費	
主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	43
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P143（農047） 9月補正・P30（農007）		
目 農地費	【事業の概要】 農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。 単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業） ・負担区分 市80%（うち県交付金40%） 地元20% ・事業内容 農道舗装、用排水路の補修・改良等		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 22,498千円 令和 元年度 45,747千円 令和 2年度 32,058千円		
当初予算額	32,548	【今後の課題・方向性】 土地改良事業により整備された農業用施設の老朽化が進み、補修箇所が増加している。多面的機能支払交付金事業による維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。	
補正予算額	1,398	※その他財源の負担金は、地元負担金	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	33,946	評価結果 維持管理活動や施設長寿命化対策を併用しつつ、今後も事業を継続する。	
本年度決算額	32,058	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	計 32,058	評価結果	
国・県支出金	12,805	評価結果	
地方債	700	評価結果	
その他	4,921	評価結果	
一般財源	13,632	評価結果	
計	32,058	評価結果	
前年度決算額	45,747	評価結果	

農055	項目名	経営体育成基盤整備事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農049）			
目 農地費	【事業の概要】 事業実施地区では、農家の高齢化・後継者不足が深刻であり、農地の耕作者が減少してきている。この地域の農地は、ほ場整備が未実施で、農地の耕作放棄地化の進行が懸念されている。ほ場整備を行うことで、効率的で組織的な営農を促進する。			
(単位：千円)	・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5%			
当初予算額	16,788	【事業の成果】		
補正予算額	18	(河内地区)		
予算流・充用額	0	平成30年度 1,428千円 令和元年度 1,419千円 令和2年度 2,487千円 (翌年度繰越額 2,019千円)		
最終予算額	16,806	(山根地区)		
本年度決算額	9,842	平成30年度 749千円 令和元年度 5,312千円 令和2年度 7,355千円 (翌年度繰越額 4,946千円)		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。		
財源内訳		※その他財源の負担金は、地元負担金		
国・県支出金	0	【参考】		
地方債	5,900	前年度決算額 1,419		
その他	3,281	評価結果		
一般財源	661	事業の進捗が図られた。		
計	9,842			

農056	項目名	地域ため池総合整備事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P144（農050）			
目 農地費	【事業の概要】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。			
(単位：千円)	・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55% 県29% 市14% 地元2% 又は 国55% 県34% 市11%			
当初予算額	7,020	【事業の成果】		
補正予算額	△165	(称宜谷地区)		
予算流・充用額	0	令和元年度 992千円 令和2年度 4,118千円 (翌年度繰越額 1,802千円)		
最終予算額	6,855	(七谷地区)		
本年度決算額	4,526	令和2年度 408千円 (翌年度繰越額 527千円)		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 令和5年度の完了を目指し、事業を継続する。		
財源内訳		※その他財源の負担金は、地元負担金		
国・県支出金	0	【参考】		
地方債	3,500	前年度決算額 992		
その他	515	評価結果		
一般財源	511	事業の進捗が図られた。		
計	4,526			

農057	項目名	特定農業用管水路等特別対策事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P145（農051） 【事業の概要】 事業実施地区のかんがい用水管は、当時安価で施工性に優れていた石綿管が主に使用されている。近年は老朽化による管の破裂や漏水事故が頻発しており、用水の安定供給のみならず、修繕時における石綿粉塵飛散による健康被害が危惧されている。 石綿管使用の管水路を更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止するとともに、用水の効率化を図り、農業経営の安定及び維持を図る。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2% 【事業の成果】 (湖山砂丘地区) 平成30年度 7,668千円 令和元年度 6,572千円 令和2年度 7,150千円 (翌年度繰越額 5,091千円) (大井手・古海地区) 令和2年度 351千円 (翌年度繰越額 2,168千円) 【今後の課題・方向性】 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	14,760			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	14,760			
本年度決算額	7,501			
区分	決算額			
財源内訳	計			
国・県支出金	0			
地方債	6,500			
その他	0			
一般財源	1,001			
計	7,501			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	6,572			
評価結果	事業の進捗が図られた。			

農058	項目名	農業用河川工作物応急対策事業費		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P145（農051） 【事業の概要】 袋川に設置されている国府町宮ノ下地区と大杵地区の2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震又は洪水などの災害時に、堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶ危険性がある。こうした被害を未然に防止するため、これらの頭首工を撤去することが喫緊の課題となっている。 頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全・安心を確保する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 頭首工撤去・取水樋管管更生 ・負担区分 国55% 県37% 市8% 又は 国55% 県32% 市13% 【事業の成果】 (宮ノ下・大杵地区) 平成30年度 320千円 令和2年度 1,760千円 【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。		
一般会計				
款	農林水産業費			
項	農業費			
目	農地費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,600			
補正予算額	△7,840			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,760			
本年度決算額	1,760			
区分	決算額			
財源内訳	計			
国・県支出金	0			
地方債	1,500			
その他	0			
一般財源	260			
計	1,760			
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収金	0			
その他	0			
(参考)				
前年度決算額	0			
評価結果	事業の進捗が図られた。			

農059	項目名	排水機場維持管理費		
主要な施策	排水機場維持管理費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農053）		
目	農地費	【事業の概要】 西円通寺地区は、千代川と砂見川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和47年～48年にほ場整備事業を完了している。 服部地区は、千代川と有富川に挟まれた平坦な水田地帯であり、昭和57年にほ場整備を完了している。 両地区とも、千代川の水位上昇等により冠水被害が生じるため、解消が必要となり、排水機場を整備した。 ・通水時月1回の操作点検（出水期6月～10月 月2回）及び水位監視 ・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機 ・各種機器等の保守管理、修繕		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 11,048千円 令和元年度 12,236千円 令和2年度 19,885千円		
当初予算額	21,911	【今後の課題・方向性】 引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。		
補正予算額	△1,844			
予算流・充用額	0			
最終予算額	20,067	【参考】		
本年度決算額	19,885	評価結果 効率的な営農活動を行うため、施設の保守管理、修繕等を推進していく必要がある。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	5,847	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	14,038	財産収入	0	
計	19,885	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	12,236			

農060	項目名	農山漁村地域整備交付金事業費		
主要な施策	農山漁村地域整備交付金事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P146（農054）		
目	農地費	【事業の概要】 農業用施設の老朽化が進んでいる。予防保全をするためには、メンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）の構築が不可欠となっている。 ・事業内容 農道橋の点検・診断 3か所 ・負担割合 国50%、市50%		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和元年度 3,698千円 令和2年度 3,190千円		
当初予算額	3,342	【今後の課題・方向性】 令和2年度事業にて完了。今後、5年に1回の頻度で定期点検を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,342	【参考】		
本年度決算額	3,190	評価結果 令和2年度にて事業完了。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,595	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,595	財産収入	0	
計	3,190	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	3,698			

農061	項目名	コミュニティ助成事業費		
主要な施策	コミュニティ助成事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P24（農011）			
目 農地費	【事業の概要】 農村公園に安全な遊具や休憩施設を整備し、児童の健康増進、地区住民の憩いの場として機能の充実に図る。 ・気高町下原農村公園 遊具・休憩設備の設置			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 気高町下原農村公園 遊具、休憩設備の設置 2,500千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度事業にて完了。		
補正予算額	2,500	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	2,500	評価結果	令和2年度事業にて完了。	
本年度決算額	2,500	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	0	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	2,500	財産収入	0	
一般財源	0	寄付金	0	
計	2,500	繰入金	0	
		贈収入	2,500	
		その他	0	

農062	項目名	危険ため池廃止事業費		
主要な施策	危険ため池廃止事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農055） 9月補正・P30（農008）			
目 農地費	【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 ・事業内容 ため池の廃止 4か所 ・事業箇所 防災重点ため池のうち、廃止希望のあるため池について、優先順位を付けて選定する。 ・負担割合：国100%			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 2,982千円 令和2年度 9,051千円 (翌年度繰越額 35,962千円)			
当初予算額	7,000	【今後の課題・方向性】 今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。		
補正予算額	38,013	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果	今後も使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。	
最終予算額	45,013	その他の財源の内訳		
本年度決算額	9,051	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	9,051	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	0	繰入金	0	
計	9,051	贈収入	0	
		その他	0	



農063	項目名	農業基盤整備促進事業費		
主要な施策	農業基盤整備促進事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P147（農056）		
目 農地費		【事業の概要】 農業生産基盤の整備をきめ細かく実施し、意欲ある農業者が安心して新しい営農に取り組めるよう区画拡大、暗渠排水の新設変更等の農業基盤整備を行う。 ・実施地区 河原町谷一木 ・事業内容 ほ場整備、暗渠排水の修繕 ・負担区分 国55% 県15% 市15% 地元15%		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 6,614千円 令和 元年度 18,189千円 令和 2年度 1,998千円		
当初予算額	5,745	【今後の課題・方向性】 農家の高齢化等により耕作放棄地が増える中、農地の区画拡大や湿田対策等を行うことで、農業の効率化を図り、併せて担い手の集積を促進して営農の安定化を図る。		
補正予算額	△ 3,745	※その他財源の負担金は、地元負担金		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	2,000	評価結果 農業従事者の高齢化及び後継者不足に伴い農業生産効率の向上が重要となっている。本事業は、農地の区画拡大による大型機械の導入や農業用水路の改修による水管理の効率化等を促進する事業であり、農家のニーズも引き続きあることから維持継続が必要である。		
本年度決算額	1,998	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	300	
国・県支出金	1,398	使用料	0	
地方債	200	手数料	0	
その他	300	財産収入	0	
一般財源	100	寄付金	0	
計	1,998	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	18,189			

農064	項目名	多面的機能支払交付金		
主要な施策	多面的機能支払事業費	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費		【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P148（農058）		
目 農地費		【事業の概要】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、農地・水路・農道などの地域資源の適切な保全管理を推進する。これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。 <農地維持支払交付金> 農地・水路・農道等の地域資源の基礎的な保全活動、地域資源の適切な保全管理のための推進活動 <資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動）> 施設の軽微な補修、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動 <資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）> 農地周辺の農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動 (負担割合：国50% 県25% 市25%)		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 202,505千円 令和 元年度 189,492千円 令和 2年度 189,435千円		
当初予算額	198,083	【今後の課題・方向性】 取り組みを一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。		
補正予算額	△ 8,280	※その他財源の諸収入は、組織からの返還金		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	189,803	評価結果 地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進による農業・農村の多面的機能の発揮を図る。		
本年度決算額	189,435	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	142,137	使用料	0	
地方債	0	手数料	0	
その他	689	財産収入	0	
一般財源	46,609	寄付金	0	
計	189,435	繰入金	0	
		贈収入	689	
		その他	0	
前年度決算額	189,492			

農065	項目名	農業水利施設保全高度化事業費	
主要な施策	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P149（農059） 【事業の概要】 長寿命化・防災減災整備計画を作成し、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行うことと、効率的な農業運営・管理を実現する。 ・実施主体 鳥取市 ・事業内容 農業水利施設の整備 ・負担区分 国50% 県15% 市15% 地元20%（中山間地域以外） 国55% 県15% 市15% 地元15%（中山間地域） 【事業の成果】 ・大寺屋ポンプ修繕 2,426千円 ・用瀬町鷹狩地区用水路改修工事 14,494千円 【今後の課題・方向性】 老朽化した農業用施設の改修・修繕を行い、営農の安定化を図る。 ※その他財源の負担金は、地元負担金	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
当初予算額	13,088		
補正予算額	4,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,088		
本年度決算額	16,920		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	11,723	負担金	2,659
地方債	2,100	使用料	0
その他	2,659	手数料	0
一般財源	438	財産収入	0
計	16,920	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後も、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行う必要がある。
前年度決算額	0		

農066	項目名	土地改良施設維持管理適正化事業費	
主要な施策	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 総務係 0857-30-8316 【10次総の施策体系】 2104 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P149（農060） 【事業の概要】 土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。 【事業の成果】 令和2年度 308千円 【今後の課題・方向性】 令和6年度まで土地改良施設への支援を行う。	
一般会計			
款	農林水産業費		
項	農業費		
目	農地費		
(単位：千円)			
当初予算額	308		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	308		
本年度決算額	308		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	308	財産収入	0
計	308	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	引き続き事業を推進する。
前年度決算額	0		

農067	項目名	中山間地域等直接支払交付金	
主要な施策	中山間地域等直接支払事業費	ページ	44
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】総務係 0857-30-8316	
款	農林水産業費	【10次総の施策体系】2104	
項	農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P150（農061）	
目	農業構造改善事業費	【事業の概要】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。 ・対象地域 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地（田1/20以上、畑15度以上）及び緩傾斜地（田1/20未満1/100以上、畑15度未満8度以上）で面的まとまりのある農用地等 ・対象者 協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等 ・事業期間 令和2年度より5年間（第5期対策） ・事業費 91,601千円 （負担割合：三法地域：国50%、県25%、市25% 知事特認地域：国33%、県33%、市34%） ・事務費 787千円（負担割合：国100%）	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 111,428千円 令和元年度 111,881千円 令和2年度 92,388千円	
当初予算額	112,638	【今後の課題・方向性】 中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。	
補正予算額	△20,226		
予算流・充用額	0		
最終予算額	92,412	【参考】	
本年度決算額	92,388	前年度決算額 111,881	
区分	決算額	評価結果 中山間地域では、農業従事者の高齢化や後継者の流出により農地の荒廃が進んでいる。本事業は中山間地域の農地の荒廃に歯止めをかける目的を有する事業であり、引き続き事業を維持継続する必要がある。	
財源内訳			
国・県支出金	68,146		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	24,242		
計	92,388		

農068	項目名	補助災害復旧費	
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54
年度	R2	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317	
款	災害復旧費	【10次総の施策体系】2104	
項	災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P24（農012） 7月臨時補正・P22（農006） 11月臨時補正・P2（農004）	
目	農林水産業施設災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所での復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 129,059千円 令和2年度 24,733千円 （翌年度繰越額 70,120千円）	
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	
補正予算額	94,853	※その他財源の負担金は、地元負担金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	94,853		
本年度決算額	24,733		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	20,597		
地方債	3,500		
その他	238		
一般財源	398		
計	24,733		
(参考)		評価結果 被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	
前年度決算額	0		

農069	項目名	単独災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】			
目 農林水産業施設災害復旧費	予算事業別概要目次：6月補正その②・P25（農013） 7月臨時補正 ・P22（農005） 11月臨時補正・P 2（農003）			
(単位：千円)	【事業の概要】			
当初予算額	0	豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。		
補正予算額	35,470	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	平成30年度 28,138千円		
最終予算額	35,470	令和 元年度 843千円		
本年度決算額	21,666	令和 2年度 21,666千円		
		(翌年度繰越額 13,804千円)		
		【今後の課題・方向性】		
		被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。		
		※その他財源の負担金は、地元負担金		
		【参考】		
		前年度決算額 843		
		評価結果	被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。	

都001	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金		
主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P151（都001）			
目 河川総務費	【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。			
(単位：千円)	【事業の成果】 梶掛地区ほか26か所			
当初予算額	157,630	平成30年度 37,674千円 令和 元年度 42,949千円 令和 2年度 42,997千円 (翌年度繰越額 39,080千円 梶掛地区ほか25か所)		
補正予算額	△75,141	【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	82,489	その他の財源の内訳		
本年度決算額	42,997	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	41,200		
	その他	0		
	一般財源	1,797		
	計	42,997		
(参考)		評価結果	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。	
前年度決算額	42,949			

都002	項目名	都市計画策定費		
主要な施策	都市計画策定費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323			
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201			
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P151（都002） 9月補正・P32（都001）			
目 都市計画総務費	【事業の概要】 本市では、今後、急激な人口減少・高齢化が進む中においても、利便性の高い市民生活の持続的な確保や安心して住み続けられる地域づくりに向け、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」を将来像としている。 市役所本庁舎移転や鳥取西道路開通など、社会環境の変化に対応した都市を目指す必要がある。そのため、都市防災上の観点から、「防火地域」、「準防火地域」の検討を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ○鳥取市防火・準防火地域設定業務 ○(仮称) 嶋里仁線都市計画決定図書作成業務			
当初予算額	7,693	平成30年度 2,376千円 令和 元年度 0千円 令和 2年度 12,980千円		
補正予算額	6,160	【今後の課題・方向性】 今後は、鳥取市都市計画審議会を経て、住民への説明を行い、「防火地域」、「準防火地域」の指定を行う。また、(仮称) 嶋里仁線都市計画決定については、山陰近畿自動車道「鳥取～覚寺間(通称：南北線)」に関する鳥取県都市計画審議会と同時期に鳥取市都市計画審議会に諮問し都市施設の決定を行う。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,853	その他の財源の内訳		
本年度決算額	12,980	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	12,980		
	計	12,980		
(参考)		評価結果	防火・準防火地域の設定及び(仮称) 嶋里仁線都市計画決定図書の作成が完了した。	
前年度決算額	0			

都003	項目名	都市再生整備事業費(気高地区)		
主要な施策	都市再生整備事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 都市計画係 0857-30-8323		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P152（都003）		
目 都市計画総務費		【事業の概要】 地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画（気高地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ○市道勝負浜村線拡幅整備事業（道路工事ほか）		
当初予算額	51,393	平成30年度 759千円 令和元年度 10,019千円 令和2年度 18,769千円 (翌年度繰越額 32,570千円 市道勝負浜村線拡幅整備事業ほか)		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 気高地区の再生・活性化とともに持続可能な都市構造への再構築を図るため、以下の事業を令和3年度に繰越して実施する。 ・市道勝負浜村線拡幅整備事業 ・サイクリングロード案内板整備事業 ・事後評価		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	51,393	評価結果		
本年度決算額	18,769	市道勝負浜村線改良工事、サイクリングロード案内板整備工事及び事後評価は令和3年度に繰越となったが、いずれも令和3年度内に事業を完了する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		市道勝負浜村線改良工事、サイクリングロード案内板整備工事及び事後評価は令和3年度に繰越となったが、いずれも令和3年度内に事業を完了する。		
国・県支出金	7,016			
地方債	10,400			
その他	0			
一般財源	1,353			
計	18,769			
前年度決算額	10,019			

都004	項目名	県営街路事業負担金		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	48	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市企画課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P152（都004）		
目 街路事業費		【事業の概要】 県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県により定められている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 立川甌山線（立川町工区）ほか2路線		
当初予算額	101,500	平成30年度 26,667千円 令和元年度 22,575千円 令和2年度 17,806千円 (翌年度繰越額 39,294千円 立川甌山線（立川町工区）ほか2路線）		
補正予算額	△44,400	【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	57,100	評価結果		
本年度決算額	17,806	県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。		
国・県支出金	0			
地方債	16,000			
その他	0			
一般財源	1,806			
計	17,806			
前年度決算額	22,575			

都005	項目名	鳥取バスフェスタ実行委員会負担金		
主要な施策	運輸交通関係負担金等	ページ	30	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（都005） 【事業の概要】 運転者不足、利用者の減少を背景にバス路線の縮小や廃止が進むなか、本市の生活交通の中核を担う路線バスの運行改善は喫緊の課題となっている。このような中で、平成31年3月に、鳥取商工会議所青年部よりバス交通の改善に向けた政策提言書が提出され、この提言の実現に向け、令和元年9月に「鳥取バスフェスタ実行委員会」が設立された。 本実行委員会が開催する「とっとり交通フェスタ」を支援し、公共交通に対する市民意識の醸成、利用促進を図る。 【事業の成果】 負担金額及び本イベントによる公共交通への関心度（参加者アンケート） 令和元年度 2,500千円 94% 令和2年度 2,000千円 -（アンケート未実施） 【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進展により公共交通へのニーズは高まっており、公共交通の存続に資する事業として、引き続き鳥取商工会議所や交通事業者と連携し実施していく。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,000			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,000			
本年度決算額	2,000			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	781	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,219	財産収入	0	
計	2,000	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、参加型のイベントから参加者を限定した内容に変更し開催した。公共交通への意識醸成に寄与する事業であり、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、継続して実施していくことが重要である。	
前年度決算額	2,500			

都006	項目名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金		
主要な施策	空港利用促進費	ページ	30	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P153（都006） 【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開している。 1. 既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組 2. 鳥取空港の国際化への取組 3. これらに係る関係機関への要望、働き掛け 【事業の成果】 負担金額及び鳥取-東京便利用者数 平成30年度 11,289千円 408,732人 令和元年度 11,209千円 388,696人 令和2年度 11,510千円 92,083人 【今後の課題・方向性】 「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を中心に、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、鳥取-東京便の利用回復に資する取組を推進する。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	12,510			
補正予算額	△1,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,510			
本年度決算額	11,510			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	11,510	財産収入	0	
計	11,510	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減便での運行を余儀なくされたため利用は大幅に減少したが、5便化の維持、国際便の就航に寄与する事業であり、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、関係機関と連携し実施していく必要がある。	
前年度決算額	11,209			

都007	項目名	地方バス路線維持対策補助金	
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P154（都007） 【事業の概要】 本市の生活交通の中核を担う路線バスは、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない公共交通である。しかし、少子化の進展や自家用車に過度に依存した生活スタイルの拡大により、利用者は大幅に減少し、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市が路線バス事業者に対し赤字補填を行いバス路線の維持に努めている。 【事業の成果】 赤字バス路線への財政支援を行うことで、中山間地域をはじめとする本市の生活交通を維持している。 補助金額及び路線バス利用者数 平成30年度 225,299千円 272万人 令和元年度 261,069千円 268万人 令和2年度 129,001千円 234万人 ※令和2年度は218,000千円を別途補助金交付（路線バス運行継続緊急支援事業費） 【今後の課題・方向性】 地域の実情に合った効率的かつ利便性の高い運行が重要となっており、路線再編や代替交通手段の検討・導入を実施していく。 ※その他財源の諸収入は、地方バス路線維持対策補助金返還金	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
当初予算額	230,459		
補正予算額	△101,458		
予算流・充用額	0		
最終予算額	129,001		
本年度決算額	129,001		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	3,986	負担金	0
地方債	19,800	使用料	0
その他	1,626	手数料	0
一般財源	103,589	財産収入	0
計	129,001	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,626
		その他	0
(参考)		評価結果	赤字の拡大や運転手不足を背景にバス路線の縮小・廃止が続く中、市民の移動手段を確保するため本事業を継続するとともに、より効率的で利便性の高い生活交通を確保していく必要がある。
前年度決算額	261,069		

都008	項目名	高齢者等公共交通利用支援事業費	
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P154（都008） 【事業の概要】 高齢者による自動車の危険運転や交通事故が増加する中で、高齢により運転が困難になった人や運転に不安がある人が無理に運転を継続しなくてもよい環境づくりが求められていることから、運転免許証返納者及び高齢者(65歳以上)を対象に路線バス定期券を定価の半額で購入いただけるように、販売事業者に対して割引額を助成する。 ※高齢者バス運賃優待助成制度(福祉部所管)及び高齢者運転免許証自主返納支援制度を廃止し、新たな支援制度として令和2年4月から運用開始。 【事業の成果】 補助金額及び定期券購入件数 令和2年度 18,591千円 2,014件 【今後の課題・方向性】 少子高齢化が進展する中、高齢者及び運転免許証返納者の移動手段の確保が重要となっていることから、継続して実施していく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	交通対策費		
(単位：千円)			
当初予算額	20,949		
補正予算額	△1,500		
予算流・充用額	0		
最終予算額	19,449		
本年度決算額	18,591		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	18,591	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	18,591	寄付金	0
		繰入金	18,591
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用が減少する中でも、本支援制度を活用され多くの高齢者等が路線バスを利用された。今後、利用実績や利用者ニーズを把握しながら必要に応じて支援制度の見直しを行いながら、事業を継続していく必要がある。
前年度決算額	0		



都009	項目名	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P24(都001)		
項 総務管理費		【事業の概要】 路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による運行補助、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用は大幅に減少し、また、高速バスや貸切バスの収益が著しく減少しているため、路線バス事業は存続の危機に直面している。こうしたことから、路線バスの継続運行に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。		
目 交通対策費		【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。		
(単位：千円)		①補助金額 日ノ丸自動車 162,000千円 日本交通 56,000千円 合 計 218,000千円		
当初予算額	0	②バス路線数(生活路線) 19路線 10路線 29路線		
補正予算額	218,000	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。		
最終予算額	218,000	路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。		
本年度決算額	218,000	その他の財源の内訳		
区分	決算額	分担金 0		
財源内訳		負担金 0		
国・県支出金	218,000	使用料 0		
地方債	0	手数料 0		
その他	0	財産収入 0		
一般財源	0	寄付金 0		
計	218,000	繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。		

都010	項目名	路線バス運行継続緊急支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
一般会計		【10次総の施策体系】4202		
款 総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P14(都001)		
項 総務管理費		【事業の概要】 路線バス事業は、収益率の低い事業であるが、公益性・公共性の高さから、国や地方自治体による運行補助、また、高速バスや貸切バス等の収益を基にした事業者の内部補助により支えられている。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、路線バスの利用は大幅に減少し、また、高速バスや貸切バスの収益が著しく減少しているため、路線バス事業は存続の危機に直面している。こうしたことから、路線バスの継続運行に対する緊急支援金を交付し、市民生活に必要な不可欠な路線バス事業の存続を図る。		
目 交通対策費		【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。		
(単位：千円)		①補助金額 日ノ丸自動車 81,000千円 日本交通 28,000千円 合 計 109,000千円		
当初予算額	0	②バス路線数(生活路線) 19路線 10路線 29路線		
補正予算額	109,000	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により路線バス事業者の経営は危機的な状況が続いているため、引き続き関係機関と連携し、事業存続に資する支援策を講じていく。		
予算流・充用額	0	【事業の成果】 路線バスの継続運行に要する経費を支援することで、市民生活に必要な不可欠なバス路線を維持した。		
最終予算額	109,000	その他の財源の内訳		
本年度決算額	109,000	分担金 0		
区分	決算額	負担金 0		
財源内訳		使用料 0		
国・県支出金	109,000	手数料 0		
地方債	0	財産収入 0		
その他	0	寄付金 0		
一般財源	0	繰入金 0		
計	109,000	贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	路線バスは本市の生活交通の中核を担っており、市民生活に支障をきたさないためにも事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。		

都011	項目名	公共交通空白地有償運送支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P155（都009） 【事業の概要】 交通空白地域の生活交通を確保するため、鳥取市社会福祉協議会が実施する交通空白地有償運送を支援する。 【事業の成果】 鳥取市社会福祉協議会が実施する福部町での交通空白地有償運送（福部循環バス）に対する財政支援を行い、福部循環バスの運行継続を図った。 補助金額及び福部循環バス利用者数 平成30年度 2,715千円 10,551人 令和元年度 2,789千円 10,326人 令和2年度 3,614千円 9,396人 【今後の課題・方向性】 運転者の確保が課題となっており、運行継続に資する有効な支援策を講じていくとともに、運行内容の見直しや代替交通の検討を行っていく。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額	4,474			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,474			
本年度決算額	3,614			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	1,807	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,807	財産収入	0	
計	3,614	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	交通空白地域における生活交通を確保していくための有効な事業であり、運行主体と連携し必要に応じて支援制度の見直しなどを行いながら事業を継続していく必要がある。	
前年度決算額	2,789			

都012	項目名	地域主体型生活交通確保支援事業費		
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P155（都010） 12月補正・P27（都001） 【事業の概要】 運転者不足が深刻化し、路線バスや乗合タクシー、市有償バスの減便や廃止が続いている。また、交通空白地域で自家用車を運転できない高齢者や学生の移動手段の確保が課題となっている。このような中でNPO法人やまちづくり協議会等が取り組む交通空白地有償運送（共助交通）を支援し、本市の生活交通の確保維持を図る。 【事業の成果】 ①運行支援 補助金額及び利用者数 ・NPO法人OMU（末恒地区） ・大和地区まちづくり協議会 平成30年度 434千円 470人 — — 令和元年度 917千円 443人 4,814千円 688人 令和2年度 738千円 513人 1,365千円 928人 ②導入支援 補助金額 ・いきいき国英ふるさとづくり協議会 4,290千円（試験運行費及び車両購入費） ・NPO法人さじ未来 459千円（試験運行費） 【今後の課題・方向性】 運行を継続していくために運行体制の育成、確保が課題となっており、効果的な支援策を講じながら事業を継続していく。		
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,976			
補正予算額	3,500			
予算流・充用額	0			
最終予算額	7,476			
本年度決算額	6,852			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	2,446	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	4,406	財産収入	0	
計	6,852	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	市民との協働による生活交通を確保していくための重要な事業であり、今後も地域の意見や要望等を伺いながら必要に応じて支援制度の見直しを行っていく必要がある。	
前年度決算額	5,731			

都013	項目名	未来型地域交通連携確保事業費	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P156（都011）		
目 交通対策費	【事業の概要】 運転者不足の深刻化等を背景にバス路線の縮小や廃止が進む中で、高齢者を中心に利便性の高い生活交通のニーズが高まっている。こうした中、令和2年3月に策定した「鳥取市生活交通創生ビジョン」に基づき、地域の実情に合った生活交通体系の構築に向けた取組を推進している。		
(単位：千円)	【事業の成果】 鳥取市生活交通創生ビジョンに基づき、生活交通体系の構築に向けた取組を推進。 (1) 生活交通に関する住民意識調査 バス路線などの廃止や減便が予定されている地域において、地域の実情に合った生活交通を検討していくための組織の発足や住民意識調査を実施。 ・住民意識調査実施地域：青谷町、佐治町、用瀬町 (2) 生活交通の評価・見直し基準の策定 既存の生活交通の運行改善や、維持確保の方向性、新たな移動手段の導入について地域と審議していくための基準を策定。 (3) 次世代交通システム導入検討事業 運転者不足の対策として自動運転技術を活用した新たな交通手段の確保に向け、事例調査、課題の整理などを行った。		
当初予算額	6,765	【今後の課題・方向性】 運転者不足が深刻化していく中で、既存の生活交通の改善やAI等を活用した次世代交通システムの導入を推進していく。	
補正予算額	△88		
予算流・充用額	187		
最終予算額	6,864	【評価結果】 持続可能な生活交通を確保していくための事業であり、今後も交通事業者や地域と連携し事業を推進していく必要がある。	
本年度決算額	6,864	評価結果 持続可能な生活交通を確保していくための事業であり、今後も交通事業者や地域と連携し事業を推進していく必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳			
国・県支出金	1,458		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	5,406		
計	6,864		
(参考)			
前年度決算額	0		

都014	項目名	公共交通感染拡大防止支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費	【10次総の施策体系】4202		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P20（都001）		
目 交通対策費	【事業の概要】 路線バス及びタクシー事業者に対して、新型コロナウイルス感染症防止用の衛生用品の購入支援を行うことで、公共交通機関の安全・安心な利用環境の確保を図るとともに、経営が著しく悪化している交通事業者を支援する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 補助金額及び補助金交付事業者数 ・路線バス事業者 1, 580千円 2社（日ノ丸自動車、日本交通） ・タクシー事業者 912千円 11社（東部タクシーほか）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、引き続き関係機関と連携し、必要な支援策を講じていく。	
補正予算額	2,750		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,750	【評価結果】 公共交通の存続に向け、今後も必要な支援策を講じていく必要がある。	
本年度決算額	2,492	評価結果 公共交通の存続に向け、今後も必要な支援策を講じていく必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳			
国・県支出金	2,492		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	2,492		
(参考)			
前年度決算額	0		

都015	項目名	100円循環バス利用促進費		
主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	31	
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P26（都002） 【事業の概要】 新路線案での利用実態調査を実施し必要な改善を行う。また、老朽化した100円循環バス「くる梨」車両の更新を行うことで運行の安全を確保する。 【事業の成果】 (1) 新路線案の改善 令和2年9月に利用実態調査を実施し、問題点の整理及びその対応方針を策定し、新路線案の改善を行った。 ・利用実態調査費：3,608千円 (2) 車両更新 赤コース車両1台の更新 ・車両購入費：23,518千円 【今後の課題・方向性】 生活交通としての役割が高まってきており、今後も利便性の向上、運行の安全を確保するための対策を講じていく。 ※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額	5,292			
補正予算額	22,897			
予算流・充用額	△187			
最終予算額	28,002			
本年度決算額	27,992			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,506	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	10,000	使用料	0
	一般財源	13,486	手数料	0
	計	27,992	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	10,000
			その他	0
(参考)		評価結果	100円循環バスの利用促進及び安全な運行を確保するための重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。	
前年度決算額	2,543			

都016	項目名	100円循環バス運行費負担金		
主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	31	
年度	R2	所 属 名 都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P156（都012） 【事業の概要】 100円循環バス「くる梨」は、中心市街地の活性化を目的に、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。令和元年10月より路線再編に伴う実証運行を実施し、令和3年10月1日から新路線での運行を開始する。 【事業の成果】 負担金額及び利用者数 平成30年度 39,995千円 397,015人 令和元年度 55,348千円 369,252人 令和2年度 74,308千円 286,041人 【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化及び公共交通の利用促進、市中心部における交通空白地域の解消を図るため、利便性の向上や運行の安全確保の対策を講じながら事業を継続していく。		
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	交通対策費			
(単位：千円)				
当初予算額	60,000			
補正予算額	18,570			
予算流・充用額	△1,818			
最終予算額	76,752			
本年度決算額	74,308			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	5,086	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	69,222	手数料	0
	計	74,308	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	市中心部の移動手段を確保するための重要な事業であり、継続して実施していく必要がある。	
前年度決算額	55,348			

都017	項目名	鳥取市タクシー代行サービス支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	公共交通利用促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】 4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P9（都001）		
目 交通対策費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、タクシー事業者の経営は危機的な状況に陥っている。こうした中、タクシー事業者が経営改善に向けて実施するテイクアウト代行や買い物代行などの新たなサービス事業に係る経費を支援し、市民生活に必要な不可欠なタクシー事業の存続を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金交付事業者数 9社 代行サービス実施件数 3,359件 補助金交付総額 5,359千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響によりタクシー事業者の経営は危機的な状況が続いているため、関係機関と連携し事業存続に資する支援策を検討していく。		
補正予算額	5,400			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,400	【参考】		
本年度決算額	5,359	評価結果		
区分	決算額	高齢化が進展する中で、公共交通機関であるタクシーの社会的重要性は高まっており、事業存続に向けた有効な支援策などを検討し実施していく必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	5,359			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	5,359			
前年度決算額	0			

都018	項目名	学生等公共交通利用促進支援事業費		
主要な施策	公共交通利用促進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	都市整備部 交通政策課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 交通政策課 0857-30-8326		
款 総務費		【10次総の施策体系】 4202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P157（都013）		
目 交通対策費		【事業の概要】 公共交通を利用し県内の高等学校等へ通学する学生の通学費を助成することで、公共交通の利用促進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 補助金額及び補助金申請件数 令和2年度 4,406千円 254件		
当初予算額	4,680	【今後の課題・方向性】 県と協調し、継続して事業を実施する。		
補正予算額	28			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,708	【参考】		
本年度決算額	4,434	評価結果		
区分	決算額	公共交通の利用促進に寄与する事業であり、継続して実施していく。		
財源内訳				
国・県支出金	2,203			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,231			
計	4,434			
前年度決算額	0			

都019	項目名	公共交通利用促進事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																			
主要な施策	公共交通利用促進事業費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P24（都002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用が大幅に減少しており、利用回復に資する事業を支援することで、市民生活を支える公共交通の存続を図る。 【事業の成果】 路線バス事業者や観光団体が組織する「麒麟のまち公共交通利用促進協議会」が実施する公共交通利用促進キャンペーンを支援し、麒麟のまち圏域の公共交通や観光施設の利用回復に寄与した。 公共交通利用促進キャンペーン実施期間：令和2年8月～令和2年11月 参加者数：784名 補助金額：5,280千円 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通の利用は減少しているため、引き続き、利用回復に資する対策を講じていく。																			
会計名																					
一般会計																					
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	交通対策費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	0																				
補正予算額	5,280																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	5,280																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度決算額	5,280																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,280</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	5,280	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	5,280						
区 分	決算額																				
財源内訳																					
国・県支出金	5,280																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	5,280																				
(参考)																					
前年度決算額	0																				
評価結果	今後も交通事業者や関係機関と連携し、利用回復に資する対策を講じていく必要がある。																				

都020	項目名	路線バス利便性向上支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																			
主要な施策	公共交通利用促進事業費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 交通政策課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326 【10次総の施策体系】4202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P33（都003） 【事業の概要】 県東部地域のバス路線は、地名やバス停による表示がされているため、県外や国外からの来街者にとって利用しにくい状況となっている。こうした中、アフターコロナを見据えて、鳥取県バス協会が中心となり実施する路線バスの利用環境改善事業を支援し、来街者の移動利便性、満足度の向上を図り、路線バス利用者の回復に寄与する。 【事業の成果】 県東部地域バス路線への路線番号設定及び鳥取バスターミナルの各種サインの改善 令和2年度 補助金額 782千円（路線番号設定等） （翌年度繰越額 1,497千円 鳥取バスターミナル各種サインの改修等） 【今後の課題・方向性】 路線バスの利用回復に向け利用環境の改善が重要であり、引き続き、必要な支援策を講じていく。																			
会計名																					
一般会計																					
款	総務費																				
項	総務管理費																				
目	交通対策費																				
(単位：千円)																					
当初予算額	0																				
補正予算額	2,280																				
予算流・充用額	0																				
最終予算額	2,280																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
本年度決算額	782																				
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>782</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	782	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	782						
区 分	決算額																				
財源内訳																					
国・県支出金	782																				
地方債	0																				
その他	0																				
一般財源	0																				
計	782																				
(参考)																					
前年度決算額	0																				
評価結果	アフターコロナを見据えた路線バスの利用環境の改善が重要となっており、引き続き、交通事業者や関係機関と連携し、必要な支援策を講じていく必要がある。																				

都021	項目名	鳥取港振興会対策費		
主要な施策	鳥取港振興対策費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 交通政策課
年度	R2			
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	港湾費			
目	港湾総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	6,488			
補正予算額	△ 4,469			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,019			
本年度決算額	1,338			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,338	手数料	0
	計	1,338	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大によりクルーズ船の入港中止などの影響があったが、麒麟のまち圏域の観光・物流拠点として利用促進を図る重要な事業であり、継続して実施していく。	
前年度決算額	3,035			

**事業の概要**

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【10次総の施策体系】4202

【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次：当初予算・P157（都014）

【事業の概要】  
鳥取港の利用促進を図るため、「鳥取港振興会」が中心となって実施するポートセールス活動等を支援する。  
①クルーズ客船誘致活動  
②外国貿易促進活動  
③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動

【事業の成果】  
平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船寄港 1隻  
令和元年度 貨物取扱量 54万トン クルーズ船寄港 0隻  
令和2年度 貨物取扱量 48万トン クルーズ船寄港 0隻

【今後の課題・方向性】  
今後も新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しながら、鳥取港振興会と連携し鳥取港の利用促進に資する有効な事業を推進していく。また、鳥取港を麒麟のまち圏域の観光振興拠点及び物流振興拠点としていくための環境整備が重要となっており、県、国と連携し中長期的に取り組んでいく。

都022	項目名	街なか居住推進事業費		
主要な施策	都心居住推進事業費	ページ	31	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課
年度	R2			
会計名				
一般会計				
款	総務費			
項	総務管理費			
目	企画費			
(単位：千円)				
当初予算額	7,028			
補正予算額	△ 648			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,380			
本年度決算額	6,305			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	333	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	5,972	手数料	0
	計	6,305	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、若年層のまちなか暮らしの促進を目標としている。令和2年度は、街なか居住体験施設や既存ストックを活用した居住促進施策、居住体験者による情報発信などを実施した。既存の施策の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な施策の検討を引き続き行っていきたい。	
前年度決算額	5,720			

**事業の概要**

【問合せ先】中心市街地整備課 0857-30-8331

【10次総の施策体系】3203

【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次：当初予算・P158（都015）

【事業の概要】  
鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、「若年層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指している。  
住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行い、中心市街地への転入促進を図る。

【事業の成果】  
○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営  
○まちなか暮らしの情報発信  
○街なか居住推進のための公的支援  
平成30年度 令和元年度 令和2年度  
・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金 0件 1件 1件  
○空き家情報バンクの運営  
○街なか居住体験施設の設置・運営

【今後の課題・方向性】  
居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全市域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につながる施策を展開する。

都023	項目名	遊休不動産利活用推進事業費		
主要な施策	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 総務費		【10次総の施策体系】 3203		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P158（都016）		
目 企画費		【事業の概要】 中心市街地の遊休不動産（空き家、空き店舗など）をリノベーション手法により再生し、活用することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 平成26年度より、リノベーションスクールの開催等を通じて、遊休不動産を活用したまちづくりに取り組む「担い手」や「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」への啓発に取り組んできた。これに加えて、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間事業者が活動しやすい環境づくりや一定のエリアを設定しての実践的な取り組みなど、官民が一体となったまちづくりを進める。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・空き家会議の開催（オンライン） ・民間まちづくり会社等の育成、伴走支援 ・遊休不動産と利活用希望者とのマッチング促進		
当初予算額	1,557	【今後の課題・方向性】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間との情報交換や事業推進に向けた検討の場となる「リノベーションまちづくり会議」の開催、民間が活動しやすい環境づくり、民間や地域によるエリアマネジメントの推進等に取り組む。また、遊休不動産と民間事業者のマッチングを強化するため引き続き制度の周知を図る。		
補正予算額	△ 624	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	933	【事業の成果】		
本年度決算額	34	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	17	【事業の成果】		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	【事業の成果】		
一般財源	17	【今後の課題・方向性】		
計	34	【事業の成果】		
(参考)		【今後の課題・方向性】		
前年度決算額	212	【事業の成果】		
評価結果	「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、空き家会議の開催、投融資制度の活用等による事業化の伴走支援等を行った。引き続き、事業化に向けた伴走支援や民間、地域によるエリアマネジメント推進に向けた取り組みを進めるとともに、遊休不動産所有者と民間事業者のマッチングの強化を図っていく。また、コロナ禍で利用がなかった遊休不動産活用事業の活用に取り組んでいきたい。			

都024	項目名	中心市街地活性化協議会運営助成事業費		
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 商工費		【10次総の施策体系】 3203		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P159（都017）		
目 商工業振興費		【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化において重要な組織であり、各種民間事業者間の連絡調整、協議会専門部会の開催などを行っている。同協議会に対して支援を行うことにより、安定した運営と中心市街地の活性化策の推進を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市中心市街地活性化協議会及び協議会設置団体の人件費及び一般管理費に対し、補助を行った。鳥取市中心市街地活性化協議会は、行政と民間、地域との調整や各種施策の企画、実施等総合的なタウンマネージャー組織として、中心市街地活性化策の推進に寄与している。		
当初予算額	14,176	【今後の課題・方向性】 「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画 平成30年4月～令和5年3月）を推進するため、引き続き協議会の運営に対し支援を行っていく。また、平成31年4月より個別課題に対応する「プロジェクトマネージャー」を配置し、各種取り組みを推進している。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	14,176	【事業の成果】		
本年度決算額	13,986	【今後の課題・方向性】		
区分	決算額	【事業の成果】		
財源内訳		【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	0	【事業の成果】		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	【事業の成果】		
一般財源	13,986	【今後の課題・方向性】		
計	13,986	【事業の成果】		
(参考)		【今後の課題・方向性】		
前年度決算額	13,005	【事業の成果】		
評価結果	鳥取市中心市街地活性化協議会は、中心市街地活性化策の推進において重要な組織である。引き続き同協議会の運営に対し支援を行っていくとともに、様々な活性化策に連携して取り組む。			



都025	項目名	中心市街地活性化助成事業費																						
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	45	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																						
一般会計		【10次総の施策体系】 3203																						
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P159（都018）																						
項	商工費	【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を目指す。																						
目	商工業振興費	【事業の成果】 来街者の呼び込みによる賑わい創出のほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地への関心喚起につながっている。また、公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材の育成や交流の促進につながっている。																						
(単位：千円)		<table border="1"> <tr> <td>補助件数</td> <td>参加者数</td> <td>新規主催者数</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 11件</td> <td>27,150人</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 13件</td> <td>46,102人</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 4件</td> <td>7,440人</td> <td>2件</td> </tr> </table>			補助件数	参加者数	新規主催者数	平成30年度 11件	27,150人	4件	令和元年度 13件	46,102人	6件	令和2年度 4件	7,440人	2件								
補助件数	参加者数	新規主催者数																						
平成30年度 11件	27,150人	4件																						
令和元年度 13件	46,102人	6件																						
令和2年度 4件	7,440人	2件																						
当初予算額	5,200	【今後の課題・方向性】 恒常的な賑わいや商業への波及などの課題解決に向け、必要に応じ補助制度の見直しを図るほか、効果的なイベントへの支援を行っていく。																						
補正予算額	△1,600	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	3,600	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,047</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,047	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	1,047																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	1,047																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,047																							
一般財源	0																							
計	1,047																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>イベント件数、来場者数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少した。継続した取り組みの成果により、定期的、継続的なイベントや新規のイベントなど、まちづくりを担う新たな人材の育成にも繋がっている。波及効果が期待されるイベントなど、引き続き支援に取り組んでいく。</td> </tr> </table>			評価結果	イベント件数、来場者数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少した。継続した取り組みの成果により、定期的、継続的なイベントや新規のイベントなど、まちづくりを担う新たな人材の育成にも繋がっている。波及効果が期待されるイベントなど、引き続き支援に取り組んでいく。																		
評価結果	イベント件数、来場者数ともに新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より減少した。継続した取り組みの成果により、定期的、継続的なイベントや新規のイベントなど、まちづくりを担う新たな人材の育成にも繋がっている。波及効果が期待されるイベントなど、引き続き支援に取り組んでいく。																							
前年度決算額	3,975																							

都026	項目名	まちなか情報誌発行支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	45	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331																						
一般会計		【10次総の施策体系】 3203																						
款	商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正の①・P20（都002）																						
項	商工費	【事業の概要】 本市では中心市街地の情報発信のため、中心市街地エリア情報誌「わっか」を発行している。このたび、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているまちなかの商店街の取り組みやまちなかで開催されるイベント情報、コロナによる支援策、コロナの感染予防策などをこの情報誌に掲載し、商店街等の支援を推進する。																						
目	商工業振興費	【事業の成果】 ・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行 年4回発行 夏号 8月発行 鳥取大丸プレイヤーズマーケットを掲載、新型コロナウイルス感染症対策 秋号 10月発行 産後ケア施設やわらかい風を掲載、新型コロナウイルス感染症対策 冬号 1月発行 マーケティングビルの取り組みを掲載、新型コロナウイルス感染症対策 春号 4月発行 カジカリーについて掲載、新型コロナウイルス感染症対策																						
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 今後はわっかの新HPやSNSを立上げ、普段中心市街地を訪れない若年層へのアピールを積極的に行っていく。また、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。																						
当初予算額	0																							
補正予算額	2,716																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,716	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	2,716																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	2,716																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	2,716																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>コロナ禍で疲弊したまちなかの商店街での取組みを発信することができた。更なる内容の充実を図るとともに配布地域を拡大することで、普段中心市街地を訪れない層へのアピールを積極的に行っていくこと併せて、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。</td> </tr> </table>			評価結果	コロナ禍で疲弊したまちなかの商店街での取組みを発信することができた。更なる内容の充実を図るとともに配布地域を拡大することで、普段中心市街地を訪れない層へのアピールを積極的に行っていくこと併せて、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。																		
評価結果	コロナ禍で疲弊したまちなかの商店街での取組みを発信することができた。更なる内容の充実を図るとともに配布地域を拡大することで、普段中心市街地を訪れない層へのアピールを積極的に行っていくこと併せて、中心市街地内外の住宅地等に配布することにより、まちなかに訪れてもらえるきっかけづくりを行う。																							
前年度決算額	0																							

都027	項目名	鳥取駅前太平洋線再生プロジェクト事業費		
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 土木費		【10次総の施策体系】 3203		
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P160（都019）		
目 都市計画総務費		【事業の概要】 市道鳥取駅前太平洋線における賑わい創出に係る運営業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベント開催に対し支援を行うことにより、鳥取駅周辺の集客による賑わい創出を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施することで、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図った。		
当初予算額	6,870	イベント件数 来街者数		
補正予算額	0	平成30年度 27件 51,963人		
予算流・充用額	0	令和元年度 27件 48,035人		
最終予算額	6,870	令和2年度 3件 5,400人		
本年度決算額	6,410	【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者のまちなか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の振興や日常的な賑わい創出につながる活用方策について検討を進めていく。		
区分	決算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
財源内訳		その他の財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	4,762	使用料	0	
一般財源	1,648	手数料	0	
計	6,410	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,762	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	令和2年度のイベントによる来場者数は、前年度と比較し新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。今後はコロナ収束後を見据えて商店街や他のプロジェクト等駅周辺の連携をより一層強化し、様々なアイデアを出し合う中、商店街の振興や日常的な賑わい創出等につながる仕組みづくりに取り組んでいく。	
前年度決算額	6,870			

都028	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費		
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 中心市街地整備課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331		
款 土木費		【10次総の施策体系】 3203		
項 都市計画費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P160（都020）		
目 都市計画総務費		【事業の概要】 「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」に位置づけた事業の推進や、新たな構想策定業務、関係者との調整協議に取り組む。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」に位置づけた事業の推進のため、関係機関等との調整協議 ・SQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」による各種施策の検討 ・鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)策定 ・鳥取駅周辺公共空間へのWiFi設置 ・鳥取駅北口広場(ケヤキ広場)のライトアップ		
当初予算額	20,679	【今後の課題・方向性】 「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」の推進を図るとともに、新たな賑わい創出に向け鳥取駅周辺再生基本構想(第2期)を策定した。来年度は、本構想で先導事業と位置付けた事業について早急に取り組んでいく。		
補正予算額	△697			
予算流・充用額	0			
最終予算額	19,982	その他の財源の内訳		
本年度決算額	15,833	分担金	0	
区分	決算額	負担金	0	
財源内訳		使用料	0	
国・県支出金	7,816	手数料	0	
地方債	0	財産収入	0	
その他	0	寄付金	0	
一般財源	8,017	繰入金	0	
計	15,833	贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	「鳥取駅周辺再生基本計画(後期)」に位置付けた事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後の視点を取り入れた形で、鳥取駅周辺の再生に向けた第2期基本構想を策定した。今後、新たな基本構想により先導事業と位置付けた事業について早急に取り組んでいく。	
前年度決算額	21,283			

都029	項目名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 中心市街地整備課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 中心市街地整備課 0857-30-8331 【10次総の施策体系】 3203 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P21（都003） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い落ち込んだ消費の喚起、経済活動の回復、エリアの滞在性や回遊性を向上させるため、訪れる人々に晴れやかな気持ちや、落ち着きを感じてもらう空間づくりを行うこととした。 そのため、本事業では、一体的なデザイン・整備によるライトアップ演出を行い、駅前シンボルとしての空間形成を図ることで、中心市街地への誘客効果や、市民にとっての憩いの場となる空間の形成を目指している。 【事業の成果】 鳥取駅前風紋広場周辺において、年間を通じたライトアップ設備の設置が完了し、駅前エリアにおけるライトアップ演出が可能となった。 （設置場所） 風紋広場 おしどりアーチのライトアップ 砂文字「TOTTORI」の設置 階段下部への照明設置 【今後の課題・方向性】 鳥取駅周辺地区におけるケヤキ広場との連携も図りながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの回復のため、より魅力あるものとなるよう公共空間の利活用の促進を行う。		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	都市計画費			
目	都市計画総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	2,500			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,500			
本年度決算額	2,500			
区分	決算額	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
財源内訳				
国・県支出金	2,500			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	2,500			
(参考)		<b>評価結果</b> 鳥取駅周辺地区におけるケヤキ広場との連携も図りながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響からの回復のため、より魅力あるものとなるよう公共空間の利活用の促進を行う。		
前年度決算額	0			

都030	項目名	殿ダム対策費		
主要な施策	殿ダム対策費	ページ	46	所 属 名 都市整備部 都市環境課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 管理係 0857-30-8341 【10次総の施策体系】 3101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P161（都021） 【事業の概要】 ・水源地域等対策事業補助金 目的：ダム周辺地域の発展を図る 内容：殿ダム水源地域及び集落等が行うまちづくり事業等に要する経費に対する補助 補助対象者：国府町大茅地区、成器地区の集落及び団体、並びに殿ダム水源地域整備事業を促進する団体 ・殿ダム周辺広場の維持管理（指定管理） 【事業の成果】 水源地域等対策事業補助金、殿ダム周辺広場指定管理料等 平成30年度 18,716千円 令和元年度 21,618千円 令和2年度 21,871千円 【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。 ※その他財源の財産収入は、殿ダム水源地域対策事業基金積立金利子 ※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策事業基金繰入金		
会計名				
一般会計				
款	土木費			
項	土木管理費			
目	土木総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	26,127			
補正予算額	△1,720			
予算流・充用額	0			
最終予算額	24,407			
本年度決算額	21,871			
区分	決算額	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 26 寄付金 0 繰入金 6,488 贈入金 0 その他 0		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	6,514			
一般財源	15,357			
計	21,871			
(参考)		<b>評価結果</b> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、イベント等の活動が自粛されたが、殿ダム水源地域ビジョンの基本方針に基づいた行動計画の目標達成に向け、引き続き各団体等と連携し事業進捗を図っていく必要がある。		
前年度決算額	21,618			

都031	項目名	河川維持管理費	
主要な施策	河川維持管理費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P34（都005）		
目 河川総務費	【事業の概要】 河川施設等の維持管理を計画的に行い、河川の排水機能維持に努め、流域の宅地浸水被害等の軽減を図っている。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 19,953千円 令和元年度 16,128千円 令和2年度 28,021千円 江川藻刈機操作・運搬業務、準用・普通河川浚渫業務、福井川ほか緊急維持管理業務		
当初予算額	17,242	【今後の課題・方向性】 河川等の維持管理計画に基づく管理を計画的に行うとともに、河川パトロールによる改善箇所の早期発見に努め適切な施設環境の確保に努める。	
補正予算額	15,538	※その他財源の使用料は、行政財産使用料	
予算流・充用額	0		
最終予算額	32,780	その他の財源の内訳	
本年度決算額	28,021	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	14,700	
	その他	1	
	一般財源	13,320	
	計	28,021	
(参考)		評価結果	浚渫等による維持管理を計画的に行い、引き続き適切な施設環境の確保に取り組んでいく。
前年度決算額	16,128		

都032	項目名	普通河川改良事業費	
主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P161（都022）		
目 河川総務費	【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成30年度 33,436千円 令和元年度 19,501千円 令和2年度 31,900千円 (翌年度繰越額 13,700千円 内海川改良工事等)		
当初予算額	45,702	【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため継続的に改良事業等に取り組む。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	45,702	その他の財源の内訳	
本年度決算額	31,900	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	31,900	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	31,900	
(参考)		評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。
前年度決算額	19,501		

都033	項目名	治水対策事業費	
主要な施策	治水対策事業費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P162（都023） 9月補正・P34（都006） 12月補正・P27（都002）		
目 河川総務費	【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など 平成30年度 45,360千円 令和元年度 49,640千円 令和2年度 63,778千円 (翌年度繰越額 5,000千円 宮ノ谷川浸水対策工事等)		
当初予算額	65,434	【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。	
補正予算額	12,775		
予算流・充用額	0		
最終予算額	78,209	評価結果 浸水被害を受けたことのある地域を早急に対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る必要がある。	
本年度決算額	63,778		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	911	
	地方債	48,300	
	その他	0	
	一般財源	14,567	
	計	63,778	
(参考)	前年度決算額	49,640	

都034	項目名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費	
主要な施策	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 河川費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P162（都024）		
目 河川総務費	【事業の概要】 土砂災害（がけ崩れ）のおこるおそれのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全家5戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業を実施し、安全な居住環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 小規模急傾斜地崩壊対策事業（気高町土居地区） 令和2年度 3,943千円		
当初予算額	15,122	【今後の課題・方向性】 災害等による被害が度重なる昨今において、急傾斜地崩壊対策は極めて重要である。小規模急傾斜地崩壊対策事業においては、関係者等と速やかな事業調整を行い、事業実施に向け取り組んでいく。	
補正予算額	△10,122		
予算流・充用額	0		
最終予算額	5,000	評価結果 速やかな事業進捗を図り安心安全な住環境の確保を図っていく。	
本年度決算額	3,943		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	1,971	
	地方債	1,900	
	その他	0	
	一般財源	72	
	計	3,943	
(参考)	前年度決算額	0	

都035	項目名	緑化推進事業費	
主要な施策	緑化推進事業費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P163（都025）		
目 都市計画総務費	【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持管理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など		
当初予算額	5,212	平成30年度 8,554千円 令和 元年度 5,163千円 令和 2年度 4,553千円	
補正予算額	△490	【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。	
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、書籍販売収入	
最終予算額	4,722	その他の財源の内訳	
本年度決算額	4,553	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
財源内訳	計	贈収入	2
		その他	0
		国・県支出金	0
		地方債	0
その他	2	繰入金	0
一般財源	4,551	贈収入	2
計	4,553	その他	0
(参考)	評価結果 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため緑化施策を展開しつつ、緑豊かで住みやすい街づくりを推進する。		
前年度決算額	5,163		

都036	項目名	公園整備事業費	
主要な施策	公園整備費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P163（都026）		
目 都市公園整備費	【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 公園施設更新工事（交付金事業）等 平成30年度 164,721千円 令和 元年度 91,058千円 令和 2年度 80,578千円		
当初予算額	87,910	【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。	
補正予算額	△4,027	※その他財源の諸収入は、物件移転補償費	
予算流・充用額	0	その他の財源の内訳	
最終予算額	83,883	分担金	0
本年度決算額	80,578	負担金	0
区分	決算額	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	293
財源内訳	計	その他	0
		国・県支出金	39,636
		地方債	18,300
		その他	293
一般財源	22,349	繰入金	0
計	80,578	贈収入	293
その他	0	その他	0
(参考)	評価結果 社会資本整備総合交付金など有利な財源を活用しながら、公園施設の更新などを推進する。		
前年度決算額	91,058		

都037	項目名	地域コミュニティ支援事業費	
主要な施策	公園整備費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P27（都003）		
目 都市公園整備費	【事業の概要】 一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。 本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 申請団体に対し遊具の新設に係る補助金を交付 平成30年度 2,300千円 1団体 令和元年度 実績なし 令和2年度 2,100千円 1団体		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。	
補正予算額	2,100	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,100	【参考】	
本年度決算額	2,100	評価結果 地域住民と連携し公共空地の活用について継続して推進していく。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	2,100	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	2,100	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,100
		その他	0
前年度決算額	0		

都038	項目名	健康器具系施設整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	公園整備費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P25（都003）		
目 都市公園整備費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に関する外出自粛等の影響により、市民の健康維持・増進が課題として認識されている。密集・密接の状態になりにくい屋外の公園において、健康器具系施設の設置を行うことで3密に十分配慮した活動を促し、外出自粛等の影響を踏まえた上での市民の健康づくりの一層の推進を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、湯所公園ほか8公園において、健康器具系施設を設置 令和2年度 33,330千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症に関する必要な対策を講じ、安心して集える施設環境を提供する。	
補正予算額	35,000		
予算流・充用額	0		
最終予算額	35,000	【参考】	
本年度決算額	33,330	評価結果 公園内における新型コロナウイルス感染症予防に必要な対策を継続して行っていく。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	33,330	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	33,330	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	0		

都039	項目名	都市公園等管理費	
主要な施策	公園管理費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P164（都027）		
目 公園管理費	【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務 平成30年度 211,590千円 令和元年度 223,356千円 令和2年度 223,216千円		
当初予算額	228,476	【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。	
補正予算額	△ 2,102	※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料 ※その他財源の諸収入は、自動販売機収入	
予算流・充用額	0		
最終予算額	226,374	【参考】	
本年度決算額	223,216	評価結果 適切な維持管理を行い、安全で安心できる施設環境を確保する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	3,177
その他	3,375	手数料	0
一般財源	219,841	財産収入	0
計	223,216	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	198
		その他	0
前年度決算額	223,356		

都040	項目名	公園芝生化推進事業費	
主要な施策	芝生化推進事業費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 都市計画費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P164（都028）		
目 公園管理費	【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図りつつ、芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。		
(単位：千円)	【事業の成果】 公園等芝生化推進業務 平成30年度 14,117千円 令和元年度 25,236千円 令和2年度 20,587千円		
当初予算額	20,742	【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20,742	【参考】	
本年度決算額	20,587	評価結果 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより安全で快適な遊び場を提供し、緑化意識の高揚が図られているが、維持管理に必要な芝刈機が不足している状況がある。適切な管理を行うため、芝刈機の更新・購入を計画的に行う必要がある。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	20,587	財産収入	0
計	20,587	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	25,236		



都041	項目名	補助災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343、南地域工事事務所 0858-76-3126			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 4201			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正・P4（都001）			
目 公共土木災害復旧費	【事業の概要】 令和2年9月26日から27日にかけて発生した豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 5,152千円（補助災害復旧事業） ・曳田川災害復旧工事 4,114千円 ・尾際谷川災害復旧工事 1,000千円 ・尾際谷川災害復旧工事に伴う物件移転補償費 38千円 （翌年度繰越額 34,484千円 曳田川災害復旧工事等）			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 被災した箇所を早期に復旧し適切な施設機能を確保する。		
補正予算額	43,766			
予算流・充用額	0			
最終予算額	43,766	【評価結果】 早期に復旧を図り適切な施設機能を確保する。		
本年度決算額	5,152	その他財源の内訳		
区分	決算額	分担金	0	
財源内訳		負担金	0	
国・県支出金	3,436	使用料	0	
地方債	1,700	手数料	0	
その他	0	財産収入	0	
一般財源	16	寄付金	0	
計	5,152	繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0			

都042	項目名	単独災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 河川係 0857-30-8343、南地域工事事務所 0858-76-3126			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 4201			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：11月臨時補正・P4（都002）			
目 公共土木災害復旧費	【事業の概要】 令和2年9月26日から27日にかけて発生した豪雨により被災した河川を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 6,344千円（単独災害復旧事業） ・カンゴウ谷川災害復旧業務 272千円 ・曳田川災害測量設計業務 3,520千円 ・尾際谷川災害測量設計業務 2,552千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 河川点検により改修箇所等を早期に発見し必要な予防保全等を図る。		
補正予算額	8,974	【評価結果】 早期復旧に係る事業進捗が図れた。		
予算流・充用額	0	その他財源の内訳		
最終予算額	8,974	分担金	0	
本年度決算額	6,344	負担金	0	
区分	決算額	使用料	0	
財源内訳		手数料	0	
国・県支出金	0	財産収入	0	
地方債	6,300	寄付金	0	
その他	0	繰入金	0	
一般財源	44	贈収入	0	
計	6,344	その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0			

都043	項目名	道路管理費			
主要な施策	道路管理費	ページ	47		
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P165（都029） 【事業の概要】 道路及び道路施設の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。 【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。 【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加、市道延長の増加により、除草等の維持管理経費、老朽化による施設の修繕費というものが増加している。 デジタル社会の活用により増加する道路施設のコスト縮減などの方策を検討することが、今後必要と考える。 ※その他財源の使用料は、道路占用料 ※その他財源の手数料は、証明手数料 ※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等			
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額	299,698				
補正予算額	0				
予算流・充用額	0				
最終予算額	299,698				
本年度決算額	298,332				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	673			負担金	0
地方債	0			使用料	56,811
その他	57,604	手数料	121		
一般財源	240,055	財産収入	0		
計	298,332	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	672		
		その他	0		
(参考)		評価結果	光熱水費・除草等の維持管理費、施設の老朽化による修繕費が増加しており、デジタル技術等の活用によりコスト縮減等の方策を検討することが必要となっている。		
前年度決算額	297,290				

都044	項目名	インフラ維持管理プラットフォーム構築事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)			
主要な施策	道路管理費	ページ	47		
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】管理係、維持第一係、維持第二係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P25（都004） 【事業の概要】 インフラ破損情報のデジタル化によって、市民と直接会わなくても、破損状況の写真・位置情報を地図上で分かりやすく通報することが可能となり、進捗状況についても併せて確認できる自治会通報システムを構築する。また同時に、災害情報共有システム連携機能を追加する。 【事業の成果】 令和2年度 10,803千円 【今後の課題・方向性】 通報システムに通報された危険箇所を迅速に対応し、市民の安心安全を図る。			
一般会計					
款	土木費				
項	道路橋梁費				
目	道路維持費				
(単位：千円)					
当初予算額	0				
補正予算額	10,803				
予算流・充用額	0				
最終予算額	10,803				
本年度決算額	10,803				
区分	決算額			その他財源の内訳	
財源内訳				分担金	0
国・県支出金	10,803			負担金	0
地方債	0			使用料	0
その他	0	手数料	0		
一般財源	0	財産収入	0		
計	10,803	寄付金	0		
		繰入金	0		
		贈収入	0		
		その他	0		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を効率的に活用し、危険箇所を迅速に把握・対応する。		
前年度決算額	0				

都045	項目名	一般道補修費	
主要な施策	一般道補修費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】維持第一係、維持第二係、新設改良係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P165（都030） 6月補正その②・P27（都004） 12月補正・P28（都003）		
目 道路維持費	【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。		
当初予算額	191,796	平成30年度 151,047千円 令和 元年度 169,397千円 令和 2年度 199,977千円	
補正予算額	8,204	【今後の課題・方向性】 近年、市道に関する地区要望一つをとっても、一斉清掃などの協働作業において、蓋の軽量化など多種多様な要望が寄せられており、適切かつ柔軟に対応が求められている。	
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、下水道マンホール蓋取替負担金	
最終予算額	200,000	【参考】	
本年度決算額	199,977	評価結果 市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0	
地方債 57,700	負担金 0	使用料 0	
その他 3,841	手数料 0	財産収入 0	
一般財源 138,436	財産収入 0	寄付金 0	
計 199,977	繰入金 0	繰入金 0	
	贈収入 3,841	贈収入 3,841	
	その他 0	その他 0	
前年度決算額	169,397		

都046	項目名	除雪費	
主要な施策	除雪関係費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 道路課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8351		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 道路橋梁費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（都031） 9月補正・P35（都007） 1月臨時補正・P2（都001）		
目 道路維持費	【事業の概要】 幹線、準幹線、バス路線や高・中・小学校、幼保までの道路などの市道除雪を行うことで、円滑な交通を確保する。除雪に対する作業は車道・歩道除雪（直営及び委託）ほか、消雪施設の保守点検・巡回業務、積雪量観測業務、凍結防止剤散布業務、除雪車両（市所有分）の点検整備、小型除雪機配備（希望する地域）がある。また、その他除雪に必要な資材の購入等を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 165,080千円 令和 元年度 168,347千円 令和 2年度 475,221千円		
当初予算額	16,665	【今後の課題・方向性】 市民からの除雪路線の拡充要望は多い。 一方、除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増加するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。 このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
補正予算額	522,405		
予算流・充用額	176		
最終予算額	539,246	【参考】	
本年度決算額	475,221	評価結果 現在の除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノーブラウ）の整備等を進める。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 17,569	分担金 0	
地方債 3,800	負担金 0	使用料 0	
その他 0	手数料 0	財産収入 0	
一般財源 453,852	財産収入 0	寄付金 0	
計 475,221	繰入金 0	繰入金 0	
	贈収入 0	贈収入 0	
	その他 0	その他 0	
前年度決算額	168,347		

都047	項目名	社会資本整備総合交付金事業費		
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】新設改良係 0857-30-8531			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P166（都032）			
目 道路新設改良費	【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新規整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。			
(単位：千円)	【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率50%）			
当初予算額	143,774	・中郷2号線外3件		
補正予算額	△46	平成30年度 62,459千円 令和元年度 76,172千円 令和2年度 106,279千円 （翌年度繰越額 36,773千円 南岸線ほか2路線）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。		
最終予算額	143,728	その他の財源の内訳		
本年度決算額	106,279	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	57,472			
地方債	44,100			
その他	0			
一般財源	4,707			
計	106,279			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	76,172	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。		

都048	項目名	防災・安全交付金事業費		
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 道路橋梁費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（都033） 6月補正その②・P28（都005） 12月補正・P28（都004）			
目 道路新設改良費	【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、橋梁点検や長寿命化計画に基づく橋梁修繕を行う。また、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 防災・安全交付金（道路局）（交付率66.7%、55%、50%）			
当初予算額	445,155	・日光浜村線外23件		
補正予算額	9,458	平成30年度 469,963千円 令和元年度 339,075千円 令和2年度 331,145千円 （翌年度繰越額 122,519千円 日光浜村線ほか6路線）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。		
最終予算額	454,613	その他の財源の内訳		
本年度決算額	331,145	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	138,101			
地方債	173,500			
その他	0			
一般財源	19,544			
計	331,145			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	339,075	防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。		

都049	項目名	交通安全施設事業工事費		
主要な施策	交通安全施設事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351			
款 土木費	【10次総の施策体系】4102			
項 道路橋梁費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P167（都034）			
目 交通安全施設事業費	【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 19,474千円 令和元年度 20,164千円 令和2年度 19,495千円			
当初予算額	19,498	【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	19,498	【参考】		
本年度決算額	19,495	評価結果		
区分	決算額	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	19,495			
計	19,495			
前年度決算額	20,164			

都050	項目名	補助災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351 鳥取南地域工事事務所 0858-76-3126			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P28（都006） 11月臨時補正・P5（都003）			
目 公共土木災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被災した市道を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧する。 被害箇所 市道栗谷二神線（福部町栗谷）（4/12～4/14大雨） 市道川奥線（佐治町河本）（9/26～9/27豪雨）			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 956千円 （翌年度繰越額 16,317千円 川奥線）			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。		
補正予算額	17,307			
予算流・充用額	0			
最終予算額	17,307	【参考】		
本年度決算額	956	評価結果		
区分	決算額	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。		
財源内訳				
国・県支出金	594			
地方債	300			
その他	0			
一般財源	62			
計	956			
前年度決算額	0			

都051	項目名	単独災害復旧費		
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名
年度	R2	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係 0857-30-8351			
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】4201			
項 災害復旧費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P29（都007） 11月臨時補正・P5（都004）			
目 公共土木災害復旧費	【事業の概要】 令和2年4月12日から4月14日の大雨、及び令和2年9月26日から9月27日の豪雨により被災した市道を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧する。 被害箇所 栗谷二神線、川奥線			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 10,835千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。		
補正予算額	13,491			
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,491	【参考】		
本年度決算額	10,835	前年度決算額 0		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図った。		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	10,800	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図った。		
その他	0			
一般財源	35			
計	10,835			

都052	項目名	福祉のまちづくり推進事業費		
主要な施策	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 建築指導課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】審査係 0857-30-8361			
款 土木費	【10次総の施策体系】4201			
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P168（都035）			
目 建築指導費	【事業の概要】 補助金名：福祉のまちづくり推進事業補助金 目的：特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障がい者等の住みよいまちづくりを促進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度：6件 令和元年度：1件 令和2年度：3件			
当初予算額	5,500	【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、県と連携して事業推進に努める。		
補正予算額	△ 1,004			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,496	【参考】		
本年度決算額	4,496	前年度決算額 83		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		バリアフリーを充実し、高齢者、身障者が生きがいを持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。		
国・県支出金	2,246	評価結果		
地方債	0	バリアフリーを充実し、高齢者、身障者が生きがいを持ちながら生活できる社会の実現のために継続的に事業を行う必要がある。		
その他	0			
一般財源	2,250			
計	4,496			

都053	項目名	がけ地近接等危険住宅移転事業費	
主要な施策	がけ地近接等危険住宅移転事業費	ページ	46
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P168（都036）		
目 建築指導費	【事業の概要】 補助金名：がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金 目的：がけ地に近接して建築されている住宅を移転することによって市民の生命、財産を保護する。 内容：急傾斜地崩壊対策事業の計画のない区域等にあるがけ地に近接する住宅の除却、土地・建物の購入、土地の造成に対して助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度：0件 令和元年度：0件 令和2年度：除却2件、建物助成1件		
当初予算額	3,208	【今後の課題・方向性】 市民への啓発を実施し、国の交付金・県の補助制度を活用して、事業の推進を図る。	
補正予算額	△ 91		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,117	【参考】	
本年度決算額	3,117	評価結果	
区分	決算額	がけ崩れ、土石流、地滑り等の危険から住民の生命の安全を確保するために、建築基準法第39条の災害危険区域等の区域内にある住宅等から移転を行う者に対して引き続き助成を行う。	
財源内訳			
国・県支出金	2,334		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	783		
計	3,117		
前年度決算額	0		

都054	項目名	石綿改修支援事業費	
主要な施策	石綿改修支援事業費	ページ	47
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築指導課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費	【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P169（都037）		
目 建築指導費	【事業の概要】 補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金 目的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。 内容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。 補助対象者：アスベストの除去等又は含有調査を行う建築物の所有者。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	63,555	含有調査	除去等
補正予算額	△ 5,661	平成30年度：2件	4件
予算流・充用額	0	令和元年度：8件	2件
最終予算額	57,894	令和2年度：2件	4件
本年度決算額	48,240	【今後の課題・方向性】 市民への啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	44,312		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,928		
計	48,240		
前年度決算額	43,363	【参考】 アスベスト対策事業の国からの補助が終了する予定となっていることから、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業を継続していく。（終了予定年度 令和7年度）	

都055	項目名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費		
主要な施策	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 建築指導課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4101		
項 土木管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P169（都038）		
目 建築指導費		【事業の概要】 補助金名：震災に強いまちづくり促進事業費補助金 目的：震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安心安全な生活環境の保全を図る。 内容：昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、ブロック塀の撤去・改修等に対して助成を行う。 補助対象者：建築物の所有者及びブロック塀の撤去・改修等を行う所有者。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	82,693	耐震診断	補強設計	耐震改修
補正予算額	△ 9,354	平成30年度：29件	平成30年度：9件	平成30年度：7件
予算流・充用額	0	令和元年度：21件	令和元年度：3件	令和元年度：7件
		令和2年度：32件	令和2年度：7件	令和2年度：7件
最終予算額	73,339	ブロック塀撤去	ブロック塀改修	
本年度決算額	69,806	平成30年度：30件	平成30年度：21件	
		令和元年度：23件	令和元年度：8件	
		令和2年度：20件	令和2年度：7件	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。		
財源内訳		【評価結果】 震災に強いまちづくりに向けて引き続き建物の耐震化に対する市民への啓発等を実施し、耐震診断・改修に係る事業を継続していく。また、大規模建築物耐震改修への助成を引き続き行う。		
国・県支出金	52,285	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	17,521	手数料	0	
計	69,806	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		前年度決算額	19,260	

都056	項目名	空家対策事業費		
主要な施策	空家対策事業費	ページ	47	所 属 名
年度	R2	都市整備部 建築指導課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 建築指導係 0857-30-8362		
款 土木費		【10次総の施策体系】 4201		
項 土木管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P170（都039）		
目 建築指導費		【事業の概要】 ①空家対策協議会の開催（委員8名） （実績）平成30年度：3回 令和元年度：2回 令和2年度：3回 ②補助金名：空家等除却事業費補助金 目的：空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する （実績）平成30年度：7件 令和元年度：3件 令和2年度：8件		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 特定空家等に対しては、指導通知等で適切に管理して頂くよう所有者等へ促し安全で安心な地域づくりを促進する。		
当初予算額	12,753	※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料及び開発行為許可申請手数料		
補正予算額	△ 111			
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,642			
本年度決算額	9,587			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	3,282	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	5,546	使用料	0	
一般財源	759	手数料	5,546	
計	9,587	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		前年度決算額	3,041	
		評価結果	適切な管理が行われていない特定空家等が防災、衛生等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、所有者に対して引き続き危険な空き家解消に向けた指導等を行う必要がある。	



都057	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	
主要な施策	財産管理費	ページ	30
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅係 0857-30-8371	
款 総務費		【10次総の施策体系】4201	
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P170（都040）	
目 財産管理費		【事業の概要】 平成24年度より「定期借地権付土地分譲制度」を導入し、青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）の分譲促進を図っている。 ○定期借地条件 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）	
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度に定期借地権賃料を引き下げた。また、鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、テレビCM、市報及びホームページ等を通じ広報活動を行った。 ○分譲実績：平成30年度 1件（望町団地） 令和 元年度 0件 令和 2年度 0件	
当初予算額	14,543	【今後の課題・方向性】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社とともに、鳥取西道路の開通による利便性の向上等を踏まえ、広報・PRに力を入れ、更なる分譲促進を図る。	
補正予算額	△71	※その他財源の財産収入は、土地貸付収入	
予算流・充用額	0		
最終予算額	14,472	【参考】	
本年度決算額	1,441	評価結果 令和2年度に賃料を引き下げたことで、今後分譲促進が期待される。テレビCM等、多くの人に周知できる広報戦略を引き続き図り、分譲の更なる促進を図る。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 0	
その他	1,441	手数料 0	
一般財源	0	財産収入 1,441	
計	1,441	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
前年度決算額	438		

都058	項目名	施設管理業務委託事業費	
主要な施策	住宅維持補修費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372	
款 土木費		【10次総の施策体系】4201	
項 住宅費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P171（都041）	
目 住宅管理費		【事業の概要】 本市市営住宅は43団地2,103戸を管理しており、加えて県営住宅10団地217戸を代行管理しており、住宅施設の管理業務が非常に多くなっている。この状況で、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間事業者へ委託している。 ○委託業務内容 ※24時間365日の緊急対応体制 施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）、施設の法定点検業務、害虫駆除・樹木剪定業務、苦情相談対応業務、定期的巡回点検業務など	
(単位：千円)		【事業の成果】 ○委託戸数 令和2年度末現在 1,375戸（全体戸数の約65%） ○委託団地 湖山、大森、湯所、田島、徳吉、旭町、賀露 平成30年度 38,842千円 令和 元年度 54,472千円 令和 2年度 58,908千円	
当初予算額	59,609	【今後の課題・方向性】 市営住宅維持管理業務は、順次計画的に管理団地を拡大していく方向で検討する。	
補正予算額	0	※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等収入	
予算流・充用額	0		
最終予算額	59,609	【参考】	
本年度決算額	58,908	評価結果 市営住宅維持管理業務は、旧市内の大規模団地（共同住宅）を対象に、順次計画的に管理団地を拡大していく方向で検討する。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金 0	
国・県支出金	0	負担金 0	
地方債	0	使用料 58,908	
その他	58,908	手数料 0	
一般財源	0	財産収入 0	
計	58,908	寄付金 0	
		繰入金 0	
		贈収入 0	
		その他 0	
前年度決算額	54,472		

都059	項目名	市営住宅水道料金各戸計量・徴収事業費	
主要な施策	住宅管理事務費	ページ	48
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P171（都042） 【事業の概要】 受水槽方式の市営住宅は、水道管理人が各戸子メーターの計量、集金を行っていたが、大きな負担となっていた。この課題を解決するため、上下水道料金徴収業務として、水道局による各戸計量・徴収業務をモデル的に実施し、入居者が抱えていた課題解決に対応している。 【事業の成果】 ○水道局による各戸計量・徴収モデル事業実施団地 12団地66棟（令和2年度末現在） ○水道料金徴収民間業者委託団地 4団地 5棟（令和2年度末現在） 平成30年度 4,626千円 令和 元年度 4,762千円 令和 2年度 4,830千円 【今後の課題・方向性】 水道局によるモデル事業終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託に移行する。 ※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等収入	
一般会計			
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	4,985		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,985		
本年度決算額	4,830		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	4,830		
一般財源	0		
計	4,830		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	4,830		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	水道局によるモデル事業の終了に伴い、令和4年度までに民間事業者への委託に移行してサービス水準を保持して上下水道料金徴収業務を実施する。
前年度決算額	4,762		

都060	項目名	住宅小規模リフォーム助成事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	民間住宅整備支援費	ページ	48
年度	R2	所 属 名	都市整備部 建築住宅課
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】住宅係 0857-30-8371 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P21（都004） 9月補正・P35（都008） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた地域経済対策として、市内施工業者を利用した個人住宅のリフォーム助成を行い、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る。 【事業の成果】 申請件数：919件、補助金額：185,575千円、事務費：943千円 補助対象工事費：12億9,403万円 【今後の課題・方向性】 令和2年度に事業完了	
一般会計			
款	土木費		
項	住宅費		
目	住宅管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	192,988		
予算流・充用額	0		
最終予算額	192,988		
本年度決算額	186,518		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	158,822		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	27,696		
計	186,518		
その他財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	一定の地域経済の活性化が図られたことにより、令和2年度に事業完了。
前年度決算額	0		

都061	項目名	住宅セーフティネット事業費	
主要な施策	住宅セーフティネット事業費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P172（都043）		
目 住宅管理費	【事業の概要】 国は、高齢者・低額所得者等の住宅確保要配慮者（以下「住宅要配慮者」という。）に対し、民間の空家・空室を活用した住宅供給を促進するため、①住宅要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録、②登録住宅の改修や住宅要配慮者の入居に対する経済的支援、③住宅要配慮者の居住支援の3点を柱とする「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）」の改正を平成29年10月に行った。 入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するため、入居者への経済的支援等を行い、高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○平成30年度 登録住宅 3棟 22戸（1事業者） ○令和 元年度 登録住宅 31棟 346戸（9事業者）、家賃補助件数3件 ○令和 2年度 登録住宅 170棟 1,197戸（16事業者）、家賃補助件数6件		
当初予算額	4,700	【今後の課題・方向性】 引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	4,700	【参考】	
本年度決算額	1,618	評価結果	
区分	決算額	引き続き、民間賃貸住宅の供給等による高齢者、障がい者、子育て世代等の住宅要配慮者の居住の確保を図る。	
財源内訳			
国・県支出金	1,149		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	469		
計	1,618		
前年度決算額	330		

都062	項目名	西浜団地ストック総合改善事業工事費	
主要な施策	ストック総合改善事業費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P172（都044）		
目 公営住宅建設費	【事業の概要】 気高町西浜団地（S53～S56建設。中層耐火構造3階建3棟36戸）の老朽化に伴い、ストック改善を行い、高齢者などの安全で利便性に配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ○平成30年度 53-1棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 54-2棟改修実施設計業務完了 事業費：66,443千円 ○令和 元年度 53-1棟（中層耐火3階建11戸）改善工事完了 54-2棟（中層耐火3階建12戸）改善工事着手 56-3棟改修実施設計業務完了 事業費：213,569千円 ○令和 2年度 54-2棟（中層耐火3階建12戸）改善工事完了 事業費：112,600千円		
当初予算額	116,430	【今後の課題・方向性】 令和4～5年度 56-3棟改善事業実施予定	
補正予算額	△3,829		
予算流・充用額	0		
最終予算額	112,601	評価結果	
本年度決算額	112,600	令和5年度の完了に向けて事業を推進する。	
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	10,800		
地方債	101,800		
その他	0		
一般財源	0		
計	112,600		
前年度決算額	213,569		

都063	項目名	公営住宅等長寿命化対策費	
主要な施策	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（都045）		
目 公営住宅建設費	【事業の概要】 本市は、市営住宅の長期的整備計画を立て、適正な維持管理を行うため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定した。平成27年度に策定から5年を経過するため、計画の見直しを行い、今回、その見直しから5年が経過するため、見直し業務を実施する。 また、施設の更新が必要となっている大森団地の長寿命化を図るため、ストック総合改善事業を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげた。 ○令和2年度成果 ・大森団地RG1棟実施設計、RG1棟移転補償 ・長寿命化計画見直し業務 事業費：15,255千円		
当初予算額	17,390	【今後の課題・方向性】 鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。	
補正予算額	△1,221		
予算流・充用額	0		
最終予算額	16,169	その他の財源の内訳	
本年度決算額	15,255	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	5,632	
	地方債	6,400	
	その他	0	
	一般財源	3,223	
	計	15,255	
(参考)		評価結果	鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。
前年度決算額	0		

都064	項目名	長瀬団地建替事業費	
主要な施策	市営住宅建替事業費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 住宅費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（都046）		
目 公営住宅建設費	【事業の概要】 河原町長瀬団地は、昭和51年度から58年度にかけて建設した団地で、老朽化が進んでいることから、建替えることで、入居者の安全や利便性に配慮した住環境の改善を図る。当該団地は、PFI事業で実施し、民間事業者による設計・施工・監理一括業務を行い、事業完了後、本市に所有権移転する。この事業の導入によりスケジュールの短縮及び事業費の縮減を図る。 ○事業期間 令和2年度～令和4年度 ○構造等 既設：簡易耐火2階建て 12棟42戸（S51～S58建設） 建替後：34戸（構造はプロポーザルで決定する。）		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 長瀬団地入居者を他団地等へ仮移転完了 事業費：3,920千円 令和2年度 事業者選定委員会により最優秀事業者決定 事業費：20千円(委員報償金)		
当初予算額	20	【今後の課題・方向性】 令和2年度事業着手（契約金額：693,000千円） 令和4年度事業完了予定（事業完了引渡し後に事業費一括支払い）	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	20	その他の財源の内訳	
本年度決算額	20	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	20	
	計	20	
(参考)		評価結果	令和4年度事業完了予定。
前年度決算額	3,920		

下001	項目名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)	
主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	45
年度	R2	所 属 名 下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P174(下001)		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計(集落排水事業)への繰り出しを行った。 ＜集落排水事業分＞ ・集落排水施設維持管理費分 ・集落排水施設建設費分 ・公債費分		
(単位：千円)	【事業の成果】 下水道等事業会計(集落排水事業)の適正な運営を行った。		
当初予算額	1,033,097	下水道等事業会計(集落排水事業)への繰出額 平成30年度 1,451,135千円 令和元年度 1,485,418千円 令和2年度 1,480,791千円	
補正予算額	447,694	【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。	
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金	
最終予算額	1,480,791	その他財源の内訳	
本年度決算額	1,480,791	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	50,000
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	50,000		
一般財源	1,430,791		
計	1,480,791		
(参考)		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。
前年度決算額	1,485,418		

下002	項目名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)	
主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	48
年度	R2	所 属 名 下水道部 下水道企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財務係 0857-30-8383		
款 土木費	【10次総の施策体系】4201		
項 他会計繰出	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P174(下002)		
目 下水道等事業会計へ繰出	【事業の概要】 一般会計から下水道等事業会計(公共下水道事業)への繰り出しを行った。 ＜公共下水道事業分＞ ・公共下水道施設維持管理費分 ・公共下水道施設建設費分 ・公債費分		
(単位：千円)	【事業の成果】 下水道等事業会計(公共下水道事業)の適正な運営を行った。		
当初予算額	2,836,306	下水道等事業会計(公共下水道事業)への繰出額 平成30年度 3,076,719千円 令和元年度 3,016,106千円 令和2年度 2,676,290千円	
補正予算額	△160,016	【今後の課題・方向性】 下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。	
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、鳥取市下水道等事業推進基金繰入金	
最終予算額	2,676,290	その他財源の内訳	
本年度決算額	2,676,290	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	30,000
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	30,000		
一般財源	2,646,290		
計	2,676,290		
(参考)		評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。
前年度決算額	3,016,106		

教001	項目名	校区審議会運営事業費		
主要な施策	校区審議会運営事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 校区審議会室 0857-30-8405		
一般会計		【10次総の施策体系】 1102		
款 教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
項 教育総務費		【事業の概要】 鳥取市校区審議会では、子ども達のより良い教育環境の整備に向け、学校区の設定や学校のあり方を検討するため審議を行った。平成30年10月に設置された第14期校区審議会では、鳥取市教育委員会から「鳥取市全域の市立小・中学校・義務教育学校の学校配置及び校区の設定について」諮問を受け、主に中長期的な公立学校のあり方について審議を重ね、令和2年10月に「鳥取市立学校の配置及び校区の設定について」答申した。		
目 教育振興費		【事業の成果】 ①第14期校区審議会 設置期間：平成30年10月～令和2年10月 開催回数：14回		
(単位：千円)		②決算額 平成30年度 451千円 令和 元年度 494千円 令和 2年度 1,213千円		
当初予算額	777	【今後の課題・方向性】 教育委員会は校区審議会の答申を受け、令和3年3月に未来を担う子どもたちの教育の機会均等や水準の維持・向上の視点を最優先とした、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を策定した。この方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。また、地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を議論する組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。		
補正予算額	495	【参考】 時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区のあり方を検討する校区審議会の審議は大変重要であり、審議会でも活発な議論が実施されるよう努めるとともに、答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供を継続していく必要がある。		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	1,272	評価結果 時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区のあり方を検討する校区審議会の審議は大変重要であり、審議会でも活発な議論が実施されるよう努めるとともに、答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供を継続していく必要がある。		
本年度決算額	1,213	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	1,213	評価結果		
計	1,213	評価結果		
前年度決算額	494	評価結果		

教002	項目名	子どもたちの見守り活動等情報提供支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	子どもたちの見守り活動等情報提供支援事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 総務係 0857-30-8403		
一般会計		【10次総の施策体系】 1102		
款 教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P22(教001)		
項 教育総務費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として小・中・義務教育学校で分散登校等を実施するにあたり、登下校時に地域の見守り活動が円滑に実施できる体制整備が必要となった。そこで、夜間や休校中等に、学校における急遽の予定変更等の情報を見守り活動をされている地域の方々が簡単に取得することができるよう、各学校の電話にガイダンス機能を導入し、学校と地域が一体となって取組の推進を図る。		
目 教育振興費		【事業の成果】 小・中・義務教育学校の電話への自動音声ガイダンス機能の導入		
(単位：千円)		①留守番電話機能設定 35校 485千円 ②リモートフォン(留守番電話装置)の設置 4校 306千円 ③電話機更新 14校 2,982千円		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めながら、感染防止対策に必要な措置を講じる。		
補正予算額	4,705	評価結果		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	4,705	評価結果		
本年度決算額	3,773	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	3,773	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	0	評価結果		
計	3,773	評価結果		
前年度決算額	0	評価結果		

教003	項目名	学校施設環境整備事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																				
主要な施策	学校施設環境整備事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課																		
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総務係 0857-30-8403 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P27(教001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症対策として各小・中・義務教育学校に、瞬時に多くの人を検温することができるサーモグラフィカメラを整備するとともに、教室を効率的に換気するためのサーキュレーター等を設置し、児童生徒の健康管理や感染予防の強化・徹底を図る。 【事業の成果】 ①サーマルカメラ整備 11,192千円 ・A1サーマルカメラ 48か所 ・タブレット式カメラ 9か所 ②サーキュレーター 57か所 13,804千円 ③加湿空気清浄機 57か所 14,695千円 【今後の課題・方向性】 今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めながら、感染防止対策に必要な措置を講じる。																				
会計名																						
一般会計																						
款	教育費																					
項	教育総務費																					
目	教育振興費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	0																					
補正予算額	39,692																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	39,692																					
本年度決算額	39,691																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
財源内訳																						
国・県支出金	39,691																					
地方債	0																					
其他	0																					
一般財源	0																					
計	39,691																					
(参考)		評価結果 新型コロナウイルス感染症対策として、必要な設備を整えることが出来た。																				
前年度決算額	0																					

教004	項目名	校舎外壁改修事業費																				
主要な施策	校舎外壁改修事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課																		
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P175(教002) 【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁などを予防修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、児童が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。 【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検や、専門業者による現地調査において外壁等に劣化が見られる箇所の修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図られた。 (事業の実績) 令和元年度 1,290千円 修繕実施校：宝木小学校ほか5校 令和2年度 19,427千円 修繕実施校：稲葉山小学校、美保小学校、賀露小学校、大正小学校、明治小学校、末恒小学校、浜坂小学校、湖山西小学校、瑞穂小学校、逢坂小学校 【今後の課題・方向性】 児童の安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続して実施していく。																				
会計名																						
一般会計																						
款	教育費																					
項	小学校費																					
目	学校管理費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	19,427																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	19,427																					
本年度決算額	19,427																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
財源内訳																						
国・県支出金	0																					
地方債	0																					
其他	0																					
一般財源	19,427																					
計	19,427																					
(参考)		評価結果 建物の老朽化などによる劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は必要不可欠であると考える。																				
前年度決算額	1,290																					

教005	項目名	大規模改造事業費(小学校)		
主要な施策	大規模改造事業費(小学校)	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
一般会計		【10次総の施策体系】 1102		
款 教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（教003） 12月補正・P31（教002）		
項 小学校費		【事業の概要】 老朽化した施設の大規模改修・改築を行う。		
目 学校建設費		【事業の成果】 老朽化が進んでいる江山学園普通教室棟の改修を行うなど、安心・安全な教育環境の確保に努めた。		
(単位：千円)		【事業の実績】 平成30年度 162,011千円 福部未来学園特別教室棟改修工事 令和 元年度 302,710千円 久松小校舎改修工事、江山学園整備工事基本設計 令和 2年度 271,131千円 江山学園整備実施設計、江山学園普通教室棟長寿命化改良(外壁)工事〔既存校舎(RC造3階建て、延床面積：2,281㎡)の外壁・防水改修工事〕 福部未来学園法面工事		
当初予算額	264,141	【今後の課題・方向性】 安心・安全な教育環境を確保するため、江山学園普通教室棟長寿命化改良工事の令和3年度中の整備完了を図る。		
補正予算額	14,930			
予算流・充用額	0			
最終予算額	279,071	【参考】		
本年度決算額	271,131	評価結果 建物の老朽化による劣化事故、学習環境の低下等を未然に防ぐため予防保全的な施設改修は不可欠であるとする。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	25,212	負担金	0	
地方債	187,400	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	58,519	財産収入	0	
計	271,131	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

教006	項目名	小学校増改築事業費		
主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404		
一般会計		【10次総の施策体系】 1102		
款 教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P176（教004）		
項 小学校費		【事業の概要】 児童数増加に対応するため、校舎や屋内運動場などの増改築工事等を実施する。		
目 学校建設費		【事業の成果】 近年の児童数増加により、狭あい化していた浜坂小学校屋内運動場を増改築をすることなどにより、充実した教育環境の推進を図った。		
(単位：千円)		【事業の実績】 平成30年度 197,811千円 浜坂小学校屋内運動場増改築実施設計業務ほか 令和 元年度 503,291千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事ほか 令和 2年度 186,464千円 浜坂小学校屋内運動場増改築工事〔鉄骨造 平屋建て 延床面積：1,306.53㎡〕		
当初予算額	193,330	【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するため、浜坂小学校校舎増築に向けた取り組みを進める。		
補正予算額	△ 3,502			
予算流・充用額	0			
最終予算額	189,828	【参考】		
本年度決算額	186,464	評価結果 安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	42,083	負担金	0	
地方債	97,000	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	47,381	財産収入	0	
計	186,464	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	



教007	項目名	校舎外壁改修事業費		
主要な施策	校舎外壁改修事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】 1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（教005） 【事業の概要】 老朽化が進んでいる校舎の外壁などを事前に修繕することにより、外壁落下等を未然に防ぎ、生徒が安心して過ごせる安全な教育環境を確保する。 【事業の成果】 建築基準法に基づく施設点検や、専門業者による現地調査において外壁等に劣化が見られる箇所の修繕を行うことで、安全な教育環境の確保が図られた。 （事業の実績） 令和2年度 2,372千円 修繕実施校：青谷中学校 【今後の課題・方向性】 生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、今後も継続して実施していく。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	中学校費			
目	学校管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	2,374			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,374			
本年度決算額	2,372			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	2,372	手数料	0
	計	2,372	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	建物の老朽化などによる劣化事故を未然に防ぐため、予防保全的な修繕等は必要不可欠であると考える。	
前年度決算額	0			

教008	項目名	中学校増改築事業費		
主要な施策	中学校増改築事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】 1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P177（教006） 【事業の概要】 耐震化に伴う武道場の整備に併せ、生徒数増加に対応した校舎の増改築工事等を実施する。 【事業の成果】 生徒数増加に対応するため、南中学校管理棟改修工事、南中学校管理・特別教室棟増築工事を実施した。 （事業の実績） 平成30年度 154,189千円 南中学校武道場改築工事、校舎増改築実施設計業務 令和元年度 335,317千円 南中学校武道場改築工事、 南中学校管理・特別教室棟解体工事等 令和2年度 826,736千円 南中学校管理棟改修工事〔RC造 4階建て 延床面積：1,295.33㎡〕、南中学校管理・特別教室棟増築工事〔鉄骨造 4階建て 延床面積：3,455.28㎡〕 【今後の課題・方向性】 生徒数増加に対応した教育環境を確保するため、令和3年度中の整備完了を目指し、事業を継続して実施する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	中学校費			
目	学校建設費			
(単位：千円)				
当初予算額	993,856			
補正予算額	△165,476			
予算流・充用額	0			
最終予算額	828,380			
本年度決算額	826,736			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	4,886	分担金	0
	地方債	604,400	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	217,450	手数料	0
	計	826,736	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。	
前年度決算額	335,317			

教009	項目名	放課後児童対策事業費		
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	37	
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P178（教008） 【事業の概要】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、遊びや生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。 【事業の成果】 平成30年度：62クラブ 2,682人 令和元年度：68クラブ 2,873人 令和2年度：71クラブ 3,026人 【今後の課題・方向性】 児童数が増加している学校区の児童クラブでは入級希望児童数が増加傾向にあり、新規開設や既存クラブの分割・拡充のため、場所の確保が必要である。また、放課後児童クラブ支援員等の確保が課題となっており、処遇改善等事業や働きやすい環境となるよう引き続き取り組んでいく。 ※その他財源の使用料は、電柱使用料		
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	529,357			
補正予算額	7,189			
予算流・充用額	0			
最終予算額	536,546			
本年度決算額	529,992			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			361,809
	地方債			3,900
	その他			3
	一般財源	164,280		
	計	529,992		
その他財源の内訳	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	3		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収入	0		
	その他	0		
(参考)	評価結果	入級希望児童数の増加に伴う開設場所確保が急務であり、学校、保護者会等と分割・拡充の協議等を随時行いながら事業を継続していく必要がある。		
前年度決算額	518,861			

教010	項目名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	37	
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P6（教001） 7月臨時補正・P27（教002） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、クラブ内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。 【事業の成果】 令和2年度 各種衛生用品・備品等購入 19,115千円 【今後の課題・方向性】 今後も各放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取り組む。		
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	35,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	35,000			
本年度決算額	19,115			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			19,115
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	0		
	計	19,115		
その他財源の内訳	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
	財産収入	0		
	寄付金	0		
	繰入金	0		
	贈収入	0		
	その他	0		
(参考)	評価結果	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。		
前年度決算額	0			

教011	項目名	放課後児童対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	37	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次： 9月補正・P37(教003) 12月補正・P32(教004) 【事業の概要】 子どもの居場所を確保するために、放課後児童クラブの負担を軽減しつつ、子どもたちの安全が確保されるように必要な支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業(4/27～5/6)及び分散登校(5/11～5/15)時に長期休業時と同様の午前開設対応したことに伴う経費 ・支援員等が勤務時間外に消毒や清掃等を行った場合に発生する割増賃金(かかり増し経費) 【事業の成果】 令和2年度 22,271千円 【今後の課題・方向性】 今後も各放課後児童クラブに対し必要な経費を支援することで、引き続き感染症対策に取り組む。		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	児童福祉総務費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	64,547			
予算流・充用額	0			
最終予算額	64,547			
本年度決算額	22,271			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	22,263	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8	手数料	0
	計	22,271	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	感染症対策の徹底・強化のため、引き続き事業を通しての支援が必要である。	
前年度決算額	0			

教012	項目名	語学指導等外国青年招致事業費		
主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179(教009) 12月補正・P33(教005) 【事業の概要】 外国の言語や文化に対する理解を深め、グローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するため、財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を外国語指導助手(ALT)として各中学校に配置し、中学校区内小学校にも定期的に派遣する。 【事業の成果】 外国語指導助手(ALT)が外国語科や外国語活動の授業の補助等にあたることで、外国語教育・国際理解教育の充実が図られている。 平成30年度：ALT13名、ALTコーディネーター1名 令和元年度：ALT13名、ALTコーディネーター1名 令和2年度：ALT11名、臨時指導助手2名、ALTコーディネーター1名 【今後の課題・方向性】 グローバル化に対応したコミュニケーション能力を育成するために、小・中・義務教育学校における英語教育をより一層充実させる必要があり、語学指導等外国青年を配置して、その活用を活性化させるとともにICT等を活用するなどしてコミュニケーション場面を設定する等の指導の工夫を図っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、ALT用宿舍敷金返金		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	67,173			
補正予算額	△11,141			
予算流・充用額	0			
最終予算額	56,032			
本年度決算額	48,104			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	18,004	使用料	0
	一般財源	30,100	手数料	0
	計	48,104	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	17,281
			贈収入	723
			その他	0
(参考)		評価結果	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上を図るために、今後もALTと英語科教員が連携して授業改善をすすめ、ICT等を活用するなどして英語を用いたコミュニケーションを促す言語活動を充実させていく必要がある。	
前年度決算額	63,989			

教013	項目名	小学校外国語教育支援事業費	
主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P179（教010） 【事業の概要】 小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。 【事業の成果】 外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合い、外国語や外国の文化に慣れ親しんだり積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。 平成30年度：39校 2,131時間 令和元年度：41校 2,272時間 令和2年度：20校 548時間 【今後の課題・方向性】 支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育のさらなる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,838		
補正予算額	△ 2,759		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,079		
本年度決算額	712		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	712		
計	712		
その他の財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うため、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科、外国語活動の充実を図る必要がある。
前年度決算額	3,408		

教014	項目名	外国人等児童生徒編入学支援事業費	
主要な施策	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180（教011） 【事業の概要】 市内小中義務教育学校へ就学する児童生徒のうち日本語を用いたコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳ができる人材を教育活動支援員として派遣したり、翻訳ソフトを活用したりすることで当該児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援する。 【事業の成果】 県教育委員会・大学・NPO法人・ボランティア団体・国際交流財団等と連携を図り、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行う。また、円滑なコミュニケーションの一助となるよう翻訳アプリを活用する。 (1) 教育活動支援員による日本語指導 平成30年度：1,279時間 令和元年度：1,433時間 令和2年度：1,560時間 (2) 音声翻訳機による支援 【今後の課題・方向性】 今後、外国から入国した児童生徒や、外国をルーツとする児童生徒が増加することが予想され、日本語指導や通訳を行える支援員を確保し、国際交流財団等と情報交換を行い有効な支援の方法について共有を進める必要がある。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	2,252		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	2,252		
本年度決算額	2,097		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,097		
計	2,097		
その他の財源の内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
贈収金	0		
その他	0		
(参考)		評価結果	ボランティア団体・国際交流財団等と連携し、生活指導や初期的な日本語指導及び母国語通訳のできる人材を確保し、該当児童生徒への支援を行うことができている。今後、日本語支援を要する児童生徒の増加を見込んで、日本語指導や通訳を行える支援員を確保することが課題である。
前年度決算額	2,149		

教015	項目名	未来のとっとり教育創造事業費	
主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P180（教012） 【事業の概要】 次世代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生きぬく子どもを育成するため、研究課題とパイロット校（校区）を指定して教育のあり方を研究実践する。 【事業の成果】 平成30年度～令和元年度 研究課題① 魅力ある学校づくりによる学校不適應の解消（北・桜ヶ丘中学校区） 研究課題② 社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント ②-1 家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント（面影小、若葉台小、南中、桜ヶ丘中）※若葉台小は令和元年度～ ②-2 プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント（浜坂小、湖山西小） 令和元年度～令和2年度 研究課題① 午前5時間制先進実践研究事業（世紀小、浜村小） 研究課題② タブレットドリル活用学習支援研究事業（倉田小、世紀小、湖南学園） 【今後の課題・方向性】 パイロット校が先駆的に取り組む事業の授業を公開するなどして、その他の学校にも還元することができている。今後は他事業の中で活用していくこととする。	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	964		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	964		
本年度決算額	352		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	352		
計	352		
参考)		評価結果	パイロット校が先駆的に取り組む事業の授業を公開するなどして、その他の学校にも還元することが出来、今後は他事業の中で活用していく。
前年度決算額	1,333		

教016	項目名	特別支援教育推進事業費	
主要な施策	特別支援教育推進事業費	ページ	49
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P181（教013） 【事業の概要】 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた支援を行うため、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難に対し適切な指導や必要な支援を行う。 【事業の成果】 教育支援委員会の開催等により児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導や必要な支援につなげることができている。特別支援教育支援員を配置することによって、児童生徒一人一人の状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を行うことができた。 (1) 教育支援委員会の開催（年3回） (2) 特別支援学級体験教室の実施 平成30年度：354人 51校 令和元年度：430人 54校 令和2年度：460人 47校 (3) 特別支援教育支援員の配置 平成30年度：29時間勤務46人、19時間勤務18人 令和元年度：29時間勤務47人、19時間勤務21人 令和2年度：30時間勤務43人、19時間勤務24人 【今後の課題・方向性】 各学校の実態に応じた支援員の適正配置を行い、資質向上の観点から支援員対象の研修を行う。 ※その他財源の諸収入は、事務受託収入	
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
当初予算額	114,709		
補正予算額	△5,980		
予算流・充用額	0		
最終予算額	108,729		
本年度決算額	107,654		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	41		
一般財源	107,613		
計	107,654		
参考)		評価結果	現状を十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置の充実が必要である。
前年度決算額	100,026		

教017	項目名	児童生徒交流体験事業費		
主要な施策	児童生徒交流体験事業費	ページ	49	
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P181（教014） 【事業の概要】 児童生徒が、地域や姉妹都市との交流や自然文化体験、職業体験等を通して、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や自ら課題を見つけ解決していこうする意欲、態度を育成する。 【事業の成果】 (1) 姫路市鳥取市中学生交流事業 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。 平成30年度：鳥取市 令和元年度：姫路市 令和2年度：中止 (2) 郡山市鳥取市小学生交流事業 平成30年度：郡山市 令和元年度：鳥取市 令和2年度：オンライン交流 ※小学生の相互訪問は、令和元年度まで (3) 地域で学ぶ職場体験活動事業 中学校特定学年全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続して3～5日間の体験活動を行う。 平成30年度：1,543人 令和元年度：1,525人 令和2年度：中止 (4) 中山間地域ふるさと体験活動支援事業 児童が佐治町の農山村での体験を通して、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとでの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験になることを期待して実施する。 平成30年度：13校 令和元年度：17校 令和2年度：15校 【今後の課題・方向性】 本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、引き続き学校内だけでなく、姉妹都市提携を結んでいる県外の児童生徒との交流、地域での自然文化体験、職業体験などの社会体験活動を積極的に実施していく。		
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	16,537			
補正予算額	△10,541			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,996			
本年度決算額	5,860			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			0
	地方債			5,700
	その他			0
	一般財源	160		
	計	5,860		
参考)	評価結果	姉妹都市との交流や中山間地域での自然体験、地域での職場体験活動等を通して、児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、本事業は今後も継続していく必要がある。		
前年度決算額	15,811			

教018	項目名	児童生徒支援事業費		
主要な施策	児童生徒支援事業費	ページ	49	
年度	R2	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P182（教015） 【事業の概要】 児童生徒の不登校、いじめや問題行動、貧困、児童虐待等の諸問題の解決に向けて、児童生徒相談員やスクールソーシャルワーカーを配置し、相談室等での教育相談及び自立支援・学習支援の充実を図ったり、福祉、医療等の関係諸機関と連携しながら児童生徒や保護者に効果的な支援を行ったりする。 【事業の成果】 (1) 児童生徒相談員の配置 平成30年度：12名（12校） 令和元年度：12名（12校） 令和2年度：12名（12校） (2) 不登校対策専門委員会の開催（年2回） (3) スーパーバイザーの派遣（2回） (4) スクールソーシャルワーカーの配置 平成30年度：6名 令和元年度：7名 令和2年度：8名 【今後の課題・方向性】 不登校の出現率が高い傾向にあり、今後も児童生徒相談員やスクールソーシャルワーカーの活用、不登校対策専門委員会による助言を受けながら、不登校児童生徒への適切な支援につなげていく。		
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	38,953			
補正予算額	622			
予算流・充用額	0			
最終予算額	39,575			
本年度決算額	38,473			
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金			3,450
	地方債			0
	その他			0
	一般財源	35,023		
	計	38,473		
参考)	評価結果	不登校やいじめ、問題行動、貧困、児童虐待等の諸問題に対して、該当する児童生徒に対して適切な支援策を講じるためにも、本事業の継続、拡充が必要である。		
前年度決算額	32,743			

教019	項目名	児童生徒こころのサポート事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	児童生徒支援事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P28(教003) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により、例年と違った「新しい生活様式」での学校生活となり、ストレスや悩みを抱える児童生徒が増えている。そこで、児童生徒相談員の配置校を増やし、より丁寧に児童生徒の変化をとらえ、その悩みや不安に早期に対応できるように支援体制を充実させる。 【事業の成果】 児童生徒相談員が児童に寄り添いながら関わる中で把握した実態を教職員と共有することにより、早期により適切な支援を行うことにつながった。 ・児童生徒相談員の配置 4名(4校) 【今後の課題・方向性】 児童生徒相談員を増員したことによって、児童生徒の新型コロナウイルス感染症に係る悩みや不安への対応をはじめ、寄り添った幅広い相談活動が行われ支援体制の充実につながった。例年と違った学校生活を余儀なくされる場合などは、ストレスや悩みを抱える児童生徒の増加が想定されるが、このような支援体制の充実が必要である。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	3,577			
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,577			
本年度決算額	2,904			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	2,904	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	2,904	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	本事業により、例年と違った学校生活によるストレスや悩みを抱える児童生徒の居場所の確保、教職員との連携による適切な支援を行うことができた。	
前年度決算額	0			

教020	項目名	魅力と徹底の学力向上推進事業費		
主要な施策	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P182(教016) 【事業の概要】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 主体的に学びに向かう子どもを育成し、学力の向上を図るため、「魅力と徹底」をキーワードに、「ま・な・び」の視点を生かした魅力ある授業づくりについて研究する。 (2) 基礎学力定着支援事業 基礎学力定着支援者を配置し、放課後・長期休業を利用して児童生徒の基礎学力の定着を図る取組を実施する。 (3) 鳥取市共通学力調査 小・義務教育学校で「学力の伸び」を測定し、中・義務教育学校で「学習の到達度」を測定する。 【事業の成果】 (1) 魅力ある算数・数学等実践推進事業 令和 元年度：17中学校区拠点校 令和 2年度：3中学校区(北中学校区・高草中学校区・千代南中学校) (2) 基礎学力定着支援事業 平成30年度：支援回数2,462回 支援員延べ184名 令和 元年度：支援回数2,476回 支援員延べ138名 令和 2年度：支援回数2,593回 支援員延べ131名 (3) 鳥取市共通学力調査 令和 2年度：小・義務教育学校(前期)2,3年生 国語・算数 中・義務教育学校(後期)1~3年生 国語・数学・社会・英語・理科 【今後の課題・方向性】 鳥取市共通学力調査等の結果を踏まえ、「魅力と徹底」をキーワードにしたさらなる授業改善、定着支援に努める。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	19,130			
補正予算額	△3,431			
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,699			
本年度決算額	14,305			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	14,305	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	14,305	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	14,305
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	児童生徒の学力を継続して把握し、「魅力と徹底」をキーワードにしたさらなる授業改善、定着支援に努める必要がある。	
前年度決算額	4,831			

教021	項目名	学校安全推進事業費		
主要な施策	学校安全推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P183（教017）		
目 教育振興費		【事業の概要】 防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法を開発・普及する。学校における児童生徒の安全確保体制の構築及び外部の専門家からの指導・助言等を受け、学校における安全教育・安全管理の充実を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ・拠点校における授業公開（4年社会、5年保健）と大学教授による指導助言 ・中学校区副園長・教頭会における学校防災マニュアルの検討 →市防災担当者の指導助言を踏まえた改訂 →市学校の安全教育実践委員からの指導助言 ・中学校区一斉避難及び引き渡し訓練の実施 ・市小・中学校長会における成果の共有		
当初予算額	1,548	平成30年度：青谷小学校 令和元年度：中ノ郷小学校・福部未来学園 令和2年度：畷小学校		
補正予算額	△1,207	【今後の課題・方向性】 事業の成果を市内の各学校との間で共有し、各学校における安全教育・安全管理のより一層の充実を図る。		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	341	その他財源の内訳	評価結果	
本年度決算額	225	分担金	0	モデル地域内だけでなく、市内の各学校において安全教育・安全管理の充実を図ることができた。
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	225		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	225		
前年度決算額	1,602			

教022	項目名	学校働き方改革推進事業費		
主要な施策	学校働き方改革推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P183（教018）		
目 教育振興費		【事業の概要】 膨大になってしまった学校や教師の業務の範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性をいかしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できる勤務環境を整備する。将来にわたり子どもたちが質の高い教育を受けられるよう取り組みを行うもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 校務支援システムの整備 全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。 平成30年度：11,050千円 令和元年度：11,148千円 令和2年度：11,231千円 (2) 鳥取市働き方改革推進委員会の開催（年1回） 学校における働き方について検討・協議する。 (3) スクールサポートスタッフの配置 令和元年度：6名 令和2年度：5名 (4) ICT教育支援員の配置 令和元年度：1名 令和2年度：1名		
当初予算額	18,541	【今後の課題・方向性】 校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と学校運営の改善を図る。		
補正予算額	△1,060	その他財源の内訳	評価結果	
予算流・充用額	0	分担金	0	教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開を吟味し合う時間を増加させ、教育の質の向上と教員の業務改善を図る必要があるため、今後も事業の継続が必要である。
最終予算額	17,481	負担金	0	
本年度決算額	17,114	使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	17,114		
	計	17,114		
前年度決算額	16,760			



教023	項目名	子どもたちの心と自治力育成事業費		
主要な施策	子どもたちの心と自治力育成事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P184（教019）		
目 教育振興費		【事業の概要】 道徳教育実践研究事業は、平成23年度から文部科学省の「道徳教育総合支援事業」「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」において、県が委託を受け、市へ再委託を行い実施している。また、笑顔あふれる自治力育成研究事業は、特別活動の中で、児童生徒による自発的・自治的な活動を通じて学級・学校経営の要となる「自治的能力」や「人間関係形成力」の育成を図る。実践校による実践研究を行い、市内各学校にその成果を広めていく。		
(単位：千円)		【事業の成果】 道徳教育実践研究事業は中止となった。笑顔あふれる自治力育成研究事業では、特別活動の学級活動と児童会活動・生徒会活動の取組をとおして、児童生徒が自分たちでよりよい学校生活をつくっていく「自治的能力」や「人間関係形成力」を育成していくための実践研究が行われた。		
当初予算額	2,028	(1) 道徳教育実践研究事業 平成30年度：4校（西中・河原第一小・津ノ井小・鹿野学園） 令和 元年度：4校（西中・西郷小・津ノ井小・鹿野学園） 令和 2年度：中止		
補正予算額	△1,100	(2) 笑顔あふれる自治力育成研究事業 令和 元年度：3中学校区（東中学校区・河原中学校区・国府東中学校区） 令和 2年度：3中学校区（高草中学校区・中ノ郷中学校区・千代南中学校区）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 道徳教育実践研究事業は、道徳教育の重要性も踏まえ、今後も継続することで各学校の道徳教育を充実させていく。笑顔あふれる自治力育成研究事業は、自治的能力や人間関係形成力を育成し、児童生徒の自己有用感を高める取組を継続していく。		
最終予算額	928	【参考】		
本年度決算額	927	評価結果 成果指標である児童生徒アンケートにおいて肯定的回答が上昇した。また、学級活動等での作成物を市内各学校でも活用できるよう情報提供やデータの共有化を図った。次年度は、実践校の取組の具体や成果を市内各学校に広める工夫を取り入れたい。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		成果指標である児童生徒アンケートにおいて肯定的回答が上昇した。また、学級活動等での作成物を市内各学校でも活用できるよう情報提供やデータの共有化を図った。次年度は、実践校の取組の具体や成果を市内各学校に広める工夫を取り入れたい。		
国・県支出金	310	評価結果		
地方債	0	成果指標である児童生徒アンケートにおいて肯定的回答が上昇した。また、学級活動等での作成物を市内各学校でも活用できるよう情報提供やデータの共有化を図った。次年度は、実践校の取組の具体や成果を市内各学校に広める工夫を取り入れたい。		
その他	0	評価結果		
一般財源	617	成果指標である児童生徒アンケートにおいて肯定的回答が上昇した。また、学級活動等での作成物を市内各学校でも活用できるよう情報提供やデータの共有化を図った。次年度は、実践校の取組の具体や成果を市内各学校に広める工夫を取り入れたい。		
計	927	評価結果		
前年度決算額	1,586	評価結果		

教024	項目名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費		
主要な施策	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】指導係 0857-30-8412		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P184（教020）		
目 教育振興費		【事業の概要】 地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 基本予算による事業 平成30年度：21,893千円 令和 元年度：23,204千円 令和 2年度：23,068千円		
当初予算額	24,180	【今後の課題・方向性】 本事業により、創意ある教育活動が推進されており、各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう取組む。		
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	24,180	評価結果 各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。		
本年度決算額	23,068	評価結果		
区分	決算額	各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。		
地方債	0	評価結果		
その他	23,068	各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。		
一般財源	0	評価結果		
計	23,068	各学校及び地域の実情に応じた特色ある学校づくりが進んでおり、今後も各学校が自主的・自律的な学校経営を行うことができるよう本事業を継続していく必要がある。		
前年度決算額	23,204	評価結果		

教025	項目名	ICTを活用した学校教育活動支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	ICTを活用した学校教育活動支援事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412・総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P10(教001) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした学校休業を含めた様々な対策を進めている中、3密を防ぐ教育活動や休業となった場合の学習保障、児童生徒と家庭の状況把握等、今後のあらゆる事態に備え、学校教育を円滑に進めるための支援体制を整備する。 【事業の成果】 (1) Wi-Fi環境整備支援(補助金上限1万円) 令和2年度：157件 1,473千円 (2) eラーニング教材の導入 令和2年度：18,889千円 ※県補助金1/2 (3) スクールサポーター業務委託 学校のICT化を進めるため、ICT環境等に係る業務を委託 令和2年度：8,050千円 【今後の課題・方向性】 Wi-Fi環境のない家庭があることから学校教育を円滑に進めるための支援として、Wi-Fi環境整備支援を継続していく必要がある。また、今後も家庭学習を支援し、個別に最適化された学びを推進するために、適切なeラーニング教材を導入していく必要がある。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	28,358			
予算流・充用額	350			
最終予算額	28,708			
本年度決算額	28,412			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	27,247	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	1,165	財産収入	0	
計	28,412	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	Wi-Fi環境のない家庭があることから学校教育を円滑に進めるための支援として、Wi-Fi環境整備支援を継続していく必要がある。また、今後も家庭学習を支援し、個別に最適化された学びを推進するために、適切なeラーニング教材を導入していく必要がある。	
前年度決算額	0			

教026	項目名	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P22(教002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症により学校が休業となった場合、家庭での学習が重要となる。現在、全ての家庭がICT機器による学習ができる環境にはないため、学校で児童生徒用のプリント教材を作成・購入し、家庭学習の支援を行った。 【事業の成果】 家庭学習に必要な教材を作成・購入し、計画的に配布し児童生徒の家庭学習を支援することにより、全ての児童生徒の家庭学習を支援した。 令和2年度：6,556千円 小学校：39校 4,167千円 中学校：13校 1,924千円 義務教育学校：4校 465千円 【今後の課題・方向性】 文部科学省においても非常時など児童生徒の学びの保障の観点、端末を持ち帰り、自宅等での学習でICTを活用することは有効であるとされている。また、本市においてもGIGAスクール構想事業により令和3年3月末までに1人1台端末を導入したことから、ICTを活用した家庭学習に対する支援について検討を進める。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	6,559			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,559			
本年度決算額	6,556			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	6,556	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	6,556	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染症対策により、家庭学習に必要な教材を作成・購入することができた。今後は、徐々にICTを活用していく方向にシフトしていくことが必要である。	
前年度決算額	0			

教027	項目名	修学旅行の計画変更に伴う支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P28(教004) 【事業の概要】 新型コロナウイルスの感染状況により、修学旅行の中止や延期が余儀なくされた。そのため、保護者の経済的な負担軽減を図るために、キャンセル料など追加的費用の支援を行った。 【事業の成果】 鳥取市修学旅行の計画変更に伴う支援事業補助金により、支援を行った。 令和2年度：3,937千円 小学校：3校 113千円 中学校：12校 3,769千円 義務教育学校：2校 55千円 【今後の課題・方向性】 修学旅行等については、感染状況等を踏まえ引き続き感染防止策の確実な実施や保護者の理解・協力を前提に、実施に向けての配慮がなされるように文部科学省から方針が出されていることから、その時の状況に応じた支援が課題である。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	5,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,000			
本年度決算額	3,937			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,937	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	3,937	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	新型コロナウイルスの感染状況が見通せない中、修学旅行の中止や延期を余儀なくされた学校・保護者へキャンセル料などの追加的費用の支援を行うことで、経済的な負担軽減を図ることができた。	
前年度決算額	0			

教028	項目名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P23(教003) 9月補正・P37(教004) 【事業の概要】 児童生徒1人1台端末の整備については令和5年度を目途としていたが、災害や新型コロナウイルス感染症等の発生による学校の臨時休業等の緊急時においてもICTを効果的に活用できるように令和2年度内に前倒しして整備する。 【事業の成果】 (1)児童・生徒及び教員へタブレット端末(iPad)の整備 15,369台 (2)校内ネットワーク整備 小学校22校、中学校4校、義務教育学校2校 (3)大型モニター及び接続機器整備 581セット (4)遠隔通信装置(カメラ・マイク)整備 61セット 【今後の課題・方向性】 整備した機器の利活用計画、活用する教員のサポート体制を充実させていく必要がある。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	124,563			
予算流・充用額	0			
最終予算額	124,563			
本年度決算額	124,551			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	124,250	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	301	手数料	0
	計	124,551	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	端末整備等ICT機器の整備を終え、今後は機器の活用、活用に対するサポート体制の整備が必要となる。	
前年度決算額	0			

教029	項目名	GIGAスクール構想事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																				
主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課																		
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P26(教002) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な感染症対策及びICT環境の整備を行い、子どもの健やかな学びを保障するため必要な支援を実施する。 【事業の成果】 障がいのある児童生徒のための入出力装置を整備し、学習の利便性向上を図ることができた。 拡大読書器 1台 【今後の課題・方向性】 今後、コロナ対策等に資する教職員研修支援事業では、学校の感染症対策の徹底を図りながら、オンライン学習等、コロナ禍に対応するためのICT研修、教職員の資質向上等に資する研修を実施する。また、Wi-Fi環境が整備されていない家庭への整備に対して助成し、家庭におけるWi-Fi環境整備を図る。 ※翌年度への繰越額：4,750千円																				
会計名																						
一般会計																						
款	教育費																					
項	教育総務費																					
目	教育振興費																					
(単位：千円)																						
当初予算額	0																					
補正予算額	5,298																					
予算流・充用額	△350																					
最終予算額	4,948																					
本年度決算額	198																					
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">他の財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	他の財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収	0	その他	0
他の財源の内訳																						
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収	0																					
その他	0																					
財源内訳																						
国・県支出金	198																					
地方債	0																					
その他	0																					
一般財源	0																					
計	198																					
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な整備や支援を継続していく必要がある。</td> </tr> </table>	評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な整備や支援を継続していく必要がある。																		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、教育活動を継続していくうえで必要な整備や支援を継続していく必要がある。																					
前年度決算額	0																					

教030	項目名	部活動推進事業費		
主要な施策	部活動推進事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】指導係 0857-30-8412 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P185(教022) 【事業の概要】 地域の専門的指導者等を部活動に派遣することにより、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図り、また、教員の多忙化を解消する。 【事業の成果】 (1)部活動指導員の配置 平成30年度：7校14名 令和元年度：11校26名 令和2年度：12校30名 (2)運動部活動外部指導者の派遣 平成30年度：6校14名 令和元年度：7校15名 令和2年度：6校9名 (3)文化活動外部指導者の配置 ①茶道 平成30年度：15校17名 令和元年度：15校17名 令和2年度：15校17名 ②華道 平成30年度：13校13名 令和元年度：13校13名 令和2年度：13校13名 (4)部活動改革委員会の開催 令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため未開催 【今後の課題・方向性】 国や県の補助事業を活用し、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を配置する。部活動改革委員会を開催し、学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について検討する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	中学校費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	19,474			
補正予算額	△5,486			
予算流・充用額	0			
最終予算額	13,988			
本年度決算額	10,909			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	5,274			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	5,635			
計	10,909			
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>学校の働き方改革をさらに推進するために、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を引き続き配置する必要がある。</td> </tr> </table>	評価結果	学校の働き方改革をさらに推進するために、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を引き続き配置する必要がある。
評価結果	学校の働き方改革をさらに推進するために、希望する全ての中・義務教育学校に部活動指導員等を引き続き配置する必要がある。			
前年度決算額	8,933			

教031	項目名	放課後子ども教室推進事業費		
主要な施策	放課後子ども教室推進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（教023）			
目 社会教育活動費	【事業の概要】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに地域参画を得て勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子どもたちが地域との交流を深め、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 (対象)小学生 (児童数)平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、米里37人、久松47人 令和元年度 神戸19人、明治34人、東郷29人、米里44人、久松47人 令和2年度 明治29人、東郷27人、久松40人			
当初予算額	7,205	【今後の課題・方向性】 児童クラブが開設できない小学校区で、地域の実情に応じて子ども教室の開設を支援する。また、児童クラブが開設されている小学校区については、地域の実情やニーズにより子ども教室の開設を検討する。		
補正予算額	0	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 放課後等における地域の子どもの居場所を確保するため、現在開設している子ども教室の継続は必要ある。		
最終予算額	7,205	その他財源の内訳		
本年度決算額	6,297	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,827		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,470		
	計	6,297		
前年度決算額	8,345			

教032	項目名	放課後子ども教室推進事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	放課後子ども教室推進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：4月臨時補正・P6（教002） 7月臨時補正・P29（教005）			
目 社会教育活動費	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、子ども教室内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。			
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度：313千円			
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 感染症対策の徹底を図りながら事業を継続する。		
補正予算額	864	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 感染症対策の徹底を図りながら事業を継続する。		
最終予算額	864	その他財源の内訳		
本年度決算額	313	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	79		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	234		
	計	313		
前年度決算額	0			

教033	項目名	人権教育推進事業費		
主要な施策	人権教育推進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 指導係 0857-30-8412・総合教育センター児童生徒支援係 0857-25-3060		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P186（教024）		
目 人権教育費		【事業の概要】 いじめ防止教育や人権教育の推進により、人権意識の高揚を図るとともに、いじめ防止教育の効果的な取組について検討したり、専門家を派遣した研修を提供したりすることによって学校現場を支援する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (1) 人権教育研究推進事業 平成30年度 5校 令和元年度 5校 令和2年度 中止 (2) いじめ防止・情報モラル教育推進事業 ①Smileプロジェクトの推進（いじめ防止リーフレット） ②中学生からのSmileメッセージ（ポスター作成） ③いじめ防止対策推進委員会の開催（2回） ④情報モラル研修会の開催（21回）		
当初予算額	1,474	【今後の課題・方向性】 いじめ防止に向けて、児童生徒の自発的・自治的な活動を推進するために「鳥取市Smileプロジェクト」を継続し、学校だけでなく保護者や市民に啓発する必要がある。また、インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブルなど、いじめの内容も複雑化・深刻化しており、引き続き取り組みを進める。		
補正予算額	△ 897	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果		
最終予算額	577	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
本年度決算額	419	評価結果		
区分	決算額	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
財源内訳		いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
国・県支出金	0	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
地方債	0	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
その他	0	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
一般財源	419	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
計	419	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		
前年度決算額	1,057	いじめ防止や情報モラル教育など、より一層の人権教育の充実を図るために本事業の継続が必要である。		

教034	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】 学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P187（教025）		
目 教育振興費		【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度：526人 14,970千円 令和 元年度：493人 14,529千円 令和 2年度：493人 15,598千円		
当初予算額	16,273	【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
補正予算額	0	評価結果		
予算流・充用額	0	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
最終予算額	16,273	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
本年度決算額	15,598	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
区分	決算額	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
財源内訳		遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
国・県支出金	293	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
地方債	0	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
その他	0	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
一般財源	15,305	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
計	15,598	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		
前年度決算額	14,529	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。		

教035	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)		
主要な施策	遠距離通学費補助金	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P187(教026) 【事業の概要】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し、通学費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図る。 【事業の成果】 平成30年度：143人 8,962千円 令和元年度：128人 8,149千円 令和2年度：123人 8,995千円 【今後の課題・方向性】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するため、継続して実施する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,941			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	9,941			
本年度決算額	8,995			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	8,995	手数料	0
	計	8,995	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。	
前年度決算額	8,149			

教036	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)		
主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P188(教027) 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成30年度：1,198人 31,600千円 令和元年度：1,245人 33,259千円 令和2年度：1,185人 26,624千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金(受給要件変更に伴うもの)		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	33,790			
補正予算額	△2,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	31,790			
本年度決算額	26,624			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	144	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	51	使用料	0
	一般財源	26,429	手数料	0
	計	26,624	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	51
			その他	0
(参考)		評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。	
前年度決算額	33,259			

教037	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		
主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P188(教028)		
目 教育振興費		【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。		
(単位：千円)		【事業の内容】 平成30年度：707人 42,248千円 令和元年度：713人 45,305千円 令和2年度：662人 29,067千円		
当初予算額	46,230	【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。		
補正予算額	△10,000	※その他財源の諸収入は、過年度支給分返還金(受給要件変更に伴うもの)		
予算流・充用額	0			
最終予算額	36,230	【参考】		
本年度決算額	29,068	評価結果		
区分	決算額	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		
財源内訳				
国・県支出金	6			
地方債	0			
その他	12			
一般財源	29,050			
計	29,068			
前年度決算額	45,305			

教038	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		
主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	49	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P189(教029)		
目 教育振興費		【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度：177人 4,647千円 令和元年度：188人 5,036千円 令和2年度：196人 5,106千円		
当初予算額	5,409	【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	5,409	評価結果		
本年度決算額	5,105	特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,553			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,552			
計	5,105			
前年度決算額	5,036			



教039	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)		
主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	49	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P189(教030) 【事業の概要】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費(学用品費、修学旅行費等)の一部を援助するもの。 【事業の成果】 平成30年度：68人 2,493千円 令和元年度：66人 2,759千円 令和2年度：89人 3,465千円 【今後の課題・方向性】 特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	教育総務費			
目	教育振興費			
(単位：千円)				
当初予算額	4,476			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	4,476			
本年度決算額	3,465			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,732	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	1,733	手数料	0
	計	3,465	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	
前年度決算額	2,759			

教040	項目名	衛生管理費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	衛生管理費	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：5月臨時補正・P10(教002) 7月臨時補正・P29(教006) 【事業の概要】 学校での新型コロナウイルス感染防止対策のため、手指消毒用アルコール、液体せっけん、次亜塩素酸溶液等の衛生用品を学校に配備する。 【事業の成果】 ①手指消毒用アルコール ②非接触式体温計 ③消毒用次亜塩素酸溶液 ④フェイスシールド ⑤詰替用液体せっけん 等 【今後の課題・方向性】 引き続き、学校における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努める。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校保健費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	24,764			
予算流・充用額	0			
最終予算額	24,764			
本年度決算額	24,622			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	24,622	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	24,622	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	手指消毒用アルコール、液体せっけん、次亜塩素酸溶液等の衛生用品を学校に配備することで、学校における新型コロナウイルス感染防止対策をすすめることができた。	
前年度決算額	0			

教041	項目名	給食配送委託費		
主要な施策	給食配送委託費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P190（教031）		
目 学校給食費		【事業の概要】 学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を、業者に委託して実施する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 第一・第二・湖東・国府学校給食センターと小・中・義務教育学校、県立学校（県立盲学校・聾学校）計42校との間で、専用車両による配送・回収を実施した 平成30年度 69,487千円 令和元年度 70,189千円 令和2年度 70,774千円		
当初予算額	70,774	【今後の課題・方向性】 学校給食を安定的に提供するため、継続して実施する。		
補正予算額	0	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	70,774	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	70,774	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	5,324	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	5,324			
一般財源	65,450			
計	70,774			
(参考)		<b>評価結果</b> 学校給食センターと受配校との間で、学校給食の配送・回収を実施し、学校給食を安定的に提供することができた。		
前年度決算額	70,189			

教042	項目名	給食配送委託費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	給食配送委託費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】 1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P38（教005）		
目 学校給食費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症等による夏季休業日の短縮に伴い、7月27日から7月31日に学校を開校することとなったことに伴い、この間の学校給食を提供する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 7月27日から7月31日の間、学校給食を実施するために給食配送を行った。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業		
補正予算額	1,637			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,637	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	1,636	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,636			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,636			
(参考)		<b>評価結果</b> 夏季休業期間中である7月27日から31日の間においても、学校給食を安定的に提供することができた。		
前年度決算額	0			

教043	項目名	給食調理委託費																						
主要な施策	給食調理委託費	ページ	53	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417																							
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102																							
項 保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P190（教032）																							
目 学校給食費	【事業の概要】 学校給食センターの調理業務を業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。																							
(単位：千円)	【事業の成果】																							
当初予算額	434,018	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>物資調達業務</td> <td>調理業務</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>30,737千円</td> <td>392,980千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>30,191千円</td> <td>398,041千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30,843千円</td> <td>401,021千円</td> </tr> </table>				物資調達業務	調理業務	平成30年度	30,737千円	392,980千円	令和元年度	30,191千円	398,041千円	令和2年度	30,843千円	401,021千円								
	物資調達業務	調理業務																						
平成30年度	30,737千円	392,980千円																						
令和元年度	30,191千円	398,041千円																						
令和2年度	30,843千円	401,021千円																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 学校給食を安定的に供給していくため、継続して実施する。																						
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金																						
最終予算額	434,018	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	3,713	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	3,713																							
その他	0																							
本年度決算額	431,864	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>428,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>431,864</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,713	一般財源	428,151	計	431,864								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	3,713																							
一般財源	428,151																							
計	431,864																							
財源内訳	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,713</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>428,151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>431,864</td> </tr> </table>				財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	3,713	一般財源	428,151	計		431,864					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	3,713																						
	一般財源	428,151																						
計		431,864																						
(参考)	前年度決算額	428,232	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>学校給食センターの調理業務を、継続的かつ安定的に実施することができた。</td> </tr> </table>		評価結果	学校給食センターの調理業務を、継続的かつ安定的に実施することができた。																		
評価結果	学校給食センターの調理業務を、継続的かつ安定的に実施することができた。																							

教044	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)																						
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	53	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417																							
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102																							
項 保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（教033）																							
目 学校給食費	【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成30年度 1,125人 40,526千円 令和元年度 1,130人 37,599千円 令和2年度 1,129人 42,083千円																							
当初予算額	41,541	【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。																						
補正予算額	1,490	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>42,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,083</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	77	地方債	0	その他	0	一般財源	42,006	計	42,083								
区 分	決算額																							
国・県支出金	77																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	42,006																							
計	42,083																							
最終予算額	43,031	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>42,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42,083</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	77	地方債	0	その他	0	一般財源	42,006	計		42,083					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	77																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	42,006																						
計		42,083																						
本年度決算額	42,083	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>42,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42,083</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	77	地方債	0	その他	0	一般財源	42,006	計		42,083					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	77																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	42,006																						
計		42,083																						
(参考)	前年度決算額	37,599	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。</td> </tr> </table>		評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																		
評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。																							

教045	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		
主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P191（教034） 【事業の概要】 学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助するもの。 【事業の成果】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価：学校給食単価の70% 平成30年度 633人 24,673千円 令和 元年度 617人 22,730千円 令和 2年度 614人 25,295千円 【今後の課題・方向性】 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
当初予算額	25,461			
補正予算額	1,279			
予算流・充用額	0			
最終予算額	26,740	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0		
本年度決算額	25,295			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	25,295		
	計	25,295		
(参考)		<b>評価結果</b> 援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。		
前年度決算額	22,730			

教046	項目名	一般管理費(学校給食センター)		
主要な施策	運営管理費等	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（教037） 12月補正・P34（教007） 【事業の概要】 安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センター8施設を運営、維持管理する。 【事業の成果】 平成30年度 67,133千円 令和 元年度 65,074千円 令和 2年度 78,993千円 【今後の課題・方向性】 施設・設備、機器等の経年劣化が進んでいることから、引き続き適切な維持管理を行うとともに、新たな学校給食センターの整備計画を策定していく。 ※その他財源の使用料は、学校給食センター職員自家用自動車駐車場使用料 ※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料等		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
当初予算額	72,392			
補正予算額	7,141			
予算流・充用額	1,218			
最終予算額	80,751	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 625 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 836 その他 0		
本年度決算額	78,993			
区 分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,461		
	一般財源	77,532		
	計	78,993		
(参考)		<b>評価結果</b> 市内8か所の学校給食センターの運営と維持管理を適切に行い、学校給食を継続的かつ安定的に提供することができた。		
前年度決算額	65,074			

教047	項目名	備品整備費(学校給食センター)		
主要な施策	給食センター整備費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192(教035)		
目 学校給食費		【事業の概要】 安全・安心でおいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次の更新を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	15,517	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター		
補正予算額	△ 2,068	②エアカーテンの更新 湖東		
予算流・充用額	0	③学校牛乳保冷庫の更新 2校		
		④電動水圧洗米機の更新 気高		
		⑤給食配送車の更新 河原 ほか		
最終予算額	13,449	平成30年度 33,446千円		
		令和元年度 33,528千円		
本年度決算額	13,387	令和2年度 13,387千円		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	0	学校給食センターの主要調理機器は、学校給食センター建築時に導入したものが多く、老朽化・陳腐化しているため、年次計画的に整備を行っていく必要がある。		
地方債	6,300	※その他財源の諸収入は、県立盲・聾学校学校給食負担金		
その他	50			
一般財源	7,037			
計	13,387			
財源内訳		【参考】		
分担金	0	前年度決算額 33,528		
負担金	0	評価結果		
使用料	0	学校給食を継続的かつ安定的に提供することができたが、引き続き大型調理器具の年次の更新を進める必要がある。		
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	50			
その他	0			

教048	項目名	給食センター熱中症対策整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	給食センター整備費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P30(教007)		
目 学校給食費		【事業の概要】 令和2年度の夏季休業日の短縮に伴い、従来は夏季休業期間であった7月27日から31日の間、学校給食の提供を行うこととした。それに伴い学校給食センター調理員の熱中症対策のため、調理場にスポットクーラーの設置等を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	0	スポットクーラー購入 全8センター 11台		
補正予算額	3,455	エアコン設置 鹿野センター 1台		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、学校給食センター調理員等の熱中症対策に努める。		
最終予算額	3,455			
本年度決算額	3,454			
区分	決算額			
国・県支出金	3,454			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	3,454			
財源内訳		【参考】		
分担金	0	前年度決算額 0		
負担金	0	評価結果		
使用料	0	学校給食センターの調理場にスポットクーラー等を設置することで、調理員の熱中症対策を進めることができた。		
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			

教049	項目名	学校給食運営事業費		
主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417・校務支援係 0857-30-8418		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P192（教036） 6月補正その②・P23（教004）		
目 学校給食費		【事業の概要】 円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 892,155千円 令和 元年度 830,686千円 令和 2年度 950,335千円		
当初予算額	929,049	【今後の課題・方向性】 安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。		
補正予算額	46,239	※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金及び学校臨時休業対策費補助金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	975,288	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	950,335	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	922,080	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2,493			
地方債	0			
その他	922,080			
一般財源	25,762			
計	950,335			
(参考)		<b>評価結果</b> 安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。		
前年度決算額	830,686			

教050	項目名	緊急時給食継続事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417		
款 教育費		【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P38（教006）		
目 学校給食費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症発生時において、学校給食センターが急ぎ稼働できない事態に備え、非常用給食を備蓄することで、緊急時においても提供可能な態勢を整備する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 非常用カレー 16,020食 根菜汁 16,000食		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、非常用給食の備蓄を行う。		
補正予算額	8,658			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,658	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	8,656	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	8,656			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	8,656			
(参考)		<b>評価結果</b> 非常用給食を備蓄することで、緊急時においても学校給食を提供する態勢を整備することができた。		
前年度決算額	0			

教051	項目名	県産水産物学校給食提供事業費(新型コロナウイルス感染症対策)		
主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 学校給食係 0857-30-8417 【10次総の施策体系】 1102 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P39(教007) 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症による外食・宿泊需要の低迷等への対策と、県産水産物の消費促進と魚食普及とを目的に創設された県産水産物学校給食提供事業費補助金を活用し、学校給食を通じて、県産水産物について改めて学ぶことで、魚についての知識を広げるなど食育の推進を図る。 【事業の成果】 タラ 2,709キロ 5,786千円 サーモン 2,235キロ 4,558千円 エテカレイ 1,369キロ 1,985千円 サワラ 1,143キロ 1,875千円 赤ガレイ 666キロ 914千円 ハマチ 619キロ 1,214千円 等 【今後の課題・方向性】 引き続き、学校給食を通じた食育を推進する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	保健体育費			
目	学校給食費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	18,265			
予算流・充用額	0			
最終予算額	18,265			
本年度決算額	17,874			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	17,874	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	17,874	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	学校給食を通じて県産水産物について改めて学ぶことで、魚についての知識を広げるなど、食育を推進することができた。	
前年度決算額	0			

教052	項目名	指定文化財等管理費		
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	51	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】 3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 1 国・県・市が所有あるいは管理する指定文化財について、文化財保護法及び市文化財保護条例に基づき、適正な管理と活用を図る。 2 案内板や道標の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上する。 【事業の成果】 草刈や清掃などの管理を実施し、指定文化財を適正に保存することができた。案内板や道標の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上した。特別天然記念物コウノトリの野生復帰事業等に貢献することができた。 【今後の課題・方向性】 引き続き指定文化財の適正な保護に努める。 ※その他財源の使用料は、電柱等使用料		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	3,700			
補正予算額	△ 825			
予算流・充用額	△ 22			
最終予算額	2,853			
本年度決算額	2,403			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	123	負担金	0	
地方債	0	使用料	18	
その他	18	手数料	0	
一般財源	2,262	財産収入	0	
計	2,403	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈入金	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	指定文化財の増加等に伴い、適切な管理運営のため事業の拡充が不可欠である。	
前年度決算額	3,174			

教053	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金		
主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	51	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P193（教038） 【事業の概要】 1（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する国指定史跡鳥取藩主池田家墓所の管理運営・活用について、費用の一部を補助する。 2（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が実施する同史跡の保存修理事業について、費用の一部を補助する。 ◎管理事業（単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担） ◎保存修理事業（国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担） 【事業の成果】 鳥取藩主池田家墓所の適切な管理・活用を進めることができた。 （翌年度繰越額 2,228千円 ため池改修工事について、関係機関との調整に時間を要したため） 【今後の課題・方向性】 保存修理事業の完成に向けて着実に事業を進め、管理を適正に実施する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	12,616			
補正予算額	△ 1,167			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,449			
本年度決算額	8,498			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	8,498	財産収入	0	
計	8,498	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	保存修理事業は今後も継続する見込みであり、活用事業等については手法などを改善したうえ継続する。	
前年度決算額	8,315			

教054	項目名	鳥取城跡保存修理事業費		
主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	51	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-30-8422 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P194（教040） 【事業の概要】 1 史跡鳥取城跡について、「史跡鳥取城跡保存整備基本計画」（平成17年度策定）に基づく復元整備事業等を実施する。 2 史跡鳥取城跡の適切な保存管理を行う。 3 史跡鳥取城跡の活用事業等を実施し、地域の歴史文化遺産保護について普及啓発を行う。 【事業の成果】 平成30年度 擬宝珠橋が完成した。 令和 元年度 引き続き中ノ御門周辺の整備等を行った。 令和 2年度 中ノ御門表門の復元が完成した。引き続き中ノ御門周辺の整備を行った。 【今後の課題・方向性】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。 ※その他財源の諸収入は、隣接地工事等に係る行政財産使用料		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	191,051			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	191,051			
本年度決算額	190,210			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	111,954	負担金	0	
地方債	60,700	使用料	0	
その他	21	手数料	0	
一般財源	17,535	財産収入	0	
計	190,210	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	21	
		その他	0	
(参考)		評価結果	令和9年度に太鼓御門の復元完成により第1期整備が完了するが、引き続き市民の期待の大きい二ノ丸三階櫓の復元整備や中世城郭遺構の整備・活用を視野に事業を拡充していく。	
前年度決算額	290,070			



教055	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費		
主要な施策	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	51	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P33（教007） 【事業の概要】 1. 国指定重要文化財仁風閣の維持管理 2. 仁風閣を活用した展示・イベントの実施による地域の歴史文化遺産の保護意識の啓発 【事業の成果】 本市におけるシンボリック的存在として、文化財建造物を適正に管理・活用することができた。老朽化による部分的な破損等について、修繕等を適切に行った。 【今後の課題・方向性】 建造物の老朽化が進行しているため、小修繕だけでなく、大規模な保存修理が必要である。令和5年を目標に修理工事の準備を進め、併せて保存活用計画を策定するなど今後さらなる活用を進めたい。 ※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	19,555			
補正予算額	1,452			
予算流・充用額	8			
最終予算額	21,015			
本年度決算額	21,014			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	278	使用料	0
	一般財源	20,736	手数料	0
	計	21,014	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	278
			その他	0
(参考)		評価結果	令和6年度に一時休止する（文化財建造物の保存修理事業を実施するため、数年間休館）	
前年度決算額	19,676			

教056	項目名	埋蔵文化財調査費		
主要な施策	文化財調査費	ページ	51	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P195（教041） 【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。 【事業の成果】 青谷上寺地遺跡、良田所在遺跡など12か所で試掘調査を行い、199件の開発協議を行った。 【今後の課題・方向性】 各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る必要がある。しかし埋蔵文化財を担当する文化財専門員の年齢に偏りがあり、高齢化しつつある状況である。また、試掘後の本調査を担当している（公財）鳥取市文化財団の埋蔵文化財センター職員も高齢化しており、将来的に業務に支障を来す状況である。また、収蔵庫も不足しており、センターの設備についても整備が必要である。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	15,686			
補正予算額	△ 4,127			
予算流・充用額	0			
最終予算額	11,559			
本年度決算額	11,315			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	3,496	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	7,819	手数料	0
	計	11,315	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	適切な事業実施の方法や鳥取市埋蔵文化財センターの将来像、資料保管場所なども含めて検討する。	
前年度決算額	13,632			

教057	項目名	文化財調査費				
主要な施策	文化財調査費	ページ	51	所 属 名		
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課				
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 江戸時代初期に因幡東照宮の別当寺院として創設され、明治維新以降現在地（鳥取市立川）に移転した天台宗寺院・大雲院の所蔵する歴史資料・美術資料等の総合調査を行う。 【事業の成果】 平成29年度より予備調査に着手し、平成30年度より国庫補助事業として、調査委員会を実施している。 歴史資料の目録化作業をすすめ、70%程度の調査カードを作成した。また、古文書の主要なものの一部について高解像度デジタルデータを作成した。 令和3年度以降の調査体制について、調整を進めた。 【今後の課題・方向性】 令和4年度に歴史資料、令和5年度に美術資料、令和6年度に典籍資料の報告書を刊行する。あわせて、指定等保護の方針について関係機関との協議を進める。				
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位：千円)						
当初予算額	4,899					
補正予算額	△ 882					
予算流・充用額	22					
最終予算額	4,039					
本年度決算額	3,987					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	2,355				負担金	0
地方債	0				使用料	0
その他	0	手数料	0			
一般財源	1,632	財産収入	0			
計	3,987	寄付金	0			
		繰入金	0			
		贈収入	0			
		その他	0			
(参考)		評価結果	すでに重要無形民俗文化財となっている因幡の麒麟獅子舞のルーツとされる因幡東照宮に係る重要資料の保存と活用を目的として、国の文化財指定を視野に、調査を継続する。			
前年度決算額	3,814					

教058	項目名	歴史博物館管理費				
主要な施策	歴史博物館管理費	ページ	51	所 属 名		
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課				
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（教043） 6月補正その②・P34（教010） 【事業の概要】 1. 鳥取市歴史博物館の管理運営 2. 調査研究・常設展示・展覧会・イベント等の博物館活動を通じた地域の歴史文化遺産の保護意識の醸成と活用 【事業の成果】 指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団 平成30年度：施設の適切な管理と、常設展示更新の基本設計を実施した。 令和元年度：施設の適切な管理と、常設展示更新の実施設計及び展示物の製作などを行った。 令和2年度：令和3年2月から3月にかけて休館し、常設展示のリニューアル工事を行った。 あわせて特別展示室の照明機材の更新を行った。 【今後の課題・方向性】 常設展示室は令和3年4月にリニューアルオープンし、学芸員によるギャラリートークなどソフト面も強化している。今後も本市の歴史・文化財・文化の調査研究、情報発信の拠点として活用を進めていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、喫茶室光熱水費				
一般会計						
款	教育費					
項	社会教育費					
目	文化財保護費					
(単位：千円)						
当初予算額	245,834					
補正予算額	6,188					
予算流・充用額	0					
最終予算額	252,022					
本年度決算額	250,729					
区分	決算額				その他財源の内訳	
財源内訳					分担金	0
国・県支出金	3,217				負担金	0
地方債	104,100				使用料	0
その他	5,418	手数料	0			
一般財源	137,994	財産収入	0			
計	250,729	寄付金	0			
		繰入金	5,344			
		贈収入	74			
		その他	0			
(参考)		評価結果	本市の歴史文化の調査研究・教育普及の中核施設として、教育普及部門などを充実させる。			
前年度決算額	260,090					

教059	項目名	因幡万葉歴史館管理費		
主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P35（教011） 【事業の概要】 1. 因幡万葉歴史館管理運営事業及び隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理 2. 企画展覧会等の実施 【事業の成果】 万葉集だけでなく鳥取市の古代・中世に関する展示等を行い、教育普及や観光に貢献した。施設の維持修繕を適正に実施することができた。 【今後の課題・方向性】 建造物や設備、常設展示の老朽化対策が課題である。 令和改元に伴う万葉集のゆかりの地として、また日本遺産認定に伴う麒麟獅子舞関連の展示や事業等、新しい要素も加味し、将来像を考えていく必要がある。 令和3年からは麒麟獅子舞関連事業として、展示と補助金交付関連事務を行う予定。 ※その他財源の使用料は、万葉歴史館使用料		
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	44,784			
補正予算額	1,917			
予算流・充用額	△69			
最終予算額	46,632			
本年度決算額	46,205			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	357			
地方債	0			
その他	12			
一般財源	45,836			
計	46,205			
(参考)		評価結果	日本遺産の拠点施設として麒麟獅子舞等の保存活用の機能を強化する。	
前年度決算額	47,971			

教060	項目名	文化財団運営補助金事業費		
主要な施策	文化財団運営補助金事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 文化財課		
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし 【事業の概要】 鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織であり、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。市の文化財行政の一翼を担う団体であり、公益財団法人として、収益事業を行う組織ではないため、事務局運営に対して補助を行う。 【事業の成果】 平成30年度補助額 34,894千円 令和元年度補助額 35,219千円 令和2年度補助額 38,693千円 【今後の課題・方向性】 自主財源の確保は困難であるため、財団の機能維持のための支援は引き続き必要である。		
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	41,156			
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	41,156			
本年度決算額	38,693			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	38,693			
計	38,693			
(参考)		評価結果	本市の文化財行政に必要な業務について、引き続き適正な支援を行っていく。	
前年度決算額	35,219			

教061	項目名	歴史文化基本構想策定事業費		
主要な施策	歴史文化基本構想策定事業費	ページ	52	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P196（教044） 【事業の概要】 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存・活用のマスタープランとすることで効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。市内全域にわたり文化財等調査を行い、最終的に歴史文化基本構想をまとめる。 【事業の成果】 平成30年度 歴史文化基本構想のために必要な調査を進めた。 令和 元年度 検討委員会による内容の検討を進めた。 令和 2年度 歴史文化基本構想（案）を策定し、パブリックコメントを実施した。 【今後の課題・方向性】 令和3年度中に報告書を刊行し、歴史文化基本構想を発効させる。構想に沿った本市の文化財行政を進める。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	9,673			
補正予算額	△ 1,190			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,483			
本年度決算額	8,468			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,157	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	7,311	手数料	0
	計	8,468	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	今後、歴史文化基本構想に基づき、文化財行政を前向きに展開していく。	
前年度決算額	8,709			

教062	項目名	安全・安心な環境づくり事業費(文化財・博物館等施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	文化財・博物館等施設管理費	ページ	52	所 属 名 教育委員会事務局 文化財課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421 【10次総の施策体系】3302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P32（教011） 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症の予防を徹底した博物館施設等の利用を可能とするため、重要文化財仁風閣、鳥取市歴史博物館、鳥取市因幡万葉歴史館に非接触型体温計などを導入する。(国庫補助事業) 【事業の成果】 各施設に必要な機材を導入し、感染症予防を実施しながら施設を運営することができている。 【今後の課題・方向性】 ポストコロナ社会に向けて、施設の適切な管理運営を目指す。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	文化財保護費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	512			
予算流・充用額	0			
最終予算額	512			
本年度決算額	511			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	459	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	52	手数料	0
	計	511	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)		評価結果	状況の変化に対応しつつ、博物館・資料館等の機能を維持していく。	
前年度決算額	0			

教063	項目名	生涯学習推進事業費		
主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 社会教育総務費		【事業の概要】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）で、地域性を活かした各種事業を開催。 【国府】高齢者学習活動推進事業 他6事業 【福部】書道教室 他5事業 【河原】みたき大学 他12事業 【用瀬】みすみ大学 他4事業 【佐治】ふるさと伝統工芸品伝承講座 他8事業 【気高】歴史講座 他1事業 【鹿野】読み聞かせ訪問 他5事業 【青谷】高齢者教室 他3事業		
(単位：千円)		【事業の成果】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。		
当初予算額	2,778	【今後の課題・方向性】 平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。		
補正予算額	△ 1,387			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,391	【参考】		
本年度決算額	1,121	評価結果		
区分	決算額	平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しが検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,121			
計	1,121			
前年度決算額	1,850			

教064	項目名	生涯学習講座推進事業費		
主要な施策	生涯学習講座推進事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（教045）		
目 社会教育総務費		【事業の概要】 1 尚徳大学 ・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進する。 ・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する。 2 高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 1 尚徳大学 ・開催講座 8つの専門コース （書道・彫刻・絵画・民芸・社会・健康・郷土・貢献） 計60回 ・延べ出席者数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 6,475人 5,364人 701人 2 高齢者人材活用事業 ・登録者数 29人 ・講演会等延べ参加者数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 688人 367人 33人		
当初予算額	6,766	【今後の課題・方向性】 麒麟のまちアカデミーとして因幡・但馬麒麟のまち圏域で相互連携し、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。 高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	6,766	【参考】		
本年度決算額	6,703	評価結果		
区分	決算額	尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,703			
計	6,703			
前年度決算額	6,698			

教065	項目名	青年団体育成費補助金		
主要な施策	青少年育成費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 1. 青少年育成鳥取県民会議と連携をしながら運動を展開している青少年育成鳥取市民会議に補助金を交付。 2. 子どもたちが地域のイベントや鳥取しゃんしゃん祭等に参加する事業を行う市子ども会連合会に補助金を交付。		
(単位：千円)		【事業の成果】		
当初予算額	1,855	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補正予算額	△200	1 青少年育成鳥取市民会議(活動地区数)	38地区	39地区
予算流・充用額	0	2 青少年伝統芸能等継承活動支援事業(参加者数)	262人	211人
最終予算額	1,655			0人(中止のため)
本年度決算額	1,655	【今後の課題・方向性】 青年団体等の活動状況等をみながら、必要に応じて見直しを行いつつ継続実施する。		
区分	決算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
財源内訳		【評価結果】 青少年育成鳥取市民会議は県民会議と連携しながら、各地区への助成を継続していく。青少年伝統芸能等継承活動支援事業も引き続き実施する。		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	1,655	使用料	0	
一般財源	0	手数料	0	
計	1,655	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	1,655	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	1,725			

教066	項目名	成人式開催費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	成人式開催費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P34(教008)		
目 社会教育活動費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、令和3年鳥取市成人式を開催する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 開催のため、下記の対策を準備していたが、全国的な新型コロナウイルス感染拡大状況から、12月22日に開催の延期を決定した。 〈感染拡大防止対策〉 ・参加者の把握を行うため申込制とし、事前に入場券を送付 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に係る衛生用品等の準備 ・会場内の3密を避け、ソーシャルディスタンスを確保するための動線の設置		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 延期後の成人式についても新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者や市民の皆さまに安心して成人式に参加してもらえるよう開催する。		
補正予算額	321			
予算流・充用額	0			
最終予算額	321			
本年度決算額	321			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	303	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	18	手数料	0	
計	321	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)				
前年度決算額	0	【評価結果】 新型コロナウイルス感染症対策を十分にいき、開催に備えていたが、全国的な感染拡大状況より延期と判断を行った。延期開催に向けて引き続き感染症対策を徹底して実施する。		

教067	項目名	子育てネットワーク推進事業費														
主要な施策	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	51	所 属 名												
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課														
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（教046） 【事業の概要】 ・国の補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を受けて実施する。 （補助率：国1/3 市2/3） ・市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。 （例）新小学1年生（入学前）の保護者を対象に就学時健診等の機会を活用して実施する子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座 ・講座内容としては、基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的な倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>幼児期講座</td> <td>12回</td> <td>13回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>小学校入学前講座</td> <td>44回</td> <td>42回</td> <td>43回</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 より内容が充実したものになるよう見直ししながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。				平成30年度	令和元年度	令和2年度	幼児期講座	12回	13回	0回	小学校入学前講座	44回	42回	43回
	平成30年度				令和元年度	令和2年度										
幼児期講座	12回				13回	0回										
小学校入学前講座	44回				42回	43回										
一般会計																
款	教育費															
項	社会教育費															
目	社会教育活動費															
(単位：千円)																
当初予算額	2,500															
補正予算額	△ 685															
予算流・充用額	0															
最終予算額	1,815	その他財源の内訳														
本年度決算額	1,611	分担金	0													
区分	決算額	負担金	0													
財源内訳		使用料	0													
国・県支出金	535	手数料	0													
地方債	0	財産収入	0													
その他	0	寄付金	0													
一般財源	1,076	繰入金	0													
計	1,611	贈収入	0													
		その他	0													
(参考)		評価結果	今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図るとともに、県などの他機関と連携を図りながら、保護者同士のつながりを深めるなどして、親の孤立を防止する取組を推進する。													
前年度決算額	2,054															

教068	項目名	ものづくり道場推進事業費														
主要な施策	ものづくり道場推進事業費	ページ	51	所 属 名												
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課														
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P198（教047） 12月補正・P35（教009） 【事業の概要】 1. 鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめとする連携自治体や参加機関とともに設立した「ものづくり協働会議」の運営を支援するため、負担金を支出する。 2. 小・中学生を対象としたものづくり出前講座にものづくりアドバイザーを派遣し、子どもたちの体験活動の充実を図る。 3. 子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、文化センター内に「ファブラボとっとり」を設置する。 【事業の成果】 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(ファブラボとっとり)</td> <td>(鳥取市小・中学生ものづくり出前講座)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>利用者3,545名</td> <td>平成30年度 54件 参加者 1,487名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>利用者3,356名</td> <td>令和元年度 54件 参加者 1,469名</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>利用者761名</td> <td>令和2年度 21件 参加者 369名</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 ものづくり協働会議、ファブラボと通りの指定管理者等と協議し、継続的なものづくり体験の在り方を検討しながら、生涯学習の振興を図る。				(ファブラボとっとり)	(鳥取市小・中学生ものづくり出前講座)	平成30年度	利用者3,545名	平成30年度 54件 参加者 1,487名	令和元年度	利用者3,356名	令和元年度 54件 参加者 1,469名	令和2年度	利用者761名	令和2年度 21件 参加者 369名
	(ファブラボとっとり)				(鳥取市小・中学生ものづくり出前講座)											
平成30年度	利用者3,545名				平成30年度 54件 参加者 1,487名											
令和元年度	利用者3,356名				令和元年度 54件 参加者 1,469名											
令和2年度	利用者761名				令和2年度 21件 参加者 369名											
一般会計																
款	教育費															
項	社会教育費															
目	社会教育活動費															
(単位：千円)																
当初予算額	4,245															
補正予算額	342															
予算流・充用額	0															
最終予算額	4,587	その他財源の内訳														
本年度決算額	4,362	分担金	0													
区分	決算額	負担金	0													
財源内訳		使用料	0													
国・県支出金	0	手数料	0													
地方債	0	財産収入	0													
その他	0	寄付金	0													
一般財源	4,362	繰入金	0													
計	4,362	贈収入	0													
		その他	0													
(参考)		評価結果	鳥取大学をはじめとする各種機関と連携し、ものづくり体験機会の充実を図る。													
前年度決算額	4,413															

教069	項目名	地区公民館事業費																																																					
主要な施策	公民館活動事業費	ページ	52																																																				
年度	R2	所 属 名																																																					
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																																																					
会計名		事業の概要																																																					
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426																																																					
款	教育費	【10次総の施策体系】1101																																																					
項	社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P197（教048）																																																					
目	公民館費	【事業の概要】 委託先：鳥取市公民館連合会 ・地区公民館62館（内分館1館）の事業費 ・4事業に分類して事業を実施している。事業費の配分は基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。																																																					
(単位：千円)		【事業の成果】																																																					
当初予算額	30,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子どもと大人のふれあい事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数(延)</td> <td>717件</td> <td>770件</td> <td>764件</td> </tr> <tr> <td>参加人数(延)</td> <td>32,738人</td> <td>28,490人</td> <td>15,415人</td> </tr> <tr> <td>(2) 特色ある公民館活動事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数(延)</td> <td>488件</td> <td>445件</td> <td>450件</td> </tr> <tr> <td>参加人数(延)</td> <td>21,860人</td> <td>17,820人</td> <td>7,855人</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域の仲間作り事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数(延)</td> <td>660件</td> <td>690件</td> <td>871件</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>16,438人</td> <td>17,511人</td> <td>9,977人</td> </tr> <tr> <td>(4) 人権啓発推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数(延)</td> <td>162件</td> <td>148件</td> <td>122件</td> </tr> <tr> <td>参加人数(延)</td> <td>6,437人</td> <td>4,874人</td> <td>2,617人</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	(1) 子どもと大人のふれあい事業				事業開催数(延)	717件	770件	764件	参加人数(延)	32,738人	28,490人	15,415人	(2) 特色ある公民館活動事業				事業開催数(延)	488件	445件	450件	参加人数(延)	21,860人	17,820人	7,855人	(3) 地域の仲間作り事業				事業開催数(延)	660件	690件	871件	参加人数	16,438人	17,511人	9,977人	(4) 人権啓発推進事業				事業開催数(延)	162件	148件	122件	参加人数(延)	6,437人	4,874人	2,617人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																																				
(1) 子どもと大人のふれあい事業																																																							
事業開催数(延)	717件	770件	764件																																																				
参加人数(延)	32,738人	28,490人	15,415人																																																				
(2) 特色ある公民館活動事業																																																							
事業開催数(延)	488件	445件	450件																																																				
参加人数(延)	21,860人	17,820人	7,855人																																																				
(3) 地域の仲間作り事業																																																							
事業開催数(延)	660件	690件	871件																																																				
参加人数	16,438人	17,511人	9,977人																																																				
(4) 人権啓発推進事業																																																							
事業開催数(延)	162件	148件	122件																																																				
参加人数(延)	6,437人	4,874人	2,617人																																																				
補正予算額	△425	【今後の課題・方向性】 将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。																																																					
予算流・充用額	0	【参考】																																																					
最終予算額	29,979	評価結果																																																					
本年度決算額	24,971	地区公民館は、地域の社会教育の拠点及びびんづくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進する。																																																					
区分		評価結果																																																					
財源内訳	決算額	地区公民館は、地域の社会教育の拠点及びびんづくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進する。																																																					
国・県支出金	0																																																						
地方債	0																																																						
その他	0																																																						
一般財源	24,971																																																						
計	24,971																																																						
前年度決算額	29,142																																																						

教070	項目名	地域学校協働活動推進事業費	
主要な施策	公民館活動事業費	ページ	52
年度	R2	所 属 名	
		教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426	
款	教育費	【10次総の施策体系】1101	
項	社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199（教049）	
目	公民館費	【事業の概要】 地域と学校の連携・協働による子どもたちの教育環境の充実とそれを支えるひとづくり・つながりづくりの充実を図る。 学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員（コーディネーター）をモデル的に配置し、持続可能な連携・協働体制の構築を図る。	
(単位：千円)		【事業の成果】	
当初予算額	4,616	平成30年度 統括推進員1名 推進員2名（地区：美保南、湖南） 令和元年度 統括推進員1名 推進員3名（地区：美保南、湖南、末恒） 令和2年度 統括推進員1名 推進員4名（地区：美保南、湖南、末恒、湖山西） モデル地区への地域学校協働活動推進員の配置や、生涯学習・スポーツ課に配置した統括推進員によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進支援を実施。	
補正予算額	△1,851	【今後の課題・方向性】 学校・家庭・地域の課題を協議する学校運営協議会とその実践に取り組む地域組織の効果的な連携・協働の仕組み作りに向け、各取組の一体的な推進を図る。	
予算流・充用額	0	【参考】	
最終予算額	2,765	評価結果	
本年度決算額	2,168	引き続きモデル地区での活動を通じた持続可能な学校・地域連携の仕組みづくりを進めるとともに、コミュニティ・スクールとの一体的な推進に向け、教育委員会内での連携した取り組みを進める。	
区分		評価結果	
財源内訳	決算額	引き続きモデル地区での活動を通じた持続可能な学校・地域連携の仕組みづくりを進めるとともに、コミュニティ・スクールとの一体的な推進に向け、教育委員会内での連携した取り組みを進める。	
国・県支出金	723		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,445		
計	2,168		
前年度決算額	2,395		



教071	項目名	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費		
主要な施策	河原町国英地区活性化施設(仮称)整備事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P199(教050)		
目 社会教育施設建設費		【事業の概要】 現在、河原町国英地区は地区内に体育館を有しておらず、地区球技大会や高齢者スポーツ大会などを千代川左岸側の総合体育館等で実施しているため、屋内運動場や備蓄倉庫を兼ね備えたコミュニティ施設を整備することにより、地域の活性化を図る。 また、災害時においては、千代川右岸の地域住民を収容する避難所として使用することにより、地域の防災拠点としての効果が発揮することを目的として整備を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 施設名称：鳥取市河原町国英地区コミュニティ施設 施設面積：約800㎡ 施設概要：屋内運動場、防災備蓄倉庫、多目的交流室他 設計費及び建設工事費		
当初予算額	223,244	平成30年度 基本設計 6,317千円 地質調査 4,003千円		
補正予算額	△90,760	令和元年度 実施設計 17,819千円 令和2年度 建設工事 132,483千円		
予算流・充用額	0	【今後の方向性】 令和3年度 建設工事完了、供用開始		
最終予算額	132,484	【参考】		
本年度決算額	132,483	評価結果 通常時においては、地域の活性化施設として多くの住民に利用をいただける施設としていきたい。また、災害が発生した際には地域防災の拠点施設として利用いただける施設としたい。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		通常時においては、地域の活性化施設として多くの住民に利用をいただける施設としていきたい。また、災害が発生した際には地域防災の拠点施設として利用いただける施設としたい。		
国・県支出金	0			
地方債	132,400			
その他	0			
一般財源	83			
計	132,483			
前年度決算額	17,819			

教072	項目名	社会教育施設衛生用品購入事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P24(教005)		
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するものである。		
(単位：千円)		【事業の成果】 社会教育施設(20施設)に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。 対象施設 ・文化センター、文化ホール、勤労青少年ホーム、サイクリングターミナル砂丘の家、さじアストロパーク、コスモスの館、コミュニティセンター等 14施設		
当初予算額	0	購入物品 ・アルコール消毒液 415ℓ ・除菌・洗剤 965ℓ ・ペーパータオル 517箱 ほか		
補正予算額	1,269	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,269			
本年度決算額	1,269			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,269			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,269			
前年度決算額	0			

教073	項目名	安全・安心な環境づくり事業費(社会教育施設)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)																						
主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	52	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P40(教009)																						
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症収束の見通しがつかない中で、市民は新しい生活様式や関係ガイドラインに従った予防対策を図りながら地域活動を再開している。 気高町コミュニティセンターは、地域のコミュニティ活動の拠点として活用されているが、施設全体に網戸が設置されていないことから、夜間に会議や活動を行うと、虫が寄り付き、窓が開けられない状態である。十分な換気対策を行ったうえで、安全・安心に施設を利用していただくために、網戸の設置を行うものである。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 気高町コミュニティセンター会議室網戸設置 188千円																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も必要に応じて感染症対策設備の設置等を行う。																						
補正予算額	188																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	188	【評価結果】 今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。																						
本年度決算額	188	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	188																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	188																							
(参考)																								
前年度決算額	0																							

教074	項目名	社会教育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))																						
主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	52	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1101																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P16(教003)																						
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するものである。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 22千円 (翌年度繰越額 1,735千円) アルコール消毒液、除菌・洗浄液購入、ペーパータオル等購入																						
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、引き続き感染防止対策物品の設置を行う。																						
補正予算額	1,757																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,757	【評価結果】 今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。																						
本年度決算額	22	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	22																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	22																							
(参考)																								
前年度決算額	0																							

教075	項目名	文化センター施設整備費		
主要な施策	文化センター施設整備費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P200（教051）		
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 鳥取市文化センター及び文化ホールは、昭和55年に建築された鉄筋コンクリート造の建築物であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として、広く市民に利用されている。空調設備の経年劣化に伴い現在の全館空調から個別空調とすることし、あわせて個別空調にすることにより利用環境の向上とランニングコストの削減を図る。 平成30年度から令和元年度までに1、2階部、令和2年度に3階部の改修工事を行った。 また、文化ホールの客席天井について、耐震天井とするための設計業務を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度から令和元年度 1、2階部空調改修 67,143千円 令和2年度 3階部空調改修工事等 33,566千円 文化ホール天井改修設計等 10,938千円 その他修繕等 2,303千円		
当初予算額	49,771	【今後の課題・方向性】 文化ホール 令和3年度から4年度 天井改修工事 ※ホール天井は特定天井であり、早期に耐震天井化する必要がある。		
補正予算額	△3,231			
予算流・充用額	368			
最終予算額	46,908	【参考】		
本年度決算額	46,807	前年度決算額 68,324		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		引き続き、利用者が快適に利用いただけるよう必要な整備を行う。		
国・県支出金	0	引き続き、利用者が快適に利用いただけるよう必要な整備を行う。		
地方債	35,600			
その他	0			
一般財源	11,207			
計	46,807			

教076	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費		
主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P200（教052）		
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 平成6年に開園したさじアストロパークの充実を図るため、アストロパーク3大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新する事により、多くの来館者に来ていただく。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金を交付する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症対策として、事業を分散型・予約制で実施し、協力団体17団体、参加者2,905人の事業ができた。		
当初予算額	2,911	アストロパーク3大祭り等（星、月、雪） 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,071千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円		
補正予算額	0	平成30年度 3,000千円 令和元年度 2,911千円 令和2年度 2,082千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 地元協力団体の活躍の場として今後も魅力ある事業を展開し、佐治地域の魅力アップと振興に寄与する。		
最終予算額	2,911	【参考】		
本年度決算額	2,082	事業内容の充実を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ来館者の増加を目指す。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	2,082			
計	2,082			
前年度決算額	2,911			

教077	項目名	電視観望システムを活用した星空魅力アップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	52	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P24（教006） 【事業の概要】 望遠鏡に専用の高感度カメラを取り付け、天体の姿をリアルタイムにモニターに配信する星空映像提供システムと、インターネットでの星空画像の発信を可能とする映像配信システムを構築することにより、出前講座による学校教育・社会教育等の充実や、来館が困難な県外利用者や在宅者のニーズにも応えることで、さじアストロパークの星空の一層の魅力発信に努める。 【事業の成果】 星空を直接望遠鏡で見るだけでなく、画像をモニターに映写するシステムを構築し、利用制限緩和に伴い増加が予想される来館者等へ3密を避けてサービスを提供した。 また、星空画像をインターネットにリアルタイム配信することで、新型コロナウイルス感染症等を原因とする外出が困難な状況においても星空の魅力を発信できる環境を整備した。 【今後の課題・方向性】 配信イベントなど、来館しなくても星空の魅力を感じることでできるサービスの提供に努める。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	2,979			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,979			
本年度決算額	2,978			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	2,978	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	2,978	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。	
前年度決算額	0			

教078	項目名	星空解説番組を活用したプラネタリウム拡充事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	52	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8427 【10次総の施策体系】1101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P37（教013） 【事業の概要】 さじアストロパークのプラネタリウム観覧は、前半を専門職員による星空生解説、後半を季節ごとのテーマ番組の構成で実施し、人気の体験型コンテンツとなっている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため定員を削減して運営していたが、プラネタリウムの星空生解説に収録解説番組を併用することで、専門職員の柔軟な配置による各種体験プログラムの円滑な運営と、プラネタリウムの投影回数の増加による来場者の積極的な受入れが可能となる。 【事業の成果】 ウィズコロナ（分散と集容の両立）に対応した季節ごとのオリジナル星空解説番組を4作品制作し、団体用および繁忙期に活用。 制作費 2,200千円（1番組制作あたり550千円×4季分） 【今後の課題・方向性】 さじアストロパークならではのオリジナル番組を積極的に制作し、地域の特色を活用したプラネタリウム番組を投影する。		
会計名				
一般会計				
款	教育費			
項	社会教育費			
目	社会教育施設管理費			
(単位：千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	2,200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,200			
本年度決算額	2,200			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	2,200	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	0	財産収入	0	
計	2,200	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
(参考)		評価結果	事業内容の充実を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染対策を行いつつ来館者の増加を目指す。	
前年度決算額	0			

教079	項目名	さじアストロパーク運営管理費		
主要な施策	さじアストロパーク運営管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P34（教007） 12月補正・P26（教006）		
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。		
(単位：千円)		【事業の成果】 施設を適切に維持管理し、利用者の安全確保と利用環境の向上を図った。 入館者数実績 平成30年度 令和元年度 令和2年度 27,653人 22,065人 13,501人 プラネタリウム観覧者数 平成30年度 令和元年度 令和2年度 7,123人 6,342人 3,465人		
当初予算額	35,104	【今後の課題・方向性】 更なる利用者の拡大に向けて、事業や施設管理の改善・向上に努める。		
補正予算額	△316	※その他財源の使用料は、施設使用料 ※その他財源の諸収入は、鳥取大学等職員派遣謝金等		
予算流・充用額	0	【参考】		
最終予算額	34,788	評価結果 利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
本年度決算額	30,731	【評価結果】		
区分	決算額	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
財源内訳		【評価結果】		
国・県支出金	174	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
地方債	0	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
その他	3,968	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
一般財源	26,589	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
計	30,731	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		
前年度決算額	38,149	利用者の拡大に向けて、引き続き事業内容の充実や施設管理等の利用環境の向上を図る。		

教080	項目名	安全・安心な環境づくり事業費(さじアストロパーク)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	さじアストロパーク運営管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P30（教008）		
目 社会教育施設管理費		【事業の概要】 さじアストロパークの事業再開にあたり、「新しい生活様式」を実践しながら、新型コロナウイルス感染症感染拡大対策に取り組むことで、多くの利用者に安全、安心な施設環境づくりが必要となる。		
(単位：千円)		【事業の成果】 1. 密閉となりやすい天文台の換気機能を向上し、観察会やプラネタリウムの定員を増やすことで団体利用の受け入れ態勢を整えるため、天文台1階ロビーへの外気取入れ吸入口を設置。 プラネタリウム室及び大型望遠鏡観測室に換気設備を設置。 2. 来館者の入館時にの三密及び接触を避けながら、検温をスムーズに実施するため、体温計測A1カメラ(タブレット型)×1を入口受付に導入。		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 換気設備及び体温計測A1カメラの適切な稼働をおこない、安全安心な事業実施をおこなう。		
補正予算額	2,659	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
最終予算額	2,659	【評価結果】		
本年度決算額	2,658	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
区分	決算額	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
財源内訳		利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
国・県支出金	2,658	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
地方債	0	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
その他	0	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
一般財源	0	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
計	2,658	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		
前年度決算額	0	利用者に安全・安心な環境となるよう継続して新型コロナウイルス感染対策に努める。		

教081	項目名	さじコスモスの館運営管理費		
主要な施策	さじコスモスの館運営管理費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P25（教007） 6月補正その②・P31（教004）			
目 社会教育施設管理費	【事業の概要】 「さじコスモスの館」は、指定管理者制度を導入し、維持管理・運営経費を利用料金収入で全額賄っているが、新型コロナウイルス感染症に伴う利用者の減少及び市の休業要請に応じて臨時休業を行ったことで利用料金収入が見込めないことから、施設の維持管理・運営に係る必要経費を賄い年間を通じて施設の運営管理を行った。			
(単位：千円)	【事業の成果】 「さじコスモスの館」を維持管理・運営するために必要な経費の不足額を支払うとともに必要な修繕等を行った。 ・施設運営費委託料 1,042千円 ・施設修繕（非常用照明等） 979千円 ・消火器購入 28千円			
当初予算額	147	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後の施設のあり方を検討する必要がある。		
補正予算額	2,046			
予算流・充用額	107			
最終予算額	2,300	【参考】		
本年度決算額	2,049	評価結果 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請により休業していたさじコスモスの館に対して緊急の対応を行い、年度を通じて施設の適正な管理を行うことができた。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金 1,042	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市の休業要請により休業していたさじコスモスの館に対して緊急の対応を行い、年度を通じて施設の適正な管理を行うことができた。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 1,007			
	計 2,049			
前年度決算額	1,471			

教082	項目名	市民総スポーツ運動費		
主要な施策	市民総スポーツ運動費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 スポーツ振興係 0857-30-8427			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1103			
項 保健体育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（教058）			
目 体育振興費	【事業の概要】 本市において、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。 より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう学校体育施設の開放を行い、高齢者や障がい者へのスポーツ活動（「する」スポーツや「みる」スポーツ）の機会の提供に努めた。			
(単位：千円)	【事業の成果】 ・学校体育施設を開放し、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行った。 平成30年度 12,657千円 令和 元年度 12,568千円 令和 2年度 11,571千円 ・大会へのパラアスリート派遣 平成30年度 4人 令和 元年度 4人 令和 2年度 コロナ禍のため事業中止 ・学校施設開放 体育館 グラウンド 平成30年度 249,996人 103,949人 令和 元年度 235,042人 109,762人 令和 2年度 196,911人 82,793人			
当初予算額	12,512	【今後の課題・方向性】 年齢や障がいの有無に関わらずスポーツに親しむ環境を整備するため、事業を実施していく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	12,512	【参考】		
本年度決算額	11,571	評価結果 共生社会ホストタウンとして、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに取り組める環境を整備していくため、今後についても継続していく必要がある。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金 0	共生社会ホストタウンとして、年齢・性別・障がいの有無に関わらずスポーツに取り組める環境を整備していくため、今後についても継続していく必要がある。		
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 11,571			
	計 11,571			
前年度決算額	12,568			

教083	項目名	市民体育祭開催費		
主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（教053）		
目 体育振興費		【事業の概要】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種類の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。		
(単位：千円)		【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。		
当初予算額	2,334	<実績>参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数）		
補正予算額	△1,963	平成30年度 22,583人		
予算流・充用額	0	令和元年度 22,369人		
		令和2年度 0人（新型コロナウイルス感染症の影響により中止）		
最終予算額	371	【今後の課題・方向性】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
本年度決算額	371	その他の課題・方向性		
		開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
区分	決算額	その他の課題・方向性		
財源内訳		開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
国・県支出金	0	その他の課題・方向性		
地方債	0	開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
その他	0	その他の課題・方向性		
一般財源	371	開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行う。		
計	371	その他の課題・方向性		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	2,118	年々参加者が高齢化の傾向にあり、若年層の参加者確保に苦慮している現状が見受けられる。競技の運営方法や開催日程等、地域体育会等の意見を反映し、各種目の実施要領等の見直しを行うことでより多くの方が参加できるように継続実施する。		

教084	項目名	スポーツイベント再開支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P31（教009）		
目 体育振興費		【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式が示され、各業界では日常生活の再開に向けた取り組みが進められつつある。 スポーツ大会開催に当たっては徹底した感染防止策が条件となっているが、主催者にとって感染防止に向けた衛生用品（体温計、アクリルパーテーション等）を各々が準備することは負担が大きく、スポーツ大会の開催を躊躇することが考えられるため、市体育協会へ衛生用品の購入費を補助し、市体育協会主催スポーツイベントに活用、又は民間主催のスポーツ大会に貸し出すことで、安全に開催できる環境を整え、大会主催者の負担軽減を図る。		
(単位：千円)		【事業の成果】 体温計測AIカメラ（タブレット型）×3 非接触型体温計×10 飛沫感染防止パーテーション×10 フェイスシールド（10枚）×10 等		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の貸出を行う。		
補正予算額	1,200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,200			
本年度決算額	1,200			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	1,200			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	今後も引き続き、スポーツ大会を安全に開催していただける環境を整備する。		

教085	項目名	麒麟のまち交流スポーツ大会事業費																						
主要な施策	体育大会費	ページ	53	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P201（教054）																						
目 体育振興費		【事業の概要】 中核市移行に伴い、麒麟のまち圏域全体が一体となって取り組むスポーツ大会の開催を支援することで、生涯スポーツの振興を図るとともに、圏域内の交流を促進し、地域の活力向上を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度 補助金 集客数 3件（サッカー、バスケット、バドミントン）2,010千円 1,258人																						
当初予算額	3,500	【今後の課題・方向性】 今後も圏域内の交流を促進するため、補助金交付を継続して実施する。																						
補正予算額	△1,490																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,010	【評価結果】 新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、集客数は多くはなかったが圏域内各所からの参加があり、引き続き麒麟のまち圏域の交流促進のため今後も継続していく。																						
本年度決算額	2,010	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	2,010																							
計	2,010																							
(参考)																								
前年度決算額	3,668																							

教086	項目名	ガイナレ鳥取力向上事業費																						
主要な施策	ガイナレ鳥取力向上事業費	ページ	53	所 属 名																				
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																						
款 教育費		【10次総の施策体系】1103																						
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（教055）																						
目 体育振興費		【事業の概要】 プロスポーツチームである『ガイナレ鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 ホームゲーム開催時における鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。 アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により、駅周辺とパードスタジアムを往復するシャトルバスは、シーズンを通じて運行がなかった。 ・平成30年度観客動員数 32,466人（13試合） ・令和元年度観客動員数 30,854人（14試合） ・令和2年度観客動員数 9,989人（12試合）																						
当初予算額	4,196	【今後の課題・方向性】 スポーツを通じたにぎわい創出を進めるとともに、県内外に本市の魅力を発信する取り組みを実施する。アフターコロナを見据えた取り組みを検討する。																						
補正予算額	△1,398	※其他財源の寄付金は、ガイナレ鳥取WAONカード寄付金																						
予算流・充用額	0																							
最終予算額	2,798	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	45	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	45																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	2,171																							
区分	決算額																							
財源内訳																								
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	45																							
一般財源	2,126																							
計	2,171																							
(参考)		【評価結果】 県内唯一のプロスポーツチームであるガイナレ鳥取は青少年の健全育成やスポーツ振興に大きな役割を果たしている。地域貢献活動などを通じて地域とチームの相互発展を図り、地域スポーツの振興に取り組む。																						
前年度決算額	3,249																							



教087	項目名	ガイナール鳥取Go! Go! Go! 応援事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	ガイナール鳥取力向上事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：7月臨時補正・P31(教010)		
目 体育振興費		【事業の概要】 スポーツ観戦を通じて地域の活気を呼び起こしたり、交流人口を増加させるため、地元のプロスポーツチームであるガイナール鳥取戦へ集客し、スポーツの機運を盛り上げる。また来場者の3密を避け、安心・安全に観戦していただく環境を整える。 ホームタウンデーに集客するため、市民に対して無料入場券を会場で配布する。		
(単位：千円)		【事業の成果】 バードスタジアムの座席にソーシャルディスタンスステッカーを貼り、安心・安全に観戦していただく環境を整えた。 2020シーズンにおけるバードスタジアムの観客動員数の平均は832人であったが、鳥取市ホームタウンデーでは1,451人を記録し、シーズン最多の観客動員数となった。		
当初予算額	0	バックスタンド席 1,800円×555人分 チケット等印刷費 120千円 事業PR看板の制作 100千円 ソーシャルディスタンスステッカー作成貼付委託(10,000枚) 377千円		
補正予算額	1,934	【今後の課題・方向性】 令和2年度で事業完了		
予算流・充用額	0	その他の課題・方向性		
最終予算額	1,934	その他の課題・方向性		
本年度決算額	1,596	その他の課題・方向性		
区分	決算額	その他の課題・方向性		
財源内訳		その他の課題・方向性		
国・県支出金	1,596	その他の課題・方向性		
地方債	0	その他の課題・方向性		
その他	0	その他の課題・方向性		
一般財源	0	その他の課題・方向性		
計	1,596	その他の課題・方向性		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症の影響がある中で、安心・安全な観戦環境を整え、スポーツ機運の醸成を図った。		

教088	項目名	小中学校体育連盟補助金		
主要な施策	小中学校体育連盟補助金	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
目 体育振興費		【事業の概要】 学校教育活動の一環である小中学校体育連盟の活動を支援し、小中学生の健全育成・競技力向上を図るため、鳥取市小・中学校の活動に要する経費に対して補助金を交付する。 主な内訳は各種大会への派遣費である。		
(単位：千円)		小学校体育連盟：県陸上・水泳大会派遣費、主催事業運営費 中学校体育連盟：県中学総体、全国・中国大会派遣費 等		
当初予算額	12,113	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象の大会が相次いで中止となったため、補助額は大幅減となった。 バスの運行においては密を避けるため、バスの定員を半数とし運用した。		
補正予算額	△ 8,915	平成30年度 11,655千円 小学校体育連盟 1,764千円 中学校体育連盟 9,891千円 令和元年度 13,150千円 小学校体育連盟 1,764千円 中学校体育連盟 11,386千円 令和2年度 2,798千円 小学校体育連盟 0千円 中学校体育連盟 2,798千円		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 今後も実績に応じて、補助金交付を継続して実施する。 令和3年度から学校教育課へ事業移管する。		
最終予算額	3,198	その他の課題・方向性		
本年度決算額	2,798	その他の課題・方向性		
区分	決算額	その他の課題・方向性		
財源内訳		その他の課題・方向性		
国・県支出金	0	その他の課題・方向性		
地方債	0	その他の課題・方向性		
その他	0	その他の課題・方向性		
一般財源	2,798	その他の課題・方向性		
計	2,798	その他の課題・方向性		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	13,150	小中学校の体育行事や部活動の大会の運営及び参加助成の財源となっているため、次年度も継続していく。		

教089	項目名	鳥取マラソン開催費																						
主要な施策	鳥取マラソン開催費	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427																						
一般会計		【10次総の施策体系】1103																						
款	教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P202（教056）																						
項	保健体育費	【事業の概要】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡るコースとなっており、マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態となっている。																						
目	体育振興費	主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成) 内容 フルマラソン (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)																						
(単位：千円)		【事業の成果】																						
当初予算額	7,500	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度(中止)</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>実施日</td> <td>平成31年3月10日</td> <td>令和2年3月15日</td> <td>令和3年3月7日～20日</td> </tr> <tr> <td>総エントリー数</td> <td>4,359人</td> <td>4,548人</td> <td>2,083人</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>64,190千円</td> <td>54,303千円</td> <td>19,027千円</td> </tr> <tr> <td>負担金額</td> <td>7,500千円</td> <td>2,620千円</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度(中止)	令和2年度	実施日	平成31年3月10日	令和2年3月15日	令和3年3月7日～20日	総エントリー数	4,359人	4,548人	2,083人	総事業費	64,190千円	54,303千円	19,027千円	負担金額	7,500千円	2,620千円	1,700千円
	平成30年度	令和元年度(中止)	令和2年度																					
実施日	平成31年3月10日	令和2年3月15日	令和3年3月7日～20日																					
総エントリー数	4,359人	4,548人	2,083人																					
総事業費	64,190千円	54,303千円	19,027千円																					
負担金額	7,500千円	2,620千円	1,700千円																					
補正予算額	△5,800	【今後の課題・方向性】 各所と連携をとりながら毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。																						
予算流・充用額	0	【参考】 令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
最終予算額	1,700	評価結果																						
本年度決算額	1,700	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
区分	決算額	評価結果																						
財源内訳		令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
国・県支出金	0	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
地方債	0	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
その他	0	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
一般財源	1,700	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
計	1,700	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						
前年度決算額	2,620	令和2年度の大会は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの開催となった。県外から注目を浴びる大会となってきた「鳥取マラソン」により「鳥取市」の知名度向上やPRに貢献していきたい。令和3年度はリアルマラソン再開、またランナーの満足度向上に向けて施策に取り組みつつ、より多くの参加者の獲得にむけ実行委員会とともに運営に取り組む。																						

教090	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費		
主要な施策	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	53	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
年度	R2	事業の概要		
会計名		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
一般会計		【10次総の施策体系】1103		
款	教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・なし		
項	保健体育費	【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からZoomを用いたオンライン授業で行われ、70分間(2コマ)の時間で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、「夢や仲間を大切にすること」や「目標をもって努力することの大切さ」を教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。		
目	体育振興費	【事業の成果】 平成30年度 15校、22クラスで実施。 (うち小学校14校20クラス、中学校1校2クラス) 令和 元年度 14校、23クラスで実施。 (うち小学校13校21クラス、中学校1校2クラス) 令和 2年度 10校、16クラスで実施。 (うち小学校 8校10クラス、中学校2校6クラス) ※令和2年度は新型コロナウイルスの影響によりオンラインでの実施		
(単位：千円)		【今後の課題・方向性】 子どものころづくりに効果的な事業であり、学校からの申込みも多くあるため、実施クラスの増加を図りたい。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
当初予算額	3,500	【参考】 子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
補正予算額	△2,270	評価結果		
予算流・充用額	0	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
最終予算額	1,230	評価結果		
本年度決算額	1,230	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
国・県支出金	0	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
地方債	0	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
その他	1,230	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
一般財源	0	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
計	1,230	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		
前年度決算額	3,564	子どもたちが夢の大切さや仲間と協力することの大切さを学ぶことのできる有意義な事業である。今後も継続的に事業拡大を図りながら未実施学校を中心に周知を行い、すべての小中学校に浸透させていきたい。		

教091	項目名	ワールドマスターズゲームズ2021関西大会開催事業費		
主要な施策	オリンピック関連事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P203（教058）		
目 体育振興費		【事業の概要】 2021年開催は2022年へ延期となったが、「東京2020オリンピック・パラリンピック後、そのレガシー構築に向けて機動的に活動するため、県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する実行委員会に参画するとともに、2021年開催の会場地として大会を受け入れるための実行委員会を組織し、大会準備を円滑に実施する。」ことに変わりはない。		
(単位：千円)		【事業の成果】 本市で開催が予定されているアーチェリー競技の運営及びPRに関する事業を担うWMG2021関西鳥取市実行委員会を令和元年10月に設置。2022年開催に向け県実行委員会、組織委員会とともに準備を進める。		
当初予算額	15,630	令和元年度 ボランティア募集チラシ、動画作成、事務局運営費 令和2年度 大会事業費（競技準備）、広報・機運醸成費、事務局運営費 ボランティア募集うちわ作成、中国地区大会開催に伴いテスト大会を併催し、新型コロナウイルス感染症対応を中心に、大会対応を実施		
補正予算額	△41	【今後の課題・方向性】 2022年のアーチェリー大会開催に向け、組織委員会、県、競技団体と連携しながら、運営の準備を進めていきたい。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	15,589	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	15,589	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	15,589			
計	15,589			
(参考)		<b>評価結果</b> 新型コロナウイルス感染症の影響のため1年間、大会が延期となった。コロナ禍中の大会開催となる予定だが、感染対策を万全にし市民及び参加者に喜ばれる大会としていきたい。		
前年度決算額	0			

教092	項目名	東京オリンピック関連事業費		
主要な施策	オリンピック関連事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P204（教059）		
目 体育振興費		【事業の概要】 東京2020オリンピック競技大会聖火リレーの市街地ルート（鳥取県庁前⇒JR鳥取駅前）実施に伴う、警備関係経費。東京2020オリンピック聖火リレー鳥取県実行委員会への負担金（県1/2、市1/2）。		
(単位：千円)		【事業の成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックが延期となり、併せて令和3年5月22日（土）に延期となった聖火リレーの鳥取市市街地ルート（鳥取県庁前⇒JR鳥取駅前）実施における警備業務の事前準備を整えることができた。		
当初予算額	1,467	【今後の課題・方向性】 令和3年7～9月に実施される予定の東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図る。		
補正予算額	△317			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,150	<b>その他の財源の内訳</b>		
本年度決算額	1,150	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	1,150			
計	1,150			
(参考)		<b>評価結果</b> 延期となった聖火リレーの事前準備を整え、令和3年7～9月に実施される予定の東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図ることができた。		
前年度決算額	0			

教093	項目名	市民体育館等再整備事業費		
主要な施策	体育施設再整備事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P204（教060）		
目 体育施設費		【事業の概要】 市民体育館を民間のノウハウを活用したPFI手法により整備する中で、設計・施工・維持管理運営の各段階で、本市の求める要求水準を満たす業務を受注者が行っているかを定期的にモニタリングを実施するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 設計段階から毎月定例会を開催したうえで、事業の進捗管理及び要求水準の達成状況についてモニタリングを行うことにより、事業の進捗状況及び監理状況等を適切に把握することができた。		
当初予算額	6,820	【今後の課題・方向性】 令和3年度より建設工事がはじまったため、工事進捗等について、よりきめ細かなモニタリングを行い、令和5年6月の開業を目指す。		
補正予算額	1,210			
予算流・充用額	0			
最終予算額	8,030	その他の財源の内訳		
本年度決算額	6,820	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	6,820			
計	6,820			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	12,529	引き続き、開業予定である令和5年6月の開業に向け事業を推進する。		

教094	項目名	体育施設衛生対策事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))		
主要な施策	体育施設衛生用品購入事業費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】施設係 0857-30-8428		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：1月臨時補正・P25（教008）		
目 体育施設費		【事業の概要】 市民の健康的な生活を維持するため、市民が利用する施設の利用制限を緩和していくことが必要となる。 そのためには、施設管理者及び施設利用者が、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクを踏まえた上で、「人が密集しないこと」、「手指や物品の消毒など感染防止策を講じる」等の「新しい生活様式」を実践していく事が有効であることから、各施設へ消毒液等の感染防止対策物品を設置するもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 教育委員会所管の社会体育施設（102施設）に消毒液等を設置し、新型コロナウイルス感染症等への感染予防を図った。		
当初予算額	0	対象施設		
補正予算額	6,161	・地区体育館 31施設		
予算流・充用額	0	・各種体育施設・バードスタジアム等 15施設		
最終予算額	6,161	・学校開放体育館 56施設		
本年度決算額	6,161	購入物品		
		アルコール消毒液 1,180ℓ		
		除菌・洗浄剤 8,540ℓ		
		ペーパータオル 812箱ほか		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症が収束しない中、今後も引き続き感染防止対策物品の設置を行う。		
財源内訳				
国・県支出金	6,161			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	6,161			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	今後も引き続き感染防止対策を行い、安心して利用いただける環境を確保する。		

教095	項目名	地域社会教育活動総合事業費		
主要な施策	地域社会教育活動総合事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P205（教061）		
目 市民図書館費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施		
当初予算額	783	2 絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施		
補正予算額	△ 200	3 保健センターが行なうブックスタート事業に協力		
予算流・充用額	0	4 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施		
		5 子育て支援として、講座等の託児を実施		
		6 子ども食堂支援団体と連携して、子ども食堂へ団体貸出を実施		
最終予算額	583	【事業の成果】		
本年度決算額	497	1 各種事業に多数参加していただき、図書館利用促進、読書活動の推進につながった。		
		2 ボランティア養成講座、講演会等において託児を実施するなど子育て支援を行った。		
		平成30年度： 767千円		
		令和 元年度： 832千円		
		令和 2年度： 497千円		
		【今後の課題・方向性】		
		子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要である。		
		多くの方にボランティア養成講座を受講していただけるよう、引き続き、受講しやすく、実践につながるような工夫をしていく。		
(参考)		【評価結果】		
前年度決算額	832	子どもの読書活動を一層推進するためには、子どもたちの身近に本がある環境と手助けする人が重要と感ずる。「手助けする人」＝ボランティアを育成するために、幅広い方々を対象にボランティア育成講座を開催していくとともに、活動の機会を広げていくために、ボランティア団体との交流にも努めていく。		

教096	項目名	図書購入費		
主要な施策	図書購入費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費		【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P206（教063）		
目 市民図書館費		【事業の概要】		
(単位：千円)		市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。		
当初予算額	36,678	具体的には、社会情勢や市民のニーズを捉えながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。		
補正予算額	0	【事業の成果】		
予算流・充用額	0	平成30年度：35,869千円 19,414冊購入(雑誌除く)		
		令和 元年度：36,245千円 18,837冊購入(〃)		
		令和 2年度：36,498千円 18,446冊購入(〃)		
最終予算額	36,678	【今後の課題・方向性】		
本年度決算額	36,498	社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。		
		また、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。		
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
		【評価結果】		
前年度決算額	36,245	社会情勢を捉えながら、多様な考え方や新しい情報の資料を積極的に整備する。また、「だれもが読書のできる社会をめざして」施行された読書バリアフリー法の規定に基づき、県立図書館や他の自治体の図書館と連携を図り、図書館サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行っていく。		

教097	項目名	図書館パワーアップ事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	図書館パワーアップ事業費	ページ	52	所 属 名
年度	R2	教育委員会事務局 市立図書館		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101			
項 社会教育費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P26（教009）			
目 市民図書館費	【事業の概要】			
(単位：千円)	1 子どもから高齢者まで不特定多数の方が利用される図書館において、図書消毒機の導入及び消毒液の確保により、図書の除菌等を行うことで、清潔な図書を提供し、かつ、感染拡大防止に努めた。			
当初予算額	0	2 児童・生徒の自宅学習を支援するため、調べ学習用の図書（図鑑など）の充実を図った。また、各地域の6図書室の蔵書を充実し、より身近なところで本を借りることのできる環境を整えた。		
補正予算額	11,069	3 図書館ホームページにおける利用者のサービスメニューをインターネットを使い慣れていない世代にもわかりやすく広報・周知し、利便性を高めた。		
予算流・充用額	0	4 予約本の貸出サービスの取次拠点を増設（1か所→3か所）することにより、利用者の利便性を高めた。		
最終予算額	11,069	【事業の成果】		
本年度決算額	11,067	①図書消毒機の購入（中央3台、気高1台、用瀬1台）、消毒液等の購入 令和2年度 5,344千円		
区分	決算額	②図書の購入 令和2年度 5,456千円 2,300冊		
財源内訳		③広報チラシの作成 令和2年度 69千円		
国・県支出金	11,067	④予約本取次サービス拠点の増設 令和2年度 198千円		
地方債	0	【今後の課題・方向性】		
その他	0	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、図書館利用者の安心・安全な読書環境を啓発・充実するための取組みを継続する。		
一般財源	0			
計	11,067			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	収束が見えない新型コロナウイルス感染症の状況下においても、今回の取り組みにより、より安心・安全な図書資料を提供することができた。		

各種001	項目名	議会報発刊費																					
主要な施策	議会報発刊費	ページ	29																				
年度	R2	所 属 名 市議会事務局																					
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】調査係 0857-30-8443 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（各種001） 【事業の概要】 定例会ごとに年4回、65、400部発行。（平成28年12月定例会号より16ページ。）表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは2色印刷。市報に折り込み、全戸配布。 【事業の成果】 議会報発刊費の実績 平成30年度 4,391,536円（年4回、65,500部発行） 令和 元年度 4,562,304円（年4回、65,400部発行） 令和 2年度 5,624,960円（年4回、65,400部発行） 【今後の課題・方向性】 開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙作品の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。																					
一般会計																							
款	議会費																						
項	議会費																						
目	議会費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	6,677																						
補正予算額	△ 1,052																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	5,625																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	5,625																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,625</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,625	計	5,625								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	5,625																						
計	5,625																						
(参考)																							
前年度決算額	4,562																						
評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。																						

各種002	項目名	運営経費(市議会運営)																					
主要な施策	運営経費	ページ	29																				
年度	R2	所 属 名 市議会事務局																					
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】庶務係 0857-30-8442 【10次総の施策体系】5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P207（各種002） 【事業の概要】 議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。 主な内容は、次のとおり。 ・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入 ・コピー代等事務用品 ・視察対応経費 ・姉妹都市交流事業 ・議場管理 ・議長車維持管理 【事業の成果】 1 姉妹都市交流事業や他市議会からの視察受け入れ等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によりすべて中止となった。 2 議場にアクリルパーテーションを設置し、議会フロアの消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に努めた。 3 運営経費の実績 平成30年度 6,102,072円 令和 元年度 4,341,250円 令和 2年度 3,274,076円 【今後の課題・方向性】 円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。																					
一般会計																							
款	議会費																						
項	議会費																						
目	議会費																						
(単位：千円)																							
当初予算額	4,441																						
補正予算額	△ 698																						
予算流・充用額	0																						
最終予算額	3,743																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>				その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
本年度決算額	3,274																						
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,274</td> </tr> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,274	計	3,274								
区 分	決算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	3,274																						
計	3,274																						
(参考)																							
前年度決算額	4,341																						
評価結果	円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。																						

各種003	項目名	議会中継・放映費	
主要な施策	運営経費	ページ	29
年度	R2	所 属 名 市議会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P208（各種003）		
目 議会費	【事業の概要】 本会議（定例会、臨時会）の全日程のCATV放送及びインターネット放送 定例会：生中継（CATV、インターネット） 録画放送（CATV、インターネット） 臨時会：録画放送（CATV、インターネット）		
(単位：千円)	【事業の成果】 1 本事業により議場へ傍聴に来れない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。 2 放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数 平成30年度 放送回数31回、アクセス数 3,387回（生中継、録画放送） 令和元年度 " 31回、" 5,003回（生中継、録画放送） 令和2年度 " 36回、" 10,867回（生中継、録画放送）		
当初予算額	8,748	【今後の課題・方向性】 議会中継への手話通訳や字幕の挿入等、聞こえにくい方に配慮した放送の検討を行い、新たな視聴者を獲得するとともに開かれた議会の実現に資することとしている。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,748	評価結果 新型コロナウイルス感染症拡大予防のため傍聴自粛を要請したこと等により、インターネット放送局のアクセス数が増加した。	
本年度決算額	8,747		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	8,747	
	計	8,747	
参考	前年度決算額	6,405	

各種004	項目名	政務活動費交付金	
主要な施策	政務活動費交付金	ページ	29
年度	R2	所 属 名 市議会事務局	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】調査係 0857-30-8443		
款 議会費	【10次総の施策体系】5101		
項 議会費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P208（各種004）		
目 議会費	【事業の概要】 会派又は会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の4月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 6,725,435円 令和元年度 9,338,243円 令和2年度 7,044,643円		
当初予算額	11,520	【今後の課題・方向性】 政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとした。	
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	11,520	評価結果 政務活動費の使途の透明性が求められていることから、平成30年度分以降の領収書の写しを、また令和2年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとした。	
本年度決算額	7,045		
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,045	
	計	7,045	
参考	前年度決算額	9,338	



各種005	項目名	出納事務費	
主要な施策	出納事務費	ページ	30
年度	R2	所 属 名 出納室	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P209（各種005）		
目 会計管理費	【事業の概要】 公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、専用回線による金融機関との収納及び支払データの送受信、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送等に要する経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書を機械で読取り、収納データを作成する経費等。		
(単位：千円)	【事業の成果】 出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。 市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、ペイジー口座振替受付サービスを実施するとともに、今年度からスマホアプリによる収納を開始した。		
当初予算額	17,539	○支払予定通知発送件数 平成30年度：54,847通 令和元年度：54,431通 令和2年度：54,648通	
補正予算額	△ 330	○公金収納件数 (口座振替) (窓口収納) (郵便振替) (コンビニ収納) 平成30年度 622,710件 330,857件 68,812件 199,248件 令和 元年度 629,932件 316,921件 64,246件 217,809件 令和 2年度 621,934件 295,731件 63,830件 241,381件(スマホ含む)	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。	
最終予算額	17,209	その他の財源の内訳	
本年度決算額	16,451	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	16,451	繰入金	0
計	16,451	贈収金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。
前年度決算額	18,682		

各種006	項目名	一時借入金利子(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)	
主要な施策	一時借入金利子	ページ	54
年度	R2	所 属 名 出納室	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 出納室 0857-30-8436		
款 公債費	【10次総の施策体系】 2103		
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P27（各種001）		
目 利子	【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症のまん延による地域の経済活動の低下に対応するための「地域経済変動対策資金（コロナ枠）」について、貸出に対する利子分の支援額を確保するのに必要な預託の元本を準備するため、一時借入を行った。		
(単位：千円)	【事業の成果】 預託のための資金を確保した。 1 令和2年10月20日～令和3年3月31日（163日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 0.210% 借入額 60億円 支払利息 5,626,849円		
当初予算額	0	2 令和2年10月20日～令和3年3月31日（163日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 0.210% 借入額 40億円 支払利息 3,751,232円	
補正予算額	11,503	3 令和2年11月10日～令和3年3月31日（142日間） 借入先：鳥取信用金庫（見積合せにより決定） 利息 0.210% 借入額 26億円 支払利息 2,124,164円	
予算流・充用額	0	総額 借入額 126億円 支払利息 11,502,245円	
最終予算額	11,503	【今後の課題・方向性】 今後も続くと考えられる新型コロナウイルス感染症対応のために必要な資金を確保する。	
本年度決算額	11,502	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	11,502	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	11,502	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
(参考)		評価結果	必要な資金を確保するために、資金計画を参照しながら最小限の借り入れを行う。
前年度決算額	0		

各種007	項目名	監査費	
主要な施策	委員、事務局事務費	ページ	33
年度	R2	所 属 名	監査委員事務局
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 監査委員事務局 0857-30-8472 【10次総の施策体系】 5101 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P209（各種006） 【事業の概要】 地方自治法第195条の規定に基づき、鳥取市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営にかかる事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、各種報告書印刷等） 【事業の成果】 定期監査、財務援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等 ・事業実績 平成30年度 2,354千円（決算審査、定期監査（4回）等） 令和元年度 2,789千円（決算審査、定期監査（4回）等） 令和2年度 982千円（決算審査、定期監査（4回）等） 【今後の課題・方向性】 委員及び職員が研鑽を積むほか、局内で情報を共有するなど監査能力の向上に努め、より効果的に効果的な監査の実施に繋げていく。	
一般会計			
款	総務費		
項	監査委員費		
目	監査委員費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,571		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	1,571		
本年度決算額	982		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	982	財産収入	0
計	982	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	委員及び職員が研修等により研鑽を積み、効率的かつ効果的な監査の実施に努める。
前年度決算額	2,789		

各種008	項目名	選挙用品整備費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国3次補正))	
主要な施策	事務費	ページ	33
年度	R2	所 属 名	選挙管理委員会事務局
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477 【10次総の施策体系】 5301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：2月補正・P30（各種001） 【事業の概要】 不特定多数の方が利用される投票所等（期日前、当日及び開票所）において使用する新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品や接触機会削減の機器を購入したもの。 【事業の成果】 投票用紙自動交付機 29台 マスク（100枚入り） 100箱 スプレーボトル（1000ml） 110個 詰め替えボトル2リットル 60個 詰め替えボトル4リットル 30個 【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品や接触機会削減の機器を投票所等に配備し、選挙人が安全・安心に投票できるように努める。	
一般会計			
款	総務費		
項	選挙費		
目	選挙管理委員会費		
(単位：千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	9,869		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,869		
本年度決算額	8,784		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	7,466	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	1,318	財産収入	0
計	8,784	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	今後とも、選挙の際に新型コロナウイルス感染症防止に努めていく。
前年度決算額	0		

各種009	項目名	選挙啓発推進費																			
主要な施策	選挙啓発推進費	ページ	33																		
年度	R2	所 属 名 選挙管理委員会事務局																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477																				
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301																				
項 選挙費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（各種007）																				
目 選挙啓発費	【事業の概要】 公職選挙法第6条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し、実施したものを。																				
(単位：千円)	【事業の成果】																				
当初予算額	1,090	・ 明るい選挙推進協議会総会を书面決議により開催（決議書提出者105名／117名）																			
補正予算額	0	・ 話し合い事業（6回開催、89人参加）																			
予算流・充用額	0	・ 啓発ポスター募集事業（83点応募）																			
最終予算額	1,090	・ 新有権者へ啓発葉書を送付（6、9、12、3月時発送 合計1,800人）																			
本年度決算額	679	・ 中学3年生向けの主権者教育資料の作成・配布（18校1,687部）																			
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。																			
財源内訳	国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
	地方債	0																			
	その他	0																			
	一般財源	679																			
	計	679																			
参考)	前年度決算額	1,090	評価結果 選挙や政治に対する関心を高め、投票率アップにつなげるため、今後も啓発事業を実施していく。																		

各種010	項目名	鹿野財産区議会議員選挙費																			
主要な施策	鹿野財産区議会議員選挙費	ページ	33																		
年度	R2	所 属 名 選挙管理委員会事務局																			
会計名	事業の概要																				
一般会計	【問合せ先】 選挙係 0857-30-8477																				
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301																				
項 選挙費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P210（各種008）																				
目 鹿野財産区議会議員選挙費	【事業の概要】 任期満了に伴う鹿野財産区議会議員選挙執行に係る経費																				
(単位：千円)	・ 任期満了日 令和2年8月31日																				
当初予算額	621	・ 選挙期日 令和2年8月23日																			
補正予算額	△564	・ 選挙区 1																			
予算流・充用額	0	・ 議員定数9人（立候補者が定数を超えなかったため無投票）																			
最終予算額	57	【事業の成果】 公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出ができた。																			
本年度決算額	56	【今後の課題・方向性】 法令に基づき適正な執行に努める。																			
区分	決算額	※その他財源の諸収入は、財産区負担金																			
財源内訳	国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	56	その他	0
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	56																				
その他	0																				
	地方債	0																			
	その他	56																			
	一般財源	0																			
	計	56																			
参考)	前年度決算額	0	評価結果 法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。																		

各種011	項目名	機構集積支援事業費																						
主要な施策	農地管理費	ページ	42	所 属 名																				
年度	R2	農業委員会事務局																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 農地係 0857-30-8481																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 農業費	【事業の概要】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。 農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。																							
目 農業委員会費	【事業の成果】 ・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。 ・農業委員等の資質向上を図るため各種研修への参加 ・利用意向調査の実績 平成30年度 281件 面積45.9ha 令和元年度 213件 面積25.3ha 令和2年度 95件 面積10.6ha																							
(単位：千円)	【今後の課題・方向性】 ・不在住者所有及び所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。 ・遊休農地の解消のため農地中間管理機構の活用を促進する。																							
当初予算額	2,058	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
補正予算額	△ 624																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	1,434																							
本年度決算額	1,381																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,182																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	199																						
計	1,381																							
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>1,158</td> <td>評価結果</td> <td>農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。</td> </tr> </table>				前年度決算額	1,158	評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。																
前年度決算額	1,158	評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく。																					

支所001	項目名	国府地域活性化推進事業費		
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	国府町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555		
款 総務費		【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P173（支所001）		
目 企画費		【事業の概要】 ①袋川清掃事業（新型コロナウイルス感染防止のため中止） ②花づくりと緑化推進事業 ③協働活動支援事業 ④地域観光資源活用推進事業		
(単位：千円)		【事業の成果】 美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。 また、国府町内の観光スポットをテーマにしたフォトコンテストを開催し、観光資源のPRに努めた。		
当初予算額	924	○事業実績 平成30年度 260千円（フォトコンテストの応募点数 31点） 令和 元年度 932千円（フォトコンテストの応募点数 15点） 令和 2年度 886千円（フォトコンテストの応募点数 87点）		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、各事業の開催方法を検討する。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	924	【参考】		
本年度決算額	886	評価結果 活気にあふれた地域を実現するため、地域住民と行政で連携して実施する事業であり、新型コロナウイルスの感染対策（参加人数・開催方法）を検討し引き続き実施する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	0	評価結果		
一般財源	886	評価結果		
計	886	評価結果		
前年度決算額	932	評価結果		

支所002	項目名	国府フィッシングフェスタ補助金		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	国府町総合支所 地域振興課		
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 産業建設課 0857-39-0560		
款 商工費		【10次総の施策体系】3202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P251（支所002）		
目 観光費		【事業の概要】 ※下記のとおり開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。 主 催：国府フィッシングフェスタ実行委員会 時 期：令和2年5月31日（日） 場 所：袋川（鳥取市国府町楠城地内） ○ヤマメつり ○マスのつかみどり（子ども対象） ○地域各種団体による特産品の販売等 ○連携イベント（殿ダム）		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度 2,686千円（参加者約1,200人） 令和 元年度 2,376千円（参加者約1,200人） 令和 2年度 44千円（参加者 0人） ※ポスター等のデザイン料は執行したが、イベントは中止した。		
当初予算額	2,300	【今後の課題・方向性】 殿ダムや雨滝等、自然豊かな観光資源を活用した活性化イベントとして、平成4年から続く国府地域を代表する一大イベントとして定着している。町内外から多くの参加があり、国府地域の魅力をPRすることで交流人口の拡大に寄与している。新型コロナウイルスの感染状況に注視しつつ、継続して実施したい。		
補正予算額	△ 2,256	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	44	【参考】		
本年度決算額	44	評価結果 国府地域の魅力をPRする代表的なイベントとして、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、継続して実施したい。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		評価結果		
国・県支出金	0	評価結果		
地方債	0	評価結果		
その他	44	評価結果		
一般財源	0	評価結果		
計	44	評価結果		
前年度決算額	2,376	評価結果		

支所003	項目名	万葉フェスティバル開催事業費																						
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名																				
年度	R2	国府町総合支所 地域振興課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-39-0555																						
款 教育費		【10次総の施策体系】3301																						
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P289（支所003）																						
目 文化振興費		【事業の概要】 国府地域では、万葉集を編さんし、因幡国守として赴任した大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることになみ「万葉のふるさと」としてまちづくりをすすめてきた。 「大伴家持大賞短歌募集事業」は、因幡万葉歴史館開館の平成6年から始まり、短歌愛好家の間では全国的に周知されるところとなった。 さらに因幡の鳥取が重要な万葉故地であることを広く情報発信するため「万葉フェスティバル鳥取」として実施している。																						
(単位：千円)		共 催：新日本海新聞社 時 期：令和2年10月18日（日） 場 所：国府町コミュニティセンター ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行った。																						
当初予算額	3,400	【事業の成果】 ○事業実績 平成30年度 3,000千円 応募数3,874首 令和元年度 3,400千円 応募数4,072首 令和2年度 3,400千円 応募数4,508首																						
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 「万葉集」縁の地である国府地域が、「万葉のふるさと」として広く認知されるよう、より一層の内容充実を図る。																						
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金																						
最終予算額	3,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	676	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	676																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	3,400	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,400</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,064	地方債	0	その他	676	一般財源	1,660	計	3,400								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,064																							
地方債	0																							
その他	676																							
一般財源	1,660																							
計	3,400																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>676</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,400</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	1,064	地方債	0	その他	676	一般財源	1,660	計	3,400								
区 分	決算額																							
国・県支出金	1,064																							
地方債	0																							
その他	676																							
一般財源	1,660																							
計	3,400																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>3,400</td> </tr> </table>			前年度決算額	3,400																		
前年度決算額	3,400																							
評価結果	全国の短歌愛好者に認知されており、「万葉のふるさと国府町」を広く情報発信するイベントとして、継続して実施していく。																							

支所004	項目名	福部町総合支所管理費																						
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名																				
年度	R2	福部町総合支所 地域振興課																						
会計名		<b>事業の概要</b>																						
一般会計		【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-75-2811																						
款 総務費		【10次総の施策体系】4201																						
項 総務管理費		【事業の経過及び背景】 支所庁舎は昭和44年に福部村役場庁舎として建設され、平成16年11月の市町村合併以降は、総合支所として使用されている。平成26年度からは1階に福部郵便局、令和元年度からは鳥取市東商工会福部支所が入居している。平成27年度の調査で耐震補強の必要性が生じたことから、平成30年度から令和元年度にかけ耐震改修工事を実施。さらに、令和元年度から令和2年度にかけ支所の車庫部分をコミュニティセンターに改修し、支所とコミュニティセンターの複合化を行った。 また、旧福部幼稚園を福部地域活性化拠点施設として利活用し、2団体に貸し付けている。																						
目 財産管理費		【事業の概要】 総合支所庁舎を地域の拠点として適正に管理・運用し、住民サービスの向上を図る。																						
(単位：千円)		【事業の成果】 総合支所庁舎及び福部地域活性化拠点施設（旧幼稚園）の維持管理経費、共通事務経費 (実績) 平成30年度：6,846千円 令和元年度：5,322千円 令和2年度：5,230千円																						
当初予算額	5,781	【今後の課題・方向性】 地域の拠点施設として今後も適正に管理・運用していく。																						
補正予算額	△21	※その他財源の使用料は、庁舎使用料 ※その他財源の諸収入は、支所入居団体からの光熱水費負担金、自動販売機電気使用料、コピー機使用料等																						
予算流・充用額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	750	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	764	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	750																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	764																							
その他	0																							
最終予算額	5,760	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,230</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,741	一般財源	3,489	計	5,230								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,741																							
一般財源	3,489																							
計	5,230																							
本年度決算額	5,230	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,230</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,741	一般財源	3,489	計	5,230								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,741																							
一般財源	3,489																							
計	5,230																							
財源内訳		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,489</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,230</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,741	一般財源	3,489	計	5,230								
区 分	決算額																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	1,741																							
一般財源	3,489																							
計	5,230																							
(参考)		<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>5,322</td> </tr> </table>			前年度決算額	5,322																		
前年度決算額	5,322																							
評価結果	支所庁舎とコミュニティセンターの複合化が完了し、今後は福部地域の行政の拠点施設として市民に親しみを持っていただけるよう管理運営していく。																							

支所005	項目名	地域おこし協力隊事業費		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	河原町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（支所007）		
目 企画費		【事業の概要】 都市部の有能な人材を地域おこし協力隊員として委嘱することにより、地域の活性化や定住促進などを図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 地域おこし協力隊員1名を令和2年2月から採用し、継続配置を行った。 ・まちづくり協議会・地域活性化団体との連携・サポート ・西郷工芸祭等地域イベントのサポート、移住定住業務対応 ・マスコミ・観光客等対応		
当初予算額	3,384	<実績> 令和元年度 532千円 令和2年度 3,228千円		
補正予算額	△111	【今後の課題・方向性】 地域団体や工芸作家、地域の豊かな自然環境を有機的に結びつける効果的な取組みを今後も進めていく。また、より効果的な情報発信にも取り組んでいく必要がある。		
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,273	【参考】		
本年度決算額	3,228	評価結果 協力隊員は、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んできたことで、地域からの信頼も厚く、1年余の活動ではあるが、一定の成果を上げている。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		協力は、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んできたことで、地域からの信頼も厚く、1年余の活動ではあるが、一定の成果を上げている。		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,228			
計	3,228			
前年度決算額	532			

支所006	項目名	いなば西郷工芸の郷づくり支援事業費		
主要な施策	新市域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	河原町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-76-3111		
款 総務費		【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P215（支所008）		
目 企画費		【事業の概要】 地区内の著名な3つの窯やガラス工芸、木工など多くの工芸作家や研修生が在住する地域の特色を活かして、工芸作家の人材誘致活動を推進し、少子高齢化が進む地域課題の解決と更なる地域活性化を図るもの。		
(単位：千円)		【事業の成果】 (一社)西郷工芸の郷あまんじゃくが、工芸の郷づくりに資する人材への住居・施設・設備の整備と定住支援等研修に要する経費に補助した。 2名の若手工芸作家が来郷 平成30年度 研修費等 1,200千円 令和元年度 実績なし 令和2年度 備品整備、研修費等 2,803千円		
当初予算額	2,997	【今後の課題・方向性】 工芸の郷「西郷」として広く県内外に認知されつつあり、今後も移住した工芸家のサポートに取り組んでいく必要がある。 ※その他財源の諸収入は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	2,997			
本年度決算額	2,803			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	1,401			
地方債	0			
その他	1,398			
一般財源	4			
計	2,803			
前年度決算額	0			

支所007	項目名	流しびなマラニック大会補助金		
主要な施策	体育大会費	ページ	53	所 属 名
年度	R2	用瀬町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】教育委員会事務局 用瀬町分室 0858-87-2288		
款 教育費		【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P216（支所010）		
目 体育振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)		1 補助金名 もちがせ流しびなマラニック大会補助金		
当初予算額	2,000	2 目的 市民相互の健康づくり、親睦及び健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里もちがせ」を広くPRすることを目的とする。		
補正予算額	△ 1,840	3 内容 種目：マラソン（10km・5km・3km）ウォーク（3km） 自分の体力に合わせて種目が選択でき、幅広い年齢層が参加している。		
予算流・充用額	0	4 補助対象者 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会		
最終予算額	160	【事業の成果】		
本年度決算額	159	補助金額 平成30年度 令和元年度 令和2年度 2,025千円 2,000千円 159千円 マラニック大会申込参加者数 1,356人 1,185人 (開催中止)		
区分	決算額	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		参加者へのアンケート結果は好評で、継続を望む意見が多数である。用瀬地域の活性化対策事業として、一層の充実を図る。		
国・県支出金	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
地方債	0			
その他	159			
一般財源	0			
計	159			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	159			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)		評価結果 令和3年度大会についても開催中止とするが、令和4年度大会に向けた準備を行う。		
前年度決算額	2,000			

支所008	項目名	文化振興費		
主要な施策	文化振興費	ページ	51	所 属 名
年度	R2	佐治町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-88-0211		
款 教育費		【10次総の施策体系】3301		
項 社会教育費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P217（支所013）		
目 文化振興費		【事業の概要】		
(単位：千円)		佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会への事業委託及び補助により佐治谷ばなし紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動など多様な事業を幅広く行っている。		
当初予算額	25	【事業の成果】		
補正予算額	0	佐治民話会による保存伝承活動への補助金 平成30年度 25千円 平成 元年度 25千円 令和 2年度 6千円（新型コロナウイルス感染防止のため事業縮小）		
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】		
最終予算額	25	佐治谷話の保存伝承活動により地域資源発信に積極的に取り組む。		
本年度決算額	6			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	2			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	4			
計	6			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
贈収入	0			
その他	0			
(参考)		評価結果 佐治地域の宝である「佐治谷話」は市無形文化財に指定されており、今後、県指定を目指すなど更なる発展へ向けての活動が必要である。		
前年度決算額	25			



支所009	項目名	芸術によるまちづくり推進事業費		
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	気高町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P218（支所014）		
目 企画費		【事業の概要】 気高地域では、平成26年8月に策定した「鳥取市新地域振興ビジョン」において、「芸術のまちづくり」の取り組みを進めている。 文化芸術団体である「ことり舎」が、映画塾、ワークショップを企画・運営し、気高町を舞台とした映画を撮影しており、鳥取市と鳥取県が助成を行っている。		
(単位：千円)		【事業の成果】 浜村温泉湯けむり映画塾の開催 ①気高町をテーマにしたアニメ制作 ②ワークショップ ③浜村温泉映画祭2021の開催 (実績) 平成30年度作品 「はだかのおじさん」 令和 元年度作品 連続ミニドラマ「拝啓、砂の国より」 令和 2年度作品 短編アニメーション作品「かげろう」		
当初予算額	1,000	【今後の課題・方向性】 ワークショップで人材を育成し、ことり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。		
補正予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,000	【参考】		
本年度決算額	1,000	評価結果		
区分	決算額	作品制作に地域住民が継続的に協力する機運を高め、地域活性化を図る。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	720			
一般財源	280			
計	1,000			
前年度決算額	1,000			

支所010	項目名	気高地域活性化推進事業費		
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	気高町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P219（支所015）		
目 企画費		【事業の概要】 景観美化のための沿道整備や地域の将来像を協議し、住み慣れた地域で将来にわたって安心して暮らせるまちづくりを進める。 補助金名：気高地域活性化推進事業補助金 補助対象者：浜村地区活性化委員会 郡家農地・水・環境保全会（逢坂地区） 瑞穂地区まちづくり協議会 ちょボラーズ（浜村地区）		
(単位：千円)		【事業の成果】 浜村地区まちづくりグランドデザイン完成 フラワーロードの整備		
当初予算額	500	【今後の課題・方向性】 地域の課題・問題点を踏まえ、地域住民との協働のまちづくりをより一層進めるため、まちづくり協議会、観光協会や商工会など、関係機関等と情報交換を行う。 また、引き続きフラワーロードの整備を行う。		
補正予算額	△ 200			
予算流・充用額	0			
最終予算額	300	【参考】		
本年度決算額	271	評価結果		
区分	決算額	景観美化のため、引き続きフラワーロードの整備を行う。		
財源内訳				
国・県支出金	106			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	165			
計	271			
前年度決算額	57			

支所011	項目名	貝がら節の郷づくり協議会補助金		
主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	46	所 属 名
年度	R2	気高町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-82-0011		
款 商工費		【10次総の施策体系】2201		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P220（支所017）		
目 観光費		【事業の概要】 浜村温泉街の再生を図るため、平成22年度から地域の活性化につなげる事業を実施し「貝がら節のふるさと」である気高町を内外に向けてPRしている。気高町文化祭実行委員会が開催していた「気高ときめき祭り」をより地域の活性化を図るため、平成28年度から当協議会が主体となって開催している。 補助金名：貝がら節の郷づくり事業補助金 補助対象者：貝がら節の郷づくり協議会		
(単位：千円)		【事業の成果】 「貝がら節」をキーワードに、気高地域の発展を目指し、観光客の誘致を促進し、もって鳥取市の観光振興を図る。 (実績) 平成30年度 しょうがぼかぼかフェスタ2019 延べ参加者 5,000人 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,400人 令和 元年度 しょうがぼかぼかフェスタ2020 新型コロナウイルス感染防止のため中止 気高ときめきまつり 延べ参加者 2,500人 令和 2年度 宝木駅スピーカー修繕 しょうがぼかぼかフェスタ2020 新型コロナウイルス感染防止のため中止 気高ときめきまつり 新型コロナウイルス感染防止のため中止		
当初予算額	1,868	【今後の課題・方向性】 浜村温泉街をはじめとする気高地域の活性化に向けて、地域住民の意見を取り入れ、イベントをより一層盛り上げていく。		
補正予算額	△ 868			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,000	【参考】		
本年度決算額	121	評価結果 地域住民が中心となって、地域が大切にしている伝統「貝がら節」や「しょうが」・「温泉」をテーマにしたイベントを実施することによって、貝がら節の郷をPRするとともに、地域に対する愛着形成を促す。		
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	47			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	74			
計	121			
前年度決算額	1,197			

支所012	項目名	わったいな祭事業費		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	鹿野町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-84-2011		
款 商工費		【10次総の施策体系】3202		
項 商工費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P220（支所018）		
目 観光費		【事業の概要】 住民団体と行政とが連携し、地域の活性化をめざすイベントとして、平成12年度から毎年開催し、地元や近隣のグループなどが気軽に参加できる体制をつくってきた。 鹿野地域のにぎわい創出と交流人口の増を目的に、平成30年度から例年秋に開催される地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）と連携して開催し、住民の地域づくりの意識向上と地域経済の活性化に寄与している。 秋の地元行事（鳥の演劇祭、週末だけのまちのみせ）の主会場となる、城下町地域での盛り上げイベントや、特産物等の即売を行う「鹿野ええもん市」、文化団体等による作品展示会を開催。		
(単位：千円)		【事業の成果】 平成30年度／来場者 5,000人／事業費 1,801千円 令和 元年度／来場者 18,000人／事業費 2,025千円 令和 2年度／来場者 0人／事業費 901千円 (※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)		
当初予算額	2,140	【今後の課題・方向性】 集客力を高めるため関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	△ 1,192			
予算流・充用額	0			
最終予算額	948			
本年度決算額	901			
区分	決算額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	540			
一般財源	361			
計	901			
前年度決算額	2,025	評価結果 集客力を高めるために関係諸団体と創意工夫を重ねつつ、継続開催する。		

支所013	項目名	鹿野城跡公園管理費	
主要な施策	公園管理費	ページ	48
年度	R2	所 属 名 鹿野町総合支所 産業建設課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-84-2012 【10次総の施策体系】4201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P221（支所020） 【事業の概要】 鹿野城跡は鳥取市指定史跡に指定されており、戦国時代末期から栄えた鹿野城の城郭遺構を「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」として公園整備している。山頂には天守跡があり、山麓の本丸・二ノ丸は鹿野学園として活用され、水をたたえる内堀・外堀・薬研堀、その周囲からなり、公園区域面積は約3.6haある。春には約500本の桜が咲き誇り、県内有数の夜桜の名所として多くの花見客が訪れている。さらに秋には約600本の紅葉の彩りを楽しむことができる。 また、住民のボランティア活動が盛んで、自治会、まちづくり協議会、任意団体等による、除草・清掃活動及びお花見シーズンのポンボリ設置等が活発に行われている。 【事業の成果】 鹿野城跡公園の維持管理業務を適正に行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。 （実績） 平成30年度 7,260千円 令和元年度 6,415千円 令和2年度 3,390千円 ※施設の大規模修繕費を含む 【今後の課題・方向性】 鹿野城跡公園は城下町の中心であり、今後も住民と協働して適切な維持管理を行い、安全、安心な憩いの場を市民及び観光客へ提供する。 ※その他財源の内訳は、公園使用料	
一般会計			
款	土木費		
項	都市計画費		
目	公園管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	3,673		
補正予算額	0		
予算流・充用額	0		
最終予算額	3,673		
本年度決算額	3,390		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	5
その他	5	手数料	0
一般財源	3,385	財産収入	0
計	3,390	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	住民の協力もあり、適切な維持管理が行われている。今後も市として予算措置を行い、協働の維持管理を行っていく。
前年度決算額	6,415		

支所014	項目名	青谷オープン卓球大会補助金	
主要な施策	地域振興対策費	ページ	31
年度	R2	所 属 名 青谷町総合支所 地域振興課	
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011 【10次総の施策体系】3202 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P222（支所021） 【事業の概要】 補助金：青谷オープン卓球大会補助金 補助対象者：青谷オープン卓球実行委員会 内容：卓球を青谷町の資源として再認識する事業として、「青谷オープン卓球2020」の開催に向け準備をしていたが、新型コロナウイルス感染防止のためやむなく中止とした。周知ポスターの原版のみを作成。 【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止した。 平成30年度決算額 400千円 参加チーム数 男11 女9 令和元年度決算額 400千円 参加チーム数 男11 女9 令和2年度決算額 85千円 開催中止 【今後の課題・方向性】 近府県及び県内・市内の中学生にとって参加したいと思うような魅力のある大会を目指すとともに、青谷地域及び中学・高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。	
一般会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位：千円)			
当初予算額	400		
補正予算額	△315		
予算流・充用額	0		
最終予算額	85		
本年度決算額	85		
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	85	財産収入	0
計	85	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	近府県及び県内・市内の中学生にとって参加したいと思うような魅力ある大会を目指すとともに、青谷地域及び中学、高校の活性化に繋がるよう今後も継続して支援していく。
前年度決算額	400		

支所015	項目名	青谷地域活性化推進事業費		
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P222（支所022）		
目 企画費		【事業の概要】 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会 目的及び内容：青谷の自然、歴史文化等を活かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図った。 また、伝統工芸品「因州和紙」をPRするため、和紙工芸グループによる因州和紙PR事業を行った。		
(単位：千円)		【事業の成果】 「青谷地域づくり連絡協議会事業」 ①環境美化活動 ②鳴り砂保全活動 ③ふるさとPR活動 ④長尾鼻自然保全活動 ⑤青谷上寺地遺跡学習活動 ⑥青谷の魅力発掘活動 「因州和紙PR事業」 和紙の花作品の設置 平成30年度 1,079千円 令和元年度 1,186千円 令和2年度 766千円		
当初予算額	1,226	【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようとする取り組み団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,226	【参考】		
本年度決算額	766	評価結果 地域住民団体の取り組みとして一定の効果をあげている。次年度は取組団体との一層の連携による効果的な事業実施に努める。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	331	手数料	0	
一般財源	435	財産収入	0	
計	766	寄付金	0	
		繰入金	331	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	1,186			

支所016	項目名	青谷上寺地遺跡利活用推進事業費		
主要な施策	新地域特別振興費	ページ	31	所 属 名
年度	R2	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011		
款 総務費		【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P223（支所023）		
目 企画費		【事業の概要】 青谷上寺地遺跡跡跡整備が令和2年度から始まるにあたって、これを地域の魅力向上及び活性化を図る好機ととらえ、地域住民等との協働により、史跡を活用したまちづくりを目指す。その手段として、各種ボランティア団体の育成などの事業を実施した。		
(単位：千円)		【事業の成果】 ボランティアガイドの育成を目指し、ガイド学習、ものづくり体験や接客マナー講座などのボランティア講座を年9回開催した。 平成30年度 81千円 ボランティア講座登録者数 11人 令和元年度 208千円 ボランティア講座登録者数 14人 令和2年度 137千円 ボランティア講座登録者数 14人		
当初予算額	276	【今後の課題・方向性】 本事業は、令和2年度で終了（3か年事業）した。令和3年度以降は、青谷地域にぎわい創出事業の中の青谷上寺地遺跡利活用推進事業で、ボランティアガイドの養成やイベント開催等を通じた青谷上寺地遺跡の運営体制づくりに取り組んでいく。		
補正予算額	0			
予算流・充用額	0			
最終予算額	276	【参考】		
本年度決算額	137	評価結果 3か年事業として実施し、延べ39人がボランティア講座を受講した。これにより、青谷上寺地遺跡利活用を推進するためのボランティア養成を行うことができた。		
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	137	財産収入	0	
計	137	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
前年度決算額	208			

支所017	項目名	青谷地域にぎわい創出事業補助金		
主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	46	所 属 名
年度	R2	青谷町総合支所 地域振興課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-85-0011			
款 商工費	【10次総の施策体系】3202			
項 商工費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P224（支所025）			
目 観光費	【事業の概要】 補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金 補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会 目的及び内容：「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業とまちなかの賑わいを目的とした定期イベント開催に取り組んだ。			
(単位：千円)	【事業の成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主要イベント事業は中止とした。 1 「青谷因州和紙産地強化事業」：因州和紙PR事業を行い、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、伝統技術の継承に取り組んだ。 2 「青谷ようこそ市場（通称：あおいち）開催事業」：あおいちイベントは中止としたが、関連イベントとして、あおいちギャラリー、あおいちイルミネーションを実施した。 平成30年度 2,850千円 令和元年度 2,850千円 令和2年度 565千円			
当初予算額	2,850	【今後の課題・方向性】 因州和紙の産地として情報発信・販路の強化や伝統技術の継承に取り組むとともに、まちなか周遊を含め青谷地域の活性化による賑わいや経済効果の創出を図っていく。 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		
補正予算額	△1,550			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,300	【その他財源の内訳】		
本年度決算額	565	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	565	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	565		
	一般財源	0		
	計	565		
(参考)		評価結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主なイベント事業は中止としたが、因州和紙の魅力の情報発信と和紙産地のPR、ようこそギャラリー開催など実施可能な事業に取り組んだ。今後は、因州和紙産地としての強化と伝統技術継承、地域資源のブランド化等による賑わい創出、並びに青谷上寺地遺跡の利活用に関係団体や地域と連携・協働して取り組み、地域活性化を目指す。	
前年度決算額	2,850			



# 一 般 会 計

( 繰越事業 )





繰001	項目名	国土調査事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																						
主要な施策	国土調査事業費	ページ	43	所 属 名																				
年度	R2	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201																							
項 農業費	【事業の概要】 国の補正予算において、『防災・減災、国土強靱化の強力な推進』を図るため、[洪水等対応型地籍調査緊急対策]が示されたことを受け、洪水浸水想定区域等の今後災害が想定される地域において、緊急的に地籍調査を実施する。																							
目 農地費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 実施面積 0.71km <sup>2</sup> 事業費 46,524千円																							
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 調査を継続し、進捗率の向上を図る。																						
本年度繰越予算額	46,524																							
本年度決算額	46,524	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>34,893</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,524</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	34,893	地方債	0	その他	0	一般財源	11,631	計	46,524						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	34,893																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	11,631																						
	計	46,524																						
評価結果	業務手順等を検討し、進捗率向上を図る。																							

繰002	項目名	市庁舎整備事業費(繰越)																						
主要な施策	庁舎整備事業費	ページ	30	所 属 名																				
年度	R2	総務部 財産経営課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131																							
款 総務費	【10次総の施策体系】5501																							
項 総務管理費	【事業の概要】 鳥取市新本庁舎建設工事に係る近隣家屋の地盤変動影響調査(事後)業務を行うもの。																							
目 財産管理費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 鳥取市新本庁舎建設地盤変動影響調査(事後)業務 17,426千円																							
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和元年度整備事業完了。																						
本年度繰越予算額	17,427																							
本年度決算額	17,426	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,426</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,426</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	17,426	計	17,426						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	17,426																						
	計	17,426																						
評価結果	令和元年度整備事業完了。																							

繰003	項目名	駅南庁舎大規模改修事業費(繰越)																													
主要な施策	庁舎管理費	ページ	30	所 属 名																											
年度	R2	総務部 財産経営課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】 財産政策第一係 0857-30-8131																														
款 総務費	【10次総の施策体系】 5501																														
項 総務管理費	【事業の概要】 令和2年5月に駅南庁舎に鳥取保健所を開所するため、老朽化している駅南庁舎外壁の改修工事を行うもの。																														
目 財産管理費	【予算繰越理由】 工事施工方法等の検討に日数を要したため。																														
(単位：千円)	【事業の成果】 駅南庁舎外壁改修工事 53,618千円 駅南庁舎外壁改修工事監理業務 558千円																														
前年度最終予算額	270,613	【今後の課題・方向性】 引き続き適切な維持修繕を行っていく。																													
本年度繰越予算額	62,634																														
本年度決算額	54,176	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収入	0																														
その他	0																														
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>54,176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,176</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	54,176	計	54,176	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>54,176</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>54,176</td> </tr> </table>				財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	54,176		計	54,176
区 分	決算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	0																														
その他	0																														
一般財源	54,176																														
計	54,176																														
財源内訳	区 分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金	0																													
	地方債	0																													
	その他	0																													
	一般財源	54,176																													
	計	54,176																													
評価結果	引き続き適切な維持修繕に努める。																														

繰004	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費(繰越)																													
主要な施策	社会福祉施設等整備事業費	ページ	36	所 属 名																											
年度	R2	福祉部 障がい福祉課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218																														
款 民生費	【10次総の施策体系】 1303																														
項 社会福祉費	【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。																														
目 障害者自立支援事業費	【予算繰越理由】 設置する冷暖房設備の確保に不測の日数を要したため。																														
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 1件 令和2年度 1件																														
前年度最終予算額	327,693	【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。																													
本年度繰越予算額	165,083																														
本年度決算額	165,083	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収入	0																														
その他	0																														
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>110,055</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>55,028</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>165,083</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	110,055	地方債	0	その他	0	一般財源	55,028	計	165,083	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>110,055</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>55,028</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>165,083</td> </tr> </table>				財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	110,055	地方債	0	その他	0	一般財源	55,028		計	165,083
区 分	決算額																														
国・県支出金	110,055																														
地方債	0																														
その他	0																														
一般財源	55,028																														
計	165,083																														
財源内訳	区 分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金	110,055																													
	地方債	0																													
	その他	0																													
	一般財源	55,028																													
	計	165,083																													
評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。																														

繰005	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)		
主要な施策	社会福祉施設等整備事業費	ページ	36	所 属 名
年度	R2	福祉部 障がい福祉課		
事業の概要	<p>【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218</p> <p>【10次総の施策体系】 1303</p> <p>【事業の概要】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。</p> <p>【予算繰越理由】 基本計画の策定（建物の配置）に不測の日数を要したため。</p> <p>【事業の成果】 令和2年度 1件</p> <p>【今後の課題・方向性】 充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。</p>			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額	0			
本年度繰越予算額	19,614			
本年度決算額	19,614			
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	13,076		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,538		
	計	19,614		
評価結果	充足度の低い障害福祉サービス事業を優先して支援していく。			

繰006	項目名	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)(繰越)		
主要な施策	保育環境改善等事業費(新型コロナウイルス感染症対策)	ページ	38	所 属 名
年度	R2	健康こども部 こども家庭課		
事業の概要	<p>【問合せ先】 管理企画係 0857-30-8236</p> <p>【10次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の概要】 市内の保育所等における園児、職員等の新型コロナウイルス感染症防止のために必要な衛生用品等を購入し、安全・安心な保育環境を確保する。</p> <p>【予算繰越理由】 マスク等の衛生用品、ウイルス除去機器等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。</p> <p>【事業の成果】 ○市立保育園 衛生用品等購入費 20,120千円 ○私立保育園 衛生用品等購入補助 2,147千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業</p>			
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	児童福祉費			
目	保育所費			
(単位：千円)				
前年度最終予算額	0			
本年度繰越予算額	27,307			
本年度決算額	22,267			
		その他財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分		決算額		
財源内訳	国・県支出金	22,257		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	10		
	計	22,267		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、市内の保育所に衛生用品購入等の補助を行い、安全・安心な保育環境を確保できた。			

繰007	項目名	布袋工業団地整備事業費(繰越)		
主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	45	所 属 名
年度	R2	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【10次総の施策体系】 2102			
項 商工費	【事業の概要】 企業立地を推し進め、雇用の拡大を図るため、新たな工業団地を造成する。			
目 商工業振興費	【予算繰越理由】 周辺事業者との工事期間調整等に不測の日数を要したため。			
(単位：千円)	【事業の成果】			
前年度最終予算額	43,035	平成30年度 事業未実施 令和元年度 10,641千円 上下水道工事、雨水排水管工事 (翌年度繰越額 25,271千円 下水道工事)		
本年度繰越予算額	25,271	令和2年度 25,270千円 道路整備工事、上下水道工事、汚水排水工事、 防火水槽工事		
本年度決算額	25,270	【今後の課題・方向性】 工事未実施のエリアについては、企業の立地が決定次第随時事業を実施する。		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		周辺事業者との工事期間調整等に不測の日数を要し繰越となったが、事業は予定どおり完了した。		
国・県支出金	2,452	分担金	0	
地方債	22,700	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	118	手数料	0	
計	25,270	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

繰008	項目名	林道維持管理事業費(繰越)		
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	44	所 属 名
年度	R2	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 林産業費	【事業の概要】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。			
目 林業振興費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要した。			
(単位：千円)	【事業の成果】 危険箇所等の修繕等費を実施し、林道の適正な維持管理に努めた。 林道中山線道路修繕工事 792千円			
前年度最終予算額	16,315	【今後の課題・方向性】 適正な維持管理に努める。		
本年度繰越予算額	1,718			
本年度決算額	792	評価結果		
区分	決算額	林道を安全に通行するため、既設林道の点検・除草・修繕等の維持管理、改良・舗装を行う。		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	396	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	396	財産収入	0	
計	792	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	

繰009	項目名	林道改良事業費(繰越)																						
主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 全国的な少子高齢化・人口減少傾向が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械の利用に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 林道高路岩坪道路改良7工区 (L=354m)																							
前年度最終予算額	62,079	【今後の課題・方向性】 年次的に舗装、改良を行うとともに適正な維持管理に努める。																						
本年度繰越予算額	15,040																							
本年度決算額	15,039	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>8,271</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,039</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	8,271	地方債	6,700	その他	0	一般財源	68	計	15,039						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	8,271																						
	地方債	6,700																						
	その他	0																						
	一般財源	68																						
	計	15,039																						
評価結果	林道を安全に通行し、効率的な維持管理を行うため、継続する。																							

繰010	項目名	単県斜面崩壊復旧事業費(繰越)																						
主要な施策	治山事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 林産業費	【事業の概要】 大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業(治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて、復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。																							
目 林業振興費	【予算繰越理由】 地権者との調整に不測の日数を要した。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 単県斜面崩壊復旧工事 鳥取市細見地内 事業費 2,670千円																							
前年度最終予算額	44,371	【今後の課題・方向性】 被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。																						
本年度繰越予算額	3,710	※その他財源の負担金は、地元負担金																						
本年度決算額	2,670	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	267	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	267																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,670</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	1,201	地方債	1,200	その他	267	一般財源	2	計	2,670						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	1,201																						
	地方債	1,200																						
	その他	267																						
	一般財源	2																						
	計	2,670																						
評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、事業を執行する。																							

線011	項目名	県営林道整備事業費(繰越)																													
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	45	所 属 名																											
年度	R2	農林水産部 林務水産課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																														
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																														
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																														
目 林業振興費	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																														
(単位:千円)	【事業の成果】 県営林道桑原河内線(青谷町小畑)開設工事 L=148m																														
前年度最終予算額	12,380	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																													
本年度繰越予算額	3,090																														
本年度決算額	3,090	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収入	0																														
その他	0																														
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,090</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	3,000	その他	0	一般財源	90	計	3,090	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,090</td> </tr> </table>				財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	3,000	その他	0	一般財源	90	計		3,090
区 分	決算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	3,000																														
その他	0																														
一般財源	90																														
計	3,090																														
財源内訳	区 分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金	0																													
	地方債	3,000																													
	その他	0																													
	一般財源	90																													
計		3,090																													
評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																														

線012	項目名	県営林道整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																													
主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	45	所 属 名																											
年度	R2	農林水産部 林務水産課																													
会計名	事業の概要																														
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																														
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																														
項 林産業費	【事業の概要】 県営事業で施行する林道開設事業の実施に伴う事業費負担																														
目 林業振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																														
(単位:千円)	【事業の成果】 県営林道箆山線(用瀬町安蔵)舗装工事 L=724m																														
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 県営林道開設事業の継続に取り組む。																													
本年度繰越予算額	4,500																														
本年度決算額	4,495	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																															
分担金	0																														
負担金	0																														
使用料	0																														
手数料	0																														
財産収入	0																														
寄付金	0																														
繰入金	0																														
贈収入	0																														
その他	0																														
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,495</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	4,400	その他	0	一般財源	95	計	4,495	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,495</td> </tr> </table>				財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	4,400	その他	0	一般財源	95	計		4,495
区 分	決算額																														
国・県支出金	0																														
地方債	4,400																														
その他	0																														
一般財源	95																														
計	4,495																														
財源内訳	区 分	決算額																													
財源内訳	国・県支出金	0																													
	地方債	4,400																													
	その他	0																													
	一般財源	95																													
計		4,495																													
評価結果	今後も、適正な森林整備のためには林道は必要であり、県営林道開設事業の継続を図る。																														

繰013	項目名	林業・木材産業強化総合対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																														
主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	45	所 属 名																												
年度	R2	農林水産部 林務水産課																														
会計名	事業の概要																															
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																															
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																															
項 林産業費	【事業の概要】 意欲と能力のある林業経営体に対し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械や木材加工流通施設の整備に対し支援を行う。																															
目 林業振興費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																															
(単位:千円)	【事業の成果】 高性能林業機械・加工施設の効率化等の導入を支援し、原木供給の低コスト化、安定化を図った。																															
前年度最終予算額	0	木材処理加工施設整備(プレカット加工施設装置) 255,100千円 高性能林業機械の整備(グラブ2台) 12,190千円																														
本年度繰越予算額	270,350	【今後の課題・方向性】 継続して支援する。																														
本年度決算額	267,290	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0								
その他財源の内訳																																
分担金	0																															
負担金	0																															
使用料	0																															
手数料	0																															
財産収入	0																															
寄付金	0																															
繰入金	0																															
贈収入	0																															
その他	0																															
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>267,290</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,290</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	267,290	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	267,290	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>267,290</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>267,290</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	267,290	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	267,290	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。</td> </tr> </table>			評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。
区 分	決算額																															
国・県支出金	267,290																															
地方債	0																															
その他	0																															
一般財源	0																															
計	267,290																															
財源内訳	区 分	決算額																														
財源内訳	国・県支出金	267,290																														
	地方債	0																														
	その他	0																														
	一般財源	0																														
	計	267,290																														
評価結果	国庫補助事業を活用し、原木を低コストで安定的に供給するための高性能林業機械等の整備に支援する。																															

繰014	項目名	漁港施設機能保全事業費(繰越)																						
主要な施策	漁港建設事業費	ページ	45	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 林務水産課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 水産漁港係 0857-30-8312																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 水産業費	【事業の概要】 本市第1種漁港の維持管理を体系的に捉え、計画的に更新することにより、施設の長寿命化とともに更新コストの平準化・縮減を図るための取り組みを推進する。																							
目 水産業振興費	【予算繰越理由】 地元関係者との調整に不測の日数を要したため。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 機能保全計画に基づく対策工事を行い、漁港施設の効率的な機能維持を図った。 また、海岸保全施設の長寿命化のための調査・診断・計画検討を行った。 酒津漁港(水域施設)保全工事ほか 工事費 98,012千円																							
前年度最終予算額	159,799	【今後の方向性・課題】 漁港海岸施設や小規模漁港についても、検討・対策を要する。																						
本年度繰越予算額	98,625	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	98,012	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>47,109</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,012</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	47,109	地方債	42,300	その他	0	一般財源	8,603	計	98,012								
区 分	決算額																							
国・県支出金	47,109																							
地方債	42,300																							
その他	0																							
一般財源	8,603																							
計	98,012																							
<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>47,109</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>42,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,603</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,012</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	47,109	地方債	42,300	その他	0	一般財源	8,603	計	98,012	<table border="1"> <tr> <th>評価結果</th> <td>漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。</td> </tr> </table>			評価結果	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	47,109																						
	地方債	42,300																						
	その他	0																						
	一般財源	8,603																						
	計	98,012																						
評価結果	漁港施設の長寿命化を図るため、補助事業を有効に活用しながら計画に沿って事業を実施する。																							

繰015	項目名	補助災害復旧費(繰越)																															
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名																													
年度	R2	農林水産部 林務水産課																															
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 林務係 0857-30-8311																																
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																																
項 災害復旧費	【事業の概要】 令和元年10月発生の台風19号により、林道に法面崩壊等の被害が発生したため、早急な復旧が必要となった。																																
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。																																
(単位:千円)	【事業の成果】 被災した林道を復旧し、林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えた。 林道安蔵線災害復旧工事 L=59.7m																																
前年度最終予算額	131,073	【今後の課題・方向性】 引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。																															
本年度繰越予算額	23,361																																
本年度決算額	22,938	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0									
其他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収入	0																																
その他	0																																
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>21,852</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,938</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	21,852	地方債	900	その他	0	一般財源	186	計	22,938	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>21,852</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計</td> <td>22,938</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	21,852	地方債	900	その他	0	一般財源	186	計	計	22,938	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。</td> </tr> </table>			評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。
区 分	決算額																																
国・県支出金	21,852																																
地方債	900																																
その他	0																																
一般財源	186																																
計	22,938																																
財源内訳	区 分	決算額																															
財源内訳	国・県支出金	21,852																															
	地方債	900																															
	その他	0																															
	一般財源	186																															
計	計	22,938																															
評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。																																

繰016	項目名	湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費(繰越)																															
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名																													
年度	R2	農林水産部 農村整備課																															
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																																
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																																
項 農業費	【事業の概要】 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図るもの。																																
目 農地費	・事業主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国 55% 県34% 市9% 地元2%																																
(単位:千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																																
前年度最終予算額	17,444	【事業の成果】 令和2年度 4,769千円																															
本年度繰越予算額	4,769	【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。																															
本年度決算額	4,769	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0									
其他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収入	0																																
その他	0																																
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,769</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	4,200	その他	0	一般財源	569	計	4,769	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>計</td> <td>4,769</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	4,200	その他	0	一般財源	569	計	計	4,769	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。</td> </tr> </table>			評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。
区 分	決算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	4,200																																
その他	0																																
一般財源	569																																
計	4,769																																
財源内訳	区 分	決算額																															
財源内訳	国・県支出金	0																															
	地方債	4,200																															
	その他	0																															
	一般財源	569																															
計	計	4,769																															
評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。																																



繰017	項目名	河内地区土地改良事業費(繰越)			
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名	
年度	R2	農林水産部 農村整備課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 <b>【事業の概要】</b> 河内地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業年度 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% <b>【予算繰越理由】</b> 県営事業が遅延したため。 <b>【事業の成果】</b> 令和2年度 1,161千円 <b>【今後の課題・方向性】</b> 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額	4,768				
本年度繰越予算額	1,161				
本年度決算額	1,161				
					<b>その他財源の内訳</b>
					分担金 0
					負担金 387
					使用料 0
					手数料 0
					財産収入 0
					寄付金 0
					繰入金 0
					贈収入 0
					その他 0
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	600			
	その他	387			
	一般財源	174			
	計	1,161			
評価結果	事業の進捗が図られた。				

繰018	項目名	山根地区土地改良事業費(繰越)			
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名	
年度	R2	農林水産部 農村整備課			
会計名		<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317 【10次総の施策体系】 2104 <b>【事業の概要】</b> 山根地区では、地域で集落営農を立ち上げ集団的な農業に取り組むことを検討しているが、農地が狭小・不整形な場所については大規模機械等による効率的な営農が難しい。ほ場整備を行うことで農業基盤を整備し、組織的営農を促進する。 ・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ほ場整備 ・負担区分 国55% 県30% 市10% 地元5% <b>【予算繰越理由】</b> 県営事業が遅延したため。 <b>【事業の成果】</b> 令和2年度 4,708千円 <b>【今後の課題・方向性】</b> 令和4年度完了を目指し、事業を継続する。 ※その他財源の負担金は、地元負担金			
一般会計					
款	農林水産業費				
項	農業費				
目	農地費				
(単位：千円)					
前年度最終予算額	13,172				
本年度繰越予算額	4,708				
本年度決算額	4,708				
					<b>その他財源の内訳</b>
					分担金 0
					負担金 1,569
					使用料 0
					手数料 0
					財産収入 0
					寄付金 0
					繰入金 0
					贈収入 0
					その他 0
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	2,800			
	その他	1,569			
	一般財源	339			
	計	4,708			
評価結果	事業の進捗が図られた。				

繰019	項目名	五本松地区土地改良事業費(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の概要】 五本松地区では、近年、揚水設備の老朽化により揚水能力が低下しており、特に梨栽培において作業効率が低下し、農業者の負担が増加している。揚水系統の見直しを含め揚水施設の更新・改修を行い、維持管理の低コスト化及び農業生産性の向上を図る。			
目 農地費	・実施主体 鳥取県 ・事業年度 揚水施設の更新・改修 ・負担区分 国55% 県25% 市10% 地元10%			
(単位:千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。			
前年度最終予算額	4,000	【事業の成果】 令和2年度 2,962千円		
本年度繰越予算額	3,000	【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。		
本年度決算額	2,962	その他の財源の内訳		
		分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		事業の進捗が図られた。		
国・県支出金	0			
地方債	2,700			
その他	0			
一般財源	262			
計	2,962			

繰020	項目名	柙宜谷地区農村地域防災減災事業費(繰越)		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名
年度	R2	農林水産部 農村整備課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104			
項 農業費	【事業の概要】 堤体の改修を行うことでため池の決壊を防止し、農業に必要なかんがい用水を確保するとともに、ため池下流域に広がる地域の水災害を防止する。			
目 農地費	・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55%、県34% 市11%			
(単位:千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。			
前年度最終予算額	4,800	【事業の成果】 令和2年度 3,808千円		
本年度繰越予算額	3,808	【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を継続する。		
本年度決算額	3,808	※その他財源の負担金は、地元負担金		
		分担金	0	
		負担金	476	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	決算額	評価結果		
財源内訳		防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。		
国・県支出金	0			
地方債	2,900			
その他	476			
一般財源	432			
計	3,808			

繰021	項目名	地域ため池総合整備事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																															
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名																													
年度	R2	農林水産部 農村整備課																															
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																																
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																																
項 農業費	【事業の概要】 事業実施地区のため池は、周辺農地の主要な取水源であるが、決壊した際、周辺への被害が想定されるため、早急な対策が必要となっている。ため池の改修を行うことで、決壊を防止し、安定的にかんがい用水を確保する。																																
目 農地費	・実施主体 鳥取県 ・事業内容 ため池改修 ・負担区分 国55% 県34% 市11%																																
(単位:千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																																
前年度最終予算額	0	【事業の成果】 令和2年度 4,400千円																															
本年度繰越予算額	4,400	【今後の課題・方向性】 令和3年度完了を目指し、事業を推進する。																															
本年度決算額	4,400	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0									
其他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収金	0																																
その他	0																																
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	4,400	その他	0	一般財源	0	計	4,400	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,400</td> <td></td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	4,400	その他	0	一般財源	0	計	4,400		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。</td> </tr> </table>			評価結果	防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。
区 分	決算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	4,400																																
その他	0																																
一般財源	0																																
計	4,400																																
財源内訳	区 分	決算額																															
財源内訳	国・県支出金	0																															
	地方債	4,400																															
	その他	0																															
	一般財源	0																															
計	4,400																																
評価結果	防災重点ため池を中心に、引き続き防災・減災対策を推進する必要がある。																																

繰022	項目名	特定農業用管水路等特別対策事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																															
主要な施策	県営事業負担金	ページ	43	所 属 名																													
年度	R2	農林水産部 農村整備課																															
会計名	事業の概要																																
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																																
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																																
項 農業費	【事業の概要】 石綿管使用の管水路を全体的に変更・更新することで、石綿に起因する健康被害等への影響を未然に防止し、かつ用水確保の効率化に伴う農業経営安定及び維持を図る。																																
目 農地費	・事業主体 鳥取県 ・事業内容 石綿管更新 ・負担区分 国55% 県34% 市9% 地元2%																																
(単位:千円)	【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。																																
前年度最終予算額	0	【事業の成果】 令和2年度 5,760千円																															
本年度繰越予算額	5,760	【今後の課題・方向性】 令和5年度完了を目指し、事業を継続する。																															
本年度決算額	5,760	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	0	その他	0									
其他財源の内訳																																	
分担金	0																																
負担金	0																																
使用料	0																																
手数料	0																																
財産収入	0																																
寄付金	0																																
繰入金	0																																
贈収金	0																																
その他	0																																
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,760</td> </tr> </table>	区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	5,700	その他	0	一般財源	60	計	5,760	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>5,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,760</td> <td></td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	5,700	その他	0	一般財源	60	計	5,760		<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。</td> </tr> </table>			評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。
区 分	決算額																																
国・県支出金	0																																
地方債	5,700																																
その他	0																																
一般財源	60																																
計	5,760																																
財源内訳	区 分	決算額																															
財源内訳	国・県支出金	0																															
	地方債	5,700																															
	その他	0																															
	一般財源	60																															
計	5,760																																
評価結果	引き続き、砂丘農業の要である畑地かんがい施設の更新を進める。																																

繰023	項目名	危険ため池廃止事業費(繰越)																						
主要な施策	危険ため池廃止事業費	ページ	44	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 農業費	【事業の概要】 使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。 ・事業内容 ため池の廃止 ・負担割合 国100%																							
目 農地費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 令和2年度 14,564千円																							
前年度最終予算額	24,000	【今後の課題・方向性】 令和2年度繰越事業にて完了、今後も危険ため池の廃止を推進する。																						
本年度繰越予算額	20,648																							
本年度決算額	14,564																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,564</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	14,564	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	14,564								
区 分	決算額																							
国・県支出金	14,564																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	14,564																							
		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>14,564</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	14,564	地方債	0	その他	0	一般財源	0		計	14,564					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	14,564																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	14,564																						
評価結果	令和2年度繰越事業にて完了。																							

繰024	項目名	補助災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名																				
年度	R2	農林水産部 農村整備課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317																							
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104																							
項 災害復旧費	【事業の概要】 豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。																							
目 農林水産業施設災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期の確保を図るため。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 令和2年度 32,673千円																							
前年度最終予算額	209,124	【今後の課題・方向性】 令和2年度繰越事業にて完了。																						
本年度繰越予算額	41,140	※その他財源の負担金は、地元負担金																						
本年度決算額	32,673																							
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	1,470	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	1,470																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>31,203</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,673</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	31,203	地方債	0	その他	1,470	一般財源	0	計	32,673								
区 分	決算額																							
国・県支出金	31,203																							
地方債	0																							
その他	1,470																							
一般財源	0																							
計	32,673																							
		<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>31,203</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,470</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>32,673</td> </tr> </table>			財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	31,203	地方債	0	その他	1,470	一般財源	0		計	32,673					
財源内訳	区 分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	31,203																						
	地方債	0																						
	その他	1,470																						
	一般財源	0																						
	計	32,673																						
評価結果	令和2年度繰越事業にて完了。																							

線025	項目名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)																		
主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	47	所 属 名 都市整備部 都市企画課																
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322 【10次総の施策体系】 4201 【事業の概要】 災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進する。なお、急傾斜地崩壊対策事業に要する市町村負担額は鳥取県により定められている。 【予算繰越理由】 県営事業が遅延したため。 【事業の成果】 令和2年度 29,797千円 梶掛地区ほか18か所 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。																		
会計名																				
一般会計																				
款	土木費																			
項	河川費																			
目	河川総務費																			
(単位：千円)																				
前年度最終予算額	101,057																			
本年度繰越予算額	30,982																			
本年度決算額	29,797																			
		<b>その他財源の内訳</b> <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																			
負担金	0																			
使用料	0																			
手数料	0																			
財産収入	0																			
寄付金	0																			
繰入金	0																			
贈収入	0																			
その他	0																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>27,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,797</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	27,800	その他	0	一般財源	1,997	計	29,797					
区 分	決算額																			
財源内訳																				
国・県支出金	0																			
地方債	27,800																			
その他	0																			
一般財源	1,997																			
計	29,797																			
評価結果	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図り、災害に強いまちづくりを推進した。																			

線026	項目名	県営街路事業負担金(繰越)																		
主要な施策	県営事業負担金	ページ	48	所 属 名 都市整備部 都市企画課																
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 事業調整係 0857-30-8322 【10次総の施策体系】 4201 【事業の概要】 県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。なお、県営街路事業に要する市町村負担金は鳥取県により定められている。 【予算繰越理由】 県営事業が繰越したため。 【事業の成果】 令和2年度 19,170千円 立川釜山線(立川町工区)ほか3路線 【今後の課題・方向性】 県営事業の着実な事業促進を図る。																		
会計名																				
一般会計																				
款	土木費																			
項	都市計画費																			
目	街路事業費																			
(単位：千円)																				
前年度最終予算額	63,433																			
本年度繰越予算額	19,425																			
本年度決算額	19,170																			
		<b>その他財源の内訳</b> <table border="1"> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>	分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																			
負担金	0																			
使用料	0																			
手数料	0																			
財産収入	0																			
寄付金	0																			
繰入金	0																			
贈収入	0																			
その他	0																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>17,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,170</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	決算額	財源内訳		国・県支出金	0	地方債	17,200	その他	0	一般財源	1,970	計	19,170					
区 分	決算額																			
財源内訳																				
国・県支出金	0																			
地方債	17,200																			
その他	0																			
一般財源	1,970																			
計	19,170																			
評価結果	県が実施する市域内の県営街路事業に要する経費の一部を負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図った。																			

繰027	項目名	普通河川改良事業費(繰越)																			
主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 都市環境課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。 【予算繰越理由】 ・佐治町川合谷川改良工事：支障移転に関する関係者との協議に不測の日数を要したため。 ・内海川改良工事：入札不調に伴い年度内の完成が困難となったため。 【事業の成果】 内海川改良工事、河合谷川改良工事、移転補償費 令和2年度 26,045千円 【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため継続的に改良事業等に取り組む。																			
会計名																					
一般会計																					
款	土木費																				
項	河川費																				
目	河川総務費																				
(単位：千円)																					
前年度最終予算額	76,560																				
本年度繰越予算額	33,000																				
本年度決算額	26,045																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>26,045</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,045</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	26,045	その他	0	一般財源	0	計	26,045						
区分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	26,045																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	26,045																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、引き続き計画的に取り組む必要がある。																				

繰028	項目名	治水対策事業費(繰越)																			
主要な施策	治水対策事業費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 都市環境課																	
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】河川係 0857-30-8343 【10次総の施策体系】4101 【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。 【予算繰越理由】 ・洗井川排水機場5号ポンプ設置工事：当初計画の変更により年度内施工が困難になったため。 ・佐貴地区水路改修工事：水路布設位置について地元との調整に不測の日数を要したため。 ・クモ谷川改修工事：施工区間における地権者との調整に不測の日数を要したため。 ・宝木地区水路改修工事：境界画定に係る関係者との調整に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 洗井川排水機場5号ポンプ設置工事、佐貴地区水路改修工事 クモ谷川改修工事、宝木地区水路改修工事 令和2年度 91,555千円 【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため継続的に事業に取り組む。																			
会計名																					
一般会計																					
款	土木費																				
項	河川費																				
目	河川総務費																				
(単位：千円)																					
前年度最終予算額	190,539																				
本年度繰越予算額	97,561																				
本年度決算額	91,555																				
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>91,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,555</td> </tr> </table>		区分		決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	91,555	その他	0	一般財源	0	計	91,555						
区分		決算額																			
財源内訳	国・県支出金	0																			
	地方債	91,555																			
	その他	0																			
	一般財源	0																			
	計	91,555																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																					
分担金	0																				
負担金	0																				
使用料	0																				
手数料	0																				
財産収入	0																				
寄付金	0																				
繰入金	0																				
贈収入	0																				
その他	0																				
評価結果	浸水被害を受けたことのある地域を早急に対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る必要がある。																				

線029	項目名	街なみ環境整備事業費(繰越)																											
主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 都市環境課																									
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 景観緑化係 0857-30-8342 【10次総の施策体系】 4201 【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承を図る。 【予算繰越理由】 施工区間にて文化財が発見され、関係者との協議並びに変更設計に不測の日数を要したため。 【事業の成果】 市道山の手通り道路改良工事、舗装工事、移転補償費 令和2年度 206,527千円 【今後の課題・方向性】 城下町の特徴を踏まえながら、街なみ景観の保存に取り組む。																											
会計名																													
一般会計																													
款	土木費																												
項	都市計画費																												
目	都市計画総務費																												
(単位：千円)																													
前年度最終予算額	548,841																												
本年度繰越予算額	217,903																												
本年度決算額	206,527																												
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>98,971</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>96,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>206,527</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	98,971	地方債	96,800	その他	0	一般財源	10,756	計	206,527	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>98,971</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>96,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>10,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>206,527</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	98,971	地方債	96,800	その他	0	一般財源	10,756	計		206,527
区 分	決算額																												
国・県支出金	98,971																												
地方債	96,800																												
その他	0																												
一般財源	10,756																												
計	206,527																												
財源内訳	区 分	決算額																											
財源内訳	国・県支出金	98,971																											
	地方債	96,800																											
	その他	0																											
	一般財源	10,756																											
計		206,527																											
評価結果	景観保全、景観形成の意識の高揚を図り、魅力あるまちづくりを促進する。																												

線030	項目名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)																											
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名 都市整備部 道路課																									
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 新設改良係 0857-30-8351 【10次総の施策体系】 4201 【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の改良、舗装補修、側溝修繕等を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全な道路環境を整える。 【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。 【事業の成果】 令和2年度 203,637千円 中郷2号線ほか5路線 【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																											
会計名																													
一般会計																													
款	土木費																												
項	道路橋梁費																												
目	道路新設改良費																												
(単位：千円)																													
前年度最終予算額	340,266																												
本年度繰越予算額	203,864																												
本年度決算額	203,637																												
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0							
その他財源の内訳																													
分担金	0																												
負担金	0																												
使用料	0																												
手数料	0																												
財産収入	0																												
寄付金	0																												
繰入金	0																												
贈収入	0																												
その他	0																												
<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>101,755</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>92,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,637</td> </tr> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	101,755	地方債	92,700	その他	0	一般財源	9,182	計	203,637	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>101,755</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>92,700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>203,637</td> </tr> </table>	財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	101,755	地方債	92,700	その他	0	一般財源	9,182	計		203,637
区 分	決算額																												
国・県支出金	101,755																												
地方債	92,700																												
その他	0																												
一般財源	9,182																												
計	203,637																												
財源内訳	区 分	決算額																											
財源内訳	国・県支出金	101,755																											
	地方債	92,700																											
	その他	0																											
	一般財源	9,182																											
計		203,637																											
評価結果	社会資本整備総合交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。																												

線031	項目名	防災・安全交付金事業費(繰越)																						
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 道路課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351																							
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																							
項 道路橋梁費	【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。																							
目 道路新設改良費	【予算繰越理由】 関係者との協議に日数を要したため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 150,869千円 天神町4号線ほか9路線																							
前年度最終予算額	675,952	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																						
本年度繰越予算額	160,720																							
本年度決算額	150,869	評価結果																						
		防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>79,299</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>64,900</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,869</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	79,299	地方債	64,900	その他	0	一般財源	6,670	計	150,869								
区 分	決算額																							
国・県支出金	79,299																							
地方債	64,900																							
その他	0																							
一般財源	6,670																							
計	150,869																							

線032	項目名	防災・安全交付金事業費(安心と成長の未来を拓く総合経済対策)(繰越)																						
主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	47	所 属 名																				
年度	R2	都市整備部 道路課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】維持第1係、維持第2係、新設改良係 0857-30-8351																							
款 土木費	【10次総の施策体系】4201																							
項 道路橋梁費	【事業の概要】 国の交付金、起債等を活用し長寿命化橋梁修繕、側溝修繕等を推進する。																							
目 道路新設改良費	【予算繰越理由】 国の補正予算に呼応するため。																							
(単位：千円)	【事業の成果】 令和2年度 27,200千円 弥生橋通りほか1路線																							
前年度最終予算額	0	【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備等を推進する。																						
本年度繰越予算額	27,500	評価結果																						
本年度決算額	27,200	防災・安全交付金を効率的に活用し、安心・安全な道路を確保する。																						
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
		<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>13,700</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>13,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,200</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	13,700	地方債	13,500	その他	0	一般財源	0	計	27,200								
区 分	決算額																							
国・県支出金	13,700																							
地方債	13,500																							
その他	0																							
一般財源	0																							
計	27,200																							



繰033	項目名	単独災害復旧費(繰越)																						
主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	54	所 属 名 都市整備部 道路課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】維持第1係、新設改良係、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8351、0857-82-3155																						
一般会計		【10次総の施策体系】4201																						
款	災害復旧費	【事業の概要】 平成30年に発生した秋雨前線及び台風24号により、市道が被災したため、公共土木災害復旧事業(単独事業)により復旧する。																						
項	災害復旧費	【予算繰越理由】 適正工期を確保するため。																						
目	公共土木災害復旧費	【事業の成果】 令和2年度 20,200千円 中坂線																						
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 早期に災害復旧事業を完了することで、安心安全な道路網を回復する。																						
前年度最終予算額	90,380																							
本年度繰越予算額	21,300																							
本年度決算額	20,200	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>20,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,200</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	20,200	その他	0	一般財源	0	計	20,200						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	20,200																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	20,200																						
評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。																							

繰034	項目名	小学校増改築事業費(繰越)																						
主要な施策	小学校増改築事業費	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名		【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404																						
一般会計		【10次総の施策体系】1102																						
款	教育費	【事業の概要】 児童数増加に対応した校舎などの増改築工事等を実施する。																						
項	小学校費	【予算繰越理由】 国の追加予算に呼応したため。																						
目	学校建設費	【事業の成果】 近年の児童数増加により、狭あい化していた浜坂小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、教育環境の充実化を図った。 〔屋内運動場 鉄骨造 平屋建て 延べ床面積: 1,306.53㎡〕																						
(単位:千円)		【今後の課題・方向性】 児童数増加に対応するため、浜坂小学校校舎増築に向けた取り組みを進める。																						
前年度最終予算額	698,719																							
本年度繰越予算額	183,332																							
本年度決算額	175,486	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>26,893</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>119,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>29,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,486</td> </tr> </table>			財源内訳	区分	決算額	財源内訳	国・県支出金	26,893	地方債	119,300	その他	0	一般財源	29,293	計	175,486						
財源内訳	区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	26,893																						
	地方債	119,300																						
	その他	0																						
	一般財源	29,293																						
	計	175,486																						
評価結果	安心・安全な施設環境を図るとともに、今後の児童数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。																							

繰035	項目名	大規模改造事業費(中学校)(繰越)																
主要な施策	大規模改造事業費(中学校)	ページ	50	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課														
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 学校施設係 0857-30-8404 【10次総の施策体系】 1102 【事業の概要】 生徒が健康被害を及ぼさないよう、湖東中学校の普通教室に空調設備を設置する。 【予算繰越理由】 適正工期の確保のため。 【事業の成果】 本事業の実施により、生徒の健康管理や学習環境の改善が図られた。 【湖東中学校2、3階普通教室空調設備設置：14室】 【今後の課題・方向性】 小・中・義務教育学校の全普通教室への空調設備の設置が完了した。																
会計名																		
一般会計																		
款	教育費																	
項	中学校費																	
目	学校建設費																	
(単位：千円)																		
前年度最終予算額	121,554																	
本年度繰越予算額	51,436																	
本年度決算額	46,785																	
		<b>その他財源の内訳</b>																
		分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	0															
		その他	0															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,785</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	35,000	その他	0	一般財源	11,785	計	46,785					
区 分	決算額																	
国・県支出金	0																	
地方債	35,000																	
その他	0																	
一般財源	11,785																	
計	46,785																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,785</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>46,785</td> </tr> </tbody> </table>		財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	0	地方債	35,000	その他	0	一般財源	11,785		計	46,785		
財源内訳	区 分	決算額																
財源内訳	国・県支出金	0																
	地方債	35,000																
	その他	0																
	一般財源	11,785																
	計	46,785																
評価結果	児童・生徒の健康管理や学習環境の改善を図るため、早期に整備を完了した。																	

繰036	項目名	放課後児童対策事業費(繰越)																
主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	37	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課														
年度	R2	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 学務係 0857-30-8411 【10次総の施策体系】 1201 【事業の概要】 新型コロナウイルス感染予防対策として、マスクや消毒液等の衛生資材を確保し、クラブ内の衛生管理、児童支援員等の感染予防に努める。 【予算繰越理由】 マスク等の衛生用品等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。 【事業の成果】 令和2年度 各種衛生用品購入 498千円 【今後の課題・方向性】 令和2年度臨時事業																
会計名																		
一般会計																		
款	民生費																	
項	児童福祉費																	
目	児童福祉総務費																	
(単位：千円)																		
前年度最終予算額	527,783																	
本年度繰越予算額	500																	
本年度決算額	498																	
		<b>その他財源の内訳</b>																
		分担金	0															
		負担金	0															
		使用料	0															
		手数料	0															
		財産収入	0															
		寄付金	0															
		繰入金	0															
		贈収入	0															
		その他	0															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	決算額	国・県支出金	498	地方債	0	その他	0	一般財源	0	計	498					
区 分	決算額																	
国・県支出金	498																	
地方債	0																	
その他	0																	
一般財源	0																	
計	498																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源内訳</th> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国・県支出金</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table>		財源内訳	区 分	決算額	財源内訳	国・県支出金	498	地方債	0	その他	0	一般財源	0		計	498		
財源内訳	区 分	決算額																
財源内訳	国・県支出金	498																
	地方債	0																
	その他	0																
	一般財源	0																
	計	498																
評価結果	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続するための費用について、引き続き支援していく必要がある。																	

繰037	項目名	GIGAスクール構想事業費(繰越)
------	-----	-------------------

主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	49
-------	---------------	-----	----

所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
-------	-------------------

年度	R2
----	----

### 事業の概要

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

【問合せ先】総合教育センター研修企画係 0857-36-6060

【10次総の施策体系】1102

【事業の概要】  
国の推進するGIGAスクール構想実現に向けて、校内ネットワーク（校内LAN及び電源キャビネット）の整備を行う。

【予算繰越理由】  
電源キャビネット等が全国的に入手できない状況で納品の見込みが立たず、年度内の事業完了が困難となったため。

【事業の成果】  
・小学校11校、中学校10校、義務教育学校2校の校内LAN環境を整備。  
・小・中・義務教育学校へ合計543台の電源キャビネットを整備。

【今後の課題・方向性】  
全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現させるために引き続きICT環境整備に取り組む。

(単位：千円)

前年度最終予算額	0
----------	---

本年度繰越予算額	174,600
----------	---------

本年度決算額	137,423
--------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	決算額
財源内訳	
国・県支出金	68,711
地方債	68,700
その他	0
一般財源	12
計	137,423

評価結果	国の補助金を活用し、校内LAN整備と児童生徒1人1台端末を収納する電源キャビネットの整備を行うことができた。
------	--



# 特 別 会 計

( 現年度事業 )



区001	項目名	保留地処分事務費	
主要な施策	保留地処分事務費	ページ	58
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【10次総の施策体系】4201		
項 千代水第二土地区画整理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P236（区001）		
目 区画整理事業費	【事業の概要】 当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから、流通業務拠点地区として位置づけられている。千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 令和元年度 39,611千円（保留地販売媒介、不動産鑑定評価手数料、一般会計繰出金） 令和2年度 759千円（保留地内除草業務、一般会計繰出金）		
当初予算額	6,272	【今後の課題・方向性】 残処分保留地処分を推進していく。	
補正予算額	467	※その他財源の諸収入は、事業用地使用料	
予算流・充用額	0		
最終予算額	6,739	【参考】	
本年度決算額	759	評価結果 千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画があり道路用地等の取用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道に係る都市計画決定後は速やかに公売を再開し早期の事業完了に努める。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	759	手数料	0
一般財源	0	財産収入	0
計	759	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	10
		その他	749
前年度決算額	39,611		

区002	項目名	一般事業費	
主要な施策	一般事業費	ページ	58
年度	R2	所 属 名 都市整備部 都市環境課	
会計名	事業の概要		
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8341		
款 区画整理費	【10次総の施策体系】4201		
項 江津土地区画整理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その②・P45（区001） 9月補正・P69（区001）		
目 区画整理事業費	【事業の概要】 当地区は、国道9号線、県立中央病院等が近接し、広域的な交通条件に恵まれ、市街地化が進みつつある地域である。保留地の清算業務を行い事業完了を図る。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度 823千円 （不動産鑑定評価手数料、一般会計繰出金） 令和元年度 1,586千円 （不動産鑑定評価手数料、建物修復工事算定業務、一般会計繰出金） 令和2年度 30,603千円 （建物修復に係る損害賠償金）		
当初予算額	0	【今後の課題・方向性】 令和2年度事業完了	
補正予算額	30,604		
予算流・充用額	0		
最終予算額	30,604	【参考】	
本年度決算額	30,603	評価結果 建物傾斜問題に係る示談が成立し事業の完了が図れた。	
区分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳		分担金	0
国・県支出金	0	負担金	0
地方債	0	使用料	0
その他	0	手数料	0
一般財源	30,603	財産収入	0
計	30,603	寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
前年度決算額	1,586		

区003	項目名	長期借入金元金償還金		
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	58	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8341			
款 公債費	【10次総の施策体系】 4201			
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P236（区002）			
目 元金	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（元金）			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	42,577	平成30年度 62,830千円		
補正予算額	0	令和元年度 53,904千円		
予算流・充用額	0	令和2年度 42,576千円		
最終予算額	42,577	【今後の課題・方向性】 事業に係る起債の償還を行う。		
本年度決算額	42,576	評価結果		
区分	決算額	長期借入金元金償還金に係る予算計上を行う。		
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 42,576			
	計 42,576			
(参考)	前年度決算額	53,904		

区004	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	58	所 属 名
年度	R2	都市整備部 都市環境課		
会計名	事業の概要			
土地区画整理費特別会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8341			
款 公債費	【10次総の施策体系】 4201			
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P237（区003）			
目 利子	【事業の概要】 区画整理事業の起債償還（利子）			
(単位：千円)	【事業の成果】			
当初予算額	5,269	平成30年度 7,199千円		
補正予算額	0	令和元年度 6,134千円		
予算流・充用額	0	令和2年度 5,269千円		
最終予算額	5,269	【今後の課題・方向性】 事業に係る起債の償還を行う。		
本年度決算額	5,269	評価結果		
区分	決算額	長期借入金利子償還金に係る予算計上を行う。		
財源内訳	国・県支出金 0			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 5,269			
	計 5,269			
(参考)	前年度決算額	6,134		



公001	項目名	業務委託費
主要な施策	管理運営費等	ページ 60
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款 市場費	【10次総の施策体系】2103	
項 市場管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P238（公001）	
目 市場管理費	【事業の概要】 公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。 ○施設管理業務委託（委託先：（協）鳥取総合食品卸売市場）	
(単位：千円)	【事業の実績】	
当初予算額 28,036	(指定管理料)	(場内除雪委託)
補正予算額 2,638	平成28年度 26,713千円	3,418千円
予算流・充用額 0	平成29年度 26,713千円	1,005千円
最終予算額 30,674	平成30年度 26,744千円	0千円
本年度決算額 28,718	令和元年度 27,007千円	0千円
区分	令和2年度 27,255千円	1,463千円
財源内訳	【今後の課題・方向性】 令和2年6月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和3年2月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の整備方法等について検討を進める。	
国・県支出金 0	※その他財源の使用料収入は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者等土地建物使用料	
地方債 0	【参考】	
その他 28,718	前年度決算額 27,007	
一般財源 0	評価結果 策定した経営戦略を踏まえた再整備事業の推進を図る。	
計 28,718		

公002	項目名	公課費
主要な施策	管理運営費等	ページ 60
年度	R2	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要	
公設地方卸売市場事業費特別会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283	
款 市場費	【10次総の施策体系】2103	
項 市場管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：12月補正・P56（公001）	
目 市場管理費	【事業の概要】 消費税及び地方消費税の納税	
(単位：千円)	【事業の成果】	
当初予算額 1,600	確定申告（9月）	中間申告（3月）
補正予算額 226	平成29年度 809,900円	802,600円
予算流・充用額 0	平成30年度 781,500円	0円
最終予算額 1,826	令和元年度 1,539,300円	769,600円
本年度決算額 1,826	令和2年度 901,600円	924,200円
区分	合計	
財源内訳	1,612,500円	
国・県支出金 0	781,500円	
地方債 0	2,308,900円	
その他 1,826	1,825,800円	
一般財源 0	※平成31年3月納付が通常である消費税及び地方消費税の中間申告(平成30年度分)について、その前回課税の平成29年度確定申告の電子申告の受付が適正になされなかったことにより、令和元年9月に当該中間申告分を納付する必要が生じたため、平成30年中間申告が0円となり、その中間申告分が令和元年9月に転嫁された。	
計 1,826	※申告そのものは適正になされており、追徴等はない。	
	【今後の課題・方向性】 電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。	
(参考)	※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料	
前年度決算額 2,309	評価結果 電子申請に移行し、安定的に納税処理を行うよう努める。	

国001	項目名	訪問指導等事業費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	訪問指導等事業費	ページ	64	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
(単位:千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	438			
予算流・充用額	0			
最終予算額	438	事業の概要		
本年度決算額	438	【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227		
区 分	決算額	【10次総の施策体系】1301		
財源内訳		【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:6月補正その①・P28(国001)		
国・県支出金	0	【事業の概要】 専任保健師、看護師、管理栄養士による糖尿病重症化予防などの生活習慣病対策に係る訪問指導や予防啓発事業において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。		
地方債	0	【事業の成果】 訪問指導等の実施時に使用する消毒薬等衛生用品の調達など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な対策を行った。		
その他	0	支出額 438,000円		
一般財源	438	【今後の課題・方向性】 健康増進事業の社会的必要性を踏まえ、国内の新型コロナウイルス感染症の発生状況などを注視しながら、感染拡大防止に最大限配慮し重症化予防などの事業に取り組んでいく。		
計	438	分担金 0		
		負担金 0		
		使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 0		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	0	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、訪問指導等事業の円滑な実施に引き続き努めていく。		

国002	項目名	一般被保険者療養給付費		
主要な施策	一般被保険者療養給付費	ページ	64	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	療養諸費			
目	一般被保険者療養給付費			
(単位:千円)				
当初予算額	11,227,373	事業の概要		
補正予算額	0	【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222		
予算流・充用額	0	【10次総の施策体系】1304		
最終予算額	11,227,373	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P239(国001)		
本年度決算額	10,774,530	【事業の概要】 国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。		
区 分	決算額	【事業の成果】 医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。		
財源内訳		支出額 平成30年度 10,592,426,478円 令和元年度 10,815,979,152円 令和2年度 10,774,529,427円		
国・県支出金	10,752,168	【今後の課題・方向性】 医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取り組みをより一層努めていくことが求められている。		
地方債	0	※その他財源のその他は、国民健康保険料		
その他	22,362	分担金 0		
一般財源	0	負担金 0		
計	10,774,530	使用料 0		
		手数料 0		
		財産収入 0		
		寄付金 0		
		繰入金 0		
		贈収入 0		
		その他 22,362		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	10,815,979	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。		

国003	項目名	一般被保険者高額療養費		
主要な施策	一般被保険者高額療養費	ページ	64	
年度	R2	所属名 福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	高額療養費			
目	一般被保険者高額療養費			
(単位:千円)				
当初予算額	1,540,446			
補正予算額	210,986			
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,751,432			
本年度決算額	1,686,682			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	1,686,633	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	49	使用料	0
	一般財源	0	手数料	0
	計	1,686,682	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	49
(参考)	前年度決算額	1,646,433		
評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P239（国002） 【事業の概要】 医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。 【事業の成果】 高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。 支出額 平成30年度 1,599,210,071円 令和元年度 1,646,432,688円 令和2年度 1,686,682,190円 【今後の課題・方向性】 医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料				

国004	項目名	出産育児一時金		
主要な施策	出産育児一時金	ページ	64	
年度	R2	所属名 福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)			
款	保険給付費			
項	出産育児諸費			
目	出産育児一時金			
(単位:千円)				
当初予算額	42,000			
補正予算額	△4,000			
予算流・充用額	0			
最終予算額	38,000			
本年度決算額	29,607			
区分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	9,869	使用料	0
	一般財源	19,738	手数料	0
	計	29,607	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	9,869
(参考)	前年度決算額	38,177		
評価結果	被保険者の年齢構成割合の変化に応じて出産件数は減少傾向であるが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222 【10次総の施策体系】1304 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240（国003） 【事業の概要】 国民健康保険法第58条第1項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の3分の2は一般会計からの繰入金。 【事業の成果】 被保険者の分娩1件あたり420,000円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は404,000円）を支給した。 件数 支出額 平成30年度 81件 34,008,347円 令和元年度 91件 38,177,430円 令和2年度 71件 29,606,635円 【今後の課題・方向性】 出産に係る費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。 ※その他財源のその他は、国民健康保険料				

国005	項目名	一般被保険者医療給付費分		
主要な施策	一般被保険者医療給付費分	ページ	65	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221			
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】 1302			
項 医療給付費分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P240(国004)			
目 一般被保険者医療給付費分	【事業の概要】 全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。			
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者医療給付費納付金 平成30年度 3,051,441,072円 令和 元年度 3,407,477,834円 令和 2年度 3,427,967,219円			
当初予算額	3,427,968	【今後の課題・方向性】 全県下の医療給付額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。		
補正予算額	0	※その他財源の手数料は、督促手数料 ※その他財源の諸収入は、延滞金等 ※その他財源のその他は、国民健康保険料等		
予算流・充用額	0			
最終予算額	3,427,968	【参考】		
本年度決算額	3,427,967	評価結果		
区分	決算額	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。		
財源内訳				
国・県支出金	231,706			
地方債	0			
その他	2,169,329			
一般財源	1,026,932			
計	3,427,967			
前年度決算額	3,407,478			

国006	項目名	一般被保険者後期高齢者支援金等分		
主要な施策	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	65	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	事業の概要			
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221			
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】 1302			
項 後期高齢者支援金等分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P241(国005)			
目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	【事業の概要】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。			
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者後期高齢者支援金納付金 平成30年度 1,051,982,675円 令和 元年度 1,047,283,441円 令和 2年度 1,031,958,102円			
当初予算額	1,031,959	【今後の課題・方向性】 全県下の後期高齢者医療制度に係る国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。		
補正予算額	0	※その他財源のその他は、国民健康保険料		
予算流・充用額	0			
最終予算額	1,031,959	【参考】		
本年度決算額	1,031,958	評価結果		
区分	決算額	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	758,432			
一般財源	273,526			
計	1,031,958			
前年度決算額	1,047,284			

国007	項目名	介護納付金分	
主要な施策	介護納付金分	ページ	65
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 庶務係 0857-30-8221		
款 国民健康保険事業費納付金	【10次総の施策体系】 1302		
項 介護納付金分	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P241（国006）		
目 介護納付金分	【事業の概要】 全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 一般被保険者介護納付金 平成30年度 333,478,078円 令和 元年度 338,396,769円 令和 2年度 346,681,854円		
当初予算額 346,682	【今後の課題・方向性】 全県下の介護保険2号被保険者に係る国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。		
補正予算額 0	※その他財源のその他は、国民健康保険料等		
予算流・充用額 0	その他の財源の内訳		
最終予算額 346,682	分担金	0	
本年度決算額 346,682	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	266,154	
区分 決算額	【参考】		
財源内訳	国・県支出金	0	前年度決算額 338,397
	地方債	0	
	その他	266,154	
	一般財源	80,528	
	計	346,682	
	評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。	

国008	項目名	糖尿病性腎症重症化予防事業費	
主要な施策	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	66
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課	
会計名	事業の概要		
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	【問合せ先】 医療費適正化推進室 0857-30-8227		
款 保健事業費	【10次総の施策体系】 1301		
項 保健事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P242（国007）		
目 保健衛生普及費	【事業の概要】 国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、6か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の成果】 臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。		
当初予算額 7,673	保健指導	フォローアップ	
補正予算額 0	平成30年度 26人	25人	
予算流・充用額 0	令和 元年度 21人	24人	
最終予算額 7,673	令和 2年度 18人	20人	
本年度決算額 4,699	【今後の課題・方向性】 糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。		
	分担金	0	
	負担金	0	
	使用料	0	
	手数料	0	
	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
区分 決算額	【参考】		
財源内訳	国・県支出金	4,699	医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、本市は第2期データヘルス計画に位置付けし、引き続き重点的に取組を推進する。
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	4,699	
	評価結果		
前年度決算額 5,669			

国009	項目名	医療費適正化強化推進事業費																						
主要な施策	医療費適正化強化推進事業費	ページ	66	所 属 名																				
年度	R2	福祉部 保険年金課																						
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)																							
款	保健事業費																							
項	保健事業費																							
目	保健衛生普及費																							
(単位:千円)																								
当初予算額	11,482	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P242(国008) 【事業の概要】 平成29年度に策定したデータヘルス計画(H30~R5)に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。 会計年度任用職員4名(保健師、看護師、管理栄養士、事務職員) 【事業の成果】 生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、保健師・管理栄養士による訪問指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>(1) 治療中断者訪問指導</td> <td>73人</td> <td>76人</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>    (うち治療再開)</td> <td>19人</td> <td>26人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>    (うち健診受診)</td> <td>7人</td> <td>12人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活習慣病栄養指導</td> <td>42人</td> <td>16人</td> <td>27人</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 訪問活動実績を踏まえながら、より効果的な訪問指導を実施する。				平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	(1) 治療中断者訪問指導	73人	76人	78人	(うち治療再開)	19人	26人	17人	(うち健診受診)	7人	12人	10人	(2) 生活習慣病栄養指導	42人	16人	27人
	平成30年度				令和元年度	令和2年度(見込み)																		
(1) 治療中断者訪問指導	73人				76人	78人																		
(うち治療再開)	19人				26人	17人																		
(うち健診受診)	7人				12人	10人																		
(2) 生活習慣病栄養指導	42人				16人	27人																		
補正予算額	162																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	11,644																							
本年度決算額	10,806																							
区分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	10,806																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	0																						
	計	10,806																						
前年度決算額	10,423	評価結果	第2期データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。																					

国010	項目名	特定健康診査等事業費														
主要な施策	特定健康診査等事業費	ページ	66	所 属 名												
年度	R2	健康子ども部鳥取市保健所 健康・子育て推進課														
会計名	国民健康保険費特別会計(事業勘定)															
款	保健事業費															
項	特定健康診査等事業費															
目	特定健康診査等事業費															
(単位:千円)																
当初予算額	73,175	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320 【10次総の施策体系】1301 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次:当初予算・P243(国009) 【事業の概要】 国保被保険者(40~74歳)を対象とする生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導(法定義務)を実施し、医療費の適正化を総合的に推進する。 【事業の成果】 法定報告受診者数(受診率) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度(見込み)</td> </tr> <tr> <td>特定健診</td> <td>9,561人(34.7%)</td> <td>9,449人(34.8%)</td> <td>9,478人(32.4%)</td> </tr> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>386人(39.7%)</td> <td>357人(38.3%)</td> <td>364人(33.4%)</td> </tr> </table> 【今後の課題・方向性】 国保加入者の生活習慣病の発症及び重症化予防は、今後の国保医療費削減に向けての最重要課題である。特定健診受診率及び特定保健指導実施率向上のため、さらなる取り組みを推進する必要がある。				平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)	特定健診	9,561人(34.7%)	9,449人(34.8%)	9,478人(32.4%)	特定保健指導	386人(39.7%)	357人(38.3%)	364人(33.4%)
	平成30年度				令和元年度	令和2年度(見込み)										
特定健診	9,561人(34.7%)				9,449人(34.8%)	9,478人(32.4%)										
特定保健指導	386人(39.7%)				357人(38.3%)	364人(33.4%)										
補正予算額	0															
予算流・充用額	0															
最終予算額	73,175															
本年度決算額	58,479															
区分	決算額															
財源内訳	国・県支出金				58,479											
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	0														
	計	58,479														
前年度決算額	57,734	評価結果	中長期的な医療費適正化と健康寿命の延伸に結びつく法定事業であり、今後もさらなる受診率向上に努めるとともに、保健指導対象者に対する生活習慣病予防および重症化予防対策を推進する。													

国011	項目名	医科運営費																																				
主要な施策	運営費	ページ 67																																				
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																																				
会計名	事業の概要																																					
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	<p>【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212</p> <p>【10次総の施策体系】1302</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P243(国010)</p> <p>【事業の概要】 無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。 診療科 内科、小児科、(開設：平成2年4月2日) 職 員 医師1名、看護師2名、会計年度任用職員1名</p> <p>【事業の成果】 鳥取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施により、収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため、平成25年に開設した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながっている。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">佐治診療所(医科)の運営に要する経費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>210日</td> <td>212日</td> <td>218日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>6,275件</td> <td>5,751件</td> <td>5,564件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>29.9件</td> <td>27.1件</td> <td>25.5件</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>265件</td> <td>200件</td> <td>107件</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>103,255,292円</td> <td>112,736,419円</td> <td>113,995,964円</td> </tr> <tr> <td>年間支出</td> <td>78,050,696円</td> <td>86,274,501円</td> <td>87,737,884円</td> </tr> <tr> <td>収支差引</td> <td>25,204,596円</td> <td>26,461,918円</td> <td>26,258,080円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。</p> <p>※その他財源の使用料は、医師住宅使用料 ※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等</p>		佐治診療所(医科)の運営に要する経費					平成30年度	令和元年度	令和2年度	年間診療日数	210日	212日	218日	年間件数	6,275件	5,751件	5,564件	1日平均	29.9件	27.1件	25.5件	訪問リハビリ	265件	200件	107件	年間収入	103,255,292円	112,736,419円	113,995,964円	年間支出	78,050,696円	86,274,501円	87,737,884円	収支差引	25,204,596円	26,461,918円	26,258,080円
佐治診療所(医科)の運営に要する経費																																						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																			
年間診療日数	210日	212日	218日																																			
年間件数	6,275件	5,751件	5,564件																																			
1日平均	29.9件	27.1件	25.5件																																			
訪問リハビリ	265件	200件	107件																																			
年間収入	103,255,292円	112,736,419円	113,995,964円																																			
年間支出	78,050,696円	86,274,501円	87,737,884円																																			
収支差引	25,204,596円	26,461,918円	26,258,080円																																			
款 総務費	<p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>36,413</td> <td>評価結果</td> <td>民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。</td> </tr> </table>		前年度決算額	36,413	評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。																																
前年度決算額	36,413	評価結果	民間では採算性の低い地域において、地域住民の健康維持を図るため、常駐医師の確保及び公的診療所の維持を継続していく必要がある。																																			
項 医科施設管理費																																						
目 一般管理費																																						
(単位：千円)																																						
当初予算額	46,362																																					
補正予算額	1,084																																					
予算流・充用額	0																																					
最終予算額	47,446	その他財源の内訳																																				
本年度決算額	40,176	分担金 0																																				
		負担金 0																																				
		使用料 116																																				
		手数料 0																																				
		財産収入 0																																				
		寄付金 0																																				
		繰入金 0																																				
		諸収入 4,147																																				
		その他 27,258																																				
区分	決算額																																					
財源内訳																																						
国・県支出金	5,056																																					
地方債	3,500																																					
その他	31,521																																					
一般財源	100																																					
計	40,177																																					

国012	項目名	医科保健事業費																																																
主要な施策	保健事業費	ページ 67																																																
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																																																
会計名	事業の概要																																																	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	<p>【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212</p> <p>【10次総の施策体系】1302</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P244(国011)</p> <p>【事業の概要】 保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">&lt;健康相談&gt;</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 94人</td> <td>22回 53人</td> <td>22回 83人</td> </tr> <tr> <td>一般健康相談</td> <td>20回 318人</td> <td>22回 373人</td> <td>3回 37人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康相談</td> <td>8回 71人</td> <td>6回 77人</td> <td>4回 44人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">&lt;健康教育&gt;</td> </tr> <tr> <td>糖尿病等健康教室</td> <td>12回 86人</td> <td>11回 92人</td> <td>11回 86人</td> </tr> <tr> <td>地区健康教室</td> <td>19回 387人</td> <td>22回 380人</td> <td>4回 76人</td> </tr> <tr> <td>高齢者健康教室</td> <td>6回 70人</td> <td>5回 60人</td> <td>4回 51人</td> </tr> <tr> <td>禁煙指導</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td colspan="4">&lt;訪問指導&gt;</td> </tr> <tr> <td>高血圧・健診フォロー等</td> <td>34人</td> <td>23人</td> <td>15人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、感染症の感染拡大防止対策のうえ、引き続き各種相談事等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取組んでいく。</p> <p>※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金</p>		<健康相談>					平成30年度	令和元年度	令和2年度	総合相談窓口事業	44回 94人	22回 53人	22回 83人	一般健康相談	20回 318人	22回 373人	3回 37人	高齢者健康相談	8回 71人	6回 77人	4回 44人	<健康教育>				糖尿病等健康教室	12回 86人	11回 92人	11回 86人	地区健康教室	19回 387人	22回 380人	4回 76人	高齢者健康教室	6回 70人	5回 60人	4回 51人	禁煙指導	4人	4人	2人	<訪問指導>				高血圧・健診フォロー等	34人	23人	15人
<健康相談>																																																		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																															
総合相談窓口事業	44回 94人	22回 53人	22回 83人																																															
一般健康相談	20回 318人	22回 373人	3回 37人																																															
高齢者健康相談	8回 71人	6回 77人	4回 44人																																															
<健康教育>																																																		
糖尿病等健康教室	12回 86人	11回 92人	11回 86人																																															
地区健康教室	19回 387人	22回 380人	4回 76人																																															
高齢者健康教室	6回 70人	5回 60人	4回 51人																																															
禁煙指導	4人	4人	2人																																															
<訪問指導>																																																		
高血圧・健診フォロー等	34人	23人	15人																																															
款 総務費	<p>(参考)</p> <table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>5,359</td> <td>評価結果</td> <td>引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。</td> </tr> </table>		前年度決算額	5,359	評価結果	引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																												
前年度決算額	5,359	評価結果	引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																															
項 医科施設管理費																																																		
目 一般管理費																																																		
(単位：千円)																																																		
当初予算額	5,678																																																	
補正予算額	△186																																																	
予算流・充用額	0																																																	
最終予算額	5,492	その他財源の内訳																																																
本年度決算額	5,165	分担金 0																																																
		負担金 0																																																
		使用料 0																																																
		手数料 0																																																
		財産収入 0																																																
		寄付金 0																																																
		繰入金 3,066																																																
		諸収入 0																																																
		その他 0																																																
区分	決算額																																																	
財源内訳																																																		
国・県支出金	0																																																	
地方債	0																																																	
その他	3,066																																																	
一般財源	2,099																																																	
計	5,165																																																	

国013	項目名	歯科運営費																														
主要な施策	運営費	ページ	67	所 属 名																												
年度	R2	福祉部 保険年金課																														
会計名	事業の概要																															
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212																															
款 総務費	【10次総の施策体系】1301																															
項 歯科施設管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P244(国012)																															
目 一般管理費	【事業の概要】 高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。 開設 平成元年4月1日(旧診療所は昭和53年5月1日～平成元年3月31日まで診療) 職員 歯科医師1名(鳥取大学より派遣)、歯科衛生士3名、歯科技士1名、 会計年度任用職員1名																															
(単位：千円)	【事業の成果】 地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。																															
当初予算額	8,653	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>246日</td> <td>226日</td> <td>244日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>4,406件</td> <td>4,159件</td> <td>3,948件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>17.9人</td> <td>18.4人</td> <td>16.1人</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>78,918,508円</td> <td>50,106,291円</td> <td>49,291,216円</td> </tr> <tr> <td>年間支出</td> <td>67,428,247円</td> <td>41,308,858円</td> <td>41,837,389円</td> </tr> <tr> <td>収支差引</td> <td>11,490,261円</td> <td>8,797,433円</td> <td>7,453,827円</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	年間診療日数	246日	226日	244日	年間件数	4,406件	4,159件	3,948件	1日平均	17.9人	18.4人	16.1人	年間収入	78,918,508円	50,106,291円	49,291,216円	年間支出	67,428,247円	41,308,858円	41,837,389円	収支差引	11,490,261円	8,797,433円	7,453,827円
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																													
年間診療日数	246日	226日	244日																													
年間件数	4,406件	4,159件	3,948件																													
1日平均	17.9人	18.4人	16.1人																													
年間収入	78,918,508円	50,106,291円	49,291,216円																													
年間支出	67,428,247円	41,308,858円	41,837,389円																													
収支差引	11,490,261円	8,797,433円	7,453,827円																													
補正予算額	33	【今後の課題・方向性】 住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。																														
予算流・充用額	0	※その他財源の諸収入は、健診委託料等 ※その他財源のその他は、診療収入等																														
最終予算額	8,686	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,381</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収金	366	その他	5,381								
その他財源の内訳																																
分担金	0																															
負担金	0																															
使用料	0																															
手数料	0																															
財産収入	0																															
寄付金	0																															
繰入金	0																															
贈収金	366																															
その他	5,381																															
本年度決算額	6,347	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,747</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,347</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	600	その他	5,747	一般財源	0	計	6,347																
区 分	決算額																															
国・県支出金	0																															
地方債	600																															
その他	5,747																															
一般財源	0																															
計	6,347																															
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td>計</td> <td>6,347</td> </tr> </table>			財源内訳	計	6,347																									
財源内訳	計	6,347																														
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																										
評価結果	民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。																															
地方債	600																															
その他	5,747																															
一般財源	0																															
計	6,347																															
(参考)																																
前年度決算額	5,595																															

国014	項目名	歯科保健事業費																																										
主要な施策	保健事業費	ページ	67	所 属 名																																								
年度	R2	福祉部 保険年金課																																										
会計名	事業の概要																																											
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212																																											
款 総務費	【10次総の施策体系】1301																																											
項 歯科施設管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P245(国013)																																											
目 一般管理費	【事業の概要】 歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。																																											
(単位：千円)	【事業の成果】 医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。																																											
当初予算額	4,888	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>総合相談窓口事業</td> <td>44回 89人</td> <td>23回 68人</td> <td>22回 17人</td> </tr> <tr> <td>介護予防歯科教室</td> <td>6回 56人</td> <td>6回 74人</td> <td>2回 19人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科教室</td> <td>4回 72人</td> <td>2回 34人</td> <td>2回 8人</td> </tr> <tr> <td>歯科教室</td> <td>5回 53人</td> <td>5回 66人</td> <td>5回 56人</td> </tr> <tr> <td>園児・児童・生徒への教室</td> <td>7回 258人</td> <td>8回 246人</td> <td>5回 205人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児歯科相談</td> <td>6回 53人</td> <td>7回 66人</td> <td>5回 56人</td> </tr> <tr> <td>成人歯科相談</td> <td>78人</td> <td>52人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>高齢者歯科相談</td> <td>54人</td> <td>72人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>口腔ケア指導</td> <td>38人</td> <td>21人</td> <td>24人</td> </tr> </table>				平成30年度	令和元年度	令和2年度	総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 17人	介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	2回 19人	成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人	歯科教室	5回 53人	5回 66人	5回 56人	園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人	乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	5回 56人	成人歯科相談	78人	52人	24人	高齢者歯科相談	54人	72人	19人	口腔ケア指導	38人	21人	24人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																									
総合相談窓口事業	44回 89人	23回 68人	22回 17人																																									
介護予防歯科教室	6回 56人	6回 74人	2回 19人																																									
成人歯科教室	4回 72人	2回 34人	2回 8人																																									
歯科教室	5回 53人	5回 66人	5回 56人																																									
園児・児童・生徒への教室	7回 258人	8回 246人	5回 205人																																									
乳幼児歯科相談	6回 53人	7回 66人	5回 56人																																									
成人歯科相談	78人	52人	24人																																									
高齢者歯科相談	54人	72人	19人																																									
口腔ケア指導	38人	21人	24人																																									
補正予算額	36	【今後の課題・方向性】 地域の保健医療福祉の拠点として、感染症の感染拡大防止対策のうえ、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。																																										
予算流・充用額	0	※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金																																										
最終予算額	4,924	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>贈収金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	1,728	贈収金	0	その他	0																				
その他財源の内訳																																												
分担金	0																																											
負担金	0																																											
使用料	0																																											
手数料	0																																											
財産収入	0																																											
寄付金	0																																											
繰入金	1,728																																											
贈収金	0																																											
その他	0																																											
本年度決算額	4,845	<table border="1"> <tr> <td>区 分</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,728</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,845</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1,728	一般財源	3,117	計	4,845																												
区 分	決算額																																											
国・県支出金	0																																											
地方債	0																																											
その他	1,728																																											
一般財源	3,117																																											
計	4,845																																											
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>財源内訳</td> <td>計</td> <td>4,845</td> </tr> </table>			財源内訳	計	4,845																																					
財源内訳	計	4,845																																										
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。</td> </tr> </table>			評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																						
評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取組み、地域住民の健康維持に努めていく。																																											
地方債	0																																											
その他	1,728																																											
一般財源	3,117																																											
計	4,845																																											
(参考)																																												
前年度決算額	4,371																																											



国015	項目名	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	67	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	医業費			
項	医科医業費			
目	医療用消耗器材費			
(単位:千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	618			
予算流・充用額	0			
最終予算額	618			
本年度決算額	618			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	618	手数料	0
	計	618	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	0		
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 6月補正その①・P28 (国002) 【事業の概要】 佐治診療所(医科)において、医療提供体制に影響が生じないよう新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。 【事業の成果】 佐治診療所 医科で使用するマスク・診療着等の医療用消耗品など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な衛生用品の調達を行った。 支出額 618,000円 【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、外来診療での感染拡大防止及び医療従事者の感染症対策を継続して徹底する。				

国016	項目名	医療用消耗器材費(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		
主要な施策	医療用消耗器材費	ページ	67	所 属 名
年度	R2	福祉部 保険年金課		
会計名	国民健康保険費特別会計(直診勘定)			
款	医業費			
項	歯科医業費			
目	医療用消耗器材費			
(単位:千円)				
当初予算額	0			
補正予算額	603			
予算流・充用額	0			
最終予算額	603			
本年度決算額	603			
区 分	決算額	その他財源の内訳		
財源内訳	国・県支出金	0	分担金	0
	地方債	0	負担金	0
	その他	0	使用料	0
	一般財源	603	手数料	0
	計	603	財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
(参考)	前年度決算額	0		
評価結果	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、地域医療サービスの円滑な提供に引き続き努めていく。			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-88-0212 【10次総の施策体系】1302 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次: 6月補正その①・P29 (国003) 【事業の概要】 佐治診療所(歯科)において、医療提供体制に影響が生じないよう新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を行うもの。 【事業の成果】 佐治診療所 歯科で使用するマスク・診療着等の医療用消耗品など、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に必要な衛生用品の調達を行った。 支出額 603,000円 【今後の課題・方向性】 医療提供体制に影響が生じないよう、外来診療での感染拡大防止及び医療従事者の感染症対策を継続して徹底する。				

国017	項目名	長期借入金元金償還金																					
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	67																				
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																					
会計名	事業の概要																						
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221																						
款 公債費	【10次総の施策体系】1302																						
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P245(国014)																						
目 元金	【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の元金償還金 起債年月 借入金額 内容 平成29年5月 2,200千円 X線高電圧装置 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和 元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和 2年5月 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器																						
(単位：千円)	【事業の成果】 償還金 平成30年度 195,698円 令和 元年度 474,723円 令和 2年度 487,933円																						
当初予算額 488	【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。																						
補正予算額 0	※その他財源の諸収入は、健診委託料等																						
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	146	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	146																						
その他	0																						
最終予算額 488	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	146	一般財源	342	計	488								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	146																						
一般財源	342																						
計	488																						
本年度決算額 488	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	146	一般財源	342	計	488								
財源内訳	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	146																						
一般財源	342																						
計	488																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>475</td> <td>評価結果</td> <td>地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。</td> </tr> </table>			前年度決算額	475	評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。																
前年度決算額	475	評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。																				

国018	項目名	長期借入金利子償還金																					
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	67																				
年度	R2	所 属 名 福祉部 保険年金課																					
会計名	事業の概要																						
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221																						
款 公債費	【10次総の施策体系】1302																						
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P246(国015)																						
目 利子	【事業の概要】 診療所の施設整備に係る起債の利子償還金 起債年月 借入金額 内容 平成29年5月 2,200千円 X線高電圧装置 平成30年5月 5,000千円 心電図検査装置、デジタルX線装置、歯科用吸引装置 令和 元年5月 1,100千円 分包機錠剤カセット機構 令和 2年5月 4,100千円 電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器																						
(単位：千円)	【事業の成果】 償還金 平成30年度 7,467円 令和 元年度 5,676円 令和 2年度 3,061円																						
当初予算額 6	【今後の課題・方向性】 地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。																						
補正予算額 0	※その他財源の諸収入は、健診委託料等																						
予算流・充用額 0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	1	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	1																						
その他	0																						
最終予算額 6	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>			区 分	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1	一般財源	2	計	3								
区 分	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1																						
一般財源	2																						
計	3																						
本年度決算額 3	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>決算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>			財源内訳	決算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	1	一般財源	2	計	3								
財源内訳	決算額																						
国・県支出金	0																						
地方債	0																						
その他	1																						
一般財源	2																						
計	3																						
(参考)	<table border="1"> <tr> <td>前年度決算額</td> <td>5</td> <td>評価結果</td> <td>地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。</td> </tr> </table>			前年度決算額	5	評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。																
前年度決算額	5	評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全経営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。																				

住001	項目名	事務費
主要な施策	事務費	ページ 75
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	
款	住宅新築資金等貸付事業費	
項	住宅新築資金等貸付事業費	
目	住宅新築資金等貸付事業費	
(単位：千円)		
当初予算額	6,072	
補正予算額	△ 2,517	
予算流・充用額	0	
最終予算額	3,555	
本年度決算額	1,805	
区 分	決算額	その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 1,805	分担金 0
	地方債 0	負担金 0
	その他 0	使用料 0
	一般財源 0	手数料 0
計	1,805	財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 0
		その他 0
(参考)	評価結果	住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため、引き続き行う。
前年度決算額	2,378	

**事業の概要**

【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072

【10次総の施策体系】 1401

【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次：当初予算・P248（住001）

【事業の概要】  
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の回収および起債の償還事務。

【事業の成果】  
住宅新築資金等貸付金の集金等に係る事務費  
平成30年度 1,758千円  
令和元年度 2,378千円  
令和2年度 1,805千円

【今後の課題・方向性】  
貸付金の回収及び起債の償還事務に努める。

住002	項目名	長期借入金元金償還金
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ 75
年度	R2	所 属 名 総務部人権政策局 人権推進課
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	
款	公債費	
項	公債費	
目	元金	
(単位：千円)		
当初予算額	8,181	
補正予算額	△ 190	
予算流・充用額	0	
最終予算額	7,991	
本年度決算額	7,991	
区 分	決算額	その他財源の内訳
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0
	地方債 0	負担金 0
	その他 7,991	使用料 0
	一般財源 0	手数料 0
計	7,991	財産収入 0
		寄付金 0
		繰入金 0
		贈収入 7,991
		その他 0
(参考)	評価結果	住宅新築資金等貸付金の起債元金の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。
前年度決算額	15,115	

**事業の概要**

【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072

【10次総の施策体系】 1401

【予算計上の経過】  
予算事業別概要目次：当初予算・P248（住002）

【事業の概要】  
対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債元金の償還。

【事業の成果】  
住宅新築資金等貸付金長期借入金元金償還金  
平成30年度 17,615千円  
令和元年度 15,115千円  
令和2年度 7,991千円

【今後の課題・方向性】  
貸付金の起債元金の円滑な償還に努める。

※その他財源の贈収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入

住003	項目名	長期借入金利子償還金		
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	75	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	公債費			
項	公債費			
目	利子			
(単位：千円)				
当初予算額	294	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（住003） 【事業の概要】 対象地域において、住宅の新築、改修及び宅地の取得を促進することにより住環境の改善を図ることを目的とした住宅新築資金等貸付事業である。貸付事業は平成8年度をもって終了している。現在は貸付金の起債利子の償還。 【事業の成果】 住宅新築資金等貸付金長期借入金利子償還金 平成30年度 1,331千円 令和元年度 731千円 令和2年度 288千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入		
補正予算額	△5			
予算流・充用額	0			
最終予算額	289			
本年度決算額	288	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 288 その他 0		
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	288		
	一般財源	0		
	計	288		
(参考)	前年度決算額	731	<b>評価結果</b> 住宅新築資金等貸付金の起債利子の円滑な償還に努めるため、今後も継続する。	

住004	項目名	一般会計へ繰出		
主要な施策	一般会計へ繰出	ページ	75	所 属 名
年度	R2	総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	住宅新築資金等貸付事業費特別会計			
款	諸支出金			
項	繰出金			
目	一般会計へ繰出			
(単位：千円)				
当初予算額	43,186	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 同和対策係 0857-30-8072 【10次総の施策体系】 1401 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P249（住004） 【事業の概要】 住宅新築資金等貸付事業費特別会計より一般会計への繰出金 【事業の成果】 一般会計への繰出金 平成30年度 12,132千円 令和元年度 39,736千円 令和2年度 75,009千円 【今後の課題・方向性】 貸付金の起債利子の円滑な償還に努める。 ※その他財源の諸収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
補正予算額	31,823			
予算流・充用額	0			
最終予算額	75,009			
本年度決算額	75,009	<b>その他財源の内訳</b> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 52,072 その他 20,973		
区分	決算額			
財源内訳	国・県支出金	1,964		
	地方債	0		
	その他	73,045		
	一般財源	0		
	計	75,009		
(参考)	前年度決算額	39,736	<b>評価結果</b> 住宅新築資金等貸付金の円滑な償還事務に努めるため、引き続き行う。	

土001	項目名	土地取得費事務費
主要な施策	事務費	ページ 77
年度	R2	所 属 名 総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要	
土地取得費特別会計	【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135	
款 土地取得事業費	【10次総の施策体系】5301	
項 土地取得事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P250（土001）	
目 事務費	【事業の概要】 公用または公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行っている。	
(単位：千円)	【事業の成果】 運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積立てた。	
当初予算額 343	○基金積立実績 うち運用利子 基金残高	
補正予算額 27	H30年度 308千円 308千円 2,232,756千円	
予算流・充用額 0	R元年度 335千円 335千円 2,233,091千円	
最終予算額 370	R2年度 361千円 361千円 2,233,452千円	
本年度決算額 361	【今後の課題・方向性】 土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。	
区分 決算額	※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益	
財源内訳	※その他財源のその他は、前年度繰越金	
国・県支出金 0	【参考】	
地方債 0	評価結果	
その他 361	引き続き適切に事業を実施する。	
一般財源 0		
計 361		
前年度決算額 335		

墓001	項目名	第二いなば墓苑用地取得費
主要な施策	第二いなば墓苑用地取得費	ページ 79
年度	R2	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課
会計名	事業の概要	
墓苑事業費特別会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083	
款 墓苑費	【10次総の施策体系】4201	
項 墓苑費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P457（墓001）	
目 墓苑費	【事業の概要】 市民の恒久的な墓地需要に対応するため造成した「第二いなば墓苑第三期」に関し、墓地使用料から、当該用地取得費を償還する。	
(単位：千円)	【事業の成果】 第二いなば墓苑第三期の用地取得費を鳥取市土地開発公社に償還した。	
当初予算額 25,942	平成30年度 25,664千円	
補正予算額 △12,600	令和元年度 13,619千円	
予算流・充用額 0	令和2年度 13,342千円	
最終予算額 13,342	【今後の課題・方向性】 今後とも適切に償還する。	
本年度決算額 13,342	※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料	
区分 決算額	【参考】	
財源内訳	評価結果	
国・県支出金 0	今後とも適切に償還する。	
地方債 0		
その他 13,342		
一般財源 0		
計 13,342		
前年度決算額 13,619		

墓002	項目名	墓地管理費	
主要な施策	墓地管理費	ページ	79
年度	R2	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課	
会計名	事業の概要		
墓苑事業費特別会計	【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083		
款 墓苑費	【10次総の施策体系】4201		
項 墓苑費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P457（墓002）		
目 墓苑費	【事業の概要】 市内10カ所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば、新市域5カ所）に設置・管理している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。また、平成29年度から第二いなば墓苑第三期の供用を開始した。		
(単位：千円)	・墓地看守員（4名）の報酬、参道等修繕費、光熱水費、樹木伐採等委託料・末恒墓苑管理委託料など		
当初予算額	9,874	【事業の成果】 市営墓地の維持管理を行った。	
補正予算額	266	決算額 平成30年度 7,622千円 令和元年度 7,490千円 令和2年度 9,168千円	
予算流・充用額	1	【今後の課題・方向性】 市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。	
最終予算額	10,141	※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料、電柱等使用料	
本年度決算額	9,168	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	9,168
地方債	0	手数料	0
その他	9,168	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	9,168	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
(参考)		評価結果	市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。
前年度決算額	7,490		

介001	項目名	介護サービス等諸費	
主要な施策	介護サービス等諸費	ページ	82
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】1304		
項 介護サービス等諸費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P252（介001）		
目 介護サービス等諸費	【事業の概要】 加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護1～5の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。		
(単位：千円)	①鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 （居宅介護サービス） ・訪問介護 ・通所介護 など （施設介護サービス） ・介護老人福祉施設 など （地域密着型サービス） ・小規模多機能型居宅介護 など		
当初予算額	18,011,954	②被保険者から申請があった場合に支払を行う。 ・特定福祉用具販売 ・住宅改修費 ・高額介護サービス費	
補正予算額	△530,433	【事業の成果】 ＜介護給付費＞ 平成30年度 16,180,770千円（H30.3～31.2利用分） 令和元年度 16,630,017千円（H31.3～R2.2利用分） 令和2年度 16,952,654千円（R2.3～R3.2利用分）	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。	
最終予算額	17,481,521	※その他財源のその他は介護保険料等	
本年度決算額	16,952,654	その他の財源の内訳	
区分	決算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	6,552,682	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	8,058,541	財産収入	0
一般財源	2,341,431	寄付金	0
計	16,952,654	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	8,058,541
(参考)		評価結果	介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んだ。
前年度決算額	16,630,017		

介002	項目名	介護予防サービス等諸費	
主要な施策	介護予防サービス等諸費	ページ	82
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212		
款 保険給付費	【10次総の施策体系】 1304		
項 介護予防サービス等諸費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P252（介002）		
目 介護予防サービス等諸費	【事業の概要】 介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援1～2の本市被保険者に対して、9割（一定以上所得者は8割または7割）を保険給付として支給する。		
(単位：千円)	①県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。 (介護予防サービス費)・介護予防訪問介護・介護予防通所介護 など (地域密着型介護予防サービス費)・介護予防小規模多機能型居宅介護など		
当初予算額	427,455	②被保険者からの申請があった場合には支払を行う。 ・特定介護予防福祉用具販売 ・介護予防住宅改修費 ・高額介護予防サービス費	
補正予算額	1,052	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	＜介護予防給付費＞	
最終予算額	428,507	平成30年度 378,525千円 (H30.3～31.2利用分)	
本年度決算額	423,746	令和元年度 404,324千円 (H31.3～R2.2利用分)	
		令和2年度 423,746千円 (R2.3～R3.2利用分)	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳		要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止は増々重要な事業として充実実施する必要がある。	
国・県支出金	163,491	※その他財源のその他は、介護保険料等	
地方債	0		
その他	201,729		
一般財源	58,526		
計	423,746		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	404,324	今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。	

介003	項目名	訪問型・通所型サービス事業費	
主要な施策	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	82
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（介003）		
目 介護予防・生活支援サービス事業費	【事業の概要】 要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。		
(単位：千円)	本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、平成29年度より旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスを実施しており、令和元年10月からは、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを新たに導入している。		
当初予算額	495,949	【事業の成果】	
補正予算額	△76,273	平成30年度 381,822千円	
予算流・充用額	0	令和元年度 391,676千円	
最終予算額	419,676	令和2年度 382,623千円	
本年度決算額	382,623	【今後の課題・方向性】	
区分	決算額	支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。	
財源内訳		※その他財源のその他は介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
国・県支出金	169,832		
地方債	0		
その他	168,113		
一般財源	44,678		
計	382,623		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	391,676	介護予防・重度化防止の効果を高めるため、サービスの多様化を図っていきたい。	

介004	項目名	おたっしや教室事業費	
主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	82
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1301		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P253（介004）		
目 一般介護予防事業費	【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進する。 ・概ね毎週1回、全12回（3か月間）開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・必要に応じて送迎あり ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	31,909	平成30年度	472名（計58教室）
補正予算額	△ 8,296	令和元年度	430名（計57教室）
予算流・充用額	0	令和2年度	415名（計59教室）
最終予算額	23,613	【今後の課題・方向性】 本事業の対象になる高齢者の抽出方法及び参加勧奨等による参加者増への取組み。認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症予防に効果のある運動・知的活動等を今後プログラムへ組み込みより効果の高い介護予防事業としていく。 ※その他財源の手数料は、おたっしや教室参加料 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
本年度決算額	22,095	【参考】	
区分	決算額	評価結果	高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組みを促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。
財源内訳			
国・県支出金	7,857		
地方債	0		
その他	11,847		
一般財源	2,391		
計	22,095		
前年度決算額	27,049		

介005	項目名	地域リハビリテーション活動支援事業費	
主要な施策	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	82
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 介護予防・日常生活支援総合事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P254（介005）		
目 一般介護予防事業費	【事業の概要】 地域における介護予防の取組みを強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を設ける。実施に際しては市のリハビリテーション専門職を中心に、必要に応じて医療機関や介護施設のリハビリテーション専門職の協力も得ながら、要支援・要介護者の生活の質の向上、魅力ある住民運営の通いの場の創設・発展、通所介護・訪問介護事業所等の質の向上などの取組みを推進する。		
(単位：千円)	【事業の成果】		
当初予算額	8,916	平成30年度	133件（直営96%、委託4%）
補正予算額	0	令和元年度	155件（直営97%、委託3%）
予算流・充用額	0	令和2年度	168件（直営94%、委託6%）
最終予算額	8,916	【今後の課題・方向性】 地域の高齢者の自助・互助力の強化や、地域の介護サービス事業所職員のケアマネジメントレベルの向上のためには、より多くのリハビリテーション専門職の知見を地域に浸透させていくことが課題。現状では事業の実施を9割以上直営で運用しており、これ以上の直営での件数増加は難しいため、外部事業所に所属するリハビリテーション専門職の本業を圧迫しないように事業を展開する手法の検討が必要である。 ※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金	
本年度決算額	8,273	【参考】	
区分	決算額	評価結果	地域の介護予防ケアマネジメント力向上のため、今後も地域のリハビリテーション専門職との連携を強化しながら継続的に実施する。
財源内訳			
国・県支出金	3,174		
地方債	0		
その他	4,133		
一般財源	966		
計	8,273		
前年度決算額	8,033		



介006	項目名	包括支援センター運営事業費(事業運営費)	
主要な施策	包括支援センター運営事業費	ページ	83
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P254(介006)		
目 包括的支援事業費	【事業の概要】 地域包括ケアシステムの中心的な役割を果たす地域包括支援センターを運営する。 また、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域により密着したセンターとするため社会福祉法人へセンター業務を委託しセンターの拡充を行う。		
(単位：千円)	【事業の成果】 ①地域包括支援センターに求められる4つの業務の実施(総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務) ②センターの拡充 鳥取中央地域包括支援センターの圏域を分割し社会福祉法人に運営委託、また直営の鳥取西地域包括支援センターを社会福祉法人に運営委託し、センターを4か所から7か所に拡充		
当初予算額	334,922	【決算額】 [相談件数]	
補正予算額	△41,814	平成30年度	174,624千円 18,664件
予算流・充用額	0	令和元年度	199,423千円 19,469件
最終予算額	293,108	令和2年度	270,467千円 25,804件
本年度決算額	270,467	【今後の課題・方向性】 来年度もセンターの拡充を進め、最終的に直営の基幹型センター1か所、地域密着型センターを10か所とし、地域包括ケアシステムの深化・推進を行う。	
区分	決算額	※その他財源のその他は、介護保険料及び介護予防プラン作成収入	
財源内訳	国・県支出金	166,758	
	地方債	0	
	その他	72,756	
	一般財源	30,953	
	計	270,467	
(参考)	前年度決算額	199,423	
評価結果	地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、今後も地域に密着したセンターの運営に努める。		

介007	項目名	在宅医療・介護連携推進事業費(事業運営費)	
主要な施策	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	83
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 医療介護連携係 0857-54-1970		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P255(介007)		
目 包括的支援事業費	【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、県東部圏域の1市4町と県東部医師会が連携して、国が定める在宅医療・介護連携を推進するための8つの施策①医療・介護資源の把握、②課題抽出・対策検討、③関係者の研修、④在宅医療・介護の提供体制の構築推進、⑤情報共有の支援、⑥相談支援、⑦住民への普及啓発、⑧関係市町村の連携を実施する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 1 東部地区在宅医療介護連携推進協議会やワーキンググループ、他団体との各種検討会議により、課題解決に向けた活動を実施した。【施策②④⑤⑧】 2 「医療・介護資源マップ」の再調査及び情報更新を実施した。【施策①④⑤】 3 連携中枢都市圏で終活支援ノート、寸劇DVD、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)パンフレットと一緒に活用した住民啓発学習会(4回)を開催した。 ACP(終活支援)ノート改訂版の企画・作成を実施。【施策⑦⑧】 4 事例検討多職種研修会(5回)、多職種関係者向けACP研修会(3回)を開催、認知症施策と連携したユチューブ研修動画の作成・配信を実施。【施策③⑦】 5 医療や介護の関係者からの相談支援を継続実施した。【施策⑥】 6 入院時の病院とケアマネジャーの連携・情報共有手引きを運用開始。【施策⑤】		
当初予算額	15,134	【今後の課題・方向性】 課題の検討や多職種研修を通じた関係者間の更なる連携強化を目指す。今後は認知症や看取りに関する取り組み強化が求められている。生活支援体制整備や認知症施策等他施策との連携強化も課題。また住民に対しACPや自助・互助の重要性の周知を続ける。	
補正予算額	△6,927	※その他財源の諸収入は、東部4町からの負担金 ※その他財源のその他は、介護保険料	
予算流・充用額	0		
最終予算額	8,207	その他の財源の内訳	
本年度決算額	7,579	分担金	0
区分	決算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
	地方債	手数料	0
	その他	財産収入	0
	一般財源	寄付金	0
	計	繰入金	0
		雑収入	1,583
		その他	1,379
(参考)	前年度決算額	8,084	
評価結果	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしているためには在宅医療の環境整備が不可欠であり、在宅医療の環境整備を図るため在宅医療・介護連携の取り組みを継続的に実施していく。		

介008	項目名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)		
主要な施策	生活支援体制整備事業費	ページ	83	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項	包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P255(介008)		
目	包括的支援事業費	【事業の概要】 通所介護や訪問介護などの介護保険のサービスだけでなく、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を構築するため、関係多職種による「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会」を設置して検討を行うとともに、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う。		
(単位：千円)		【事業の成果】 生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会(第1層協議体：全市対象)」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(第1層：全市域、第2層：日常生活圏域)」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。		
当初予算額	32,831	【事業の成果】 生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会(第1層協議体：全市対象)」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)(第1層：全市域、第2層：日常生活圏域)」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。		
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 今後も生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。また、第2層協議体の設置に向けた取り組みを進める。		
予算流・充用額	0	※その他財源のその他は、介護保険料		
最終予算額	32,831	【決算額】 [生活支援C] [検討会(連絡会)]		
本年度決算額	24,677	平成30年度 31,329千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 1回		
区分	決算額	令和元年度 31,640千円 8名(第1層：1名、第2層：7名) 1回		
財源内訳		令和2年度 24,677千円 6名(第1層：1名、第2層：5名) 12回		
国・県支出金	14,251	【今後の課題・方向性】 今後も生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市地域包括ケアシステム推進連絡会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。また、第2層協議体の設置に向けた取り組みを進める。		
地方債	0	※その他財源のその他は、介護保険料		
その他	5,676			
一般財源	4,750			
計	24,677			
(参考)		評価結果 地域住民や地域の多様な主体が支え合い、助け合うことのできる仕組みづくりを推進するため、それぞれの地域の実状に即した活動を展開しながら地域資源の把握や地域課題の解決に向けて地域の福祉関係者と連携する生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置を継続していく。		
前年度決算額	31,708			

介009	項目名	認知症地域支援・ケア向上事業費		
主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	83	所 属 名
年度	R2	福祉部 長寿社会課		
会計名		事業の概要		
介護保険費特別会計		【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款	地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項	包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256(介009)		
目	包括的支援事業費	【事業の概要】 国が策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らすことのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成27年7月より認知症地域支援推進員を法人委託により配置し、官民協働で認知症施策を推進している。		
(単位：千円)		【事業の成果】 令和2年度より運営委託により拡充を進める地域包括支援センターにも認知症地域支援推進員を順次配置。認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談対応や支援の仕組みづくり、あるいは関係者の認知症対応力の向上に取り組むことで、本市の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。さらに、認知症の人やその家族等の身近な集いの場、あるいは相談や情報収集が可能な場となる認知症カフェの運営支援を行い、認知症支援の充実につながった。		
当初予算額	25,936	【今後の課題・方向性】 地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員と協働し、認知症の本人視点を重視した認知症施策の取り組みをさらに進めていく。		
補正予算額	△3,544	※その他財源のその他は、介護保険料		
予算流・充用額	0	【決算額】 [認知症地域支援推進員] [認知症カフェ箇所数]		
最終予算額	22,392	平成30年度 9,794千円 2名 8か所		
本年度決算額	18,241	令和元年度 5,690千円 1名 8か所		
区分	決算額	令和2年度 18,241千円 7名 9か所		
財源内訳		【今後の課題・方向性】 地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員と協働し、認知症の本人視点を重視した認知症施策の取り組みをさらに進めていく。		
国・県支出金	10,534	※その他財源のその他は、介護保険料		
地方債	0			
その他	4,196			
一般財源	3,511			
計	18,241			
(参考)		評価結果 全ての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置をめざして、認知症の本人視点を重視した認知症施策の取り組みを推進していく。		
前年度決算額	5,690			

介010	項目名	認知症初期集中支援推進事業費	
主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	83
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護保険費特別会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
款 地域支援事業費	【10次総の施策体系】 1302		
項 包括的支援事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P256（介010）		
目 包括的支援事業費	【事業の概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医療職・介護職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、地域のかかりつけ医や介護事業者等と連携して、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族の初期の支援を包括的・集中的に行うことで、認知症の人の早期診断・早期対応、あるいは支援体制の構築などに取り組んだ。令和2年度より委託包括を中心としたチームを1つ設置し、より身近な場所で相談支援できるよう取り組んだ。		
当初予算額	3,640	【決算額】	
補正予算額	△ 132	【支援チーム数】	
予算流・充用額	0	【支援ケース数】	
最終予算額	3,508	平成30年度	3,094千円
		令和元年度	2,906千円
		令和2年度	1,475千円
本年度決算額	1,475	2チーム	15件
		2チーム	13件
		3チーム	15件
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 認知症初期集中支援チームの活動の有効性が市民はもとより、医療介護の専門職にも十分に浸透していないと思われるため、一層の周知が必要と考える。また、地域包括支援センターごとにチームを設置し、より身近な存在として活動できる体制を構築する。 認知症の早期発見・早期対応は、認知症施策において重点的な取り組みに位置づける事業であり、認知症地域支援推進員の増員配置と連動させながら認知症初期集中支援チームの拡充を図っていききたい。	
財源内訳		※その他財源のその他は、介護保険料	
国・県支出金	852	【評価結果】 認知症の早期発見・早期対応は、認知症施策において重点的な取り組みに位置づける事業であり、認知症地域支援推進員の増員配置と連動させながら認知症初期集中支援チームの拡充を図っていく。	
地方債	0		
その他	339		
一般財源	284		
計	1,475		
(参考)			
前年度決算額	2,907		

財001	項目名	一般管理事務費(国府)	
主要な施策	一般管理事務費	ページ	86
年度	R2	所 属 名 総務部 財産経営課	
会計名	事業の概要		
財産区管理事業費特別会計	【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【10次総の施策体系】 5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P499（財001）		
目 一般管理費	【事業の概要】 宇倍野財産区が所有している日ノ丸自動車株券（185,000株）を活用して、遠距離通学生の実家庭に対し小・中・高校生との定期券の購入費の助成を実施し、保護者の負担を軽減する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、遠距離通学の児童及び生徒の保護者に対し、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図る。 ※助成率 ①小・中学生 市教委遠距離通学対象地区 保護者負担の30% 市教委遠距離通学対象外地区 //		
当初予算額	2,607	②高校生 大茅・成器・宇倍野地区 保護者負担の16%	
補正予算額	△ 518	○事業の内容・実績（過去3年） 平成30年度実績 2,415千円 定期券実績 136件 令和元年度実績 1,871千円 定期券実績 107件 令和2年度実績 2,007千円 定期券実績 93件	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 国府町宇倍野財産区住民の福祉の増進に資するため、定期券購入費の助成をすることにより、保護者の負担の軽減を図っていく。	
最終予算額	2,089	※その他財源の諸収入は、中・高校生等定期券販売収入等	
本年度決算額	2,007		
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,007		
一般財源	0		
計	2,007		
(参考)			
前年度決算額	1,871		

温001	項目名	維持管理費	
主要な施策	維持管理費	ページ	88
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 温泉事業費	【10次総の施策体系】 2201		
項 温泉事業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P318（温001） 12月補正・P59（温001）		
目 温泉管理費	【事業の概要】 ・温泉施設設備の点検、修繕等の維持管理 ・温泉施設維持管理、使用料賦課にかかる検針及び料金徴収業務担当職員の人件費 ・温泉施設設備にかかる光熱水費等の支払い ・温泉使用料賦課にかかる事務費用		
(単位：千円)	【事業の成果】 安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。 平成30年度実績 36,309千円 令和元年度実績 30,229千円 令和2年度実績 26,368千円		
当初予算額	29,268	【今後の課題・方向性】 安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う。 ※その他財源の使用料は、温泉使用料	
補正予算額	329		
予算流・充用額	0		
最終予算額	29,597	その他財源の内訳	
本年度決算額	26,368	分担金	0
		負担金	0
		使用料	26,368
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	26,368		
一般財源	0		
計	26,368		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	30,229	引き続き安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の適正な維持管理と債権管理に努める。	

温002	項目名	温泉事業基金積立金	
主要な施策	温泉事業基金積立金	ページ	88
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要		
温泉事業費特別会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 積立金	【10次総の施策体系】 2201		
項 積立金	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P318（温002） 12月補正・P59（温002）		
目 積立金	【事業の概要】 ・温泉事業基金繰越運用で発生する利息を基金積立金に繰入れる。 ・歳入から歳出を差し引いた分を積立金に繰入れる。		
(単位：千円)	【事業の成果】 平成30年度実績 8,807千円 令和元年度実績 21,244千円 令和2年度実績 17,218千円		
当初予算額	18,014	【今後の課題・方向性】 基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営に繋げる。 ※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金 ※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、積立基金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金	
補正予算額	△796		
予算流・充用額	0		
最終予算額	17,218	その他財源の内訳	
本年度決算額	17,218	分担金	0
		負担金	3,300
		使用料	8,714
		手数料	0
		財産収入	11
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	5,193
区分	決算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	17,218		
一般財源	0		
計	17,218		
(参考)		評価結果	
前年度決算額	21,244	利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。	

親001	項目名	観光施設管理費	
主要な施策	観光施設管理費	ページ	90
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	観光施設運営費		
(単位：千円)			
当初予算額	6,712		
補正予算額	2,551		
予算流・充用額	0		
最終予算額	9,263		
本年度決算額	9,121		
区 分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	9,121	手数料
	計	9,121	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
【10次総の施策体系】 2201			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：9月補正・P89（親001）			
【事業の概要】 <遊漁センター> 遊漁センターの老朽化した空調設備の更新修繕及び、新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。			
【事業の成果】 平成30年度 2,783千円 令和元年度 7,011千円 令和2年度 9,121千円			
【今後の課題・方向性】 指定管理者制度により、管理経費の縮減と民間知識の活用によるサービス向上を図り、地域活性化と観光振興を目指す。			
(参考)			
前年度決算額	7,011		
評価結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は減少した。感染予防対策を継続しつつ集客増に向けた効果的な取組を行い、地域の活性化と観光振興を図る。		

親002	項目名	温泉施設管理費	
主要な施策	温泉施設管理費	ページ	90
年度	R2	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	観光施設運営事業費特別会計		
款	観光施設費		
項	観光施設事業費		
目	温泉施設管理費		
(単位：千円)			
当初予算額	1,294		
補正予算額	36,740		
予算流・充用額	0		
最終予算額	38,034		
本年度決算額	37,891		
区 分	決算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	0	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	398	使用料
	一般財源	37,493	手数料
	計	37,891	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈収入
			その他
【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291			
【10次総の施策体系】 2201			
【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：6月補正その①・P73（親001） 6月補正その②・P63（親001）			
【事業の概要】 <国民宿舎山紫苑> 不具合のあった玄関前の沈下の修繕及び、新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。 <しかの温泉館> 新型コロナウイルス感染症に伴う本市からの休業要請に応じた期間の必要経費の支援。			
【事業の成果】 平成30年度 1,301千円 令和元年度 1,105千円 令和2年度 37,891千円			
【今後の課題・方向性】 観光施設の維持管理に継続して取り組み、観光施設のイメージアップ、観光入込客数の拡大など、観光振興を目指す。 ※その他財源の諸収入は、浜村温泉館の一部を福祉作業所が使用していることに伴う施設の電気・上下水道使用にかかる利用料			
(参考)			
前年度決算額	1,105		
評価結果	国民宿舎山紫苑で新型コロナウイルス感染症によるキャンセルが相次ぐなど年間利用者数に大きく影響した。感染予防対策を継続しつつ、利用者数の回復を図る。		

介老001	項目名	長期借入金元金償還金	
主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	92
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護老人保健施設事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（介老001）		
目 元金	【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、計画的に償還している。		
(単位：千円)	【事業の成果】 財政融資資金の元金を償還した。（償還期間：令和3年度まで）		
当初予算額	74,379	<元金償還金> [決算額] 平成30年度 66,729千円 令和 元年度 70,450千円 令和 2年度 74,378千円	
補正予算額	0	<市債残高> [年度末残高] 平成30年度 223,353千円 令和 元年度 152,903千円 令和 2年度 78,525千円	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、計画通り償還を行う。	
最終予算額	74,379	※その他財源の諸収入は、指定管理者施設使用負担金	
本年度決算額	74,378	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 36,914 その他 0	
区分	決算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 36,914 一般財源 37,464 計 74,378	
財源内訳		評価結果 借入金を計画的に償還した。	
前年度決算額	70,450		

介老002	項目名	長期借入金利子償還金	
主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	92
年度	R2	所 属 名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要		
介護老人保健施設事業費特別会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8211		
款 公債費	【10次総の施策体系】5301		
項 公債費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P260（介老002）		
目 利子	【事業の概要】 介護老人保健施設やすらぎの施設整備資金として、財政融資資金の借入を行っており、借り入れた財政融資資金の利子を償還する。		
(単位：千円)	【事業の成果】 財政融資資金の利子を償還した。（償還期間：令和3年度まで）		
当初予算額	7,401	<元金償還金> [決算額] 平成30年度 15,049千円 令和 元年度 11,329千円 令和 2年度 7,401千円	
補正予算額	0	<市債残高> [年度末残高] 平成30年度 223,353千円 令和 元年度 152,903千円 令和 2年度 78,525千円	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】 引き続き、計画通り償還を行う。	
最終予算額	7,401	※その他財源の手数料は、診断書作成手数料	
本年度決算額	7,401	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 10 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区分	決算額	国・県支出金 0 地方債 0 その他 10 一般財源 7,391 計 7,401	
財源内訳		評価結果 借入金を計画的に償還した。	
前年度決算額	11,329		

後001	項目名	後期高齢者医療広域連合納付金																																						
主要な施策	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	94	所 属 名 福祉部 保険年金課																																				
年度	R2	事業の概要																																						
会計名	【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225																																							
後期高齢者医療費特別会計	【10次総の施策体系】1304																																							
款	後期高齢者医療広域連合納付金	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P261（後001）																																						
項	後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の概要】 鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を納付するもの。																																						
目	後期高齢者医療広域連合納付金	【事業の成果】 被保険者から徴収した保険料及び保険料軽減に係る一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。																																						
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>2,085,411</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>3,237</td> <td>(1) 保険料等負担金</td> <td>1,505,231,935円</td> <td>1,573,044,133円</td> <td>1,612,302,916円</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> <td>(2) 保険基盤安定分</td> <td>464,591,724円</td> <td>445,484,574円</td> <td>449,205,822円</td> </tr> </table>				当初予算額	2,085,411	平成30年度	令和元年度	令和2年度	補正予算額	3,237	(1) 保険料等負担金	1,505,231,935円	1,573,044,133円	1,612,302,916円	予算流・充用額	0	(2) 保険基盤安定分	464,591,724円	445,484,574円	449,205,822円																			
当初予算額	2,085,411	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																				
補正予算額	3,237	(1) 保険料等負担金	1,505,231,935円	1,573,044,133円	1,612,302,916円																																			
予算流・充用額	0	(2) 保険基盤安定分	464,591,724円	445,484,574円	449,205,822円																																			
最終予算額	2,088,648	【今後の課題・方向性】 後期高齢者の増加に伴い保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。																																						
本年度決算額	2,061,509	※その他財源の諸収入は、延滞金 ※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等																																						
区分	決算額	<table border="1"> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,612,303</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>449,206</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,061,509</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>贈収入</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>1,612,077</td> </tr> </table>			国・県支出金	0	分担金	0	地方債	0	負担金	0	その他	1,612,303	使用料	0	一般財源	449,206	手数料	0	計	2,061,509	財産収入	0			寄付金	0			繰入金	0			贈収入	226			その他	1,612,077
国・県支出金	0	分担金	0																																					
地方債	0	負担金	0																																					
その他	1,612,303	使用料	0																																					
一般財源	449,206	手数料	0																																					
計	2,061,509	財産収入	0																																					
		寄付金	0																																					
		繰入金	0																																					
		贈収入	226																																					
		その他	1,612,077																																					
(参考)	前年度決算額	2,018,529	評価結果 被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。																																					

電001	項目名	青谷町いかり原維持管理費																						
主要な施策	維持管理費	ページ	96	所 属 名 市民生活部環境局 生活環境課																				
年度	R2	事業の概要																						
会計名	【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082																							
電気事業費特別会計	【10次総の施策体系】4203																							
款	総務費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P549（電001）																						
項	総務管理費	【事業の概要】 青谷町いかり原太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。 ・電気通信料 ・法定点検 ・公課費（消費税及び地方消費税） ・機械整備委託業務 等																						
目	維持管理費	【事業の成果】 維持管理等について適切に実施した。また、天候に恵まれ想定を上回る売電収入となった。																						
(単位：千円)	<table border="1"> <tr> <td>当初予算額</td> <td>5,143</td> <td>平成30年度</td> <td>令和元年度</td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>補正予算額</td> <td>61</td> <td>売電収入</td> <td>27,987千円</td> <td>28,016千円</td> </tr> <tr> <td>予算流・充用額</td> <td>0</td> <td>維持管理費決算額</td> <td>5,270千円</td> <td>5,999千円</td> </tr> <tr> <td>最終予算額</td> <td>5,204</td> <td></td> <td>28,577千円</td> <td>4,645千円</td> </tr> </table>				当初予算額	5,143	平成30年度	令和元年度	令和2年度	補正予算額	61	売電収入	27,987千円	28,016千円	予算流・充用額	0	維持管理費決算額	5,270千円	5,999千円	最終予算額	5,204		28,577千円	4,645千円
当初予算額	5,143	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
補正予算額	61	売電収入	27,987千円	28,016千円																				
予算流・充用額	0	維持管理費決算額	5,270千円	5,999千円																				
最終予算額	5,204		28,577千円	4,645千円																				
本年度決算額	4,645	【今後の課題・方向性】 電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。																						
区分	決算額	※その他財源の諸収入は、売電収入																						
国・県支出金	0	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	4,645	その他	0		
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	4,645																							
その他	0																							
地方債	0																							
その他	4,645																							
一般財源	0																							
計	4,645																							
(参考)	前年度決算額	5,999	評価結果 電気事業の円滑な運営及び適切な維持管理に努め、引き続き安全で安定的な発電を実施していく。																					

母001	項目名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
主要な施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	98	所 属 名	
年度	R2	健康こども部 こども家庭課			
会計名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
款	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
項	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
目	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費				
(単位：千円)					
当初予算額	14,804	<b>事業の概要</b> 【問合せ先】 育成係 0857-30-8239 【10次総の施策体系】 1201 【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P263（母001） 【事業の概要】 無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。 また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。 【事業の成果】 ○母子父子寡婦福祉資金貸付 平成30年度 10,719千円 12名 令和 元年度 8,917千円 10名 令和 2年度 5,145千円 6名 ○事務費 平成30年度 1,800千円 令和 元年度 1,859千円 令和 2年度 1,869千円 【今後の課題・方向性】 奨学金等・他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。 ※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入			
補正予算額	33,413				
予算流・充用額	0				
最終予算額	48,217				
本年度決算額	7,014				
区分	決算額				
財源内訳	国・県支出金				0
	地方債				0
	その他				5,145
	一般財源				1,869
	計	7,014			
（参考）	前年度決算額	10,776	評価結果	他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。	



